

秋田市立地適正化計画策定調査業務委託

報告書

平成29年3月

目次

1. 業務概要	1-1
1.1 業務の目的	1-1
1.2 業務対象地域	1-1
1.3 業務実施フロー	1-2
2. 都市構造分析	2-1
2.1 将来都市構造の検討に関する基礎的背景の整理	2-1
2.1.1 使用するデータ	2-1
2.1.2 分析の視点	2-4
2.1.3 分析結果	2-4
2.2 都市の現状分析	2-10
2.2.1 人口	2-11
2.2.2 土地利用	2-25
2.2.3 都市交通	2-34
2.2.4 都市機能	2-46
2.2.5 経済活動	2-65
2.2.6 地価	2-81
2.2.7 災害	2-83
2.2.8 財政	2-91
2.3 将来都市構造の把握	2-95
2.3.1 地区別将来人口の推計	2-95
2.3.2 都市構造に係る将来見通しの把握	2-106
2.4 都市構造の特性・課題の整理	2-188
3. 政策動向の整理	3-1
3.1 国の政策動向の整理	3-2
3.1.1 各種政府方針におけるコンパクトシティ関連の記述	3-2
3.1.2 コンパクトシティ形成支援チーム（国土交通省）	3-6
3.1.3 立地適正化計画に係る関係施策の連携の充実に係る取組み	3-6
3.2 県・市の政策動向の整理	3-9
3.2.1 現計画の将来都市構造	3-9
3.2.2 都市政策分野に係る関連計画	3-27
3.2.3 その他の関連計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）	3-34
4. まちづくり方針の検討	4-1
5. 将来都市構造パターンの整理	5-1
5.1 将来都市構造パターンの整理	5-1
5.1.1 将来都市構造検討の基本的考え方	5-1
5.1.2 将来都市構造パターンの検討	5-2
5.2 集約型の都市形成に係る目標指標の設定	5-4

資料編：都市構造分析に係る地域別データ

1. 業務概要

1.1 業務の目的

本業務は、第6次秋田市総合都市計画（平成23年3月策定）で掲げた多核集約型の都市構造によるコンパクトな市街地形成に向け、そのアクションプランとなる「立地適正化計画」を策定するための基礎データの収集・分析、将来都市構造のパターン整理を行うことを目的とする。

収集・分析を行う基礎データは、人口、土地利用、都市交通、都市機能、経済活動、地価、災害、財政等を対象とし、地理情報システムを活用しながら将来予測を含めた分析を実施する。

また、分析により抽出された課題や市内外の政策動向を踏まえ、将来都市構造のパターンを整理する。

1.2 業務対象地域

本業務は、秋田市内の秋田都市計画区域（秋田市の行政区域の一部：41,437ha）を対象とする。

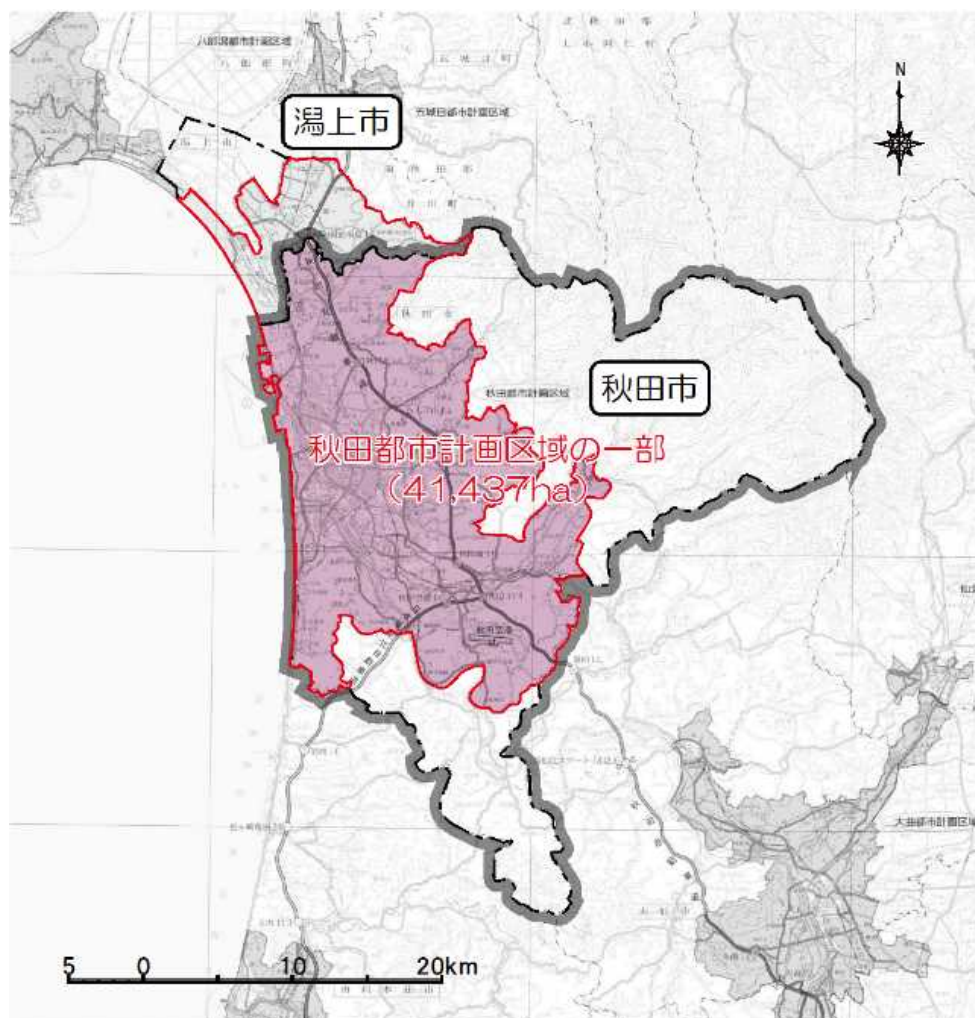


図 1-1 業務対象地域

1.3 業務実施フロー

本業務のフローは、以下に示すとおりである。

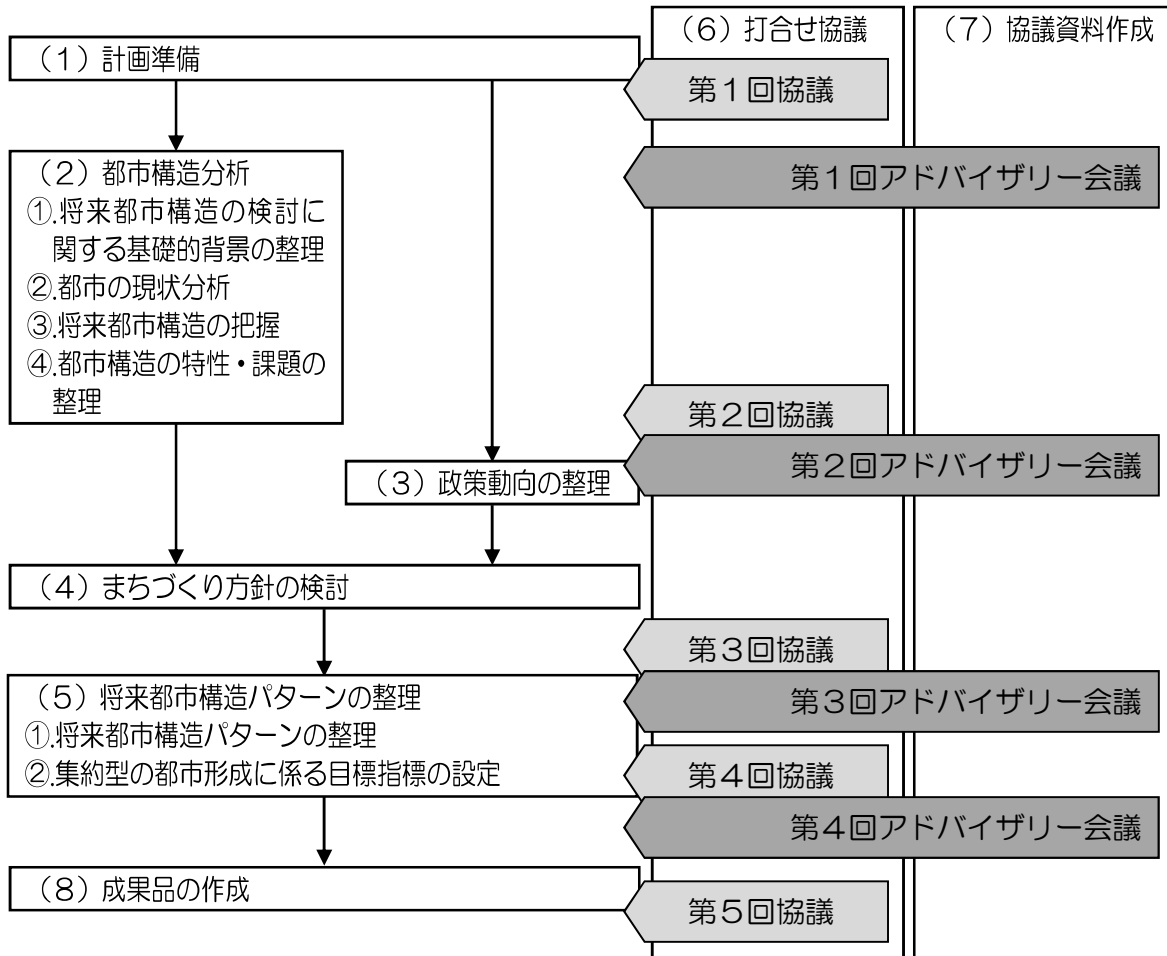


図 1-2 業務実施フロー

2. 都市構造分析

本市および秋田都市計画区域の現状や将来見通しを整理するため、類似規模他都市との比較や、客観的基礎データによる都市構造分析を実施した。

また、地区別将来人口推計結果を用い、現状分析結果と重ね合わせることで、都市構造に関する将来見通しを分析した。

2.1 将来都市構造の検討に関する基礎的背景の整理

現況都市構造に係る評価結果について、類似規模都市平均値との偏差値による比較や他分野の評価結果の相互比較等を行うことにより、秋田市の都市構造上の特徴（生活利便性、健康、安全等）を客観的かつ定量的に把握した。

評価は、「都市構造の評価に関するハンドブック（平成 26 年 8 月、国土交通省）」に基づき、6つの評価分野によって実施した。

- ①生活利便性 ②健康・福祉 ③安全・安心 ④地域経済
⑤行政運営 ⑥エネルギー/低炭素

2.1.1 使用するデータ

比較分析は、国土交通省より提供を受けた6評価分野の全国各都市の評価指標（現況値）データを使用し実施した。

各評価指標の一覧および算出方法は次頁のとおりである。

分析は、各評価指標の中から、本市の現況値が明らかになっている以下の項目について実施した。

表 2-1 分析項目一覧

評価分野	評価指標
生活利便性	日常生活サービスの徒歩圏充足率
	市街化区域（居住を誘導する区域）における人口密度
	生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率（医療・福祉・商業）
	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率
	生活サービス施設の利用圏平均人口密度（医療・福祉・商業）
健康・福祉	公共交通沿線地域の人口密度
	高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合
	高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率
	保育所の徒歩圏0～5歳人口カバー率
	歩道整備率
安全・安心	高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合
	市民1万人当たりの交通事故死亡者数
	最寄り緊急避難場所までの平均距離
地域経済	空き家率
	従業者1人当たり第三次産業売上高
	市街化区域（都市機能を誘導する区域）における従業人口密度
	小売商業床面積当たりの売上高（都市全域）
	市街化区域（都市機能を誘導する区域）における小売商業床面積当たりの売上高
行政運営	市街化区域（居住を誘導する区域）における平均住宅宅地価格
	市民1人当たりの歳出額
	財政力指数
	市街化調整区域等における開発許可面積の市街化区域等における開発面積に対する割合
エネルギー/低炭素	市民1人当たり税収額（個人市民税・固定資産税）
	市民1人当たりの自動車CO ₂ 排出量

表 2-2 各評価指標の一覧および算出方法 (1/2)

評価分野	評価指標	(概要)	単位	利用データ	データ整備年次	算出方法	
① 生活利便性	■日常生活サービスの徒歩圏充足率	以下の「医療施設」、「福祉施設」、「商業施設」及び「基幹的公共交通路線」を徒歩圏で享受できる市民の割合	%	以下に示す医療、福祉、商業、公共交通のデータ		各施設の徒歩圏の全てが重複するエリアに居住する人口を都市の総人口で除して算出(徒歩圏：バス停は300m、その他は800m)	
	■居住を誘導する区域における人口密度	各都市が設定、想定する居住を誘導する区域における人口密度	人/ha	H22国勢調査	H22	居住を誘導する区域を設定し、当該区域における人口密度を算出	
	■生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率	生活サービス施設の徒歩圏に居住する人口の総人口に占める比率 医療施設：内科又は外科を有する病院・診療所 福祉施設：通所系、訪問系施設及び小規模多機能施設 商業施設：専門・総合スーパー、百貨店	%	医療	国土数値情報 医療施設(病院・診療所で内科または外科を有する施設)	H22	医療施設から半径800mの圏域内人口を都市の総人口で除して算出
				福祉	(公共介護施設) 国土数値情報の施設分類の通所系施設(細区分101、112、113)	H23	福祉施設から半径800mの圏域内人口を都市の総人口で除して算出
				福祉	(民間介護施設) 厚生労働省 介護サービス情報公開システム	H25	
				商業	商業統計メッシュ(専門スーパー、総合スーパー、百貨店のあるメッシュ)	H19	商業施設を有するメッシュの中心から半径800mの圏域内人口を都市の総人口で除して算出
	■基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	基幹的公共交通路線の鉄道駅、バス停の徒歩圏に居住する人口の総人口に占める比率 基幹的公共交通路線：日30本以上のサービス水準を有する鉄道路線、バス路線	%	「鉄道軌道駅別運行本数データ」 国土数値情報 「鉄道データ」 国土数値情報 「バス停留所データ」	H25.3 H22	運行頻度が片道30本/日以上サービスの水準を有する鉄道駅又はバス停の徒歩圏(鉄道については半径800m、バス停については半径300m)に居住する人口を都市の総人口で除して算出	
	□公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合		%	住宅・土地統計調査 都道府県編「最寄交通機関までの距離別住宅数」	H20	市町村別の最寄交通機関までの距離別住宅数の総数に占める、駅まで1km圏内、もしくはバス停まで200m圏内の住宅数の割合	
	■生活サービス施設の利用圏平均人口密度	生活サービス施設の徒歩圏の区域における平均人口密度 ※生活サービス施設の対象範囲は上述の通り	人/ha	医療	上記に示すデータ		医療施設から半径800mの圏域に該当する各メッシュの人口密度を算出し、その平均値を算出
				福祉	上記に示すデータ		福祉施設から半径800m 圏域に該当するメッシュについて、それぞれの人口密度を算出してその平均値を算出
■公共交通の機関分担率		%	全国都市交通特性調査 各都市圏のパーソントリップ調査	H22	「鉄道分担率」と「バス分担率」を集計して算出		
□市民一人当たりの自動車総走行台キロ		台キロ/日	道路交通センサス	H22	乗用車の市区町村別自動車走行台キロ(台キロ/日)を都市の総人口で除して算出		
■公共交通沿線地域の人口密度		人/ha	国土数値情報 「鉄道データ」 国土数値情報 「バス停留所データ」	H22	鉄道駅から半径800m、及びバス停から半径300mの圏域に該当するメッシュについてそれぞれの人口密度を算出してその平均値を算出		
② 健康・福祉	■メタボリックシンドロームとその予備軍の割合		%	国民健康保険特定健康診断データ	H23	メタボリックシンドロームとその予備軍の該当者数を受診者数で除して算出	
	□人口10万人あたり糖尿病入院患者数		人	厚生労働省 患者調査	H23	糖尿病入院患者数を都市人口で除して算出 ※データは二次医療圏単位で整備	
	■徒歩・自転車の機関分担率		%	全国都市交通特性調査 各都市圏のパーソントリップ調査	H22	「徒歩分担率」と「自転車分担率」を集計して算出	
	□高齢者の外出率		%	全国都市交通特性調査 各都市圏のパーソントリップ調査	H22	高齢者の外出者数を高齢者調査対象者数で除して算出	
	■高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合		%	住宅・土地統計調査 都道府県編「最寄医療機関までの距離別住宅数」	H20	市町村別の最寄医療機関までの距離別住宅数の総数に占める500m以上の住宅数の割合	
	■高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率 ※高齢者福祉施設の対象範囲は、上述の福祉施設に同じ。		%	上記「福祉施設」のデータ		高齢者福祉施設の半径1km(※)圏域の65歳以上人口を、都市の65歳以上総人口で除して算出 ※市街化区域等の面積を区域内公立中学校数で除した平均中学校区面積を円で表した場合の半径	
	■保育所の徒歩圏0～5歳人口カバー率		%	国土数値情報 「保育所」	H22	保育所の半径800m圏域の0～5歳人口を、都市の0～5歳総人口で除して算出	
	■買い物への移動手段における徒歩の割合		%	全国都市交通特性調査 各都市圏のパーソントリップ調査	H22	「私事目的」の代表交通手段分担率の「徒歩・その他」を集計	
	■歩行者に配慮した道路の延長比率 (都市機能を誘導する区域)		%	各都市が保有する道路台帳等のデータ		都市機能を誘導する区域内の道路総延長に占める、歩行者専用道路、コミュニティ道路、歩道が設置された道路など歩行者交通に配慮した道路延長の比率を算出	
	□歩道整備率		%	道路交通センサス	H22	歩道が設置された道路延長を一般道路延長で除して算出	
	■高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合		%	住宅・土地統計調査 都道府県編「最寄公園までの距離別住宅数」	H20	市町村別の最寄公園までの距離別住宅数の総数に占める500m以上の住宅数の割合	
	□公園緑地の徒歩圏人口カバー率(居住を誘導する区域)		%	国土数値情報 「都市公園データ」	H23	都市公園の位置(代表点)から半径500mの圏域内人口を都市の総人口で除して算出	
	□居住を誘導する区域における緑被率		%	各都市が保有する緑被率データ		居住を誘導する区域内の緑被地面積を区域面積で除して算出	
③ 安全・安心	■防災上危険性が懸念される地域に居住する人口の割合		%	各都市が保有するデータ		各都市が防災計画や地域の状況等を踏まえて設定した区域に居住する人口を都市の総人口で除して算出	
	■市民一人あたりの交通事故死亡者数		人	(財)交通事故総合分析センター 全国市区町村別交通事故死者数	H22	1万人あたり死者数	
	■公共空間率(居住を誘導する区域)		%	国土数値情報 「都市公園データ」 各都市が保有する道路台帳等のデータ	H23	居住を誘導する区域内に存する公園・緑地の面積と道路面積の合計面積を区域面積で除して算出	
	■最寄り緊急避難場所までの平均距離		m	住宅・土地統計調査 都道府県編「最寄の緊急避難場所までの距離別住宅数」	H20	最寄の緊急避難場所までの距離別住宅数に、距離帯の中間値を乗じた値を合計し、住宅総数で除して算出	
■空き家率		%	住宅・土地統計調査	H20	空き家数(その他住宅)を住宅総数で除して算出		

出典：都市構造の評価に関するハンドブック(平成26年8月、国土交通省)

表 2-3 各評価指標の一覧および算出方法 (2/2)

評価分野	評価指標	単位	利用データ	データ整備年次	算出方法
④ 地域経済	■ 従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円	経済センサス 第3次産業（電気・ガス、情報通信業、運輸業、金融業等の業務分類（F～R）の売上金額合計	H24	第三次産業売上高を第三次産業従業者人口で除して算出
	■ 従業人口密度（都市機能を誘導する区域）	人/ha	H22国勢調査	H22	都市機能を誘導する区域に該当するメッシュにおける従業者人口密度の平均値を算出
	■ 都市全域の小売商業床面積あたりの売上高(小売商業床効率)	万円/㎡	経済センサス一活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編(市区町村表)	H24	都市全域における小売業の年間商品販売額を小売業の売場面積で除して算出
	■ 都市機能を誘導する区域における小売商業床効率	万円/㎡	H19商業統計メッシュ（500m）	H19	都市機能を誘導する区域に該当するメッシュにおける小売業の年間商品販売額を小売業の売場面積で除して算出
	■ 平均住宅宅地価格（居住を誘導する区域）	千円/㎡	地価公示 公示価格	H25	居住を誘導する区域内の用途区分が住宅地に該当する公示地価の平均値を算出
⑤ 行政運営	■ 市民一人当たりの都市構造に関連する行政経費	千円	下記関連行政コストの算出の考え方を参照		
	□ 市民一人当たりの歳出額	千円	統計で見る市区町村のすがた 「歳出決算総額」	H24	歳出決算総額を都市の総人口で除して算出
	□ 財政力指数	-	統計で見る市区町村のすがた、または、総務省 地方公共団体の主要財政指標一覧 「財政力指数」	H24	財政力指数
	■ 市街化調整区域等における開発許可面積の市街化区域等における開発許可面積に対する割合（過去3年間の平均値）	%	各都市が保有する開発許可等のデータ		
	■ 市民一人当たり税収額（個人市民税・固定資産税）	千円	統計で見る市区町村のすがた 「市町村民税」、「固定資産税」	H22	市町村民税及び固定資産税の総額を都市の総人口で除して算出
⑥ エネルギー/低炭素	■ 市民一人当たりの自動車CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	(自動車走行台キロ) H22道路交通センサス (台キロあたりガソリン消費量) 国土交通白書	H22	小型車の自動車交通量（走行台キロ/日）に、実走行燃費を除いて燃料消費量を求め、燃料別CO ₂ 排出係数（ガソリン）を乗じて、年換算してCO ₂ 排出量を算出
	■ 家庭部門における一人当たりのCO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	都道府県別エネルギー消費統計 「家庭部門CO ₂ 排出量」	H22	県単位の家庭部門CO ₂ 排出量/県人口 ※「低炭素まちづくり計画作成マニュアル」に掲載された換算法により、市町村単位でCO ₂ 排出量を算出することも可能。
	■ 業務部門における従業者一人当たりのCO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	都道府県別エネルギー消費統計 「業務部門CO ₂ 排出量」	H22	県単位の業務部門CO ₂ 排出量/県従業者人口 ※「低炭素まちづくり計画作成マニュアル」に掲載された換算法により、市町村単位でCO ₂ 排出量を算出することも可能。
	□ 新築建築物の省エネ基準達成率	%	各都市が保有するデータ		

出典：都市構造の評価に関するハンドブック（平成 26 年 8 月、国土交通省）

2.1.2 分析の視点

比較対象都市は、本市人口規模（平成 22 年国勢調査：323,600 人、市街化区域人口密度：39.84 人/ha、高齢化率：24.1%）と概ね同等の人口規模（100,000～400,000 人）で、区域区分を決定している都市のうち、三大都市圏を除いた都市群とした。

また分析は、現況値を偏差値化し、本市の特性を整理・分析した。

2.1.3 分析結果

(1) 総括

本市は、「各生活サービス施設（医療・福祉・商業、公共交通）の徒歩圏人口カバー率」が類似規模都市の水準（偏差値 50）を上回っているが、「各生活サービス施設の利用圏平均人口密度」は概ね偏差値 50 程度である。

各生活サービス施設の安定的な経営を支える「市街化区域における人口密度」は、同規模の区域区分決定都市の水準を下回っている。

以上のことから、人口密度が相対的に低い（集約されていない）中であって、広範囲に生活サービスを展開しており、本市の特徴である「自動車依存の交通体系」やサービス提供に係る「非効率さ」がうかがえる。

2000 年（平成 12 年）以降一貫して人口は減少し、今後もその傾向が継続するものと予想される中であって、生活サービスを提供していくうえでの「自動車依存の交通体系」や「非効率さ」は、「高齢化率の上昇に伴う車を運転できない移動制約者の増加」や「各生活サービス施設の利用者数の減少」を引き起こし、生活サービス施設の撤退・減少による将来の生活サービスレベルの低下に発展することが懸念される。

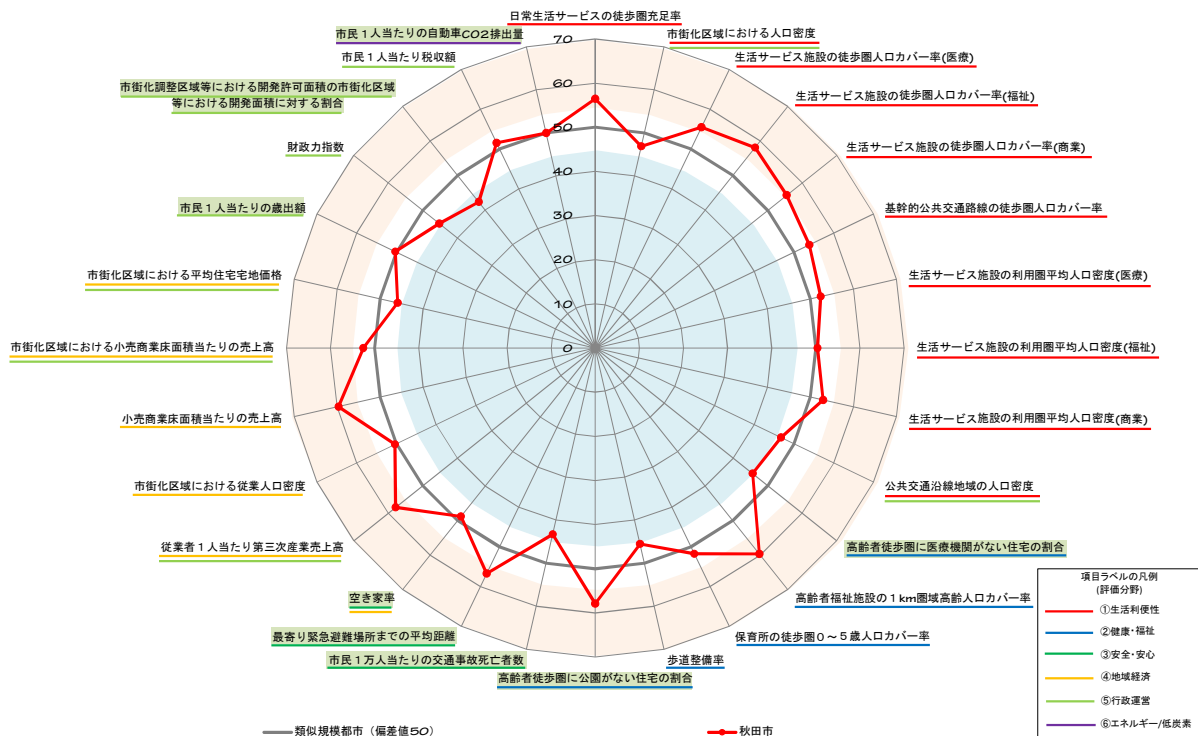


図 2-1 類似規模都市との比較結果

※緑着色の評価指標は、偏差値が低いほど、良好な状況を示している

表 2-4 類似規模都市との比較結果

評価分野	評価指標	単位	類似規模都市	秋田市		
			平均値	データ	偏差値	
①生活利便性	日常生活サービスの徒歩圏充足率	%	33.46	43.87	56.46	
	市街化区域における人口密度	人/ha	44.06	39.84	46.87	
	生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率	医療施設徒歩圏(800m)	%	78.84	84.37	55.50
		福祉施設徒歩圏(800m)	%	75.19	87.66	58.11
		商業施設徒歩圏(800m)	%	67.65	73.74	55.51
	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率 鉄道駅(800m)及びバス停(300m)徒歩圏	%	44.70	51.98	53.87	
	生活サービス施設の利用圏平均人口密度	医療施設徒歩圏(800m)	人/ha	21.97	24.84	52.42
		福祉施設徒歩圏(800m)	人/ha	20.52	20.95	50.38
		商業施設徒歩圏(800m)	人/ha	25.81	29.14	52.97
	公共交通沿線地域の人口密度	人/ha	17.60	13.64	46.74	
②健康・福祉	高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合	%	47.44	41.69	45.61	
	高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率	%	69.35	85.14	59.69	
	保育所の徒歩圏0～5歳人口カバー率	%	66.81	69.04	51.72	
	歩道整備率	%	55.99	49.72	45.55	
	高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合	%	49.23	66.09	57.93	
③安全・安心	市民1万人あたりの交通事故死亡者数	人	0.42	0.28	43.30	
	最寄りの緊急避難場所までの平均距離	m	678.32	888.84	56.70	
	空き家率	%	4.50	4.23	48.82	
④地域経済	従業者1人あたりの第三次産業売上高	百万円/人	11.84	14.00	57.90	
	市街化区域における従業人口密度	人/ha	19.93	20.18	50.37	
	小売商業床面積当たりの売上高 (都市全域)	万円/㎡	73.19	83.51	59.69	
	市街化区域における小売商業床面積当たりの売上高	万円/㎡	77.07	79.92	52.59	
	市街化区域における平均住宅宅地価格	円/㎡	49,947.32	41,284.91	45.92	
⑤行政運営	市民1人あたりの歳出額	千円/人	387.31	389.44	50.32	
	財政力指数	—	0.68	0.61	45.20	
	市街化調整区域における開発許可面積の市街化区域 等における開発許可面積に対する割合	%	105.76	15.05	42.32	
	市民1人あたりの税収額 (個人市民税・固定資産税)	千円/人	120.03	122.76	51.57	
⑥エネルギー/低炭素	市民1人あたりの自動車CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	0.85	0.85	49.95	

※緑着色の評価指標は、偏差値が低いほど、良好な状況を示している

(2) 各評価分野での整理結果

1) 生活利便性

本市は、生活利便性に係る概ねの指標が、類似規模都市の水準（偏差値 50）を上回っており、特に下記の評価指標で高くなっている。

- 日常生活サービスの徒歩圏充足率
- 生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率（医療・福祉・商業）

一方、各生活サービス施設の安定的な経営を支える「市街化区域における人口密度」は、類似規模都市の水準を下回っており、市街地の拡大や人口減少に伴い、市街化区域の疎住化が進行していると考えられる。

また、類似規模都市と比較して市街化区域における人口密度が低いことに起因し、「生活サービス施設の利用圏平均人口密度（医療・福祉・商業）」は概ね偏差値 50 程度であるほか、「公共交通沿線地域の人口密度」は偏差値 50 を下回っている。

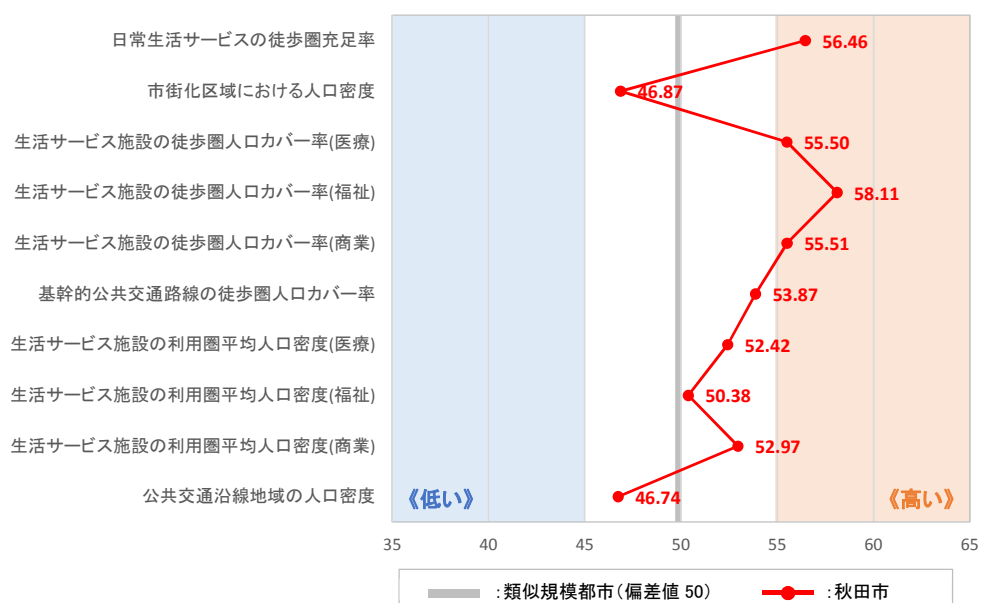


図 2-2 生活利便性に係る評価指標の類似規模都市との比較結果

2) 健康・福祉

本市は、高齢者に対する医療・福祉施設のサービスに係る指標で、類似規模都市の水準を上回っており、特に、「高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率」が高くなっている。

一方、「歩道整備率」が偏差値50を下回っているほか、「高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合」が偏差値50を上回っている。

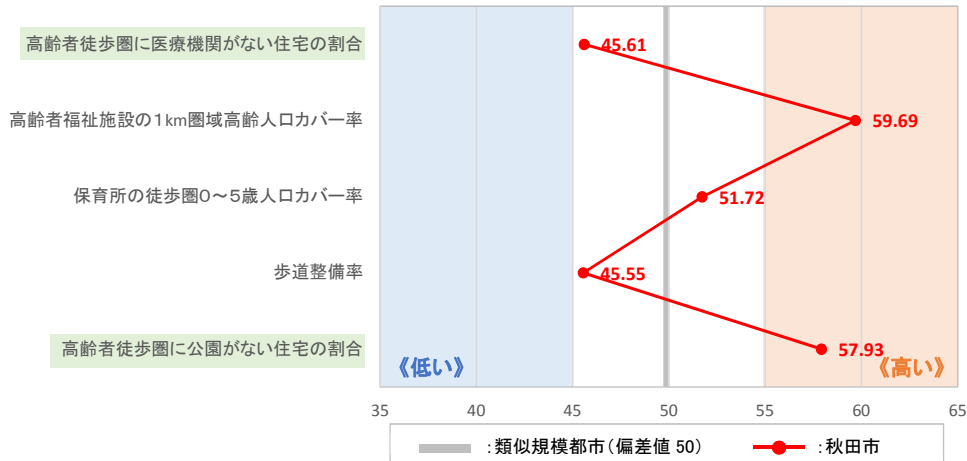


図 2-3 健康・福祉に係る評価指標の類似規模都市との比較結果

※緑着色の評価指標は、偏差値が低いほど、良好な状況を示している

3) 安全・安心

本市は、「市民1万人当たりの交通事故死者数」が、類似規模都市の水準を大きく下回っている。

一方、「最寄り緊急避難場所までの平均距離」は、偏差値50を大きく上回っている。

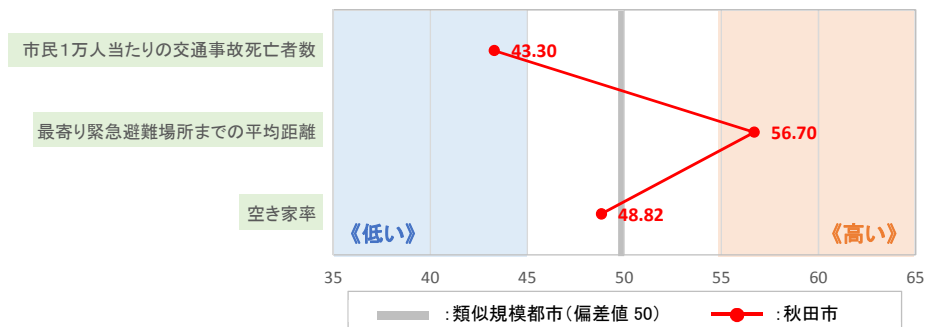


図 2-4 安全・安心に係る評価指標の類似規模都市との比較結果

※緑着色の評価指標は、偏差値が低いほど、良好な状況を示している

4) 地域経済

本市は、第三次産業や小売業の売上高に係る指標で、類似規模都市の水準を上回っており、特に、下記の評価指標で高くなっている。

- 従業者1人当たり第三次産業売上高
- 小売商業床面積当たりの売上高（都市全域）

一方、「市街化区域における従業人口密度」や「市街化区域における小売商業床面積当たりの売上高」は、概ね偏差値50程度であり、市街化区域における人口密度が類似規模都市と比較して相対的に低くなっていることに起因していると考えられる。

また、「市街化区域における平均住宅宅地価格」は、偏差値50を下回っている。

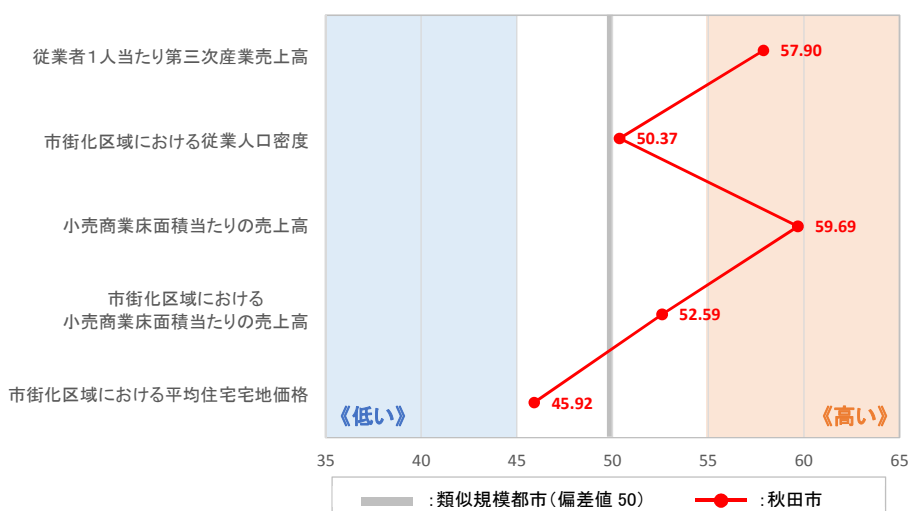


図 2-5 地域経済に係る評価指標の類似規模都市との比較結果

5) 行政運営

本市は、「市街化調整区域等における開発許可面積の市街化区域等における開発面積に対する割合」が、類似規模都市の水準を大きく下回っている。

一方、「市民1人当たりの歳出額」が偏差値50を上回っているほか、「財政力指数」が偏差値50を下回っている。

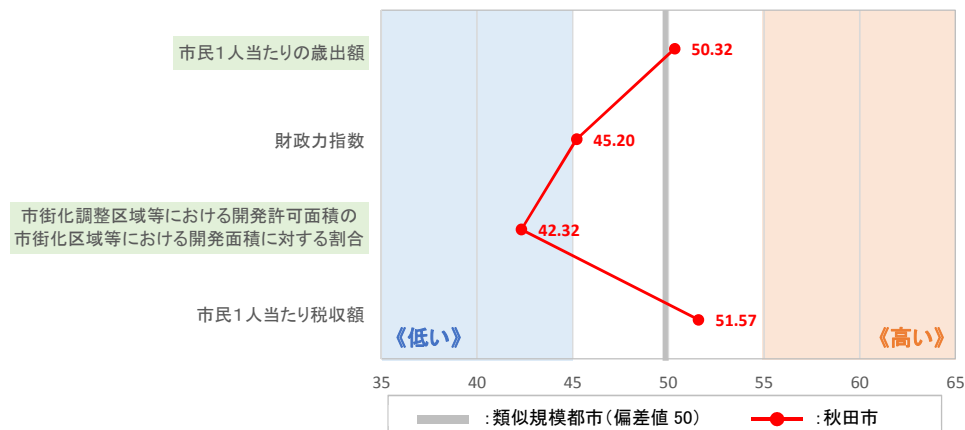


図 2-6 行政運営に係る評価指標の類似規模都市との比較結果

※緑着色の評価指標は、偏差値が低いほど、良好な状況を示している

6) エネルギー/低炭素

本市は、「市民1人当たりの自動車CO2排出量」が、類似規模都市の水準と同程度となっている。



図 2-7 エネルギー/低炭素に係る評価指標の類似規模都市との比較結果

※緑着色の評価指標は、偏差値が低いほど、良好な状況を示している

2.2 都市の現状分析

国勢調査や都市計画基礎調査等の客観的基礎データの整理・分析により、本市および秋田都市計画区域の現状を分析した。

都市の現状分析で使用する人口密度は、「可住メッシュ人口密度」を基本とし、参考として、地域別人口密度のみ「グロス人口密度」を掲載している。各人口密度の定義は、下表のとおりである。

また、生活サービス施設や公共交通の徒歩利用圏は、「都市構造の評価に関するハンドブック（平成 26 年 8 月、国土交通省）」を踏まえ、それぞれ設定した。

なお、国勢調査 100m メッシュを使用した各分析の数値は、小数点以下の端数を含んでいるため、各項目の数値と合計値が整合しない場合や、構成比の合計値が 100%にならない場合がある。

表 2-5 人口密度の定義

種別	定義
可住メッシュ人口密度	◆人口を有する 100m メッシュを対象とし、人口集計値を 100m メッシュ面積集計値で除した人口密度
グロス人口密度	◆人口を有する 100m メッシュの人口集計値を、エリア面積（市街化区域や人口集中地区の面積）で除した人口密度

表 2-6 生活サービス施設および公共交通の徒歩利用圏の設定

種別	徒歩利用圏	
生活サービス施設	医療施設	施設中心から半径 800m
	高齢者福祉施設	施設中心から半径 1km
	商業施設	施設中心から半径 800m
	子育て支援施設	施設中心から半径 800m
公共交通	鉄道駅	駅中心から半径 800m
	バス停	バス停中心から半径 300m

出典：都市構造の評価に関するハンドブック（平成 26 年 8 月、国土交通省）

2.2.1 人口

(1) 総人口

総人口は、2000年（平成12年）をピークに減少に転じ、2015年（平成27年）で315,814人まで減少している。

今後も人口減少は継続し、2040年（平成52年）には235,500人まで減少することが推計されている。

総人口を地域別にみると、2000～2010年（平成12～22年）にかけて、南部地域を除く全ての地域で減少している。

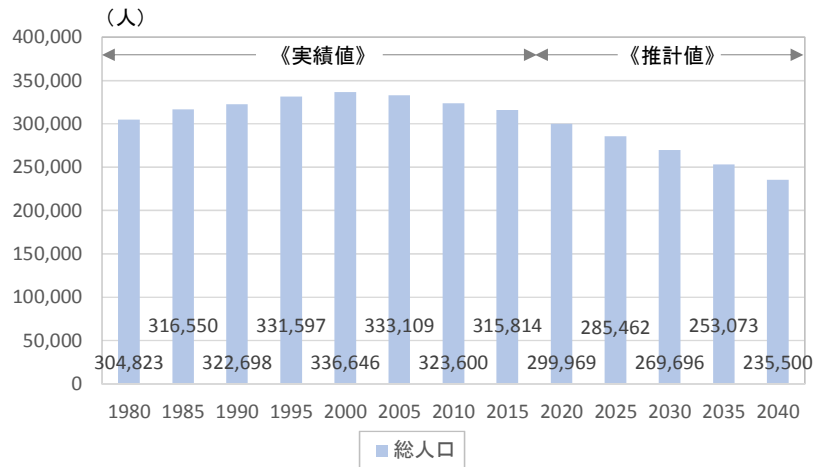


図 2-8 総人口の推移

出典：国勢調査（1980～2015年）、国立社会保障人口問題研究所（2020年～）

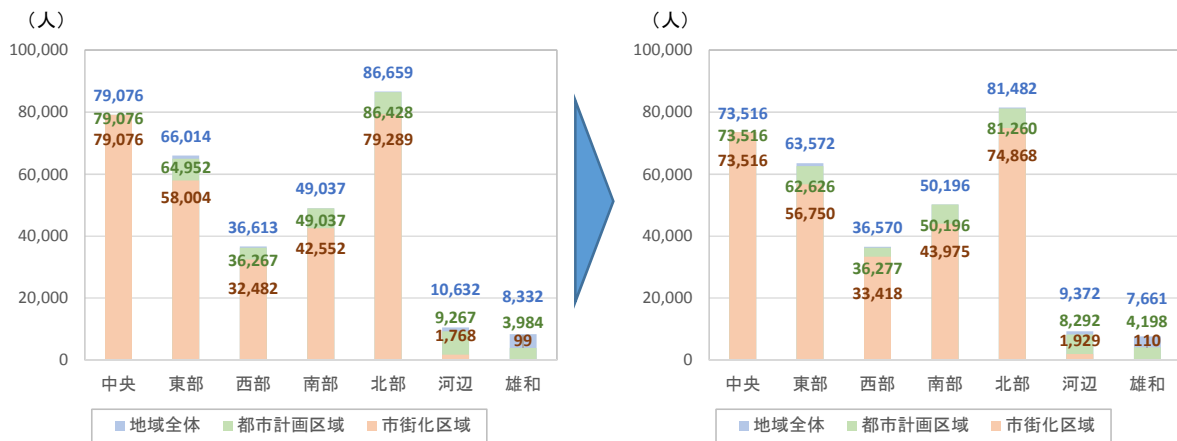


図 2-9 地域別総人口の推移（左：2000年、右：2010年）

出典：各年国勢調査 100mメッシュ

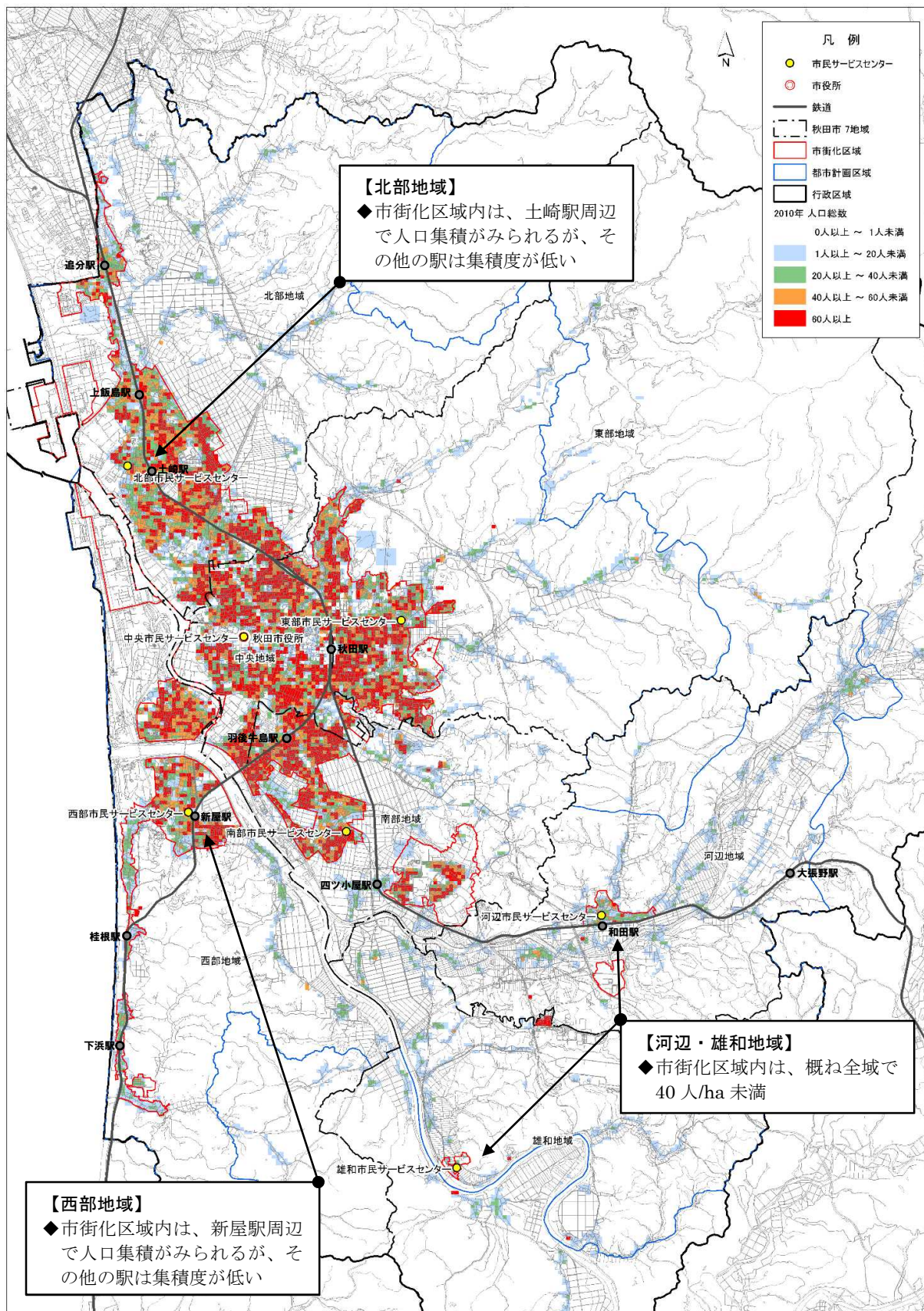


図 2-10 総人口の分布状況 (2010年)

出典：2010年国勢調査 100mメッシュ

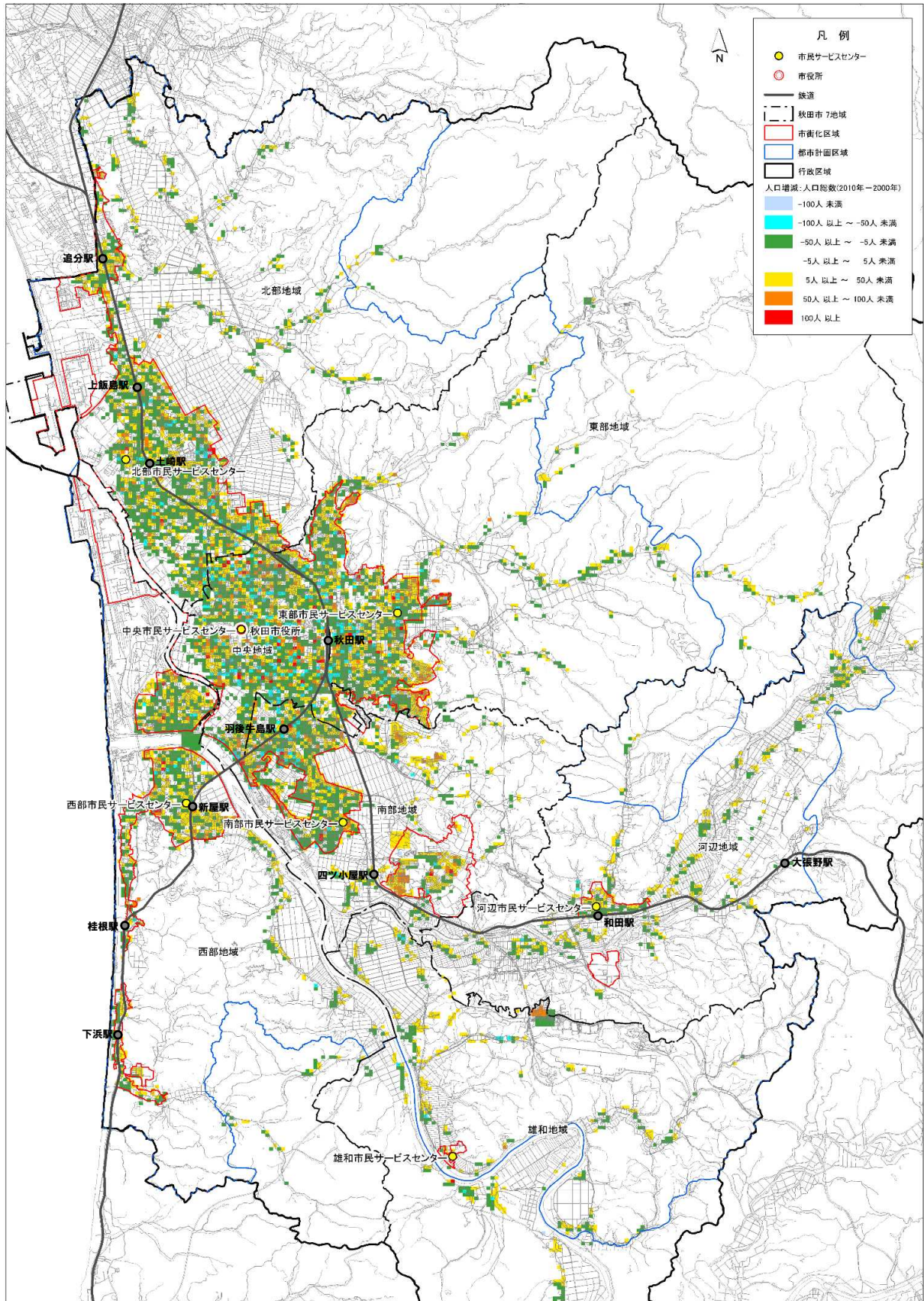


図 2-11 総人口の増減数 (2010-2000年)

出典：各年国勢調査 100m メッシュ

(2) 市街化区域人口密度

市街化区域の人口は、2000年（平成12年）をピークに減少に転じている。

市街化区域面積は、1990年（平成2年）以降、2度の変更で面積が増加しており、市街化区域のグロス人口密度は、1995年（平成7年）をピークに減少に転じている。

表 2-7 市街化区域の人口およびグロス人口密度の推移

		平成2年 1990	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 2015
人口 (人)	都市計画区域	314,568	323,273	328,754	326,099	317,651	310,510
	市街化区域	277,370	287,065	295,312	293,921	286,092	284,370
	市街化調整区域	23,357	22,636	33,442	32,178	31,559	26,140
面積 (ha)	都市計画区域	41,388	41,388	41,437	41,437	41,437	41,437
	市街化区域	7,095	7,095	7,536	7,560	7,560	7,602
	市街化調整区域	23,843	23,843	33,901	33,877	33,877	33,835
市街化区域人口密度(人/ha)		39.1	40.5	39.2	38.9	37.8	37.4

出典：都市計画基礎調査（1990～2005年）、秋田市資料（2010年、2015年）

※2010年（平成22年）以前は、秋田都市計画区域および河辺都市計画区域の合計値。
なお、河辺都市計画区域の用途地域指定区域は、市街化区域とみなして算出

(3) 人口集中地区人口

人口集中地区の人口は、2000年（平成12年）をピークに減少に転じ、2015年（平成27年）で250,569人まで減少している。

人口集中地区の面積は、市街地の拡大とともに増加が継続している一方、人口集中地区のグロス人口密度は1960年（昭和35年）以降継続して減少傾向にある。

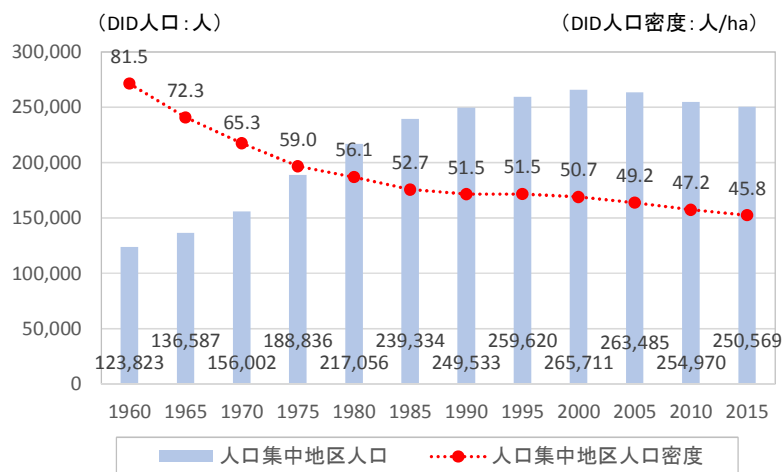


図 2-12 人口集中地区人口およびグロス人口密度の推移

出典：各年国勢調査

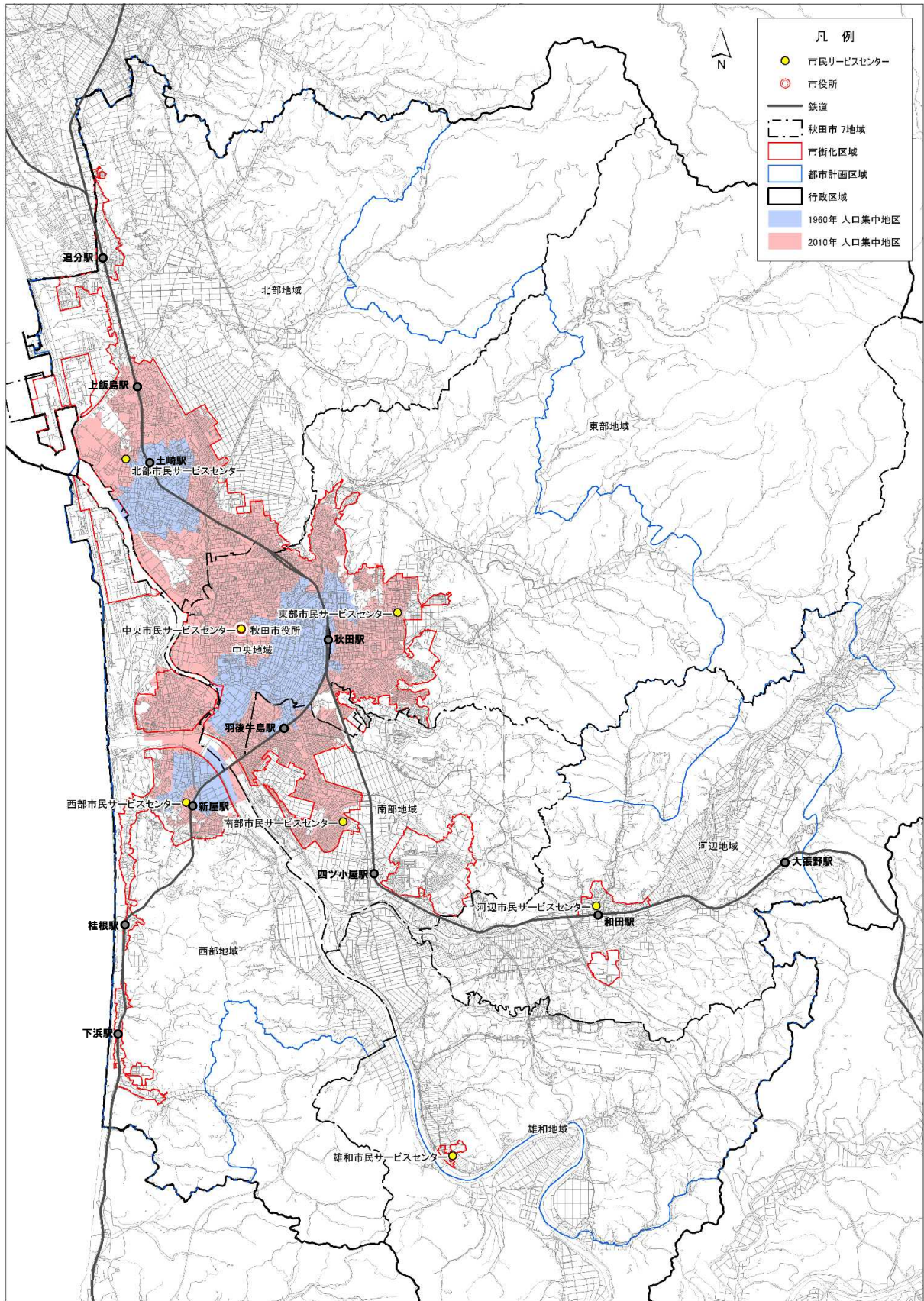


図 2-13 人口集中地区の変遷（1960年、2010年）

出典：国土数値情報ダウンロードサービス

(4) 年齢3区分別人口および高齢化率

0～14歳人口は、1980年（昭和55年）以降継続して減少傾向にある。

15～64歳人口は、1995年（平成7年）をピークに減少に転じている。

65歳以上人口は、増加が継続すると予想されるが、2030年（平成42年）をピークに減少に転じることが推計されている。

高齢化率は、1980年以降継続して増加し、2040年（平成52年）には42.3%まで増加することが推計されている。

高齢化率を地域別にみると、2000～2010年（平成12～22年）にかけて、全ての地域で増加している。なお、雄和地域（市街化区域）の高齢化率の急増は、特別養護老人ホームの開設（2004年（平成16年））によるものと考えられる。

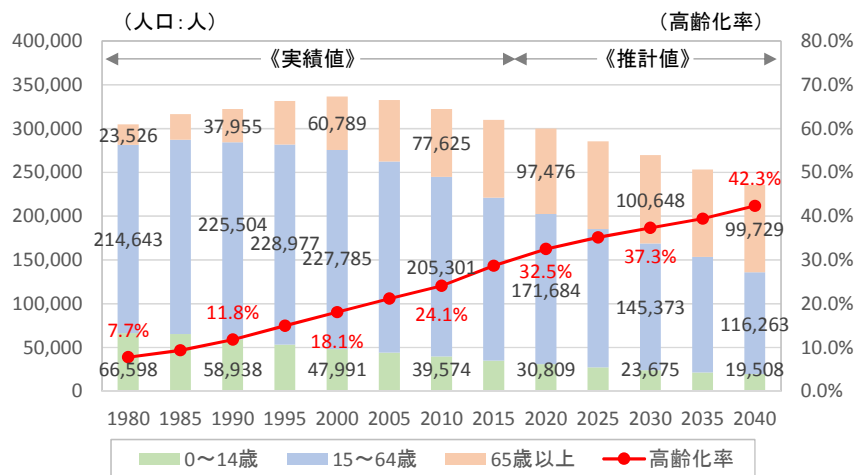


図 2-14 年齢3区分別人口および高齢化率の推移

出典：国勢調査（1980～2015年）、国立社会保障人口問題研究所（2020年～）

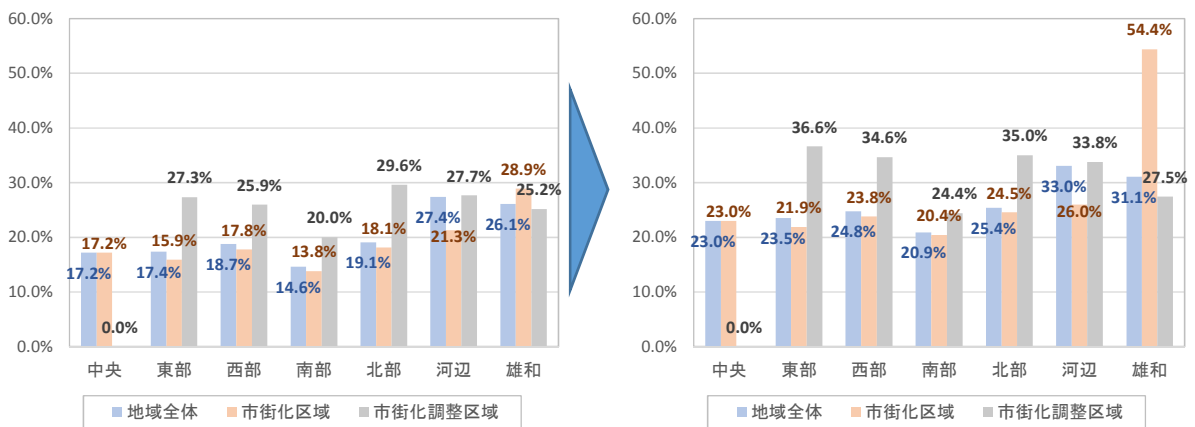


図 2-15 地域別高齢化率の推移（左：2000年、右：2010年）

出典：各年国勢調査 100mメッシュ

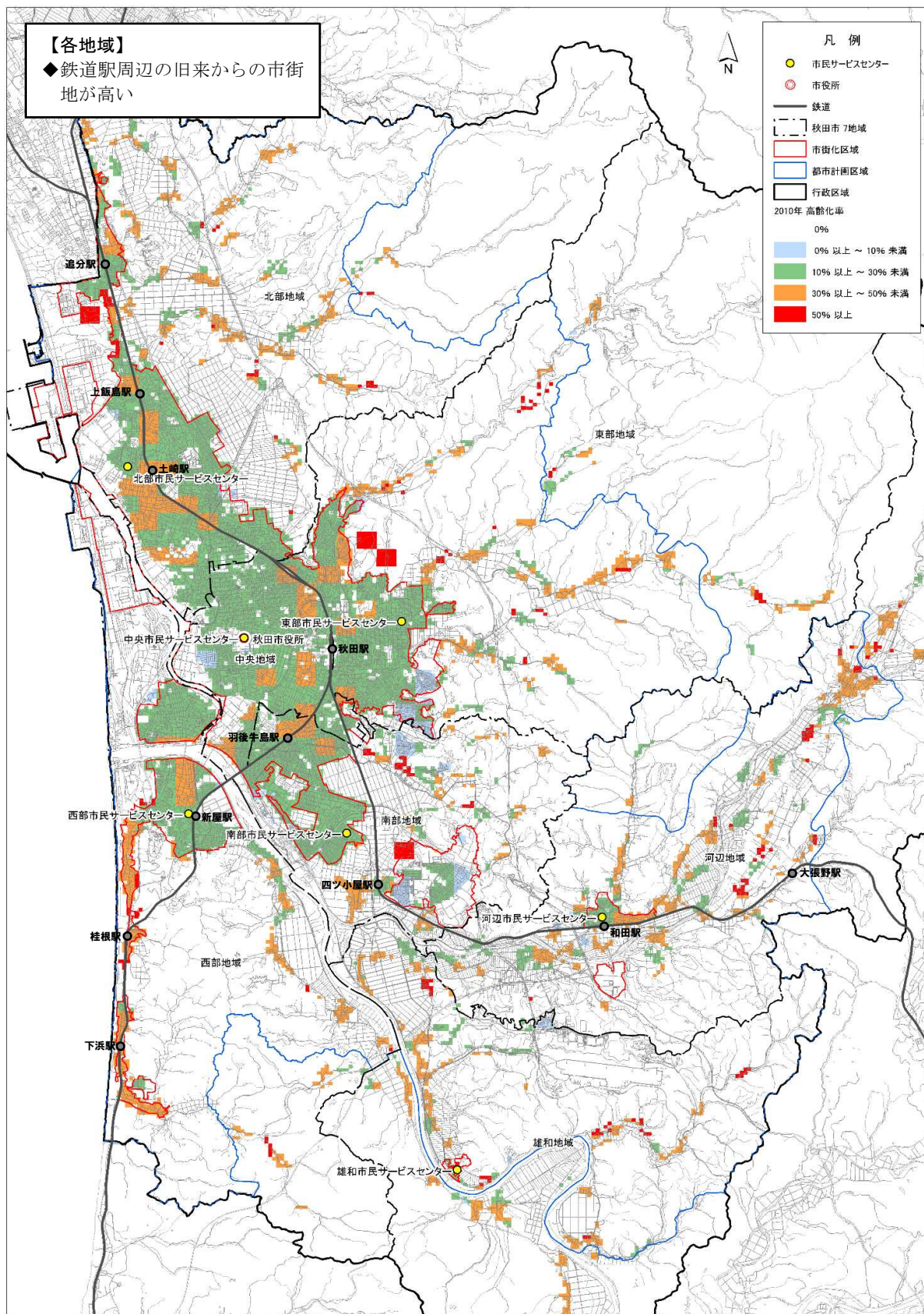


図 2-16 高齢化率の分布状況 (2010 年)

出典：2010 年国勢調査 100m メッシュ

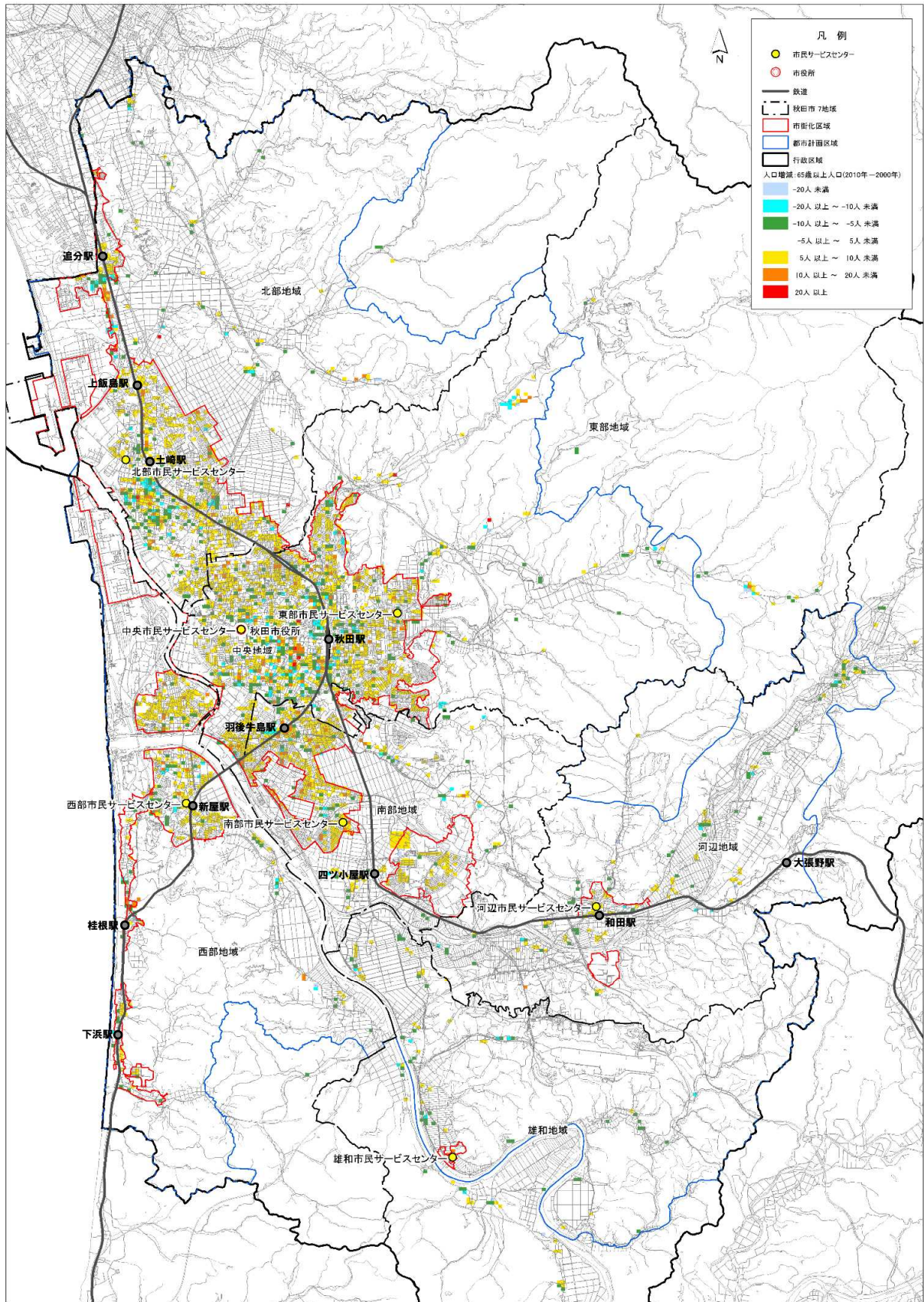


図 2-17 高齢者人口の増減数 (2010-2000年)

出典：各年国勢調査 100m メッシュ

(5) 男女別・5歳階級別人口

1990年（平成2年）では、つりがね型の人口構成であったが、出生数の低下により、2010年（平成22年）ではつぼ型の人口構成へと変化がみられる。

2030年（平成42年）では、各階級での人口減少に加え、さらなる出生数の減少が予想され、高齢化率がつぼ型よりもさらに上昇した、コップ型の人口構成へと変化することが推計されている。

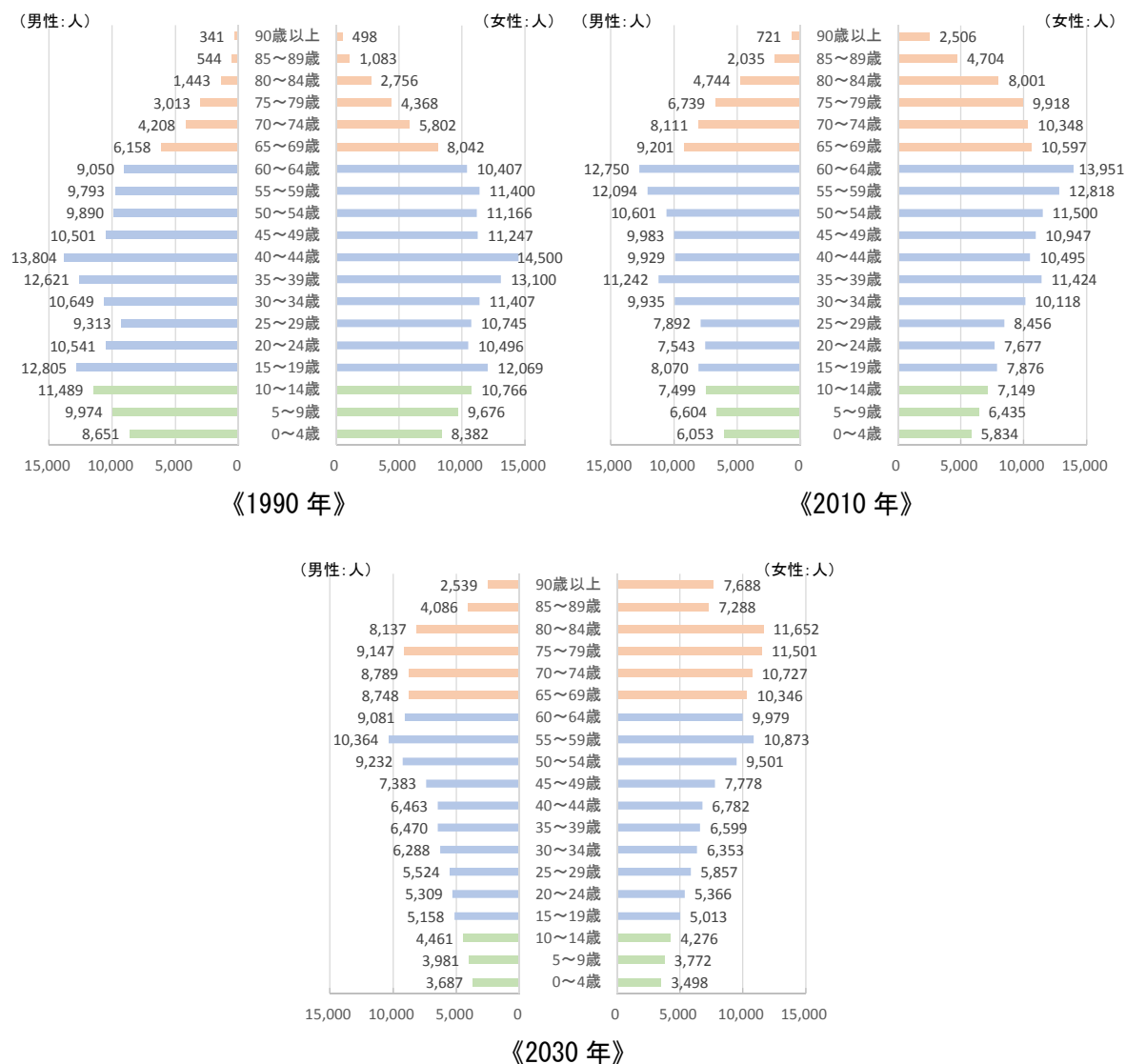


図 2-18 5歳階級別男女別人口

出典：国勢調査（1990・2010年）、国立社会保障人口問題研究所（2030年）

(6) 総世帯数

総世帯数は、1985年（昭和60年）以降継続して増加傾向にあり、2015年（平成27年）で135,318世帯まで増加している。

世帯当たり人員は、1985年以降継続して減少傾向にあり、2015年で2.33人/世帯まで減少している。

総世帯数を地域別にみると、2000～2010年（平成12～22年）にかけて、中央地域を除くすべての地域で増加している。

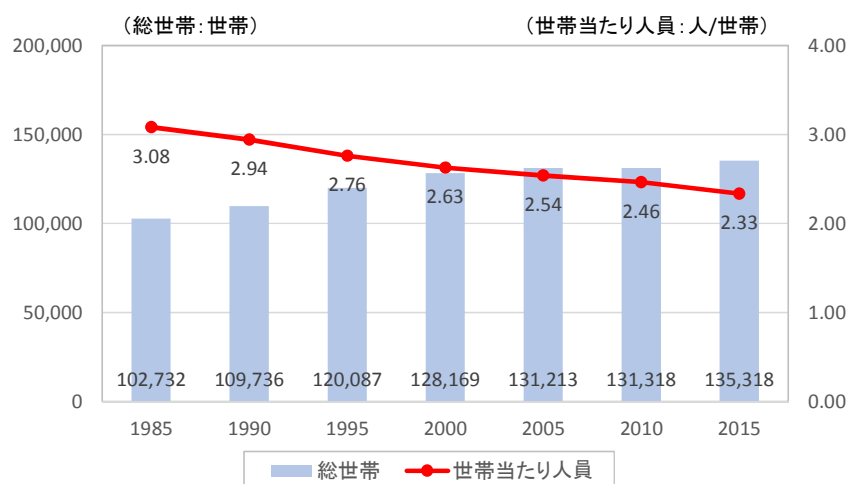


図 2-19 総世帯数および世帯当たり人員の推移

出典：各年国勢調査

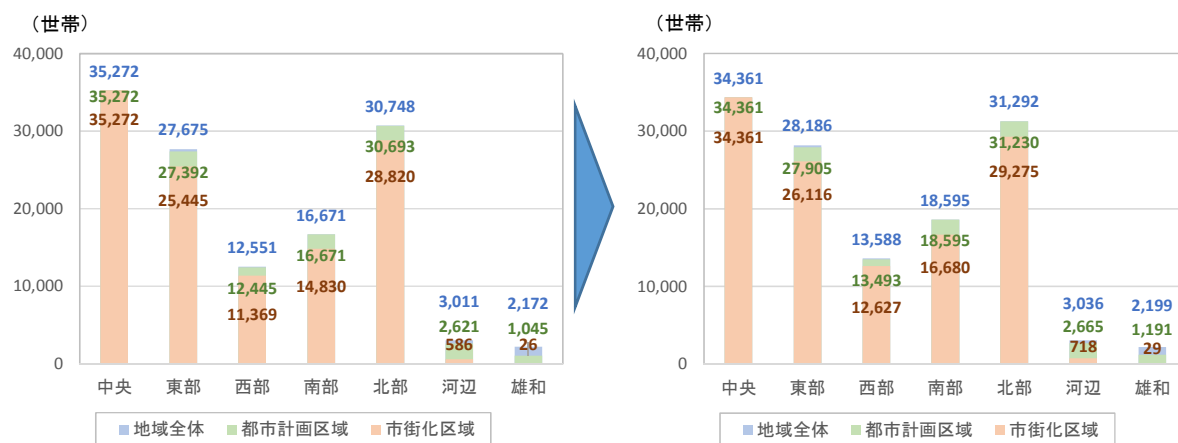


図 2-20 地域別総世帯数の推移（左：2000年、右：2010年）

出典：各年国勢調査 100mメッシュ

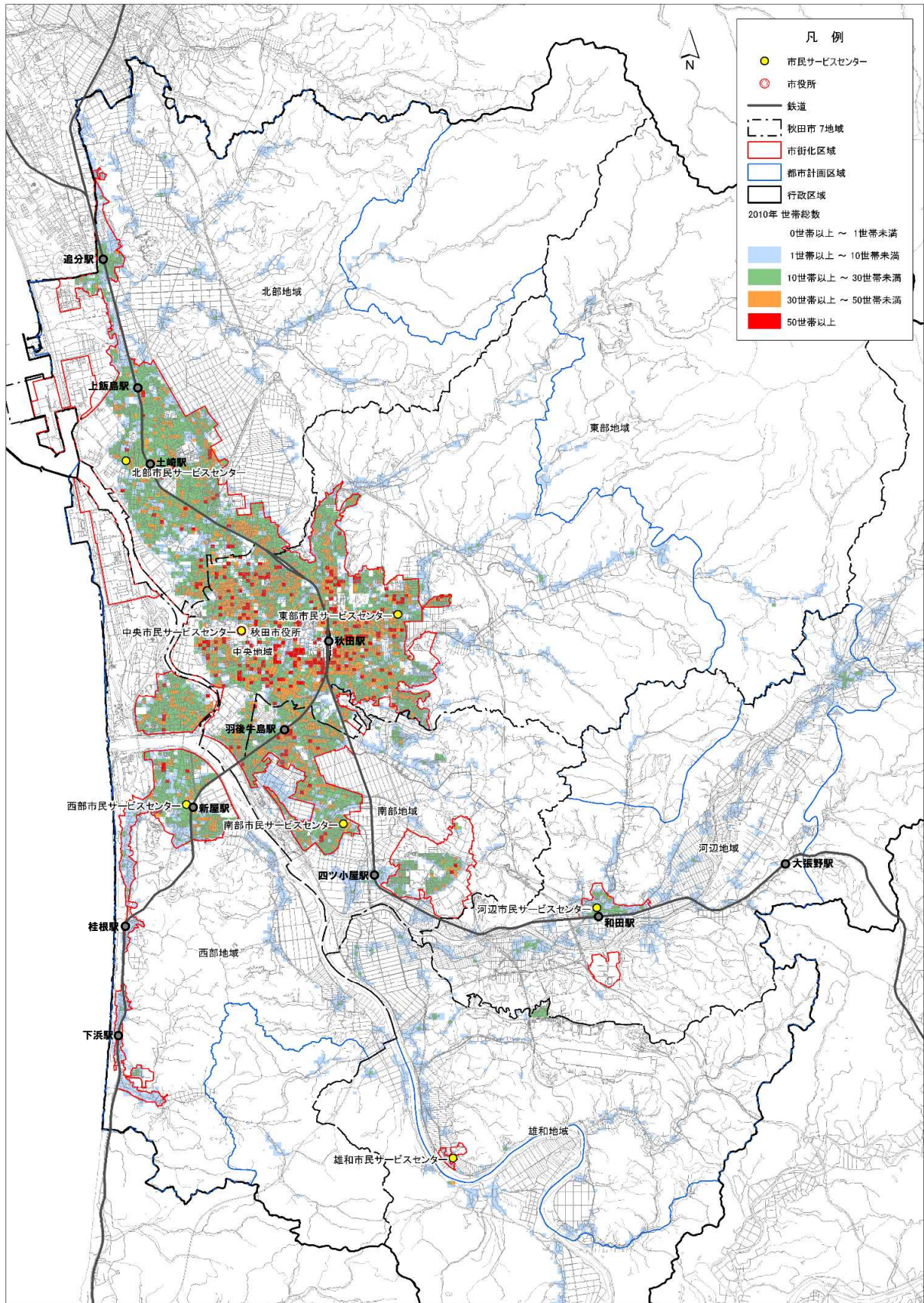


図 2-21 総世帯数の分布状況 (2010年)

出典：2010年国勢調査 100mメッシュ

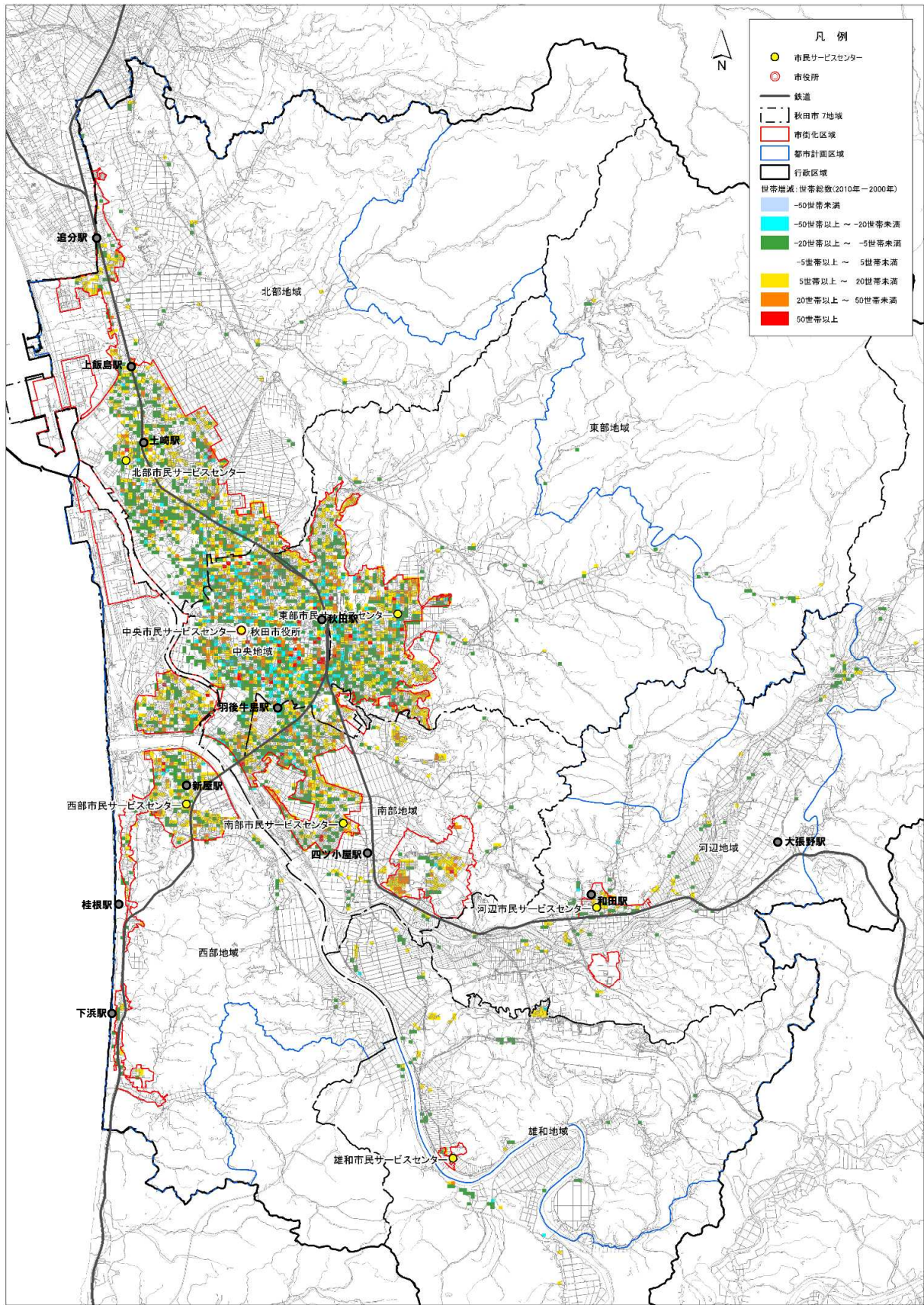


図 2-22 総世帯数の増減数 (2010-2000年)

出典：各年国勢調査 100m メッシュ

(7) 就業人口

総就業人口は、2000年（平成12年）をピークに減少に転じ、2015年（平成27年）で140,707人まで減少している。

第一次・第二次産業就業人口比率は減少傾向の一方、第三次産業就業比率は増加傾向にある。

2010年（平成22年）の特化係数をみると、全国と比べ「公務」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」が高くなっている。（※就業人口が少ない「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く）

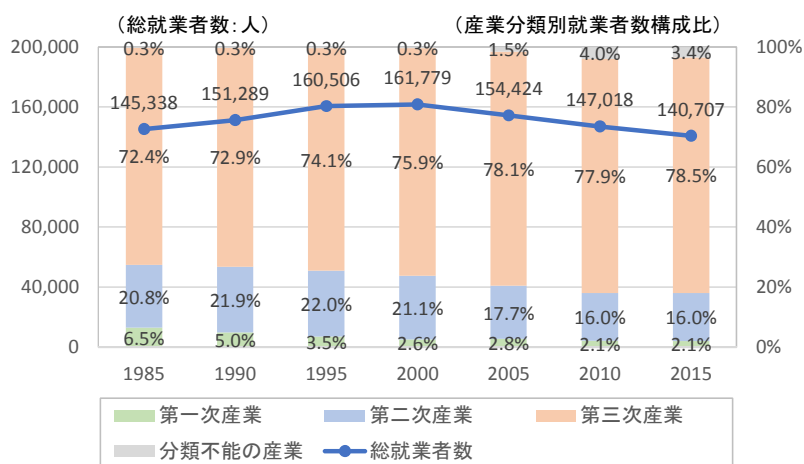


図 2-23 総就業者数および産業分類別就業者数構成比の推移

出典：各年国勢調査

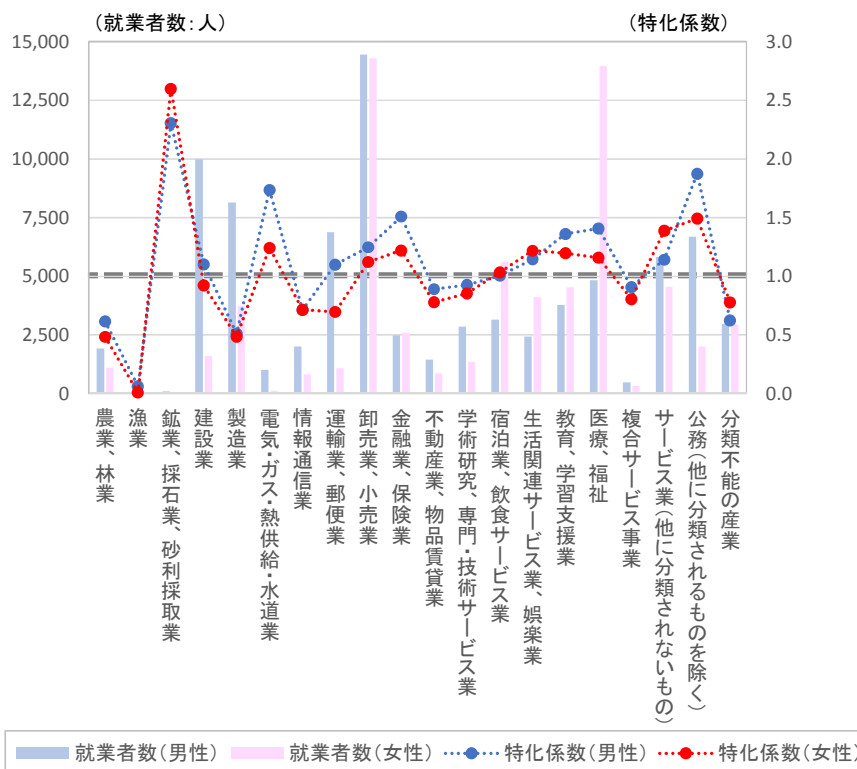


図 2-24 産業大分類別男女別就業人口および特化係数（2010年）

出典：国勢調査

※特化係数：地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかを表したものの。特化係数が1.0以上であれば、全国と比べてその産業が特化していると考えられる

(8) 人口流動

通勤・通学流動は、自市内従業・通学率がいずれも 90%を超えており、居住地と従業地・通学地が近接していることがうかがえる。

また、就業者・従業者比率が 1.08、市内在住通学者・市内通学者比率が 1.20 となっており、近隣市町村にとっても、主要な通勤・通学地となっている。

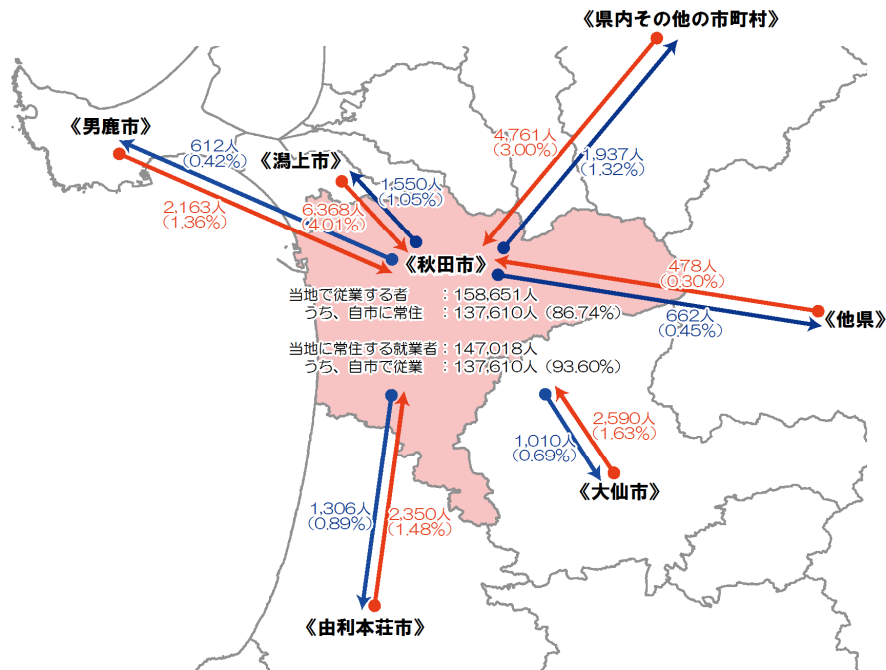


図 2-25 通勤流動 (2010 年)

出典：国勢調査

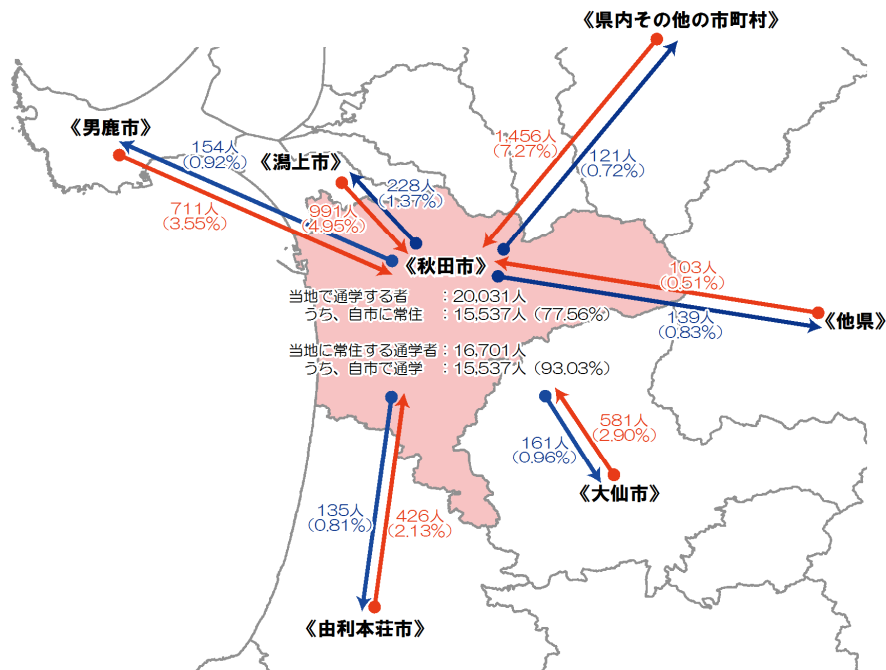


図 2-26 通学流動 (2010 年)

出典：国勢調査

2.2.2 土地利用

(1) 土地利用の変遷

現在の市街化区域の範囲では、1976～2014年（昭和51年～平成26年）にかけて、田やその他の農地が約5～20%まで減少している一方、建物用地が約180%、道路・鉄道が約120%まで増加している。

市街化調整区域の範囲では、1976～2014年にかけて、田が約90%、その他の農地が約70%まで減少している一方、建物用地が約190%、道路・鉄道が約1,173%まで増加している。

表 2-8 土地利用別面積

		田	その他の農用地	森林	荒地	建物用地	道路	鉄道	その他の用地	河川地及び湖沼	海浜	海水域
1976	行政区域(ha)	12,297.3	2,071.1	64,749.6	2,885.9	3,964.0		274.2	1,636.5	2,181.0	217.8	237.6
	都市計画区域(ha)	9,587.2	1,790.9	21,493.9	1,243.4	3,752.1		270.3	1,611.7	1,751.3	216.8	188.1
	市街化区域(ha)	1,159.3	441.5	989.0	224.7	3,016.5		248.5	1,168.2	144.5	30.7	70.3
	市街化調整区域(ha)	8,427.9	1,349.4	20,504.9	1,018.7	735.6		21.8	443.5	1,606.8	186.1	117.8
	都市計画区域外(ha)	2,710.1	280.2	43,255.7	1,642.4	211.9		4.0	24.8	429.7	1.0	49.5
2014	行政区域(ha)	10,714.8	1,266.2	64,983.7	699.9	7,111.2	333.6	237.6	2,323.5	2,656.2	142.6	25.7
	都市計画区域(ha)	7,907.1	1,013.8	20,866.2	491.0	6,793.4	324.7	227.7	2,145.3	1,975.1	139.6	22.8
	市街化区域(ha)	74.3	85.1	499.0	32.7	5,411.3	132.7	164.3	944.5	145.5	0.0	1.0
	市街化調整区域(ha)	7,832.9	928.6	20,367.3	458.4	1,382.0	192.1	63.4	1,200.9	1,829.5	139.6	21.8
	都市計画区域外(ha)	2,807.7	252.5	44,117.5	208.9	317.8	8.9	9.9	178.2	681.1	3.0	3.0
変化率	行政区域(ha)	87.1%	61.1%	100.4%	24.3%	179.4%		208.3%	142.0%	121.8%	65.5%	10.8%
	都市計画区域(ha)	82.5%	56.6%	97.1%	39.5%	181.1%		204.4%	133.1%	112.8%	64.4%	12.1%
	市街化区域(ha)	6.4%	19.3%	50.5%	14.5%	179.4%		119.5%	80.8%	100.7%	0.0%	1.4%
	市街化調整区域(ha)	92.9%	68.8%	99.3%	45.0%	187.9%		1172.7%	270.8%	113.9%	75.0%	18.5%
	都市計画区域外(ha)	103.6%	90.1%	102.0%	12.7%	150.0%		475.0%	720.0%	158.5%	300.0%	6.0%

出典：国土数値情報ダウンロードサービス

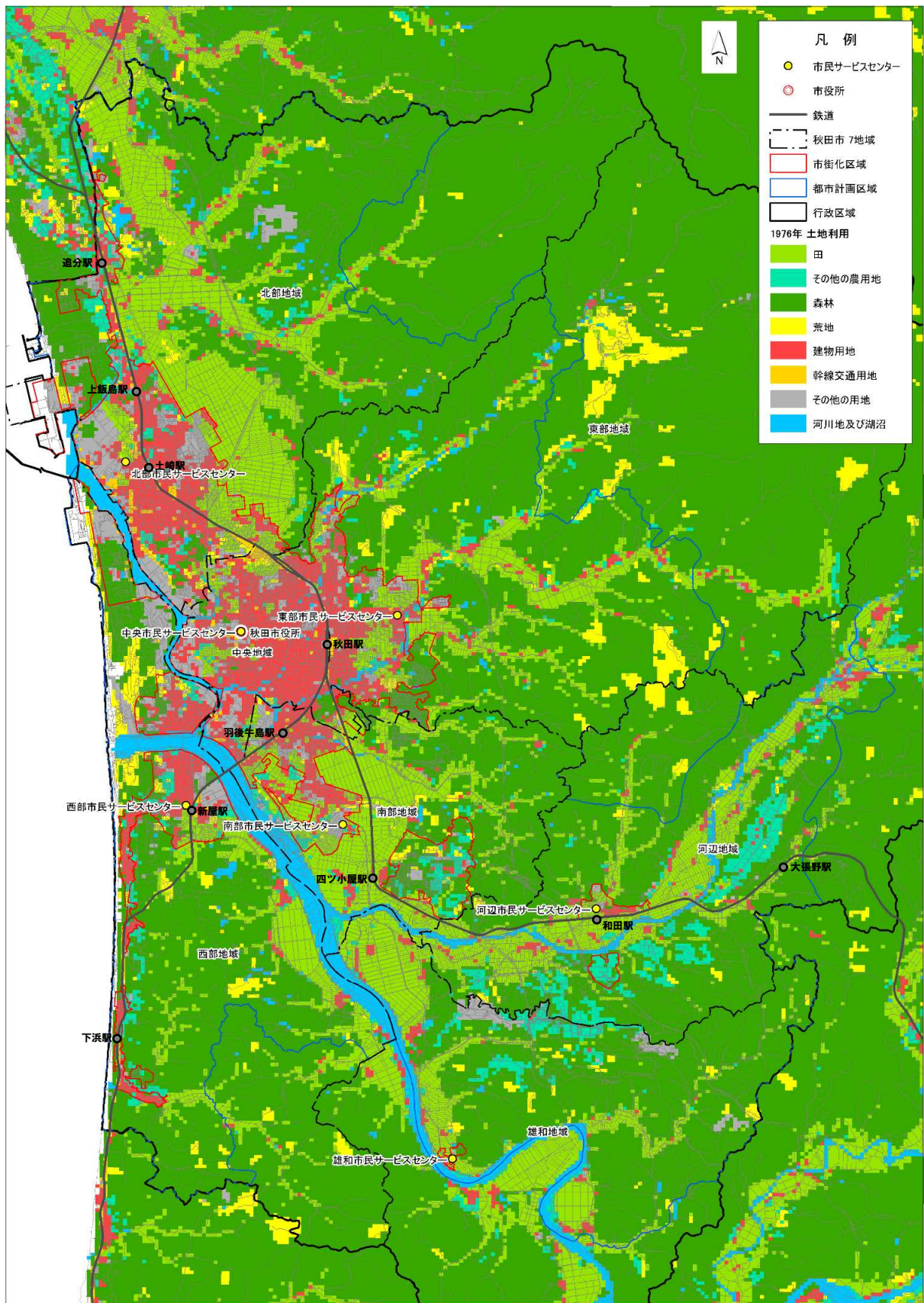


図 2-27 土地利用状況 (1976 年)

出典：国土数値情報ダウンロードサービス

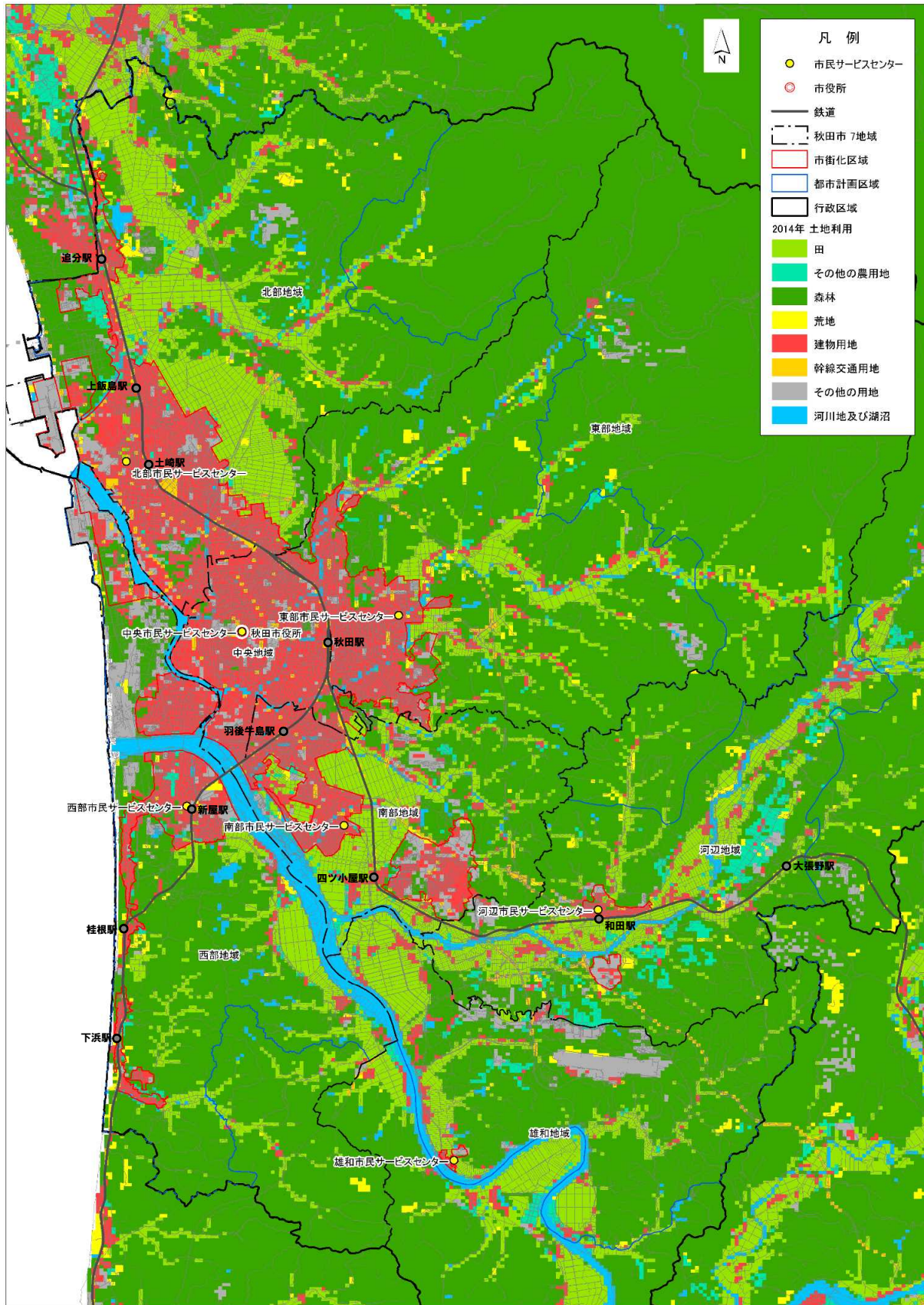


図 2-28 土地利用状況 (2014 年)

出典：国土数値情報ダウンロードサービス

(2) 開発許可

2011～2015 年度（平成 23～27 年度）の開発許可は、住宅に係る開発件数・面積が最も多く、いずれも市街化区域内が中心となっており、区域区分制度の効果がうかがえる。

市街化調整区域における開発許可は、住宅に係る開発件数が最も多く、主に農家等の分家住宅となっている。

表 2-9 開発許可の推移

行政区域	住宅				商業				その他			
	件数(件)		開発面積(ha)		件数(件)		開発面積(m ²)		件数(件)		開発面積(m ²)	
都市計画区域	46	100.0%	15.1	100.0%	4	100.0%	2.2	100.0%	6	100.0%	2.3	100.0%
市街化区域	34	73.9%	14.5	95.7%	4	100.0%	2.2	100.0%	3	50.0%	0.7	32.2%
市街化調整区域	12	26.1%	0.7	4.3%	0	0.0%	0.0	0.0%	3	50.0%	1.6	67.8%

出典：秋田市資料（平成 23～27 年度）

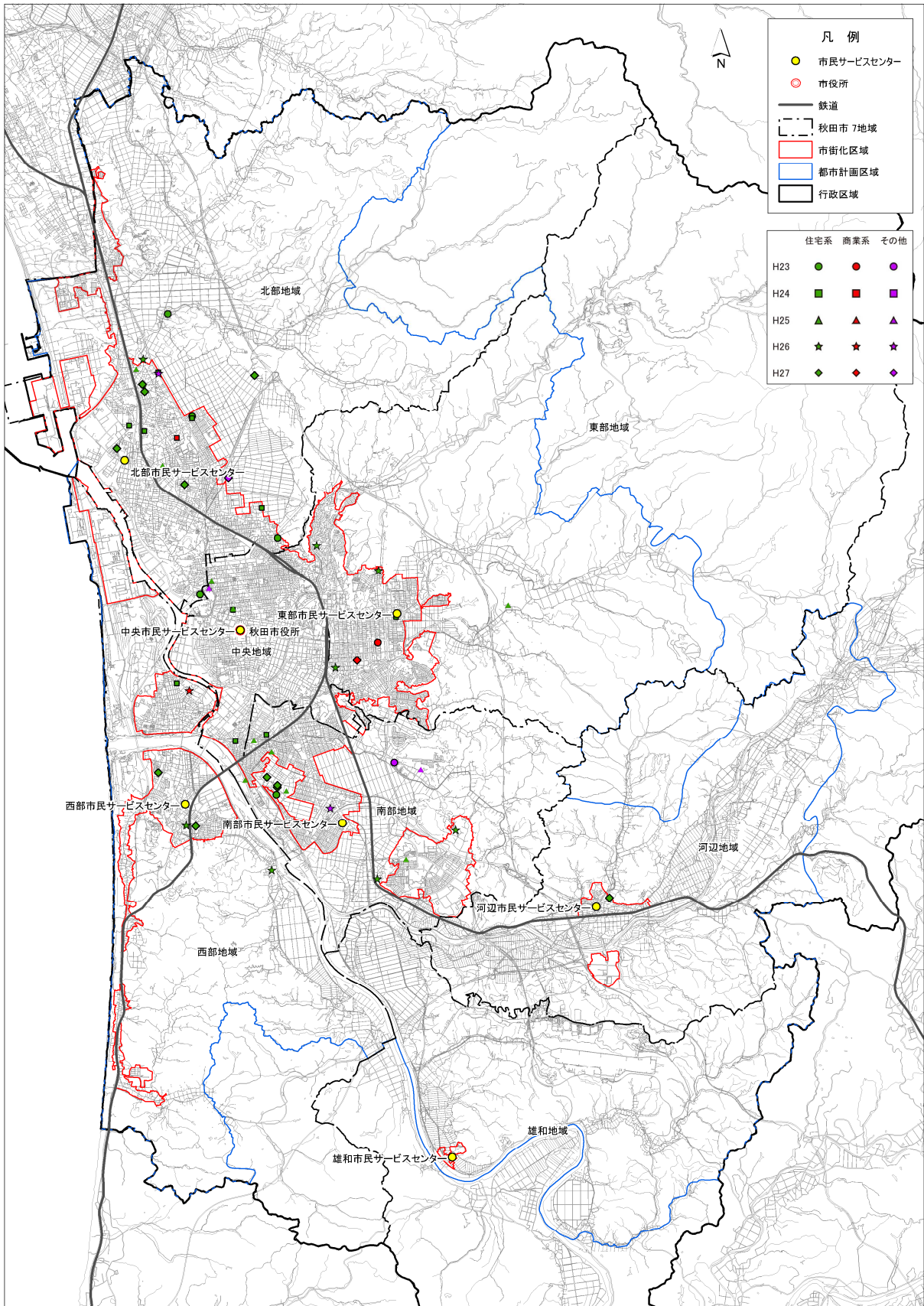


図 2-29 開発許可位置

出典：秋田市資料（平成 23～27 年度）

(3) 空き家・空き地の分布状況

空き家は、都市計画区域内に2,911戸あり、そのうち市街化区域内に2,562件（都市計画区域内空き家数の88.0%）が分布している。

地域別にみると、中央・北部地域に空き家が多く、鉄道駅周辺の旧来からの市街地で1ha当たり空き家件数が高くなっている。

空き地は、都市計画区域内に827.8haあり、そのうち市街化区域内に438.7ha（都市計画区域内空き地面積の53.0%）が分布している。

地域別にみると、中央・南部・北部の各地域に多く、小規模な空き地が地域全体に広く分布している。

表 2-10 地域別市街地区別空き家の分布状況

	市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政区域(件)	3,041	737	528	280	282	905	225	84
都市計画区域(件)	2,911	737	515	279	282	904	165	29
市街化区域(件)	2,562	737	450	264	240	845	21	5
市街化調整区域(件)	349	0	65	15	42	59	144	24
都市計画区域外(件)	130	0	13	1	0	1	60	55

出典：秋田市資料（2012年）

※アパート等の集合住宅は、全て空室の場合に1件の空き家としており、住宅・土地統計調査の空き家の定義（空室ごとに1件の空き家）とは異なる

表 2-11 地域別市街地区別空き地の分布状況

	市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
都市計画区域(ha)	827.8	102.4	149.5	109.1	117.7	200.1	93.4	55.6
市街化区域(ha)	438.7	102.4	69.1	46.7	89.7	88.7	42.1	0.0
市街化調整区域(ha)	389.1	0.0	80.4	62.4	28.0	111.4	51.3	55.6

出典：平成20年度都市計画基礎調査土地利用現況図を基に集計

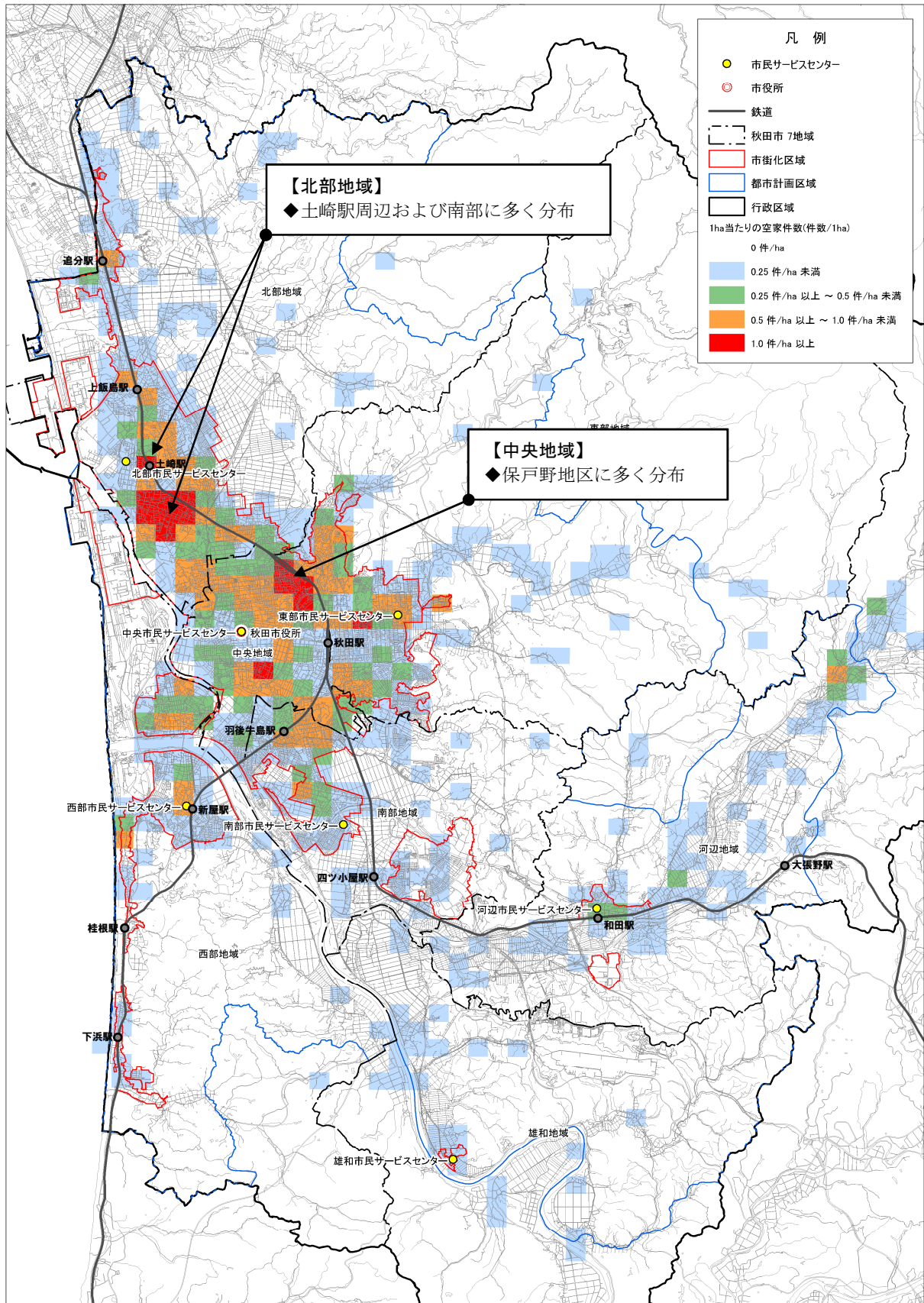


図 2-30 1ha 当たり空き家件数の分布状況 (500m メッシュ)

出典：秋田市資料 (2012 年)

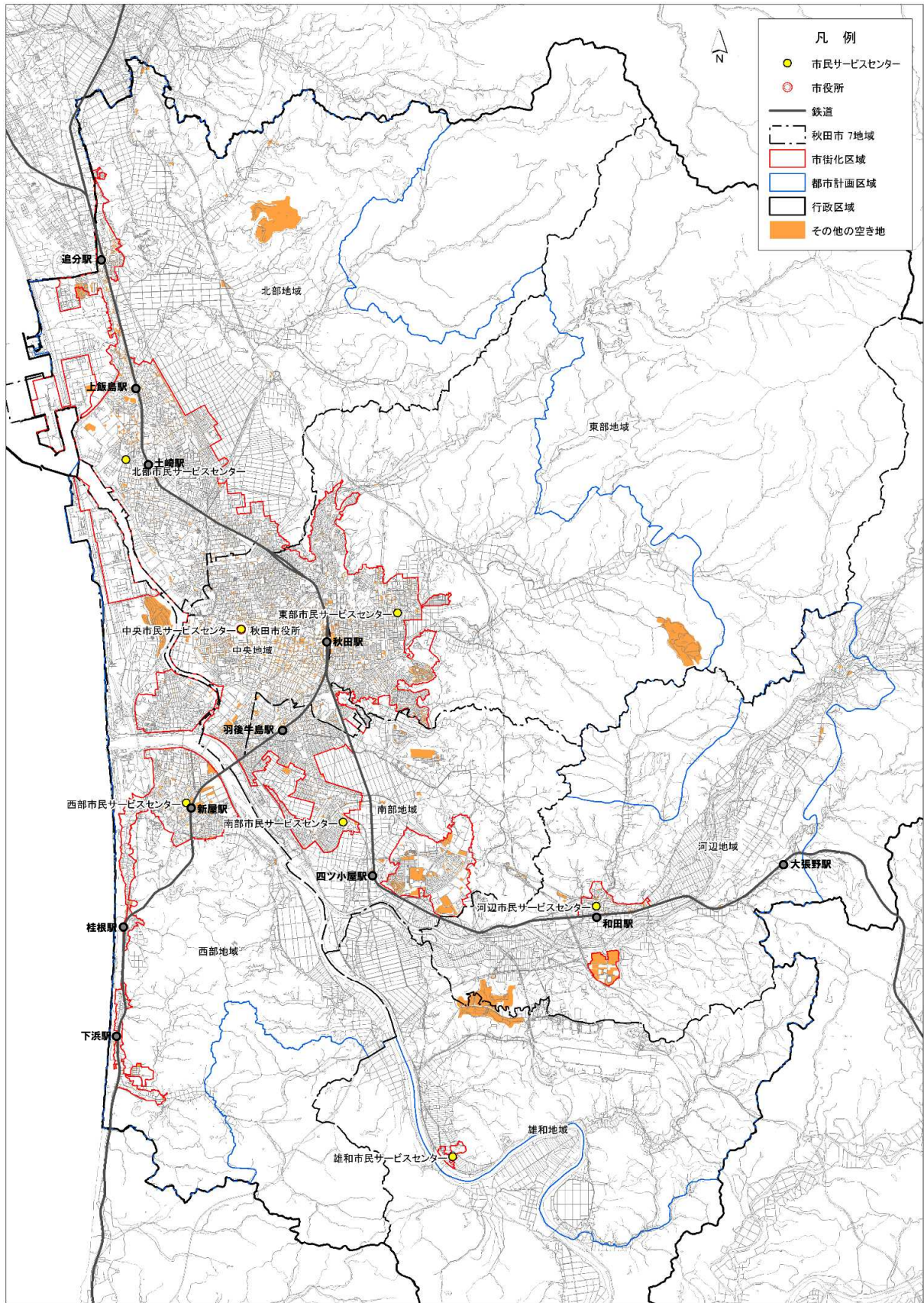


図 2-31 空き地の分布状況

出典：平成 20 年度都市計画基礎調査

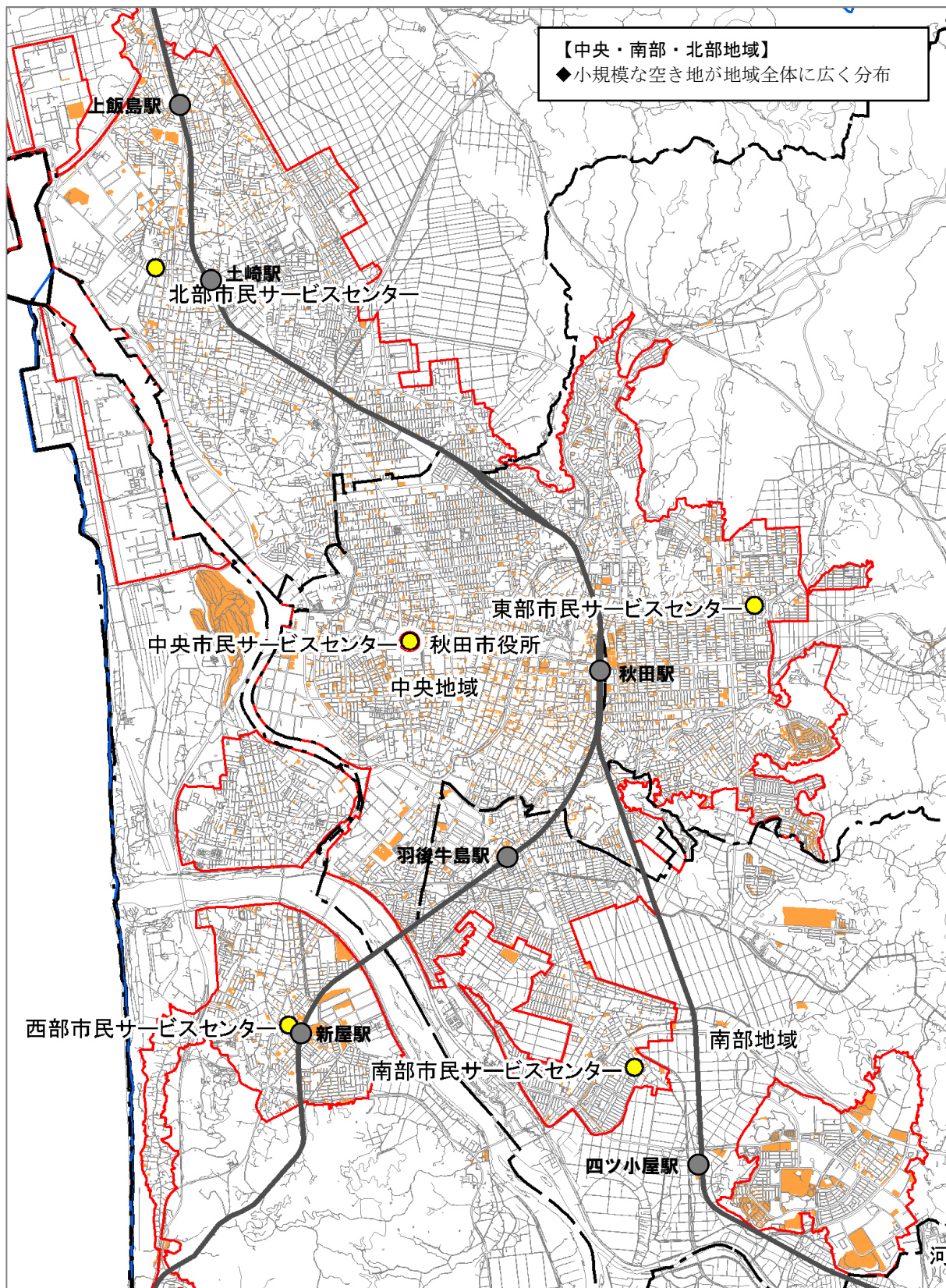


図 2-32 空き地の分布状況（北部・中央・南部地域の拡大図）

出典：平成 20 年度都市計画基礎調査

2.2.3 都市交通

(1) 代表交通手段

1979～2005年（昭和54年～平成17年）にかけて分担率は、自動車が増加しているのに対し、公共交通（路線バスおよび鉄道）が5.0ポイント減少している。

2005年の徒歩・二輪車（バイクを含む）の分担率は、1979年から24.7ポイント減少し、23.6%となっており、2011年（平成23年）の全国平均（27%：都市構造の評価に関するハンドブック・平成26年8月、国土交通省）を下回っている。

2005年には、秋田駅を中心に郊外に向かうほど自動車類分担率が高くなっている。一方、鉄道駅周辺や基幹的公共交通路線沿線では、公共交通分担率が高くなっている。

秋田市役所周辺の自動車類分担率が高いのは、当該地が業務地であり、業務目的による移動が多いためであると考えられる。

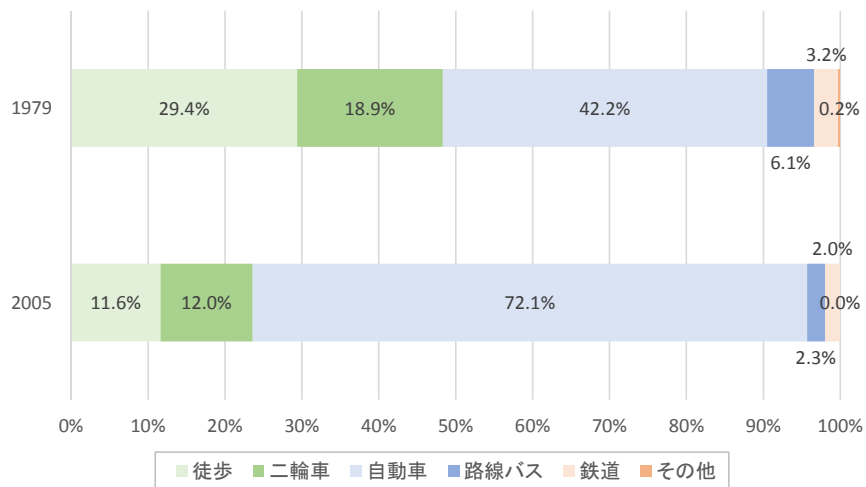


図 2-33 秋田都市圏の代表交通手段構成の変化

出典：昭和54年度パーソントリップ調査、平成17年度秋田都市圏街路交通調査

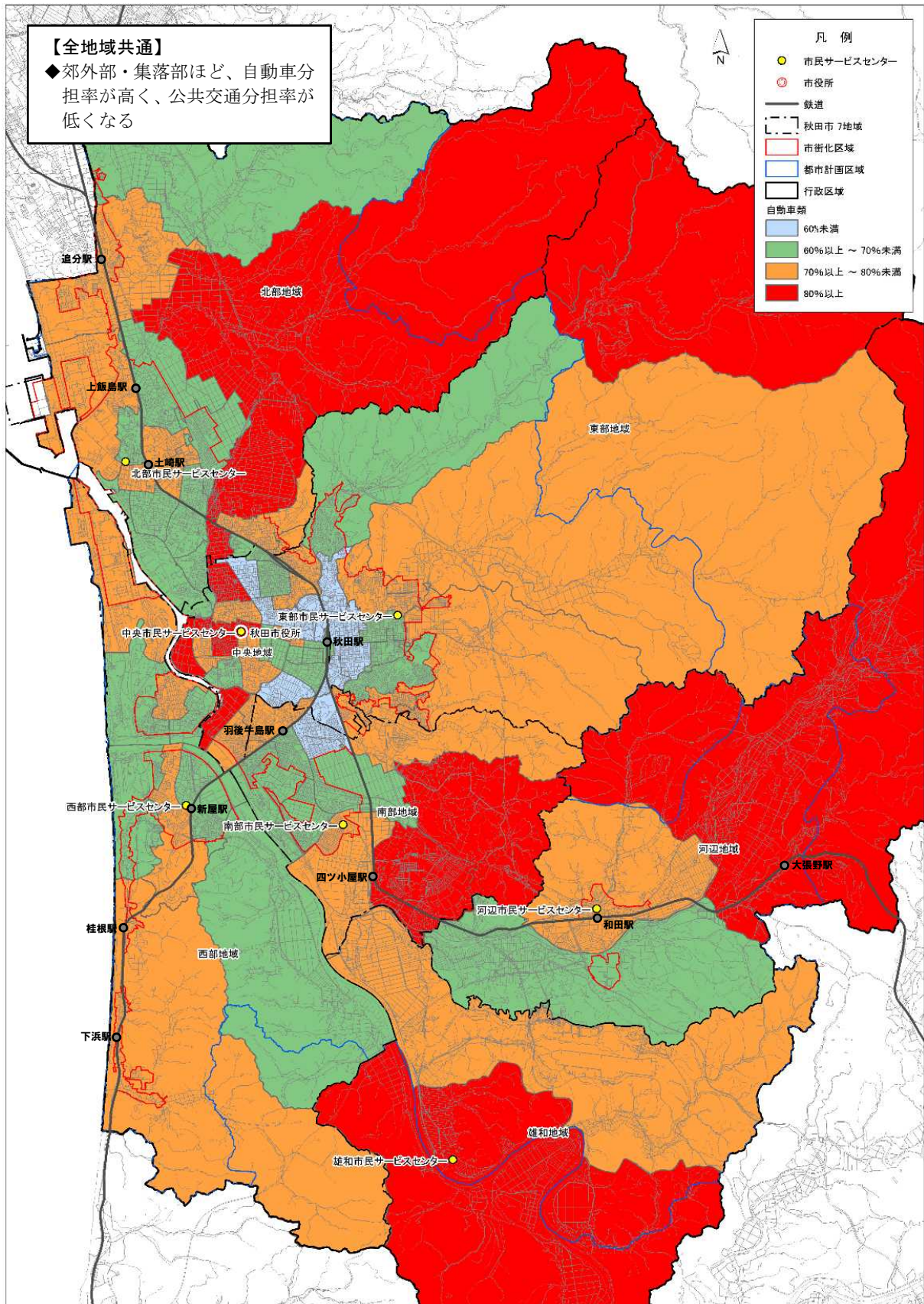


図 2-34 Cゾーンごとの自動車類分担率の分布状況

出典：平成17年度秋田都市圏街路交通調査

※Cゾーン：パーソントリップ調査における最小エリア

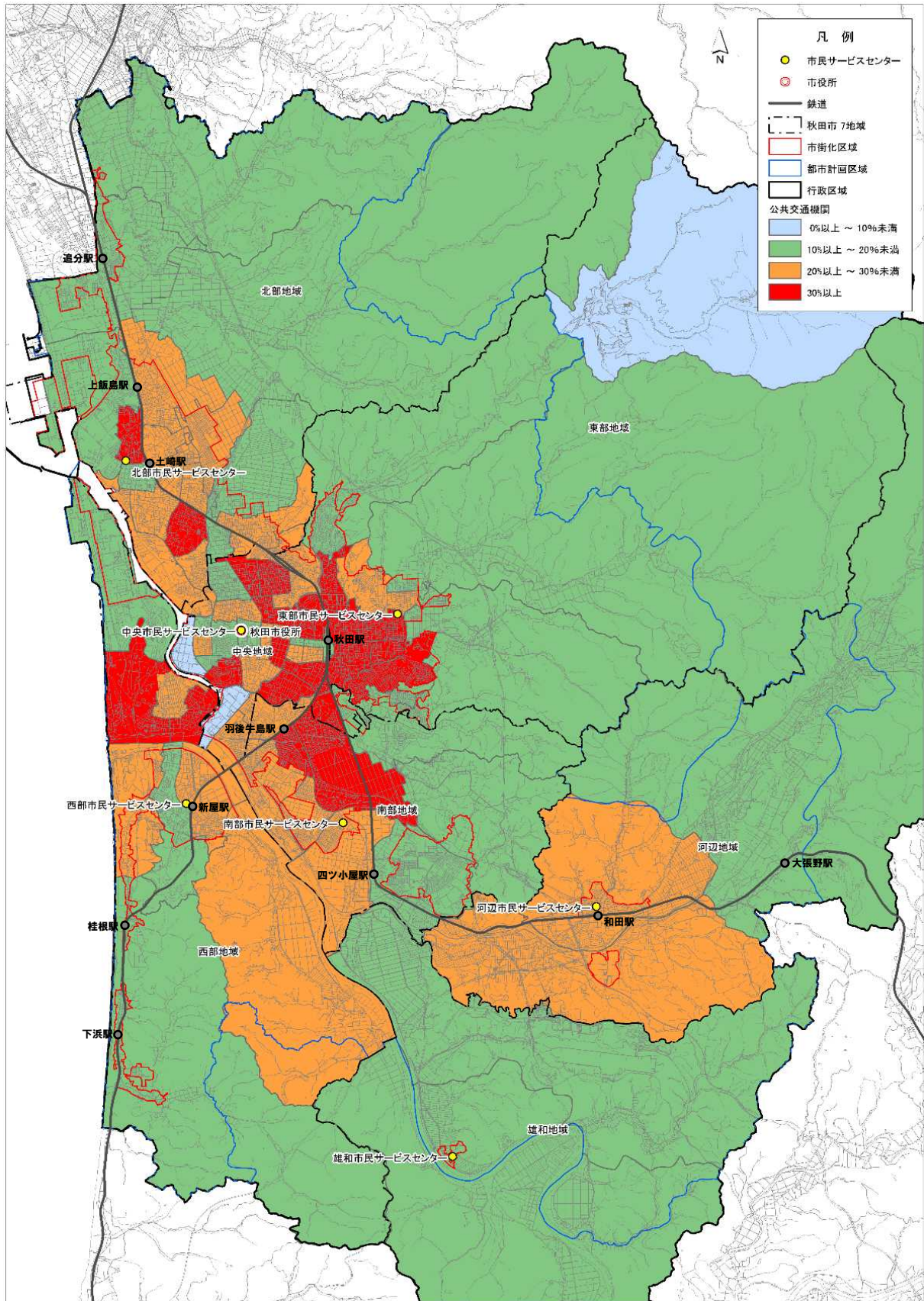


図 2-35 Cゾーンごとの公共交通分担率の分布状況

出典：平成17年度秋田都市圏街路交通調査

※Cゾーン：パーソントリップ調査における最小エリア

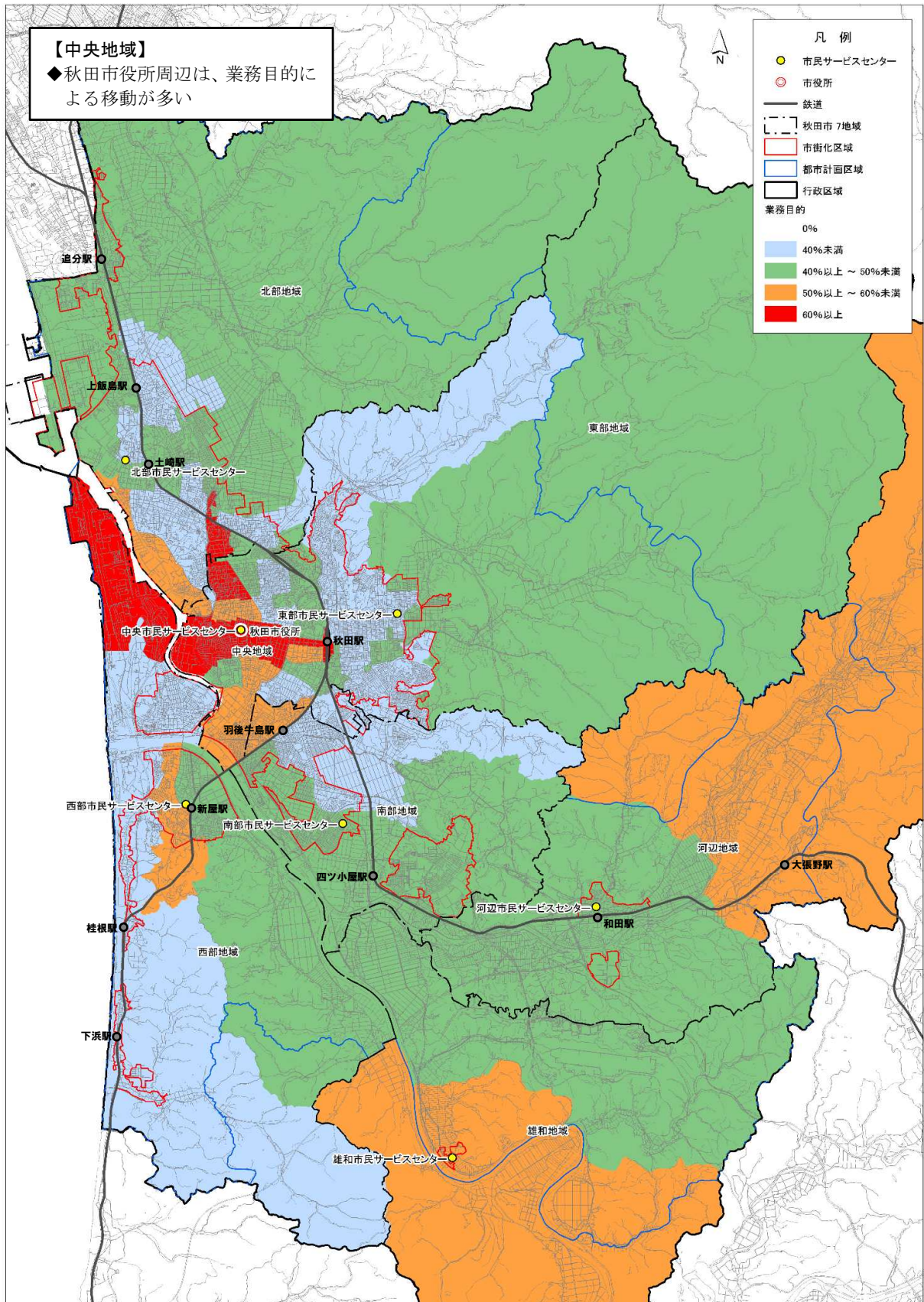


図 2-36 Cゾーンごとの業務目的移動の分布状況

出典：平成17年度秋田都市圏街路交通調査

※Cゾーン：パーソントリップ調査における最小エリア

(2) 公共交通の利用状況

2016年（平成28年）8月1日現在で、路線バスは55路線124系統、マイタウン・バスは17路線が運行されている。

JR駅（有人駅）の日平均利用者数は、いずれも減少傾向にあり、2015年（平成17年）時点では、対2000年（平成12年）比で概ね70～80%程度となっている。

鉄道利用者数は減少傾向にある一方、バス輸送人員は2011年（平成23年）11月より開始した高齢者コインバス事業により、近年は増加している。

鉄道駅および基幹的公共交通の利用圏カバー人口（総人口ベース）は、市街化区域で56.1%、都市計画区域内で51.1%を占めている。（65歳以上人口ベースでは、市街化区域で57.8%、都市計画区域で50.9%を占めている。）

西部・北部・河辺・雄和の各地域では、集落部と地域中心間を結ぶ運行路線として、市が運行するマイタウン・バスが運行されており、民間ベースの事業では採算性を確保することが困難な状況にある。

地域中心間を運行する基幹的なバス路線の多くが補助金充当路線（補助金充当路線外との重複を含む）に該当している。

地域中心間を運行する基幹的なバス路線は、概ね50本以上の運行本数を確保している。また中央地域は、各地域を結ぶバス路線が集中し、100本以上の運行区間が面的に広がっている。

表 2-12 路線バスの運行本数

路線名	系統数	運行本数 (往復)		路線名	系統数	運行本数 (往復)	
		平日	休日			平日	休日
1 セリオ線	3	24	18	31 川尻割山線	3	71	50
2 茨島・牛島環状線	1	2	0	32 泉ハイタウン線	1	41	36
	1	4	0	33 泉山王環状線	2	6	0
3 駅東線	2	7	0		2	4	0
4 下北手線	2	10	5	34 太平線	2	15	9
5 牛島経由御野場団地線	3	32	18	35 大住・みなみ野団地線	2	31	18
6 中央交通線(県庁市役所経由大川反車庫)	1	98	61	36 大野線	1	6	0
7 県立プール線	2	18	23	37 中央交通線(長崎屋経由大川反車庫)	1	48	43
8 五城目線	1	24	14	38 追分線	4	26	11
9 広面御所野線	3	54	32	39 将軍野線	4	67	52
10 国際教養大学線	2	40	36	40 添川線	1	20	13
11 山王商業高校線	2	13	4	41 土崎商業高校線	1	2	0
12 寺内経由土崎線	3	33	27	42 明田・築地経由ノースアジア大学線	1	8	6
13 手形山経由大学病院線	4	58	52		1	4	0
14 秋田温泉線	4	45	34	43 堂ノ沢線	1	2	0
15 駅東団地線	1	21	14	44 榎山大回り線	1	2	0
16 松崎団地線	3	19	11	45 南ヶ丘線	1	6	5
17 新屋高校線	1	5	3	46 二ツ屋福島線	2	15	0
18 新屋西線	5	73	54	47 柳原経由御野場団地線	2	22	12
19 新屋線	4	81	74	48 臨海営業所線	1	74	67
20 新屋日赤線	1	1	0	49 土崎・東口線	1	1	0
21 新港線	3	6	0	50 神田・東口線	1	1	0
22 新国道・土崎経由秋田厚生医療センター線	2	13	10	51 わだ線	2	6	0
23 新国道土崎線	3	52	43	52 御所野発県庁市役所前大川反車庫ゆき	1	1	0
24 新国道・臨海着前経由土崎線	1	2	0	53 秋田高校線	1	2	0
25 神田旭野線	5	92	74	54 雄和線	1	7	0
26 神田土崎線	2	25	8	55 南大通り経由日赤病院線	2	12	0
27 仁井田御所野線	5	36	30				
28 仁別リゾート公園線	4	34	25				
29 桜ガ丘線	4	44	21				
30 赤沼線	3	98	76				

■: 基幹的公共交通路線

出典：秋田中央交通 HP（2016年8月1日時点）

※基幹的公共交通路線：1日片道30本以上の運行がある路線

表 2-13 マイタウン・バスの運行本数

	路線名	運行本数	
		平日	休日
1	西部線(下浜線)	12	12
2	東部線(上北手コース)	9	4
3	東部線(中北手コース)	3	2
4	西部線(浜田線)	7	7
5	東部線(木曾石コース)	5	3
6	北部線(金足コース)	13	3
7	北部線(上新城コース)	11	3
8	南部線(河辺Bコース)	12	12
9	南部線(河辺Aコース)	7	7

	路線名	運行本数	
		平日	休日
10	南部線(河辺Cコース)	1	0
11	北部線(下新城コース)	12	3
12	南部線(雄和Aコース)	9	9
13	南部線(雄和Bコース)	8	8
14	南部線(川添コース)	2	2
15	南部線(種平コース)	2	2
16	西部線(豊岩線)	11	11
17	笹岡線	3	2

出典：秋田市 HP (2016年8月1日時点)

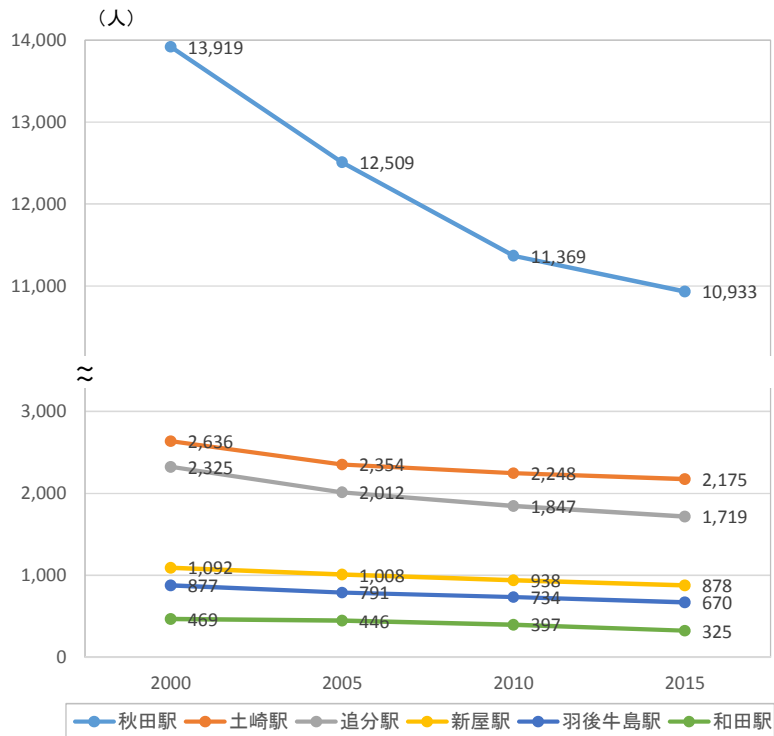


図 2-37 JR 駅（有人駅）の日平均利用者数の推移

出典：東日本旅客鉄道株式会社 HP

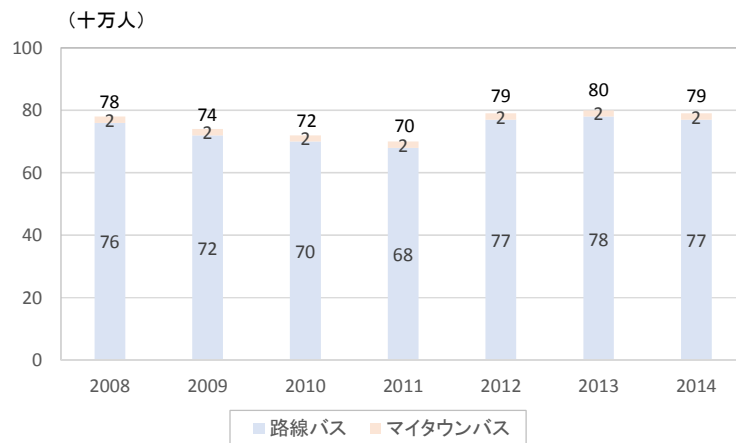


図 2-38 バス輸送人員の推移

出典：秋田市資料

表 2-18 平日往路・復路平均運行本数別バス停の300m圏内人口カバー率

	市全域		
	総人口	人口密度	カバー率
行政区域	322,370	36.31	
うち、100本以上	38,831	55.55	12.0%
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.2%
うち、15本以上50本未満	105,924	46.46	32.9%
うち、5本以上15本未満	48,270	20.18	15.0%
うち、5本未満	17,964	34.15	5.6%
都市計画区域	316,366	38.61	
うち、100本以上	38,831	55.55	12.3%
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.7%
うち、15本以上50本未満	105,426	47.09	33.3%
うち、5本以上15本未満	44,020	23.01	13.9%
うち、5本未満	17,755	35.37	5.6%
市街化区域	284,502	52.02	
うち、100本以上	38,788	55.65	13.6%
うち、50本以上100本未満	71,009	53.92	25.0%
うち、15本以上50本未満	98,795	54.95	34.7%
うち、5本以上15本未満	29,368	44.50	10.3%
うち、5本未満	14,913	58.03	5.2%
市街化調整区域	31,863	11.70	
うち、100本以上	43	21.50	0.1%
うち、50本以上100本未満	652	10.52	2.0%
うち、15本以上50本未満	6,631	15.04	20.8%
うち、5本以上15本未満	14,652	11.69	46.0%
うち、5本未満	2,841	11.60	8.9%

出典：秋田中央交通および秋田市HP（2016年8月1日時点）、2010年国勢調査100mメッシュ

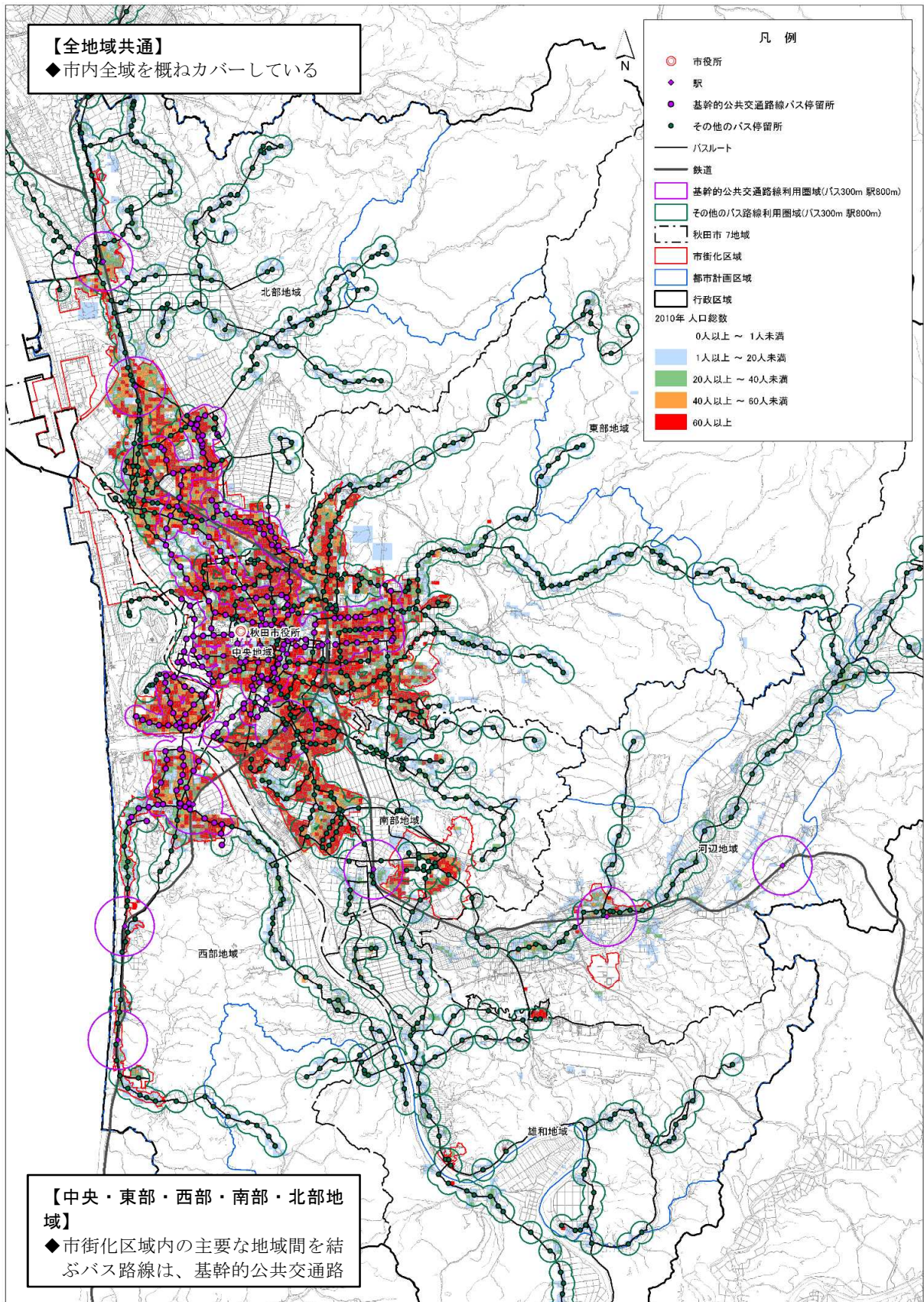


図 2-39 公共交通の配置状況

出典：秋田中央交通および秋田市 HP（2016年8月1日時点）、2010年国勢調査 100m メッシュ

※基幹的公共交通路線：1日片道 30 本以上の運行がある路線

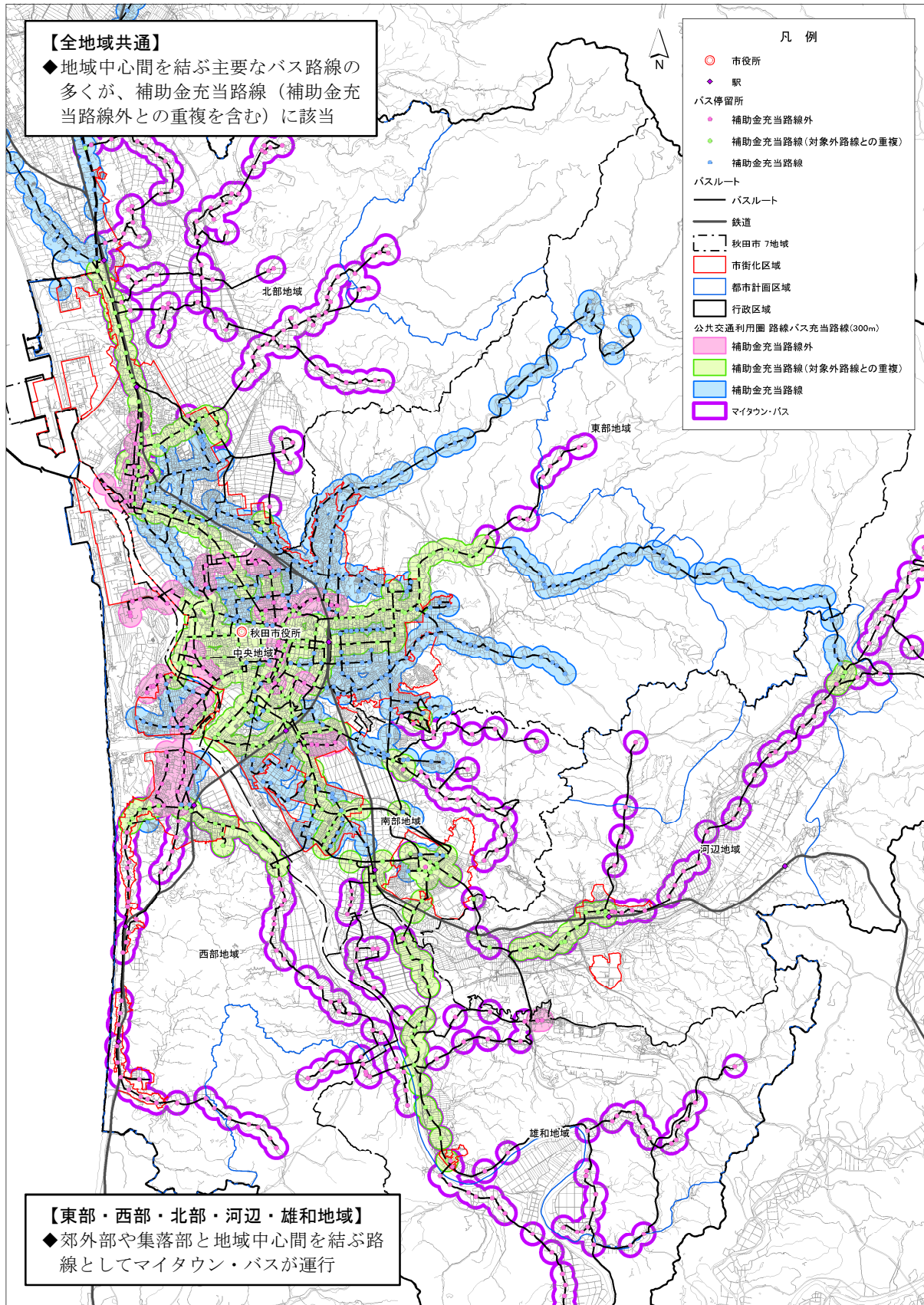


図 2-40 補助金充当の有無別バス路線の利用圏

出典：秋田中央交通および秋田市 HP（2016年8月1日時点）

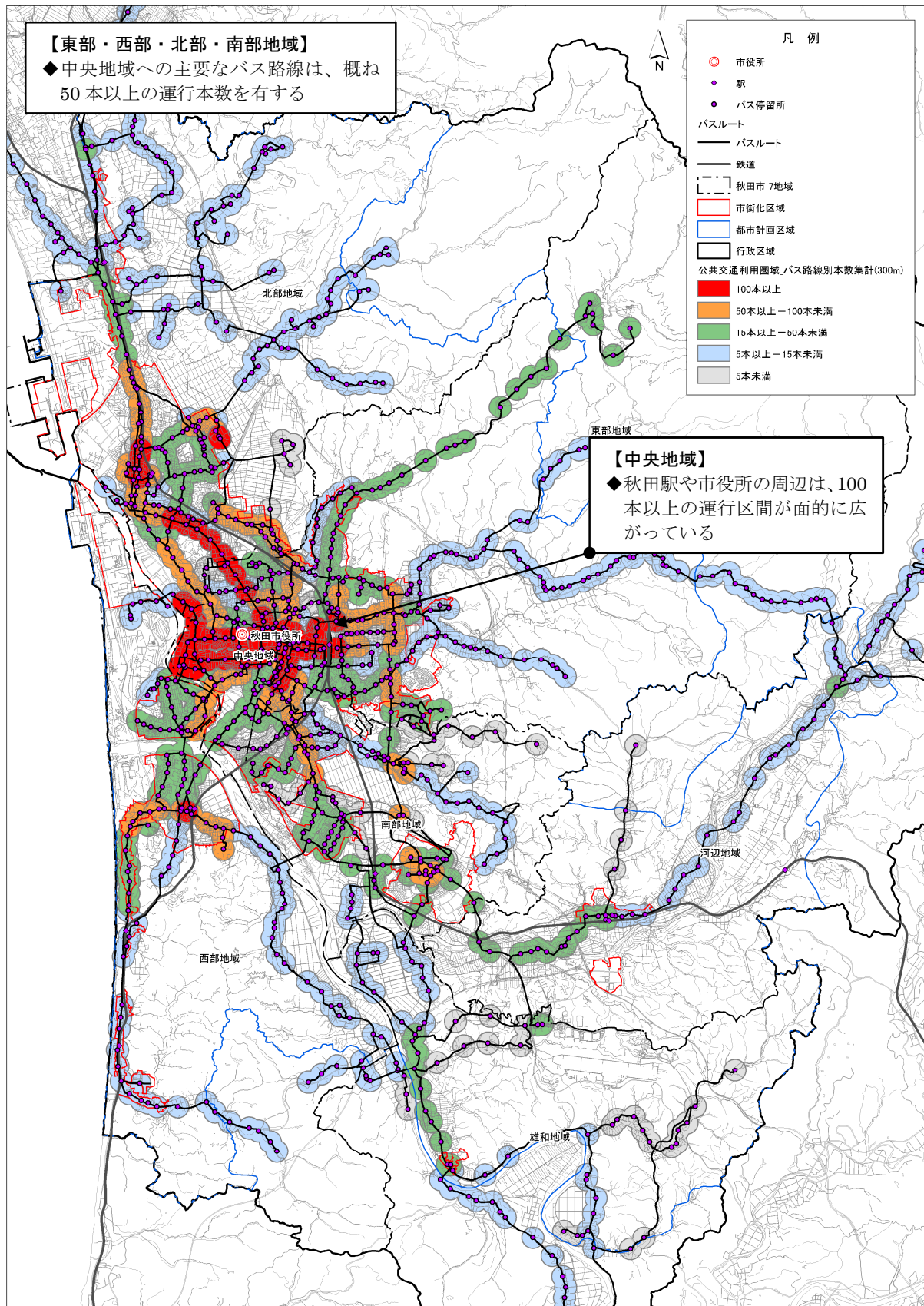


図 2-41 平日往路・復路平均運行本数別バス路線の利用圏域

出典：秋田中央交通および秋田市 HP (2016年8月1日時点)

2.2.4 都市機能

(1) 都市基盤施設および公共施設

1) 都市基盤施設の整備状況

道路網は、総延長が2,347kmで舗装率が88.9%となっている。

下水道は、下水道認可面積が7,708haで、下水道認可区域内総人口ベースの下水道普及率は91.0%となっている。

公園は、688箇所、362.8haが開設済みである。また、1人当たり公園面積は、西部地域が24.1㎡/人と最も多く、次いで河辺地域、東部地域となっている。

表 2-19 道路整備状況の推移

		平成15年 2003	平成16年 2004	平成17年 2005	平成18年 2006	平成19年 2007	平成20年 2008	平成21年 2009	平成22年 2010	平成23年 2011	平成24年 2012
総数	延長(m)	1,762,429	2,287,716	2,294,701	2,305,740	2,313,651	2,311,615	2,315,129	2,320,377	2,317,796	2,347,055
	舗装率(%)	89.6	88.6	88.6	88.6	88.7	88.7	88.7	88.7	88.7	88.9
	道路敷面積(㎡)	16,217,282	22,124,940	22,480,756	22,869,517	23,112,698	23,155,869	22,990,528	23,366,506	23,490,067	23,784,376
国道	延長(m)	40,447	46,535	46,535	46,535	46,535	46,535	46,535	46,535	46,535	46,535
	舗装率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	道路敷面積(㎡)	1,604,580	1,770,210	1,770,210	1,771,678	1,783,674	1,783,674	1,784,421	1,784,495	1,785,305	1,785,305
県道	延長(m)	219,692	354,028	354,532	354,811	357,793	353,010	352,965	356,567	348,186	358,837
	舗装率(%)	96.5	93.2	93.2	93.3	93.4	93.3	93.3	93.2	93.1	93.3
	道路敷面積(㎡)	4,119,374	6,462,479	6,658,739	6,857,086	6,948,185	6,911,579	6,715,537	7,048,163	6,875,371	7,067,481
市道	延長(m)	1,502,290	1,887,153	1,893,634	1,904,394	1,909,323	1,912,070	1,915,629	1,917,275	1,923,076	1,941,683
	舗装率(%)	88.3	87.5	87.5	87.5	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	87.8
	道路敷面積(㎡)	10,493,328	13,892,251	14,051,807	14,240,753	14,380,839	14,460,616	14,490,570	14,533,848	14,829,391	14,931,590

出典：各年秋田市資料

表 2-20 下水道整備状況の推移

	平成15年 2003	平成16年 2004	平成17年 2005	平成18年 2006	平成19年 2007	平成20年 2008	平成21年 2009	平成22年 2010	平成23年 2011	平成24年 2012
行政区域内人口(人)	312,543	330,621	330,593	328,723	326,309	324,512	323,425	322,092	320,904	320,681
下水道認可面積(ha)	6,871	7,292	7,292	7,292	7,292	7,524	7,524	7,708	7,708	7,708
現在処理面積(ha)	4,645.6	5,495.2	5,564.9	5,762.5	5,828.3	5,889.8	5,797.5	5,579.3	5,621.7	5,680.0
現在処理人口(人)	238,470	276,972	278,811	284,157	283,616	284,597	286,142	288,280	290,479	291,843
下水道普及率	76.3	83.8	84.3	86.4	86.9	87.7	88.5	89.5	90.5	91.0

出典：各年秋田市資料

表 2-21 地域別公園の整備状況

	市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
公園数(箇所)	688	103	137	100	129	181	26	12
開設面積(ha)	362.8	64.4	101.0	88.0	68.7	19.3	16.7	4.7
総人口(人)	322,369.92	73,516.35	63,572.47	36,570.22	50,195.58	81,482.29	9,371.80	7,661.21
1人当たり公園面積(㎡/人)	11.3	8.8	15.9	24.1	13.7	2.4	17.8	6.2

出典：秋田市資料(2016年)

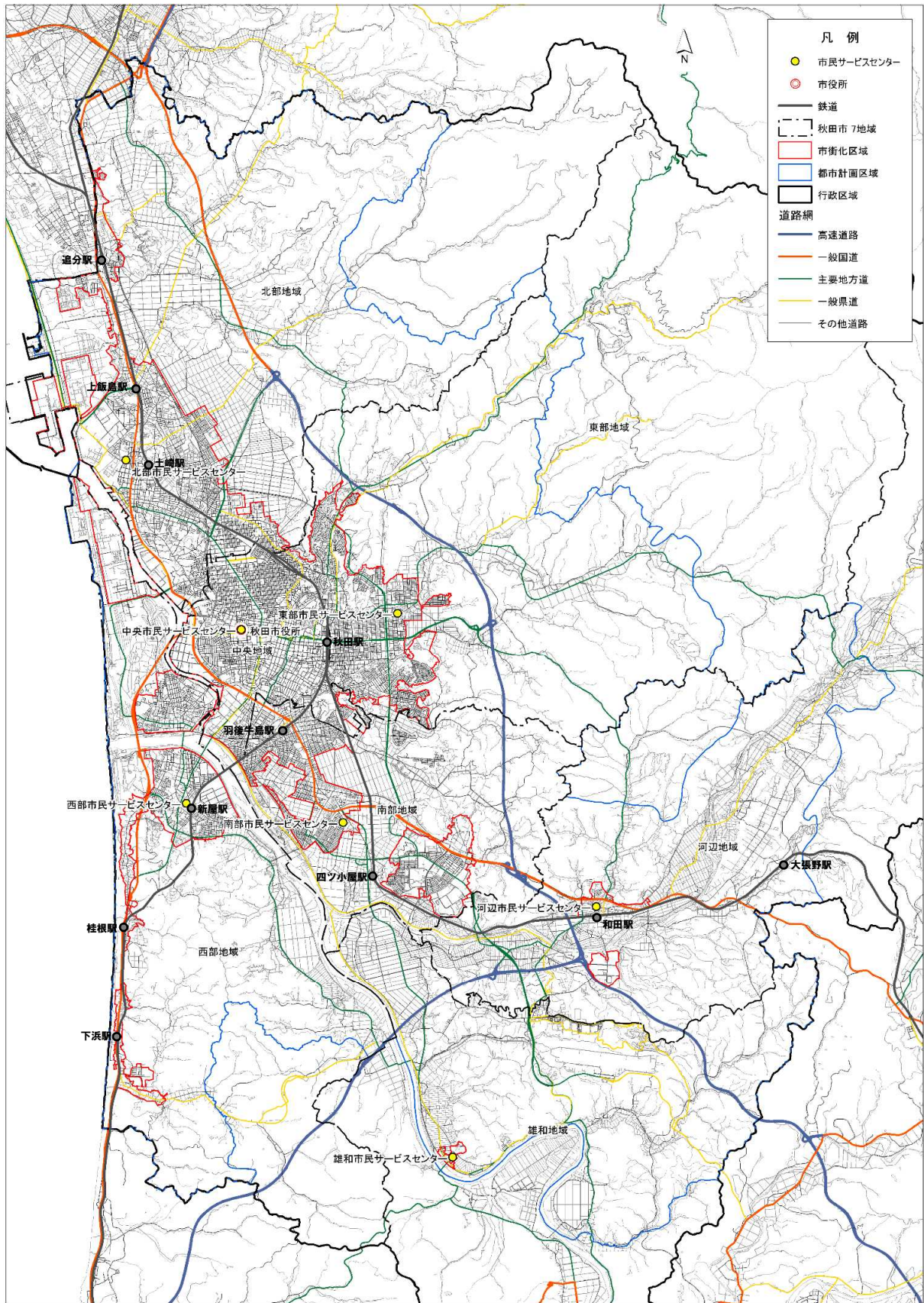


図 2-42 道路整備状況

出典：一般財団法人日本デジタル道路地図協会 DRM データ（2016年3月版）

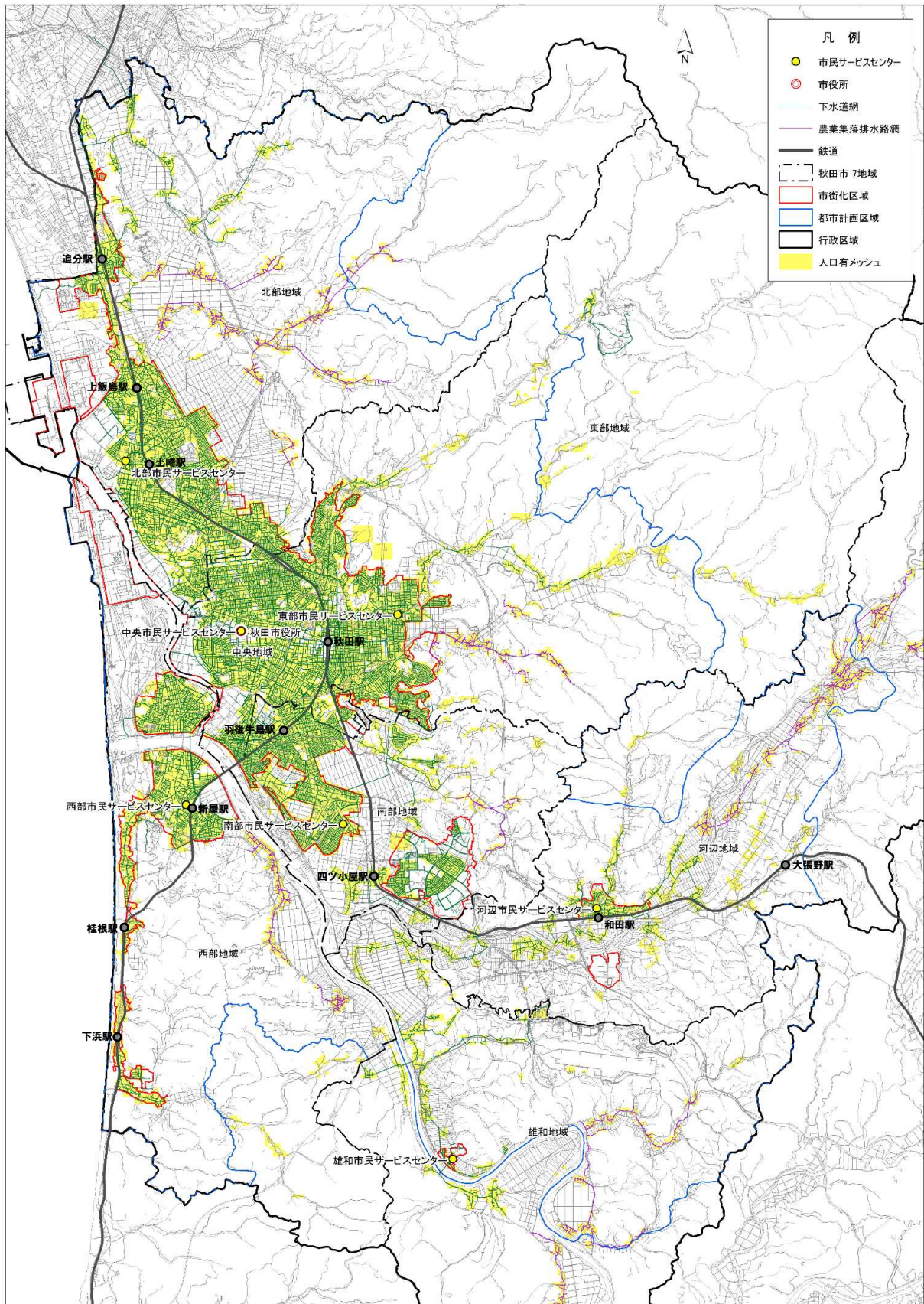


図 2-43 下水道整備状況

出典：秋田市資料（2016年7月時点）

2) 小学校の配置状況

2000～2010年（平成12～22年）にかけて5～14歳人口が増加しているのは、御所野小学校、桜小学校、上北手小学校の3校のみであり、その他は全て減少している。

表 2-22 小学校区別5～14歳人口

	2000(H12)	2010(H22)		備考
	5～14歳人口	5～14歳人口	変化率	
旭川小学校	1,315	1,003	76.3%	
旭南小学校	1,032	764	74.1%	
旭北小学校	696	585	84.1%	
下新城小学校	456	373	81.9%	
下浜小学校	221	149	67.6%	
下北手小学校	390	283	72.6%	
河辺小学校	438	367	83.7%	
外旭川小学校	1,404	1,099	78.3%	
岩見三内小学校	234	133	56.8%	
牛島小学校	1,068	896	83.9%	
金足西小学校	266	164	61.5%	
戸島小学校	291	149	51.2%	
戸米川小学校	155	104	67.1%	H28.4.1: 廃止し、雄和小学校を設置
御所野小学校	865	1,037	119.9%	
広面小学校	1,015	961	94.6%	
港北小学校	1,324	1,154	87.2%	
高清水小学校	959	637	66.4%	
桜小学校	1,355	1,442	106.4%	
山谷小学校	70	54	77.1%	H24.4.1: 太平小学校に統合
四ツ小屋小学校	739	535	72.5%	
寺内小学校	842	655	77.8%	
種平小学校	90	39	43.4%	H28.4.1: 廃止し、雄和小学校を設置
勝平小学校	1,485	1,328	89.5%	
上新城小学校	149	58	39.0%	
上北手小学校	172	395	230.3%	
仁井田小学校	1,533	1,054	68.8%	
川尻小学校	993	793	79.9%	
川添小学校	314	254	80.9%	H28.4.1: 廃止し、雄和小学校を設置
泉小学校	1,145	1,088	95.0%	
太平小学校	170	99	58.2%	
大住小学校	1,640	1,276	77.8%	
大正寺小学校	162	87	53.7%	H28.4.1: 廃止し、雄和小学校を設置
築山小学校	1,077	784	72.8%	
中通小学校	679	549	80.9%	
土崎小学校	552	460	83.3%	
土崎南小学校	719	487	67.7%	
東小学校	785	723	92.1%	
日新小学校	1,606	1,554	96.8%	
八橋小学校	959	761	79.4%	
飯島小学校	1,331	1,060	79.7%	
飯島南小学校	857	765	89.2%	
浜田小学校	268	229	85.3%	
保戸野小学校	811	658	81.2%	
豊岩小学校	240	149	62.1%	
明德小学校	669	485	72.5%	
計	33,541	27,681	82.5%	

出典：国土数値情報ダウンロードサービス、各年国勢調査100mメッシュ

※2010年4月1日時点の小学校区

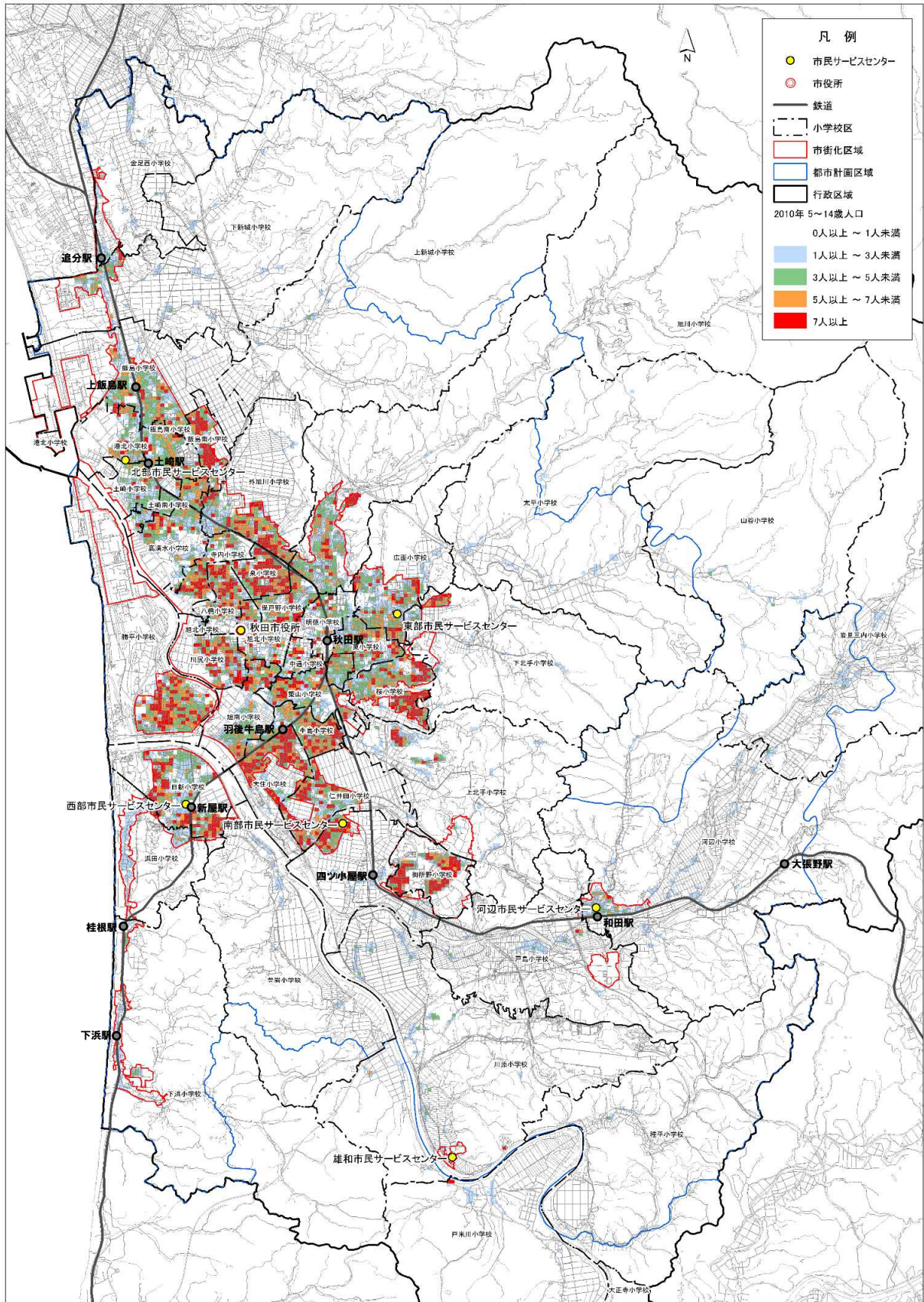


図 2-44 小学校区別 0～14 歳人口分布状況

出典：国土数値情報ダウンロードサービス、2010 年国勢調査 100m メッシュ

(2) 都市機能施設

1) 医療施設（病院、医科診療所）の配置状況

医療施設（病院、医科診療所）は、市街化区域に概ね 90%、都市計画区域内に 95%以上が立地している。

利用圏カバー人口（総人口ベース）は、市街化区域で 95.2%、都市計画区域で 89.3%を占めている。

表 2-23 市街地区別医療施設立地数

行政区域	病院		医科診療所	
	立地数	カバー率	立地数	カバー率
行政区域	23	100.0%	279	100.0%
都市計画区域	22	95.7%	277	99.3%
市街化区域	20	87.0%	251	90.0%
市街化調整区域	2	8.7%	26	9.3%
都市計画区域外	1	4.3%	2	0.7%

出典：秋田市資料（2016年）

表 2-24 医療施設（病院、医科診療所）の 800m 圏内人口カバー率

行政区域	市全域		中央地域		東部地域		西部地域	
	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率
行政区域	322,370		73,516		63,572		36,570	
うち、利用圏内	283,516	87.9%	73,473	99.9%	56,160	88.3%	27,123	74.2%
都市計画区域	316,366		73,516		62,626		36,277	
うち、利用圏内	282,601	89.3%	73,473	99.9%	56,160	89.7%	27,123	74.8%
市街化区域	284,566		73,516		56,750		33,418	
うち、利用圏内	270,950	95.2%	73,473	99.9%	53,765	94.7%	25,894	77.5%
市街化調整区域	31,800		0		5,876		2,859	
うち、利用圏内	11,651	36.6%	0	-	2,395	40.8%	1,229	43.0%
	南部地域		北部地域		河辺地域		雄和地域	
	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率
行政区域	50,196		81,482		9,372		7,661	
うち、利用圏内	45,514	90.7%	76,189	93.5%	3,199	34.1%	1,858	24.3%
都市計画区域	50,196		81,260		8,292		4,198	
うち、利用圏内	45,514	90.7%	76,159	93.7%	3,199	38.6%	973	23.2%
市街化区域	43,975		74,868		1,929		110	
うち、利用圏内	41,663	94.7%	74,247	99.2%	1,798	93.2%	110	100.0%
市街化調整区域	6,221		6,391		6,364		4,089	
うち、利用圏内	3,851	61.9%	1,912	29.9%	1,400	22.0%	864	21.1%

出典：2010年国勢調査 100mメッシュ

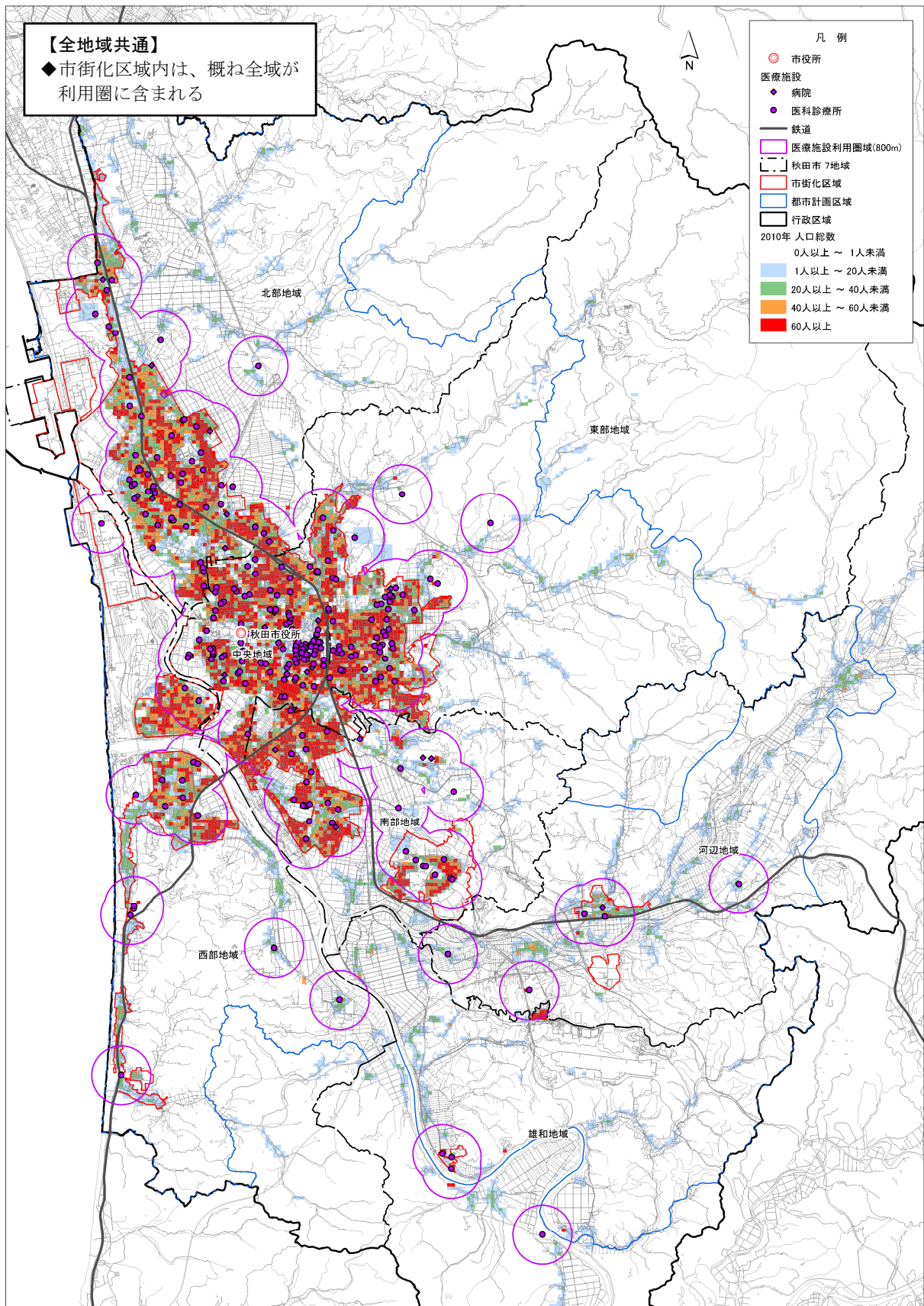


図 2-45 医療施設（病院・医科診療所）の配置状況

出典：秋田市資料（2016年）、2010年国勢調査100mメッシュ

2) 高齢者福祉施設

通所系の高齢者福祉施設は、市街化区域に 57.9%、都市計画区域内に 68.2%が立地している。

利用圏カバー人口（65 歳以上人口ベース）は、市街化区域で 96.0%、都市計画区域で 87.7%を占めている。

表 2-25 市街地区別通所系高齢者福祉施設立地数

		通所系高齢者福祉施設	
行政区域		107	100.0%
都市計画区域	都市計画区域	73	68.2%
	市街化区域	62	57.9%
	市街化調整区域	11	10.3%
	都市計画区域外	34	31.8%

出典：秋田市資料（2016 年）

表 2-26 通所系高齢者福祉施設の 1km 圏内高齢人口カバー率

	市全域		中央地域		東部地域		西部地域	
	65歳以上人口	カバー率	65歳以上人口	カバー率	65歳以上人口	カバー率	65歳以上人口	カバー率
行政区域	77,567		16,921		14,939		9,063	
うち、利用圏内	66,094	85.2%	16,888	99.8%	13,318	89.1%	7,217	79.6%
都市計画区域	75,380		16,921		14,575		8,946	
うち、利用圏内	66,088	87.7%	16,888	99.8%	13,318	91.4%	7,217	80.7%
市街化区域	65,206		16,921		12,422		7,955	
うち、利用圏内	62,581	96.0%	16,888	99.8%	12,297	99.0%	6,920	87.0%
市街化調整区域	10,174		0		2,153		990	
うち、利用圏内	3,507	34.5%	0	-	1,021	47.4%	297	30.0%
	南部地域		北部地域		河辺地域		雄和地域	
	65歳以上人口	カバー率	65歳以上人口	カバー率	65歳以上人口	カバー率	65歳以上人口	カバー率
行政区域	10,494		20,672		3,097		2,381	
うち、利用圏内	9,560	91.1%	17,863	86.4%	864	27.9%	384	16.1%
都市計画区域	10,494		20,611		2,650		1,183	
うち、利用圏内	9,560	91.1%	17,863	86.7%	861	32.5%	381	32.2%
市街化区域	8,978		18,370		501		60	
うち、利用圏内	8,827	98.3%	17,315	94.3%	274	54.7%	60	100.0%
市街化調整区域	1,516		2,241		2,150		1,123	
うち、利用圏内	733	48.3%	548	24.5%	587	27.3%	322	28.6%

出典：秋田市資料（2016 年）、2010 年国勢調査 100m メッシュ

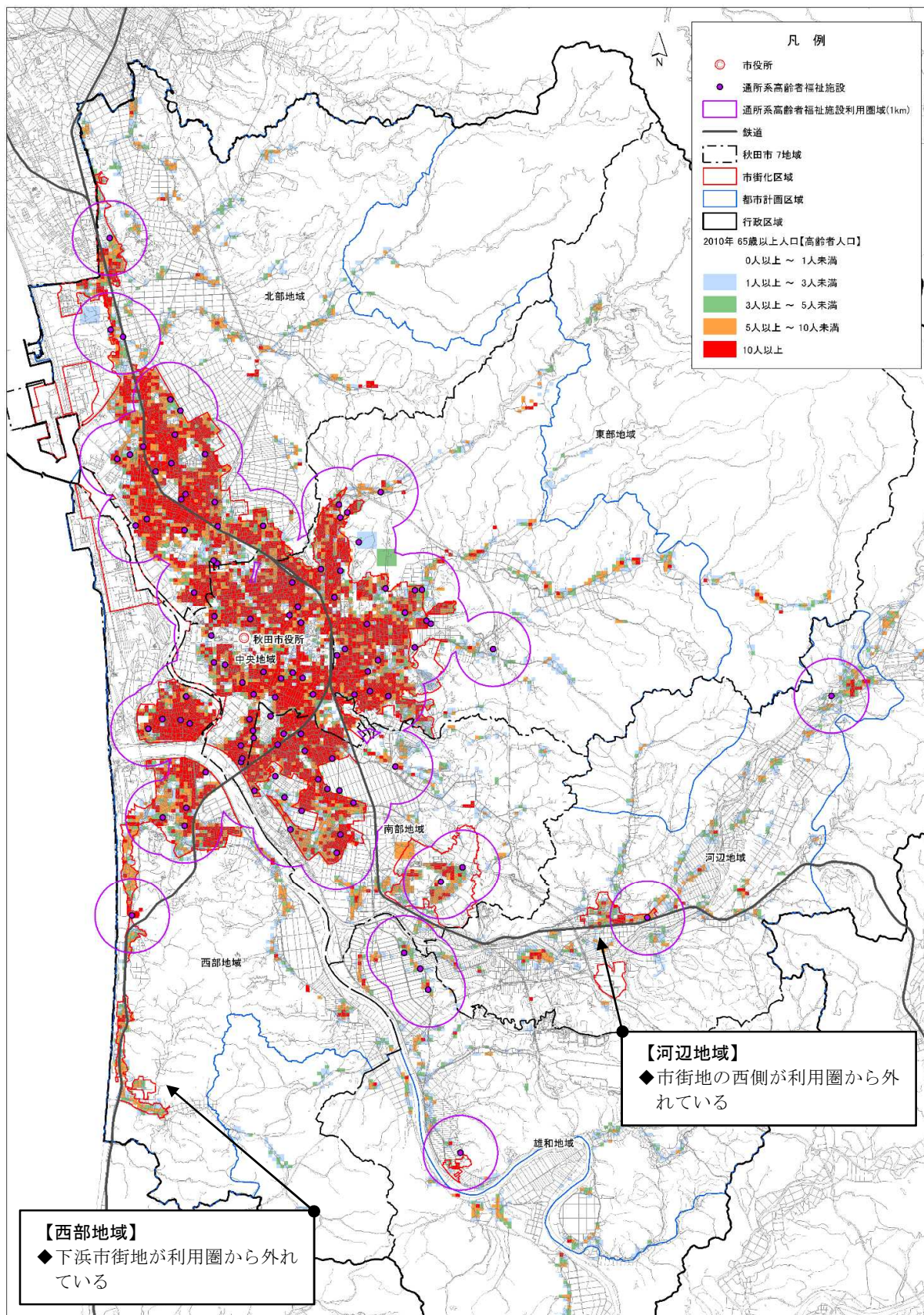


図 2-46 通所系高齢者福祉施設の配置状況

出典：秋田市資料（2016年）、2010年国勢調査100mメッシュ

3) 商業施設の配置状況

日常生活の買物の場となる商業施設（デパート、スーパーマーケット、コンビニ、商店街）は、市街化区域内に概ね90%以上が立地している。

利用圏カバー人口（総人口ベース）は、市街化区域で95.6%、都市計画区域内で89.8%を占めている。

表 2-27 市街地区別商業施設立地数

	デパート		スーパーマーケット		コンビニ		商店街	
行政区域	10	100.0%	60	100.0%	162	100.0%	17	100.0%
都市計画区域	10	100.0%	58	96.7%	162	100.0%	16	94.1%
市街化区域	10	100.0%	58	96.7%	150	92.6%	15	88.2%
市街化調整区域	0	0.0%	0	0.0%	12	7.4%	1	5.9%
都市計画区域外	0	0.0%	2	3.3%	0	0.0%	1	5.9%

※2016年7月時点

表 2-28 商業施設の800m圏内人口カバー率（2010年）

	市全域		中央地域		東部地域		西部地域	
	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率
行政区域	322,370		73,516		63,572		36,570	
うち、利用圏内	284,583	88.3%	71,784	97.6%	54,611	85.9%	30,121	82.4%
都市計画区域	316,366		73,516		62,626		36,277	
うち、利用圏内	283,960	89.8%	71,784	97.6%	54,611	87.2%	30,121	83.0%
市街化区域	284,566		73,516		56,750		33,418	
うち、利用圏内	272,035	95.6%	71,784	97.6%	53,174	93.7%	29,057	87.0%
市街化調整区域	31,800		0		5,876		2,859	
うち、利用圏内	11,925	37.5%	0	-	1,437	24.5%	1,064	37.2%
	南部地域		北部地域		河辺地域		雄和地域	
	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率
行政区域	50,196		81,482		9,372		7,661	
うち、利用圏内	45,822	91.3%	76,026	93.3%	4,184	44.6%	2,036	26.6%
都市計画区域	50,196		81,260		8,292		4,198	
うち、利用圏内	45,822	91.3%	75,995	93.5%	4,184	50.5%	1,444	34.4%
市街化区域	43,975		74,868		1,929		110	
うち、利用圏内	41,923	95.3%	74,059	98.9%	1,929	100.0%	110	100.0%
市街化調整区域	6,221		6,391		6,364		4,089	
うち、利用圏内	3,899	62.7%	1,937	30.3%	2,255	35.4%	1,334	32.6%

出典：2010年国勢調査100mメッシュ

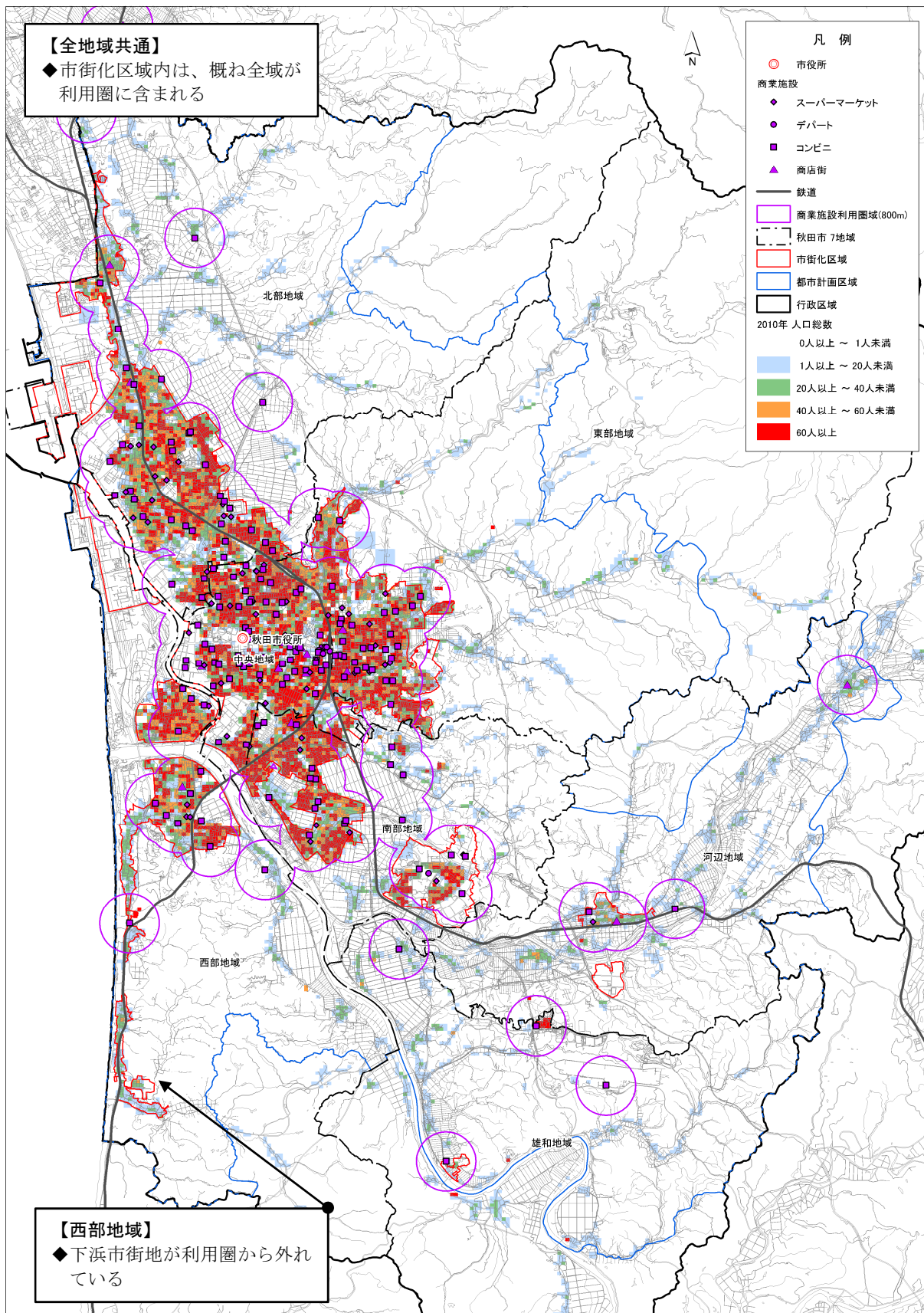


図 2-47 商業施設の配置状況

出典：2010年国勢調査 100mメッシュ

4) 子育て支援施設の配置状況

子育て支援施設（保育園、幼稚園、認定こども園等）は、市街化区域に 91.0%、都市計画区域内に 99.1%が立地している。

利用圏カバー人口（0～4歳人口ベース）は、市街化区域で 88.6%、都市計画区域で 84.3%を占めている。

表 2-29 市街地区分別子育て支援施設立地数

行政区域	子育て支援施設	
	立地数	カバー率
行政区域	111	100.0%
都市計画区域	110	99.1%
市街化区域	101	91.0%
市街化調整区域	9	8.1%
都市計画区域外	1	0.9%

出典：秋田市資料（2016年）

表 2-30 子育て支援施設の 800m 圏内 0～4歳人口カバー率

行政区域	市全域		中央地域		東部地域		西部地域	
	0～4歳人口	カバー率	0～4歳人口	カバー率	0～4歳人口	カバー率	0～4歳人口	カバー率
行政区域	11,883		2,834		2,318		1,393	
うち、利用圏内	9,928	83.5%	2,766	97.6%	1,806	77.9%	1,005	72.1%
都市計画区域	11,764		2,834		2,303		1,388	
うち、利用圏内	9,913	84.3%	2,766	97.6%	1,806	78.4%	1,005	72.4%
市街化区域	10,877		2,834		2,184		1,322	
うち、利用圏内	9,632	88.6%	2,766	97.6%	1,759	80.6%	989	74.8%
市街化調整区域	887		0		119		66	
うち、利用圏内	282	31.8%	0	-	47	39.6%	16	23.8%
	南部地域		北部地域		河辺地域		雄和地域	
	0～4歳人口	カバー率	0～4歳人口	カバー率	0～4歳人口	カバー率	0～4歳人口	カバー率
行政区域	1,999		2,904		265		169	
うち、利用圏内	1,678	83.9%	2,532	87.2%	112	42.2%	28	16.8%
都市計画区域	1,999		2,900		253		87	
うち、利用圏内	1,678	83.9%	2,531	87.3%	112	44.3%	15	17.5%
市街化区域	1,717		2,750		67		3	
うち、利用圏内	1,559	90.8%	2,491	90.6%	67	100.0%	0	0.0%
市街化調整区域	283		150		186		84	
うち、利用圏内	119	42.2%	40	26.4%	45	24.1%	15	18.1%

出典：秋田市資料（2016年）、2010年国勢調査 100mメッシュ

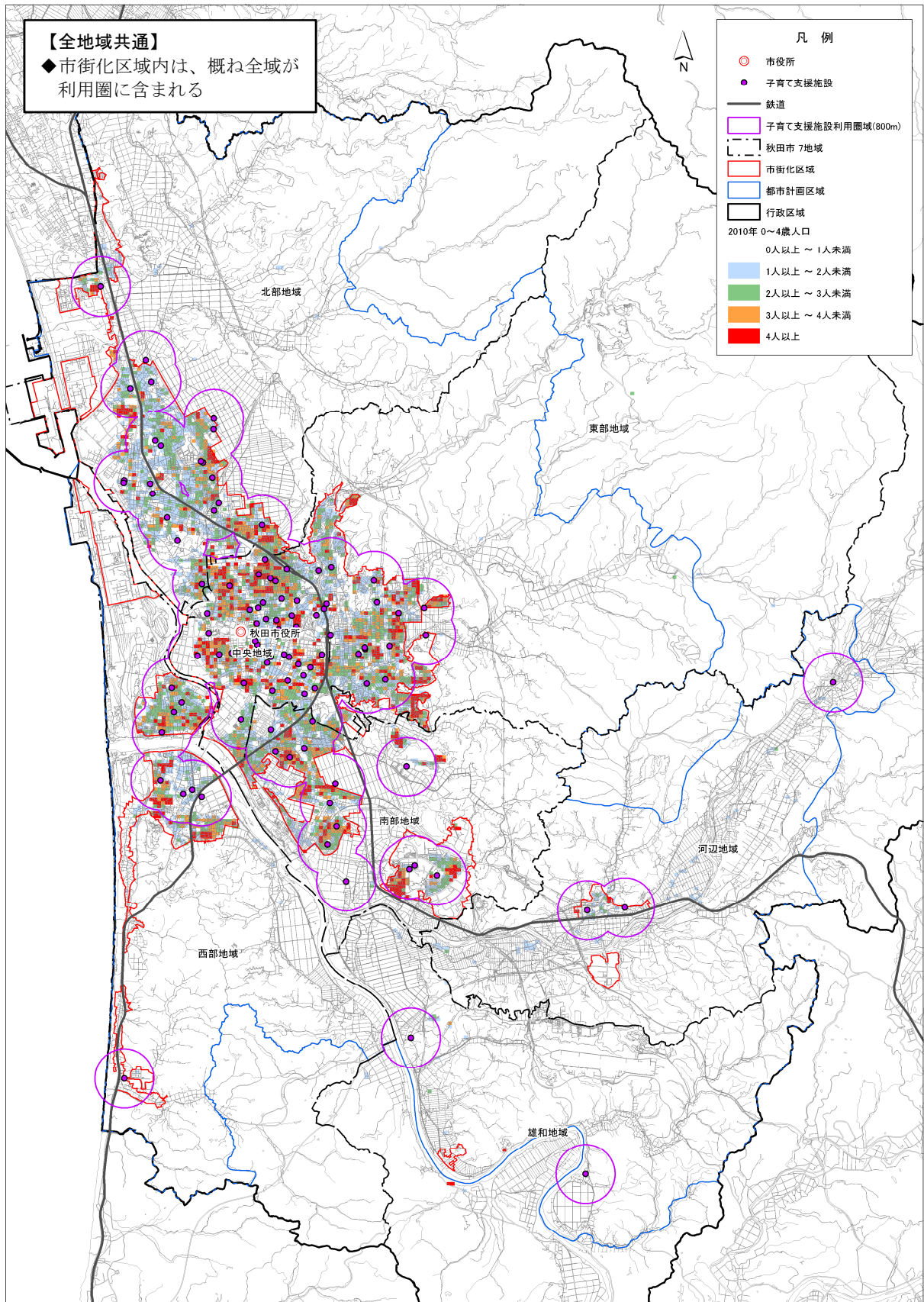


図 2-48 子育て支援施設の配置状況

出典：秋田市資料（2016年）、2010年国勢調査100mメッシュ

5) 生活サービス率の分布状況

医療施設、商業施設、子育て支援施設は、秋田駅周辺、土崎駅周辺、御野場・仁井田、新屋駅周辺、御所野の各地区で施設が集積し、他の地区と比較して高い生活サービスを提供している。

通所系高齢者福祉施設は、羽後牛島駅周辺、土崎駅周辺、東部市民サービスセンター周辺、新屋駅周辺、新屋勝平の各地区で施設が集積し、他の地区と比較して高い生活サービスを提供している。

各地域の中心部で比較的高い生活サービス（医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援）を提供していることが確認されるが、地域間で差があり、中央地域とその他の地域、南部地域と河辺・雄和地域が生活サービスの補完関係にあることが推察される。

《生活サービス率について》

- 各生活サービス施設利用圏の重なりを集計・整理し、利用圏に含まれる区域を対象にメッシュごとに偏差値を算出することで、生活利便性の水準を評価するもの。

(生活サービス率) = (メッシュ内の生活サービス施設利用圏面積) ÷ (メッシュ面積)

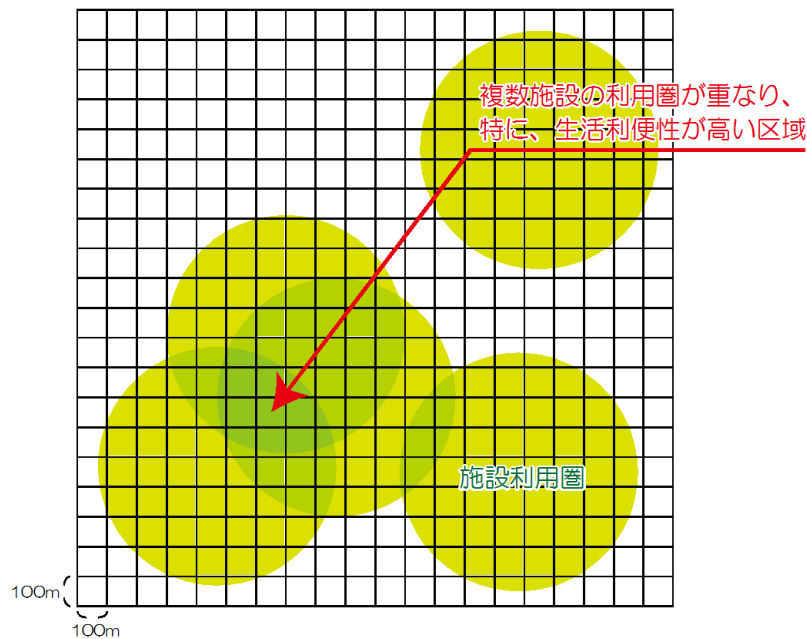


図 2-49 生活サービス率の概念図

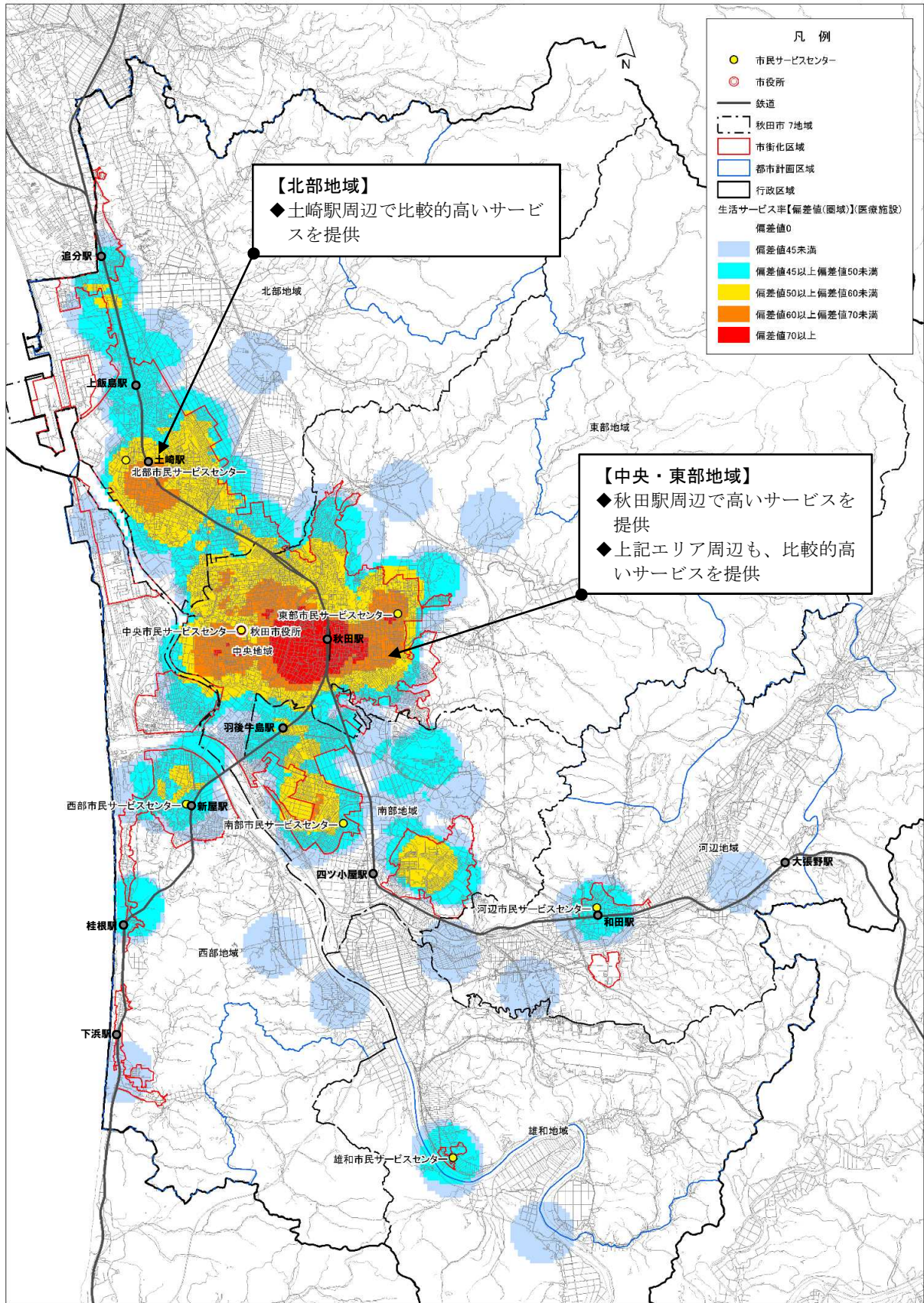


図 2-50 医療施設の生活サービス率

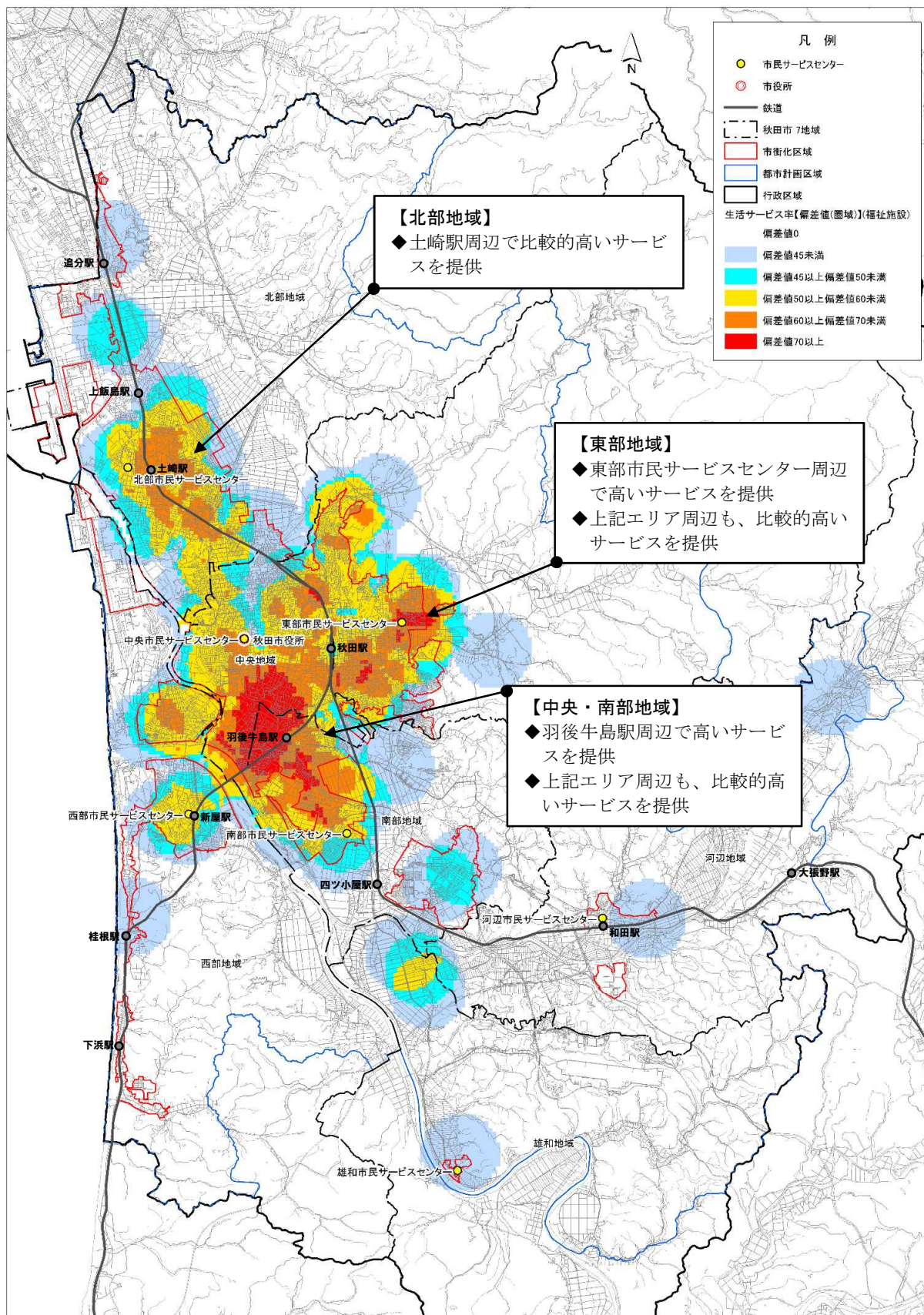


図 2-51 通所系高齢者福祉施設の生活サービス率

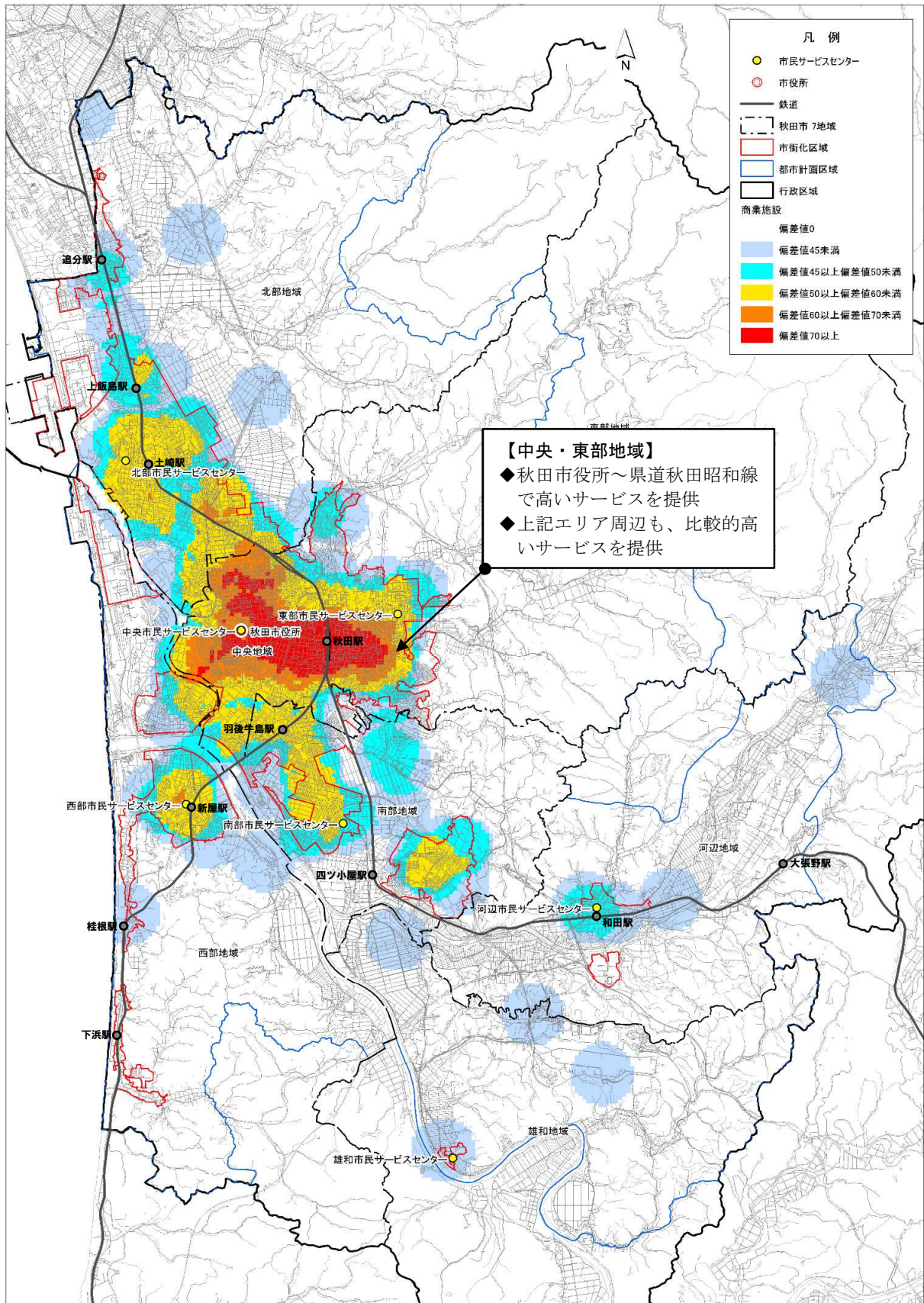


図 2-52 商業施設の生活サービス率

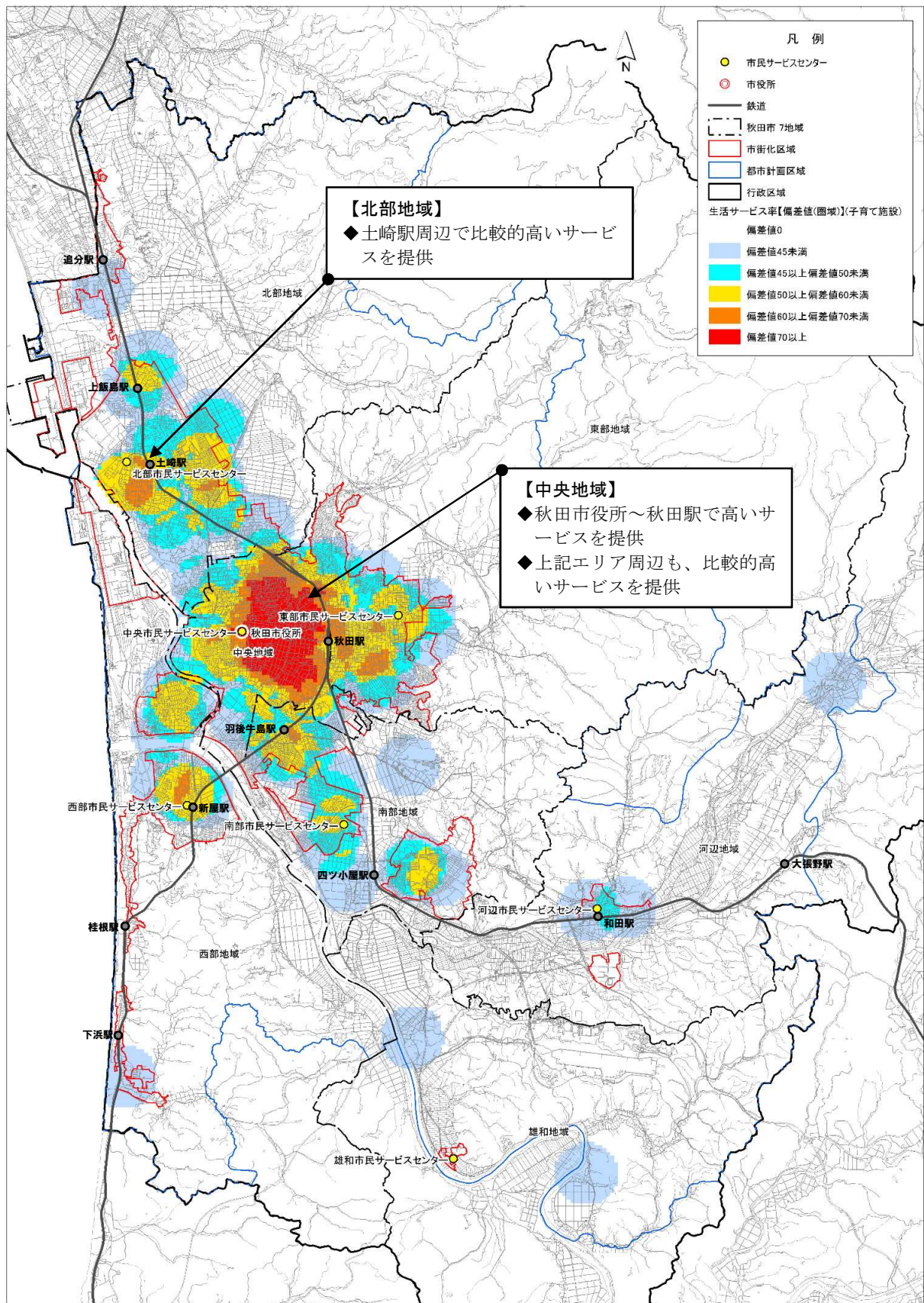


図 2-53 子育て支援施設の生活サービス率

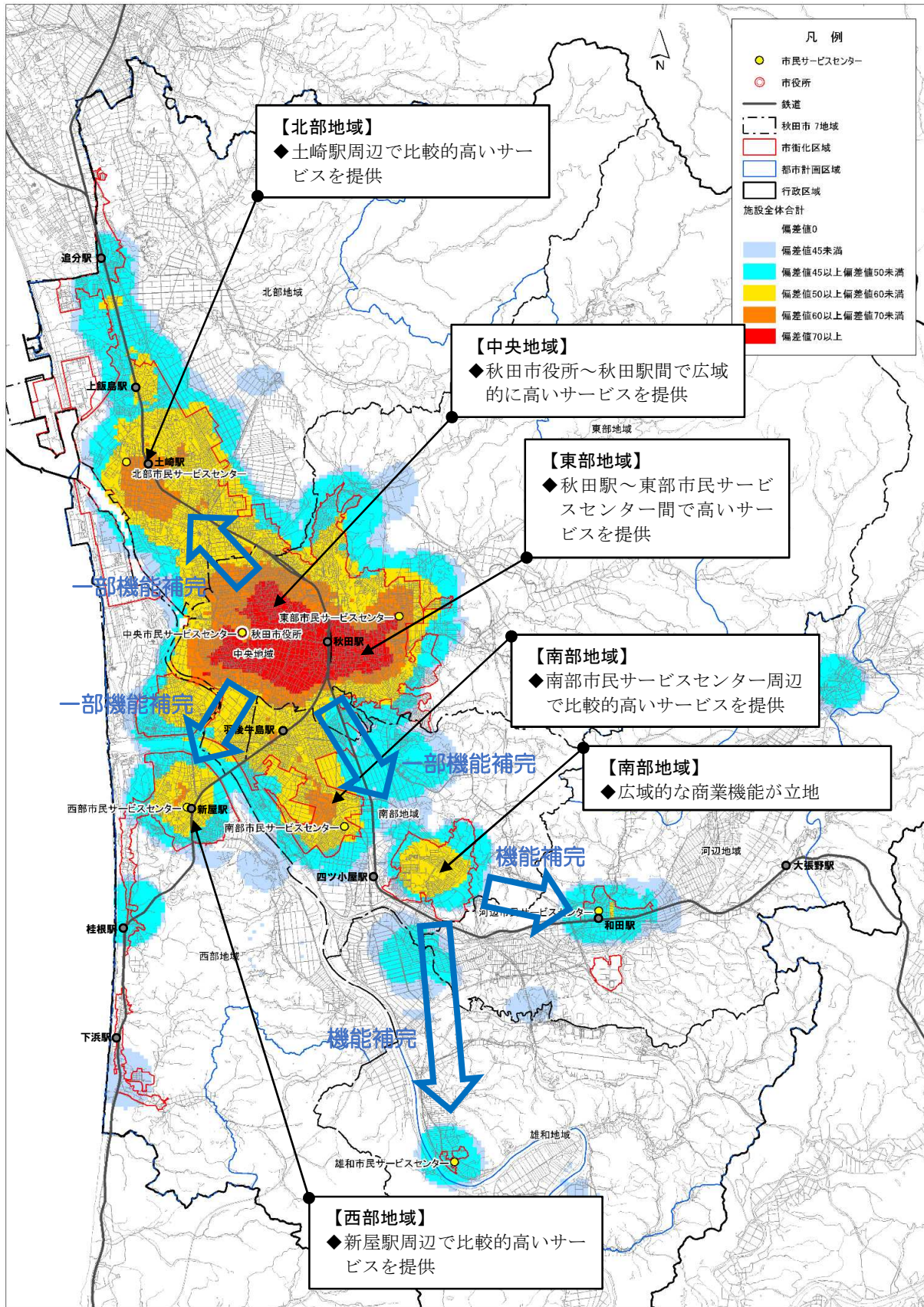


図 2-54 医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設全体における生活サービス率

2.2.5 経済活動

(1) 農業

総農家数および経営耕地は、2000年（平成12年）以降減少が継続し、2010年（平成22年）で4,340戸・7,181haまで減少している。

一方耕作放棄地は、2005年（平成17年）に742haまで増加したが、2010年では676haに減少している。

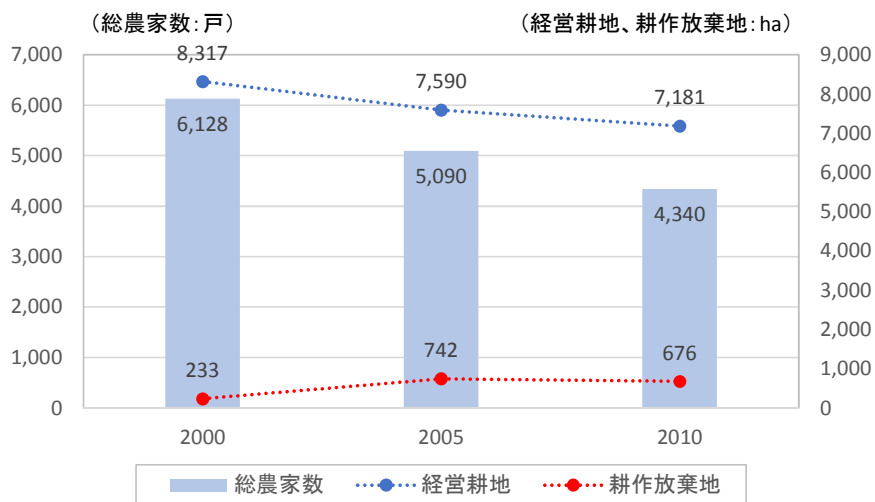


図 2-55 総農家数および経営耕地・耕作放棄地の推移

出典：各年農林業センサス

(2) 事業所数および従業者数（全産業）

事業所数は、1996年（平成8年）をピークに減少に転じ、2014年（平成26年）で15,402事業所まで減少している。

従業者数は、増減を繰り返しているが、概ね15万人規模を維持している。

事業所数や従業者数は、秋田駅周辺の中心市街地を中心に減少している。

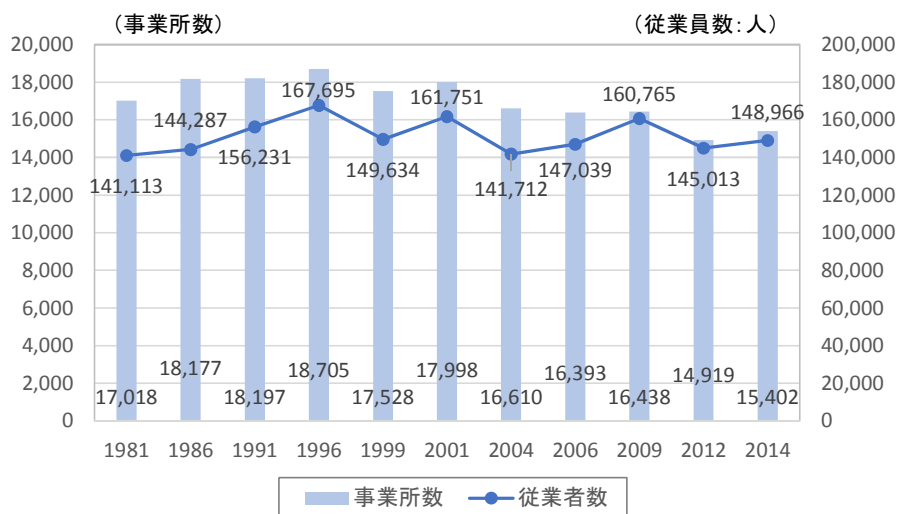


図 2-56 全産業の事業所数および従業者数の推移

出典：事業所・企業統計調査（2006年以前）、経済センサス（2009年以降）

※公務を除く

(3) 卸売・小売業

卸売業は、1997～1999年（平成9～11年）をピークに減少に転じ、2014年（平成26年）で952事業所、年間商品販売額6,317億円規模まで縮小している。

小売業は、1994年（平成6年）以降減少傾向にあり、2014年で2,184事業所、年間商品販売額3,257億円規模まで縮小している。

小売業事業所数および年間商品販売額は、秋田駅周辺の中心市街地を中心に減少している。

小売業1事業所当たり売場面積は増加傾向にあるが、売場面積当たり年間商品販売額は減少傾向にある。

小売業売り場面積は、郊外市街地部を中心に増加している。

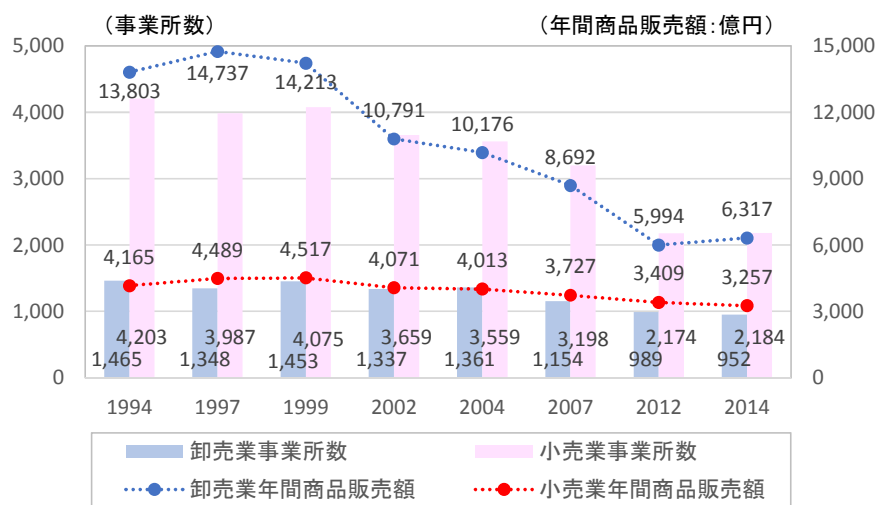


図 2-57 卸売・小売業事業所数および年間商品販売額の推移

出典：商業統計（2007年以前、2014年）、経済センサス（2012年）

※2007年以前と2012年、2014年は調査方法が異なるため、データの連続性は確保されていない

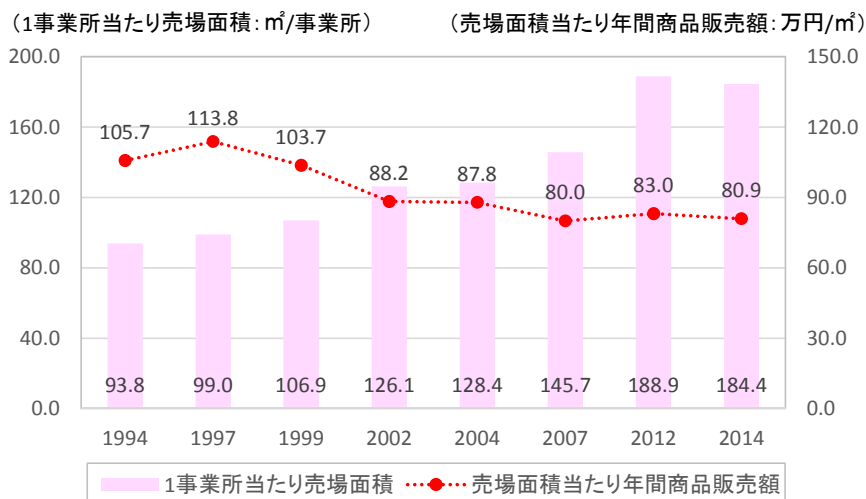


図 2-58 1事業所当たり売場面積および売り場面積当たり年間商品販売額の推移

出典：商業統計（2007年以前、2014年）、経済センサス（2012年）

※2007年以前と2012年、2014年は調査方法が異なるため、データの連続性は確保されていない

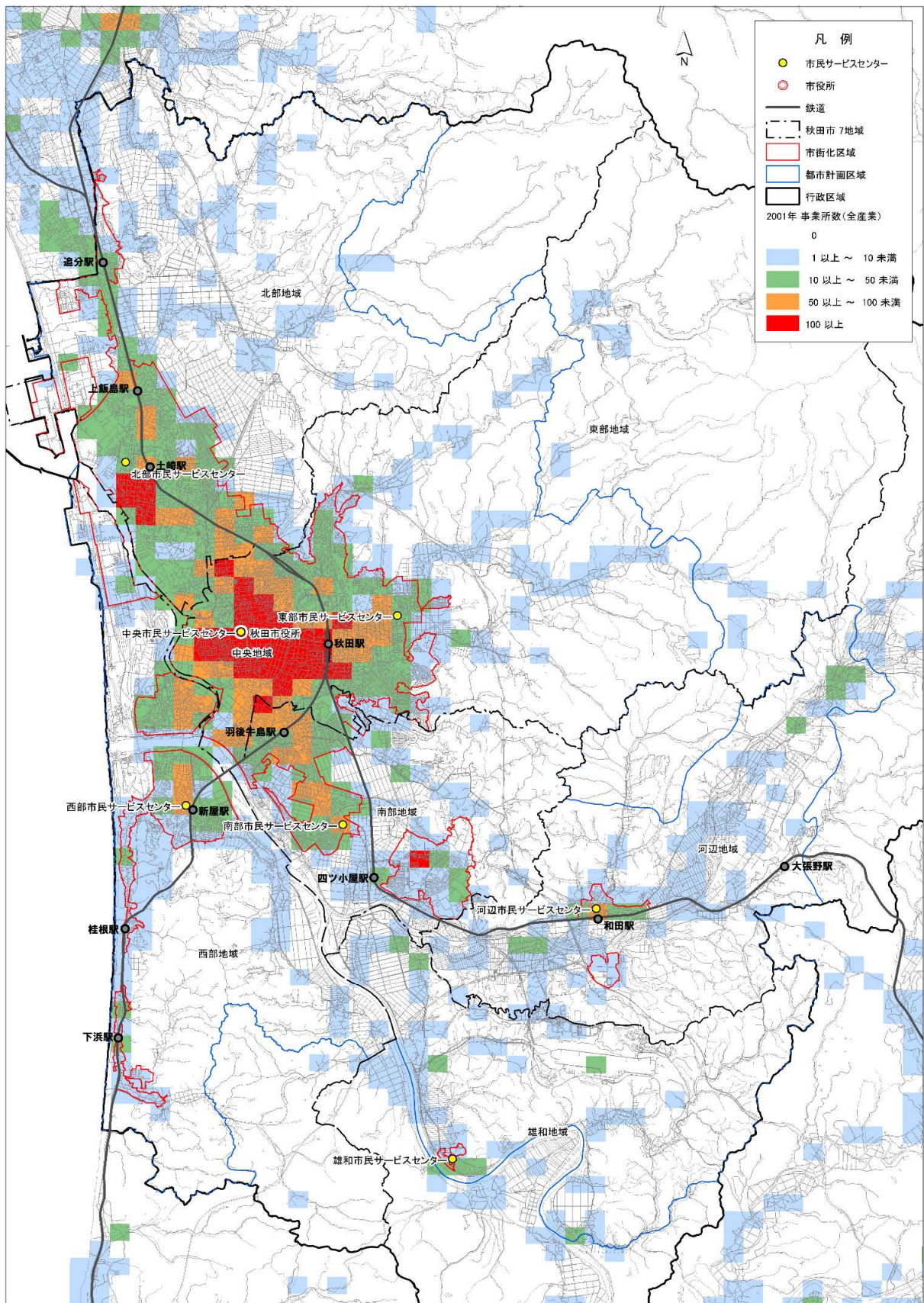


図 2-59 事業所数の分布状況（全産業）（2001年）

出典：2001年事業所・企業統計調査 500mメッシュ

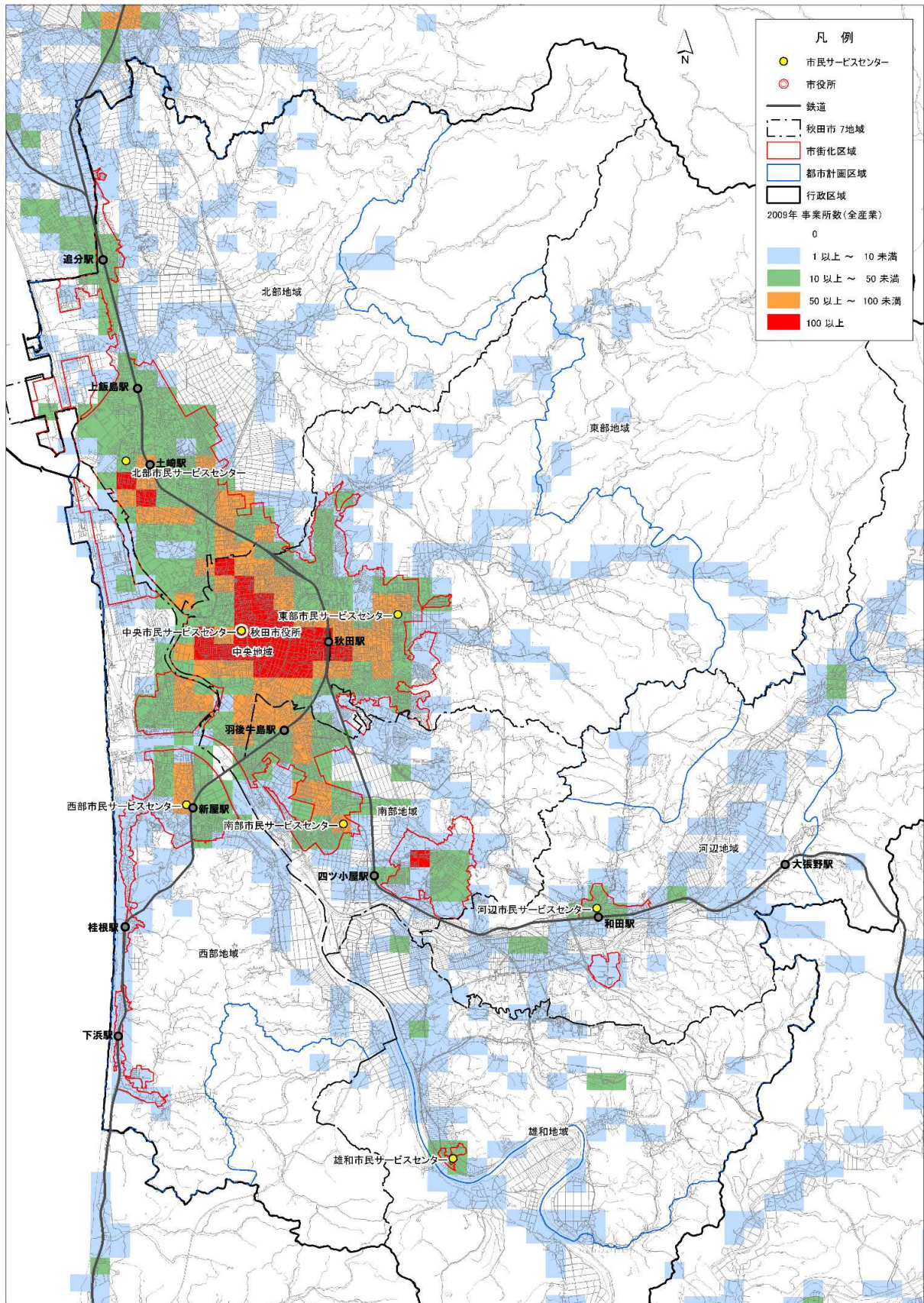


図 2-60 事業所数の分布状況（全産業）（2009 年）

出典：2009 年経済センサス 500m メッシュ

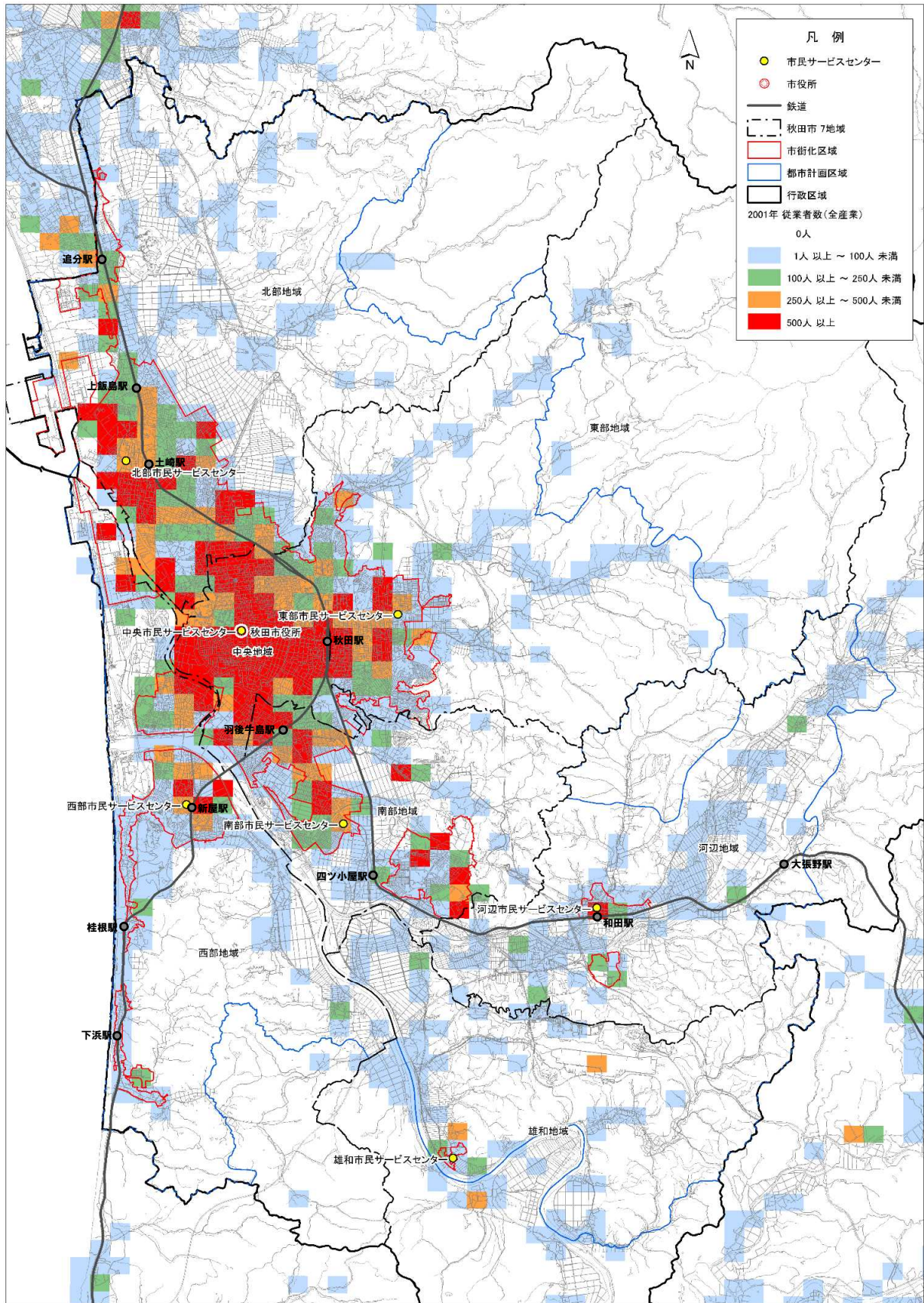


図 2-61 従業者数の分布状況（全産業）（2001年）

出典：2001年事業所・企業統計調査 500mメッシュ

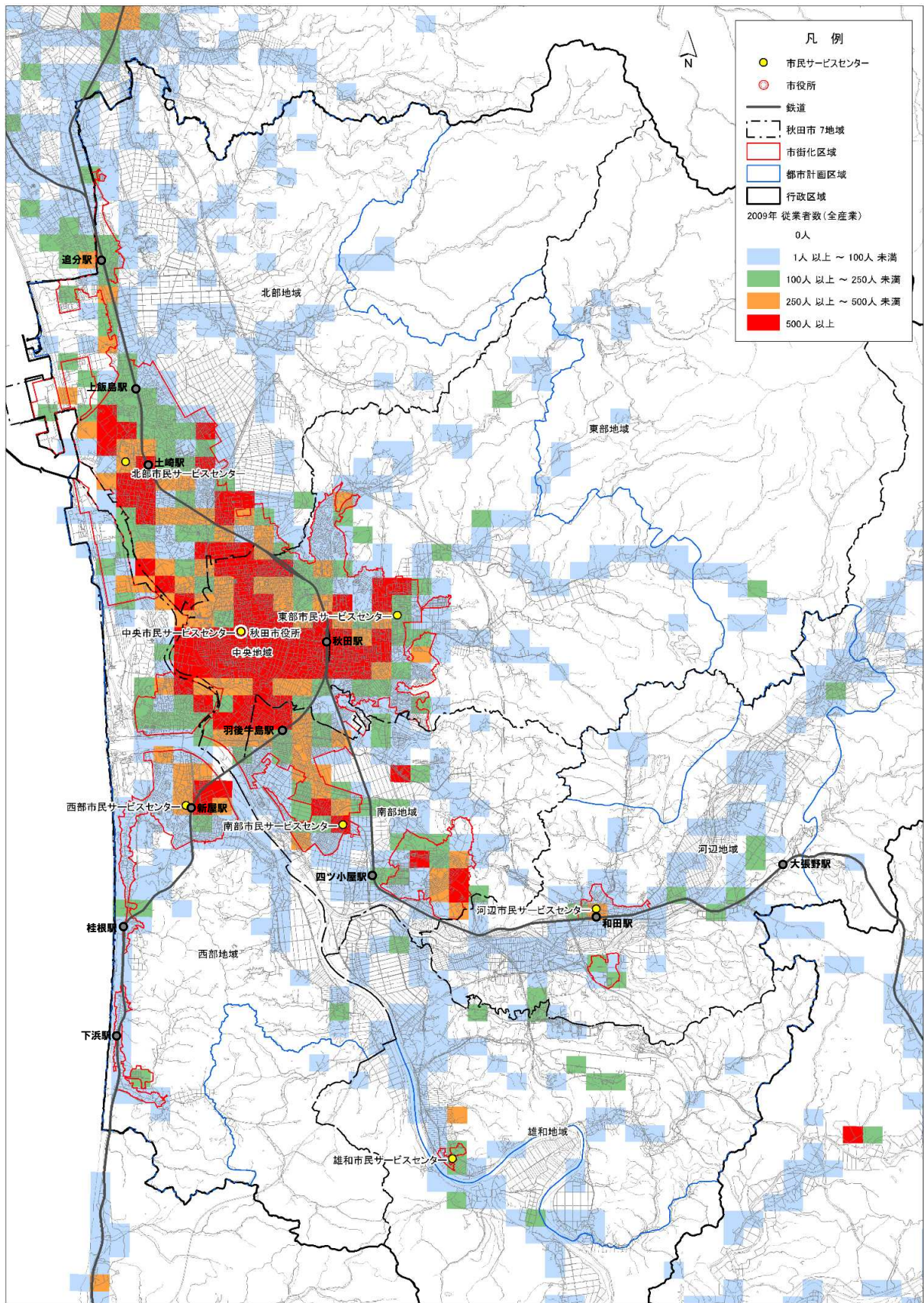


図 2-62 従業者数の分布状況（全産業）（2009年）

出典：2009年経済センサス 500m メッシュ

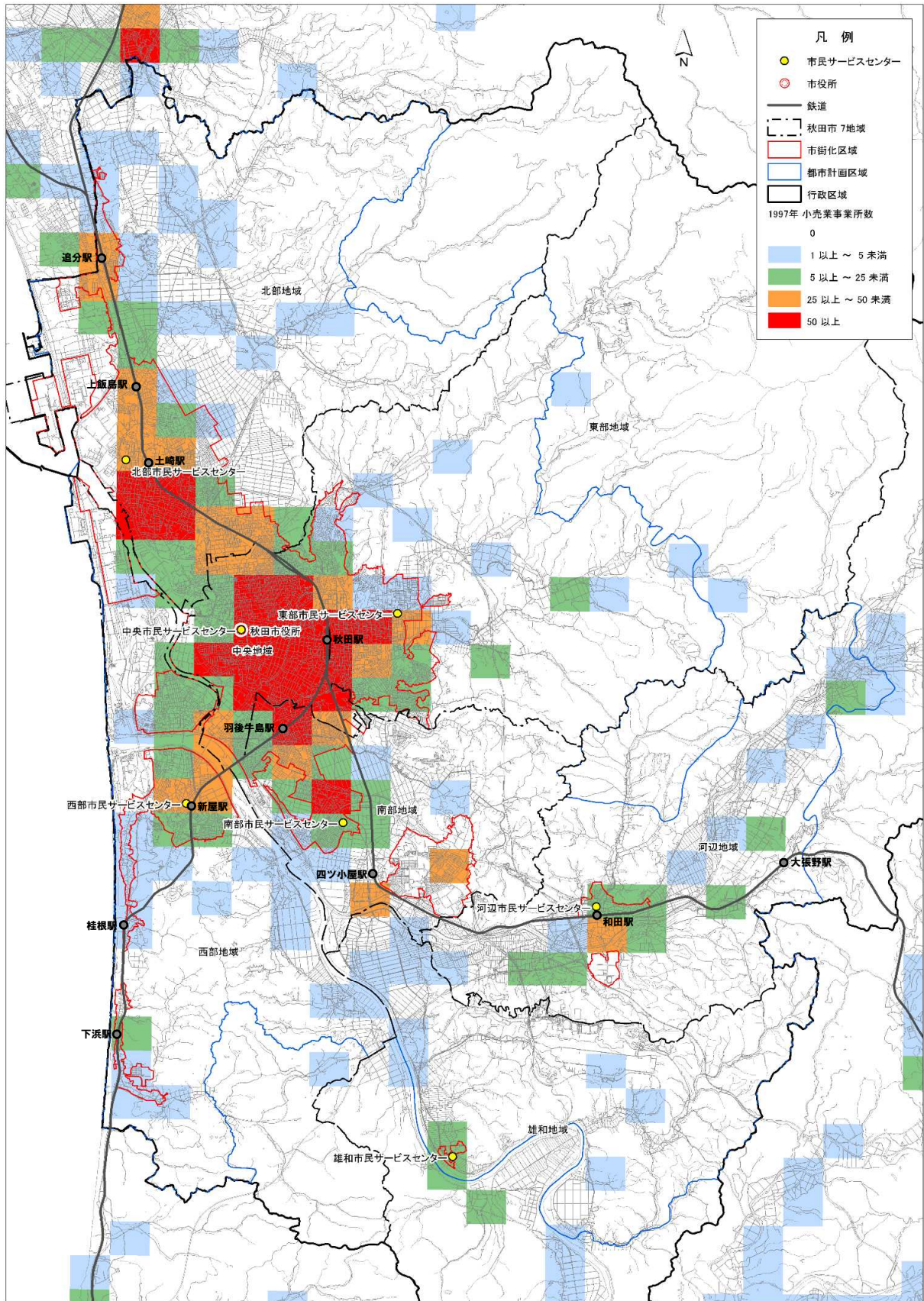


図 2-63 事業所数の分布状況（小売業）（1997年）

出典：1997年商業統計 1kmメッシュ

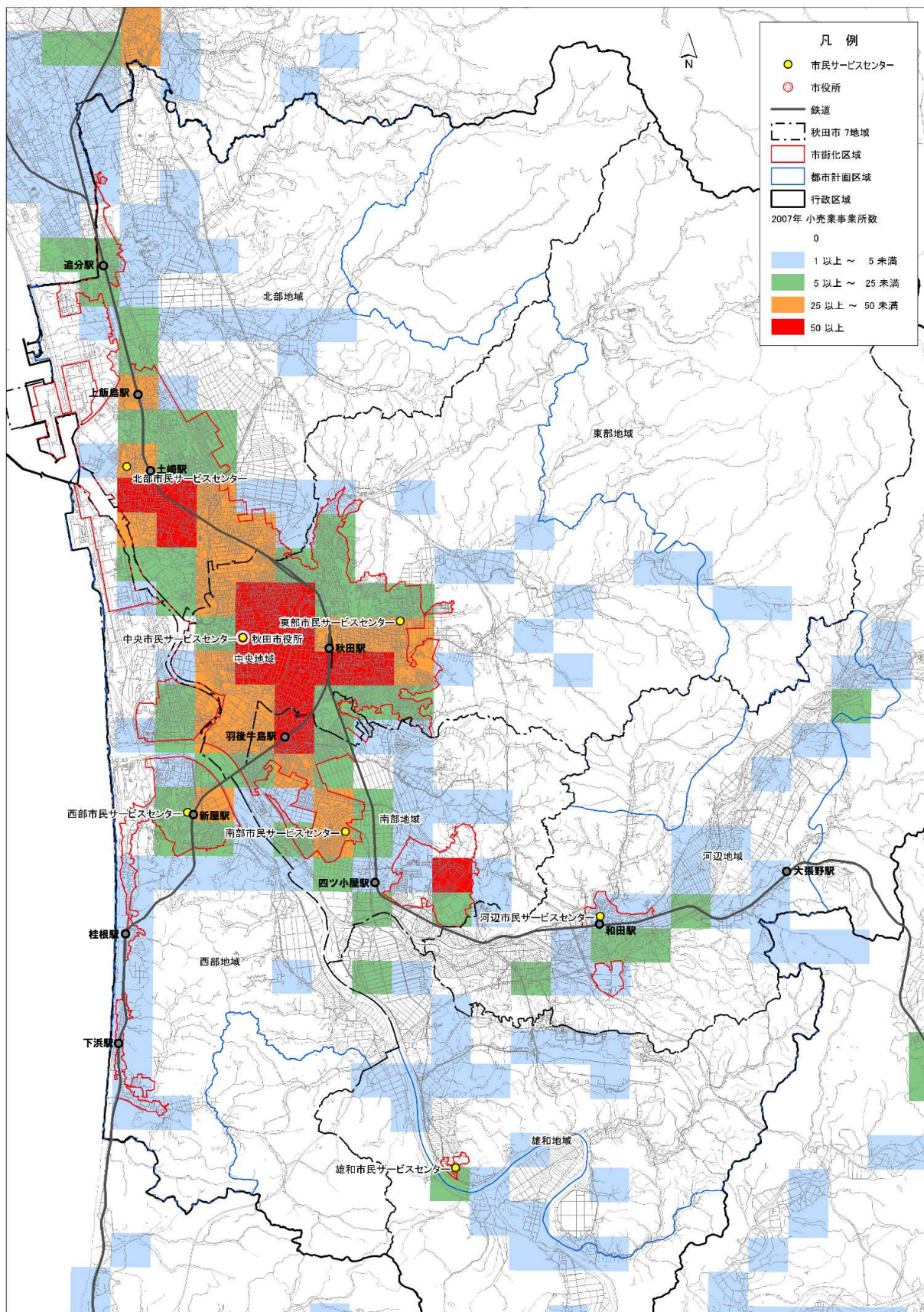


図 2-64 事業所数の分布状況（小売業）（2007年）

出典：2007年商業統計 1kmメッシュ

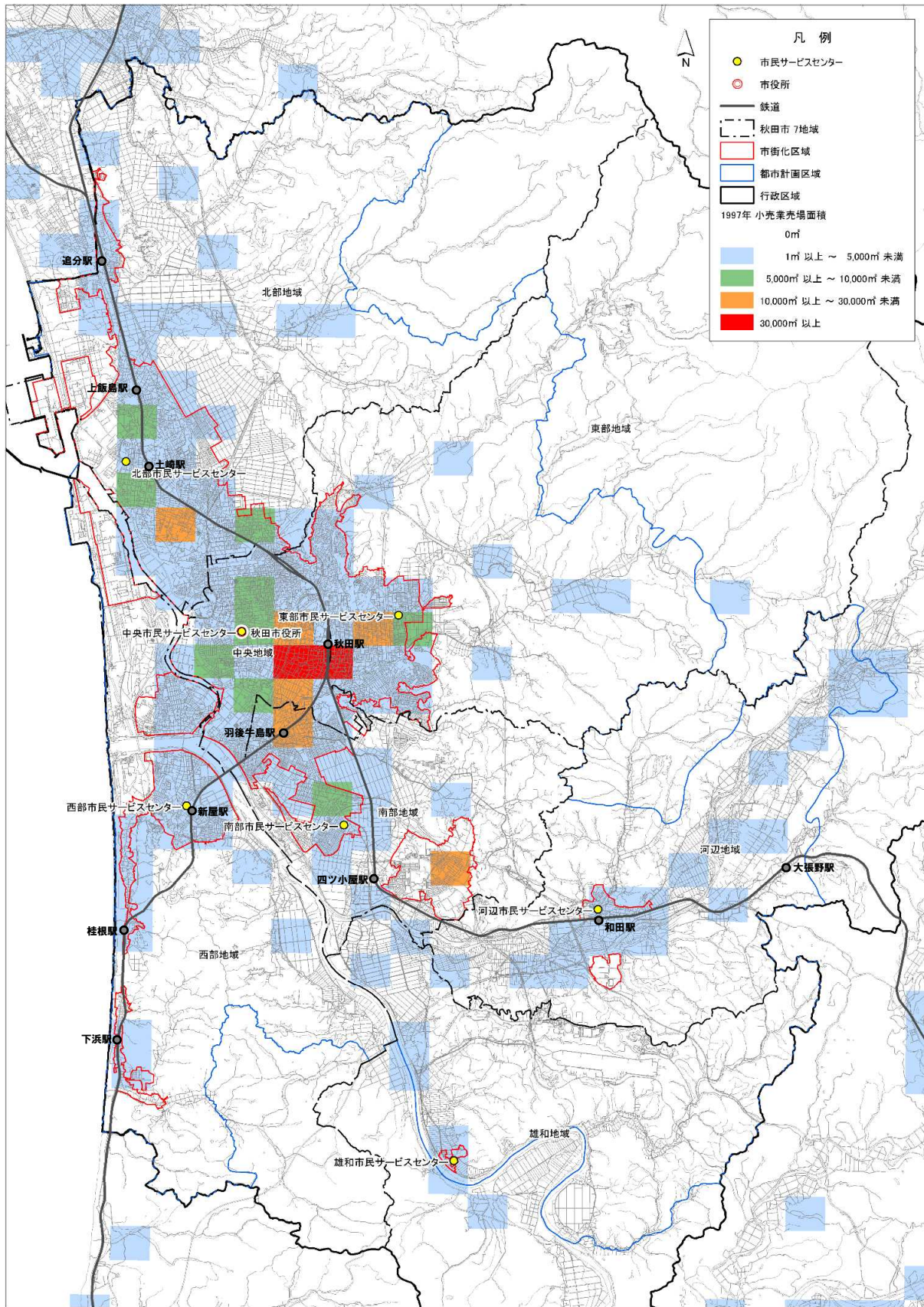


図 2-65 売場面積の分布状況（小売業）（1997年）

出典：1997年商業統計 1kmメッシュ

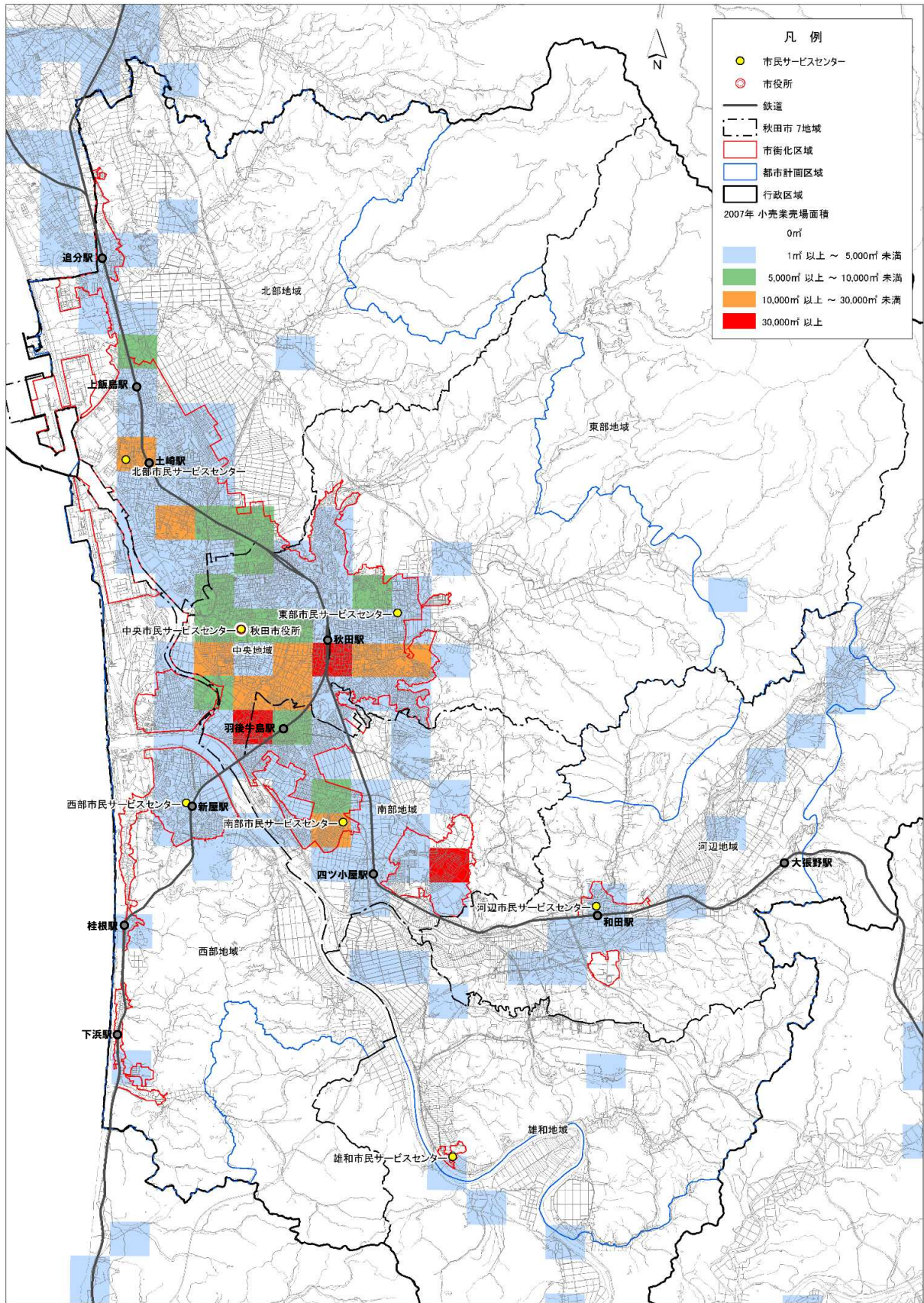


図 2-66 売場面積の分布状況（小売業）（2007年）

出典：2007年商業統計 1kmメッシュ

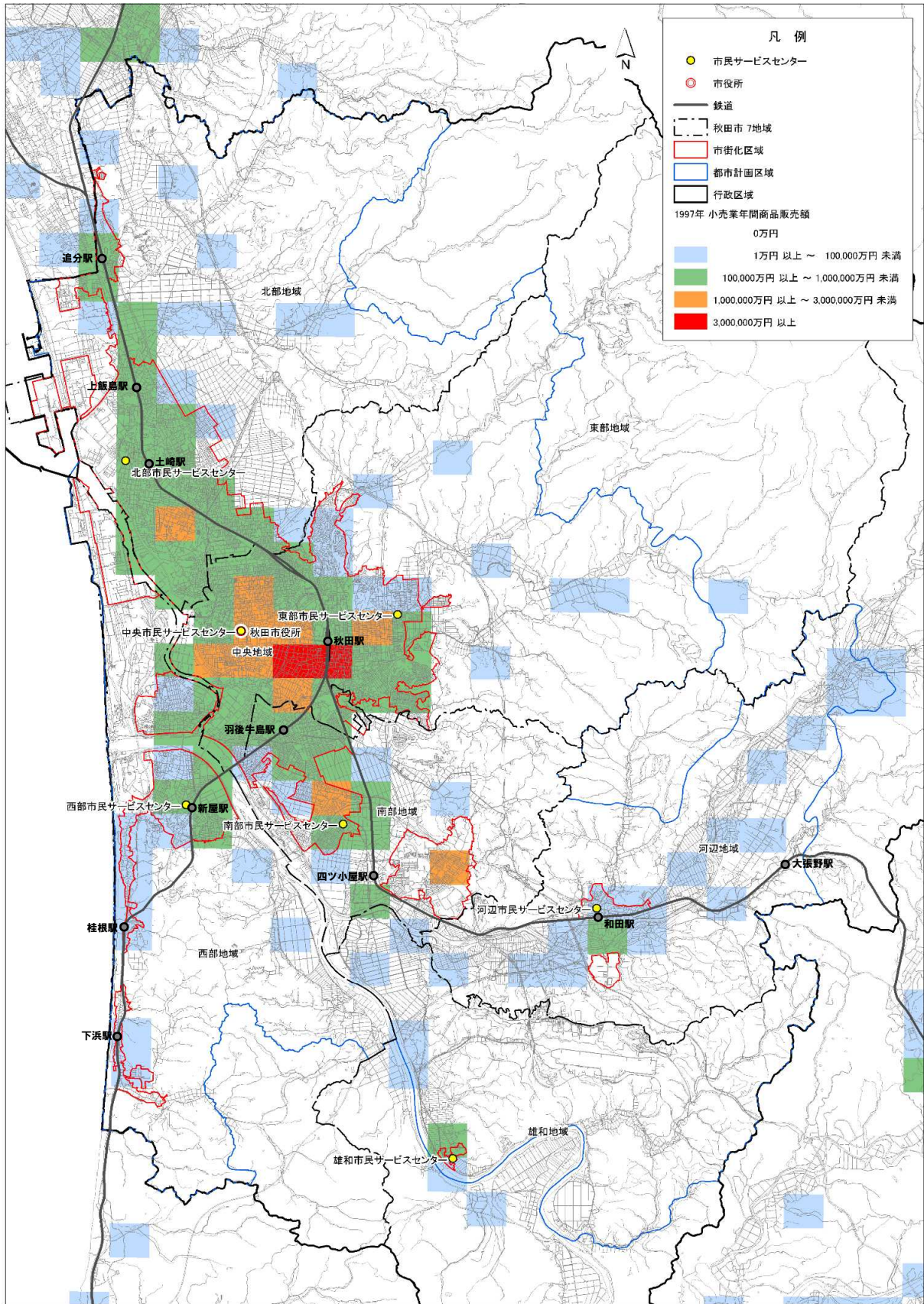


図 2-67 年間商品販売額の分布状況（小売業）（1997年）

出典：1997年商業統計 1kmメッシュ

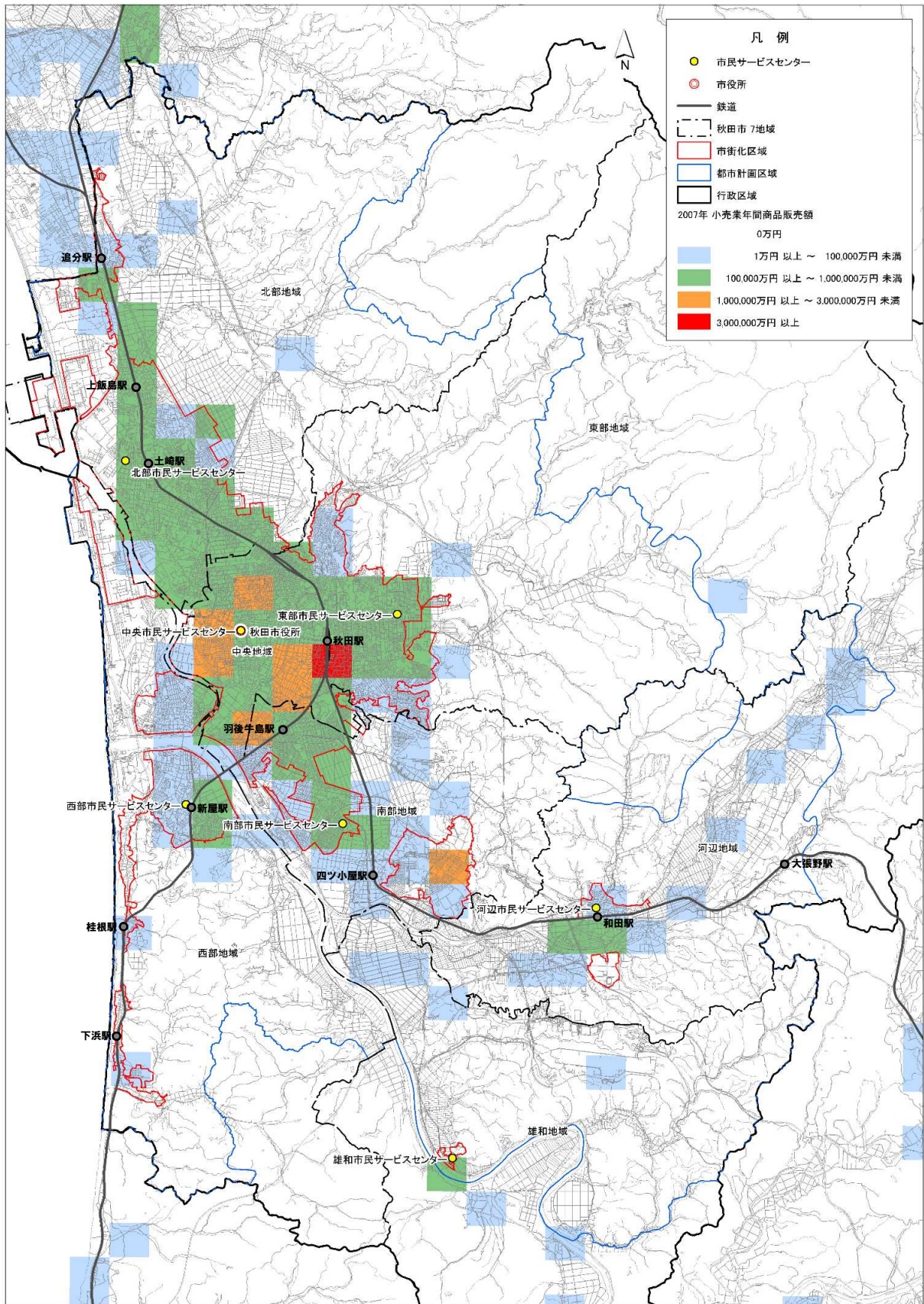


図 2-68 年間商品販売額の分布状況（小売業）（2007年）

出典：2007年商業統計 1kmメッシュ

(4) 工業

事業所数は、1991年（平成3年）をピークに減少に転じ、2014年（平成26年）で293事業所まで減少している。

製造品出荷額は、1997年（平成9年）をピークに減少に転じ、2,778億円規模まで縮小している。

事業所数および製造品出荷額のいずれも減少傾向にあるが、1事業所当たりの製造品出荷額は1997年以降、増減を繰り返しながらも9億円/事業所規模を推移している。

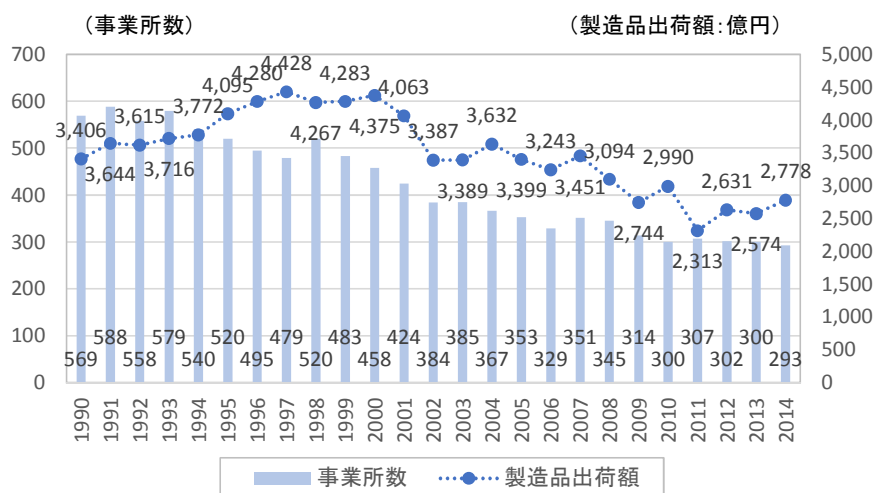


図 2-69 製造業事業所数および製造品出荷額の推移

出典：各年工業統計

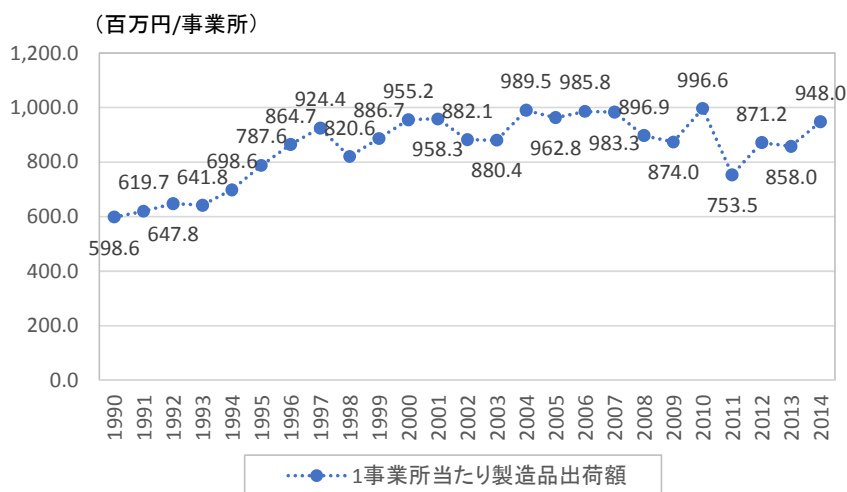


図 2-70 製造業1事業所当たり製造品出荷額の推移

出典：各年工業統計

(5) 中心市街地の歩行者・自転車通行量

休日では、2002～2016年（平成14～28年）にかけて全体として歩行者・自転車通行量が増加しており、11地点のうち仲小路を中心とした4地点で増加しており、エリアなかいちの整備（平成24年7月）による効果がうかがえる。

平日では、2002～2016年にかけて全体として歩行者・自転車通行量が減少しており、秋田駅直近の2地点（フォンテAKITA前、ぼぼろ一ど）のみで増加している。

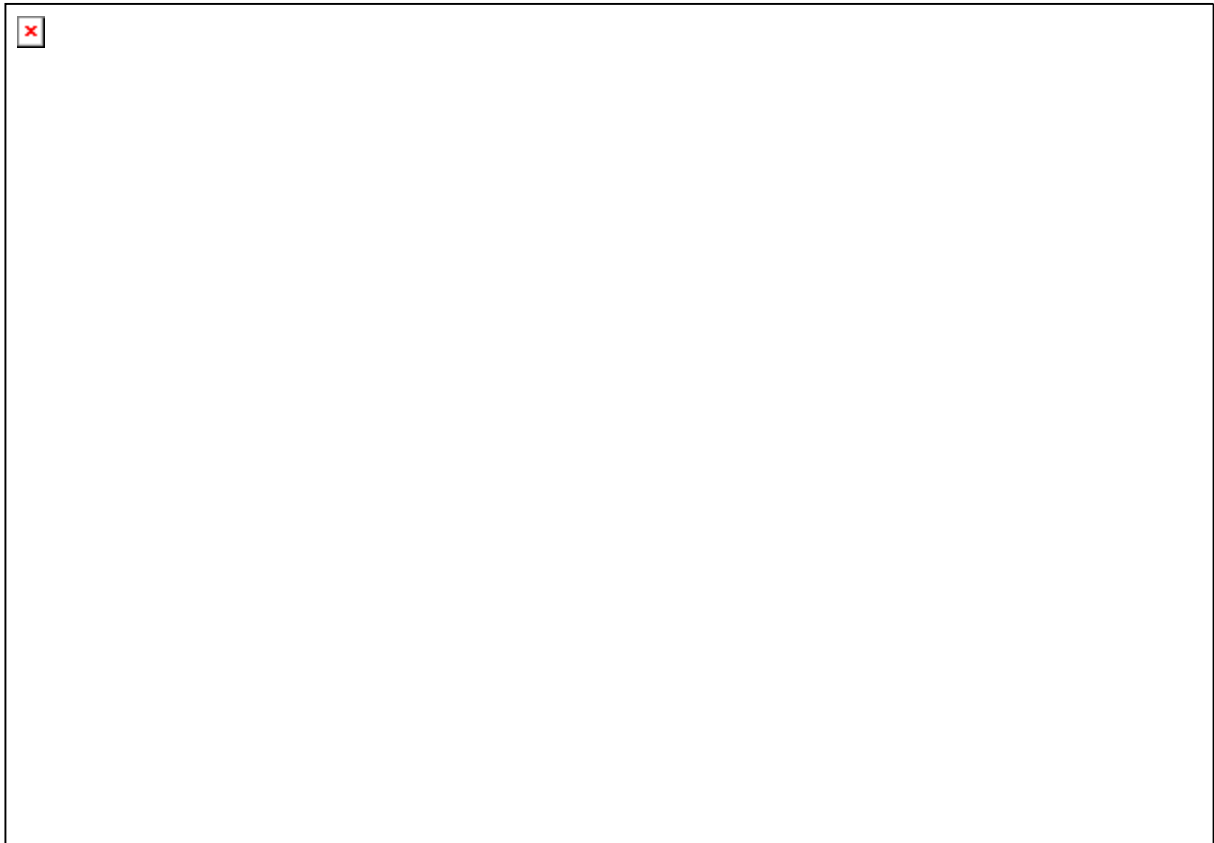


図 2-71 調査地点位置図

出典：第2期秋田市中心市街地活性化基本計画（平成29年3月認定）

表 2-31 調査地点別歩行者・自転車通行量の推移（休日）

休日		平成14年 2002	平成17年 2005	平成19年 2007	平成21年 2009	平成23年 2011	平成25年 2013	平成27年 2015	平成28年 2016	対2002年 増減数
1	フォンテAKITA前 (仲小路側)	8,894	8,578	9,192	8,618	10,335	12,824	10,722	10,576	+1,682
2	メガネ玉屋前	522	595	485	552	504	802	629	474	-48
3	ヤマハ秋田店前	864	898	810	764	640	924	644	569	-295
4	アトリオン前(広小路側)	3,046	2,687	1,877	3,196	2,590	3,616	2,286	1,750	-1,296
5	木内前(広小路堀側)	1,539	1,392	1,196	1,224	1,088	1,823	966	1,258	-281
6	キャッスルホテル前 (仲小路側)	891	573	686	702	491	1,041	1,119	1,060	+169
7	大町公園橋	1,159	830	778	595	488	467	225	268	-891
8	山下金物店前	1,121	1,103	1,079	828	884	1,664	1,059	1,000	-121
9	ぼぼろーど(東口側)	6,092	11,464	11,118	12,277	10,704	13,906	11,110	11,391	+5,299
10	アトリオン前(仲小路側)	4,101	4,718	2,433	3,338	3,758	7,140	4,864	4,879	+778
11	市民市場前	1,154	1,572	1,503	1,346	1,863	2,075	1,432	1,106	-48
計		29,383	34,410	31,157	33,440	33,345	46,282	35,056	34,331	+4,948

出典：平成 27 年度秋田市中心市街地歩行者自転車通行量調査報告書（平成 27 年 9 月、秋田市）（2002～2015 年）、
第 2 期秋田市中心市街地活性化基本計画（平成 29 年 3 月認定）（2016 年）

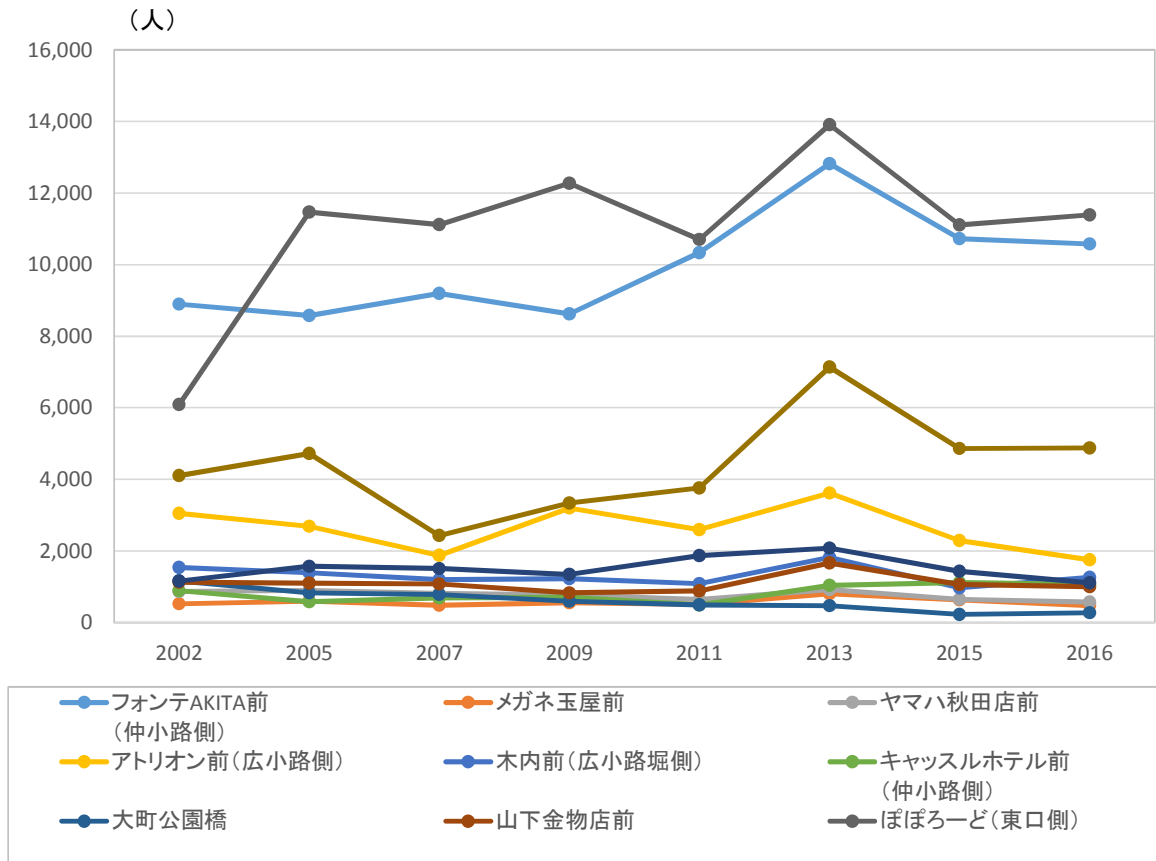


図 2-72 調査地点別歩行者・自転車通行量の推移（休日）

出典：平成 27 年度秋田市中心市街地歩行者自転車通行量調査報告書（平成 27 年 9 月、秋田市）（2002～2015 年）、
第 2 期秋田市中心市街地活性化基本計画（平成 29 年 3 月認定）（2016 年）

表 2-32 調査地点別歩行者・自転車通行量の推移（平日）

平日		平成14年 2002	平成17年 2005	平成19年 2007	平成21年 2009	平成23年 2011	平成25年 2013	平成27年 2015	平成28年 2016	対2002年 増減数
1	フォンテAKITA前 (仲小路側)	8,431	10,127	8,453	7,904	9,039	8,777	8,570	9,258	+827
2	メガネ玉屋前	1,107	1,076	901	855	934	801	755	873	-234
3	ヤマハ秋田店前	1,789	1,741	1,145	945	1,292	1,015	950	1,051	-738
4	アトリオン前(広小路側)	2,998	2,353	1,835	2,369	2,446	2,022	1,368	1,324	-1,674
5	木内前(広小路堀側)	1,790	1,728	1,523	1,002	1,611	1,603	757	1,466	-324
6	キャッスルホテル前 (仲小路側)	1,152	791	1,208	807	567	860	956	945	-207
7	大町公園橋	1,343	1,056	939	684	666	330	284	323	-1,020
8	山下金物店前	1,813	1,994	1,733	1,053	1,642	1,473	1,392	1,400	-413
9	ぼぼろーど(東口側)	7,435	10,241	9,325	10,124	9,250	10,487	9,364	9,522	+2,087
10	アトリオン前(仲小路側)	5,255	4,555	3,405	4,233	4,733	5,603	3,304	3,821	-1,434
11	市民市場前	3,508	3,218	2,387	1,903	3,981	2,027	1,720	1,762	-1,746
計		36,621	38,880	32,854	31,879	36,161	34,998	29,420	31,745	-4,876

出典：平成 27 年度秋田市中心市街地歩行者自転車通行量調査報告書（平成 27 年 9 月、秋田市）（2002～2015 年）、
第 2 期秋田市中心市街地活性化基本計画（平成 29 年 3 月認定）（2016 年）

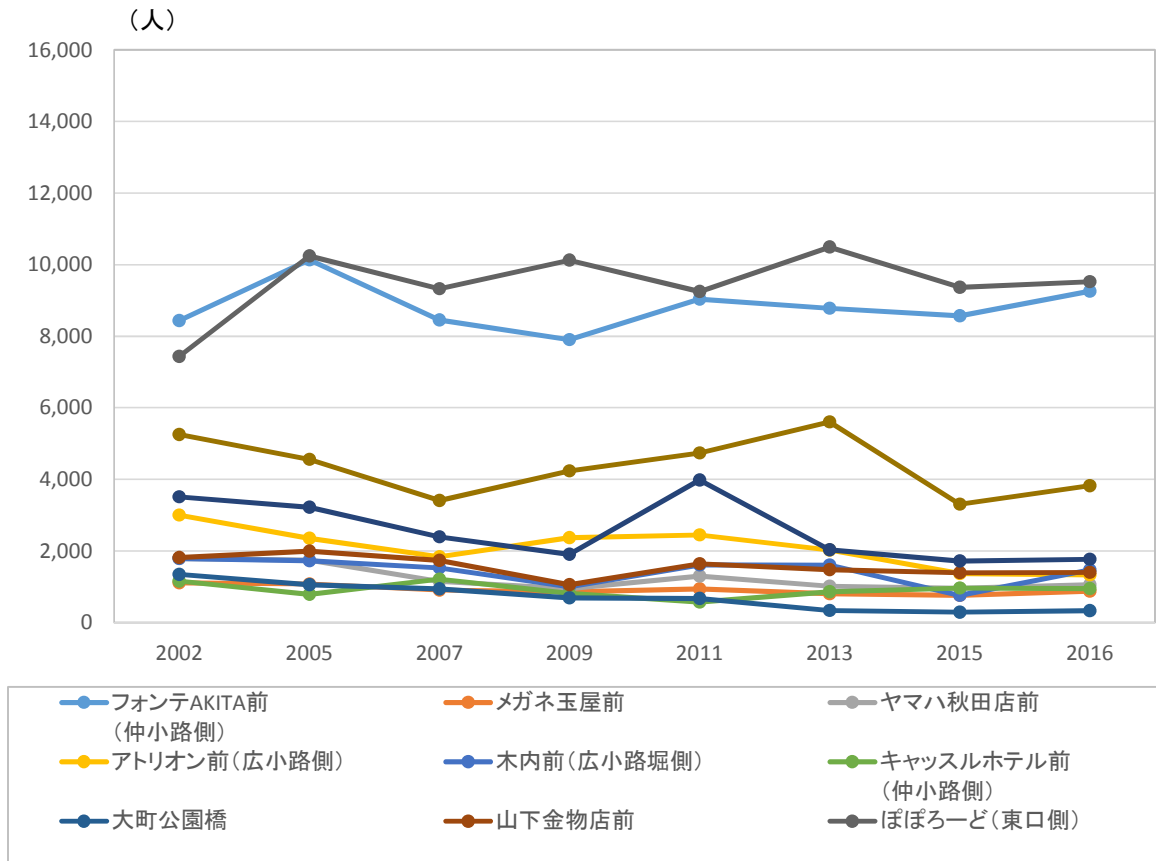


図 2-73 調査地点別歩行者・自転車通行量の推移（平日）

出典：平成 27 年度秋田市中心市街地歩行者自転車通行量調査報告書（平成 27 年 9 月、秋田市）（2002～2015 年）、
第 2 期秋田市中心市街地活性化基本計画（平成 29 年 3 月認定）（2016 年）

2.2.6 地価

市街化区域全体では、2000年（平成12年）から5年毎に、地価が約2～3割ずつ減少し続けている。

特に、商業地域の地価の減少率は顕著で、2000～2015年（平成12～27年）の15年間で約8割減少し、2015年では95,225円/㎡となっている。

表 2-33 市街地区別平均地価の状況

	平均地価(円/㎡)				変化率		
	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 2015	2000→ 2005	2000→ 2010	2000 →2015
第一種低層住居専用地域	63,365	53,528	40,689	32,059	0.84	0.76	0.79
第一種中高層住居専用地域	79,243	67,117	48,567	36,750	0.85	0.72	0.76
第二種中高層住居専用地域	92,550	81,782	56,311	43,929	0.88	0.69	0.78
第一種住居地域	78,550	66,188	49,900	38,523	0.84	0.75	0.77
第二種住居地域	-	102,000	78,500	63,450	-	0.77	0.81
近隣商業地域	150,475	111,778	70,560	51,518	0.74	0.63	0.73
商業地域	494,400	201,250	127,900	95,225	0.41	0.64	0.74
準工業地域	116,500	82,717	52,450	38,542	0.71	0.63	0.73
工業地域	-	-	-	6,250	-	-	-
工業専用地域	28,000	25,250	18,867	11,175	0.90	0.75	0.59
市街化調整区域	17,875	15,555	11,841	9,135	0.87	0.76	0.77

出典：各年地価公示および都道府県地価調査

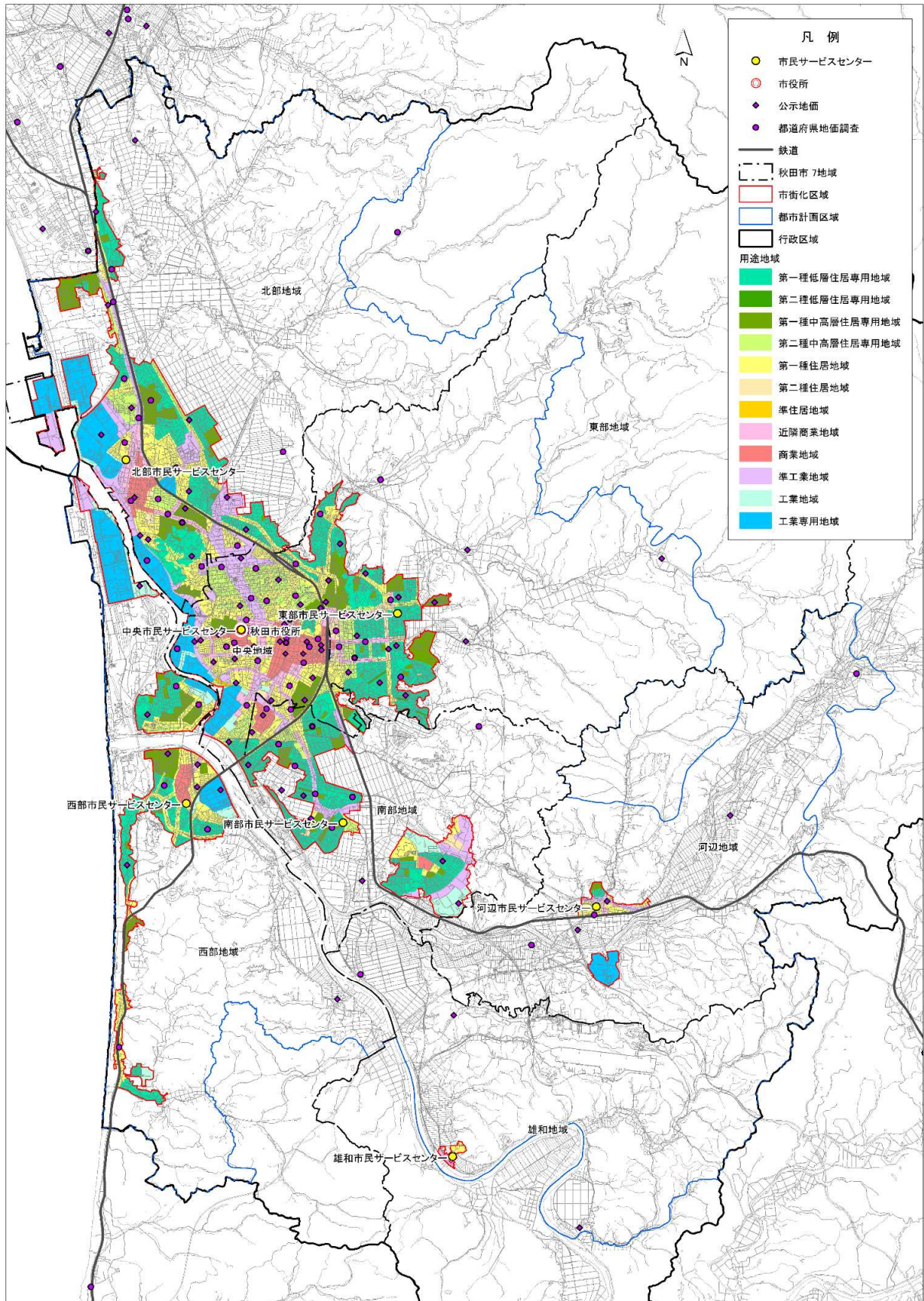


図 2-74 地価調査地点図

出典：国土数値情報ダウンロードサービス

2.2.7 災害

(1) 交通事故件数等の推移

交通事故件数および死傷者数は、2006年（平成18年）以降継続して減少している。しかし近年、死者数に占める高齢者の割合は、50%以上が継続している。

市民1人当たりの交通事故死亡者数は、2010年（平成22年）に減少に転じ、2015年（平成27年）では0.13人となっている。

表 2-34 交通事故死者数・死傷者数の推移

(人)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
事故件数	1,756	1,697	1,524	1,407	1,251	1,135	1,080	988	932	924
死者数(うち高齢者)	12(4)	10(4)	8(3)	9(9)	9(7)	8(3)	8(4)	6(4)	2(1)	4(2)
死傷者数	2,119	2,113	1,821	1,689	1,514	1,386	1,292	1,208	1,138	1,101

第8次計画期間の目標

死者数： 7人以下
死傷者数： 1,800人以下

第9次計画期間の目標

死者数： 6人以下
死傷者数： 1,200人以下

出典：第10次秋田市交通安全計画（秋田市、平成28年）

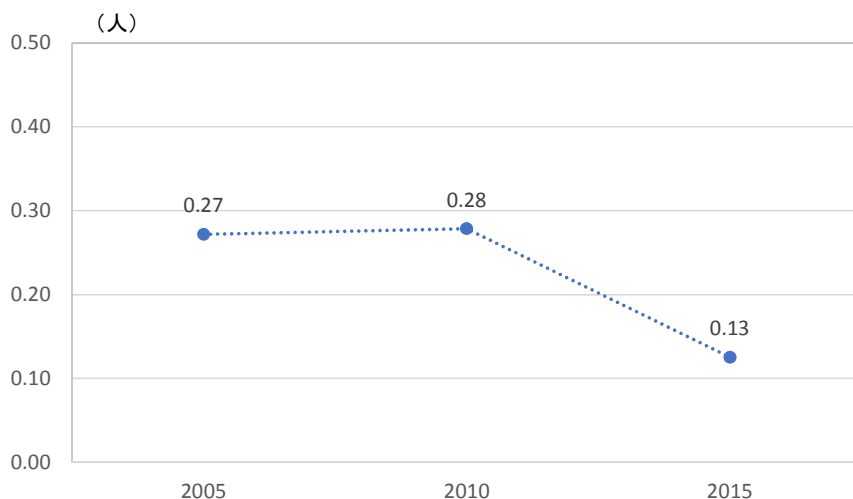


図 2-75 市民1万人当たりの交通事故死亡者数

出典：全国市区町村別交通事故死者数（財団法人交通事故総合分析センター）

(2) 防災上危険性が懸念される地域

市街化区域内の土砂災害危険箇所や警戒区域は、主に区域縁辺部に分布している。

市街化区域内の建物全壊率 10～20%以上の区域は、中央・東部・南部の各地域に広く分布している。

最大クラスの津波（レベル 2 津波：数 100 年～1000 年に 1 回の発生頻度）により、市街化区域では中央・西部・北部の各地域で浸水被害が想定され、特に北部地域では浸水深 2.0m 以上の区域が広く分布する見込みである。

雄物川水系等の洪水により、市街化区域では中央・西部・南部・雄和の各地域で浸水被害が想定され、特に中央・南部・雄和の各地域では浸水深 2.0m（1 階軒下まで浸水する程度）以上の区域が広く分布する見込みである。

2000～2010 年（平成 12～22 年）にかけて、人口減少に伴い、市街化区域における防災上危険性が懸念される地域に居住している人口は概ね減少しているが、地域内人口に占める割合は同程度である。

表 2-35 防災上危険性が懸念される地域に居住している人口の割合（1/2）

《2000 年》

	市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
市街化区域	293,271	79,076	58,004	32,482	42,552	79,289	1,768	99
うち、土砂災害危険箇所	8,337	2,256	3,784	502	20	1,675	101	0
	2.8%	2.9%	6.5%	1.5%	0.0%	2.1%	5.7%	0.0%
うち、土砂災害警戒区域	1,119	959	78	0	0	0	82	0
	0.4%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%
うち、土砂災害特別警戒区域	66	29	37	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち、建物全壊率10%以上	132,410	51,357	30,330	8,379	23,783	18,561	0	0
	45.1%	64.9%	52.3%	25.8%	55.9%	23.4%	0.0%	0.0%
うち、建物全壊率20%以上	47,736	19,144	10,232	933	6,783	10,644	0	0
	16.3%	24.2%	17.6%	2.9%	15.9%	13.4%	0.0%	0.0%
うち、津波浸水深2.0m未満	20,737	8,270	0	2,181	5,817	4,469	0	0
	7.1%	10.5%	0.0%	6.7%	13.7%	5.6%	0.0%	0.0%
うち、津波浸水深2.0m以上	16,637	3,640	0	160	501	12,337	0	0
	5.7%	4.6%	0.0%	0.5%	1.2%	15.6%	0.0%	0.0%
うち、洪水浸水深2.0m未満 （雄物川）	59,193	25,202	1,751	6,677	25,386	151	0	25
	20.2%	31.9%	3.0%	20.6%	59.7%	0.2%	0.0%	25.5%
うち、洪水浸水深2.0m以上 （雄物川）	20,207	7,666	77	699	11,742	0	0	23
	6.9%	9.7%	0.1%	2.2%	27.6%	0.0%	0.0%	23.2%
うち、洪水浸水深2.0m未満 （雄物川以外）	33,027	11,878	8,221	0	12,101	826	0	0
	11.3%	15.0%	14.2%	0.0%	28.4%	1.0%	0.0%	0.0%
うち、洪水浸水深2.0m以上 （雄物川以外）	215	145	0	0	0	70	0	0
	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%

出典：国土数値情報ダウンロードサービス、秋田市地震防災マップ（2011 年 2 月）、津波浸水想定図（平成 28 年 3 月、秋田県）、洪水浸水想定区域図（平成 28 年 6 月、国土交通省）、災害ハザードマップ（秋田市）、2000 年国勢調査 100m メッシュ

表 2-36 防災上危険性が懸念される地域に居住している人口の割合 (2/2)

《2010年》

	市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
市街化区域	284,566	73,516	56,750	33,418	43,975	74,868	1,929	110
うち、土砂災害危険箇所	7,429	2,081	3,622	452	12	1,148	114	0
	2.6%	2.8%	6.4%	1.4%	0.0%	1.5%	5.9%	0.0%
うち、土砂災害警戒区域	889	770	44	0	0	0	76	0
	0.3%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
うち、土砂災害特別警戒区域	51	43	7	0	0	0	0	0
	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち、建物全壊率10%以上	123,086	48,579	26,072	8,705	22,408	17,322	0	0
	43.3%	66.1%	45.9%	26.0%	51.0%	23.1%	0.0%	0.0%
うち、建物全壊率20%以上	42,253	17,641	8,494	917	6,373	8,828	0	0
	14.8%	24.0%	15.0%	2.7%	14.5%	11.8%	0.0%	0.0%
うち、津波浸水深2.0m未満	21,279	8,081	0	2,689	6,132	4,377	0	0
	7.5%	11.0%	0.0%	8.0%	13.9%	5.8%	0.0%	0.0%
うち、津波浸水深2.0m以上	15,479	3,475	0	132	447	11,426	0	0
	5.4%	4.7%	0.0%	0.4%	1.0%	15.3%	0.0%	0.0%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川)	58,734	24,641	1,574	7,605	24,785	52	0	76
	20.6%	33.5%	2.8%	22.8%	56.4%	0.1%	0.0%	69.8%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川)	20,147	7,370	123	964	11,657	0	0	33
	7.1%	10.0%	0.2%	2.9%	26.5%	0.0%	0.0%	30.2%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川以外)	32,971	12,830	7,713	0	11,529	895	4	0
	11.6%	17.5%	13.6%	0.0%	26.2%	1.2%	0.2%	0.0%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川以外)	324	188	0	0	0	136	0	0
	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%

出典：国土数値情報ダウンロードサービス、秋田市地震防災マップ（2011年2月）、津波浸水想定図（平成28年3月、秋田県）、洪水浸水想定区域図（平成28年6月、国土交通省）、災害ハザードマップ（秋田市）、2010年国勢調査100mメッシュ

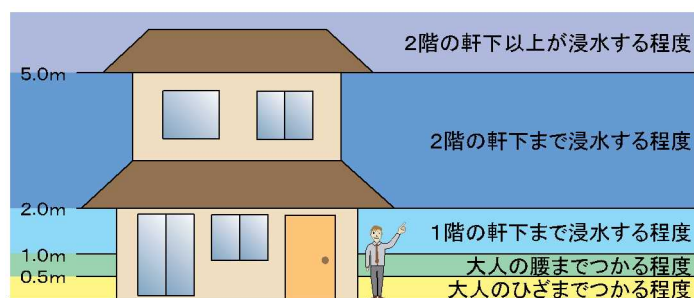


図 2-76 浸水深の目安

出典：災害ハザードマップ（秋田市）

表 2-37 (参考) 想定している津波および洪水の条件

種別	条件	
津波	最大クラスの津波（レベル2津波：数100年～1000年に1回の発生頻度）	
洪水	雄物川	想定最大規模降雨の降雨量（1000年に1回程度の発生頻度）
	旭川・太平川	計画降雨の降雨量（100年に1回程度の発生頻度）
	草生津川	計画降雨の降雨量（50年に1回程度の発生頻度）
	新城川	計画降雨の降雨量（50年に1回程度の発生頻度）
	岩見川	計画降雨の降雨量（80年に1回程度の発生頻度）
猿田川	計画降雨の降雨量（50年に1回程度の発生頻度）	

出典：津波浸水想定図（平成28年3月、秋田県）、洪水浸水想定区域図（平成28年6月、国土交通省）、災害ハザードマップ（秋田市）

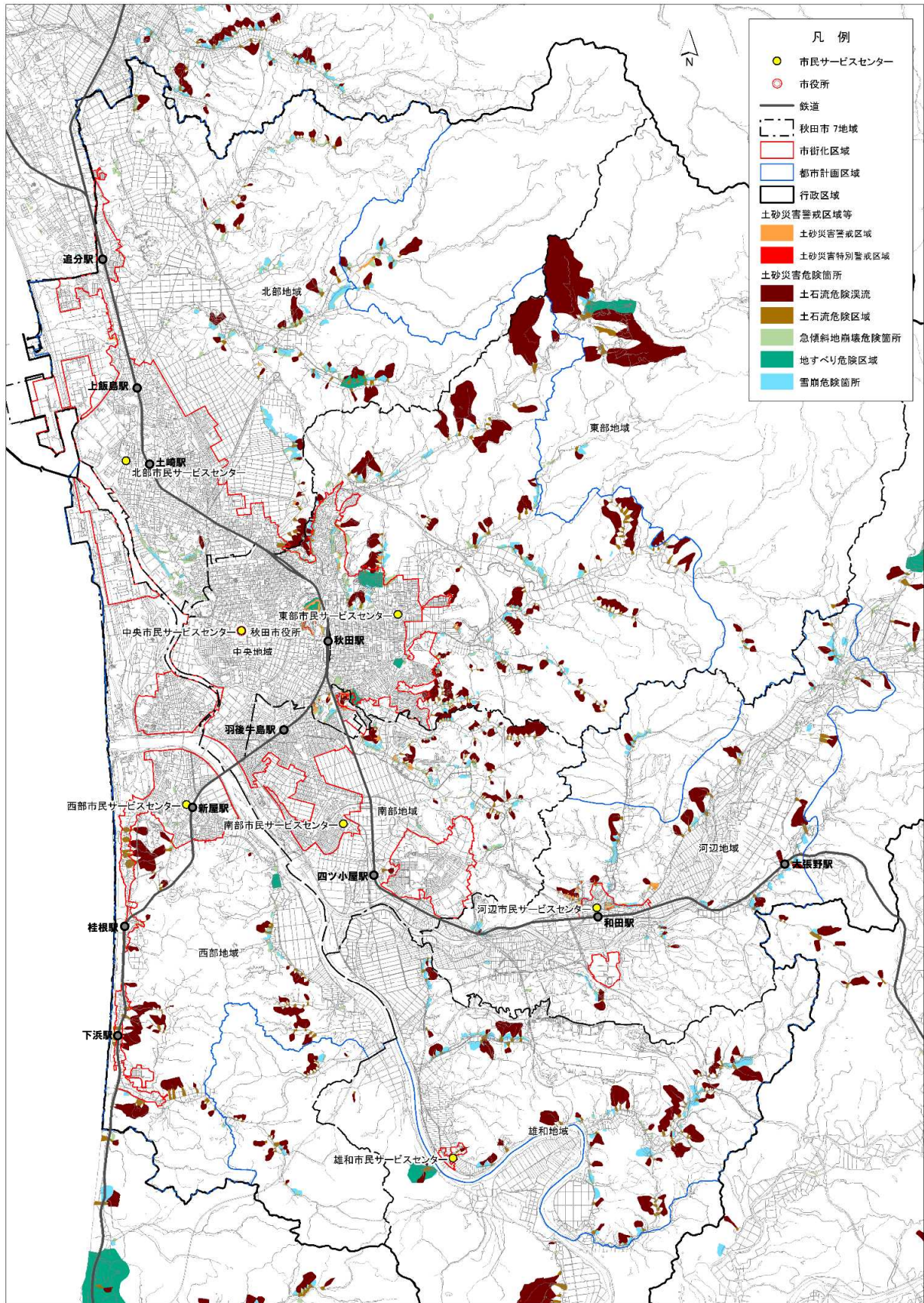


図 2-77 土砂災害危険箇所図

出典：国土数値情報ダウンロードサービス

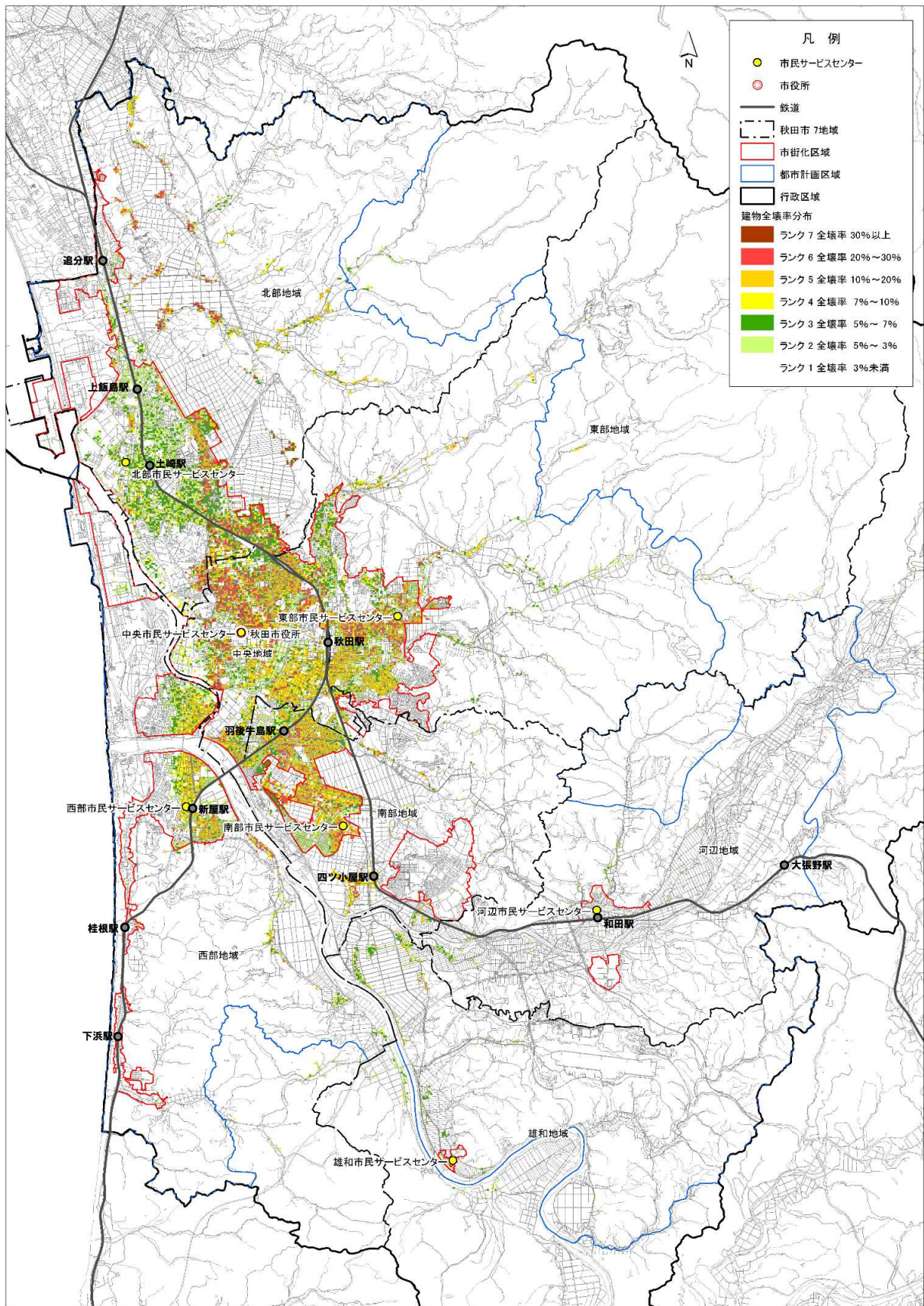


図 2-78 建物全壊率分布図

出典：秋田市地震防災マップ（2011年2月）

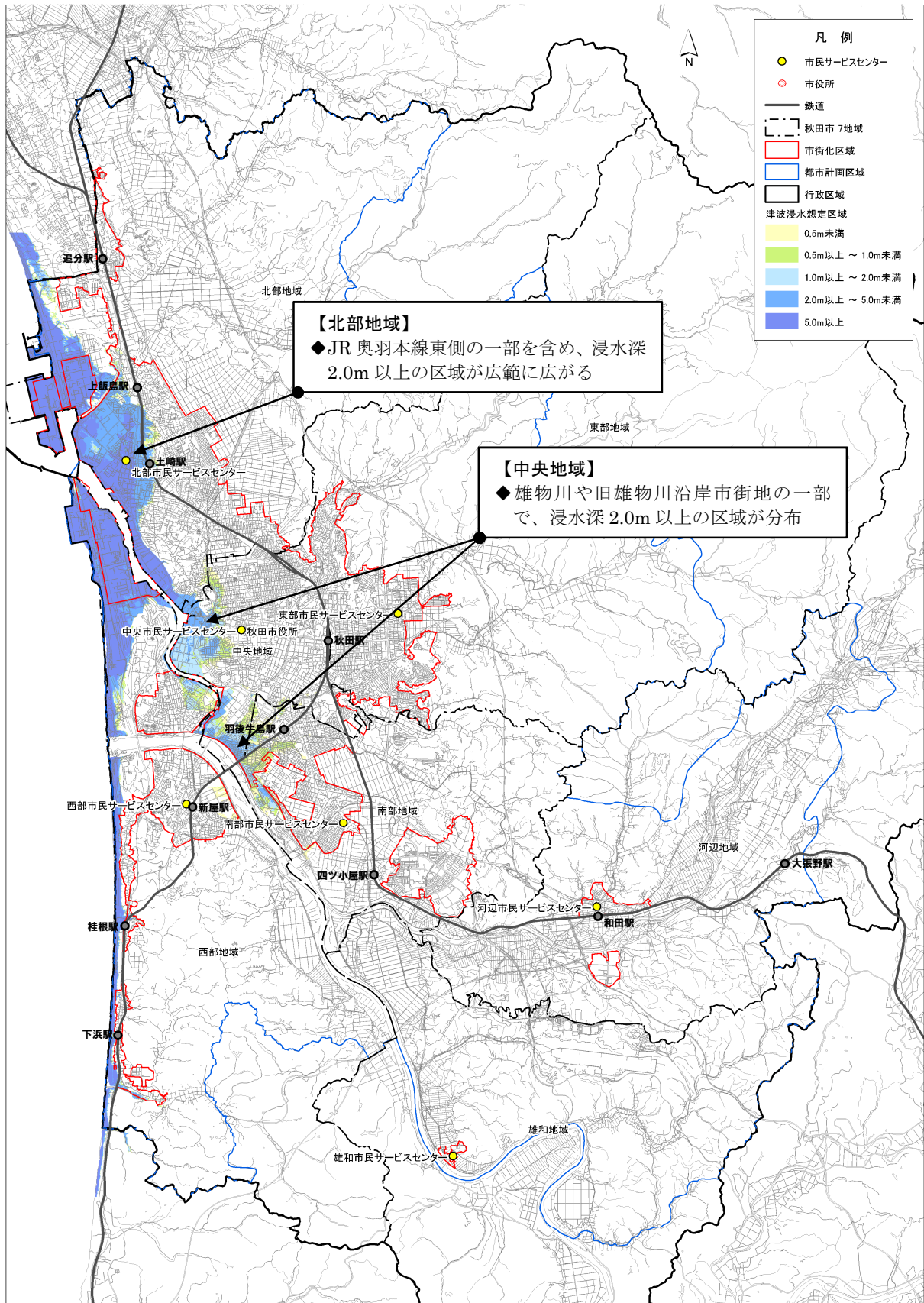


図 2-79 津波浸水想定区域図

出典：津波浸水想定図（平成 28 年 3 月、秋田県）

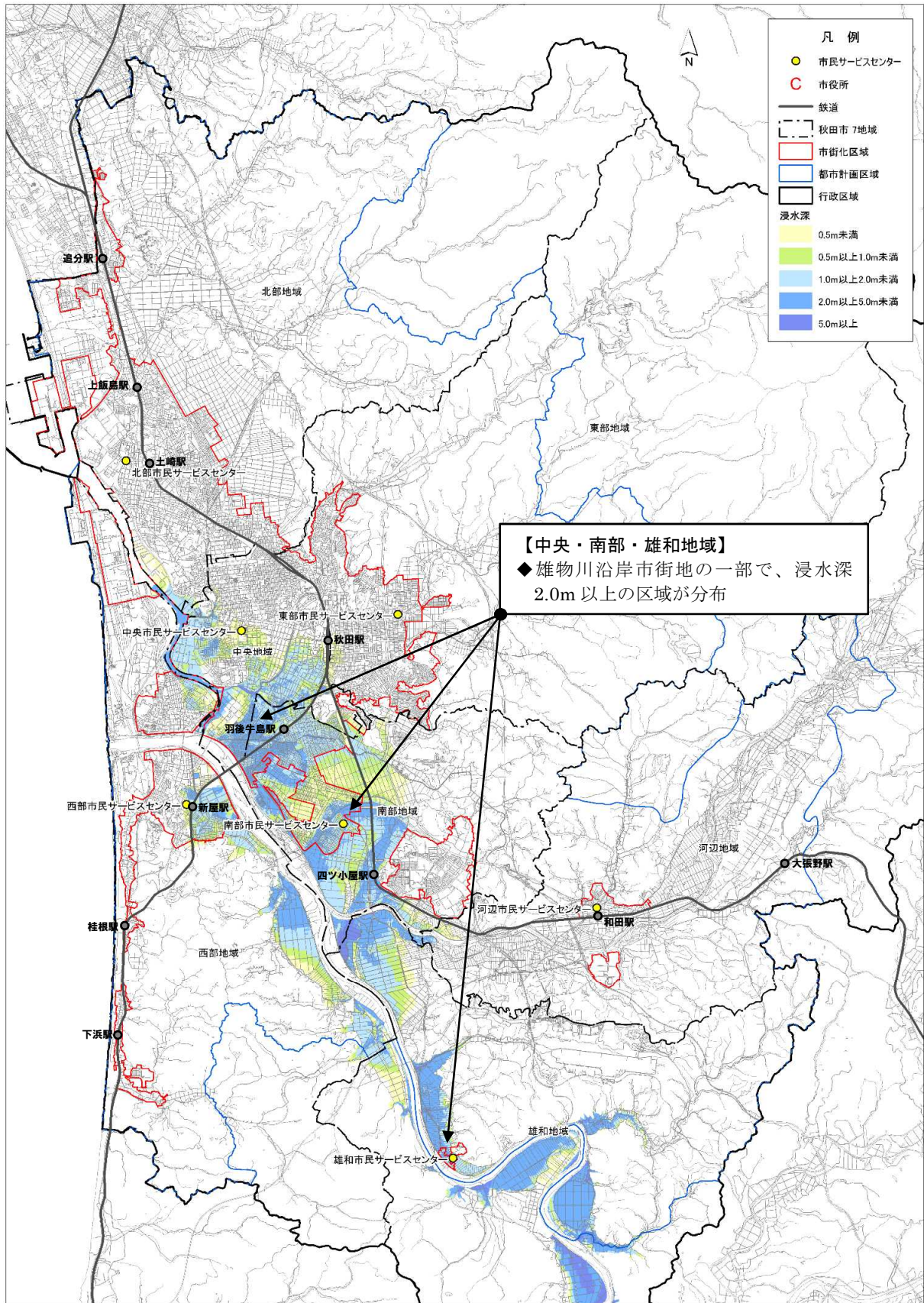


図 2-80 雄物川水系による洪水の浸水想定区域図

出典：洪水浸水想定区域図（平成 28 年 6 月、国土交通省）

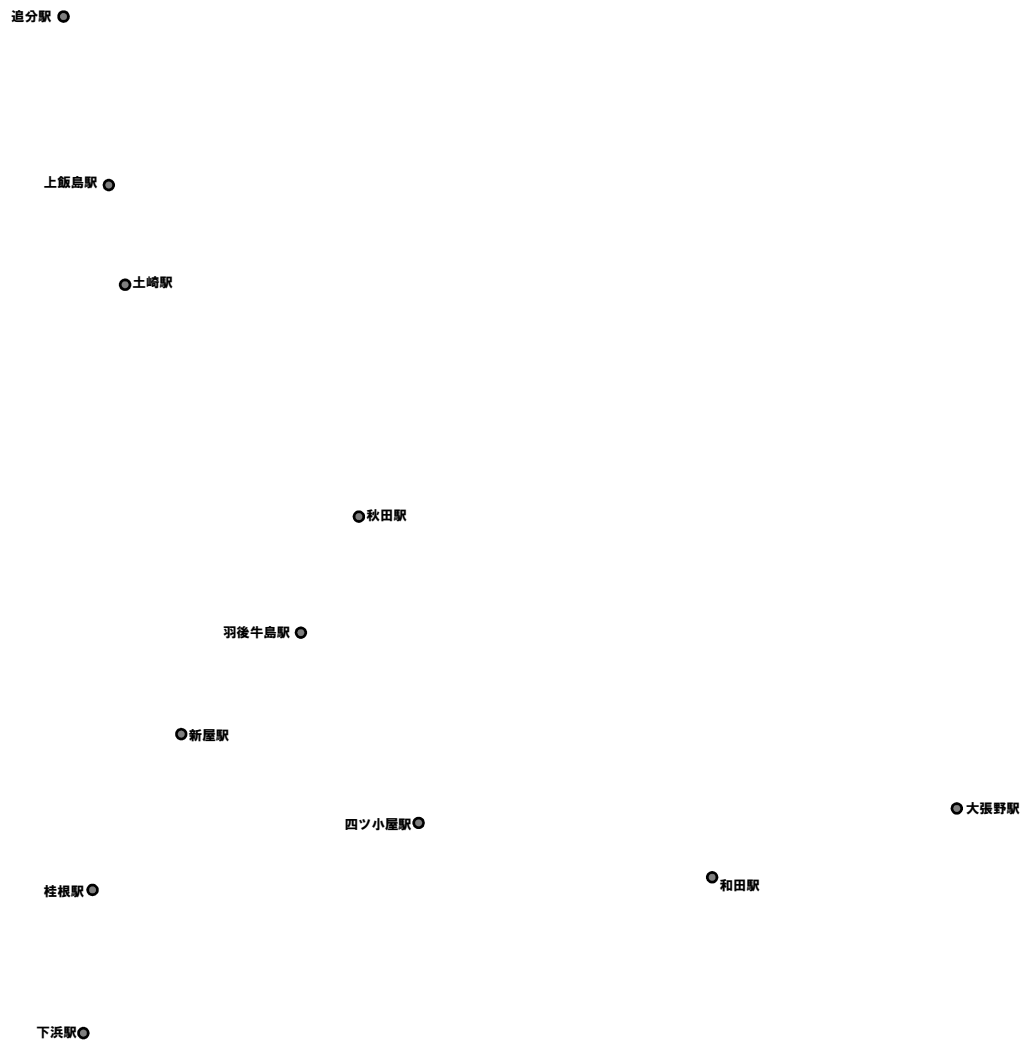


図 2-81 旭川・太平川・草生津川・新城川・岩見川・猿田川による洪水の浸水想定区域図

出典：災害ハザードマップ（秋田市）

2.2.8 財政

(1) 歳入・歳出

歳入は、2004～2014年（平成16～26年）の10年間で、自主財源比率が4.0ポイント減少している。

歳出は、2004～2014年の10年間で、民生費割合が11.7ポイント増加している。また、民生費の内訳をみると、高齢化率の増加に伴い、社会福祉費が継続して増加傾向にある。

市民1人当たりの市民税（個人）は、2004年以降増加傾向にあり、2014年では46,650円/人まで増加している。

市民1人当たりの固定資産税は、2008年（平成20年）をピークに微減傾向にあり、2014年では60,849円/人まで減少している。

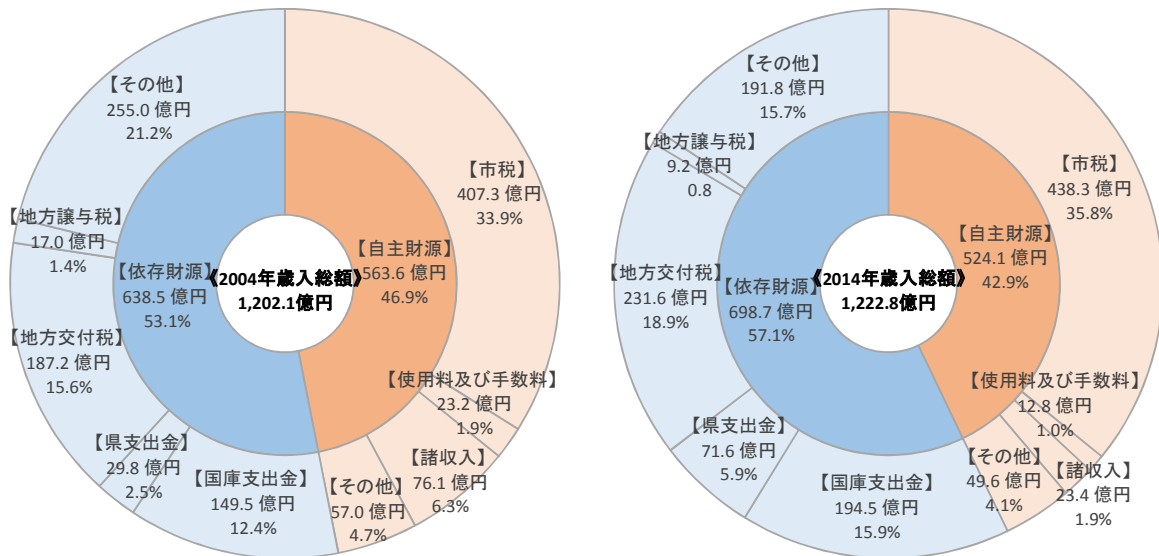


図 2-82 財源別歳入の変化 (2004-2014年)

出典：各年秋田市の財政

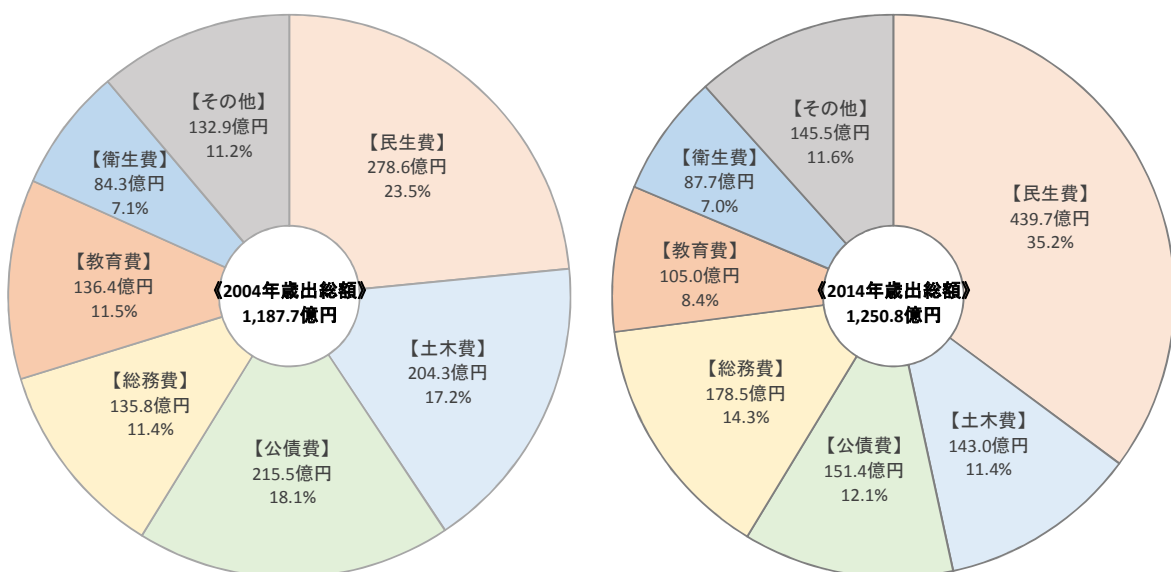


図 2-83 目的別歳出の変化 (2004-2014年)

出典：各年秋田市の財政

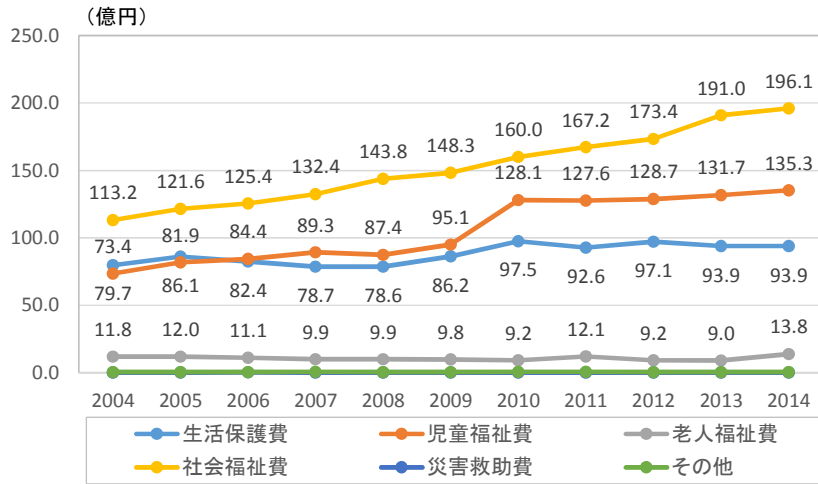


図 2-84 民生費（一般会計）の変化

出典：秋田市資料

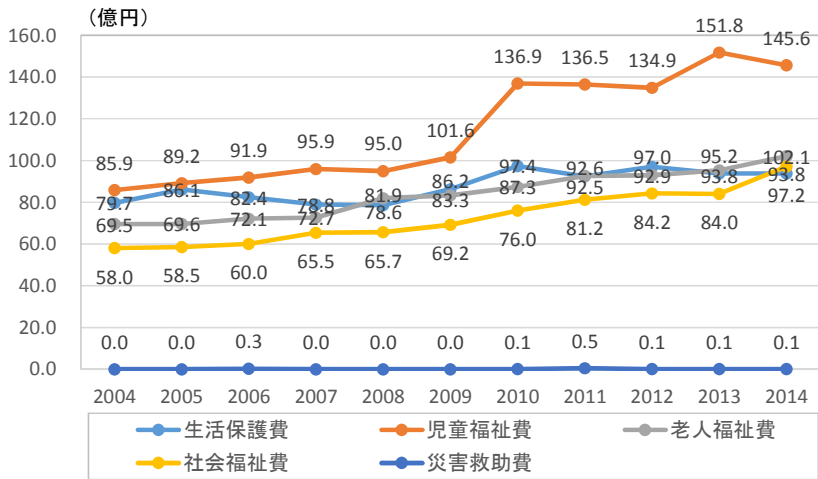


図 2-85 参考：民生費（普通会計）の変化

出典：各年市町村別決算状況調（総務省）

- ※生活保護費：生活保護に係る経費
- 児童福祉費：保育所の運営、母子家庭対策等に係る経費
- 老人福祉費：介護保険特別会計への繰り出し、高齢者医療等に係る経費
- 社会福祉費：障害者福祉サービス等に係る経費

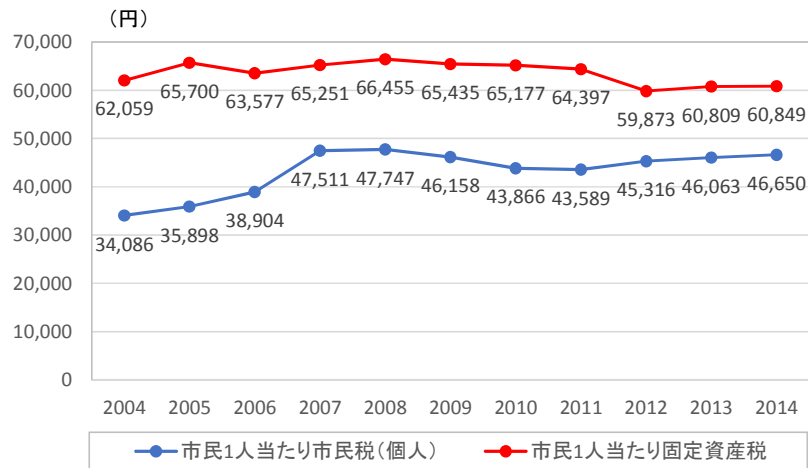


図 2-86 住民負担の状況

出典：各年秋田市の財政

(2) 固定資産税の推移

地価は、2005～2015年（平成17～27年）の10年間で、中心市街地活性化基本計画区域が△38.7%、市街化区域（工業地域、工業専用地域を除く）が△48.4%減少している。

固定資産税は、地価の下落と連動し、2005～2014年（平成17～26年）の概ね10年間で△11.0%減少し、19,329百万円となっている。

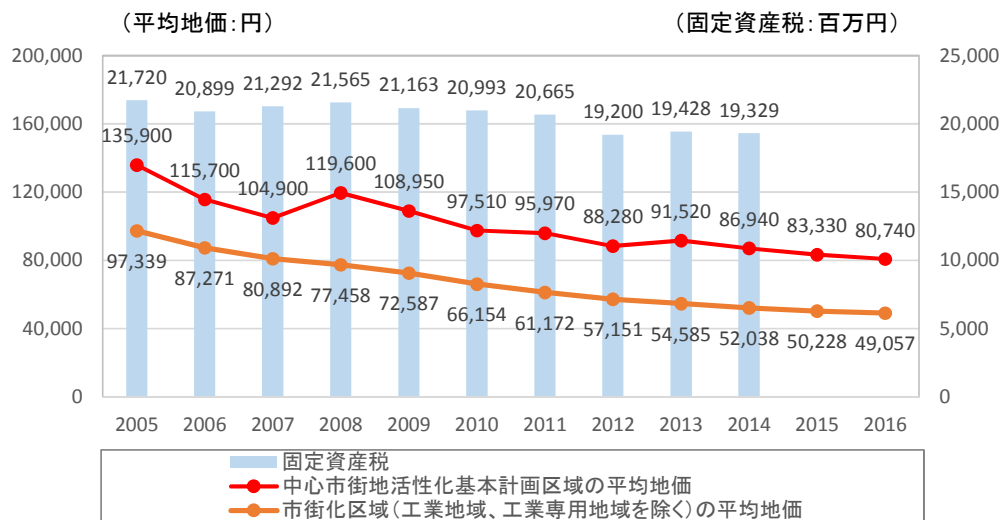


図 2-87 平均地価および固定資産税の推移

出典：各年秋田市の財政、各年地価公示および都道府県地価調査

(3) 整備年度別公共施設の状況

1人当たり延床面積は、市全域で3.21㎡/人であり、地域別では河辺・雄和の各地域が高くなっている。

公共施設（建築物）は、市内に351施設（延べ床面積：約1,036,000㎡）が立地している。また、総施設数のうち、38.6%が旧耐震基準（1981年（昭和56年）以前）の建築物となっている。

表 2-38 地域別公共施設（建築物）の延床面積・1人当たり延床面積

	市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
延床面積(ha)	103.6	25.7	13.3	12.4	12.8	25.3	9.4	4.7
2010年総人口	322,370	73,516	63,572	36,570	50,196	81,482	9,372	7,661
2010年総人口1人当たり面積(㎡/人)	3.21	3.49	2.10	3.39	2.56	3.10	10.03	6.08

出典：秋田市資料（2016年）

※建物用途別延べ床面積の集計には、建築年不明の3施設を含む

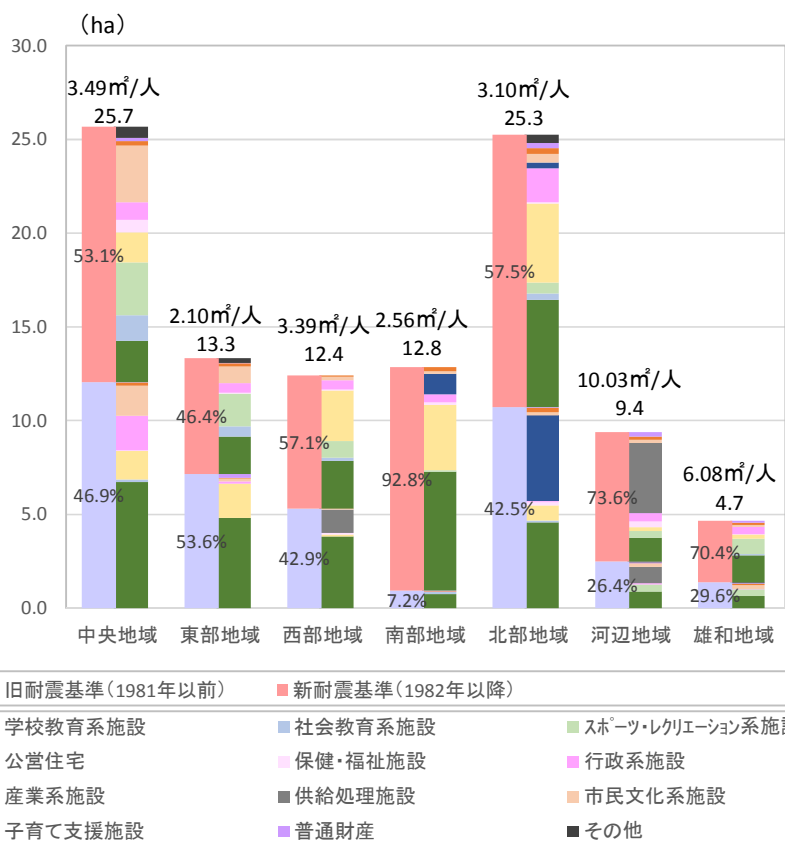


図 2-88 地域別公共施設（建築物）の延床面積・1人当たり延床面積および耐震基準構成比

出典：秋田市資料（2016年）

※建物用途別延べ床面積の集計には、建築年不明の3施設を含む

2.3 将来都市構造の把握

2010年（平成22年）国勢調査メッシュデータを基に、地区別将来人口の推計を行った。

また、地区別将来人口推計結果を用い、現状分析結果と重ね合わせることで、都市構造に関する将来見通しを分析した。

2.3.1 地区別将来人口の推計

国勢調査100mメッシュデータ（株式会社ゼンリンジオインテリジェンスが作成・販売）を基に、「推計手法4：地区別に自然増減・社会増減を考慮したコーホート推計を行い、将来人口を予測する方法」により、メッシュ単位で将来人口の推計を行った。

なお、2010年国勢調査の公表値と、2010年国勢調査100mメッシュの集計値との誤差率は0.380%（男性：0.500%、女性：0.274%）であり、推計基データとしての影響は極小であることを確認した。

表 2-39 推計基データの妥当性の確認結果

	国勢調査値			100mメッシュ集計値			誤差率		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	323,601	152,456	171,145	322,370	151,694	170,676	0.380%	0.500%	0.274%
0～4歳	11,893	6,056	5,837	11,883	6,052	5,832	0.081%	0.069%	0.094%
5～9歳	13,045	6,607	6,438	13,038	6,602	6,436	0.056%	0.076%	0.037%
10～14歳	14,654	7,502	7,152	14,643	7,497	7,146	0.074%	0.064%	0.084%
15～19歳	15,976	8,092	7,884	15,946	8,071	7,875	0.190%	0.258%	0.119%
20～24歳	15,315	7,612	7,703	15,217	7,540	7,677	0.641%	0.947%	0.338%
25～29歳	16,425	7,949	8,476	16,341	7,890	8,451	0.513%	0.743%	0.296%
30～34歳	20,116	9,981	10,135	20,051	9,932	10,119	0.322%	0.489%	0.159%
35～39歳	22,730	11,291	11,439	22,660	11,239	11,421	0.308%	0.460%	0.157%
40～44歳	20,482	9,974	10,508	20,414	9,923	10,492	0.330%	0.513%	0.157%
45～49歳	20,995	10,035	10,960	20,932	9,984	10,948	0.300%	0.504%	0.113%
50～54歳	22,178	10,661	11,517	22,091	10,598	11,493	0.393%	0.593%	0.208%
55～59歳	25,014	12,171	12,843	24,906	12,090	12,816	0.431%	0.665%	0.209%
60～64歳	26,803	12,820	13,983	26,680	12,745	13,936	0.457%	0.588%	0.337%
65～69歳	19,874	9,245	10,629	19,792	9,201	10,592	0.410%	0.477%	0.352%
70～74歳	18,539	8,148	10,391	18,443	8,106	10,337	0.516%	0.513%	0.518%
75～79歳	16,741	6,772	9,969	16,638	6,728	9,910	0.614%	0.645%	0.593%
80～84歳	12,814	4,769	8,045	12,733	4,739	7,994	0.633%	0.624%	0.639%
85歳以上	10,007	2,771	7,236	9,960	2,756	7,204	0.466%	0.524%	0.444%

(1) 将来人口の推計手法

将来人口の推計は、「立地適正化計画作成の手引き（2016年4月11日改訂、国土交通省都市局）」に示される以下の3パターンに加え、「メッシュ別将来人口推計を活用した分析の展開（2016年6月、国土交通省国土政策局）」に示される推計方法の4パターン（次頁参照）で実施した。

いずれの手法においても、「行政区全体を推計の対象」とし、「国立社会保障人口問題研究所（以下、「社人研」という）が2040年（平成52年）まで値を公表している5年毎の男女別・5歳階級別人口をコントロールトータルとし補正」を行う手法とした。

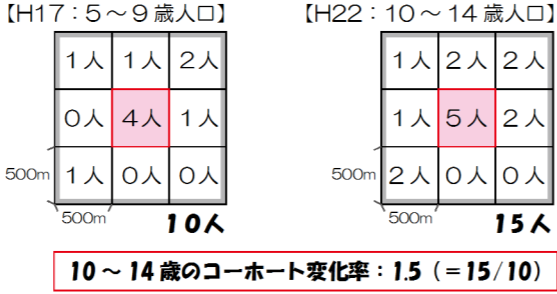
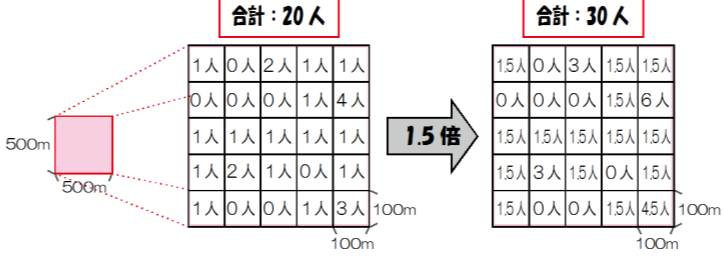
また、2040年までの各手法による推計値に対し、社人研公表の男女別・5歳階級別人口をコントロールトータルとした補正を行う前の推計値と、社人研推計値との誤差率を算出し、推計の妥当性を確認したうえで、本検討で採用する推計手法を決定した。

さらに、決定した推計手法により、2060年（平成72年）までの超長期推計を実施した。

2060年までの超長期推計は、社人研実施の将来人口推計手法であるコーホート要因法を用い、市全域の男女別・5歳階級別人口を推計したうえで、当該推計値をコントロールトータルとした補正を行い、地区別将来人口を推計した。

なお、2045年（平成57年）以降の生残率や純移動率等の仮定値は、2035～2040年（平成47～52年）の仮定値が今後も継続するものとし、推計を実施した。

表 2-40 将来人口の推計手法および概要

手法	推計の概要	推計手法の特徴
<p>《推計手法1》 地区別にコーホート推計を行い、それを基に将来人口を予測する方法</p>	<p>Step1. 国勢調査による地域メッシュ統計（500mメッシュ）を活用し、男女別・5歳階級別に2時点間の5年間人口増減率を算出し、これをコーホート変化率と設定 ※一時的な開発等による変動誤差提言の観点から、対象メッシュを中心とした9メッシュの合計人口増減率を対象メッシュのコーホート変化率に適用</p> <p>Step2. Step1で設定したコーホート変化率を用いて、5年後の対象メッシュ（100mメッシュ）の男女別・5歳階級別人口を計算</p> <p>Step3. 社人研が2040年（平成52年）までの値を公表している5年毎の男女別・5歳階級別人口をコントロールトータルとし、Step2で推計したメッシュ単位の推計結果について補正</p> <p>Step4. Step2とStep3を繰り返し、2040年まで推計</p> <div style="text-align: center;">  <p>【Step1. コーホート変化率の算出】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【Step2. メッシュ毎の将来人口の推計】</p> </div>	<p>《煩雑であるが精緻な評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ メッシュ別の人口増減率を考慮しており、地区別の盛衰を反映した精緻な評価が可能 ◆ 推計作業が煩雑
<p>《推計手法2》 地区別に自然増減のみ考慮したコーホート推計を行い、将来人口を予測する方法</p>	<p>Step1. 社人研が2040年まで5年刻みで値を公表している生残率、子ども女性比、0～4歳性比を用いて、5年後の対象メッシュ（100mメッシュ）の男女別・5歳階級別人口を計算</p> <p>Step2. 社人研が2040年までの値を公表している、封鎖人口を仮定した男女別・5歳階級別人口をコントロールトータルとし、Step1で推計したメッシュ単位の推計結果について補正</p> <p>Step3. Step1とStep2を繰り返し、2040年まで推計</p> <p>Step4. 社人研が2040年までの値を公表している5年毎の男女別・5歳階級別人口をコントロールトータルとし、Step3で推計したメッシュ単位の推計結果について補正</p>	<p>《比較的簡便で地区別の特徴についてある程度考慮した評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 推計作業が比較的簡便で、メッシュ別の年齢階層別人口分布を考慮した評価が可能 ◆ 地区別の社会移動については反映していない
<p>《推計手法3》 将来人口増減率を均一に各地区に当てはめ、将来人口を予測する手法</p>	<p>Step1. 社人研が2040年までの値を公表している5年毎の男女別・5歳階級別人口を基に、現在（2010年国勢調査）に対する比率（増減率）を算出</p> <p>Step2. Step1で算出した人口比率（増減率）をメッシュ単位（100mメッシュ）の地区別現況人口に一律に乗じることにより、各地区の将来人口を予測</p>	<p>《最も簡便であるが、地区別の予測精度に課題のある評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 推計作業が最も簡便で、人口密度低下を加味した評価が可能 ◆ 地区別の社会移動、自然増減について反映しておらず、地区別の予測精度に課題
<p>《推計手法4》 地区別に自然増減・社会増減を考慮したコーホート推計を行い、将来人口を予測する方法</p>	<p>Step1. 社人研が2040年まで5年刻みで値を公表している生残率、純移動率、子ども女性比、0～4歳性比を用いて、5年後の対象メッシュ（100mメッシュ）の男女別・5歳階級別人口を計算</p> <p>Step2. 社人研が2040年までの値を公表している、男女別・5歳階級別人口をコントロールトータルとし、Step1で推計したメッシュ単位の推計結果について補正</p> <p>Step3. Step1とStep2を繰り返し、2040年まで推計</p>	<p>《比較的簡便で地区別の特徴についてある程度考慮した評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 推計作業が比較的簡便で、メッシュ別の年齢階層別人口分布を考慮した評価が可能 ◇ 地区別の社会移動についても考慮している

資料：立地適正化計画作成の手引き（2016年4月11日改訂、国土交通省都市局）、メッシュ別将来人口推計を活用した分析の展開（2016年6月、国土交通省国土政策局）

表 2-41 社人研公表の男女別・5歳階級別将来人口推計値

	2015			2020			2025		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	312,560	146,507	166,053	299,969	140,000	159,969	285,462	132,695	152,767
0～4歳	10,535	5,406	5,129	8,981	4,609	4,372	7,900	4,054	3,846
5～9歳	11,608	5,917	5,691	10,332	5,305	5,027	8,812	4,525	4,287
10～14歳	12,902	6,484	6,418	11,496	5,827	5,669	10,240	5,228	5,012
15～19歳	14,540	7,383	7,157	12,818	6,400	6,418	11,421	5,751	5,670
20～24歳	14,304	7,137	7,167	13,583	6,816	6,767	11,987	5,912	6,075
25～29歳	13,974	6,788	7,186	13,563	6,664	6,899	12,884	6,364	6,520
30～34歳	15,880	7,762	8,118	13,683	6,697	6,986	13,308	6,585	6,723
35～39歳	19,608	9,737	9,871	15,572	7,616	7,956	13,436	6,580	6,856
40～44歳	22,322	11,039	11,283	19,307	9,553	9,754	15,348	7,479	7,869
45～49歳	20,190	9,828	10,362	22,024	10,881	11,143	19,061	9,423	9,638
50～54歳	20,577	9,801	10,776	19,819	9,613	10,206	21,632	10,652	10,980
55～59歳	21,707	10,320	11,387	20,159	9,505	10,654	19,445	9,342	10,103
60～64歳	24,395	11,742	12,653	21,156	9,944	11,212	19,710	9,202	10,508
65～69歳	25,861	12,099	13,762	23,506	11,081	12,425	20,440	9,419	11,021
70～74歳	18,900	8,571	10,329	24,593	11,222	13,371	22,367	10,292	12,075
75～79歳	16,916	7,099	9,817	17,308	7,515	9,793	22,675	9,945	12,730
80～84歳	14,208	5,302	8,906	14,474	5,626	8,848	14,939	6,043	8,896
85～89歳	9,244	2,995	6,249	10,504	3,426	7,078	10,875	3,725	7,150
90歳以上	4,889	1,097	3,792	7,091	1,700	5,391	8,982	2,174	6,808

	2030			2035			2040		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	269,696	124,847	144,849	253,073	116,610	136,463	235,500	108,103	127,397
0～4歳	7,185	3,687	3,498	6,622	3,398	3,224	6,017	3,088	2,929
5～9歳	7,753	3,981	3,772	7,052	3,621	3,431	6,499	3,337	3,162
10～14歳	8,737	4,461	4,276	7,686	3,924	3,762	6,992	3,569	3,423
15～19歳	10,171	5,158	5,013	8,679	4,401	4,278	7,635	3,871	3,764
20～24歳	10,675	5,309	5,366	9,496	4,756	4,740	8,100	4,057	4,043
25～29歳	11,381	5,524	5,857	10,138	4,964	5,174	9,015	4,447	4,568
30～34歳	12,641	6,288	6,353	11,164	5,458	5,706	9,945	4,905	5,040
35～39歳	13,069	6,470	6,599	12,415	6,179	6,236	10,963	5,363	5,600
40～44歳	13,245	6,463	6,782	12,887	6,357	6,530	12,245	6,073	6,172
45～49歳	15,161	7,383	7,778	13,091	6,384	6,707	12,742	6,283	6,459
50～54歳	18,733	9,232	9,501	14,911	7,241	7,670	12,882	6,266	6,616
55～59歳	21,237	10,364	10,873	18,402	8,991	9,411	14,667	7,064	7,603
60～64歳	19,060	9,081	9,979	20,837	10,090	10,747	18,069	8,764	9,305
65～69歳	19,094	8,748	10,346	18,502	8,661	9,841	20,246	9,640	10,606
70～74歳	19,516	8,789	10,727	18,299	8,209	10,090	17,784	8,166	9,618
75～79歳	20,648	9,147	11,501	18,120	7,875	10,245	17,081	7,415	9,666
80～84歳	19,789	8,137	11,652	18,061	7,521	10,540	16,002	6,562	9,440
85～89歳	11,374	4,086	7,288	15,373	5,659	9,714	14,100	5,275	8,825
90歳以上	10,227	2,539	7,688	11,338	2,921	8,417	14,516	3,958	10,558

出典：国立社会保障人口問題研究所（平成25年3月推計）

(2) 各推計手法の妥当性確認

各推計手法に対し、社人研公表の男女別・5歳階級別人口をコントロールトータルとした補正を行う前の推計値と、社人研推計値との誤差率を算出し、推計の妥当性を確認した。

なお、「推計手法3（将来人口増減率を均一に各地区に当てはめ、将来人口を予測する手法）」については、現況値（2010年国勢調査）を社人研推計値に合致するように将来のメッシュ単位の地区別現況人口を算出することから、妥当性の確認は行わない。

表 2-42 各推計手法の妥当性確認手法

推計手法	妥当性確認手法
《推計手法1》 地区別にコーホート推計を行い、それを基に将来人口を予測する方法	メッシュ毎の男女別・5歳階級別推計値の集計結果と、社人研公表の男女別・5歳階級別人口を比較
《推計手法2》 地区別に自然増減のみ考慮したコーホート推計を行い、将来人口を予測する方法	メッシュ毎の男女別・5歳階級別推計値の集計結果と、社人研公表の封鎖人口を仮定した男女別・5歳階級別人口を比較
《推計手法4》 地区別に自然増減・社会増減を考慮したコーホート推計を行い、将来人口を予測する方法	メッシュ毎の男女別・5歳階級別推計値の集計結果と、社人研公表の男女別・5歳階級別人口を比較

各手法の妥当性を確認した結果、推計手法1は、推計年が長期になるにつれ、「社人研推計値との誤差率が大きくなる」「2020年（平成32年）以降、総人口の推計値が増加に転じる」という事象が発生し、「長期推計には不向きである」手法であることが明らかとなった。

一方、推計手法2および4は、推計年が長期になったとしても、「社人研公表の封鎖人口を仮定した推計値との誤差率は全て1.0%未満」であり、推計結果の妥当性が確認された。

また、推計手法2および4は推計手法3と比較して「地区別の特徴をある程度反映している」推計手法であるほか、推計手法4は推計手法2と比較して「社会増減も考慮している」ことから、本検討では推計手法4の推計結果を将来人口として採用した。

地区別将来人口推計結果の詳細は、「2.3.2 都市構造に係る将来見通しの把握（1）人口減少・高齢化」に掲載する。

なお、2040年（平成52年）における推計手法4と推計手法2のメッシュ毎の男女別年齢階級別人口の差は、男性で-0.162人～0.064人、女性-0.157人～0.063人であった。

表 2-43 各推計手法の妥当性確認結果（補正を行う前の推計値と、社人研推計値との誤差率）

	2015			2020			2025		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
推計手法1	0.130%	0.596%	0.281%	2.355%	1.335%	3.248%	11.695%	7.444%	15.388%
推計手法2	0.381%	0.428%	0.339%	0.214%	0.118%	0.299%	0.241%	0.136%	0.334%
推計手法4	0.366%	0.484%	0.262%	0.000%	0.001%	0.000%	0.000%	0.001%	0.001%

	2030			2035			2040		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
推計手法1	44.265%	28.618%	57.750%	114.587%	51.924%	168.134%	221.237%	84.511%	337.256%
推計手法2	0.220%	0.125%	0.303%	0.224%	0.122%	0.314%	0.320%	0.175%	0.446%
推計手法4	0.001%	0.000%	0.001%	0.000%	0.001%	0.000%	0.000%	0.001%	0.001%

表 2-44 各推計手法による、区域別将来人口推計結果

	推計手法1			推計手法2			推計手法3			推計手法4		
	行政 区域	都市計画 区域	市街化 区域	行政 区域	都市計画 区域	市街化 区域	行政 区域	都市計画 区域	市街化 区域	行政 区域	都市計画 区域	市街化 区域
2010	322,370	316,366	284,502	322,370	316,366	284,502	322,370	316,366	284,502	322,370	316,366	284,502
2020	299,969	295,250	258,359	299,969	294,836	266,828	299,969	294,830	266,747	299,969	294,836	266,835
2030	269,696	266,999	178,235	269,696	265,478	241,379	269,696	265,454	241,215	269,696	265,478	241,396
2040	235,500	234,777	83,552	235,500	232,129	211,734	235,500	232,112	211,652	235,500	232,130	211,755

1) 推計手法1の妥当性の確認

推計手法1は、地区別にコーホート推計を行い、それを基に将来人口を予測する方法である。

社人研推計値を基にした補正を行う前の、メッシュ毎の男女別・5歳階級別推計値の集計結果と、社人研公表の男女別・5歳階級別人口の比較結果を2-102頁に示す。

社人研推計値を基にした補正を行う前の各年推計値は、推計年が長期になるにつれ、「社人研推計値との誤差率が大きくなる」「2020年（平成32年）以降、総人口の推計値が増加に転じる」という事象が発生した。

これは、以下の影響によるものと考えられる。

- ・ 計算の基データとなる2010年（平成22年）国勢調査100mメッシュ内の男女別5歳階級別人口は、最大でも55人である。
- ・ 本推計で算出した男女別5歳階級別コーホート変化率のうち、「1を超えるメッシュ」が含まれており、中には5を超えるものも含まれる。

※例えば、2005～2010年（平成17～22年）にかけて集合住宅や入所系の老人福祉施設等が立地した場合など

表 2-45 500mメッシュ毎の男女別5歳階級別コーホート変化率の分布状況（メッシュ数）

変化率	男性							女性						
	0	0~1	1	1~2	2~5	5~	計	0	0~1	1	1~2	2~5	5~	計
5～9歳	2,823	496	477	383	109	4	4,292	2,802	472	484	407	123	4	4,292
10～15歳	2,733	554	562	376	66	1	4,292	2,749	473	537	466	63	4	4,292
15～19歳	2,680	881	432	239	57	3	4,292	2,686	769	491	281	62	3	4,292
20～24歳	2,674	1,221	255	97	41	4	4,292	2,748	1,046	280	180	37	1	4,292
25～29歳	2,587	807	385	418	88	7	4,292	2,701	853	316	345	75	2	4,292
30～34歳	2,615	745	409	423	92	8	4,292	2,699	739	319	414	113	8	4,292
35～39歳	2,652	643	399	502	91	5	4,292	2,688	615	439	458	86	6	4,292
40～44歳	2,645	618	509	458	56	6	4,292	2,627	592	528	460	80	5	4,292
45～49歳	2,560	606	576	476	73	1	4,292	2,547	659	544	475	67	0	4,292
50～54歳	2,444	730	544	505	67	2	4,292	2,479	673	578	502	56	4	4,292
55～59歳	2,442	799	486	521	42	2	4,292	2,457	672	535	573	46	9	4,292
60～64歳	2,440	794	491	512	47	8	4,292	2,486	690	551	505	52	8	4,292
65～69歳	2,497	956	495	287	49	8	4,292	2,478	761	589	407	55	2	4,292
70～74歳	2,499	991	515	232	54	1	4,292	2,466	874	506	392	47	7	4,292
75～79歳	2,508	1,200	377	148	53	6	4,292	2,415	1,076	455	302	40	4	4,292
80～84歳	2,545	1,375	252	85	28	7	4,292	2,478	1,134	338	301	29	12	4,292
85歳以上	2,728	1,392	137	19	13	3	4,292	2,493	1,571	162	40	20	6	4,292

- ・ 「コーホート変化率が1を超えるもの」は、推計上大きな影響を与えてしまう。
 $\Rightarrow 55人 \times 5.0 = 275人$ （コーホート変化率が1を超える場合）
 $\Rightarrow 55人 \times 0.2 = 11人$ （コーホート変化率が1より小さい場合）
 ※特定のメッシュにおける計算例を次頁に示す。
- ・ 「コーホート変化率が1を超えるもの」は、推計上大きな影響を与えてしまう。

以上のことから、社人研推計値を基にした補正を行う際、コーホート変化率が高いメッシュに多くの人口を按分させる（集中させてしまう）結果となることから、「長期推計には不向きな手法である」と判断される。

なお、2010～2040年（平成22～52年）の総人口増減率の分布状況をみると、増減率が1を超えるメッシュ数が、市街化区域内よりも市街化区域外が多い（最大で1,904倍）ことから、2040年の市街化区域人口が急激に減少している。

表 2-46 100mメッシュ毎の2010～2040年総人口増減率の分布状況（メッシュ数）

メッシュ数	増減率								メッシュ数計
	0	0.10未満	0.10以上 0.15未満	0.15以上 1.00未満	1.00	1.00以上 10.00未満	10.00以上 100.00未満	100.00以上	
市街化区域	0	114	1,563	3,751	2,104	36	0	5	7,573
市街化調整区域	4	731	711	1,147	31,870	68	46	17	34,594
都市計画区域外	7	355	183	138	48,386	3	0	0	49,072

《参考：85歳以上コーホート変化率が「11.75」のメッシュの具体的な計算例》

- 2015年（平成27年）の85歳以上人口は、2010年の80歳以上人口にコーホート変化率を乗じて算出する。
- その後、2015年の社人研推計値を基に、補正を行い、メッシュ毎の85歳以上人口を確定する。
- 本例では、コーホート変化率が11.75であるために、85歳以上人口の推計年が長期になるにつれて、大きく膨れ上がってしまっている。

表 2-47 コーホート変化率が大きいために大きな影響を与えているメッシュの計算例

		女性								
		50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
コーホート変化率		1.20	2.00	1.33	1.60	1.25	2.67	4.00	11.75	
100m メッシュ 人口 (人)	H22(現況)	0.00	0.00	1.00	1.00	0.00	0.50	0.00	0.00	
	H27	補正前	0.00	0.00	0.00	1.60	1.25	0.00	2.00	0.00
		補正後	0.00	0.00	0.00	1.61	1.26	0.00	2.02	0.00
	H32	補正前	0.00	0.00	0.00	0.00	2.01	3.36	0.00	23.73
		補正後	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.27	10.52	243.78
	H42	補正前	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	8.34	27.95	4,252.57
		補正後	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	12.98	1,843.64
	H47	補正前	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	21,815.24
		補正後	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6,025.33
	H52	補正前	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	70,797.63
		補正後	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8,542.65

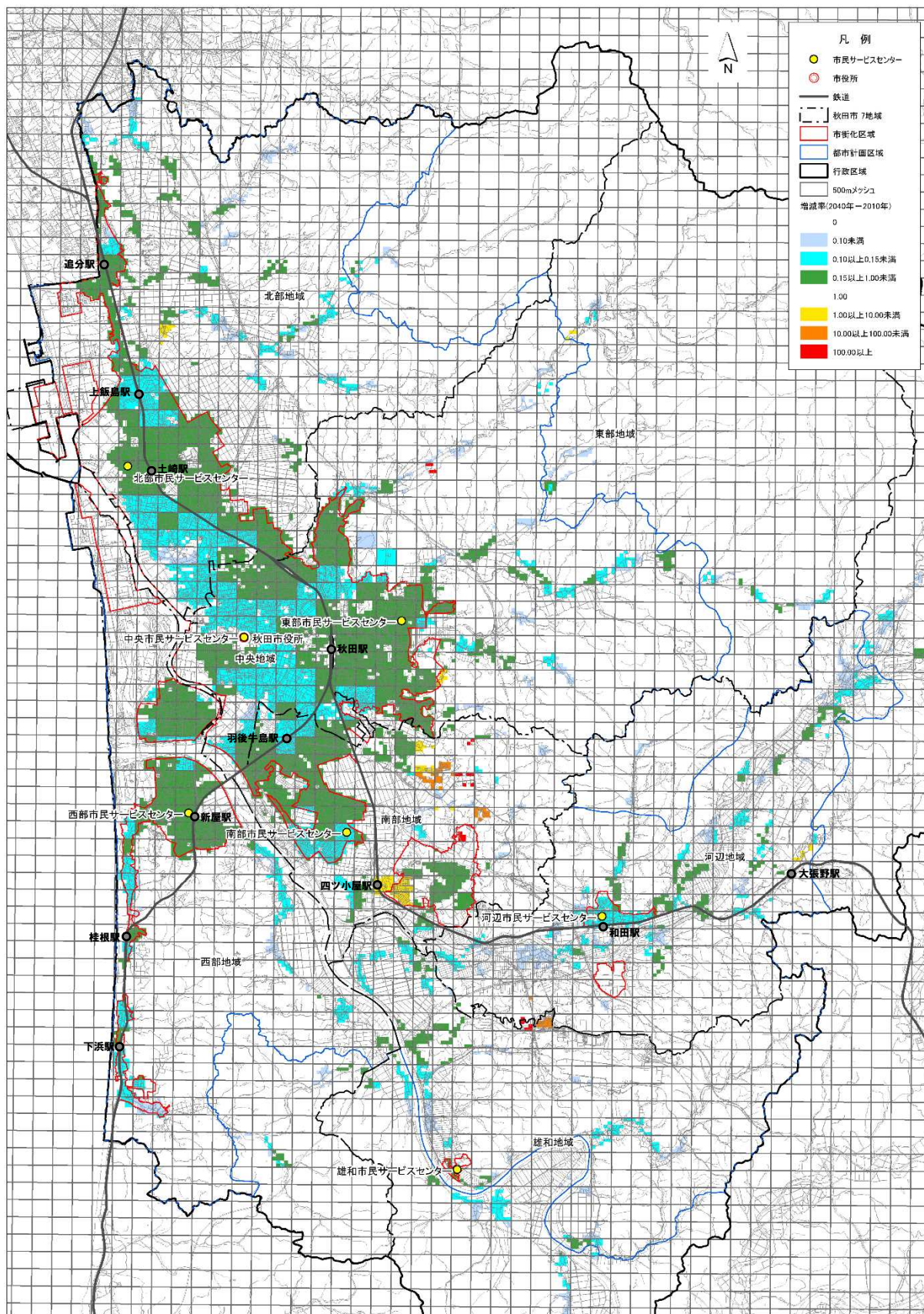


図 2-89 100mメッシュ毎の2010～2040年総人口増減率の分布状況

表 2-48 推計手法1（地区別にコーホート推計を行い、それを基に将来人口を予測する方法）の妥当性の確認

補正後推計値 (=社人研推計値)	H27(2015)			H32(2020)			H37(2025)			H42(2030)			H47(2035)			H52(2040)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	312,560	146,507	166,053	299,969	140,000	159,969	285,462	132,695	152,767	269,696	124,847	144,849	253,073	116,610	136,463	235,500	108,103	127,397
0～4歳	10,535	5,406	5,129	8,981	4,609	4,372	7,900	4,054	3,846	7,185	3,687	3,498	6,622	3,398	3,224	6,017	3,088	2,929
5～9歳	11,608	5,917	5,691	10,332	5,305	5,027	8,812	4,525	4,287	7,753	3,981	3,772	7,052	3,621	3,431	6,499	3,337	3,162
10～14歳	12,902	6,484	6,418	11,496	5,827	5,669	10,240	5,228	5,012	8,737	4,461	4,276	7,686	3,924	3,762	6,992	3,569	3,423
15～19歳	14,540	7,383	7,157	12,818	6,400	6,418	11,421	5,751	5,670	10,171	5,158	5,013	8,679	4,401	4,278	7,635	3,871	3,764
20～24歳	14,304	7,137	7,167	13,583	6,816	6,767	11,987	5,912	6,075	10,675	5,309	5,366	9,496	4,756	4,740	8,100	4,057	4,043
25～29歳	13,974	6,788	7,186	13,563	6,664	6,899	12,884	6,364	6,520	11,381	5,524	5,857	10,138	4,964	5,174	9,015	4,447	4,568
30～34歳	15,880	7,762	8,118	13,683	6,697	6,986	13,308	6,585	6,723	12,641	6,288	6,353	11,164	5,458	5,706	9,945	4,905	5,040
35～39歳	19,608	9,737	9,871	15,572	7,616	7,956	13,436	6,580	6,856	13,069	6,470	6,599	12,415	6,179	6,236	10,963	5,363	5,600
40～44歳	22,322	11,039	11,283	19,307	9,553	9,754	15,348	7,479	7,869	13,245	6,463	6,782	12,887	6,357	6,530	12,245	6,073	6,172
45～49歳	20,190	9,828	10,362	22,024	10,881	11,143	19,061	9,423	9,638	15,161	7,383	7,778	13,091	6,384	6,707	12,742	6,283	6,459
50～54歳	20,577	9,801	10,776	19,819	9,613	10,206	21,632	10,652	10,980	18,733	9,232	9,501	14,911	7,241	7,670	12,882	6,266	6,616
55～59歳	21,707	10,320	11,387	20,159	9,505	10,654	19,445	9,342	10,103	21,237	10,364	10,873	18,402	8,991	9,411	14,667	7,064	7,603
60～64歳	24,395	11,742	12,653	21,156	9,944	11,212	19,710	9,202	10,508	19,060	9,081	9,979	20,837	10,090	10,747	18,069	8,764	9,305
65～69歳	25,861	12,099	13,762	23,506	11,081	12,425	20,440	9,419	11,021	19,094	8,748	10,346	18,502	8,661	9,841	20,246	9,640	10,606
70～74歳	18,900	8,571	10,329	24,593	11,222	13,371	22,367	10,292	12,075	19,516	8,789	10,727	18,299	8,209	10,090	17,784	8,166	9,618
75～79歳	16,916	7,099	9,817	17,308	7,515	9,793	22,675	9,945	12,730	20,648	9,147	11,501	18,120	7,875	10,245	17,081	7,415	9,666
80～84歳	14,208	5,302	8,906	14,474	5,626	8,848	14,939	6,043	8,896	19,789	8,137	11,652	18,061	7,521	10,540	16,002	6,562	9,440
85歳以上	14,133	4,092	10,041	17,595	5,126	12,469	19,857	5,899	13,958	21,601	6,625	14,976	26,711	8,580	18,131	28,616	9,233	19,383

100mメッシュ推計 (補正前)	H27(2015)			H32(2020)			H37(2025)			H42(2030)			H47(2035)			H52(2040)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	312,154	145,634	166,520	307,034	141,870	165,164	318,847	142,573	176,274	389,076	160,576	228,500	543,062	177,158	365,904	756,514	199,462	557,051
0～4歳	10,908	5,554	5,353	10,237	5,213	5,024	10,301	5,245	5,056	11,339	5,774	5,565	11,071	5,637	5,433	11,137	5,671	5,466
5～9歳	12,038	6,125	5,912	10,634	5,438	5,197	9,369	4,790	4,579	8,796	4,456	4,339	8,804	4,422	4,382	9,722	4,782	4,939
10～14歳	13,204	6,599	6,605	12,247	6,131	6,116	10,951	5,492	5,458	10,417	5,034	5,382	11,964	5,357	6,606	14,623	6,069	8,554
15～19歳	14,575	7,468	7,107	13,184	6,543	6,641	13,100	6,487	6,613	11,759	5,786	5,973	11,656	5,567	6,088	13,304	6,366	6,939
20～24歳	13,619	6,611	7,008	12,150	5,960	6,190	11,159	5,191	5,968	11,837	5,143	6,694	10,804	4,766	6,038	11,331	4,629	6,702
25～29歳	13,289	6,291	6,998	12,810	6,259	6,551	12,660	6,023	6,637	12,470	5,533	6,937	14,104	5,696	8,409	14,270	6,344	7,926
30～34歳	16,193	7,815	8,379	14,939	7,089	7,850	17,688	10,123	7,566	15,006	7,822	7,184	17,251	8,106	9,145	17,802	8,086	9,717
35～39歳	20,102	10,033	10,069	17,097	8,297	8,800	17,308	7,976	9,331	33,212	24,427	8,785	21,466	13,709	7,757	26,663	15,430	11,233
40～44歳	22,660	11,141	11,519	20,149	9,812	10,337	19,958	8,210	11,748	26,576	9,080	17,497	32,348	19,057	13,291	24,140	14,078	10,062
45～49歳	20,178	9,783	10,396	22,300	10,976	11,324	20,245	10,053	10,192	21,259	10,424	10,834	25,842	14,178	11,664	18,506	8,316	10,190
50～54歳	20,468	9,699	10,770	19,828	9,569	10,259	22,157	10,770	11,387	19,503	9,408	10,096	16,828	7,973	8,855	15,938	7,742	8,196
55～59歳	21,759	10,277	11,482	20,756	9,578	11,178	20,630	9,388	11,241	27,062	10,837	16,225	24,622	9,907	14,714	22,403	10,524	11,879
60～64歳	24,559	11,845	12,714	22,038	10,132	11,906	22,758	9,398	13,360	25,180	9,265	15,915	42,939	10,789	32,150	38,214	10,564	27,650
65～69歳	25,683	11,968	13,714	23,696	11,084	12,612	22,137	9,415	12,722	25,728	9,074	16,654	29,556	9,010	20,546	44,185	12,407	31,778
70～74歳	18,685	8,428	10,256	24,912	11,098	13,814	25,013	10,192	14,821	43,523	8,697	34,826	84,491	8,146	76,345	104,152	8,149	96,003
75～79歳	16,562	6,934	9,628	17,170	7,422	9,748	22,357	9,833	12,524	21,957	9,548	12,409	25,340	8,276	17,064	27,794	11,864	15,929
80～84歳	13,985	5,167	8,818	15,118	6,207	8,911	18,795	7,390	11,404	29,239	10,327	18,912	67,425	15,653	51,772	138,338	15,088	123,250
85歳以上	13,686	3,895	9,792	17,771	5,063	12,708	22,262	6,594	15,667	34,215	9,942	24,273	86,553	20,908	65,645	203,992	43,354	160,638

誤差率	H27(2015)			H32(2020)			H37(2025)			H42(2030)			H47(2035)			H52(2040)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	0.130%	0.596%	0.281%	2.355%	1.335%	3.248%	11.695%	7.444%	15.388%	44.265%	28.618%	57.750%	114.587%	51.924%	168.134%	221.237%	84.511%	337.256%
0～4歳	3.540%	2.746%	4.377%	13.982%	13.097%	14.915%	30.393%	29.389%	31.452%	57.814%	56.602%	59.092%	67.178%	65.899%	68.526%	85.099%	83.656%	86.620%
5～9歳	3.702%	3.522%	3.889%	2.928%	2.499%	3.379%	6.320%	5.856%	6.809%	13.449%	11.944%	15.038%	24.842%	22.130%	27.704%	49.587%	43.313%	56.207%
10～14歳	2.342%	1.781%	2.908%	6.530%	5.219%	7.877%	6.941%	5.057%	8.907%	19.224%	12.850%	25.874%	55.653%	36.531%	75.600%	109.143%	70.046%	149.907%
15～19歳	0.238%	1.150%	0.703%	2.853%	2.228%	3.476%	14.700%	12.793%	16.635%	15.614%	12.180%	19.148%	34.301%	26.505%	42.320%	74.255%	64.446%	84.344%
20～24歳	4.790%	7.373%	2.217%	10.552%	12.560%	8.530%	6.907%	12.197%	1.759%	10.886%	3.128%	24.751%	13.772%	0.214%	27.375%	39.887%	14.094%	65.769%
25～29歳	4.902%	7.317%	2.621%	5.554%	6.083%	5.044%	1.740%	5.355%	1.789%	9.567%	0.154%	18.445%	39.124%	14.742%	62.517%	58.288%	42.653%	73.510%
30～34歳	1.974%	0.682%	3.210%	9.182%	5.861%	12.366%	32.916%	53.723%	12.536%	18.710%	24.393%	13.084%	54.520%	48.508%	60.271%	79.008%	64.843%	92.795%
35～39歳	2.520%	3.039%	2.008%	9.791%	8.940%	10.605%	28.816%	21.223%	36.104%	154.127%	277.547%	33.119%	72.904%	121.865%	24.391%	143.211%	187.719%	100.586%
40～44歳	1.516%	0.926%	2.094%	4.360%	2.706%	5.979%	30.035%	9.769%	49.296%	100.653%	40.485%	157.991%	151.014%	199.781%	103.538%	97.140%	131.811%	63.024%
45～49歳	0.058%	0.460%	0.324%	1.251%	0.873%	1.620%	6.213%	6.690%	5.747%	40.219%	41.194%	39.294%	97.403%	122.090%	73.904%	45.234%	32.350%	57.767%
50～54歳	0.527%	1.045%	0.057%	0.044%	0.456%	0.515%	2.428%	1.111%	3.705%	4.113%	1.903%							

2) 推計手法 2 の妥当性の確認

推計手法 2 は、地区別に自然増減のみ考慮したコーホート推計を行い、将来人口を予測する方法である。

社人研推計値を基にした補正を行う前の、メッシュ毎の男女別・5 歳階級別推計値の集計結果と、社人研公表の封鎖人口を仮定した男女別・5 歳階級別人口の比較結果を 2-104 頁に示す。

比較を行った結果、各年の誤差率は全て 1.0%未満 (0.118%~0.446%) であり、推計基データとしての影響は極小であることを確認した。

3) 推計手法 4 の妥当性の確認

推計手法 4 は、地区別に自然増減・社会増減を考慮したコーホート推計を行い、将来人口を予測する方法である。

社人研推計値を基にした補正を行う前の、メッシュ毎の男女別・5 歳階級別推計値の集計結果と、社人研公表の男女別・5 歳階級別人口の比較結果を 2-105 頁に示す。

比較を行った結果、各年の誤差率は全て 1.0%未満 (0.000%~0.484%) であり、推計基データとしての影響は極小であることを確認した。

表 2-49 推計手法 2 (地区別に自然増減のみ考慮したコーホート推計を行い、将来人口を予測する方法) の妥当性の確認

補正後推計値 (=社人研封鎖人口仮定推計値)	H27(2015)			H32(2020)			H37(2025)			H42(2030)			H47(2035)			H52(2040)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	316,877	148,761	168,116	307,610	143,996	163,614	296,285	138,385	157,900	283,657	132,205	151,452	270,107	125,597	144,510	255,396	118,611	136,785
0~4歳	10,844	5,565	5,279	9,452	4,850	4,602	8,540	4,382	4,158	7,993	4,102	3,891	7,560	3,879	3,681	7,001	3,593	3,408
5~9歳	11,792	6,004	5,788	10,761	5,521	5,240	9,383	4,814	4,569	8,479	4,350	4,129	7,937	4,072	3,865	7,508	3,852	3,656
10~14歳	12,985	6,577	6,408	11,744	5,979	5,765	10,719	5,499	5,220	9,349	4,796	4,553	8,450	4,334	4,116	7,910	4,057	3,853
15~19歳	14,653	7,494	7,159	12,997	6,576	6,421	11,762	5,982	5,780	10,739	5,503	5,236	9,370	4,801	4,569	8,468	4,339	4,129
20~24歳	16,055	8,130	7,925	14,851	7,581	7,270	13,199	6,664	6,535	11,966	6,072	5,894	10,931	5,589	5,342	9,537	4,876	4,661
25~29歳	15,337	7,632	7,705	16,250	8,237	8,013	15,042	7,687	7,355	13,388	6,768	6,620	12,148	6,173	5,975	11,098	5,682	5,416
30~34歳	16,347	7,913	8,434	15,335	7,633	7,702	16,261	8,245	8,016	15,059	7,699	7,360	13,406	6,780	6,626	12,166	6,185	5,981
35~39歳	19,957	9,897	10,060	16,245	7,859	8,386	15,247	7,585	7,662	16,172	8,196	7,976	14,981	7,656	7,325	13,339	6,744	6,595
40~44歳	22,522	11,168	11,354	19,788	9,794	9,994	16,114	7,780	8,334	15,130	7,513	7,617	16,053	8,122	7,931	14,874	7,589	7,285
45~49歳	20,240	9,829	10,411	22,269	11,012	11,257	19,577	9,664	9,913	15,952	7,682	8,270	14,983	7,422	7,561	15,904	8,029	7,875
50~54歳	20,653	9,817	10,836	19,927	9,626	10,301	21,937	10,795	11,142	19,296	9,481	9,815	15,735	7,543	8,192	14,787	7,294	7,493
55~59歳	21,696	10,324	11,372	20,227	9,522	10,705	19,532	9,351	10,181	21,515	10,498	11,017	18,938	9,230	9,708	15,458	7,353	8,105
60~64歳	24,227	11,601	12,626	21,053	9,865	11,188	19,661	9,120	10,541	19,007	8,975	10,032	20,952	10,092	10,860	18,463	8,888	9,575
65~69歳	25,753	12,071	13,682	23,310	10,948	12,362	20,305	9,339	10,966	18,998	8,657	10,341	18,391	8,541	9,850	20,288	9,620	10,668
70~74歳	18,717	8,445	10,272	24,366	11,106	13,260	22,085	10,097	11,988	19,305	8,652	10,653	18,110	8,050	10,060	17,563	7,969	9,594
75~79歳	16,818	7,015	9,803	17,072	7,343	9,729	22,393	9,774	12,619	20,343	8,924	11,419	17,884	7,707	10,177	16,854	7,219	9,635
80~84歳	14,109	5,205	8,904	14,325	5,491	8,834	14,659	5,830	8,829	19,465	7,912	11,553	17,744	7,271	10,473	15,749	6,363	9,386
85~89歳	9,283	2,972	6,311	10,485	3,349	7,136	10,815	3,621	7,194	11,211	3,924	7,287	15,194	5,486	9,708	13,932	5,090	8,842
90歳以上	4,889	1,102	3,787	7,153	1,704	5,449	9,054	2,156	6,898	10,290	2,501	7,789	11,340	2,849	8,491	14,497	3,869	10,628

100mメッシュ推計 (補正前)	H27(2015)			H32(2020)			H37(2025)			H42(2030)			H47(2035)			H52(2040)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	315,670	148,124	167,546	306,950	143,826	163,124	295,570	138,197	157,373	283,033	132,039	150,993	269,501	125,444	144,056	254,578	118,403	136,174
0~4歳	10,856	5,571	5,285	9,457	4,853	4,604	8,550	4,387	4,163	8,012	4,111	3,901	7,594	3,897	3,697	7,054	3,620	3,434
5~9歳	11,871	6,045	5,826	10,834	5,560	5,274	9,444	4,846	4,598	8,534	4,379	4,155	7,988	4,099	3,888	7,555	3,877	3,679
10~14歳	13,031	6,599	6,433	11,787	6,001	5,786	10,757	5,519	5,238	9,380	4,812	4,568	8,476	4,349	4,128	7,935	4,071	3,864
15~19歳	14,632	7,489	7,143	12,976	6,570	6,406	11,736	5,973	5,763	10,712	5,494	5,218	9,344	4,792	4,551	8,446	4,331	4,115
20~24歳	15,917	8,050	7,867	14,629	7,476	7,152	12,977	6,561	6,415	11,745	5,969	5,775	10,724	5,492	5,232	9,357	4,792	4,565
25~29歳	15,176	7,512	7,664	16,014	8,102	7,912	14,815	7,556	7,259	13,169	6,643	6,525	11,940	6,054	5,886	10,908	5,573	5,335
30~34歳	16,284	7,853	8,431	15,286	7,598	7,688	16,199	8,202	7,996	14,997	7,656	7,341	13,351	6,743	6,608	12,116	6,151	5,965
35~39歳	19,968	9,875	10,093	16,284	7,871	8,413	15,279	7,594	7,684	16,204	8,206	7,998	15,009	7,664	7,345	13,364	6,751	6,613
40~44歳	22,528	11,147	11,381	19,848	9,821	10,026	16,162	7,802	8,359	15,172	7,534	7,639	16,097	8,144	7,953	14,915	7,610	7,305
45~49歳	20,226	9,801	10,425	22,326	11,040	11,287	19,626	9,688	9,938	15,991	7,701	8,290	15,020	7,441	7,579	15,942	8,048	7,894
50~54歳	20,651	9,798	10,853	19,983	9,657	10,326	22,000	10,830	11,170	19,354	9,513	9,841	15,781	7,568	8,213	14,829	7,318	7,511
55~59歳	21,667	10,299	11,368	20,281	9,557	10,725	19,584	9,384	10,200	21,575	10,538	11,037	18,993	9,267	9,726	15,501	7,381	8,120
60~64歳	24,173	11,565	12,608	21,099	9,902	11,197	19,700	9,152	10,548	19,044	9,006	10,038	20,998	10,129	10,868	18,503	8,921	9,582
65~69歳	25,631	12,008	13,623	23,327	10,969	12,358	20,315	9,354	10,961	19,006	8,670	10,336	18,397	8,552	9,845	20,301	9,637	10,664
70~74歳	18,640	8,411	10,229	24,338	11,096	13,242	22,093	10,109	11,985	19,303	8,657	10,647	18,105	8,053	10,052	17,556	7,970	9,586
75~79歳	16,725	6,981	9,744	17,077	7,353	9,725	22,351	9,756	12,595	20,358	8,939	11,419	17,885	7,713	10,172	16,846	7,220	9,626
80~84歳	14,006	5,165	8,841	14,322	5,493	8,829	14,669	5,842	8,826	19,407	7,888	11,520	17,774	7,294	10,480	15,755	6,371	9,384
85~89歳	9,208	2,944	6,264	10,472	3,343	7,129	10,817	3,623	7,194	11,235	3,939	7,296	15,131	5,460	9,671	13,981	5,114	8,867
90歳以上	4,480	1,010	3,469	6,610	1,565	5,045	8,494	2,016	6,479	9,834	2,384	7,450	10,896	2,734	8,162	13,714	3,646	10,067

誤差率	H27(2015)			H32(2020)			H37(2025)			H42(2030)			H47(2035)			H52(2040)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	0.381%	0.428%	0.339%	0.214%	0.118%	0.299%	0.241%	0.136%	0.334%	0.220%	0.125%	0.303%	0.224%	0.122%	0.314%	0.320%	0.175%	0.446%
0~4歳	0.111%	0.107%	0.115%	0.052%	0.057%	0.046%	0.120%	0.125%	0.113%	0.235%	0.225%	0.246%	0.455%	0.465%	0.445%	0.756%	0.747%	0.765%
5~9歳	0.669%	0.687%	0.651%	0.679%	0.701%	0.656%	0.652%	0.662%	0.642%	0.645%	0.659%	0.630%	0.639%	0.668%	0.607%	0.632%	0.640%	0.624%
10~14歳	0.358%	0.328%	0.389%	0.366%	0.372%	0.361%	0.354%	0.359%	0.348%	0.328%	0.337%	0.319%	0.312%	0.335%	0.287%	0.312%	0.338%	0.284%
15~19歳	0.145%	0.071%	0.223%	0.163%	0.088%	0.240%	0.218%	0.144%	0.295%	0.247%	0.160%	0.339%	0.281%	0.183%	0.383%	0.265%	0.188%	0.347%
20~24歳	0.857%	0.981%	0.730%	1.498%	1.384%	1.616%	1.684%	1.541%	1.831%	1.851%	1.689%	2.018%	1.896%	1.734%	2.066%	1.884%	1.721%	2.053%
25~29歳	1.051%	1.569%	0.538%	1.453%	1.641%	1.260%	1.511%	1.703%	1.309%	1.639%	1.844%	1.429%	1.714%	1.928%	1.493%	1.711%	1.915%	1.497%
30~34歳	0.387%	0.762%	0.034%	0.318%	0.457%	0.180%	0.382%	0.517%	0.243%	0.410%	0.552%	0.261%	0.413%	0.552%	0.271%	0.412%	0.548%	0.270%
35~39歳	0.054%	0.219%	0.323%	0.239%	0.146%	0.326%	0.207%	0.123%	0.290%	0.198%	0.117%	0.281%	0.187%	0.108%	0.269%	0.188%	0.107%	0.271%
40~44歳	0.026%	0.184%	0.234%	0.302%	0.280%	0.324%	0.297%	0.289%	0.305%	0.280%	0.274%	0.287%	0.271%	0.266%	0.277%	0.273%	0.275%	0.271%
45~49歳	0.068%	0.283%	0.135%	0.258%	0.251%	0.265%	0.253%	0.250%	0.256%	0.245%	0.245%	0.245%	0.247%					

表 2-50 推計手法 4（地区別に自然増減・社会増減を考慮したコーホート推計を行い、将来人口を予測する方法）の妥当性の確認

補正後推計値 (=社入研推計値)	H27(2015)			H32(2020)			H37(2025)			H42(2030)			H47(2035)			H52(2040)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	312,560	146,507	166,053	299,969	140,000	159,969	285,462	132,695	152,767	269,696	124,847	144,849	253,073	116,610	136,463	235,500	108,103	127,397
0～4歳	10,535	5,406	5,129	8,981	4,609	4,372	7,900	4,054	3,846	7,185	3,687	3,498	6,622	3,398	3,224	6,017	3,088	2,929
5～9歳	11,608	5,917	5,691	10,332	5,305	5,027	8,812	4,525	4,287	7,753	3,981	3,772	7,052	3,621	3,431	6,499	3,337	3,162
10～14歳	12,902	6,484	6,418	11,496	5,827	5,669	10,240	5,228	5,012	8,737	4,461	4,276	7,686	3,924	3,762	6,992	3,569	3,423
15～19歳	14,540	7,383	7,157	12,818	6,400	6,418	11,421	5,751	5,670	10,171	5,158	5,013	8,679	4,401	4,278	7,635	3,871	3,764
20～24歳	14,304	7,137	7,167	13,583	6,816	6,767	11,987	5,912	6,075	10,675	5,309	5,366	9,496	4,756	4,740	8,100	4,057	4,043
25～29歳	13,974	6,788	7,186	13,563	6,664	6,899	12,884	6,364	6,520	11,381	5,524	5,857	10,138	4,964	5,174	9,015	4,447	4,568
30～34歳	15,880	7,762	8,118	13,683	6,697	6,986	13,308	6,585	6,723	12,641	6,288	6,353	11,164	5,458	5,706	9,945	4,905	5,040
35～39歳	19,608	9,737	9,871	15,572	7,616	7,956	13,436	6,580	6,856	13,069	6,470	6,599	12,415	6,179	6,236	10,963	5,363	5,600
40～44歳	22,322	11,039	11,283	19,307	9,553	9,754	15,348	7,479	7,869	13,245	6,463	6,782	12,887	6,357	6,530	12,245	6,073	6,172
45～49歳	20,190	9,828	10,362	22,024	10,881	11,143	19,061	9,423	9,638	15,161	7,383	7,778	13,091	6,384	6,707	12,742	6,283	6,459
50～54歳	20,577	9,801	10,776	19,819	9,613	10,206	21,632	10,652	10,980	18,733	9,232	9,501	14,911	7,241	7,670	12,882	6,266	6,616
55～59歳	21,707	10,320	11,387	20,159	9,505	10,654	19,445	9,342	10,103	21,237	10,364	10,873	18,402	8,991	9,411	14,667	7,064	7,603
60～64歳	24,395	11,742	12,653	21,156	9,944	11,212	19,710	9,202	10,508	19,060	9,081	9,979	20,837	10,090	10,747	18,069	8,764	9,305
65～69歳	25,861	12,099	13,762	23,506	11,081	12,425	20,440	9,419	11,021	19,094	8,748	10,346	18,502	8,661	9,841	20,246	9,640	10,606
70～74歳	18,900	8,571	10,329	24,593	11,222	13,371	22,367	10,292	12,075	19,516	8,789	10,727	18,299	8,209	10,090	17,784	8,166	9,618
75～79歳	16,916	7,099	9,817	17,308	7,515	9,793	22,675	9,945	12,730	20,648	9,147	11,501	18,120	7,875	10,245	17,081	7,415	9,666
80～84歳	14,208	5,302	8,906	14,474	5,626	8,848	14,939	6,043	8,896	19,789	8,137	11,652	18,061	7,521	10,540	16,002	6,562	9,440
85～90歳	9,244	2,995	6,249	10,504	3,426	7,078	10,875	3,725	7,150	11,374	4,086	7,288	15,373	5,659	9,714	14,100	5,275	8,825
90歳以上	4,889	1,097	3,792	7,091	1,700	5,391	8,982	2,174	6,808	10,227	2,539	7,688	11,338	2,921	8,417	14,516	3,958	10,558

100mメッシュ推計 (補正前)	H27(2015)			H32(2020)			H37(2025)			H42(2030)			H47(2035)			H52(2040)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	311,416	145,797	165,618	299,970	140,001	159,969	285,461	132,693	152,768	269,698	124,847	144,851	253,074	116,611	136,463	235,500	108,104	127,396
0～4歳	10,516	5,397	5,120	8,981	4,609	4,373	7,900	4,054	3,846	7,185	3,687	3,498	6,622	3,398	3,224	6,017	3,088	2,929
5～9歳	11,598	5,913	5,685	10,331	5,304	5,027	8,812	4,525	4,287	7,753	3,981	3,772	7,052	3,621	3,431	6,500	3,337	3,162
10～14歳	12,894	6,479	6,415	11,496	5,827	5,669	10,241	5,229	5,012	8,736	4,461	4,276	7,687	3,925	3,763	6,992	3,570	3,423
15～19歳	14,530	7,379	7,151	12,818	6,400	6,418	11,421	5,751	5,670	10,172	5,158	5,014	8,679	4,401	4,278	7,634	3,871	3,763
20～24歳	14,278	7,119	7,159	13,583	6,816	6,767	11,987	5,912	6,075	10,675	5,309	5,366	9,496	4,756	4,740	8,100	4,057	4,043
25～29歳	13,885	6,723	7,161	13,563	6,664	6,899	12,883	6,363	6,520	11,380	5,524	5,856	10,138	4,964	5,174	9,015	4,446	4,568
30～34歳	15,798	7,704	8,094	13,684	6,698	6,986	13,308	6,584	6,723	12,641	6,288	6,353	11,165	5,458	5,706	9,945	4,905	5,040
35～39歳	19,545	9,690	9,856	15,572	7,616	7,956	13,435	6,579	6,856	13,069	6,470	6,599	12,415	6,179	6,236	10,964	5,364	5,600
40～44歳	22,253	10,988	11,265	19,306	9,552	9,754	15,348	7,479	7,869	13,246	6,464	6,783	12,887	6,357	6,530	12,244	6,073	6,171
45～49歳	20,124	9,778	10,346	22,025	10,882	11,143	19,062	9,423	9,639	15,162	7,383	7,779	13,090	6,384	6,706	12,742	6,283	6,459
50～54歳	20,516	9,752	10,764	19,819	9,613	10,206	21,632	10,652	10,980	18,732	9,232	9,501	14,911	7,241	7,670	12,882	6,266	6,616
55～59歳	21,623	10,259	11,364	20,160	9,505	10,655	19,445	9,342	10,102	21,237	10,363	10,873	18,402	8,991	9,411	14,667	7,065	7,602
60～64歳	24,290	11,663	12,627	21,156	9,944	11,212	19,711	9,203	10,508	19,060	9,081	9,980	20,838	10,090	10,747	18,070	8,764	9,306
65～69歳	25,742	12,027	13,715	23,507	11,082	12,425	20,440	9,419	11,021	19,094	8,748	10,346	18,502	8,661	9,841	20,246	9,640	10,606
70～74歳	18,822	8,530	10,292	24,594	11,223	13,371	22,366	10,291	12,075	19,516	8,789	10,727	18,299	8,208	10,091	17,784	8,166	9,618
75～79歳	16,829	7,063	9,766	17,308	7,515	9,793	22,674	9,944	12,730	20,648	9,147	11,501	18,120	7,875	10,245	17,082	7,416	9,666
80～84歳	14,121	5,268	8,853	14,473	5,626	8,848	14,939	6,043	8,896	19,790	8,137	11,653	18,060	7,521	10,539	16,001	6,562	9,439
85～90歳	9,185	2,976	6,209	10,504	3,426	7,077	10,875	3,725	7,149	11,374	4,086	7,288	15,373	5,659	9,714	14,101	5,275	8,826
90歳以上	4,866	1,091	3,775	7,092	1,701	5,392	8,982	2,174	6,808	10,226	2,539	7,688	11,338	2,921	8,417	14,515	3,958	10,557

誤差率	H27(2015)			H32(2020)			H37(2025)			H42(2030)			H47(2035)			H52(2040)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	0.366%	0.484%	0.262%	0.000%	0.001%	0.000%	0.000%	0.001%	0.001%	0.001%	0.000%	0.001%	0.000%	0.001%	0.000%	0.000%	0.001%	0.001%
0～4歳	0.177%	0.172%	0.181%	0.002%	0.007%	0.013%	0.002%	0.006%	0.002%	0.006%	0.008%	0.005%	0.006%	0.004%	0.007%	0.006%	0.014%	0.003%
5～9歳	0.084%	0.070%	0.099%	0.013%	0.017%	0.008%	0.006%	0.009%	0.002%	0.003%	0.004%	0.002%	0.001%	0.001%	0.001%	0.009%	0.009%	0.009%
10～14歳	0.059%	0.076%	0.042%	0.001%	0.001%	0.003%	0.006%	0.012%	0.000%	0.009%	0.008%	0.009%	0.015%	0.016%	0.014%	0.006%	0.018%	0.006%
15～19歳	0.072%	0.059%	0.086%	0.001%	0.005%	0.006%	0.004%	0.001%	0.007%	0.006%	0.000%	0.012%	0.004%	0.009%	0.001%	0.008%	0.000%	0.016%
20～24歳	0.184%	0.254%	0.113%	0.001%	0.001%	0.000%	0.001%	0.001%	0.000%	0.002%	0.002%	0.006%	0.001%	0.004%	0.007%	0.001%	0.001%	0.003%
25～29歳	0.640%	0.954%	0.344%	0.002%	0.002%	0.002%	0.006%	0.012%	0.001%	0.005%	0.001%	0.009%	0.001%	0.001%	0.001%	0.004%	0.016%	0.008%
30～34歳	0.516%	0.752%	0.291%	0.004%	0.009%	0.000%	0.003%	0.009%	0.003%	0.004%	0.002%	0.005%	0.005%	0.005%	0.005%	0.003%	0.006%	0.000%
35～39歳	0.319%	0.486%	0.155%	0.001%	0.004%	0.006%	0.005%	0.013%	0.002%	0.000%	0.001%	0.000%	0.000%	0.001%	0.000%	0.010%	0.013%	0.008%
40～44歳	0.310%	0.460%	0.163%	0.006%	0.007%	0.004%	0.000%	0.003%	0.003%	0.009%	0.008%	0.009%	0.001%	0.004%	0.005%	0.005%	0.003%	0.012%
45～49歳	0.325%	0.505%	0.154%	0.004%	0.006%	0.001%	0.006%	0.004%	0.007%	0.008%	0.005%	0.011%	0.007%	0.002%	0.011%	0.001%		

2.3.2 都市構造に係る将来見通しの把握

地区別将来人口推計結果を用い、現状分析結果と重ね合わせることで、都市構造に関する将来見通しを分析した。

分析は、立地適正化計画作成の手引き（2016年4月11日改訂、国土交通省都市局）を参考に、以下の視点で実施した。

- ①人口減少・高齢化 ②生活利便性 ③公共交通の持続性
- ④災害等の安全性 ⑤財政の健全性

(1) 人口減少・高齢化

1) 総人口の分布状況

【現況】

都市計画区域人口は、2000～2010年（平成12～22年）にかけて、西部・南部・雄和の各地域で人口が増加している。

市街化区域人口は、西部・南部・河辺・雄和の各地域で人口が増加している。

2010年の人口は、鉄道駅を中心に集積しているが、追分・上飯島・桂根・下浜・和田の各駅周辺は、他の市街化区域内鉄道駅周辺と比較して集積度は低くなっている。

2010年の市街化区域人口密度は51.96人/haであり、地域別では河辺・雄和の各地域で、都市計画法施行規則に規定された既成市街地の密度要件である40人/haを下回っている。

【将来見通し】

全域での年齢階層別人口は、年少人口および生産年齢人口は2010年以降も減少が継続し、老年人口は、前期高齢者は2035～2045年（平成47～57年）にかけて増加傾向が収束し、その後減少に転じる見込みである。一方、後期高齢者は2010年以降継続して増加する見込みである。

都市計画区域人口は、2035年にかけて全ての地域で減少し、特に河辺地域の減少率が高くなる見込みである。

市街化区域人口は、2035年にかけて全ての地域で減少し、特に雄和地域の減少率が高くなる見込みである。

2035年の市街化区域人口密度は41.46人/haであり、2010年の市街化区域内居住地面積を概ね80%にした場合、2010年と同等の人口密度となる。

地域別の市街化区域人口密度をみると、西部・北部の各地域も、40人/haを下回る見込みである。

2035年の人口は、高齢化率の高い地域を中心に人口が減少し、市街化区域内鉄道駅周辺においてもその傾向が見られ、各駅周辺の拠点性が薄れていくことが懸念される。

表 2-51 都市計画区域人口の推移および将来見通し

	2000年		2010年		2025年		2035年		2045年		2055年	
	総人口	総人口	2000年比	総人口	2010年比	総人口	2010年比	総人口	2010年比	総人口	2010年比	
市全域	329,011	316,366	96.2%	280,797	88.8%	249,284	78.8%	214,340	67.8%	179,264	56.7%	
中央地域	79,076	73,516	93.0%	65,815	89.5%	58,578	79.7%	50,508	68.7%	41,979	57.1%	
東部地域	64,952	62,626	96.4%	55,849	89.2%	49,934	79.7%	43,170	68.9%	36,605	58.4%	
西部地域	36,267	36,277	100.0%	32,063	88.4%	28,398	78.3%	24,477	67.5%	20,545	56.6%	
南部地域	49,037	50,196	102.4%	45,742	91.1%	41,180	82.0%	35,858	71.4%	30,133	60.0%	
北部地域	86,428	81,260	94.0%	70,975	87.3%	62,228	76.6%	52,800	65.0%	43,755	53.8%	
河辺地域	9,267	8,292	89.5%	6,757	81.5%	5,726	69.1%	4,708	56.8%	3,817	46.0%	
雄和地域	3,984	4,198	105.4%	3,596	85.7%	3,239	77.2%	2,818	67.1%	2,430	57.9%	

出典：国勢調査100mメッシュ（2000年および2010年）

表 2-52 市街化区域人口の推移および将来見通し

	2000年		2010年		2025年		2035年		2045年		2055年	
	総人口	総人口	2000年比	総人口	2010年比	総人口	2010年比	総人口	2010年比	総人口	2010年比	
市全域	293,271	284,566	97.0%	254,856	89.6%	227,085	79.8%	195,913	68.8%	164,189	57.7%	
中央地域	79,076	73,516	93.0%	65,815	89.5%	58,578	79.7%	50,508	68.7%	41,979	57.1%	
東部地域	58,004	56,750	97.8%	51,307	90.4%	46,193	81.4%	40,205	70.8%	34,268	60.4%	
西部地域	32,482	33,418	102.9%	29,798	89.2%	26,515	79.3%	22,961	68.7%	19,343	57.9%	
南部地域	42,552	43,975	103.3%	40,250	91.5%	36,224	82.4%	31,477	71.6%	26,394	60.0%	
北部地域	79,289	74,868	94.4%	65,942	88.1%	58,045	77.5%	49,452	66.1%	41,107	54.9%	
河辺地域	1,768	1,929	109.1%	1,677	86.9%	1,476	76.5%	1,265	65.6%	1,061	55.0%	
雄和地域	99	110	110.4%	68	61.7%	54	49.0%	45	40.8%	37	33.8%	

出典：国勢調査 100m メッシュ (2000 年および 2010 年)

表 2-53 年齢階級別市街化区域人口および可住メッシュ人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0～14歳	35,935	6.56	12.6%	24,414	4.46	67.9%	19,253	3.52	53.6%
	生産年齢人口	15～49歳	119,155	21.76	41.9%	88,154	16.10	74.0%	70,280	12.83	59.0%
		50～64歳	64,270	11.73	22.6%	55,293	10.10	86.0%	49,414	9.02	76.9%
	老年人口	65～74歳	33,314	6.08	11.7%	37,260	6.80	111.8%	33,353	6.09	100.1%
		75歳以上	31,892	5.82	11.2%	49,735	9.08	155.9%	54,785	10.00	171.8%
合計			284,566	51.96	100.0%	254,856	46.53	89.6%	227,085	41.46	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0～14歳	15,925	2.91	44.3%	12,410	2.27	34.5%			
	生産年齢人口	15～49歳	57,377	10.48	48.2%	45,360	8.28	38.1%			
		50～64歳	35,574	6.50	55.4%	30,908	5.64	48.1%			
	老年人口	65～74歳	33,838	6.18	101.6%	23,033	4.21	69.1%			
		75歳以上	53,200	9.71	166.8%	52,477	9.58	164.5%			
合計			195,913	35.77	68.8%	164,189	29.98	57.7%			

表 2-54 (参考) 年齢階級別市街化区域人口およびグロス人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0～14歳	35,935	4.73	12.6%	24,414	3.21	67.9%	19,253	2.53	53.6%
	生産年齢人口	15～49歳	119,155	15.67	41.9%	88,154	11.60	74.0%	70,280	9.24	59.0%
		50～64歳	64,270	8.45	22.6%	55,293	7.27	86.0%	49,414	6.50	76.9%
	老年人口	65～74歳	33,314	4.38	11.7%	37,260	4.90	111.8%	33,353	4.39	100.1%
		75歳以上	31,892	4.20	11.2%	49,735	6.54	155.9%	54,785	7.21	171.8%
合計			284,566	37.43	100.0%	254,856	33.52	89.6%	227,085	29.87	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0～14歳	15,925	2.09	44.3%	12,410	1.63	34.5%			
	生産年齢人口	15～49歳	57,377	7.55	48.2%	45,360	5.97	38.1%			
		50～64歳	35,574	4.68	55.4%	30,908	4.07	48.1%			
	老年人口	65～74歳	33,838	4.45	101.6%	23,033	3.03	69.1%			
		75歳以上	53,200	7.00	166.8%	52,477	6.90	164.5%			
合計			195,913	25.77	68.8%	164,189	21.60	57.7%			

表 2-55 地域別市街化区域の可住メッシュ人口密度

	2010	2025	2035	2045	2055
市全域	51.96	46.53	41.46	35.77	29.98
中央地域	59.53	53.29	47.43	40.90	33.99
東部地域	55.64	50.30	45.29	39.42	33.60
西部地域	43.34	38.65	34.39	29.78	25.09
南部地域	55.59	50.89	45.79	39.79	33.37
北部地域	47.45	41.79	36.78	31.34	26.05
河辺地域	26.42	22.97	20.22	17.33	14.53
雄和地域	12.18	7.52	5.96	4.97	4.12

表 2-56 (参考) 地域別市街化区域のグロス人口密度

	2010	2025	2035	2045	2055
市全域	37.43	33.52	29.87	25.77	21.60
中央地域	45.36	40.61	36.14	31.16	25.90
東部地域	48.72	44.05	39.66	34.51	29.42
西部地域	27.86	24.84	22.10	19.14	16.12
南部地域	39.88	36.51	32.85	28.55	23.94
北部地域	31.86	28.06	24.70	21.05	17.49
河辺地域	13.54	11.77	10.36	8.88	7.44
雄和地域	5.01	3.09	2.45	2.04	1.69

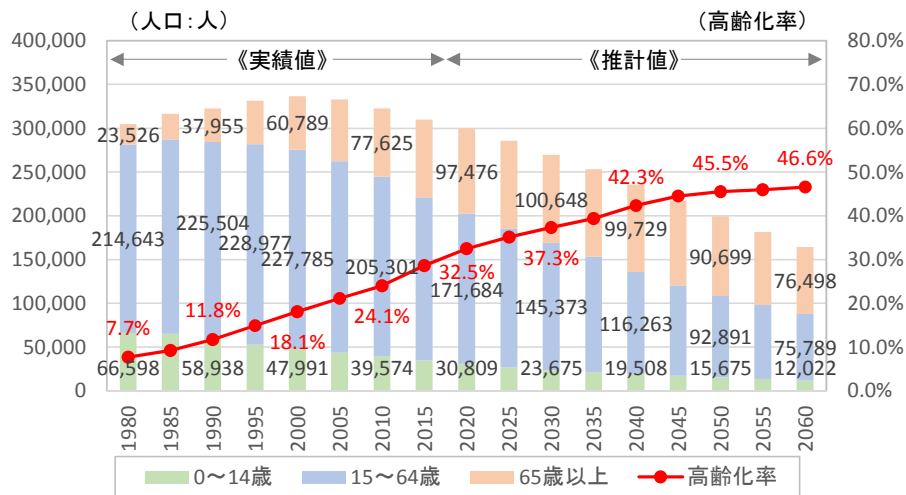


図 2-90 年齢3区分別人口および高齢化率の推移

出典：国勢調査（1980～2015年）、国立社会保障人口問題研究所（2020～2040年）

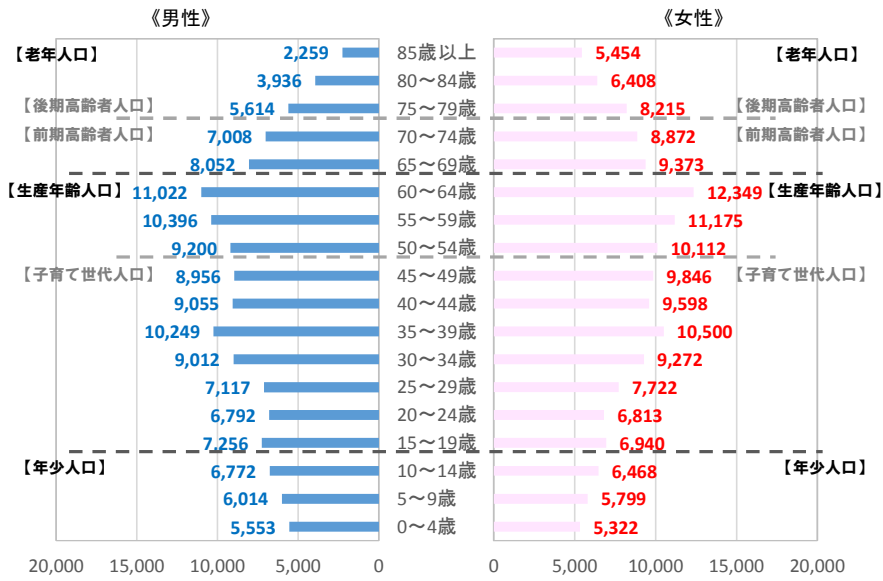


図 2-91 市街化区域における人口ピラミッド（2010年）

出典：2010年国勢調査 100mメッシュ

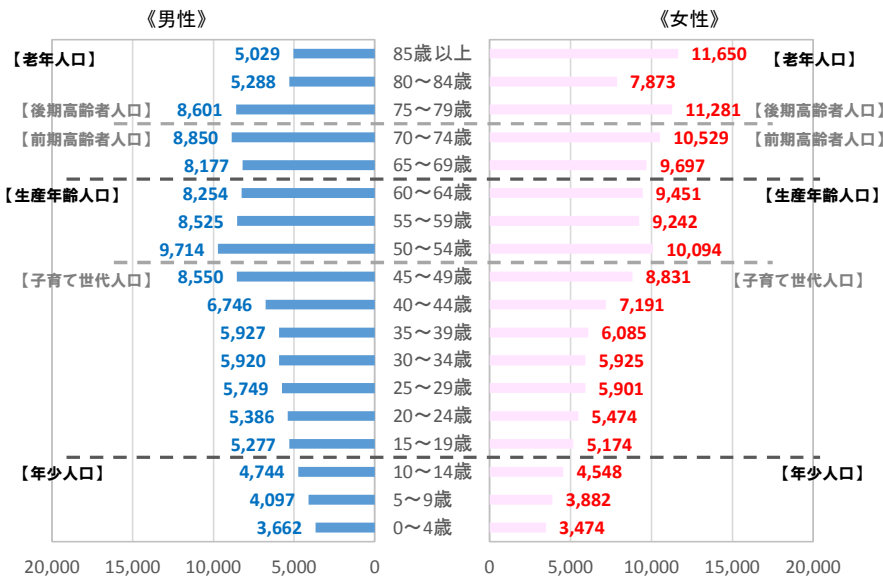


図 2-92 市街化区域における人口ピラミッド（2025年）

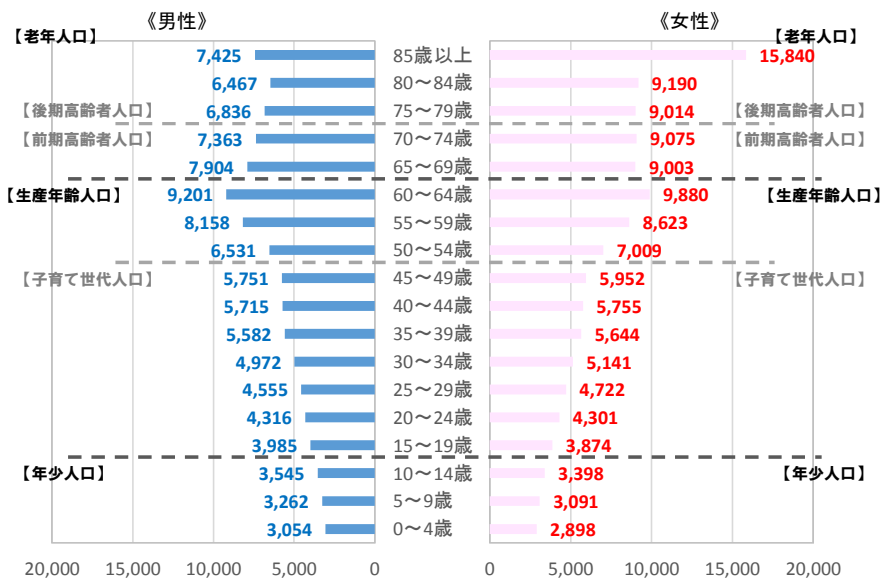


図 2-93 市街化区域における人口ピラミッド（2035年）

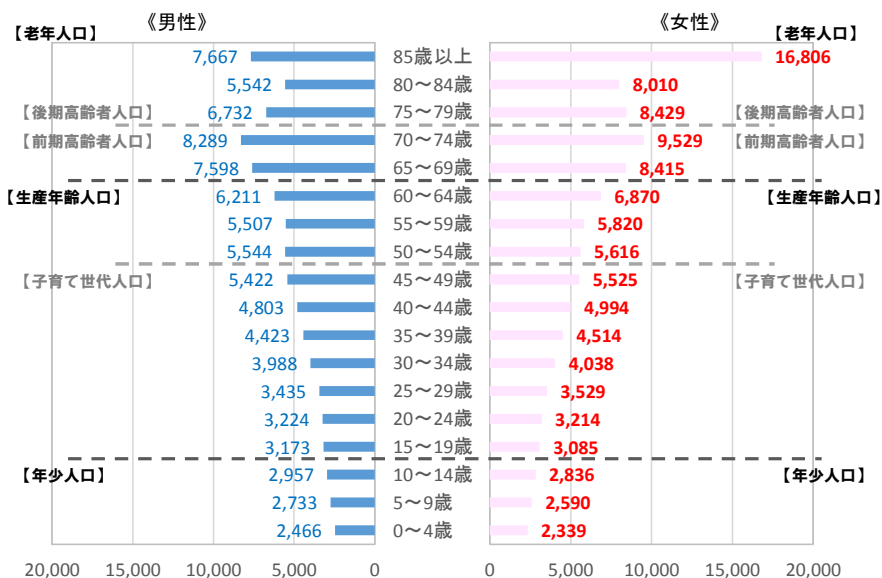


図 2-94 市街化区域における人口ピラミッド（2045年）

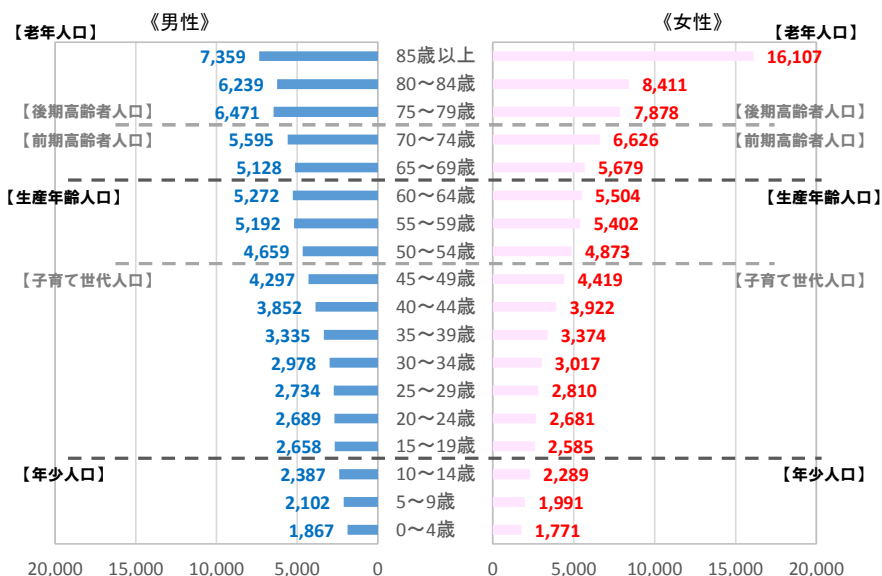


図 2-95 市街化区域における人口ピラミッド（2055年）

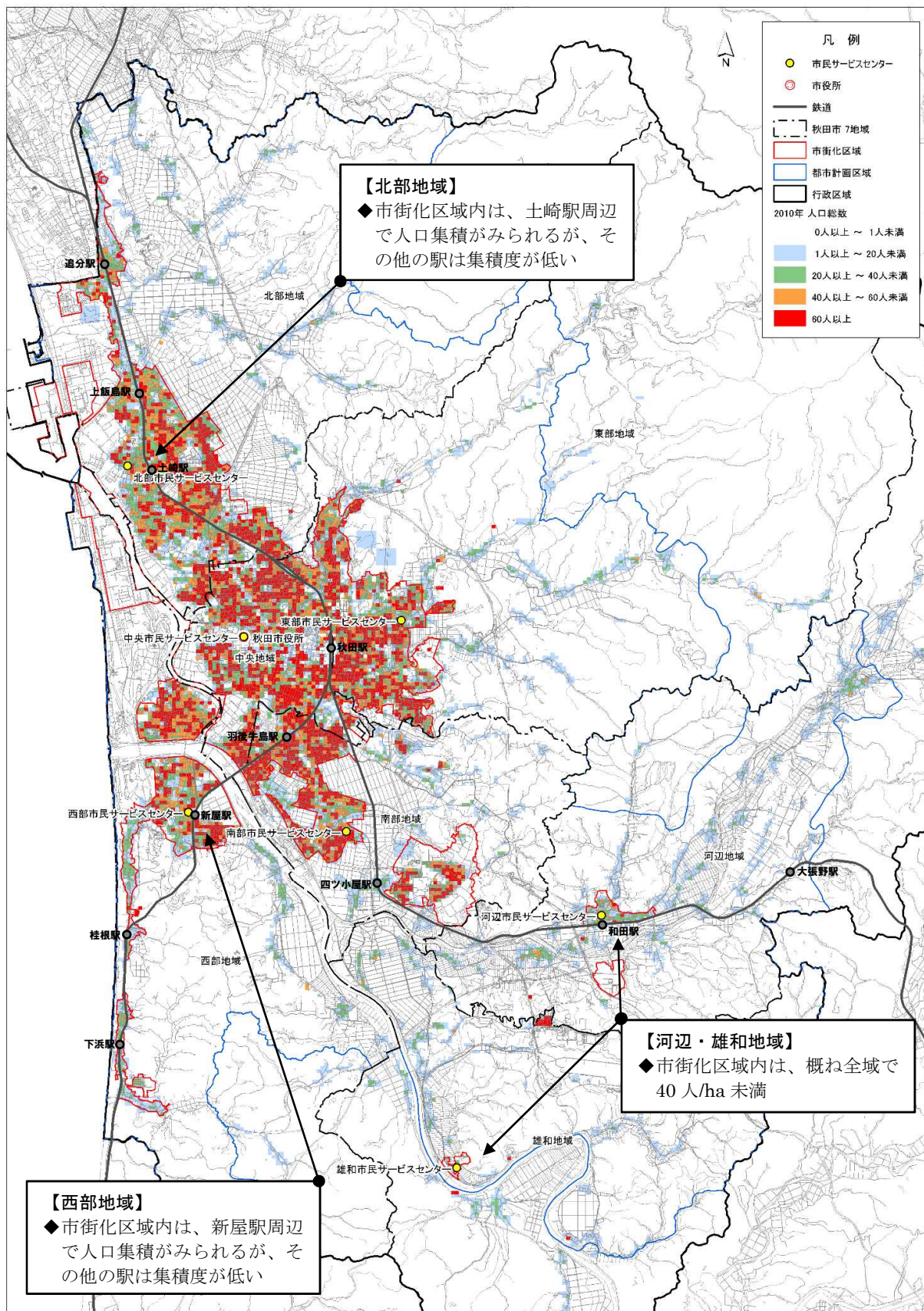


図 2-96 総人口の分布状況 (2010年) (再掲)

出典：2010年国勢調査 100mメッシュ

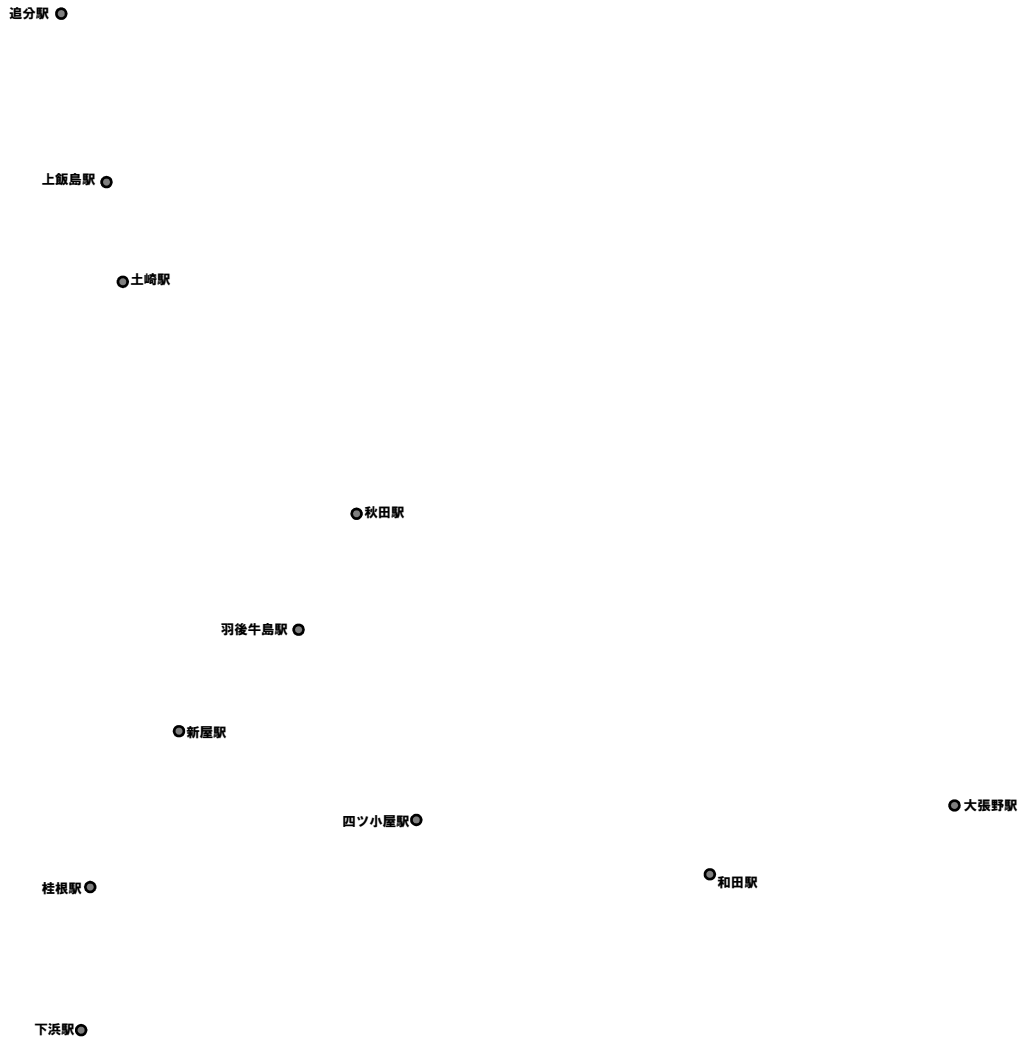


図 2-97 総人口の分布状況（密度区分 2 区分）（2010 年）

出典：2010 年国勢調査 100m メッシュ

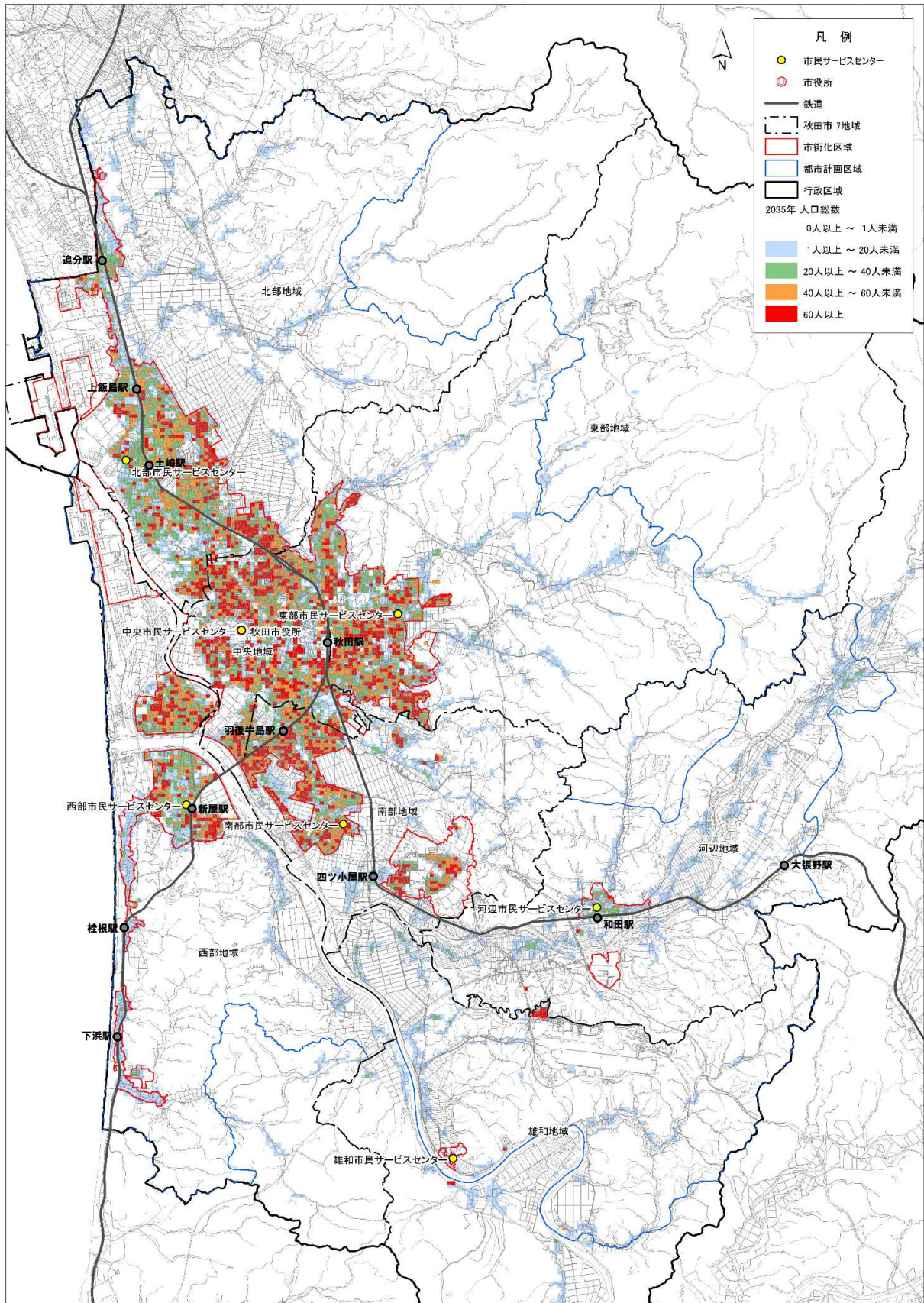


図 2-98 総人口の分布状況 (2035 年)

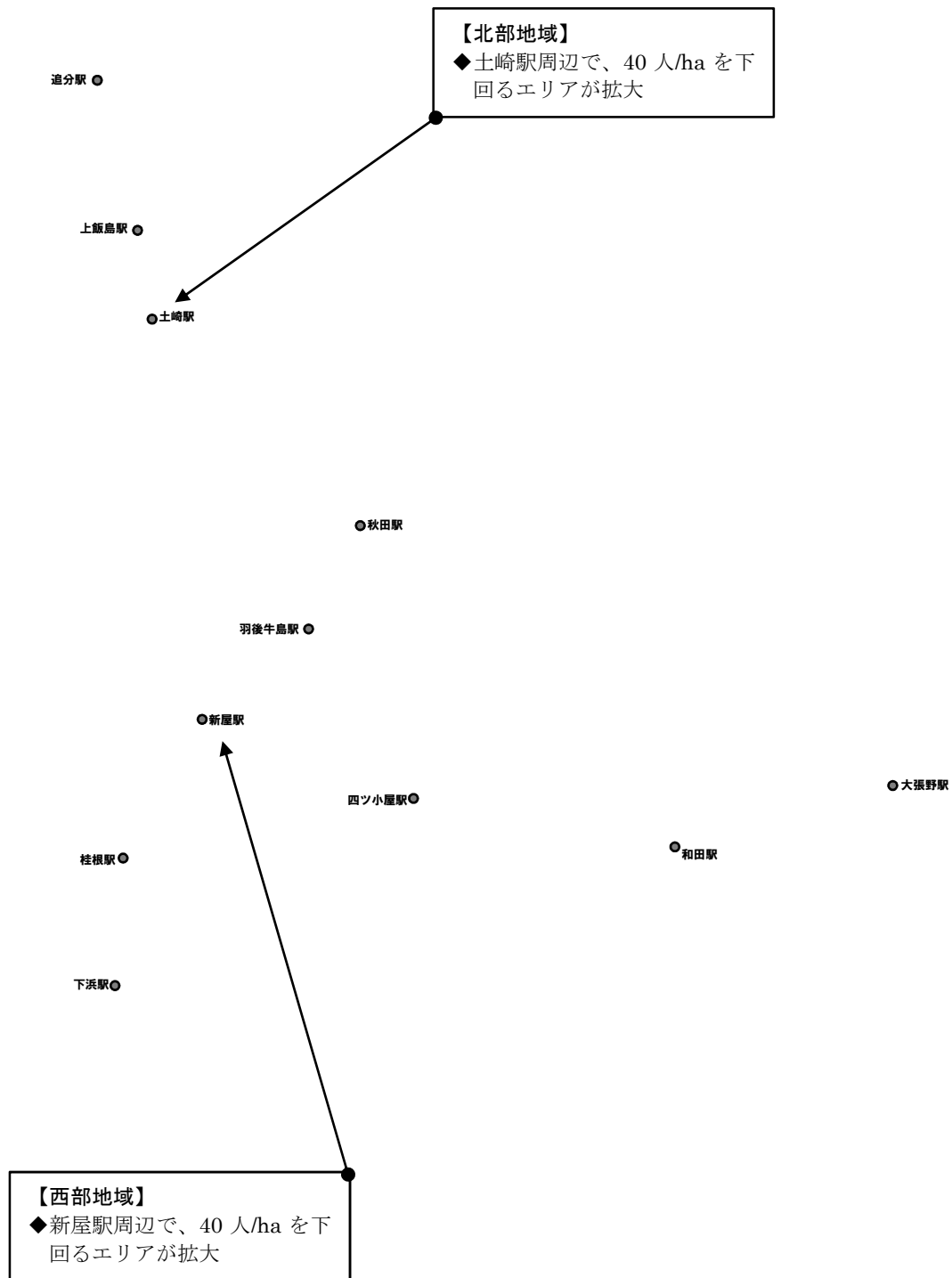


図 2-99 総人口の分布状況（密度区分 2 区分）（2035 年）

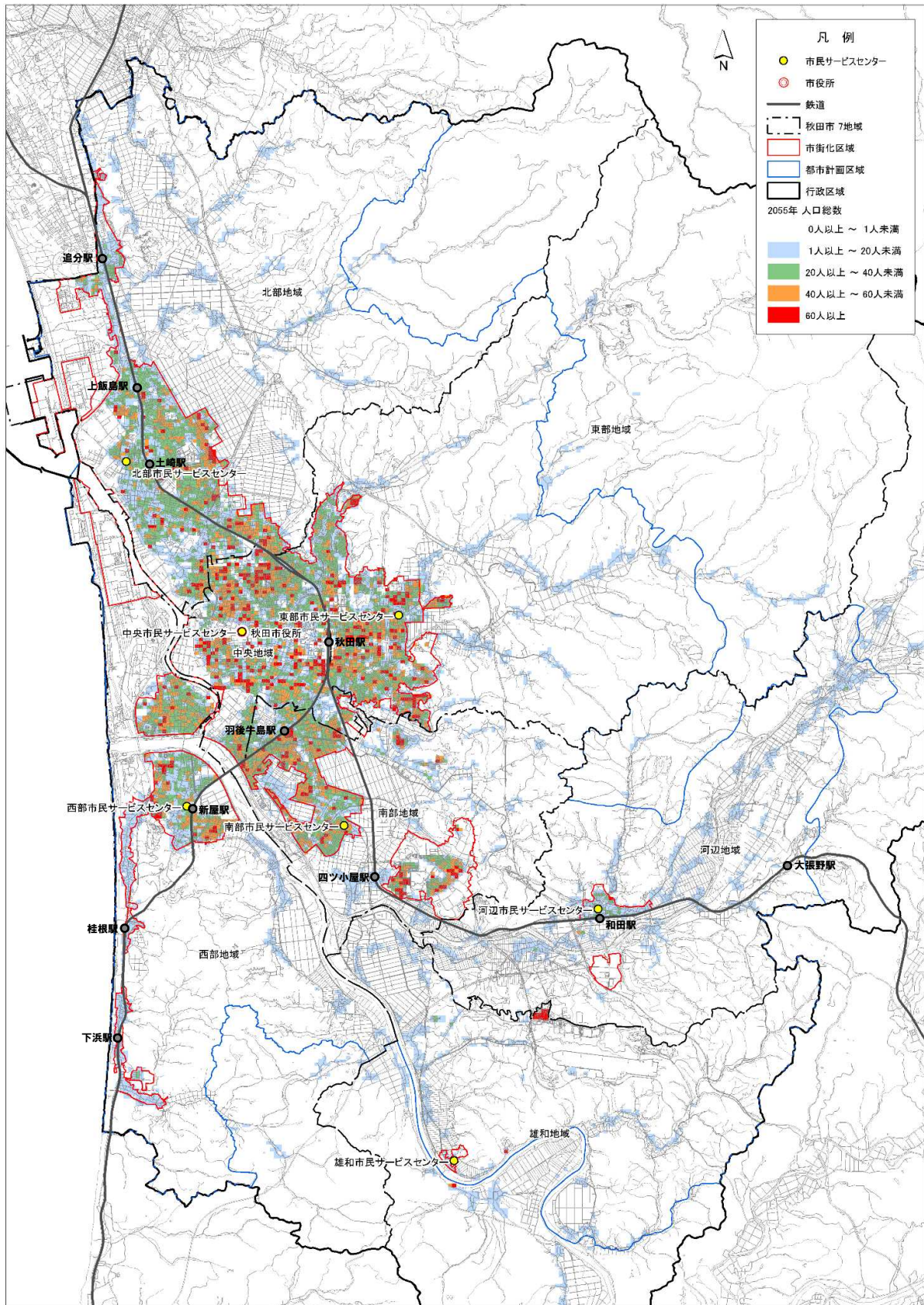


図 2-100 総人口の分布状況 (2055 年)

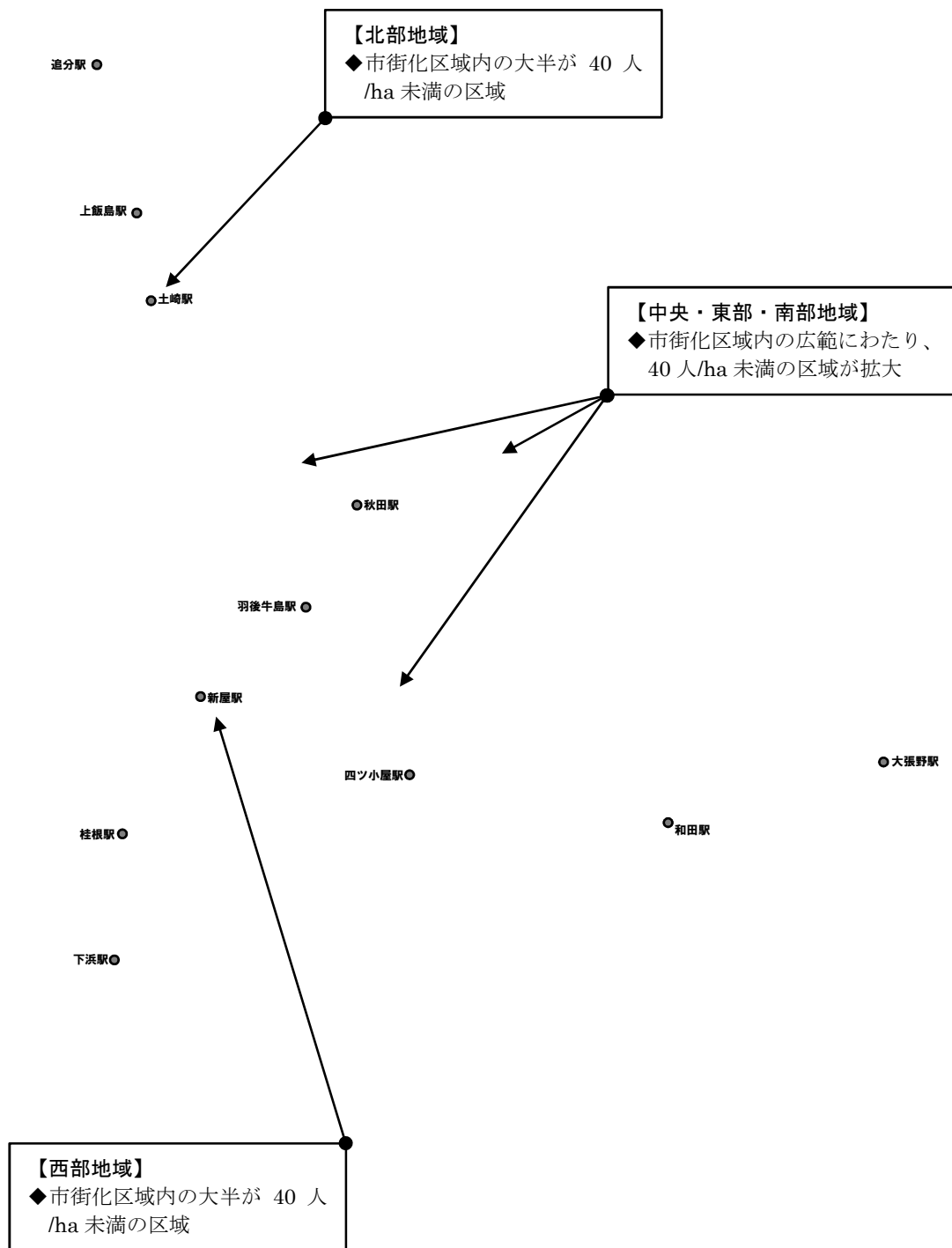


図 2-101 総人口の分布状況（密度区分 2 区分）（2055 年）

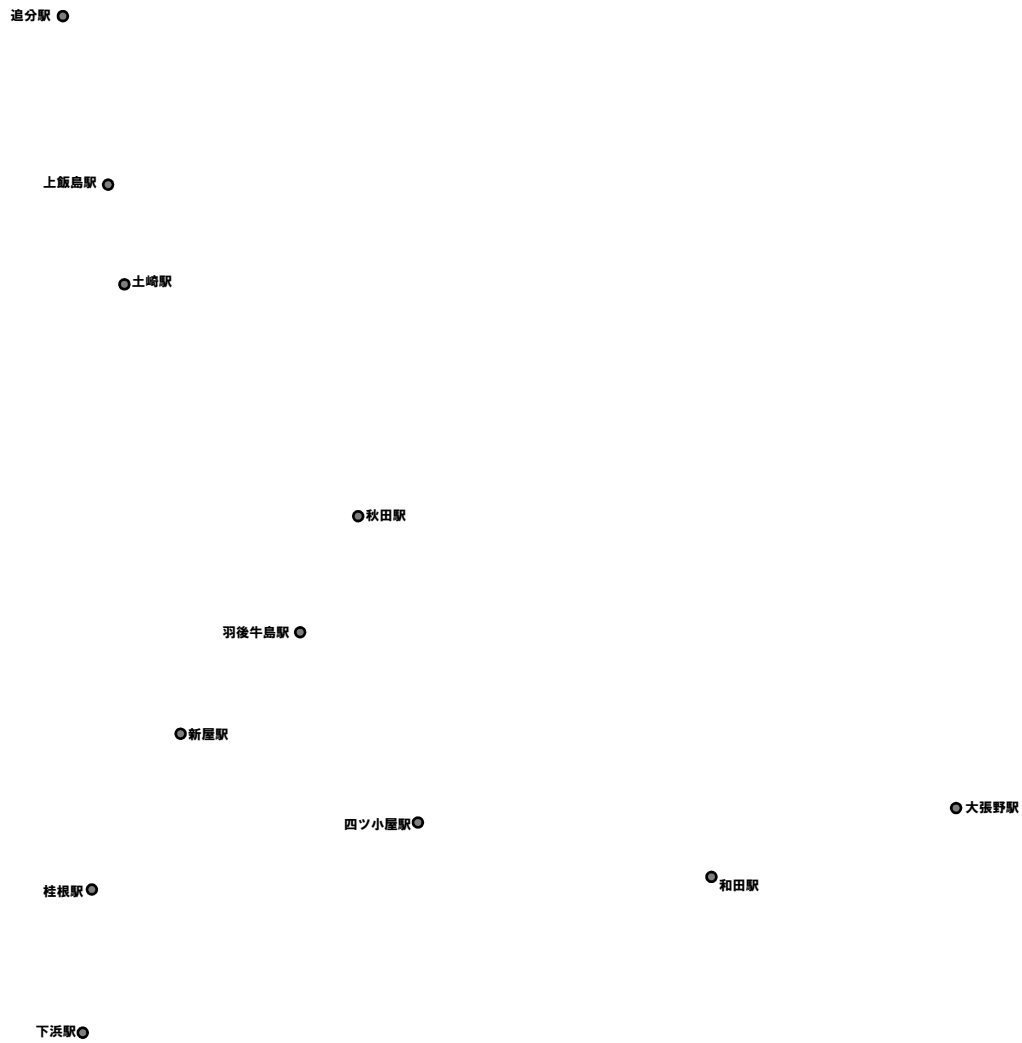


図 2-102 年少人口の分布状況 (2010 年)

出典：2010 年国勢調査 100m メッシュ

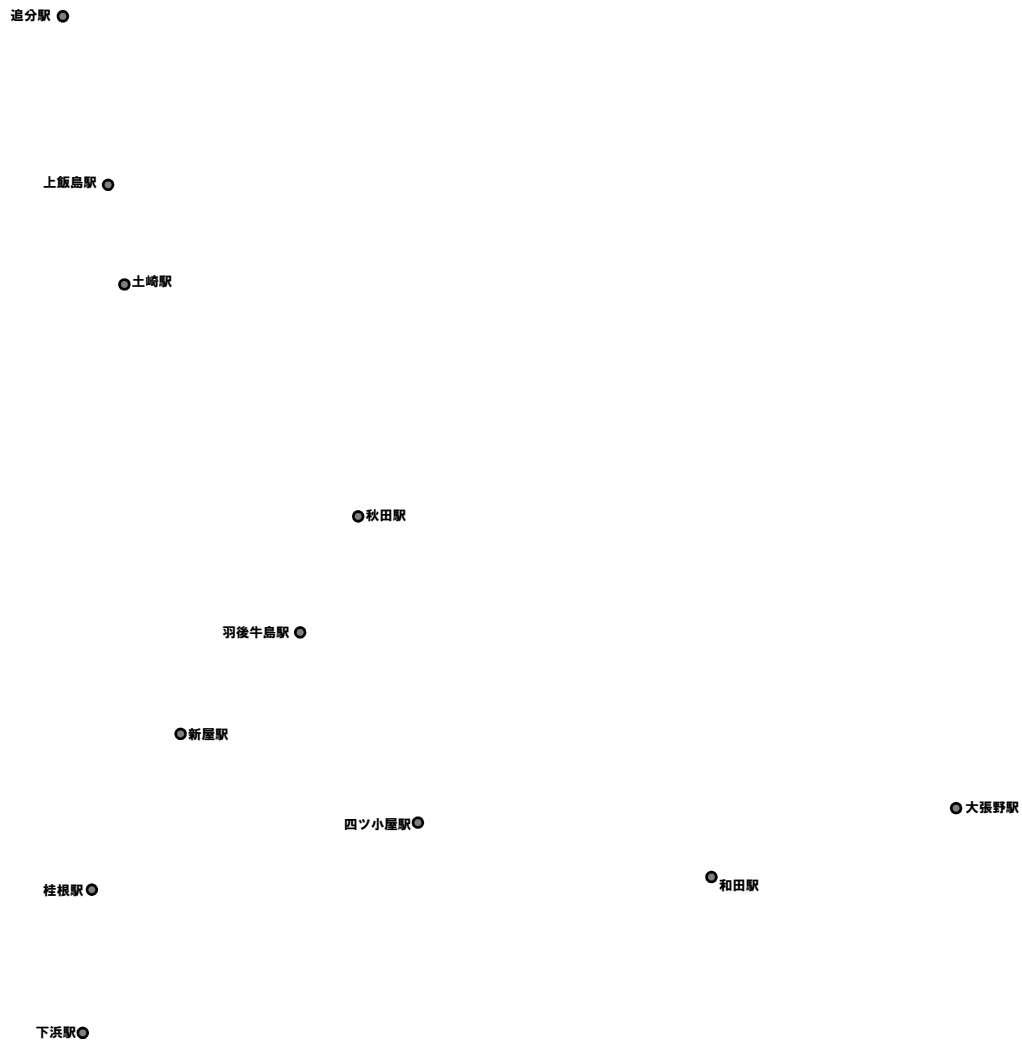


図 2-103 年少人口の分布状況（2035 年）

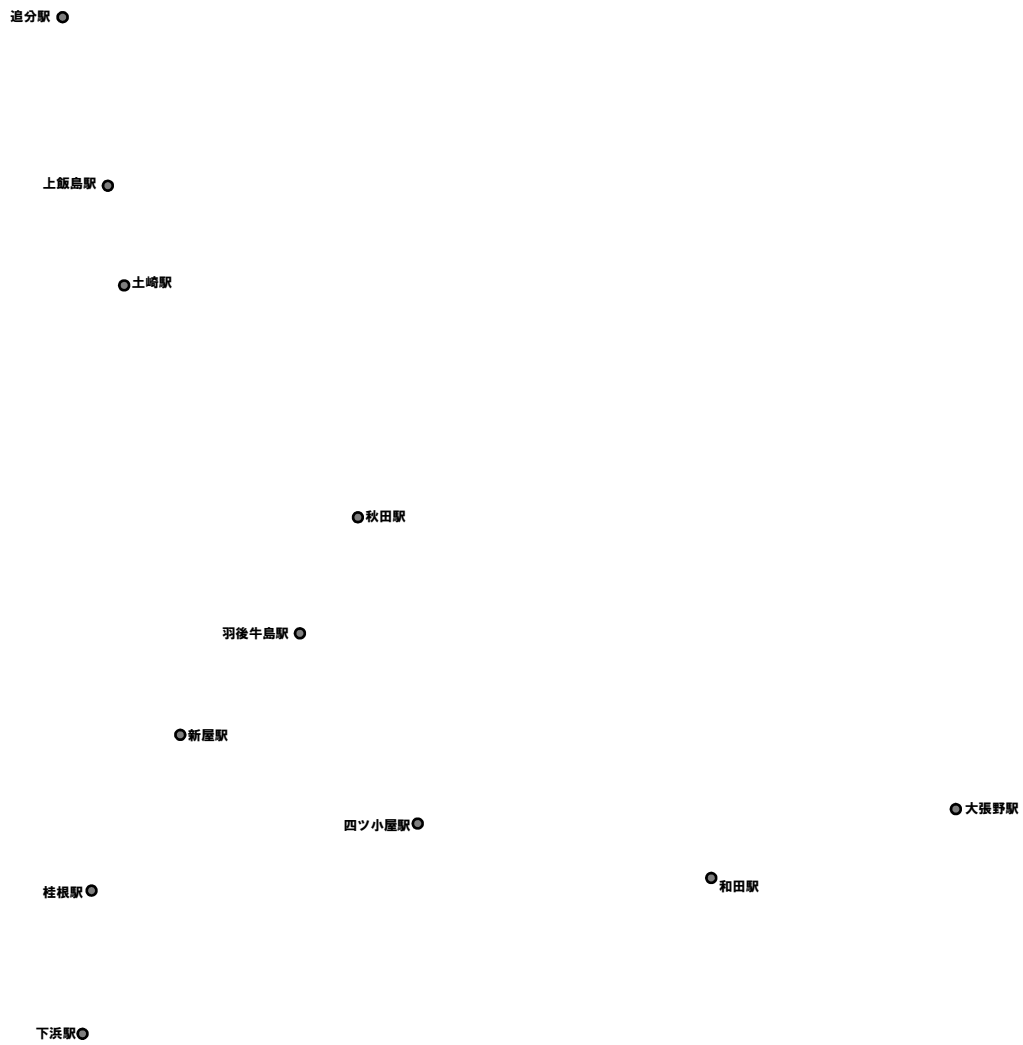


図 2-104 年少人口の分布状況（2055 年）

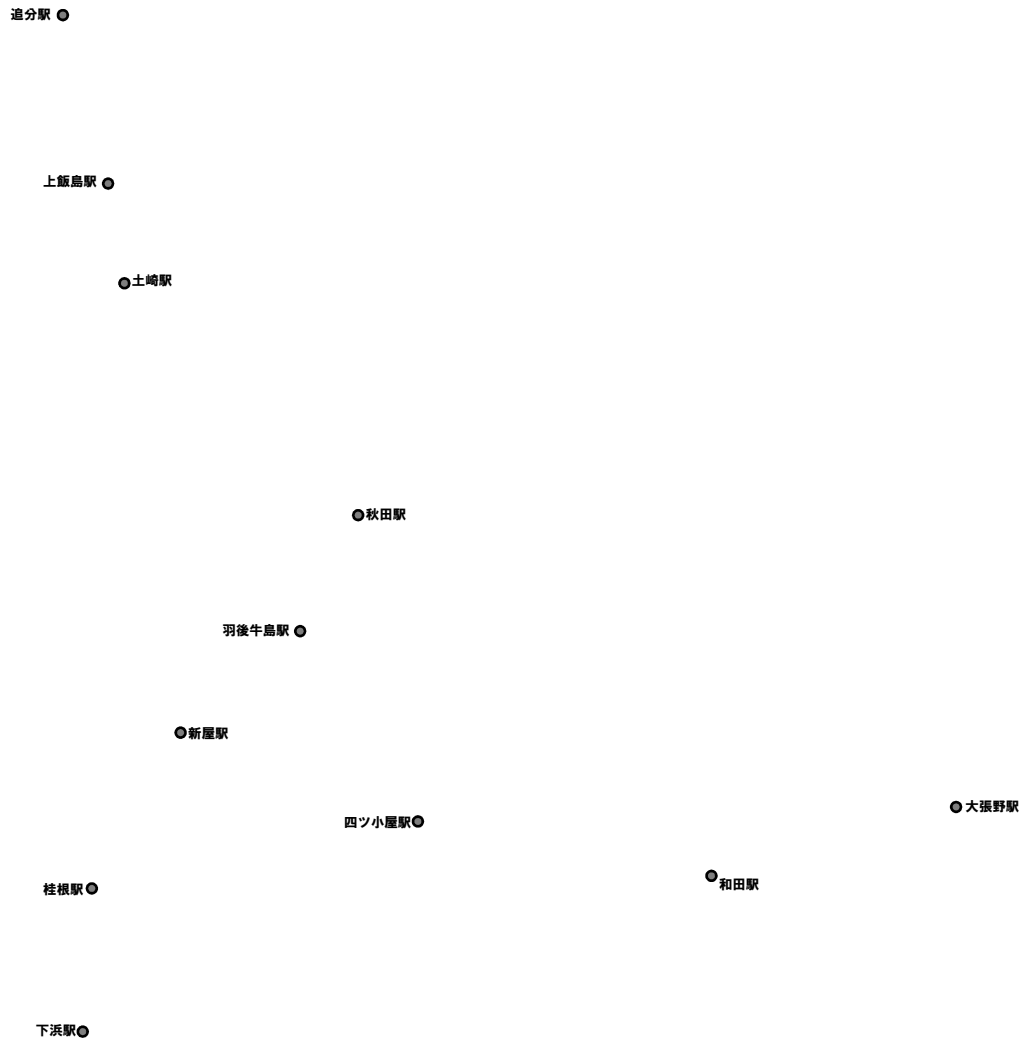


図 2-105 生産年齢人口の分布状況（2010 年）

出典：2010 年国勢調査 100m メッシュ

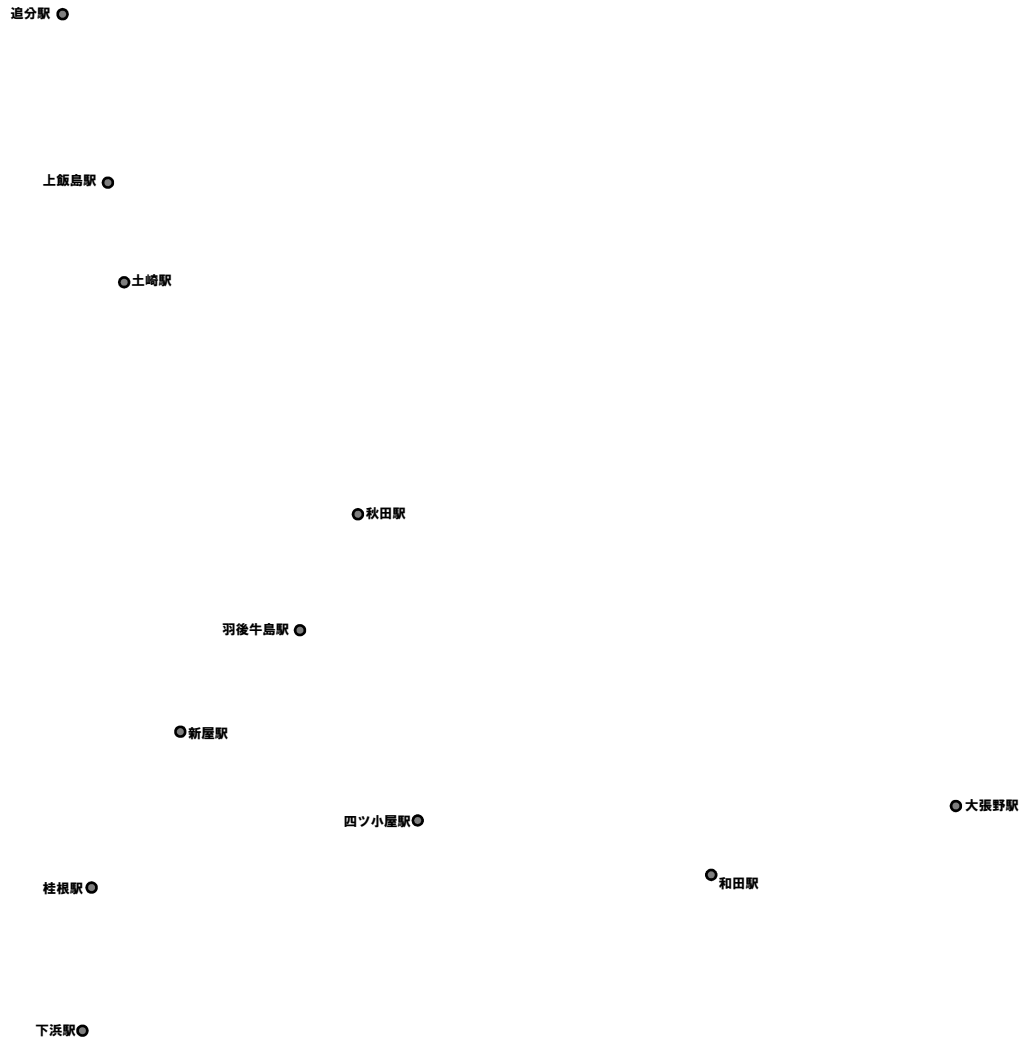


図 2-106 生産年齢人口の分布状況（2035 年）

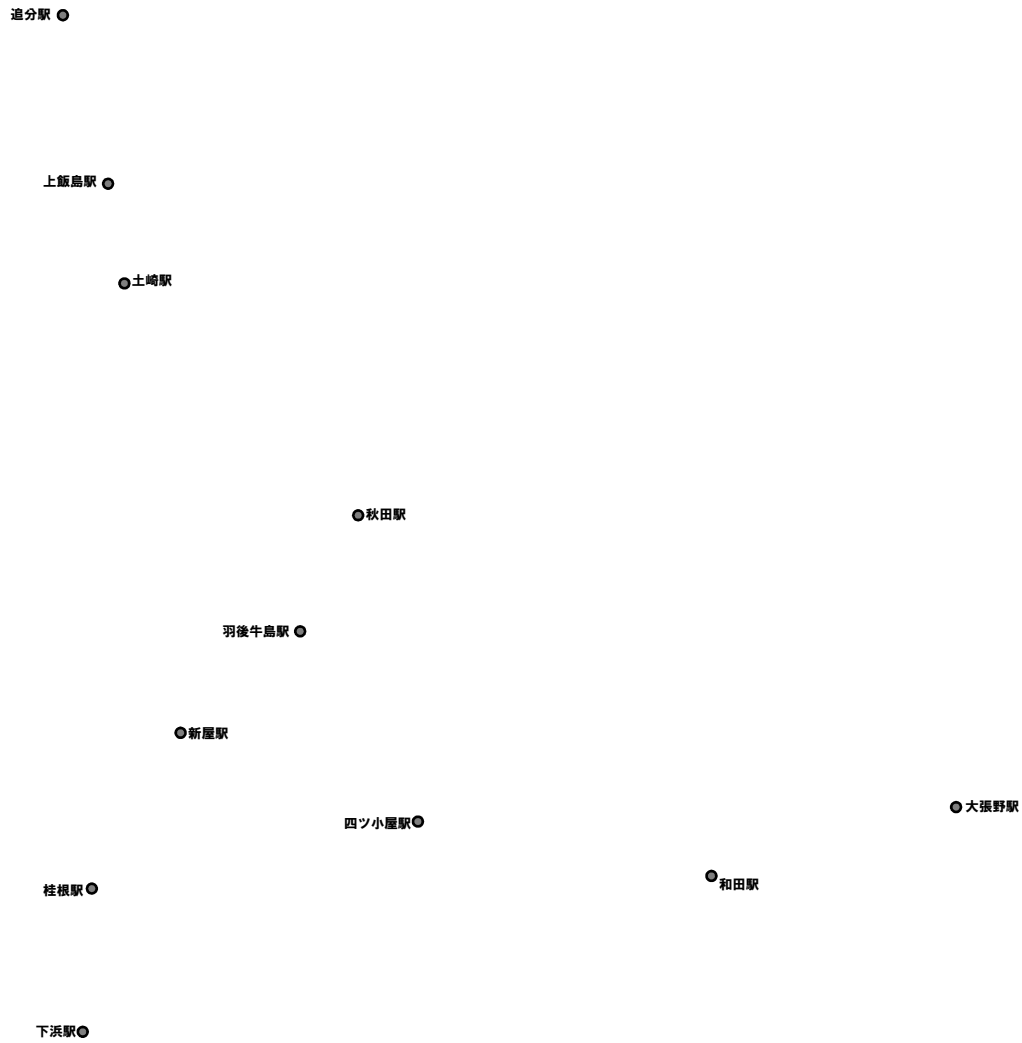


図 2-107 生産年齢人口の分布状況（2055 年）

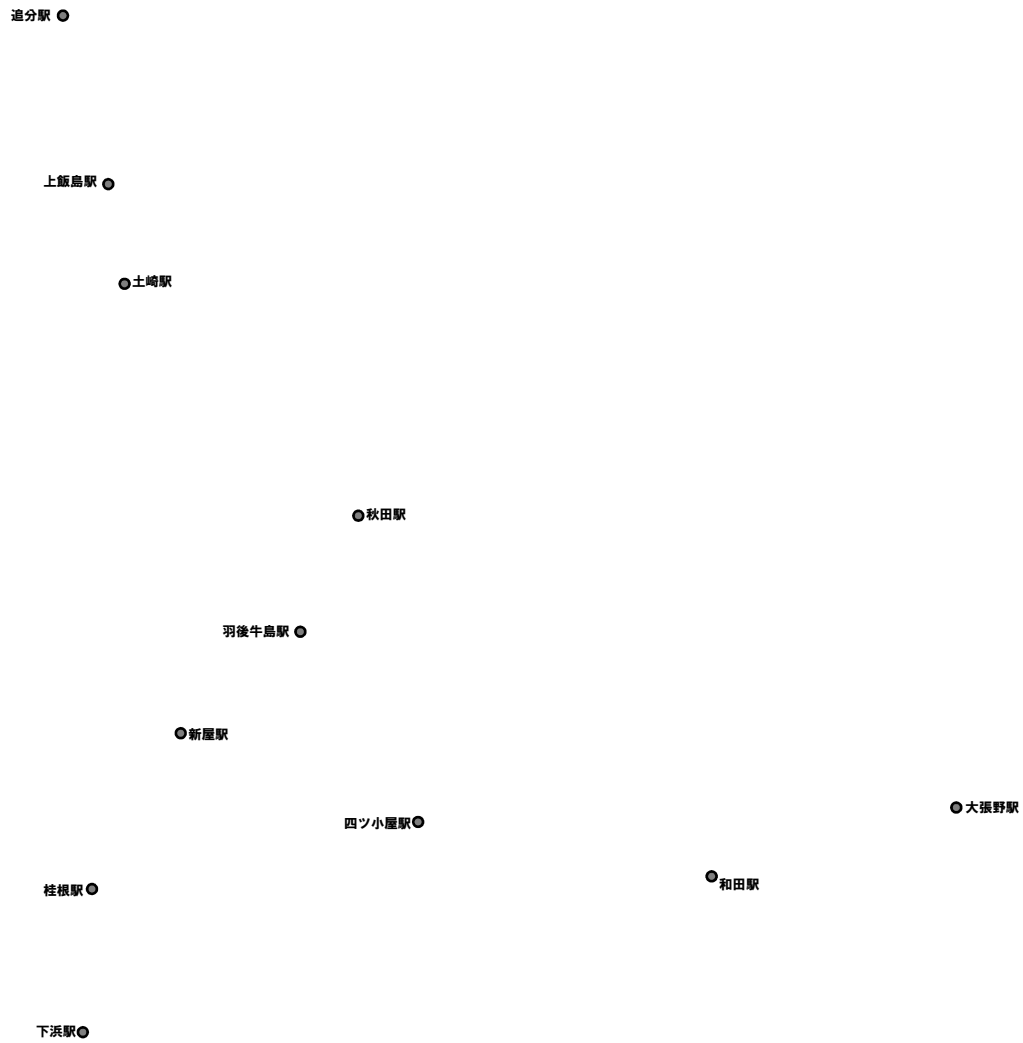


図 2-108 老年人口の分布状況 (2010 年)

出典：2010 年国勢調査 100m メッシュ

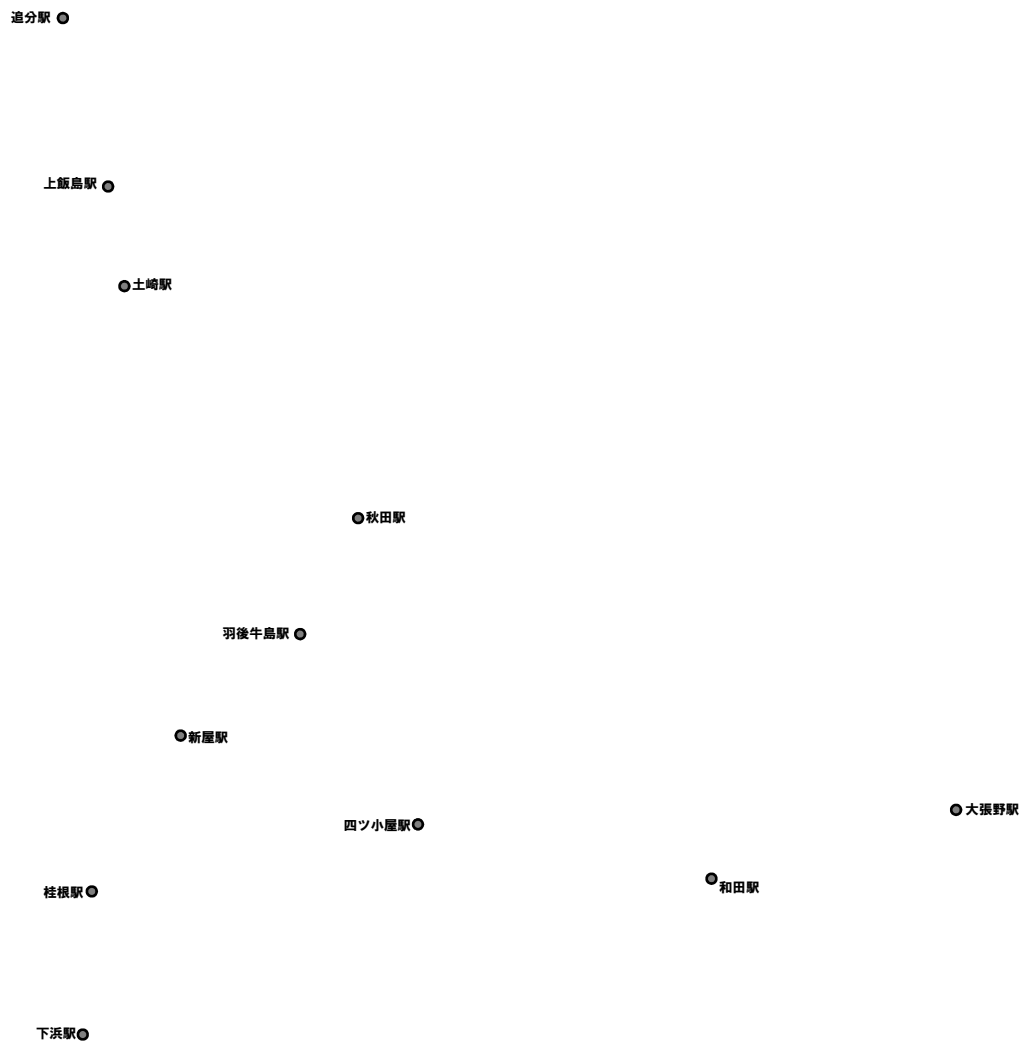


図 2-109 老年人口の分布状況 (2035 年)

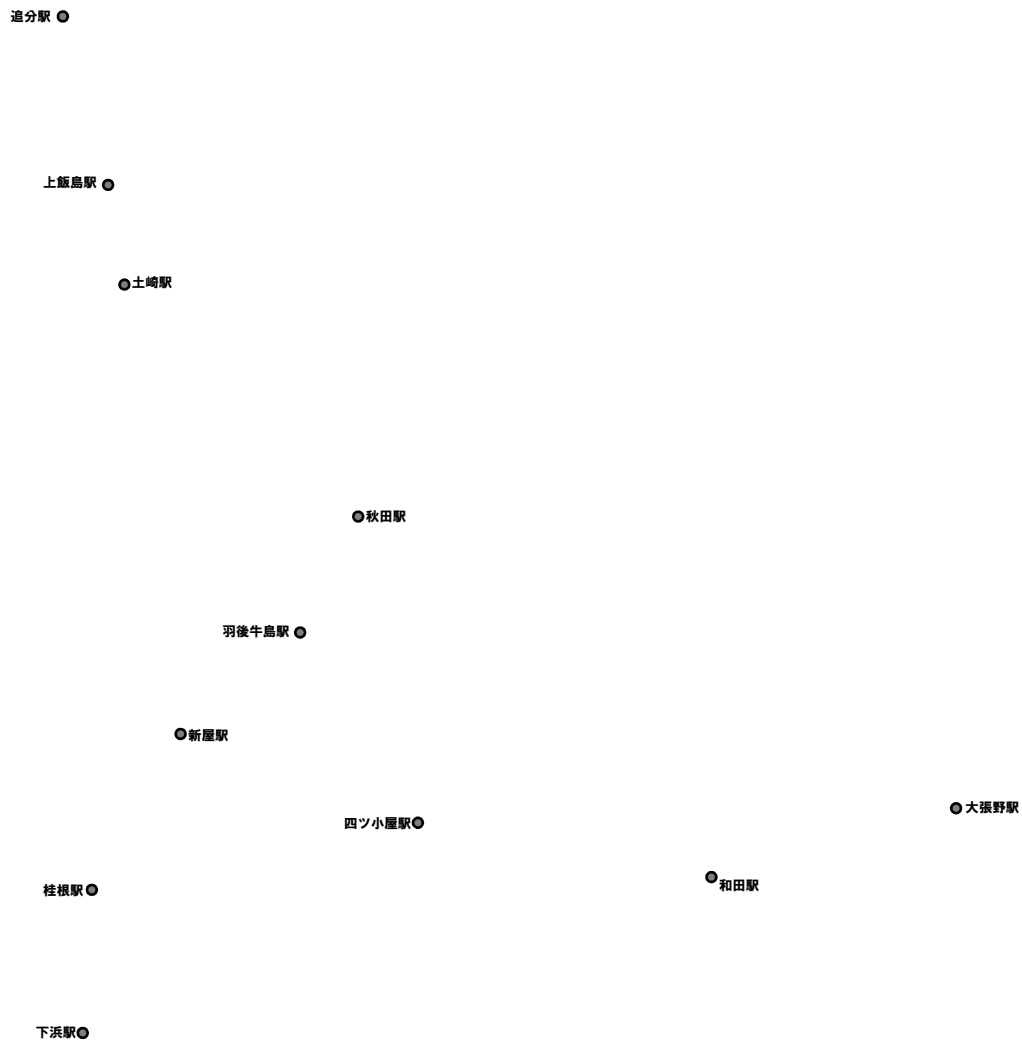


図 2-110 老年人口の分布状況（2055 年）

2) 高齢化率の分布状況

【現況】

都市計画区域の高齢化率は、2000～2010年（平成12～22年）にかけて、全ての地域で増加しており、雄和地域で2.9ポイント、その他の地域で5ポイント以上増加している。

市街化区域の高齢化率は、全ての地域で増加しており、雄和地域で約25ポイント、その他の地域で約5ポイント増加している。

2010年の高齢化率は、郊外部や集落部ほど高いほか、市街化区域内では、鉄道駅周辺の旧来からの市街地で高くなっている。

【将来見通し】

都市計画区域の高齢化率は、2035年（平成47年）にかけて全ての地域で増加し、雄和地域で6.3ポイント、その他の地域で10ポイント以上増加する見込みである。

市街化区域の高齢化率は、2035年にかけて雄和地域を除く全ての地域で10ポイント以上増加する見込みである。なお、雄和地域は2010年時点で高齢化率が高く、高齢者人口が減少するため、高齢化率も減少していく見込みである。

2035年の高齢化率は、市街化調整区域で50%を超える集落が増加するほか、市街化区域内も概ね30%を超え、桂根駅周辺など一部では50%を超える見込みである。

表 2-57 都市計画区域高齢化率の推移および将来見通し

	2000年	2010年		2025年		2035年		2045年		2055年	
	高齢化率	高齢化率	2000年比	高齢化率	2010年比	高齢化率	2010年比	高齢化率	2010年比	高齢化率	2010年比
市全域	17.8%	23.8%	+6.0pt	34.9%	+11.0pt	39.2%	+15.4pt	44.4%	+20.6pt	45.9%	+22.1pt
中央地域	17.2%	23.0%	+5.8pt	33.6%	+10.5pt	40.0%	+16.9pt	47.0%	+24.0pt	47.7%	+24.7pt
東部地域	17.1%	23.3%	+6.2pt	33.8%	+10.6pt	36.6%	+13.4pt	41.8%	+18.5pt	47.2%	+23.9pt
西部地域	18.6%	24.7%	+6.1pt	35.1%	+10.5pt	39.1%	+14.4pt	44.0%	+19.4pt	44.1%	+19.5pt
南部地域	14.6%	20.9%	+6.3pt	33.0%	+12.1pt	38.7%	+17.8pt	43.8%	+22.9pt	43.1%	+22.2pt
北部地域	19.1%	25.4%	+6.3pt	37.2%	+11.9pt	40.7%	+15.4pt	45.2%	+19.8pt	46.1%	+20.7pt
河辺地域	26.5%	32.0%	+5.5pt	42.6%	+10.7pt	44.5%	+12.6pt	46.4%	+14.4pt	46.2%	+14.2pt
雄和地域	25.2%	28.2%	+2.9pt	35.3%	+7.2pt	34.5%	+6.3pt	34.2%	+6.1pt	42.6%	+14.5pt

出典：国勢調査100mメッシュ（2000年および2010年）

表 2-58 市街化区域高齢化率の推移および将来見通し

	2000年	2010年		2025年		2035年		2045年		2055年	
	高齢化率	高齢化率	2000年比	高齢化率	2010年比	高齢化率	2010年比	高齢化率	2010年比	高齢化率	2010年比
市全域	16.8%	22.9%	+6.1pt	34.1%	+11.2pt	38.8%	+15.9pt	44.4%	+21.5pt	46.0%	+23.1pt
中央地域	17.2%	23.0%	+5.8pt	33.6%	+10.5pt	40.0%	+16.9pt	47.0%	+24.0pt	47.7%	+24.7pt
東部地域	15.9%	21.9%	+6.0pt	32.5%	+10.7pt	35.7%	+13.8pt	41.2%	+19.3pt	47.1%	+25.2pt
西部地域	17.8%	23.8%	+6.1pt	34.2%	+10.4pt	38.5%	+14.7pt	43.8%	+20.0pt	43.9%	+20.1pt
南部地域	13.8%	20.4%	+6.6pt	33.2%	+12.8pt	39.0%	+18.6pt	44.1%	+23.7pt	43.4%	+23.0pt
北部地域	18.1%	24.5%	+6.4pt	36.4%	+11.9pt	40.2%	+15.7pt	45.0%	+20.4pt	46.0%	+21.4pt
河辺地域	21.3%	26.0%	+4.6pt	35.6%	+9.7pt	38.7%	+12.8pt	44.0%	+18.1pt	44.9%	+18.9pt
雄和地域	28.9%	54.4%	+25.5pt	40.6%	-13.7pt	39.1%	-15.3pt	51.4%	-3.0pt	47.9%	-6.5pt

出典：国勢調査100mメッシュ（2000年および2010年）

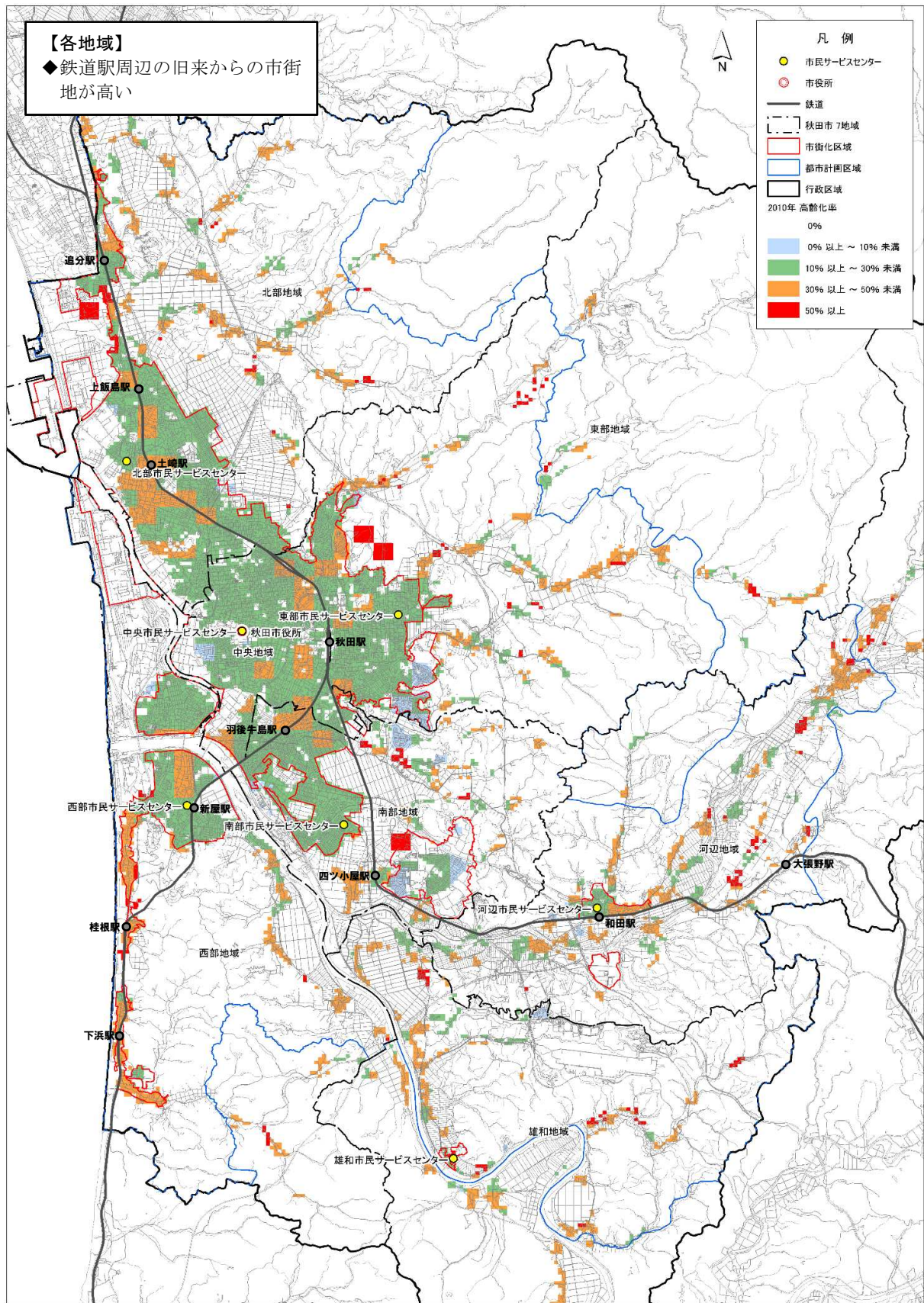


図 2-111 高齢化率の分布状況 (2010 年) (再掲)

出典：2010 年国勢調査 100m メッシュ

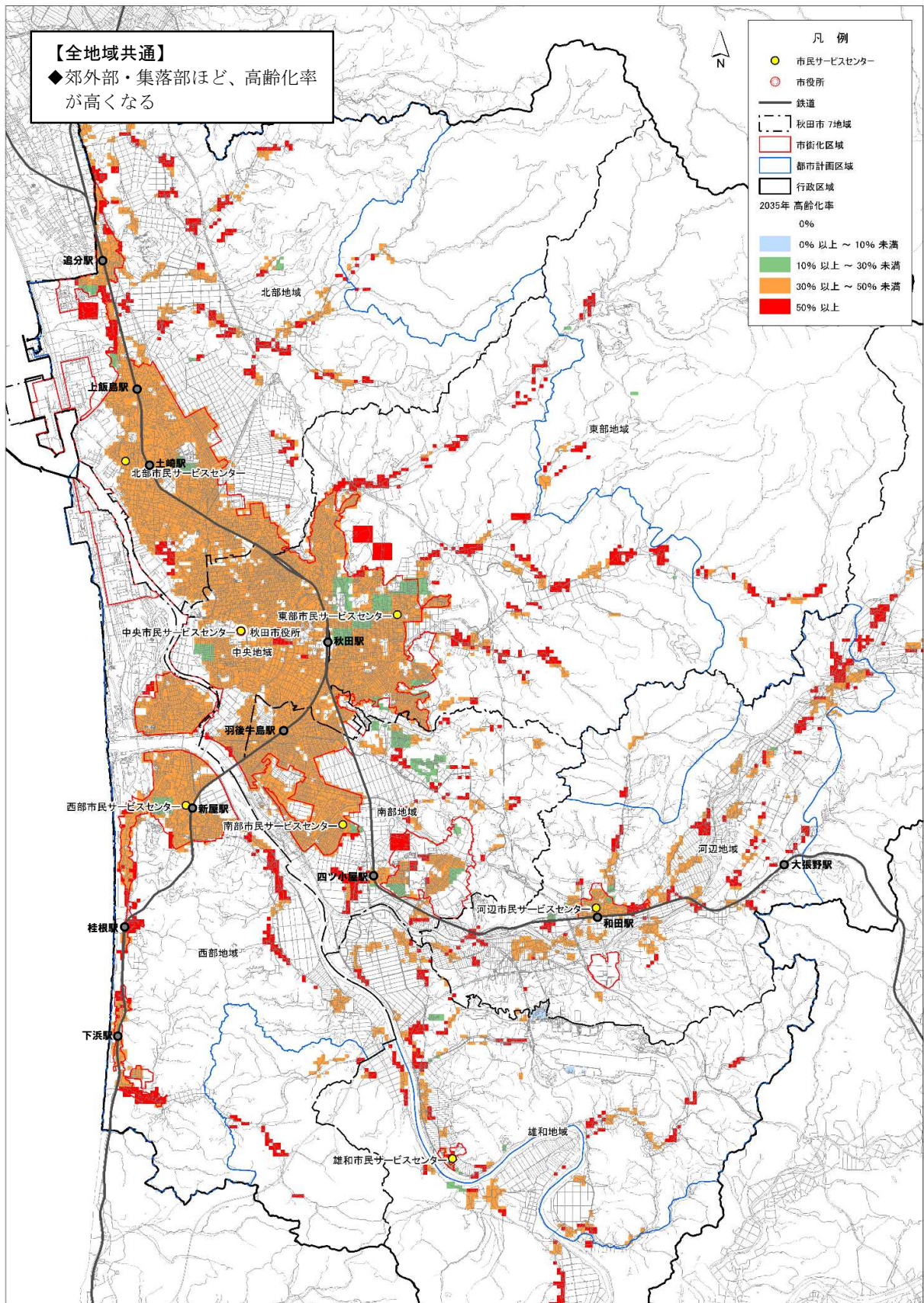


図 2-112 高齢化率の分布状況 (2035 年)

【各地域】

◆ 鉄道駅周辺の旧来からの市街地が高い

追分駅 ●

上飯島駅 ●

● 土崎駅

● 秋田駅

羽後牛島駅 ●

● 新屋駅

四ツ小屋駅 ●

● 大張野駅

桂根駅 ●

● 和田駅

下浜駅 ●

図 2-113 高齢化率の分布状況（2055 年）

(2) 生活利便性

全国的な「現状の人口に対する生活サービス施設の存在割合」をみると、いずれの生活サービス施設においても、「人口」と「生活サービス施設数」に一定程度の相関関係が確認される（決定係数：0.85以上）。

そのため、利用対象となる世代の人口が将来的に減少した場合、各生活サービス施設も同様に減少する可能性が高いと考えられる。

以上を踏まえ、各生活サービス施設に係る将来見通しにおいて、人口減少に伴う将来の生活サービス施設減少数を想定した分析を実施した。

なお、老年人口は当面増加する見込みであるため、高齢者福祉施設は本検討の対象から除外した。

将来の生活サービス施設として除外する対象を選定する手順は、次頁のとおりである。

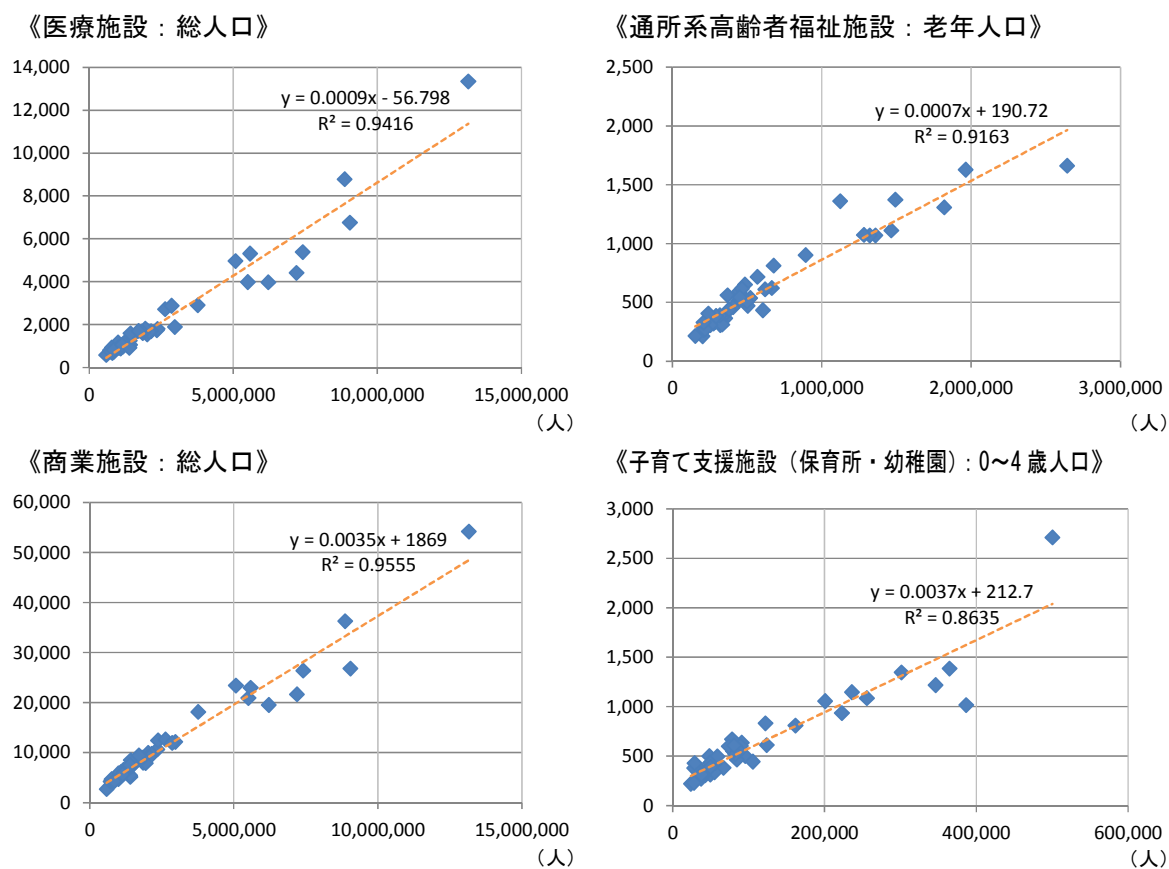


図 2-114 都道府県別の人口と生活サービス施設の関係

出典：2010年国勢調査、平成22年介護サービス施設・事業所調査、平成22年介護サービス施設・事業所調査、平成21年商業統計、平成22年度学校基本調査、平成22年社会福祉施設等調査

《将来の生活サービス施設として除外する対象の選定手順》

- 「人口規模と施設数の相関関係が確認される」ことから、各サービス施設の利用圏を参考に、下表のとおり「人口を確認する単位（競合関係を評価する単位）」を設定したうえで、将来の生活サービス施設として除外する対象を選定した。
- 施設の削除にあたっては、「人口を確認する単位」ごとに、メッシュ人口と施設数の関係から、「単位メッシュ内における1施設当たりの支持人口」を算出し、当該値が少ない施設から順番に削除していく手順とした。
- 将来の施設減少数は、利用対象となる世代の人口減少割合を基本としたが、不確実さを考慮するため、±10%の範囲も含め設定した。

表 2-59 人口を確認する単位（競合関係を評価する単位）の設定

生活サービス施設種別	利用圏	人口を確認する単位	利用する年齢階層	備考
医療施設	800m	2km メッシュ	全年齢	広域的な利用が見込まれる「病院」は、将来の除外対象施設としなかった
商業施設	800m	2km メッシュ	全年齢	広域的な利用が見込まれる「デパート」は、将来の除外対象施設としなかった
子育て支援施設	800m	2km メッシュ	0～4歳人口	—

- ① 設定した「人口を確認する単位」を基本とし、各メッシュ人口とメッシュ内施設数の関係から、「単位メッシュ内における1施設当たりの支持人口」を算出
- ② 「単位メッシュ内における1施設当たりの支持人口」をもとに、当該値が最も少ない施設を除外する
- ③ 同一メッシュに複数の施設が所在する場合は、100mメッシュで人口密度が低いメッシュに位置する施設を除外対象とする。また、同一メッシュに複数の施設が所在する場合、1施設を削除すると、「単位メッシュ内における1施設当たりの支持人口」が増加することから、②・③の作業を段階的に実施していき、設定した施設減少数まで除外する

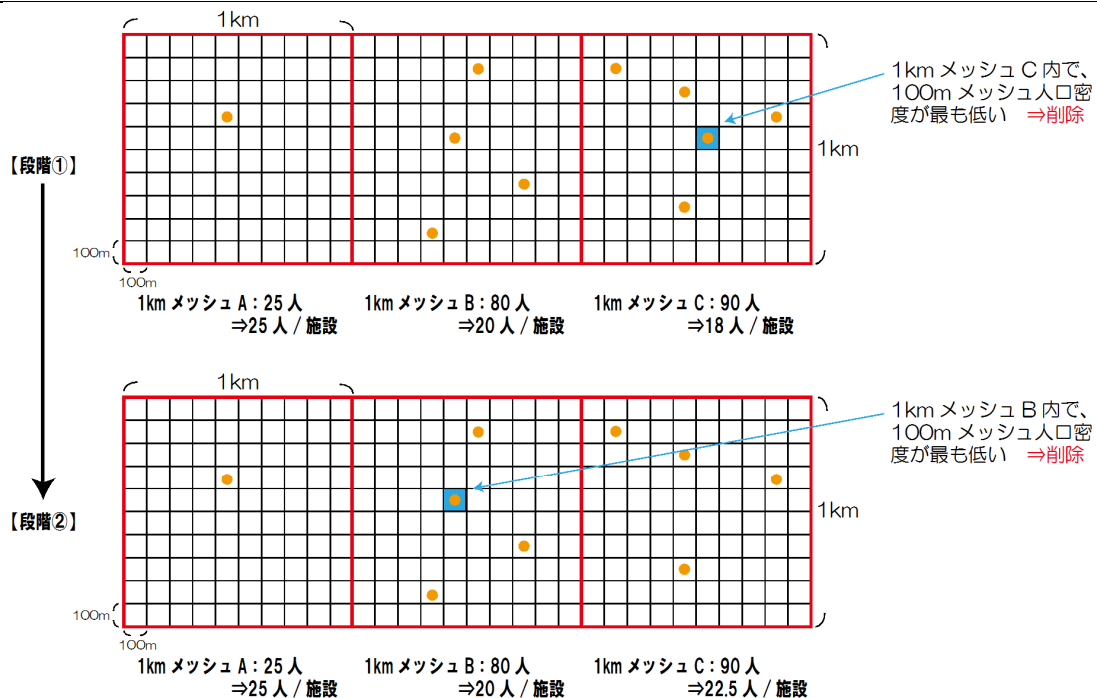


図 2-115 10施設のうち20%（2施設）を除外する場合の手順例

表 2-63 施設利用圏内1人当たりの施設数の変化 (2010~2035年)

《2010年》

2010年		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政区域	施設数	302	116	61	18	35	61	6	5
	利用圏内人口	283,516	73,473	56,160	27,123	45,514	76,189	3,199	1,858
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00107	0.00158	0.00109	0.00066	0.00077	0.00080	0.00188	0.00269
都市計画区域	施設数	300	116	61	18	35	61	6	3
	利用圏内人口	282,601	73,473	56,160	27,123	45,514	76,159	3,199	973
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00106	0.00158	0.00109	0.00066	0.00077	0.00080	0.00188	0.00308
市街化区域	施設数	272	116	56	15	24	55	3	3
	利用圏内人口	270,950	73,473	53,765	25,894	41,663	74,247	1,798	110
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00100	0.00158	0.00104	0.00058	0.00058	0.00074	0.00167	0.02737

《2035年：施設数が10%減少した場合》

2035年(施設数10%減少の場合)		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政区域	施設数	272	106	58	14	32	56	5	1
	利用圏内人口	223,188	58,548	44,746	21,135	36,961	58,679	2,108	1,011
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00122	0.00181	0.00130	0.00066	0.00087	0.00095	0.00237	0.00099
	2010年比	114.4%	114.7%	119.3%	99.8%	112.6%	119.2%	126.5%	36.8%
都市計画区域	施設数	271	106	58	14	32	56	5	0
	利用圏内人口	222,848	58,548	44,746	21,135	36,961	58,654	2,108	697
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00122	0.00181	0.00130	0.00066	0.00087	0.00095	0.00237	0.00000
	2010年比	114.6%	114.7%	119.3%	99.8%	112.6%	119.2%	126.5%	0.0%
市街化区域	施設数	252	106	55	13	23	52	3	0
	利用圏内人口	215,641	58,548	43,377	20,690	34,053	57,579	1,393	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00117	0.00181	0.00127	0.00063	0.00068	0.00090	0.00215	-
	2010年比	116.4%	114.7%	121.7%	108.5%	117.2%	121.9%	129.1%	-

《2035年：施設数が20%減少した場合》

2035年(施設数20%減少の場合)		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政区域	施設数	242	86	54	13	32	52	4	1
	利用圏内人口	222,363	58,548	44,746	20,588	36,961	58,541	1,970	1,011
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00109	0.00147	0.00121	0.00063	0.00087	0.00089	0.00203	0.00099
	2010年比	102.2%	93.0%	111.1%	95.2%	112.6%	110.9%	108.3%	36.8%
都市計画区域	施設数	241	86	54	13	32	52	4	0
	利用圏内人口	222,024	58,548	44,746	20,588	36,961	58,515	1,970	697
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00109	0.00147	0.00121	0.00063	0.00087	0.00089	0.00203	0.00000
	2010年比	102.3%	93.0%	111.1%	95.2%	112.6%	110.9%	108.3%	0.0%
市街化区域	施設数	224	86	51	12	23	50	2	0
	利用圏内人口	215,165	58,548	43,377	20,214	34,053	57,579	1,393	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00104	0.00147	0.00118	0.00059	0.00068	0.00087	0.00144	-
	2010年比	103.7%	93.0%	112.9%	102.5%	117.2%	117.2%	86.1%	-

《2035年：施設数が30%減少した場合》

2035年(施設数30%減少の場合)		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政区域	施設数	211	71	46	12	29	49	3	1
	利用圏内人口	221,694	58,548	44,746	20,206	36,930	58,540	1,746	978
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00095	0.00121	0.00103	0.00059	0.00079	0.00084	0.00172	0.00102
	2010年比	89.4%	76.8%	94.6%	89.5%	102.1%	104.5%	91.6%	38.0%
都市計画区域	施設数	210	71	46	12	29	49	3	0
	利用圏内人口	221,354	58,548	44,746	20,206	36,930	58,514	1,746	664
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00095	0.00121	0.00103	0.00059	0.00079	0.00084	0.00172	0.00000
	2010年比	89.4%	76.8%	94.6%	89.5%	102.1%	104.6%	91.6%	0.0%
市街化区域	施設数	195	71	43	11	21	47	2	0
	利用圏内人口	214,818	58,548	43,377	19,898	34,023	57,579	1,393	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00091	0.00121	0.00099	0.00055	0.00062	0.00082	0.00144	-
	2010年比	90.4%	76.8%	95.2%	95.4%	107.1%	110.2%	86.1%	-

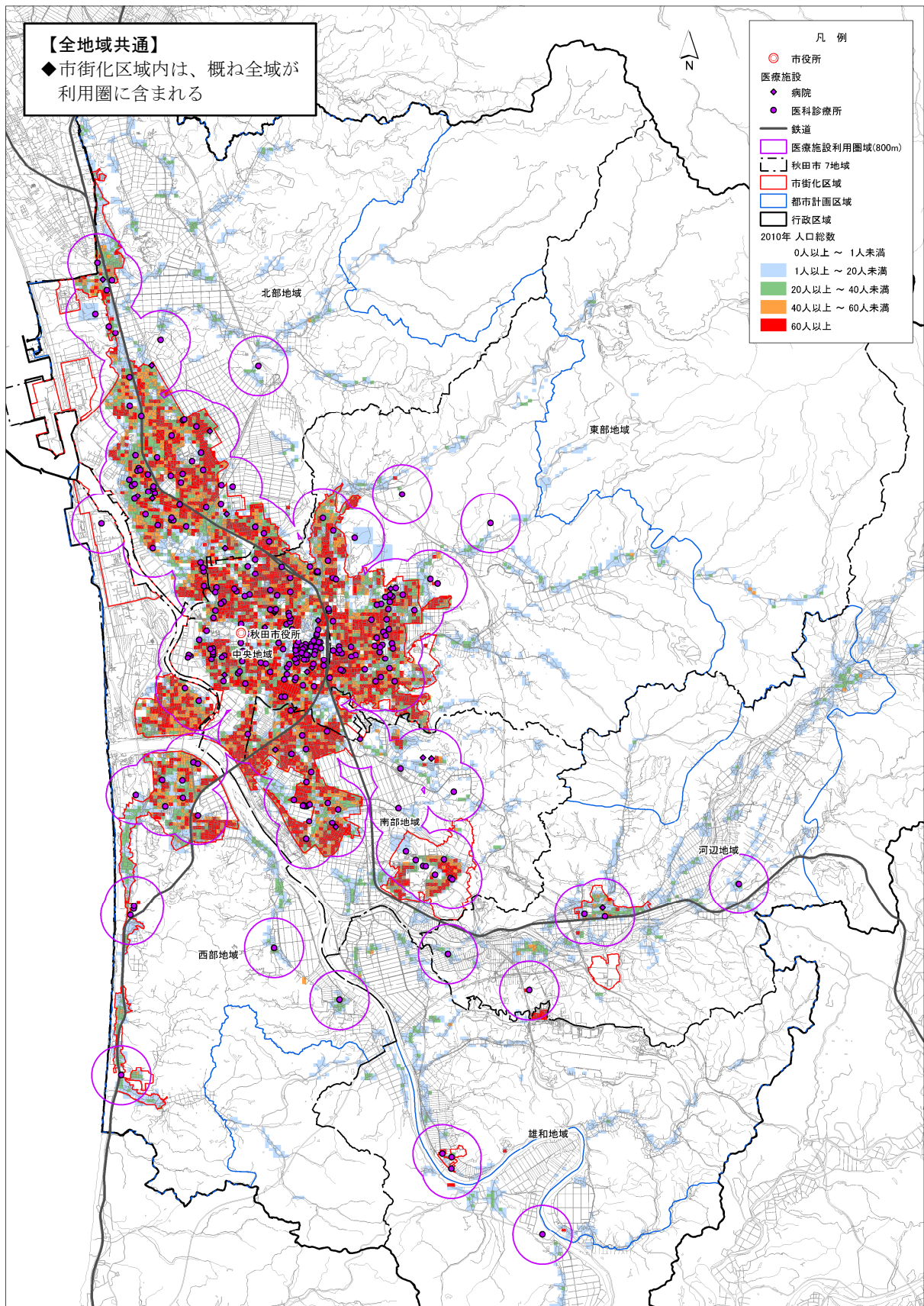


図 2-116 医療施設（病院・医科診療所）の配置状況（2010年）（再掲）

出典：秋田市資料（2016年）、2010年国勢調査100mメッシュ

【全地域共通】

- ◆利用圏内の人口減少が大きい施設を中心に、撤退・統合が進む可能性がある

図 2-117 医療施設（病院・医科診療所）の配置状況（2035 年）

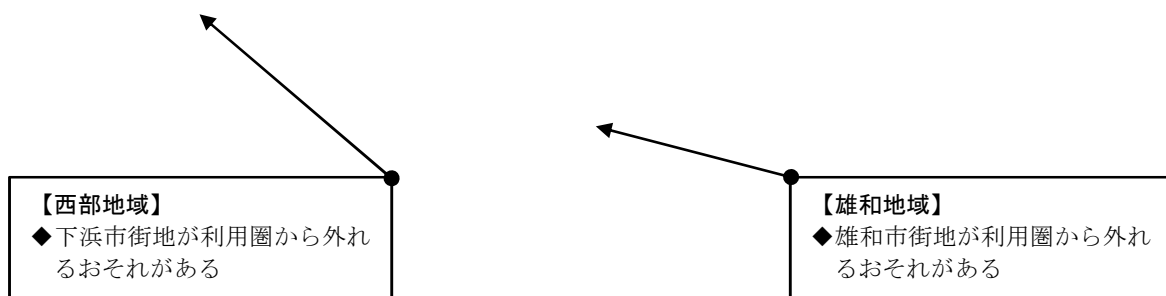


図 2-118 施設数が 20%減少した場合の医療施設（病院・医科診療所）の利用圏域（2035 年）

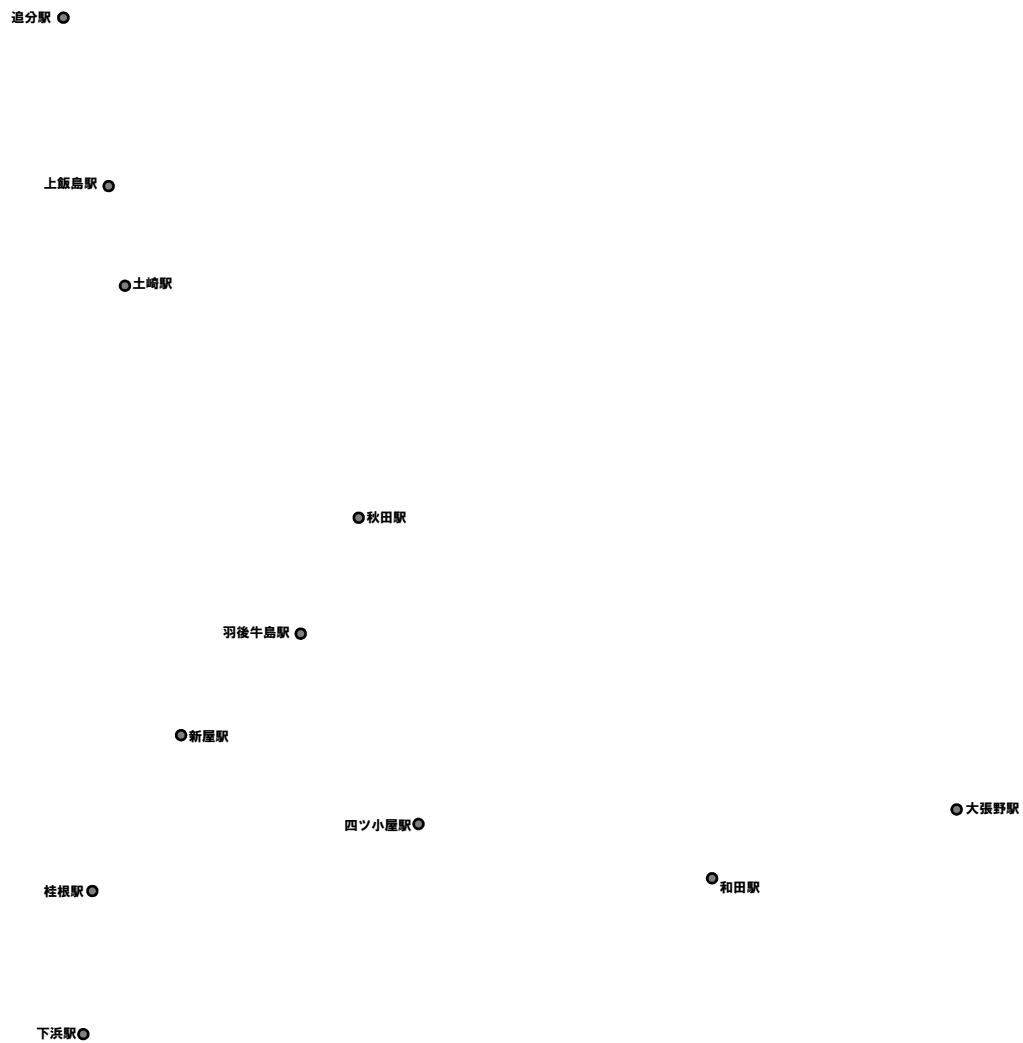


図 2-119 医療施設（病院・医科診療所）の利用圏域の変化（施設数 10~30%減少）

2) 高齢者福祉施設

【現況】

利用圏人口カバー率(高齢者人口ベース)は、市街化区域で96.0%、都市計画区域で87.7%を占めている。

利用圏内人口密度(高齢者人口ベース)は、市街化区域で12.32人/ha、都市計画区域で10.97人/haである。

【将来見通し】

2035年(平成47年)の高齢者人口は、2010年(平成22年)比で35.2%増の約88,000人となる見込みである。

現在の施設数が変化しないと想定した場合、2035年の利用圏内人口密度(高齢者人口ベース)は、河辺・雄和の両地域を除き、都市計画区域・市街化区域のいずれも約25～55%増加することが見込まれる。

通所系高齢者福祉施設の利用圏は、概ね都市計画区域をカバーしているが、市街化区域全体で高齢化率が上昇するほか、桜ガ丘・仁井田の各地区において急激な上昇が見込まれる地区も見受けられる。

利用圏内高齢者1人当たり施設数は、河辺・雄和の各地域を除き減少し、高齢者人口の増加にともない、将来的なサービス需要の高まりが予想される。

※河辺地域は2025年(平成37年)以降で高齢者人口の減少がはじまり、雄和地域は2010年以降継続して高齢者人口の減少が進む見込みである。

表 2-64 通所系高齢者福祉施設の1km圏内高齢人口カバー率(2010年)(再掲)

	市全域		中央地域		東部地域		西部地域	
	65歳以上人口	カバー率	65歳以上人口	カバー率	65歳以上人口	カバー率	65歳以上人口	カバー率
行政区域	77,567		16,921		14,939		9,063	
うち、利用圏内	66,094	85.2%	16,888	99.8%	13,318	89.1%	7,217	79.6%
都市計画区域	75,380		16,921		14,575		8,946	
うち、利用圏内	66,088	87.7%	16,888	99.8%	13,318	91.4%	7,217	80.7%
市街化区域	65,206		16,921		12,422		7,955	
うち、利用圏内	62,581	96.0%	16,888	99.8%	12,297	99.0%	6,920	87.0%
市街化調整区域	10,174		0		2,153		990	
うち、利用圏内	3,507	34.5%	0	-	1,021	47.4%	297	30.0%
	南部地域		北部地域		河辺地域		雄和地域	
	65歳以上人口	カバー率	65歳以上人口	カバー率	65歳以上人口	カバー率	65歳以上人口	カバー率
行政区域	10,494		20,672		3,097		2,381	
うち、利用圏内	9,560	91.1%	17,863	86.4%	864	27.9%	384	16.1%
都市計画区域	10,494		20,611		2,650		1,183	
うち、利用圏内	9,560	91.1%	17,863	86.7%	861	32.5%	381	32.2%
市街化区域	8,978		18,370		501		60	
うち、利用圏内	8,827	98.3%	17,315	94.3%	274	54.7%	60	100.0%
市街化調整区域	1,516		2,241		2,150		1,123	
うち、利用圏内	733	48.3%	548	24.5%	587	27.3%	322	28.6%

出典：秋田市資料(2016年)、2010年国勢調査100mメッシュ

表 2-65 現在の施設数が変化しないと想定した場合の、利用圏域内高齢者人口密度の変化（2010年、2035年）

	都市計画区域内利用圏人口密度			市街化区域内利用圏人口密度		
	2010	2035		2010	2035	
市全域	10.97	14.60	33.0%	12.32	16.59	34.7%
中央地域	13.75	18.99	38.1%	13.75	18.99	38.1%
東部地域	10.66	13.52	26.8%	12.50	16.24	30.0%
西部地域	10.37	13.24	27.7%	11.20	14.43	28.8%
南部地域	9.68	15.21	57.2%	11.68	18.36	57.3%
北部地域	11.18	13.99	25.2%	11.92	15.08	26.4%
河辺地域	4.70	4.45	-5.4%	8.06	8.03	-0.3%
雄和地域	4.76	3.68	-22.7%	6.62	2.33	-64.8%

表 2-66 市街化区域高齢者人口の推移および将来見通し

	2000年		2010年		2025年		2035年		2045年		2055年	
	老年人口	老年人口	2000年比	老年人口	2010年比	老年人口	2010年比	老年人口	2010年比	老年人口	2010年比	
市全域	49,224	65,206	132.5%	86,995	133.4%	88,138	135.2%	87,038	133.5%	75,510	115.8%	
中央地域	13,598	16,921	124.4%	22,084	130.5%	23,407	138.3%	23,726	140.2%	20,029	118.4%	
東部地域	9,223	12,422	134.7%	16,697	134.4%	16,478	132.7%	16,562	133.3%	16,136	129.9%	
西部地域	5,766	7,955	138.0%	10,206	128.3%	10,204	128.3%	10,059	126.4%	8,496	106.8%	
南部地域	5,869	8,978	153.0%	13,361	148.8%	14,121	157.3%	13,874	154.5%	11,457	127.6%	
北部地域	14,361	18,370	127.9%	24,023	130.8%	23,335	127.0%	22,236	121.0%	18,897	102.9%	
河辺地域	377	501	132.7%	597	119.3%	572	114.3%	557	111.3%	476	95.1%	
雄和地域	29	60	207.8%	28	46.1%	21	35.2%	23	38.6%	18	29.8%	

出典：国勢調査 100m メッシュ（2000年および2010年）

表 2-67 市街化区域高齢化率の推移および将来見通し（再掲）

	2000年		2010年		2025年		2035年		2045年		2055年	
	高齢化率	高齢化率	2000年比	高齢化率	2010年比	高齢化率	2010年比	高齢化率	2010年比	高齢化率	2010年比	
市全域	16.8%	22.9%	+6.1pt	34.1%	+11.2pt	38.8%	+15.9pt	44.4%	+21.5pt	46.0%	+23.1pt	
中央地域	17.2%	23.0%	+5.8pt	33.6%	+10.5pt	40.0%	+16.9pt	47.0%	+24.0pt	47.7%	+24.7pt	
東部地域	15.9%	21.9%	+6.0pt	32.5%	+10.7pt	35.7%	+13.8pt	41.2%	+19.3pt	47.1%	+25.2pt	
西部地域	17.8%	23.8%	+6.1pt	34.2%	+10.4pt	38.5%	+14.7pt	43.8%	+20.0pt	43.9%	+20.1pt	
南部地域	13.8%	20.4%	+6.6pt	33.2%	+12.8pt	39.0%	+18.6pt	44.1%	+23.7pt	43.4%	+23.0pt	
北部地域	18.1%	24.5%	+6.4pt	36.4%	+11.9pt	40.2%	+15.7pt	45.0%	+20.4pt	46.0%	+21.4pt	
河辺地域	21.3%	26.0%	+4.6pt	35.6%	+9.7pt	38.7%	+12.8pt	44.0%	+18.1pt	44.9%	+18.9pt	
雄和地域	28.9%	54.4%	+25.5pt	40.6%	-13.7pt	39.1%	-15.3pt	51.4%	-3.0pt	47.9%	-6.5pt	

出典：国勢調査 100m メッシュ（2000年および2010年）

表 2-68 通所系高齢者福祉施設利用圏内高齢者1人当たりの施設数の変化（2010～2035年）

2010年		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政区域	施設数	107	22	25	10	21	23	2	4
	利用圏内高齢者人口	66,094	16,888	13,318	7,217	9,560	17,863	864	384
	利用圏内高齢者1人当たりの施設数	0.00162	0.00130	0.00188	0.00139	0.00220	0.00129	0.00231	0.01042
都市計画区域	施設数	107	22	25	10	21	23	2	4
	利用圏内高齢者人口	66,088	16,888	13,318	7,217	9,560	17,863	861	381
	利用圏内高齢者1人当たりの施設数	0.00162	0.00130	0.00188	0.00139	0.00220	0.00129	0.00232	0.01049
市街化区域	施設数	89	22	18	10	16	22	1	0
	利用圏内高齢者人口	62,581	16,888	12,297	6,920	8,827	17,315	274	60
	利用圏内高齢者1人当たりの施設数	0.00142	0.00130	0.00146	0.00145	0.00181	0.00127	0.00365	0.00000

2035年		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政区域	施設数	107	22	25	10	21	23	2	4
	利用圏内高齢者人口	87,937	23,322	16,888	9,215	15,032	22,361	821	297
	利用圏内高齢者1人当たりの施設数	0.00122	0.00094	0.00148	0.00109	0.00140	0.00103	0.00244	0.01346
	2010年比	75.2%	72.4%	78.9%	78.3%	63.6%	79.9%	105.2%	129.2%
都市計画区域	施設数	107	22	25	10	21	23	2	4
	利用圏内高齢者人口	87,928	23,322	16,888	9,215	15,032	22,361	815	295
	利用圏内高齢者1人当たりの施設数	0.00122	0.00094	0.00148	0.00109	0.00140	0.00103	0.00246	0.01357
	2010年比	75.2%	72.4%	78.9%	78.3%	63.6%	79.9%	105.7%	129.4%
市街化区域	施設数	89	22	18	10	16	22	1	0
	利用圏内高齢者人口	84,285	23,322	15,980	8,916	13,883	21,890	273	21
	利用圏内高齢者1人当たりの施設数	0.00106	0.00094	0.00113	0.00112	0.00115	0.00101	0.00366	0.00000
	2010年比	74.2%	72.4%	77.0%	77.6%	63.6%	79.1%	100.3%	-

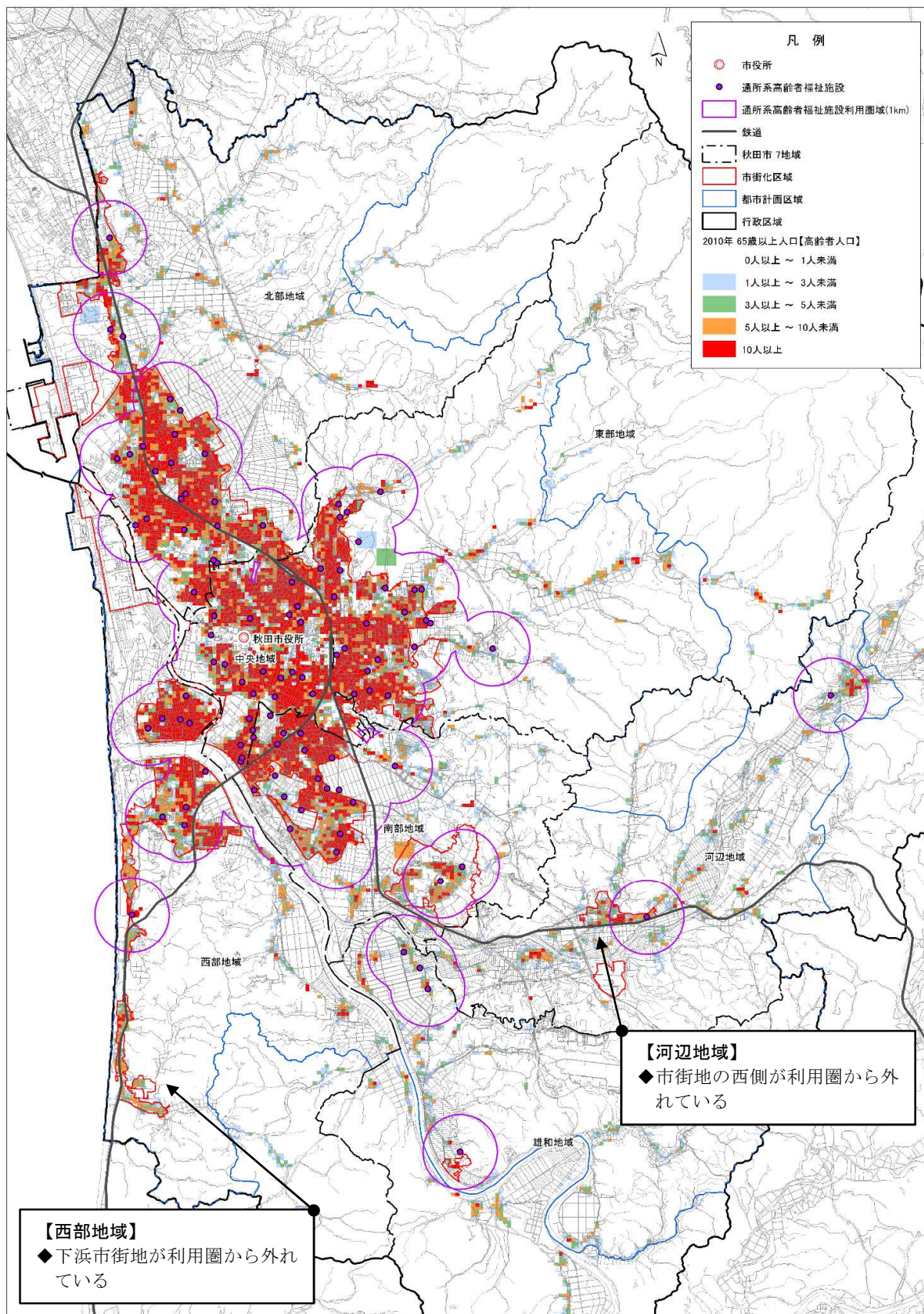


図 2-120 通所系高齢者福祉施設の配置状況（2010年）（再掲）

出典：秋田市資料（2016年）、2010年国勢調査100mメッシュ

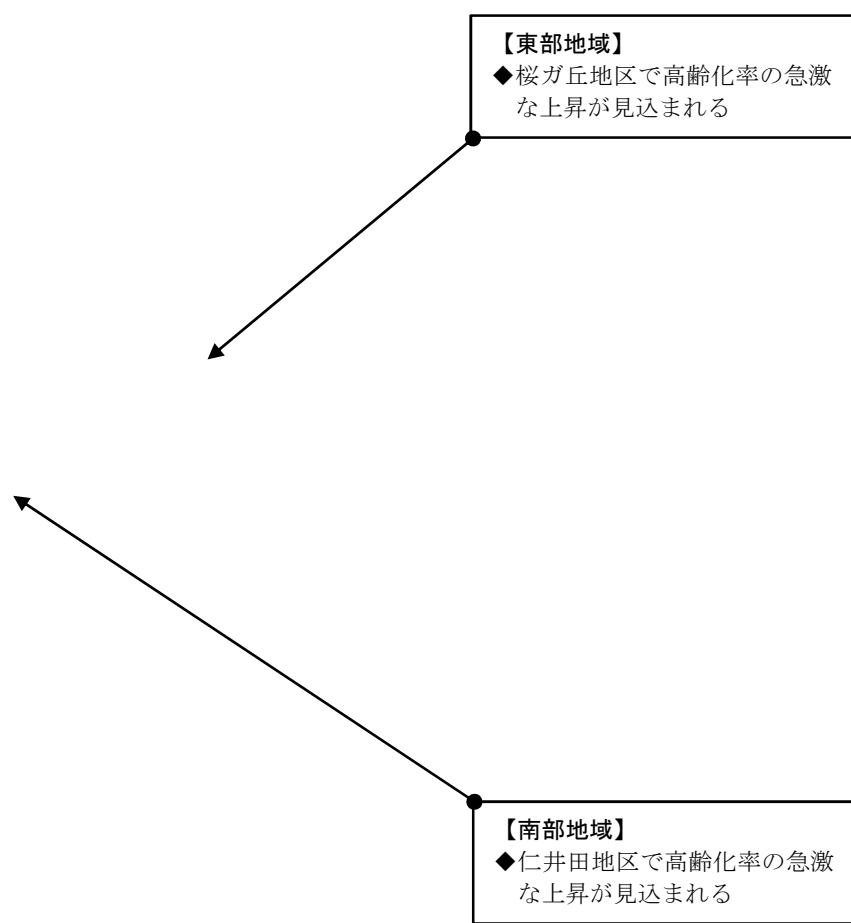


図 2-121 通所系高齢者福祉施設の配置状況および高齢化率の増減分布状況（2035-2010年）

3) 商業施設の立地状況

【現況】

利用圏人口カバー率（総人口ベース）は、市街化区域で 95.6%、都市計画区域で 89.8% を占めている。

利用圏内人口密度（総人口ベース）は、市街化区域で 53.41 人/ha、都市計画区域で 47.78 人/ha である。

【将来見通し】

現在の施設数が変化しないと想定した場合、2035 年（平成 47 年）の利用圏内人口密度（総人口ベース）は、雄和地域を除き、都市計画区域で約 20～30%、市街化区域で約 20～25%減少することが見込まれる。

総人口の減少に伴い、商業施設の撤退が進む可能性があり、各施設の利用圏内における 1 施設当たりの支持人口が少ない施設から全体の 10～30%程度（25～75/249 施設）の減少を想定した場合、雄和地域の市街化区域において利用圏人口カバー率が 0%になるおそれがある。

将来において施設数が 20%減少した場合、市街化区域における利用圏カバー率は、東部地域で約 5 ポイント減少するが、その他の地域は 2010 年と同程度が維持される。しかし、河辺地域では利用圏内人口 1 人当たり施設数が減少する見込みであり、サービスレベルの低下が懸念される。

表 2-69 商業施設の 800m 圏内人口カバー率（2010 年）（再掲）

	市全域		中央地域		東部地域		西部地域	
	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率
行政区域	322,370		73,516		63,572		36,570	
うち、利用圏内	284,583	88.3%	71,784	97.6%	54,611	85.9%	30,121	82.4%
都市計画区域	316,366		73,516		62,626		36,277	
うち、利用圏内	283,960	89.8%	71,784	97.6%	54,611	87.2%	30,121	83.0%
市街化区域	284,566		73,516		56,750		33,418	
うち、利用圏内	272,035	95.6%	71,784	97.6%	53,174	93.7%	29,057	87.0%
市街化調整区域	31,800		0		5,876		2,859	
うち、利用圏内	11,925	37.5%	0	-	1,437	24.5%	1,064	37.2%
	南部地域		北部地域		河辺地域		雄和地域	
	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率
行政区域	50,196		81,482		9,372		7,661	
うち、利用圏内	45,822	91.3%	76,026	93.3%	4,184	44.6%	2,036	26.6%
都市計画区域	50,196		81,260		8,292		4,198	
うち、利用圏内	45,822	91.3%	75,995	93.5%	4,184	50.5%	1,444	34.4%
市街化区域	43,975		74,868		1,929		110	
うち、利用圏内	41,923	95.3%	74,059	98.9%	1,929	100.0%	110	100.0%
市街化調整区域	6,221		6,391		6,364		4,089	
うち、利用圏内	3,899	62.7%	1,937	30.3%	2,255	35.4%	1,334	32.6%

出典：2010 年国勢調査 100m メッシュ

表 2-70 現在の施設数が変化しないと想定した場合の、利用圏内人口密度の変化（2010 年、2035 年）

	都市計画区域内利用圏人口密度			市街化区域内利用圏人口密度		
	2010	2035	変化率	2010	2035	変化率
市全域	47.78	38.05	-20.4%	53.41	42.58	-20.3%
中央地域	59.77	47.62	-20.3%	59.77	47.62	-20.3%
東部地域	51.91	41.97	-19.2%	56.27	45.50	-19.1%
西部地域	44.96	35.90	-20.2%	49.76	39.96	-19.7%
南部地域	45.91	37.72	-17.9%	55.97	45.85	-18.1%
北部地域	44.78	34.65	-22.6%	48.34	37.51	-22.4%
河辺地域	16.54	11.64	-29.6%	26.42	20.22	-23.5%
雄和地域	20.05	18.95	-5.5%	12.18	5.96	-51.0%

表 2-71 施設数が減少した場合の商業施設の 800m 圏内人口カバー率 (2035 年)

《施設数が 10%減少した場合》

	市全域		中央地域		東部地域		西部地域	
	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率
行政区域	253,073		58,578		50,514		28,575	
うち、利用圏内	222,915	88.1%	57,187	97.6%	42,250	83.6%	23,672	82.8%
都市計画区域	249,284		58,578		49,934		28,398	
うち、利用圏内	222,574	89.3%	57,187	97.6%	42,250	84.6%	23,672	83.4%
市街化区域	227,085		58,578		46,193		26,515	
うち、利用圏内	214,975	94.7%	57,187	97.6%	41,313	89.4%	23,336	88.0%
市街化調整区域	22,199		0		3,741		1,883	
うち、利用圏内	7,599	34.2%	0	-	938	25.1%	336	17.8%
	南部地域		北部地域		河辺地域		雄和地域	
	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率
行政区域	41,180		62,391		6,343		5,490	
うち、利用圏内	37,225	90.4%	58,486	93.7%	2,933	46.2%	1,162	21.2%
都市計画区域	41,180		62,228		5,726		3,239	
うち、利用圏内	37,225	90.4%	58,460	93.9%	2,933	51.2%	846	26.1%
市街化区域	36,224		58,045		1,476		54	
うち、利用圏内	34,197	94.4%	57,466	99.0%	1,476	100.0%	0	0.0%
市街化調整区域	4,956		4,183		4,250		3,185	
うち、利用圏内	3,028	61.1%	994	23.8%	1,457	34.3%	846	26.6%

《施設数が 20%減少した場合》

	市全域		中央地域		東部地域		西部地域	
	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率
行政区域	253,073		58,578		50,514		28,575	
うち、利用圏内	221,338	87.5%	57,187	97.6%	41,823	82.8%	23,288	81.5%
都市計画区域	249,284		58,578		49,934		28,398	
うち、利用圏内	220,996	88.7%	57,187	97.6%	41,823	83.8%	23,288	82.0%
市街化区域	227,085		58,578		46,193		26,515	
うち、利用圏内	214,092	94.3%	57,187	97.6%	40,887	88.5%	23,032	86.9%
市街化調整区域	22,199		0		3,741		1,883	
うち、利用圏内	6,904	31.1%	0	-	936	25.0%	256	13.6%
	南部地域		北部地域		河辺地域		雄和地域	
	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率
行政区域	41,180		62,391		6,343		5,490	
うち、利用圏内	37,225	90.4%	58,486	93.7%	2,167	34.2%	1,162	21.2%
都市計画区域	41,180		62,228		5,726		3,239	
うち、利用圏内	37,225	90.4%	58,460	93.9%	2,167	37.8%	846	26.1%
市街化区域	36,224		58,045		1,476		54	
うち、利用圏内	34,197	94.4%	57,466	99.0%	1,322	89.5%	0	0.0%
市街化調整区域	4,956		4,183		4,250		3,185	
うち、利用圏内	3,028	61.1%	994	23.8%	845	19.9%	846	26.6%

《施設数が 30%減少した場合》

	市全域		中央地域		東部地域		西部地域	
	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率
行政区域	253,073		58,578		50,514		28,575	
うち、利用圏内	219,557	86.8%	57,187	97.6%	41,336	81.8%	23,288	81.5%
都市計画区域	249,284		58,578		49,934		28,398	
うち、利用圏内	219,215	87.9%	57,187	97.6%	41,336	82.8%	23,288	82.0%
市街化区域	227,085		58,578		46,193		26,515	
うち、利用圏内	213,255	93.9%	57,187	97.6%	40,400	87.5%	23,032	86.9%
市街化調整区域	22,199		0		3,741		1,883	
うち、利用圏内	5,960	26.8%	0	-	936	25.0%	256	13.6%
	南部地域		北部地域		河辺地域		雄和地域	
	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率	総人口	カバー率
行政区域	41,180		62,391		6,343		5,490	
うち、利用圏内	37,225	90.4%	58,103	93.1%	2,101	33.1%	316	5.8%
都市計画区域	41,180		62,228		5,726		3,239	
うち、利用圏内	37,225	90.4%	58,077	93.3%	2,101	36.7%	0	0.0%
市街化区域	36,224		58,045		1,476		54	
うち、利用圏内	34,197	94.4%	57,116	98.4%	1,322	89.5%	0	0.0%
市街化調整区域	4,956		4,183		4,250		3,185	
うち、利用圏内	3,028	61.1%	961	23.0%	779	18.3%	0	0.0%

表 2-72 施設利用圏内 1 人当たりの施設数の変化 (2010~2035 年)

《2010 年》

2010年		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政区域	施設数	249	96	40	18	30	53	5	7
	利用圏内人口	284,583	71,784	54,611	30,121	45,822	76,026	4,184	2,036
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00087	0.00134	0.00073	0.00060	0.00065	0.00070	0.00120	0.00344
都市計画区域	施設数	246	96	40	18	30	53	5	4
	利用圏内人口	283,960	71,784	54,611	30,121	45,822	75,995	4,184	1,444
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00087	0.00134	0.00073	0.00060	0.00065	0.00070	0.00120	0.00277
市街化区域	施設数	233	96	40	17	26	50	3	1
	利用圏内人口	272,035	71,784	53,174	29,057	41,923	74,059	1,929	110
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00086	0.00134	0.00075	0.00059	0.00062	0.00068	0.00156	0.00912

《2035 年：施設数が 10%減少した場合》

2035年(施設数10%減少の場合)		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政区域	施設数	224	89	39	17	26	47	4	2
	利用圏内人口	222,915	57,187	42,250	23,672	37,225	58,486	2,933	1,162
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00100	0.00156	0.00092	0.00072	0.00070	0.00080	0.00136	0.00172
	2010年比	114.8%	116.4%	126.0%	120.2%	106.7%	115.3%	114.1%	50.1%
都市計画区域	施設数	223	89	39	17	26	47	4	1
	利用圏内人口	222,574	57,187	42,250	23,672	37,225	58,460	2,933	846
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00100	0.00156	0.00092	0.00072	0.00070	0.00080	0.00136	0.00118
	2010年比	115.7%	116.4%	126.0%	120.2%	106.7%	115.3%	114.1%	42.7%
市街化区域	施設数	217	89	39	17	23	47	2	0
	利用圏内人口	214,975	57,187	41,313	23,336	34,197	57,466	1,476	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00101	0.00156	0.00094	0.00073	0.00067	0.00082	0.00135	-
	2010年比	117.9%	116.4%	125.5%	124.5%	108.4%	121.1%	87.1%	-

《2035 年：施設数が 20%減少した場合》

2035年(施設数20%減少の場合)		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政区域	施設数	199	78	31	16	26	44	2	2
	利用圏内人口	221,338	57,187	41,823	23,288	37,225	58,486	2,167	1,162
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00090	0.00136	0.00074	0.00069	0.00070	0.00075	0.00092	0.00172
	2010年比	102.8%	102.0%	101.2%	115.0%	106.7%	107.9%	77.2%	50.1%
都市計画区域	施設数	198	78	31	16	26	44	2	1
	利用圏内人口	220,996	57,187	41,823	23,288	37,225	58,460	2,167	846
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00090	0.00136	0.00074	0.00069	0.00070	0.00075	0.00092	0.00118
	2010年比	103.4%	102.0%	101.2%	115.0%	106.7%	107.9%	77.2%	42.7%
市街化区域	施設数	193	78	31	16	23	44	1	0
	利用圏内人口	214,092	57,187	40,887	23,032	34,197	57,466	1,322	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00090	0.00136	0.00076	0.00069	0.00067	0.00077	0.00076	-
	2010年比	105.3%	102.0%	100.8%	118.7%	108.4%	113.4%	48.6%	-

《2035 年：施設数が 30%減少した場合》

2035年(施設数30%減少の場合)		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政区域	施設数	174	63	26	15	26	41	2	1
	利用圏内人口	219,557	57,187	41,336	23,288	37,225	58,103	2,101	316
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00079	0.00110	0.00063	0.00064	0.00070	0.00071	0.00095	0.00317
	2010年比	90.6%	82.4%	85.9%	107.8%	106.7%	101.2%	79.6%	92.1%
都市計画区域	施設数	173	63	26	15	26	41	2	0
	利用圏内人口	219,215	57,187	41,336	23,288	37,225	58,077	2,101	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00079	0.00110	0.00063	0.00064	0.00070	0.00071	0.00095	-
	2010年比	91.1%	82.4%	85.9%	107.8%	106.7%	101.2%	79.6%	-
市街化区域	施設数	169	63	26	15	23	41	1	0
	利用圏内人口	213,255	57,187	40,400	23,032	34,197	57,116	1,322	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.00079	0.00110	0.00064	0.00065	0.00067	0.00072	0.00076	-
	2010年比	92.5%	82.4%	85.6%	111.3%	108.4%	106.3%	48.6%	-

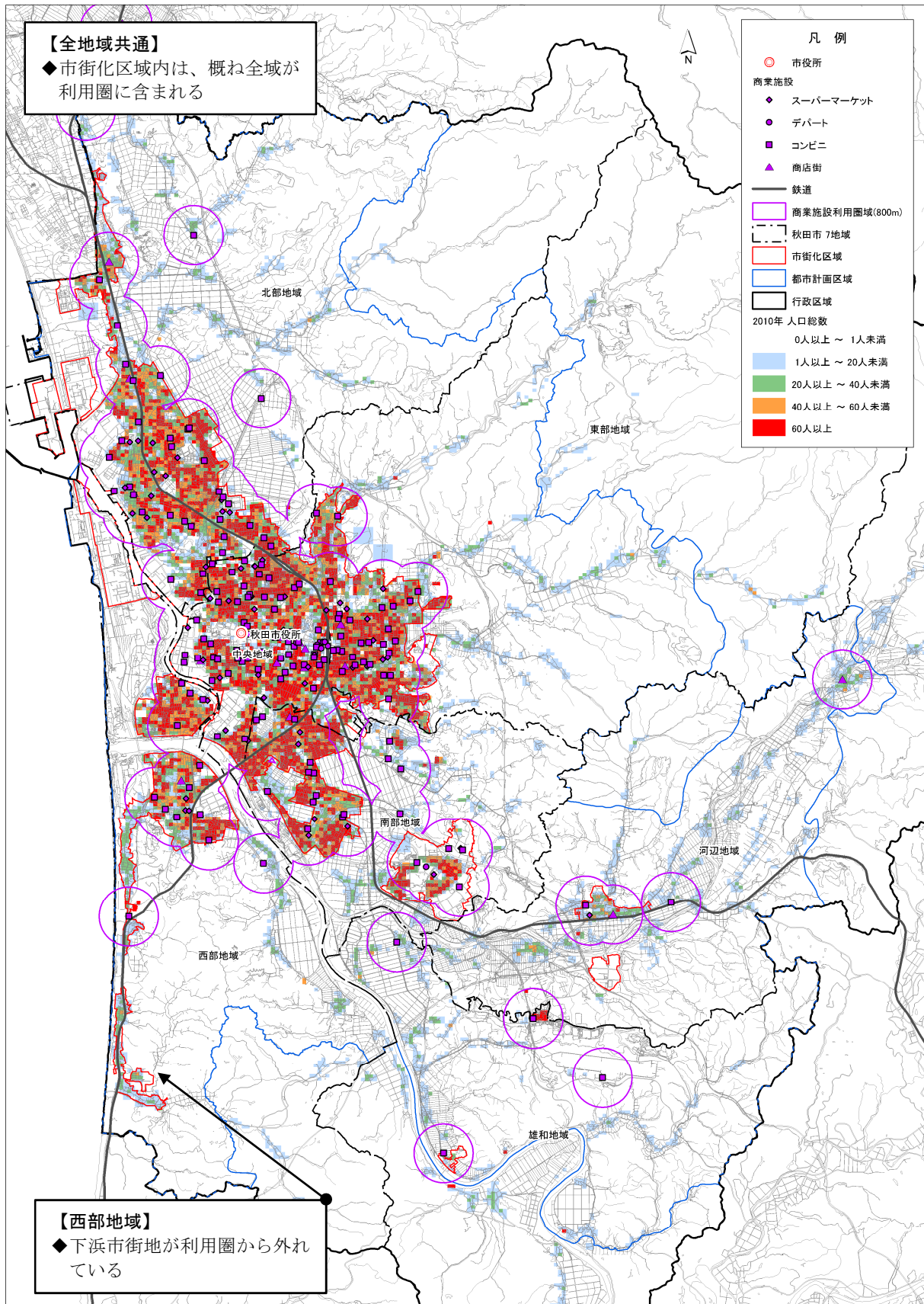


図 2-122 商業施設の配置状況 (2010年) (再掲)

出典：2010年国勢調査 100mメッシュ

【全地域共通】

- ◆利用圏内の人口減少が大きい施設を中心に、撤退が進む可能性がある

図 2-123 商業施設の配置状況（2035 年）

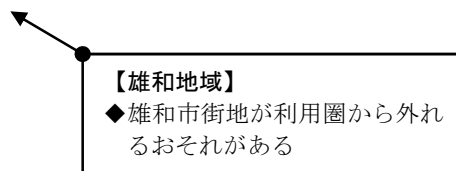


図 2-124 施設数が 20%減少した場合の商業施設の利用圏域 (2035 年)

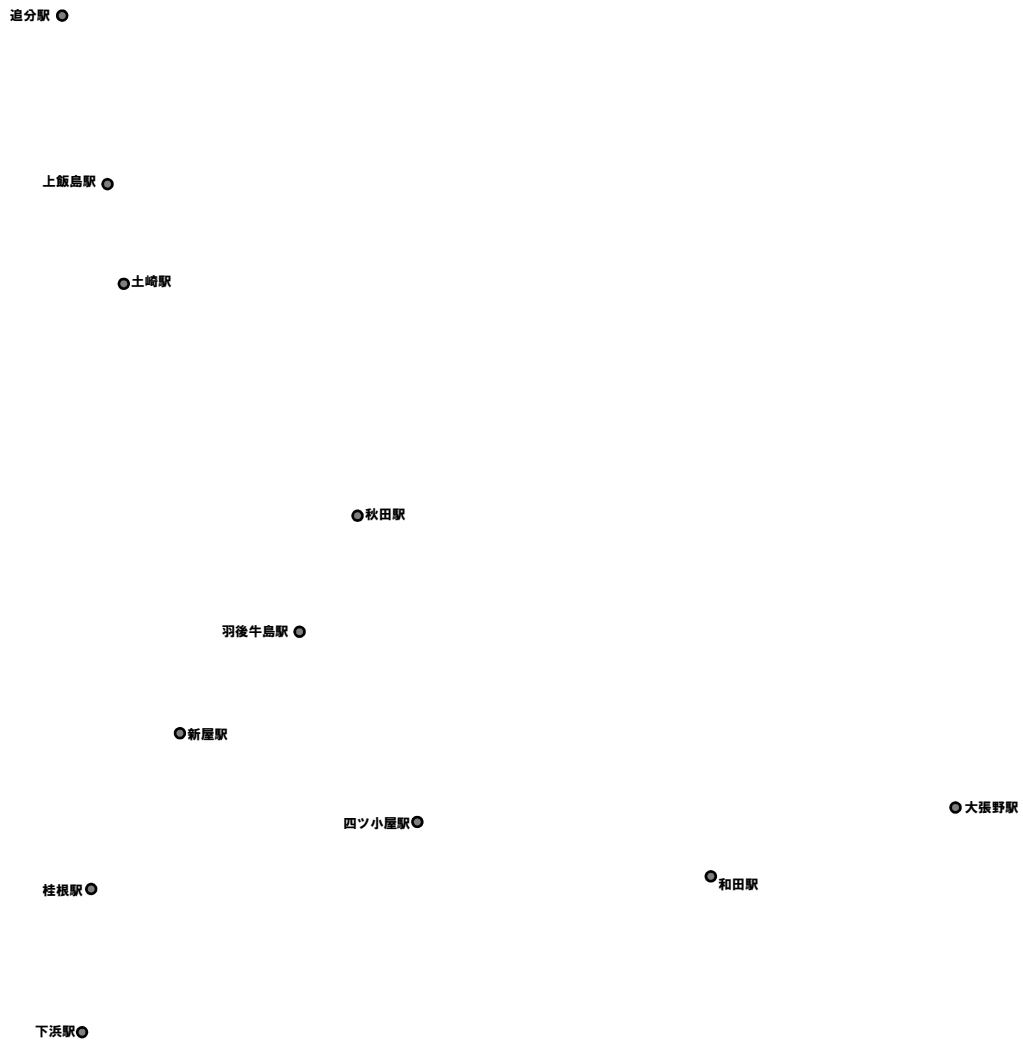


図 2-125 商業施設の利用圏域の変化（施設数 10~30%減少）

4) 子育て支援施設の立地状況

【現況】

利用圏人口カバー率（0～4 歳人口ベース）は、市街化区域で 88.6%、都市計画区域で 84.3%を占めている。

利用圏内人口密度（0～4 歳人口ベース）は、市街化区域で 2.04 人/ha、都市計画区域で 1.87 人/ha である。

【将来見通し】

現在の施設数が変化しないと想定した場合、2035 年（平成 47 年）の利用圏内人口密度（0～4 歳人口ベース）は、都市計画区域・市街化区域のいずれも約 40～50%減少することが見込まれる。

0～4 歳人口の減少に伴い、子育て支援施設の撤退が進む可能性があり、各施設の利用圏内における 1 施設当たりの支持人口が少ない施設から全体の 35～55%程度（39～61/111 施設）の減少を想定した場合、雄和地域の市街化区域において利用圏人口カバー率が 0%になるおそれがある。

将来において施設数が 45%減少した場合、市街化区域における利用圏カバー率は、全ての地域で減少する見込みであり、サービスレベルの低下が懸念される。

表 2-73 子育て支援施設の 800m 圏内 0～4 歳人口カバー率（2010 年）（再掲）

	市全域		中央地域		東部地域		西部地域	
	0～4歳人口	カバー率	0～4歳人口	カバー率	0～4歳人口	カバー率	0～4歳人口	カバー率
行政区	11,883		2,834		2,318		1,393	
うち、利用圏内	9,928	83.5%	2,766	97.6%	1,806	77.9%	1,005	72.1%
都市計画区域	11,764		2,834		2,303		1,388	
うち、利用圏内	9,913	84.3%	2,766	97.6%	1,806	78.4%	1,005	72.4%
市街化区域	10,877		2,834		2,184		1,322	
うち、利用圏内	9,632	88.6%	2,766	97.6%	1,759	80.6%	989	74.8%
市街化調整区域	887		0		119		66	
うち、利用圏内	282	31.8%	0	-	47	39.6%	16	23.8%
	南部地域		北部地域		河辺地域		雄和地域	
	0～4歳人口	カバー率	0～4歳人口	カバー率	0～4歳人口	カバー率	0～4歳人口	カバー率
行政区	1,999		2,904		265		169	
うち、利用圏内	1,678	83.9%	2,532	87.2%	112	42.2%	28	16.8%
都市計画区域	1,999		2,900		253		87	
うち、利用圏内	1,678	83.9%	2,531	87.3%	112	44.3%	15	17.5%
市街化区域	1,717		2,750		67		3	
うち、利用圏内	1,559	90.8%	2,491	90.6%	67	100.0%	0	0.0%
市街化調整区域	283		150		186		84	
うち、利用圏内	119	42.2%	40	26.4%	45	24.1%	15	18.1%

出典：秋田市資料（2016 年）、2010 年国勢調査 100m メッシュ

表 2-74 現在の施設数が変化しないと想定した場合の、利用圏内 0～4 歳人口密度の変化（2010 年、2035 年）

	都市計画区域内利用圏人口密度			市街化区域内利用圏人口密度		
	2010	2035	変化率	2010	2035	変化率
市全域	1.87	1.03	-45.1%	2.04	1.12	-45.1%
中央地域	2.32	1.19	-48.7%	2.32	1.19	-48.7%
東部地域	1.93	1.16	-39.7%	2.06	1.26	-39.2%
西部地域	1.77	1.00	-43.3%	1.92	1.08	-43.7%
南部地域	1.91	1.07	-44.2%	2.22	1.24	-44.1%
北部地域	1.72	0.92	-46.4%	1.81	0.97	-46.3%
河辺地域	0.54	0.31	-42.7%	0.92	0.51	-44.1%
雄和地域	0.30	0.19	-37.1%	-	-	-

表 2-76 施設利用圏内 1 人当たりの施設数の変化 (2010~2035 年)

《2010 年》

2010年		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政 区域	施設数	111	43	16	10	14	22	3	3
	利用圏内人口	9,928	2,766	1,806	1,005	1,678	2,532	112	28
	利用圏内1人あたりの施設数	0.01118	0.01555	0.00886	0.00995	0.00834	0.00869	0.02679	0.10571
都市計画 区域	施設数	110	43	16	10	14	22	3	2
	利用圏内人口	9,913	2,766	1,806	1,005	1,678	2,531	112	15
	利用圏内1人あたりの施設数	0.01110	0.01555	0.00886	0.00995	0.00834	0.00869	0.02679	0.13175
市街化 区域	施設数	101	43	15	10	11	20	2	0
	利用圏内人口	9,632	2,766	1,759	989	1,559	2,491	67	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.01049	0.01555	0.00853	0.01011	0.00706	0.00803	0.02980	-

《2035 年：施設数が 35%減少した場合》

2035年(施設数35%減少の場合)		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政 区域	施設数	72	30	12	6	10	12	1	1
	利用圏内人口	4,783	1,334	1,025	450	833	1,103	30	9
	利用圏内1人あたりの施設数	0.01505	0.02250	0.01171	0.01333	0.01201	0.01088	0.03346	0.11048
	2010年比	134.6%	144.7%	132.2%	134.0%	144.0%	125.2%	124.9%	104.5%
都市計画 区域	施設数	72	30	12	6	10	12	1	1
	利用圏内人口	4,782	1,334	1,025	450	833	1,103	30	8
	利用圏内1人あたりの施設数	0.01506	0.02250	0.01171	0.01333	0.01201	0.01088	0.03346	0.11792
	2010年比	135.7%	144.7%	132.2%	134.0%	144.0%	125.1%	124.9%	89.5%
市街化 区域	施設数	67	30	11	6	7	12	1	0
	利用圏内人口	4,675	1,334	1,008	445	773	1,089	26	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.01433	0.02250	0.01091	0.01347	0.00906	0.01102	0.03847	-
	2010年比	136.7%	144.7%	128.0%	133.2%	128.3%	137.2%	129.1%	-

《2035 年：施設数が 45%減少した場合》

2035年(施設数45%減少の場合)		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政 区域	施設数	61	26	10	6	8	10	1	0
	利用圏内人口	4,343	1,282	1,024	450	746	812	30	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.01405	0.02028	0.00977	0.01334	0.01073	0.01231	0.03346	-
	2010年比	125.6%	130.5%	110.3%	134.0%	128.6%	141.7%	124.9%	-
都市計画 区域	施設数	61	26	10	6	8	10	1	0
	利用圏内人口	4,343	1,282	1,024	450	746	812	30	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.01405	0.02028	0.00977	0.01334	0.01073	0.01231	0.03346	-
	2010年比	126.6%	130.5%	110.3%	134.0%	128.6%	141.6%	124.9%	-
市街化 区域	施設数	58	26	9	6	6	10	1	0
	利用圏内人口	4,290	1,282	1,007	445	724	806	26	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.01352	0.02028	0.00894	0.01347	0.00829	0.01241	0.03847	-
	2010年比	128.9%	130.5%	104.8%	133.2%	117.5%	154.6%	129.1%	-

《2035 年：施設数が 55%減少した場合》

2035年(施設数55%減少の場合)		市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政 区域	施設数	50	21	7	5	8	8	1	0
	利用圏内人口	4,014	1,155	959	421	725	724	30	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.01246	0.01818	0.00730	0.01188	0.01103	0.01105	0.03346	-
	2010年比	111.4%	116.9%	82.4%	119.4%	132.2%	127.2%	124.9%	-
都市計画 区域	施設数	50	21	7	5	8	8	1	0
	利用圏内人口	4,014	1,155	959	421	725	724	30	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.01246	0.01818	0.00730	0.01188	0.01103	0.01105	0.03346	-
	2010年比	112.3%	116.9%	82.4%	119.4%	132.2%	127.1%	124.9%	-
市街化 区域	施設数	47	21	6	5	6	8	1	0
	利用圏内人口	3,961	1,155	942	417	703	717	26	0
	利用圏内1人あたりの施設数	0.01187	0.01818	0.00637	0.01199	0.00853	0.01115	0.03847	-
	2010年比	113.2%	116.9%	74.7%	118.6%	120.9%	138.9%	129.1%	-

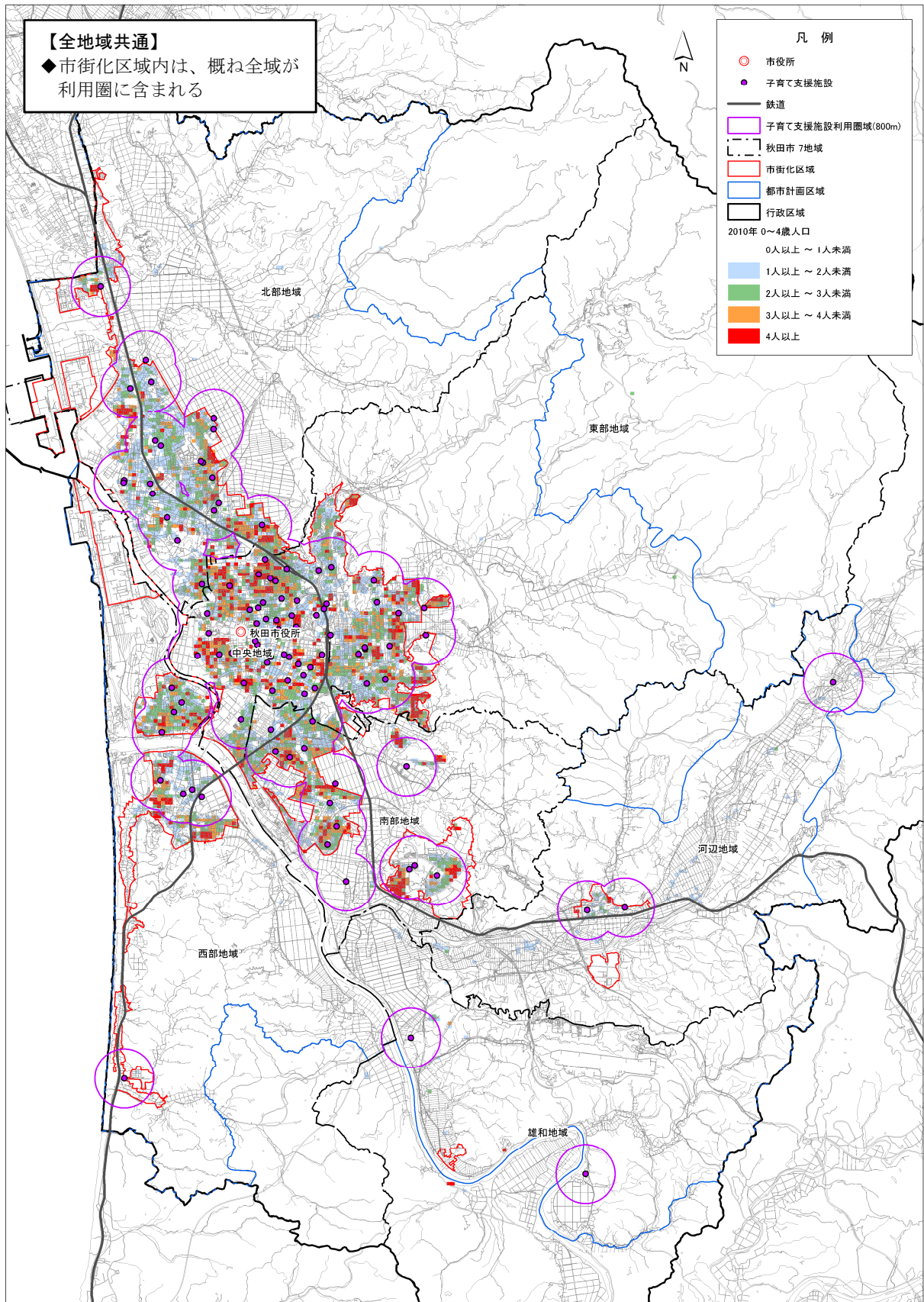


図 2-126 子育て支援施設の配置状況 (2010 年) (再掲)

出典：秋田市資料 (2016 年)、2010 年国勢調査 100m メッシュ

【全地域共通】

- ◆利用圏内の人口減少が大きい施設を中心に、撤退が進む可能性がある

図 2-127 子育て支援施設の配置状況（2035 年）

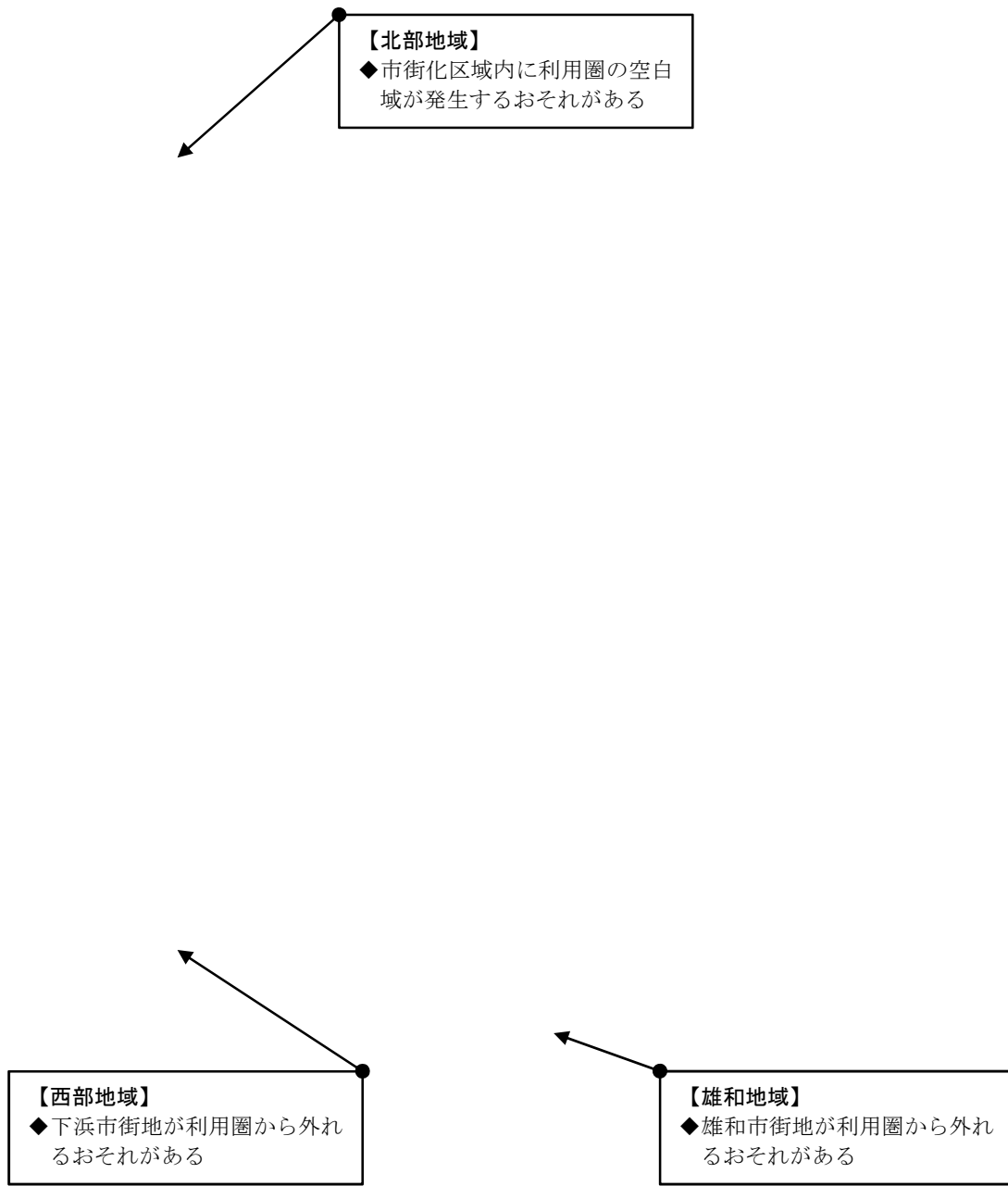


図 2-128 施設数が45%減少した場合の子育て支援施設の利用圏域（2035年）

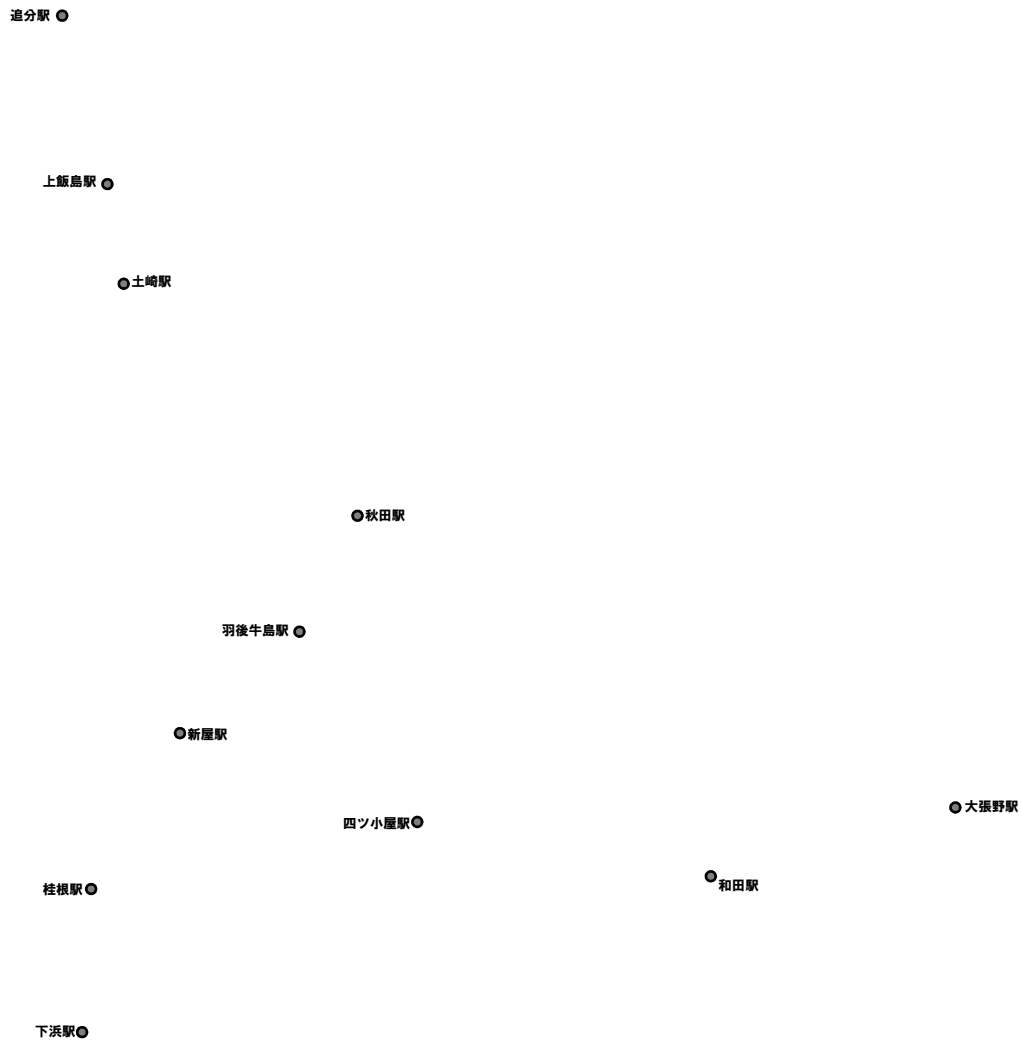


図 2-129 子育て支援施設の利用圏域の変化（施設数 35～55%減少）

5) 生活サービス率の分布状況

【現況】

各地域の中心部で比較的高い生活サービス（医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援）を提供していることが確認されるが、地域間で差があり、中央地域とその他の地域、南部地域と河辺・雄和地域が生活サービスの補完関係にあることが推察される。

【将来見通し】

各地域の中心部で比較的高い生活サービスを提供しているが、市街化区域内鉄道駅周辺において人口減少の進行が想定され、施設の撤退等が進み、拠点性の低下が懸念されるとともに、地域間連携・補完の重要性が高まるものと考えられる。

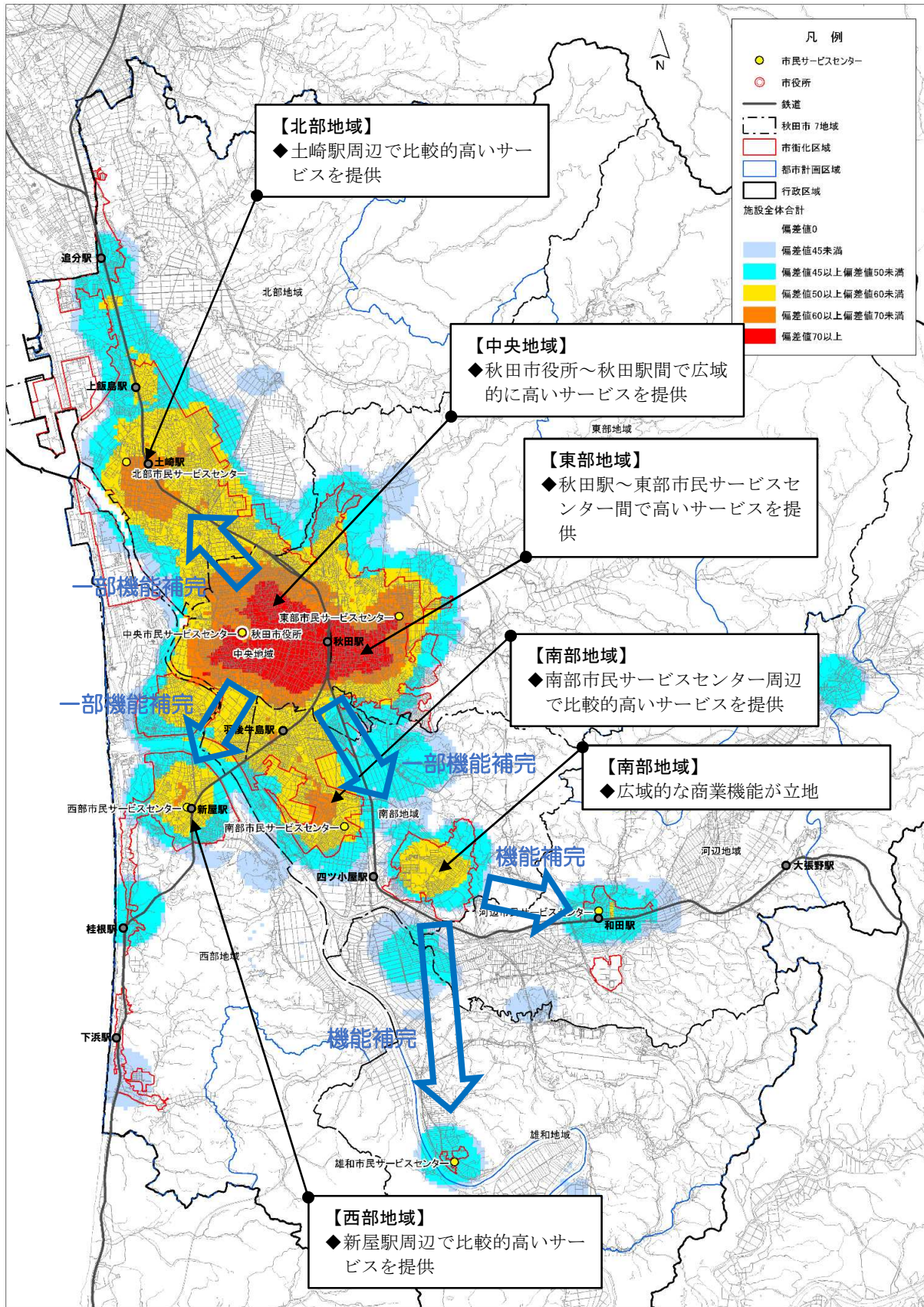


図 2-130 医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設全体における生活サービス率（再掲）

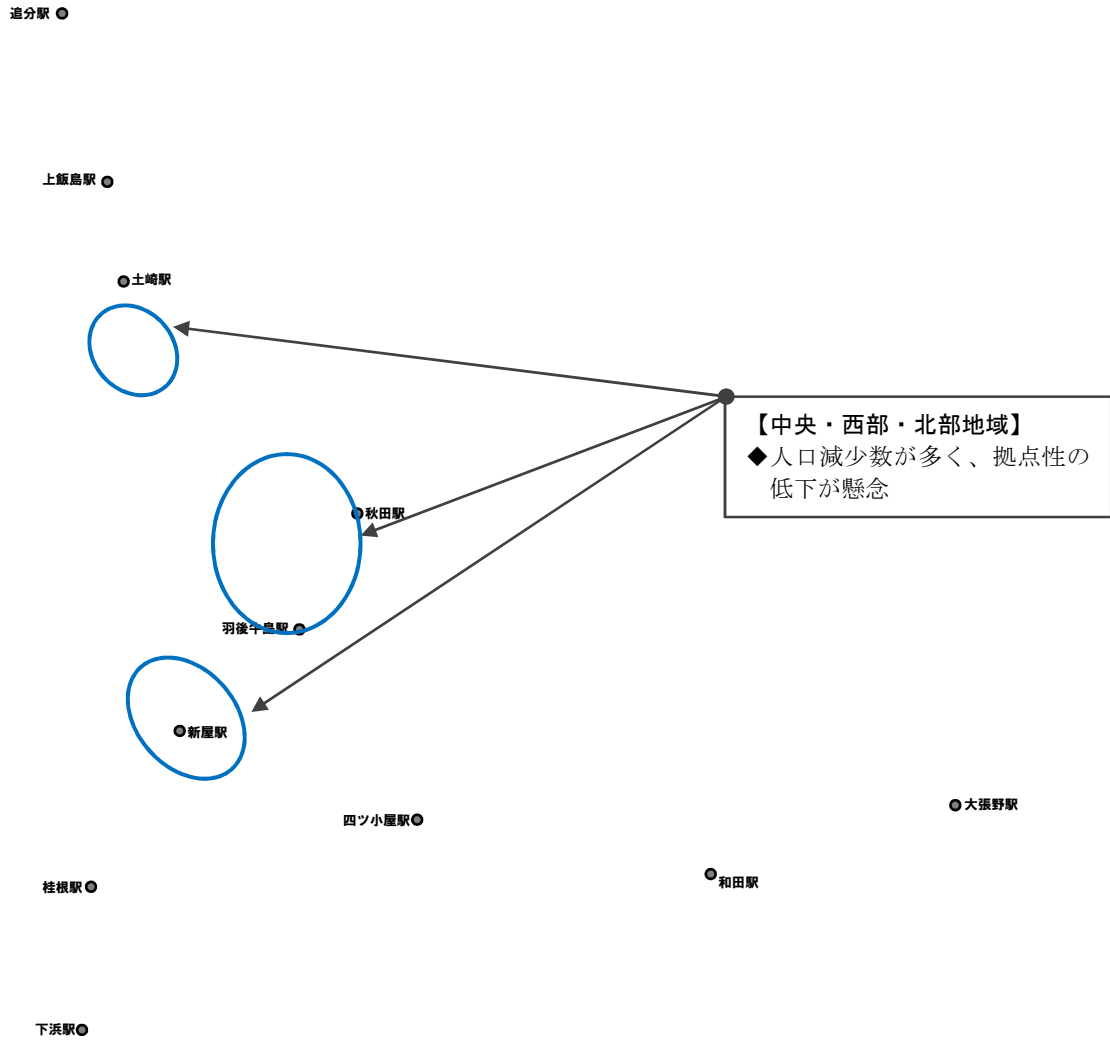


図 2-131 総人口の増減数（2035-2010 年）

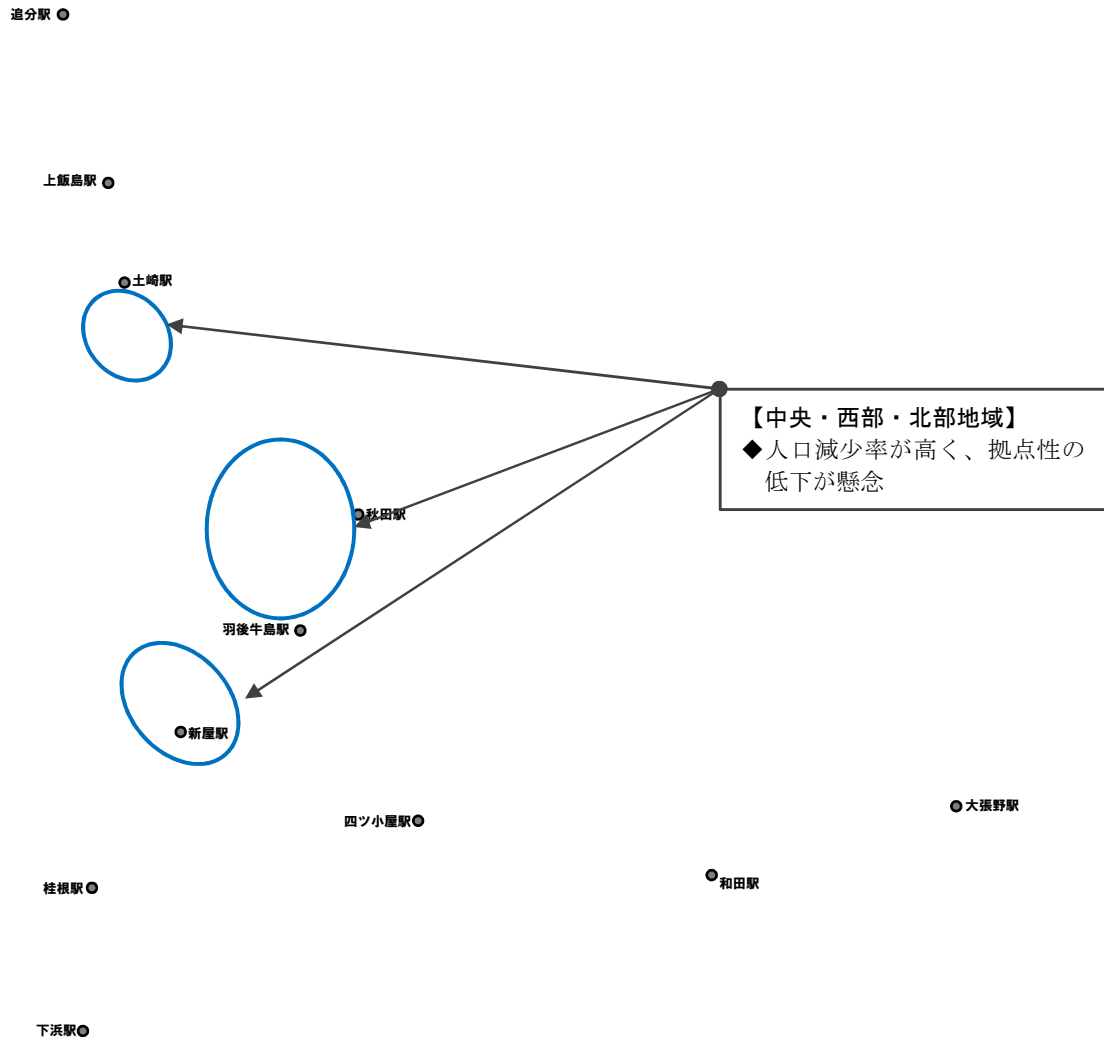


図 2-132 総人口の増減率（2035-2010 年）

(3) 公共交通の持続性

1) 代表交通手段

【現況】

1979～2005年（昭和54年～平成17年）にかけて分担率は、自動車が増加しているのに対し、公共交通（路線バスおよび鉄道）が5.0ポイント減少している。

2005年では、秋田駅を中心に郊外に向かうほど自動車類分担率が高くなっている。一方、鉄道駅周辺や基幹的公共交通路線沿線では、公共交通分担率が高くなっている。

秋田市役所周辺の自動車類分担率が高いのは、当該地が業務地であり、業務目的による移動が多いためであると考えられる。

【将来見通し】

自動車分担率の高い郊外部・集落部ほど高齢化率が高く、将来においてもその傾向は継続すると考えられ、車の運転ができなくなった場合の外出機会の低下が懸念される。

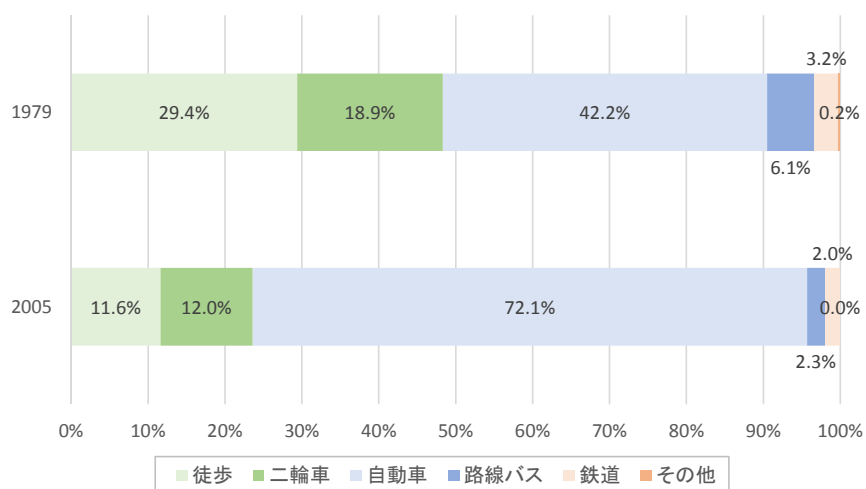


図 2-133 秋田都市圏の代表交通手段構成の変化（再掲）

出典：昭和54年度パーソントリップ調査、平成17年度秋田都市圏街路交通調査

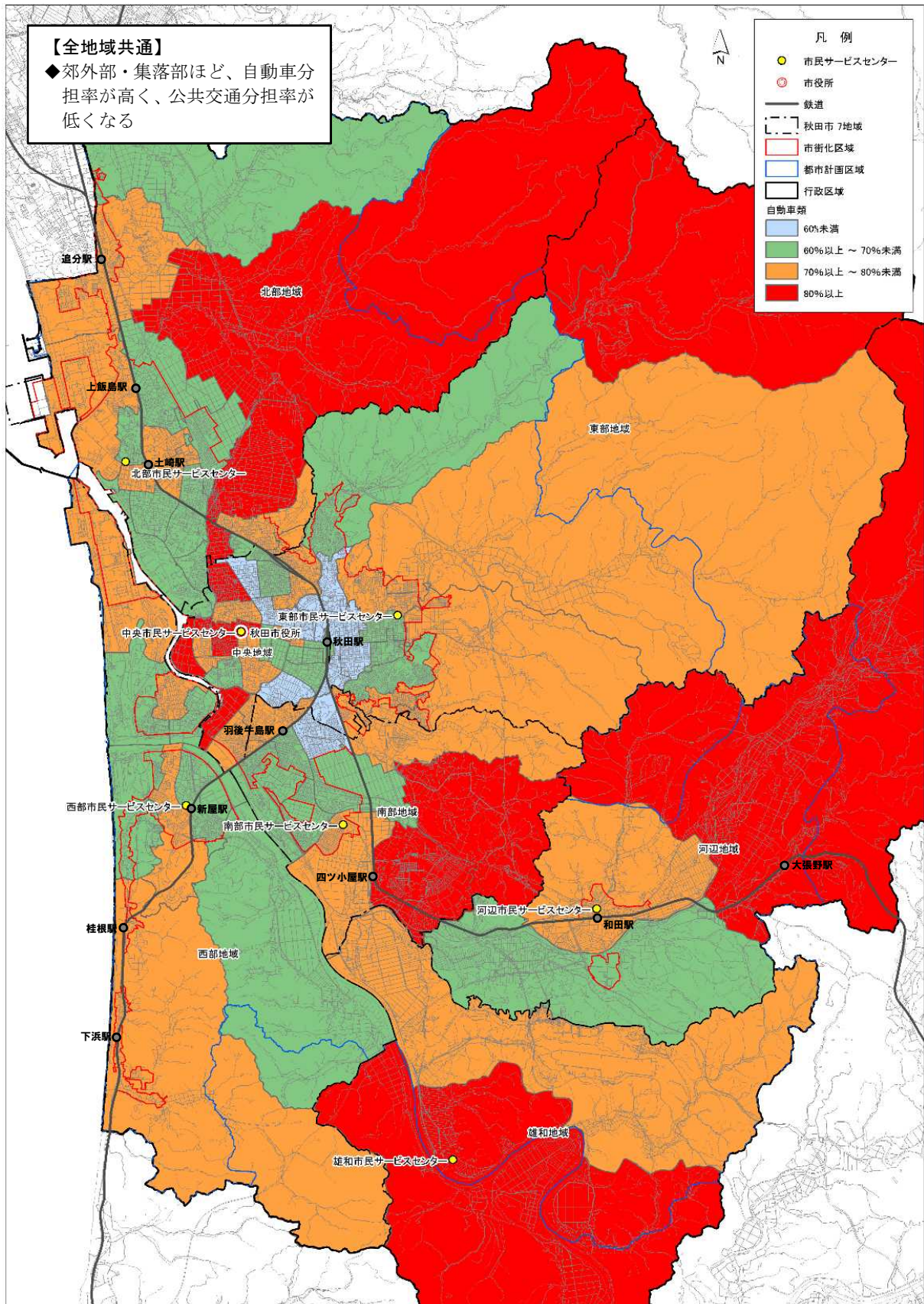


図 2-134 Cゾーンごとの自動車類分担率の分布状況（再掲）

出典：平成17年度秋田都市圏街路交通調査

※Cゾーン：パーソントリップ調査における最小エリア

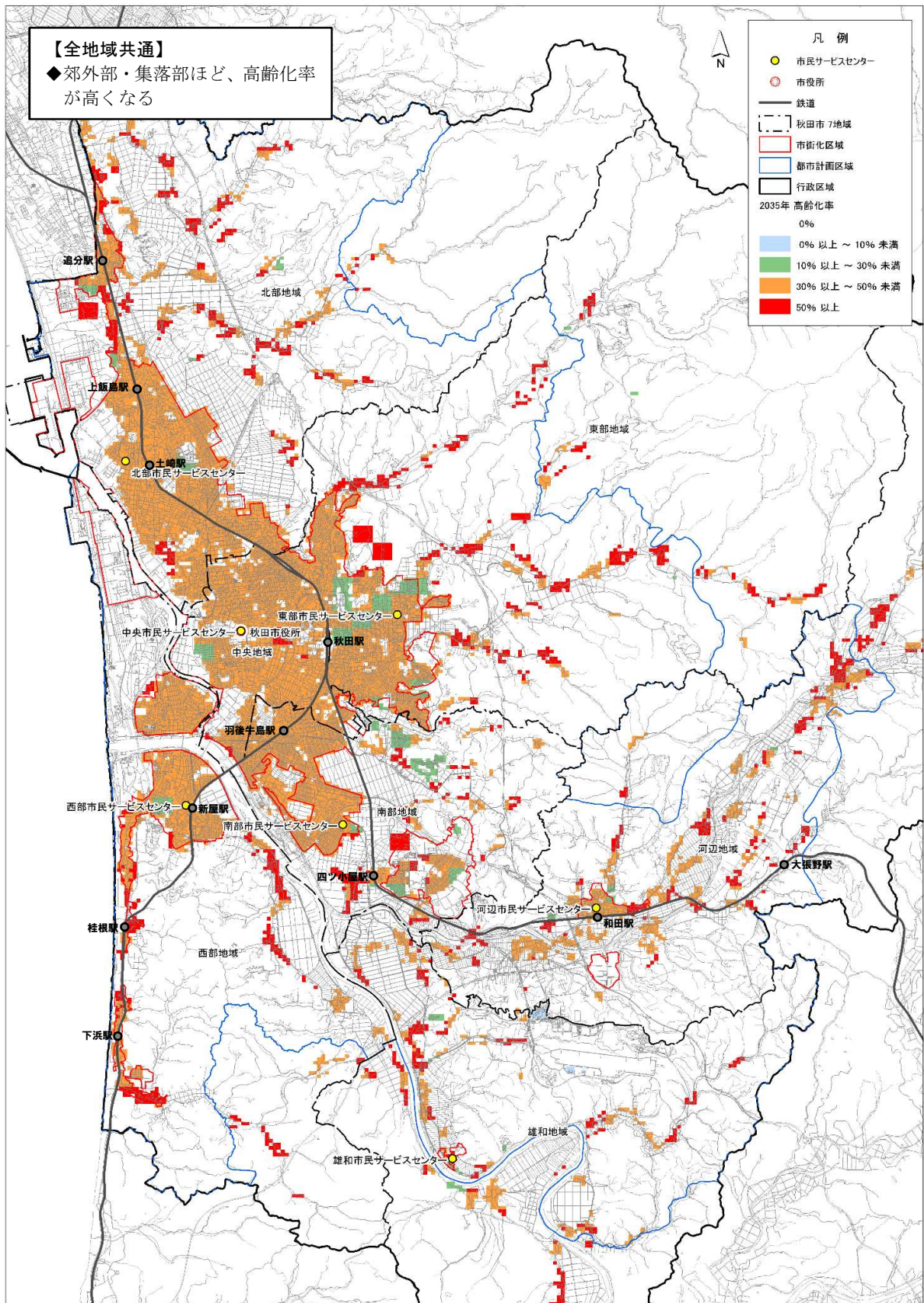


図 2-135 高齢化率の分布状況 (2035 年) (再掲)

2) 公共交通の利用状況

【現況】

鉄道利用者数は減少傾向にある一方、バス輸送人員は2011年（平成23年）11月より開始した高齢者コインバス事業により、近年は増加している。

鉄道駅および基幹的公共交通の利用圏カバー人口（総人口ベース）は、市街化区域で56.1%、都市計画区域内で51.1%を占めている。

西部・北部・河辺・雄和の各地域では、集落部と地域中心間を結ぶ運行路線として、市が運行するマイタウン・バスが運行されており、民間ベースの事業では採算性を確保することが困難な状況にある。

地域中心間を運行する基幹的なバス路線の多くが補助金充当路線（補助金充当路線外との重複を含む）に該当している。

地域中心間を運行する基幹的なバス路線は、概ね50本以上の運行本数を確保している。また中央地域は、各地域を結ぶバス路線が集中し、100本以上の運行区間が面的に広がっている。

【将来見通し】

現状の鉄道駅・バス停を維持した場合、利用圏カバー率は現状と同程度となるが、鉄道利用者数およびバス輸送人員は、将来の人口減少に伴い、利用者数の減少が予想される。

公共交通利用圏内人口密度は、約20～30%程度減少することが見込まれ、人口密度が低い地域を中心に、運行本数の減少や廃止など、公共交通サービスの低下が懸念され、拠点間連携・補完の持続性低下が危惧される。

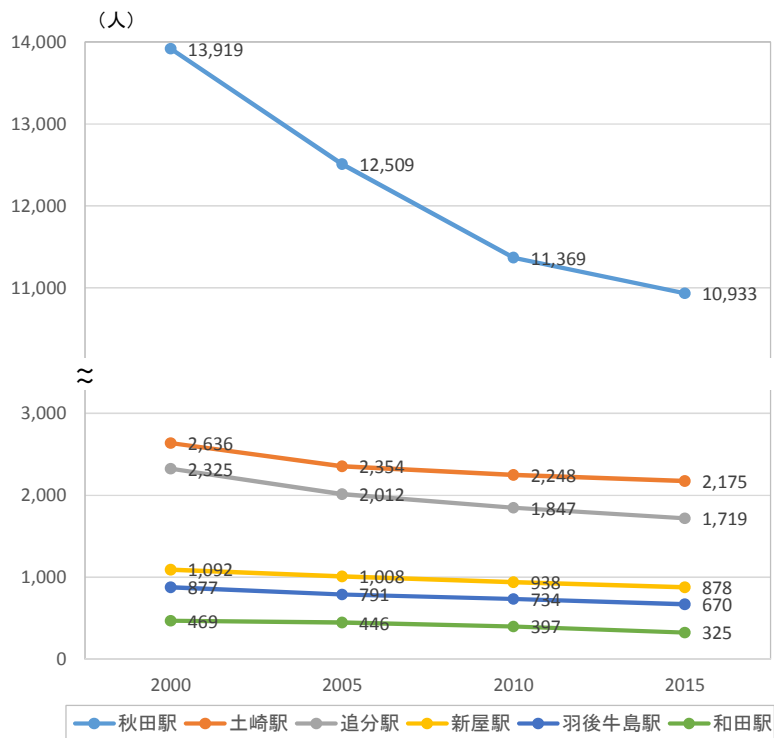


図 2-136 JR 駅（有人駅）の日平均利用者数の推移（再掲）

出典：東日本旅客鉄道株式会社 HP

表 2-79 バス路線に対する補助金充当の有無別バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50	
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.5%	39,788	43.97	79.9%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	35.3%	90,051	37.18	79.1%
うち、補助金充当路線利用圏内	98,089	44.42	30.4%	77,581	35.14	79.1%
うち、マイタウンバス利用圏内	52,812	19.54	16.4%	39,095	14.46	74.0%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43	
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.7%	39,788	43.97	79.9%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	36.0%	90,051	37.18	79.1%
うち、補助金充当路線利用圏内	97,410	45.35	30.8%	77,193	35.94	79.2%
うち、マイタウンバス利用圏内	48,534	21.87	15.3%	36,355	16.38	74.9%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46	
うち、補助金充当路線外利用圏内	48,902	55.95	17.2%	38,765	44.35	79.3%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	107,794	54.20	37.9%	85,915	43.20	79.7%
うち、補助金充当路線利用圏内	90,717	55.96	31.9%	72,200	44.54	79.6%
うち、マイタウンバス利用圏内	32,352	37.71	11.4%	25,511	29.73	78.9%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17	
うち、補助対象外利用圏内	913	29.45	2.9%	1,024	33.03	112.1%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	6,024	13.91	18.9%	4,135	9.55	68.6%
うち、補助金充当路線利用圏内	6,694	12.70	21.0%	4,993	9.47	74.6%
うち、マイタウンバス利用圏内	16,182	11.89	50.9%	10,844	7.97	67.0%

表 2-80 平日往路・復路平均運行本数別バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50	78.5%
うち、100本以上	38,831	55.55	12.0%	30,903	44.21	79.6%
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.2%	56,597	41.04	79.0%
うち、15本以上50本未満	105,924	46.46	32.9%	84,218	36.94	79.5%
うち、5本以上15本未満	48,270	20.18	15.0%	35,193	14.71	72.9%
うち、5本未満	17,964	34.15	5.6%	14,460	27.49	80.5%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43	78.8%
うち、100本以上	38,831	55.55	12.3%	30,903	44.21	79.6%
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.7%	56,597	41.04	79.0%
うち、15本以上50本未満	105,426	47.09	33.3%	83,887	37.47	79.6%
うち、5本以上15本未満	44,020	23.01	13.9%	32,533	17.01	73.9%
うち、5本未満	17,755	35.37	5.6%	14,324	28.53	80.7%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46	79.8%
うち、100本以上	38,788	55.65	13.6%	30,864	44.28	79.6%
うち、50本以上100本未満	71,023	53.85	25.0%	56,139	42.56	79.0%
うち、15本以上50本未満	98,802	54.86	34.7%	78,774	43.74	79.7%
うち、5本以上15本未満	29,368	44.50	10.3%	22,904	34.70	78.0%
うち、5本未満	14,913	58.03	5.2%	12,106	47.10	81.2%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17	69.8%
うち、100本以上	43	21.50	0.1%	39	19.57	91.0%
うち、50本以上100本未満	638	10.63	2.0%	458	7.63	71.8%
うち、15本以上50本未満	6,624	15.12	20.8%	5,112	11.67	77.2%
うち、5本以上15本未満	14,652	11.69	46.1%	9,629	7.68	65.7%
うち、5本未満	2,841	11.60	8.9%	2,218	9.05	78.1%

表 2-81 公共交通利用圏内の人口密度 (2010年、2035年)

	公共交通利用圏内人口密度(2010年)			公共交通利用圏内人口密度(2035年)					
	(人/ha)	基幹的公共交通 (人/ha)	左記以外 (人/ha)	(人/ha)		基幹的公共交通 (人/ha)		左記以外 (人/ha)	
市全域	17.5	34.8	10.8	13.7	-21.6%	27.5	-20.9%	8.4	-22.5%
中央地域	45.7	42.0	56.8	36.4	-20.3%	33.4	-20.3%	45.3	-20.3%
東部地域	20.1	56.4	15.4	16.0	-20.6%	46.0	-18.4%	12.1	-21.7%
西部地域	14.9	26.7	4.0	11.6	-22.2%	21.2	-20.6%	2.7	-32.2%
北部地域	22.2	30.7	20.1	18.0	-18.8%	23.8	-22.5%	16.6	-17.4%
南部地域	20.1	40.4	8.6	15.3	-23.8%	31.5	-22.0%	6.1	-28.6%
河辺地域	3.5	4.9	3.2	2.4	-30.8%	3.7	-23.6%	2.1	-33.8%
雄和地域	2.7	-	2.7	2.0	-27.3%	-	-	2.0	-27.3%

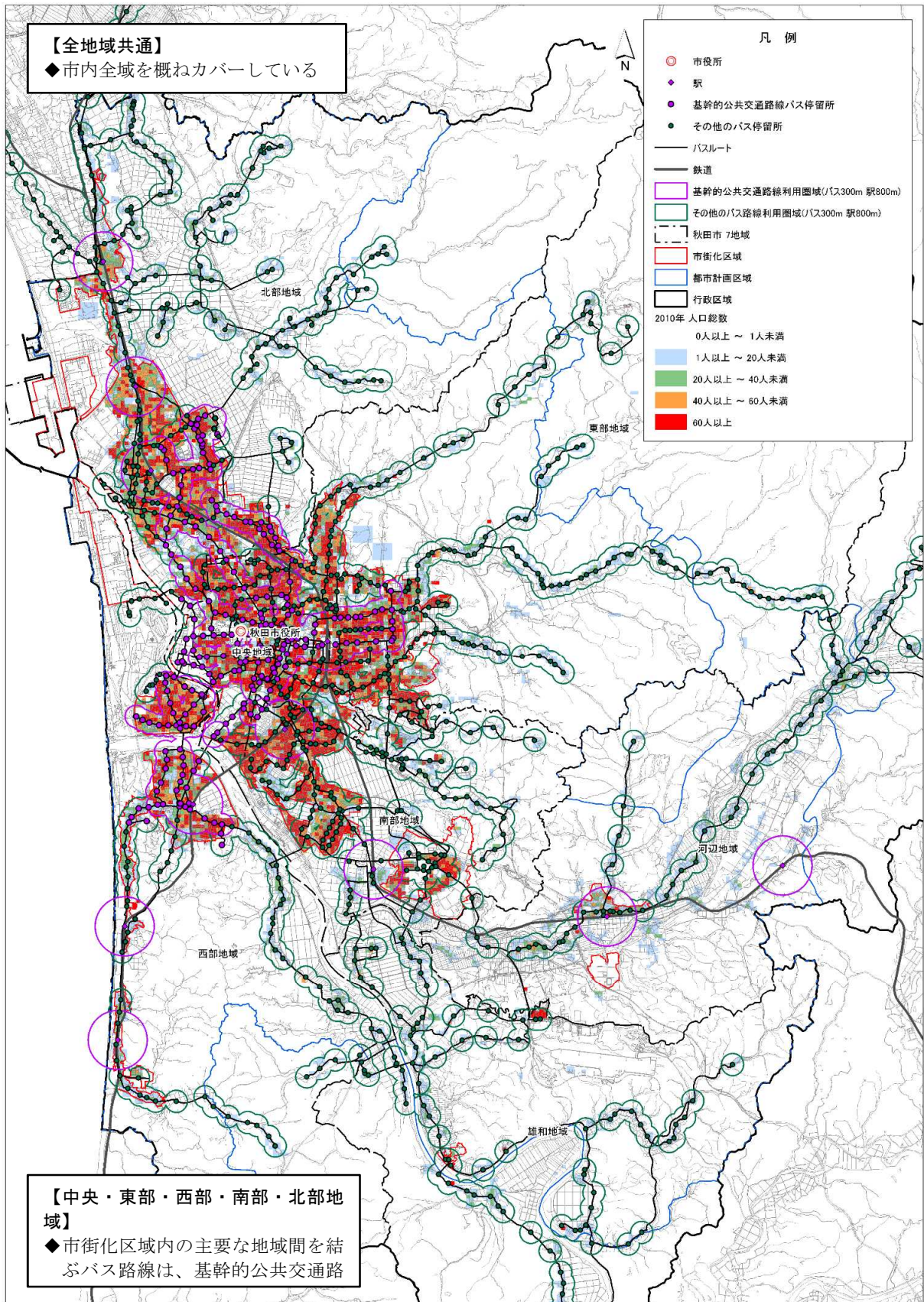


図 2-138 公共交通の配置状況 (2010年) (再掲)

出典：秋田中央交通および秋田市 HP (2016年8月1日時点)、2010年国勢調査 100mメッシュ

※基幹的公共交通路線：1日片道 30本以上の運行がある路線

図 2-139 公共交通の配置状況 (2035 年)

出典：秋田中央交通および秋田市 HP (2016 年 8 月 1 日時点)

※基幹的公共交通路線：1 日片道 30 本以上の運行がある路線

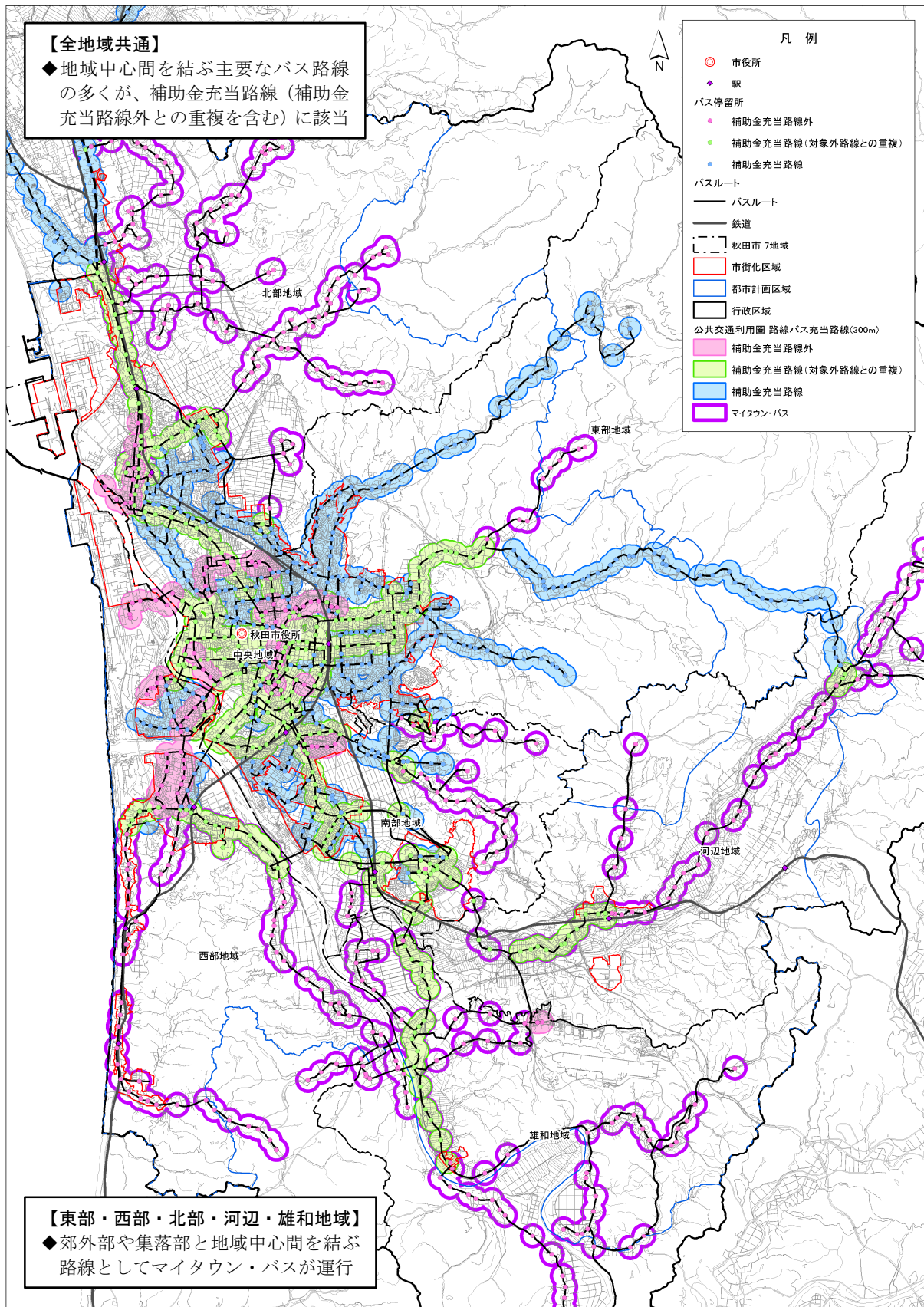


図 2-140 補助金充当の有無別バス路線の利用圏（再掲）

出典：秋田中央交通および秋田市 HP（2016年8月1日時点）

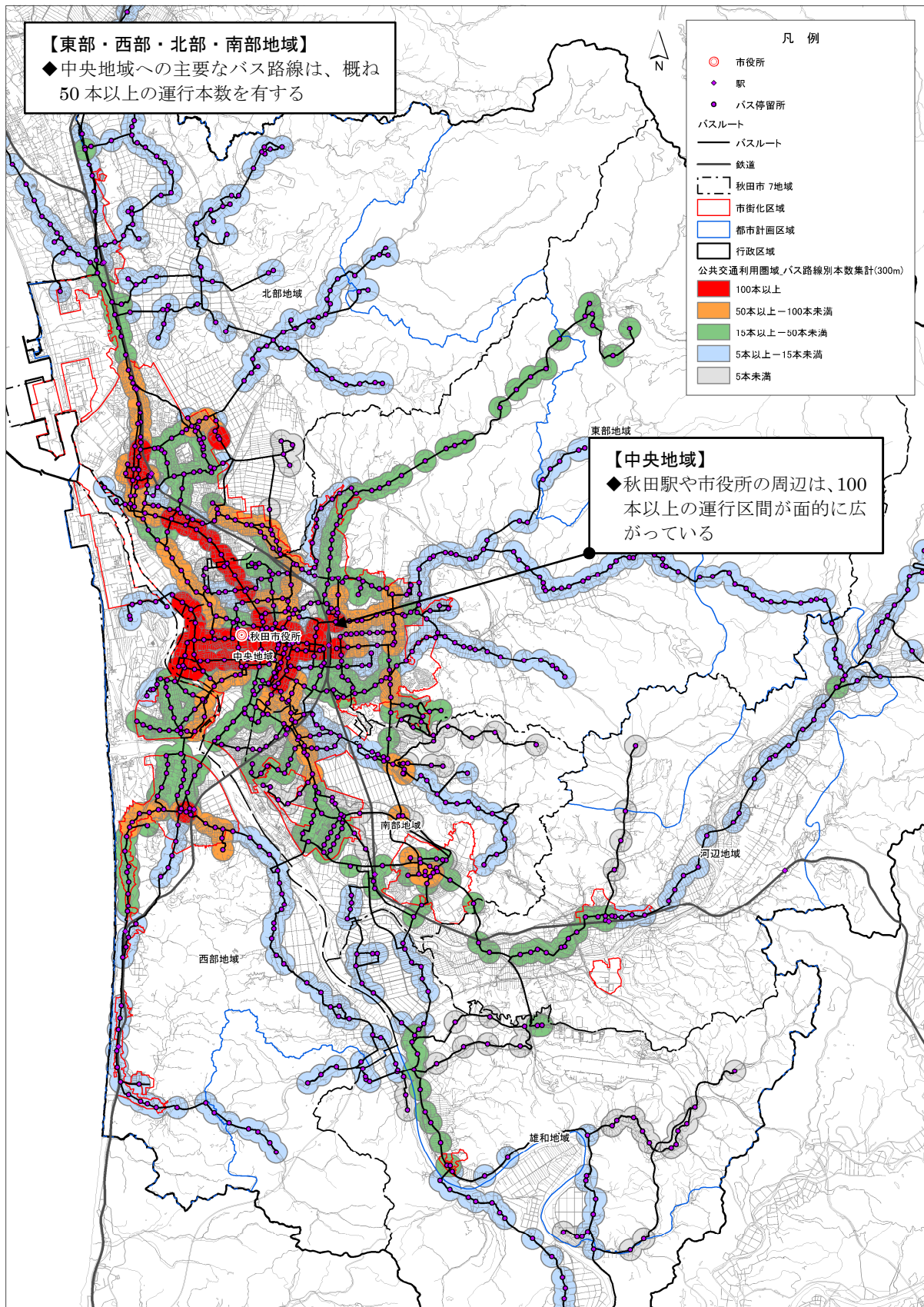


図 2-141 平日往路・復路平均運行本数別バス路線の利用圏域 (再掲)

出典：秋田中央交通および秋田市 HP (2016年8月1日時点)

(4) 災害等の安全性

1) 災害履歴や各種ハザード区域の動向

【現況】

市街化区域内の土砂災害危険箇所や警戒区域は、主に区域縁辺部に分布している。

市街化区域内の建物全壊率 10～20%以上の区域は、中央・東部・南部の各地域に広く分布している。

最大クラスの津波（レベル 2 津波：数 100 年～1000 年に 1 回の発生頻度）により、市街化区域では中央・西部・北部の各地域で浸水被害が想定され、特に北部地域では浸水深 2.0m 以上の区域が広く分布する見込みである。

雄物川水系等の洪水により、市街化区域では中央・西部・南部・雄和の各地域で浸水被害が想定され、特に中央・南部・雄和の各地域では浸水深 2.0m（1 階軒下まで浸水する程度）以上の区域が広く分布する見込みである。

【将来見通し】

市街化区域内の土砂災害危険箇所内人口は、将来の人口減少に伴い、今後も減少することが見込まれるが、市街化区域全域で 2.5%（約 5,800 人）は当該区域に含まれ、そのうち 0.3%（約 700 人）が警戒区域および特別警戒区域に含まれる。

市街化区域内の建物全壊率 10～20%以上の区域内人口は、将来においても全壊率 10%以上で 43.2%（約 98,100 人）、20%以上で 15.0%（約 34,200 人）が当該区域に含まれる。

津波や洪水による浸水深 2.0m 以上の区域内人口は、将来においても津波で 5.2%（約 11,900 人）、洪水で 7.2%（約 16,300 人）は当該区域に含まれる。

表 2-82 防災上危険性が懸念される地域に居住している人口の割合（1/2）

《2010 年》

	市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
市街化区域	284,566	73,516	56,750	33,418	43,975	74,868	1,929	110
うち、土砂災害危険箇所	7,429	2,081	3,622	452	12	1,148	114	0
	2.6%	2.8%	6.4%	1.4%	0.0%	1.5%	5.9%	0.0%
うち、土砂災害警戒区域	889	770	44	0	0	0	76	0
	0.3%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
うち、土砂災害特別警戒区域	51	43	7	0	0	0	0	0
	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち、建物全壊率10%以上	123,086	48,579	26,072	8,705	22,408	17,322	0	0
	43.3%	66.1%	45.9%	26.0%	51.0%	23.1%	0.0%	0.0%
うち、建物全壊率20%以上	42,253	17,641	8,494	917	6,373	8,828	0	0
	14.8%	24.0%	15.0%	2.7%	14.5%	11.8%	0.0%	0.0%
うち、津波浸水深2.0m未満	21,279	8,081	0	2,689	6,132	4,377	0	0
	7.5%	11.0%	0.0%	8.0%	13.9%	5.8%	0.0%	0.0%
うち、津波浸水深2.0m以上	15,479	3,475	0	132	447	11,426	0	0
	5.4%	4.7%	0.0%	0.4%	1.0%	15.3%	0.0%	0.0%
うち、洪水浸水深2.0m未満 （雄物川）	58,734	24,641	1,574	7,605	24,785	52	0	76
	20.6%	33.5%	2.8%	22.8%	56.4%	0.1%	0.0%	69.8%
うち、洪水浸水深2.0m以上 （雄物川）	20,147	7,370	123	964	11,657	0	0	33
	7.1%	10.0%	0.2%	2.9%	26.5%	0.0%	0.0%	30.2%
うち、洪水浸水深2.0m未満 （雄物川以外）	32,971	12,830	7,713	0	11,529	895	4	0
	11.6%	17.5%	13.6%	0.0%	26.2%	1.2%	0.2%	0.0%
うち、洪水浸水深2.0m以上 （雄物川以外）	324	188	0	0	0	136	0	0
	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%

出典：国土数値情報ダウンロードサービス、秋田市地震防災マップ（2011 年 2 月）、津波浸水想定図（平成 28 年 3 月、秋田県）、洪水浸水想定区域図（平成 28 年 6 月、国土交通省）、災害ハザードマップ（秋田市）、2010 年国勢調査 100m メッシュ

表 2-83 防災上危険性が懸念される地域に居住している人口の割合 (2/2)

《2035年》

	市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
市街化区域	227,085	58,578	46,193	26,515	36,224	58,045	1,476	54
うち、土砂災害危険箇所	5,783	1,606	2,912	301	9	874	82	0
	2.5%	2.7%	6.3%	1.1%	0.0%	1.5%	5.5%	0.0%
うち、土砂災害警戒区域	684	598	31	0	0	0	56	0
	0.3%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
うち、土砂災害特別警戒区域	38	33	5	0	0	0	0	0
	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち、建物全壊率10%以上	98,106	38,495	20,961	6,827	17,584	14,239	0	0
	43.2%	65.7%	45.4%	25.7%	48.5%	24.5%	0.0%	0.0%
うち、建物全壊率20%以上	34,163	14,286	6,855	742	5,054	7,226	0	0
	15.0%	24.4%	14.8%	2.8%	14.0%	12.4%	0.0%	0.0%
うち、津波浸水深2.0m未満	17,055	6,701	0	2,106	5,084	3,164	0	0
	7.5%	11.4%	0.0%	7.9%	14.0%	5.5%	0.0%	0.0%
うち、津波浸水深2.0m以上	11,907	2,821	0	93	369	8,624	0	0
	5.2%	4.8%	0.0%	0.4%	1.0%	14.9%	0.0%	0.0%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川)	46,463	19,271	1,239	6,189	19,698	38	0	29
	20.5%	32.9%	2.7%	23.3%	54.4%	0.1%	0.0%	53.2%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川)	16,359	5,811	99	770	9,653	0	0	25
	7.2%	9.9%	0.2%	2.9%	26.6%	0.0%	0.0%	46.8%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川以外)	26,419	10,253	6,398	0	9,057	708	3	0
	11.6%	17.5%	13.8%	0.0%	25.0%	1.2%	0.2%	0.0%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川以外)	259	160	0	0	0	99	0	0
	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%

出典：国土数値情報ダウンロードサービス、秋田市地震防災マップ（2011年2月）、
津波浸水想定図（平成28年3月、秋田県）、洪水浸水想定区域図（平成28年6月、国土交通省）、
災害ハザードマップ（秋田市）

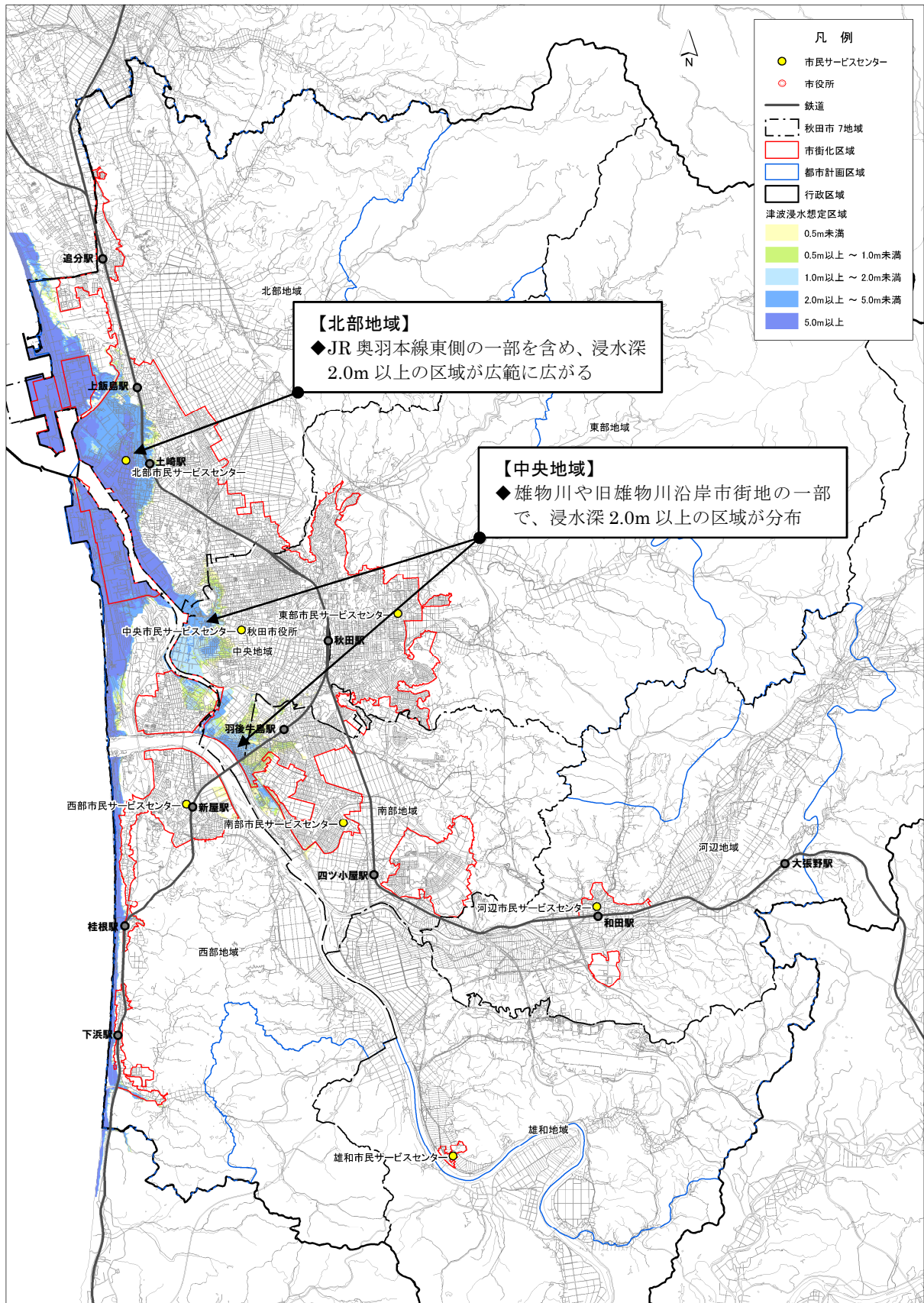


図 2-142 津波浸水想定区域図（再掲）

出典：津波浸水想定図（平成 28 年 3 月、秋田県）

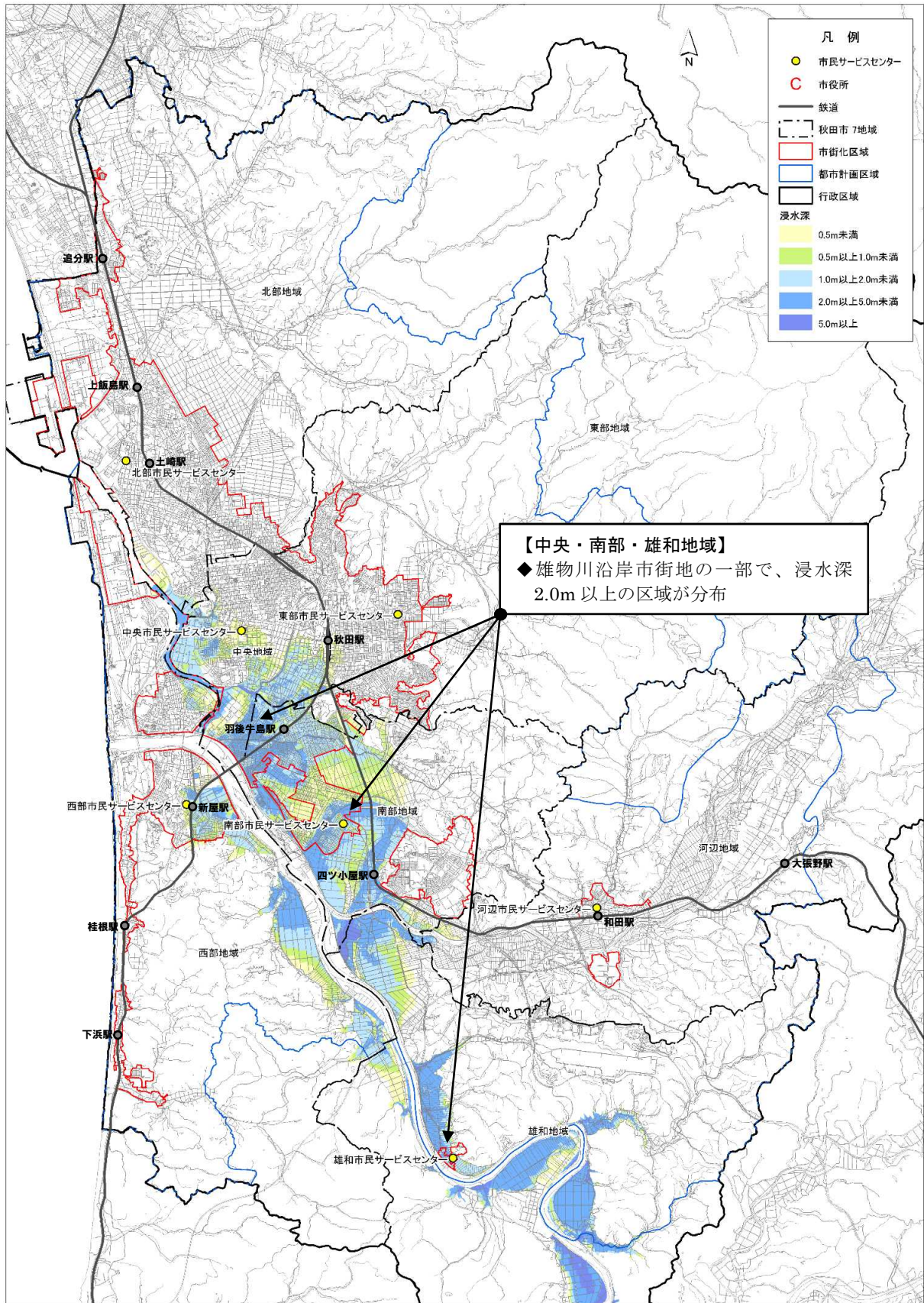


図 2-143 雄物川水系による洪水の浸水想定区域図（再掲）

出典：洪水浸水想定区域図（平成 28 年 6 月、国土交通省）

2) 空き家・空き地の分布状況

【現況】

空き家は、都市計画区域内に2,911戸あり、そのうち市街化区域内に2,562件（都市計画区域内空き家数の88.0%）が分布している。

地域別にみると、中央・北部地域に空き家が多く、鉄道駅周辺の旧来からの市街地で1ha当たり空き家件数が高くなっている。

空き地は、都市計画区域内に827.8haあり、そのうち市街化区域内に438.7ha（都市計画区域内空き地面積の53.0%）が分布している。

地域別にみると、中央・南部・北部の各地域に多く、小規模な空き地が地域全体に広く分布している。

【将来見通し】

空き地や空き家は、将来の市街化区域人口の減少に伴い増加するおそれがあり、鉄道駅周辺の旧来からの市街地を中心とし、空き地・空き家の増加による市街地の荒廃化が懸念される。

表 2-84 地域別市街地区別空き家の分布状況（再掲）

	市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
行政区域(件)	3,041	737	528	280	282	905	225	84
都市計画区域(件)	2,911	737	515	279	282	904	165	29
市街化区域(件)	2,562	737	450	264	240	845	21	5
市街化調整区域(件)	349	0	65	15	42	59	144	24
都市計画区域外(件)	130	0	13	1	0	1	60	55

出典：秋田市資料（2012年）

※アパート等の集合住宅は、全て空室の場合に1件の空き家としており、住宅・土地統計調査の空き家の定義（空室ごとに1件の空き家）とは異なる

表 2-85 地域別市街地区別空き地の分布状況（再掲）

	市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
都市計画区域(ha)	827.8	102.4	149.5	109.1	117.7	200.1	93.4	55.6
市街化区域(ha)	438.7	102.4	69.1	46.7	89.7	88.7	42.1	0.0
市街化調整区域(ha)	389.1	0.0	80.4	62.4	28.0	111.4	51.3	55.6

出典：平成20年度都市計画基礎調査土地利用現況図を基に集計

表 2-86 市街化区域人口の推移および将来見通し（再掲）

	2000年		2010年		2025年		2035年		2045年		2055年	
	総人口	総人口	2000年比	総人口	2010年比	総人口	2010年比	総人口	2010年比	総人口	2010年比	
市全域	292,895	284,502	97.1%	254,800	89.6%	227,035	79.8%	195,871	68.8%	164,153	57.7%	
中央地域	78,701	73,453	93.3%	65,758	89.5%	58,529	79.7%	50,466	68.7%	41,944	57.1%	
東部地域	58,004	56,750	97.8%	51,307	90.4%	46,193	81.4%	40,205	70.8%	34,268	60.4%	
西部地域	32,482	33,418	102.9%	29,798	89.2%	26,515	79.3%	22,961	68.7%	19,343	57.9%	
南部地域	42,552	43,975	103.3%	40,250	91.5%	36,224	82.4%	31,477	71.6%	26,394	60.0%	
北部地域	79,289	74,868	94.4%	65,942	88.1%	58,045	77.5%	49,452	66.1%	41,107	54.9%	
河辺地域	1,768	1,929	109.1%	1,677	86.9%	1,476	76.5%	1,265	65.6%	1,061	55.0%	
雄和地域	99	110	110.4%	68	61.7%	54	49.0%	45	40.8%	37	33.8%	

出典：国勢調査100mメッシュ（2000年および2010年）

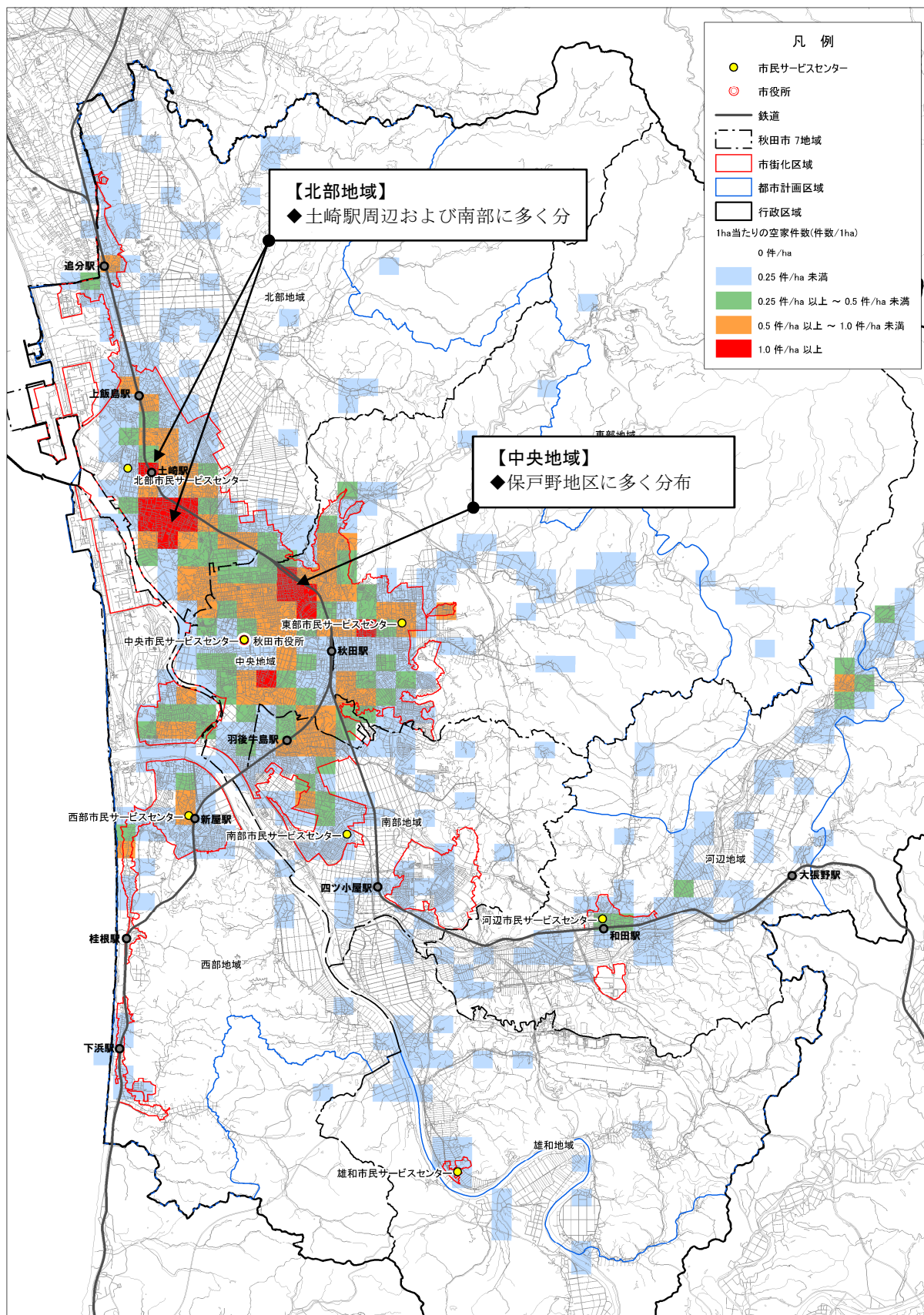


図 2-144 1ha 当たり空き家件数の分布状況 (再掲)

出典：秋田市資料 (2012 年)

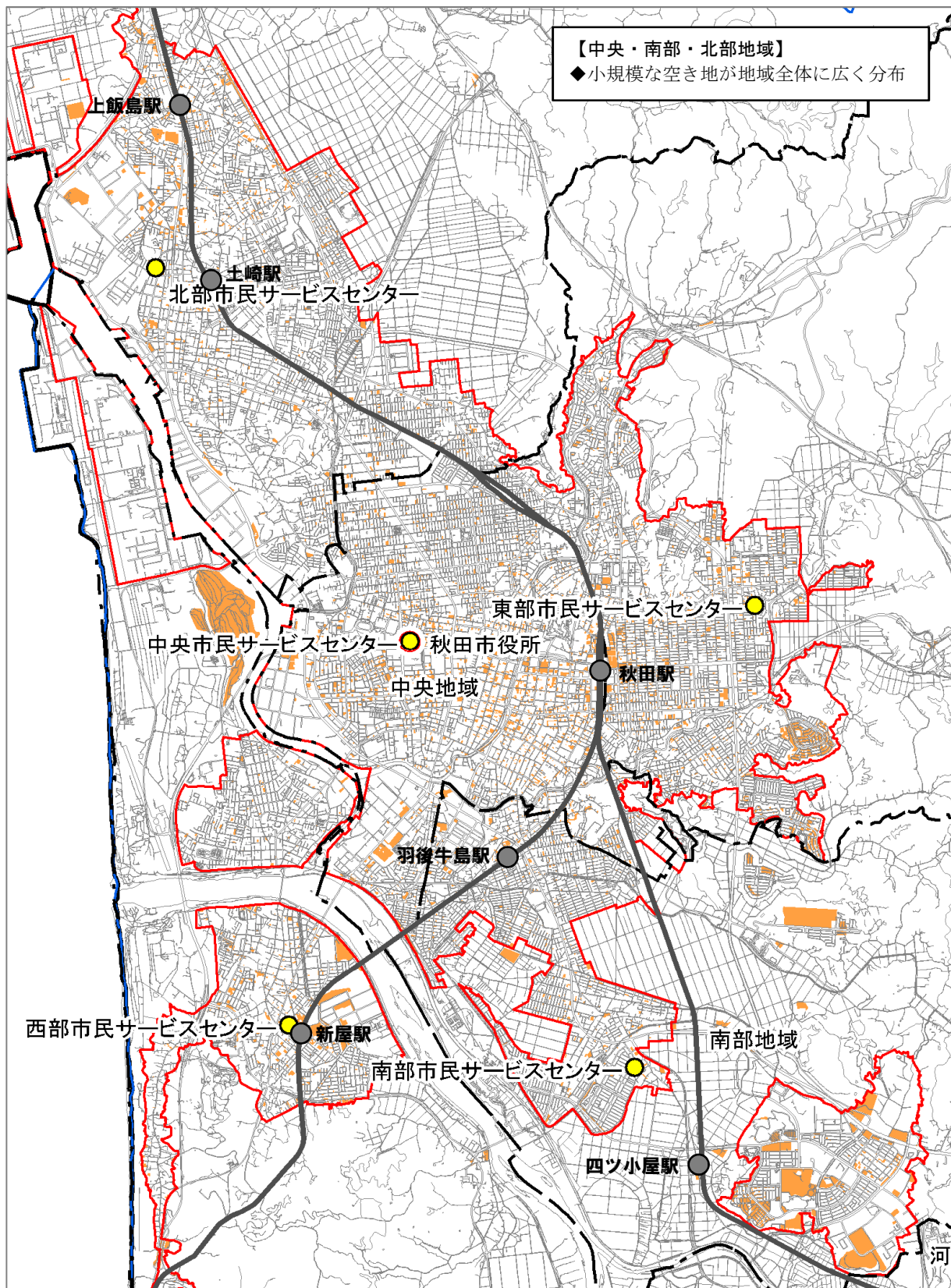


図 2-145 空き地の分布状況（北部・中央・南部地域の拡大図）（再掲）

出典：平成 20 年度都市計画基礎調査

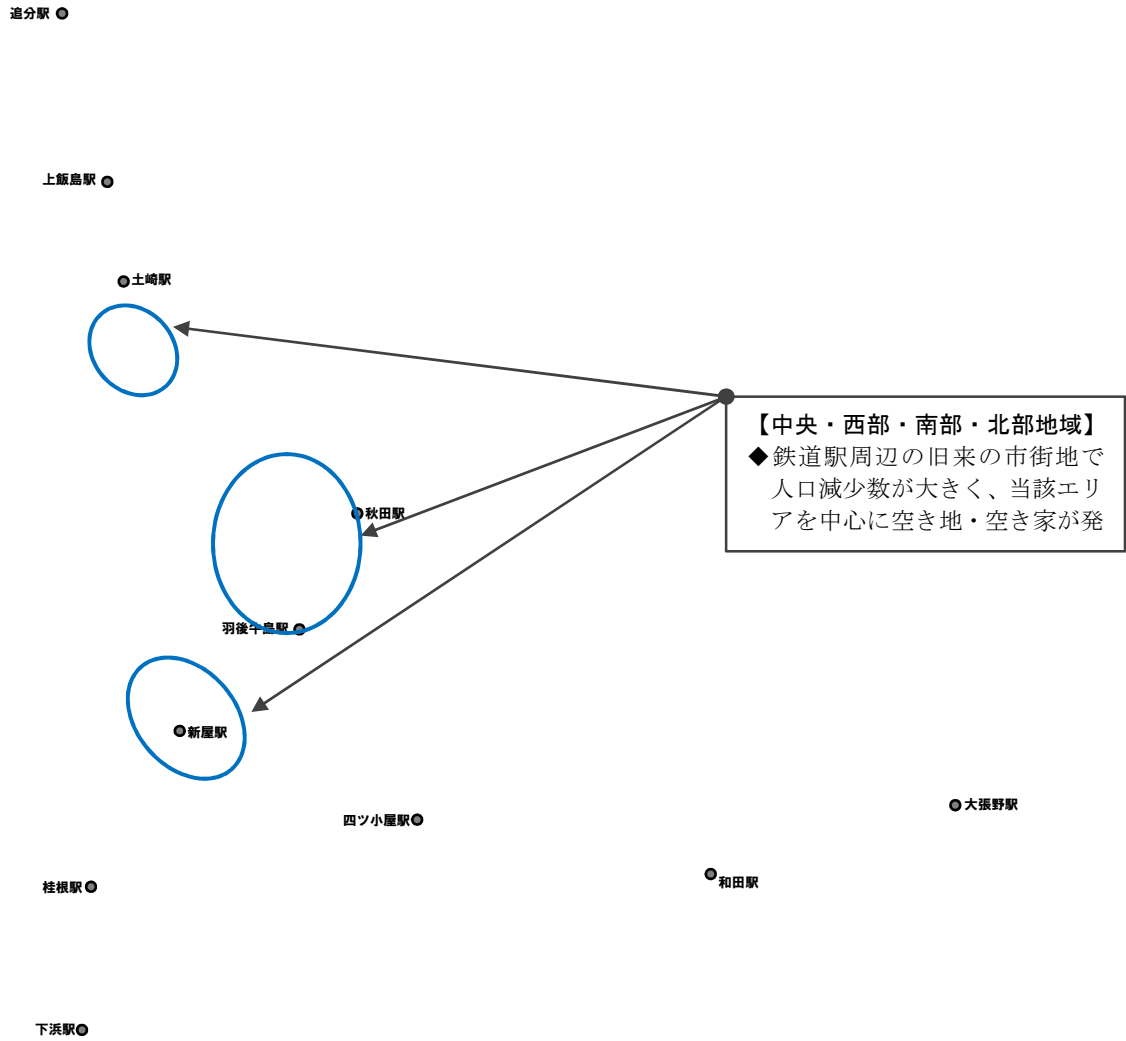


図 2-146 総人口の増減数（2035-2010年）（再掲）

(5) 財政の健全性

1) 歳入・歳出の状況

【現況】

歳入は、2004～2014年（平成16～26年）の10年間で、自主財源比率が4.0ポイント減少している。

歳出は、2004～2014年の10年間で、民生費割合が11.7ポイント増加している。また、民生費の内訳をみると、高齢化率の増加に伴い、社会福祉費が継続して増加傾向にある。

【将来見通し】

将来の人口減少に伴い、納税者の絶対数の減少や地域経済の停滞等により、自主財源比率が減少するおそれがある。

一方、更なる高齢化の進行に伴い、民生費の増大が見込まれる。

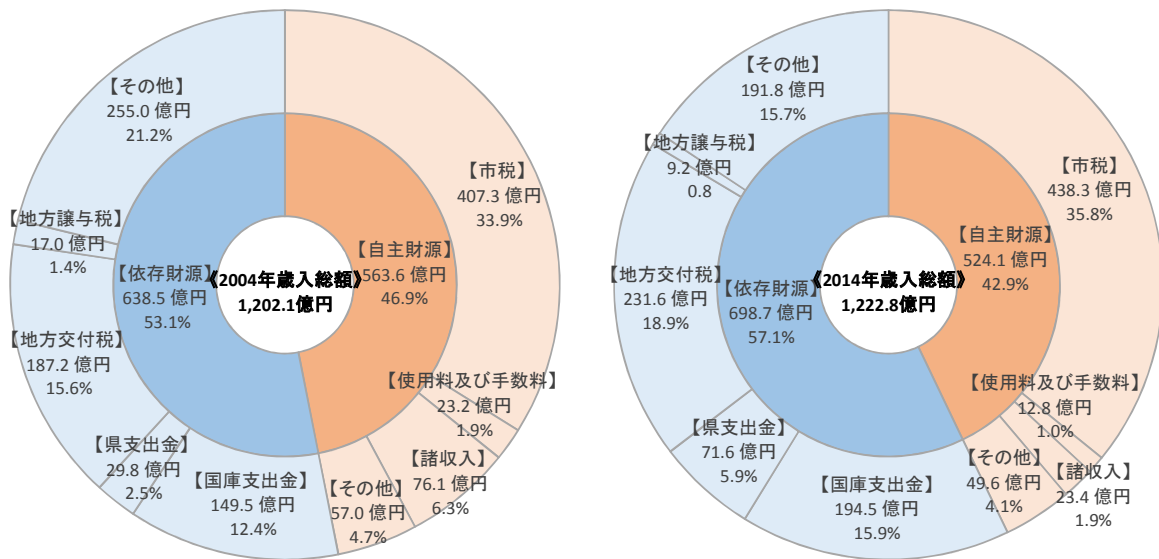


図 2-147 財源別歳入の変化 (2004-2014年) (再掲)

出典：各年秋田市の財政

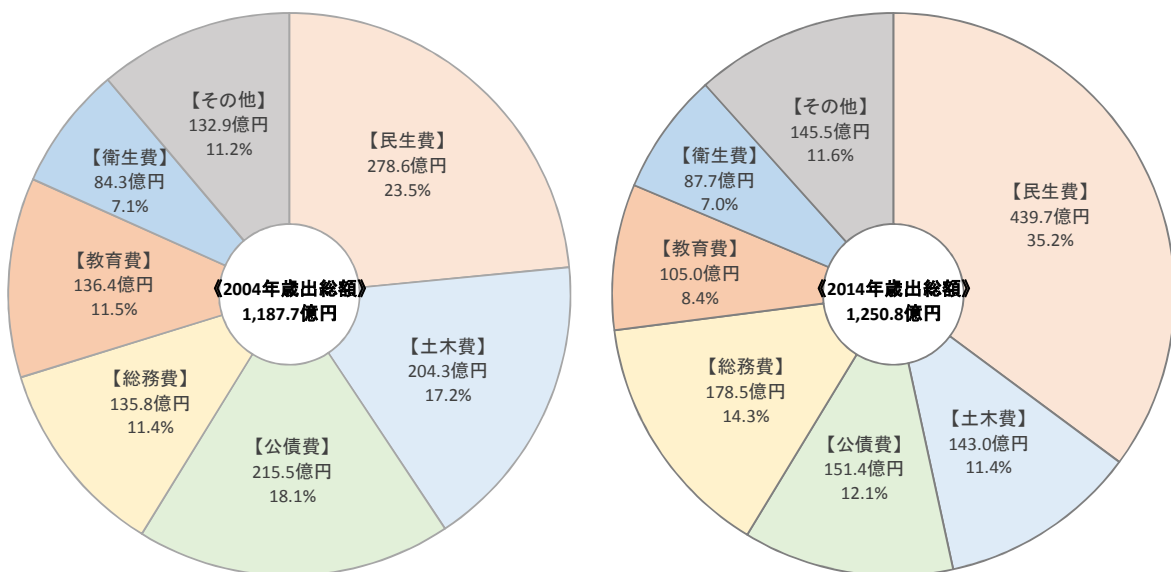


図 2-148 目的別歳出の変化 (2004-2014年) (再掲)

出典：各年秋田市の財政

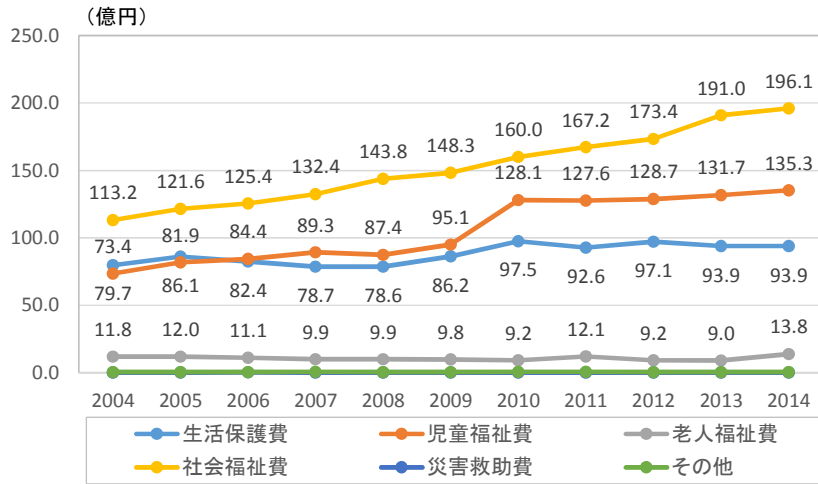


図 2-149 民生費（一般会計）の変化（再掲）

出典：秋田市資料

2) 固定資産税の推移

【現況】

地価（地価公示、都道府県地価調査）は、2005～2015年（平成17～27年）の10年間で、中心市街地活性化基本計画区域が△38.7%、市街化区域（工業地域、工業専用地域を除く）が△48.4%減少している。

固定資産税は、地価の下落と連動し、2005～2014年（平成17～26年）の概ね10年間で△11.0%減少し、19,329百万円となっている。

【将来見通し】

近年、地価の下落幅は下げ止まり傾向にあるものの、長期的には減少傾向にあり、固定資産税収の減少が懸念される。

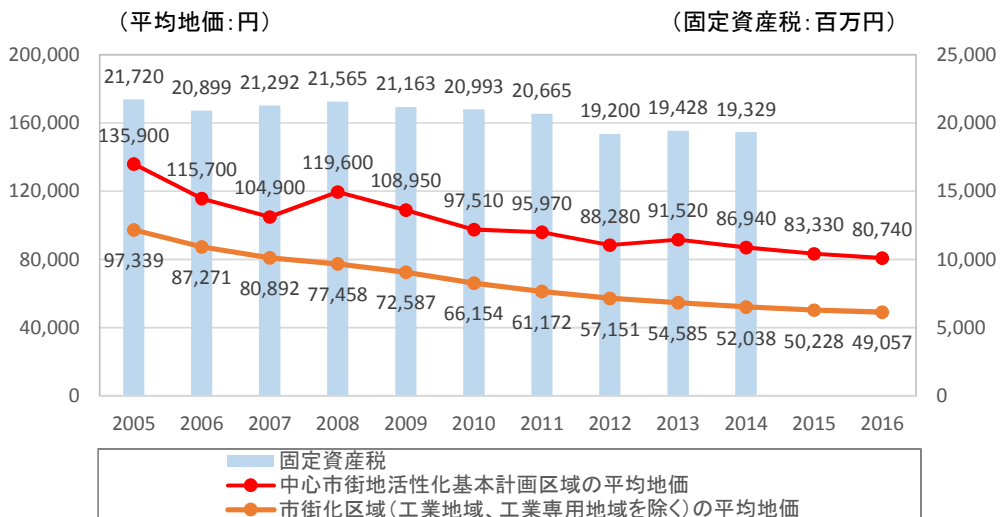


図 2-150 平均地価および固定資産税の推移（再掲）

出典：各年秋田市の財政、各年地価公示および都道府県地価調査

3) 公共施設（建築物）の更新・改修

【現況】

1人当たり延床面積は、市全域で3.21 m²/人であり、地域別では河辺・雄和の各地域が高くなっている。

公共施設（建築物）は、市内に351施設（延べ床面積：約1,036,000 m²）が立地している。また、総施設数のうち、38.6%が旧耐震基準（1981年（昭和56年）以前）の建築物となっている。

【将来見通し】

2015年（平成27年）時点で、旧耐震基準の公共施設は建築から30年を経過しており、現在のサービスを維持した場合、今後、大規模改修や立替が順次必要となり、更新・改修費の増大が見込まれる。

将来の人口減少に伴い、1人当たり延床面積は、各地域で約120～145%まで増加する見込みであり、施設の維持・更新・改修に係る1人当たり負担額も増加することが見込まれる。

表 2-87 地域別公共施設（建築物）の延床面積・1人当たり延床面積

	市全域	中央地域	東部地域	西部地域	南部地域	北部地域	河辺地域	雄和地域
延床面積 (ha)	103.6	25.7	13.3	12.4	12.8	25.3	9.4	4.7
2010年総人口	322,370	73,516	63,572	36,570	50,196	81,482	9,372	7,661
2010年総人口1人当たり面積 (m ² /人)	3.21	3.49	2.10	3.39	2.56	3.10	10.03	6.08
2035年総人口	253,073	58,578	50,514	28,575	41,180	62,391	6,343	5,490
2035年総人口1人当たり面積 (m ² /人)	4.09	4.38	2.64	4.34	3.12	4.05	14.82	8.48
	127.4%	125.5%	125.9%	128.0%	121.9%	130.6%	147.7%	139.5%

出典：秋田市資料（2016年）

※建物用途別延べ床面積の集計には、建築年不明の3施設を含む

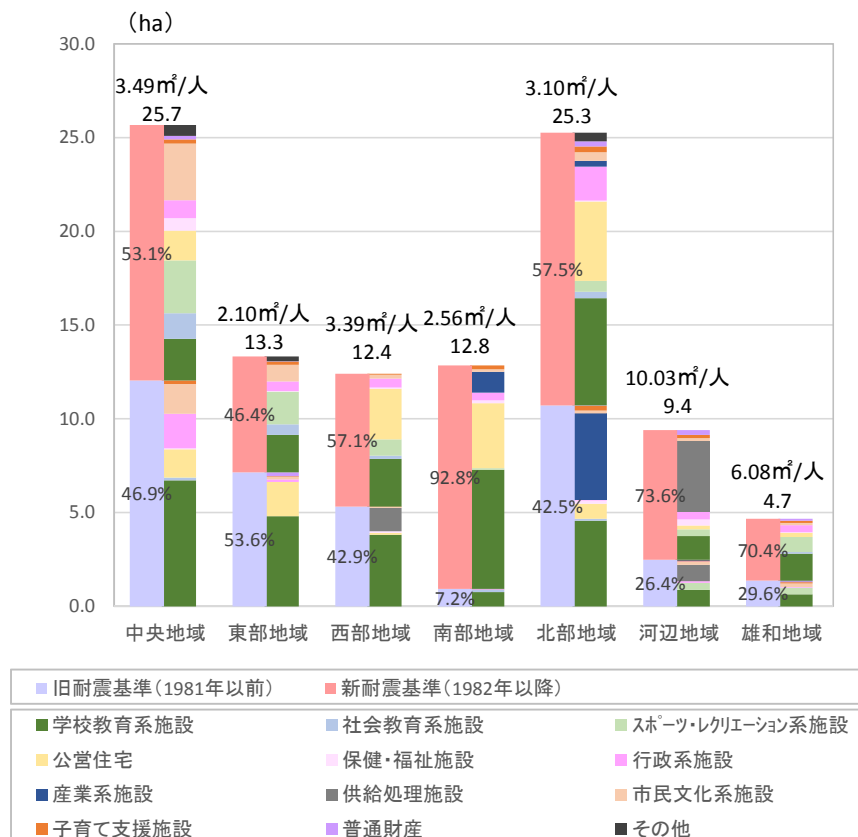


図 2-151 地域別公共施設（建築物）の延床面積・1人当たり延床面積および耐震基準構成比（再掲）

出典：秋田市資料（2016年）

※建物用途別延べ床面積の集計には、建築年不明の3施設を含む

4) 公共施設等の更新経費の見通し

【現況】

公共施設等の更新に係る投資的経費の推移は、年度間でばらつきがあるが、2005～2015年度（平成17～27年度）にかけて、増加傾向にある。

【将来見通し】

現在の公共施設等を全て使用し続ける場合、今後40年間の公共施設等に係る年平均更新費用は174億円/年になる見通しであり、2011～2015年度（平成23～27年度）の投資的経費平均値の1.09倍、2005～2015年度（平成17～27年度）の投資的経費平均値の1.21倍の投資的経費が必要となる。

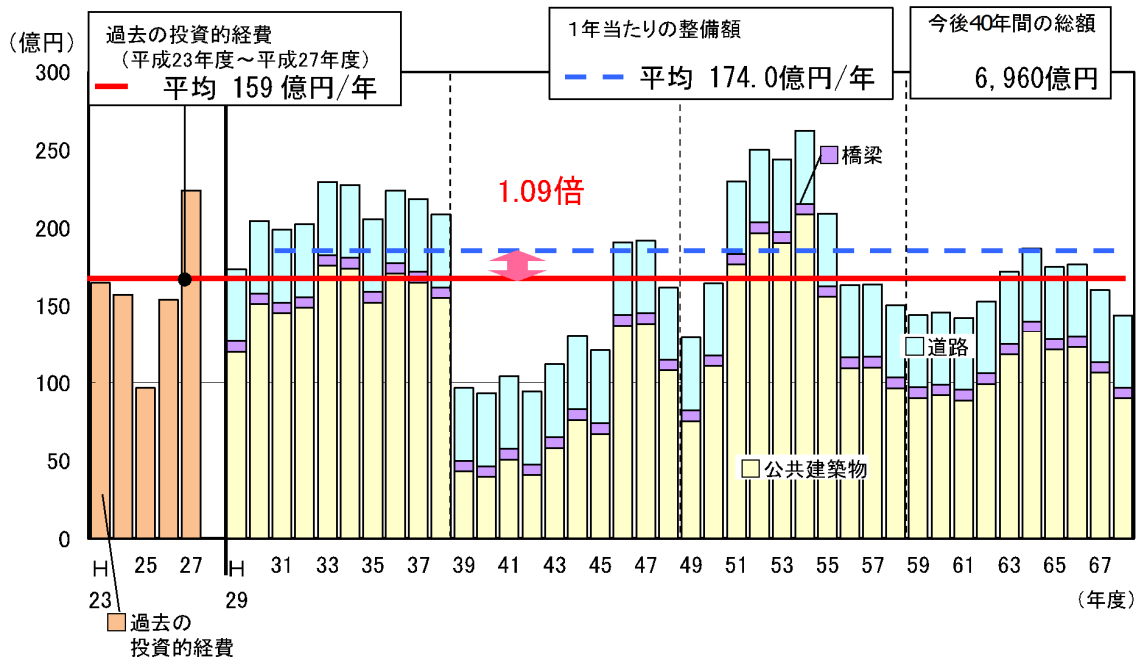


図 2-152 公共施設等更新経費の試算結果（2011～2015 年度の投資的経費平均比較）

出典：秋田市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）

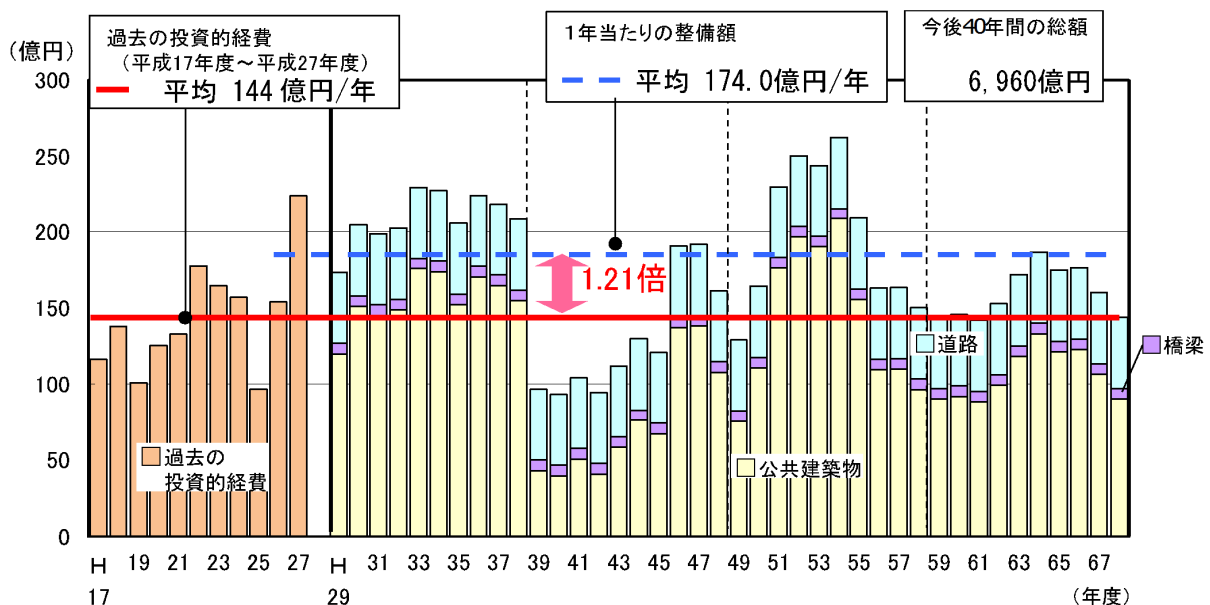


図 2-153 公共施設等更新経費の試算結果（2005～2015 年度の投資的経費平均比較）

出典：秋田市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）

5) 巡回サービスに係る行政経費の見通し

巡回サービスに係る行政経費を対象に、都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月、国土交通省）を参考に、将来の行政経費を推計した。

① ごみ収集・処理経費

【現況】

ごみ収集管理部門原価は、ごみステーション数の増加に伴い、2015年（平成27年）では1,004,036千円まで微増している。

一方、ごみ処理部門原価は、年度間でばらつきがあるが、直近5年間の平均が2,594,307千円/年となっている。ごみ排出量は減少傾向にあるが、近年の減少量では、ごみ処理部門原価に与える影響は少ないと想定される。

【将来見通し】

現在のごみ収集・処理サービスを維持すると仮定した場合、2035年（平成47年）の市民1人当たりのごみ収集・処理費用は、14,219円/人となり、2010年（平成22年）と比較して1人当たり3,056円増加する見通しである。

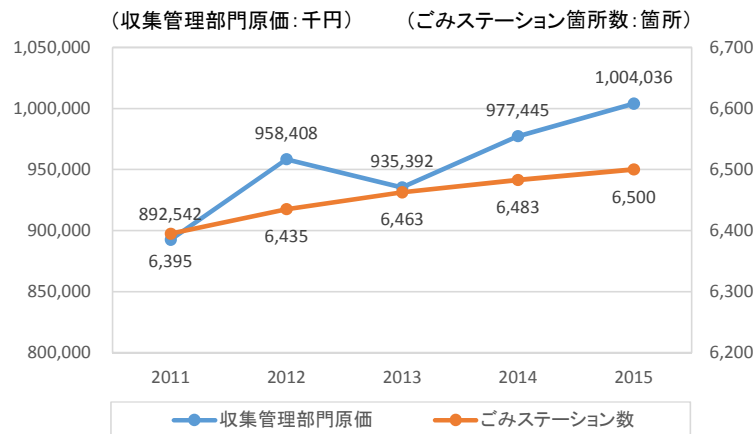


図 2-154 ごみ収集管理部門原価およびごみステーション数の推移

出典：秋田市資料

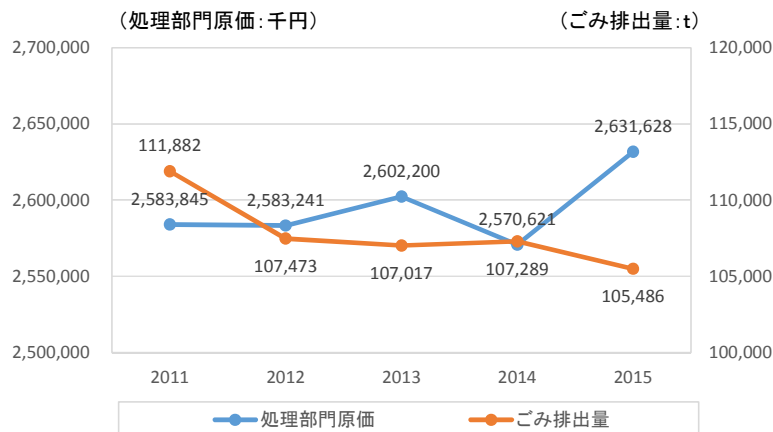


図 2-155 ごみ処理部門原価およびごみ排出量の推移

出典：秋田市資料

表 2-88 ごみ収集・処理経費の将来見通し

ごみ収集・処理費用			備考
①	現在のごみ収集費用計	1,004,036 千円	2015年度実績値
②	H22人口	322,370 人	
③	現在の市民1人当たりごみ収集費用	3,115 円/人	③=①/②
④	H22居住地人口密度	36.3 人/ha	人口を有する100mメッシュ面積で人口を除いたもの
⑤	H47居住地人口密度	28.5 人/ha	人口を有する100mメッシュ面積で人口を除いたもの
⑥	H47人口	253,073 人	
⑦	将来のごみ収集費用計	1,004,036 千円	⑦=③×④/⑤×⑥
⑧	将来の市民1人当たりごみ収集費用	3,967 円/人	⑧=⑦/⑥
⑨	現在のごみ処理費用計	2,594,307 千円	2011～2015年度平均値
⑩	将来のごみ処理費用計	2,594,307 円	⑩=⑨(※将来においてもごみ処理費用は変化しないと仮定)
⑪	現在のごみ収集・処理費用計	3,598,343 千円	⑪=①+⑨
⑫	将来のごみ収集・処理費用計	3,598,343 千円	⑫=⑦+⑩
⑬	現在の市民1人当たりごみ収集・処理費用	11,162 円/人	⑬=⑪/②
⑭	将来の市民1人当たりごみ収集・処理費用	14,219 円/人	⑭=⑫/⑥
⑮	市民1人当たりごみ収集・処理費用変化量	3,056 円/人	⑮=⑭-⑬

出典：秋田市資料（現在のごみ収集費用、ごみ処理費用）、2010年国勢調査100mメッシュ

② 除雪関係経費

【現況】

除雪関係経費（決算額）は、積雪量（積算積雪値）によって年度間でばらつきがあるが、直近10年間の平均が1,595,284千円/年となっている。

【将来見通し】

現在の除雪サービスを維持すると仮定した場合、2035年（平成47年）の市民1人当たりの除排雪関係費用は、6,304円/人となり、2010年（平成22年）と比較して1人当たり1,355円増加する見通しである。

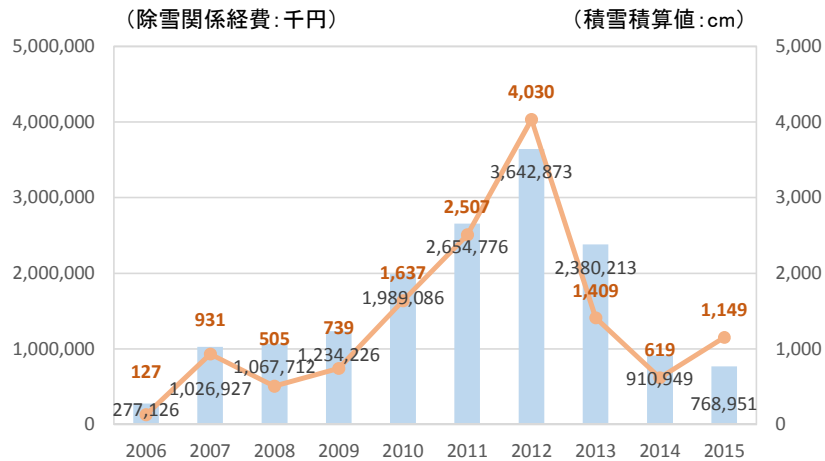


図 2-156 除雪関係経費（決算額）および積算積雪値の推移

出典：秋田市資料

表 2-89 除排雪関係費用の将来見通し

除排雪関係費用		備考
① 現在の除排雪関係費用計	1,595,283,900 円	2006～2015年度の直近10年平均値
② 2010年人口	322,370 人	
③ 2010年居住地人口密度	36.3 人/ha	人口を有する100mメッシュ面積で人口を除いたもの
④ 2035年居住地人口密度	28.5 人/ha	人口を有する100mメッシュ面積で人口を除いたもの
⑤ 2035年人口	253,073 人	
⑥ 将来の除雪費用計	1,595,283,900 円	⑥=①/②×③/④×⑤
⑦ 現在の市民1人当たり除排雪関係費用	4,949 円/人	⑦=①/②
⑧ 将来の市民1人当たり除排雪関係費用	6,304 円/人	⑧=⑥/⑤
⑨ 市民1人当たり除排雪関係費用変化量	1,355 円/人	⑨=⑧-⑦

出典：秋田市資料（現在の除排雪関係費用）、2010年国勢調査100mメッシュ

③ 路線バスの補助申請額

【現況】

路線バスの補助申請額（行政負担）および補助対象路線の実車走行距離は、2012年（平成24年）および2013年（平成25年）で一時的に減少しているが、概ね同水準で推移しており、直近5年間の平均はそれぞれ59,704千円/年、2,177,591km/年となっている。

【将来見通し】

現在の路線バス運行サービスを維持すると仮定した場合、2035年（平成47年）の路線バスの補助申請額（行政負担）は、76,174千円となり、2010年（平成22年）と比較して1人当たり16,470円増加する見通しである。

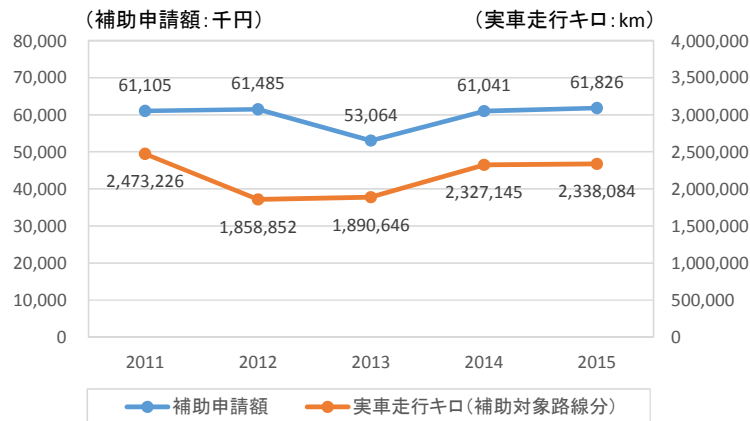


図 2-157 路線バスの補助申請額および補助対象路線の実車走行キロの推移

出典：秋田市資料

表 2-90 路線バスに係る補助申請額（行政負担）の見通し

路線バス			備考
①	現在の補助申請額	59,704,200 円	2011～2015年度の直近5年平均値
②	現在の実車走行距離（補助対象路線分）	2,177,591 km	2011～2015年度の直近5年平均値
③	実車走行距離当たり補助申請額	27 円/km	③=①/②
④	将来の実車走行距離（補助対象路線分）	2,177,591 km	
⑤	2010年公共交通利用圏内人口密度	38.7 人/ha	人口を有する100mメッシュ面積で人口を除いたもの
⑥	2035年公共交通利用圏内人口密度	30.4 人/ha	人口を有する100mメッシュ面積で人口を除いたもの
⑦	将来の補助申請額	76,174,041 円	⑦=③×④×⑥/⑤/1,000
⑧	補助申請額の変化量	16,469,841 円	⑧=⑦-①

出典：秋田市資料（現在の補助申請額および実車走行距離）、2010年国勢調査100mメッシュ

2.4 都市構造の特性・課題の整理

都市構造の現状や将来見通しを踏まえ、都市構造の特性・課題を以下のとおり整理した。

	都市構造の特性		都市構造の課題
	現況	将来見通し	
人口減少・高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ◆2000～2010年（平成12～22年）にかけ、西部・南部・河辺・雄和の各地域で、市街化区域人口が増加している ◆鉄道駅を中心に人口が集積しているが、追分・上飯島・桂根・下浜・和田の各駅周辺は、集積度が低い ◆市街化区域全域の人口密度は52.0人/haであり、河辺・雄和の各地域は、都市計画法施行規則に規定された既成市街地の密度要件である40人/haを下回っている 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市街化区域内人口は減少傾向にあるが、後期高齢者は継続して増加していく見込み ◆都市計画区域・市街化区域人口ともに、2035年（平成47年）にかけて全ての地域で減少する見込み。特に河辺地域や雄和地域の減少率が高くなる見込み ◆市街化区域全域の人口密度は41.5人/haであり、西部・北部の各地域も、40人/haを下回る見込み ◆市街化区域内鉄道駅周辺での人口減少傾向が確認され、各駅周辺の拠点性が薄れていくことが懸念される 	<ul style="list-style-type: none"> ◆今後とも継続が見込まれる人口減少・高齢化に対応し、鉄道駅周辺を中心として人口密度の維持を図る必要がある ◆各地域の有する機能・位置づけを踏まえた、拠点性の維持を図る必要がある
生活利便性	<ul style="list-style-type: none"> ◆医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設の徒歩利用圏は、市街化区域内を概ねカバーしている ◆各地域の中心部で比較的高い生活サービスを提供しているが、地域間で差があり、中央・東部地域とその他の地域、南部地域と河辺・雄和地域が生活サービスの補完関係にあることが推察される 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各施設利用圏内人口密度が低下し、医療・商業・子育て支援の各施設は撤退等により施設数の減少による将来のサービスレベルの低下が懸念される ◆通所系高齢者福祉施設は、将来の高齢者人口の増加に伴い、将来的なサービス需要の高まりが予想される ◆市街化区域内鉄道駅周辺において人口減少が進むことで、施設の撤退等が進み、各地域の中心部の拠点性の低下が懸念されるとともに、地域間連携・補完の重要性が高まる見込み 	<ul style="list-style-type: none"> ◆人口減少に伴う利用圏カバー人口の低下を抑制するため、拠点性の高い地域を中心とした、生活サービスレベルの維持を図る必要がある ◆公共交通と連携し、拠点間相互の機能補完など、生活サービス施設の利用しやすい環境づくりを進める必要がある
公共交通の持続性	<ul style="list-style-type: none"> ◆自動車分担率が約70%と高く、1979～2005年（昭和54年～平成17年）にかけて約30ポイント増加。一方で、公共交通分担率（路線バスおよび鉄道）は約5%と低い ◆秋田駅を中心に、郊外に向かうほど自動車類分担率が高くなる ◆人口減少に伴い、鉄道利用者数は減少傾向にある一方、バス輸送人員は2011年（平成23年）11月より開始した高齢者コインバス事業により、近年は増加 ◆鉄道駅および公共交通路線の徒歩利用圏は、都市計画区域内を概ねカバーしているが、バス路線を基幹的公共交通路線に限定すると、利用圏カバー人口は約50～55%まで低下 ◆郊外部では市が運行するマイタウン・バスが運行され、民間バスの事業では採算性を確保することが困難な状況 ◆地域中心間を運行する基幹的なバス路線の多くが補助金充当路線に該当 ◆地域中心間を運行する基幹的なバス路線は、概ね50本以上の運行本数を確保。中央地域は、各地域とを結ぶバス路線が集中し、100本以上の運行区間が面的に広がっている 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自動車分担率の高い郊外部・集落部ほど高齢化率が高く、車の運転ができなくなった場合の外出機会の低下が懸念される ◆鉄道利用者数およびバス輸送人員は、人口減少に伴い、利用者数の減少が予想される ◆公共交通利用圏内人口密度は、約20～30%程度減少することが見込まれ、人口密度が低い地域を中心に、運行本数の減少や廃止など、公共交通サービスの低下が懸念され、拠点間連携・補完の持続性低下が危惧される 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自動車利用から公共交通利用への転換を促進する必要がある ◆鉄道駅周辺を中心として人口密度を維持しつつ、拠点間を結ぶ公共交通路線を維持、公共交通利用者拡大と運行の効率化を図る必要がある
災害等の安全性	<ul style="list-style-type: none"> ◆2000～2010年にかけて、市街化区域における防災上危険性が懸念される地域に居住している人口は減少しているが、地域内人口に占める割合は同程度 ◆市街化区域内の土砂災害危険箇所や警戒区域は、主に区域縁辺部に分布 ◆市街化区域内の建物全壊率10～20%以上の区域は、中央・東部・南部の各地域に広く分布 ◆最大クラスの津波や雄物川水系の洪水により、市街化区域では中央・西部・南部・北部・雄和の各地域で浸水深2.0m以上の区域が広く分布する見込み ◆空き家は、市街化区域内に2,562件（都市計画区域内空き家数の88.0%）あり、中央・北部地域に多く、特に鉄道駅周辺の旧来からの市街地に分布 ◆空き地は、市街化区域内に438.7ha（都市計画区域内空き地面積の53.0%）あり、中央・南部・北部地域に多く、小規模な空き地が地域全体に広く分布 	<ul style="list-style-type: none"> ◆土砂災害や津波・洪水等の防災上危険性が懸念される地域内の居住人口は減少していくものの、将来においても相当数残ると見込まれる ◆空き地や空き家は、人口減少に伴い増加するおそれがあり、鉄道駅周辺の旧来からの市街地を中心とし、空き地・空き家の増加による市街地の荒廃化が懸念される 	<ul style="list-style-type: none"> ◆災害発生リスクの低い地区への居住の誘導を図る必要がある ◆災害発生リスクの高い地区における安全性の確保を図るため、想定される被災レベルに応じた対策（ハード・ソフト）を講じる必要がある ◆鉄道駅周辺を中心とし、空き地・空き家の活用を図りつつ、発生抑制を進めていく必要がある
財政の健全性	<ul style="list-style-type: none"> ◆歳入は、2004～2014年（平成16～26年）の10年間で、自主財源比率が4.0ポイント減少 ◆歳出は、2004～2014年の10年間で、民生費割合が11.7ポイント増加。また民生費は、高齢化率の増加に伴い社会福祉費が継続して増加傾向 ◆地価は、2005～2015年（平成17～27年）の10年間で、中心市街地活性化基本計画区域が△38.7%、市街化区域（工業地域、工業専用地域を除く）が△48.4%減少し、固定資産税も減少 ◆公共施設（建築物）は、351施設のうち38.6%が旧耐震基準の建築物 ◆1人当たり延床面積は、市全域で3.21㎡/人で、河辺・雄和の各地域が高い ◆公共施設等の更新に係る投資的経費は、年度間でばらつきがあるものの、近年は増加傾向 ◆ごみ収集・処理経費は、収集に係る経費が増加傾向 ◆除雪関係経費（決算額）は、年度間でばらつきがあり、直近10年間平均は約16.0億円/年 ◆路線バスの補助申請額（行政負担）は、一時的に減少するも、近年は概ね同水準で推移しており、直近5年間平均は約5,970万円/年 	<ul style="list-style-type: none"> ◆人口減少に伴い、納税者の絶対数の減少により自主財源の確保が困難となるおそれがある ◆更なる高齢化の進行に伴い、民生費の増大が見込まれる ◆近年、地価の下落幅は下げ止まり傾向にあるものの、長期的には減少傾向にあり、固定資産税の税収減が懸念 ◆現在のサービスを維持した場合、今後、大規模改修や立替が順次必要となり、更新・改修費の増大が見込まれる ◆1人当たり延床面積が各地域で120～145%まで増加する見込みであり、施設の維持・更新・改修に係る1人当たりの負担額も増加が見込まれる ◆現在の公共施設等を全て使用し続ける場合、今後40年間の公共施設等に係る年平均更新費用は、直近5年間平均の1.09倍（174億円/年）になる見通しである ◆現在のサービスを維持した場合、ごみ収集・処理経費や除雪関係費用、路線バスの補助申請額等の巡回サービスに係る行政経費は、人口減少に伴い、市民1人当たり負担額が増加する見通しである 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市税等の安定確保・自主財源の維持による持続可能な財政運営を図る必要がある ◆鉄道駅周辺を中心として生活サービスの維持・向上や人口密度の維持を図り、市街地環境の改善による地価の低下の抑制を図る必要がある ◆計画的なインフラの維持、更新・改修、廃止を進め、将来の維持・更新経費を縮減していく必要がある

図 2-158 都市構造の特性・課題

都市構造の現状や将来見通しで整理を行った各種データの地区別の状況を整理し、地区別の課題を以下のとおり整理した。なお、地区別データは資料編に掲載する。

表 2-91 地区別課題

		中央	東部	西部	南部	北部	河辺	雄和	
人口減少・高齢化	人口（2010年比減少率）	2010年：73,453人 2035年：58,578人(79.7%) 2055年：41,979人(57.1%)	2010年：56,750人 2035年：46,193人(81.4%) 2055年：34,268人(60.4%)	2010年：33,418人 2035年：26,515人(79.3%) 2055年：19,343人(57.9%)	2010年：43,975人 2035年：36,224人(82.4%) 2055年：26,394人(60.0%)	2010年：74,868人 2035年：58,045人(77.5%) 2055年：41,107人(54.9%)	2010年：1,929人 2035年：1,476人(76.5%) 2055年：1,061人(55.0%)	2010年：110人 2035年：54人(49.0%) 2055年：37人(33.8%)	
	市街化区域人口密度	2010年：59.53人/ha 2035年：47.43人/ha 2055年：33.99人/ha	2010年：55.64人/ha 2035年：45.29人/ha 2055年：33.60人/ha	2010年：43.34人/ha 2035年：34.39人/ha 2055年：25.09人/ha	2010年：55.59人/ha 2035年：45.79人/ha 2055年：33.37人/ha	2010年：47.45人/ha 2035年：36.78人/ha 2055年：26.05人/ha	2010年：26.42人/ha 2035年：20.22人/ha 2055年：14.53人/ha	2010年：12.18人/ha 2035年：5.96人/ha 2055年：4.12人/ha	
	市街化区域高齢化率	2010年：23.0% 2035年：40.0% 2055年：47.7%	2010年：21.9% 2035年：35.7% 2055年：47.1%	2010年：23.8% 2035年：38.5% 2055年：43.9%	2010年：20.4% 2035年：39.0% 2055年：43.4%	2010年：24.5% 2035年：40.2% 2055年：46.0%	2010年：26.0% 2035年：38.7% 2055年：44.9%	2010年：54.4% 2035年：39.1% 2055年：47.9%	
生活利便性	都心・中心市街地又は地域中心の生活サービス率		○ (各地域の機能を補完)	○ (自地域で充足)	△ (一部機能を中央地域が補完)	△ (広域的な商業機能を有すが、その他の機能は南部市民サービスセンター周辺および中央地域が補完)	△ (一部機能を中央地域が補完)	× (中央・南部地域が補完)	× (中央・南部地域が補完)
	利用圏力パー人口増減率（2010～2035年）	医療施設（対象：全年齢）	79.7%	80.7%	80.1%	81.7%	77.6%	77.5%	49.0%
		通所系高齢者福祉施設（対象：65歳以上）	138.1%	130.0%	128.8%	157.3%	126.4%	99.7%	35.2%
		商業施設（対象：全年齢）	79.7%	80.9%	80.3%	81.9%	77.6%	76.5%	49.0%
	子育て支援施設（対象：0～4歳）	51.3%	60.8%	56.3%	55.9%	53.7%	55.9%	— (徒歩圏内に施設なし)	
公共交通の持続性	公共交通の持続性		○ (各地域中心と連絡)	○ (各地域中心と連絡)	△ (マイタウン・バスが鉄道を補完。中央地域との連絡路線が補助金充当路線)	△ (中央地域との連絡路線が補助金充当路線)	○ (中央地域と連絡)	△ (南部地域との連絡路線がマイタウン・バス)	△ (南部地域との連絡路線がマイタウン・バス)
	利用圏力パー人口増減率（2010～2035年）		79.7%	80.9%	79.0%	81.5%	77.1%	76.5%	45.8%
災害等の安全性	津波による浸水深2.0m以上区域内人口割合		2010年：4.7% (3,475人) 2035年：4.8% (2,821人)	2010年：0.0% (0人) 2035年：0.0% (0人)	2010年：0.4% (132人) 2035年：0.4% (93人)	2010年：1.0% (447人) 2035年：1.0% (369人)	2010年：15.3% (11,426人) 2035年：14.9% (8,624人)	2010年：0.0% (0人) 2035年：0.0% (0人)	2010年：0.0% (0人) 2035年：0.0% (0人)
	洪水による浸水深2.0m以上区域内人口割合		2010年：10.0% (7,370人) 2035年：9.9% (5,811人)	2010年：0.2% (123人) 2035年：0.2% (99人)	2010年：2.9% (964人) 2035年：2.9% (770人)	2010年：26.5% (11,657人) 2035年：26.6% (9,653人)	2010年：0.2% (136人) 2035年：0.2% (99人)	2010年：0.0% (0人) 2035年：0.0% (0人)	2010年：30.2% (33人) 2035年：46.8% (25人)
将来見通し（発現が想定される問題）		◆2035年では、 <u>人口密度が40人/haを下回る</u> ことが見込まれ、 <u>人口減少および他地域からの来訪者の減少</u> に伴う生活サービスの廃業・撤退により、 <u>拠点性が低下</u>	◆2035年では、 <u>人口密度が40人/haを下回る</u> ことが見込まれ、 <u>人口減少</u> に伴う生活サービスの廃業・撤退により、 <u>拠点性が低下</u>	◆2035年では、 <u>人口密度が20人/ha程度</u> になることが見込まれ、生活サービス施設の廃業・撤退により、 <u>拠点性が低下・喪失し、中央地域との連携・補完の重要性がより高まる</u> ◆中央地域との公共交通路線の運行頻度の減少	◆2035年では、 <u>人口密度が30人/ha程度</u> になることが見込まれ、 <u>人口減少</u> に伴う生活サービスの廃業・撤退により、 <u>拠点性が低下</u> ◆中央地域との公共交通路線の運行頻度の減少	◆2035年では、 <u>人口密度が25人/ha程度</u> になることが見込まれ、生活サービス施設の廃業・撤退により、 <u>拠点性が低下し、中央地域との連携・補完の重要性が高まる</u> ◆中央地域との公共交通路線の運行頻度の減少	◆2035年では、 <u>人口密度が10人/ha程度</u> になることが見込まれ、生活サービス施設の廃業・撤退により、 <u>拠点性が喪失</u> ◆中央・南部地域との公共交通路線の運行頻度の削減・廃止 ◆ <u>最低限の生活サービス維持が困難</u>	◆2035年では、 <u>人口密度が5人/haを下回る</u> ことが見込まれ、生活サービス施設の廃業・撤退により、 <u>拠点性が喪失</u> ◆中央・南部地域との公共交通路線の運行頻度の削減・廃止 ◆ <u>最低限の生活サービス維持が困難</u>	
課題（拠点機能の維持を前提とした課題）		◆拠点性維持に向けた、 <u>災害リスクが高い区域や他地域等</u> からの居住誘導 ◆現有生活サービス機能の維持・増進・誘導 ◆拠点間公共交通路線の維持に向けた行政支援 ◆災害リスクが高い区域の安全性確保に向けたハード・ソフト面からの対応	◆拠点性維持に向けた、 <u>周辺集落部等</u> からの居住誘導 ◆現有生活サービス機能の維持・増進・誘導 ◆拠点間公共交通路線の維持に向けた行政支援	◆拠点性維持に向けた、 <u>周辺集落部等</u> からの居住誘導 ◆現有生活サービス機能の維持・誘導 ◆拠点間公共交通路線の維持に向けた行政支援	◆拠点性維持に向けた、 <u>周辺集落部や災害リスクが高い区域等</u> からの居住誘導 ◆現有生活サービス機能の維持・増進・誘導 ◆拠点間公共交通路線の維持に向けた行政支援 ◆災害リスクが高い区域の安全性確保に向けた、ハード・ソフト面からの対応	◆拠点性維持に向けた、 <u>周辺集落部や災害リスクが高い区域等</u> からの居住誘導 ◆現有生活サービス機能の維持・誘導 ◆拠点間公共交通路線の維持に向けた行政支援 ◆災害リスクが高い区域の安全性確保に向けた、ハード・ソフト面からの対応	◆拠点性維持に向けた、 <u>周辺集落部等</u> からの居住誘導 ◆最低限の生活サービス機能の維持・誘導 ◆拠点間公共交通路線の維持に向けた行政支援	◆拠点性維持に向けた、 <u>周辺集落部等</u> からの居住誘導 ◆最低限の生活サービス機能の維持・誘導 ◆拠点間公共交通路線維持に向けた行政支援 ◆災害リスクが高い区域の安全性確保に向けた、ハード・ソフト面からの対応	

3. 政策動向の整理

国、秋田県および秋田市の上位・関連計画並びに関係施策について、内容および方針等を整理した。

整理結果の概要は以下のとおりである。

【国の政策動向の整理】

- ◆国は、各種政府方針の中に「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」を明確に位置づけ、強気に押し進めていくため、コンパクトシティの実現に向けた取組み方針を明示している。
 - ①経済財政運営と改革の基本方針 2016：平成 28 年 6 月 2 日閣議決定
 - ②まち・ひと・しごと創生基本方針 2016：平成 28 年 6 月 2 日閣議決定
 - ③日本再興戦略 2016（成長戦略）：平成 28 年 6 月 2 日閣議決定
 - ④ニッポン一億総活躍プラン：平成 28 年 6 月 2 日閣議決定
 - ⑤未来への投資を実現する経済対策について：平成 28 年 8 月 2 日閣議決定
- ◆まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）に基づき、コンパクトシティ形成に向けた市町村の取組が一層円滑に進められるよう、関係施策が連携した支援策について検討するなど、関係省庁を挙げて市町村の取組を強気に支援するため、コンパクトシティ形成支援チームを設置している。
- ◆立地適正化計画に係る医療・高齢者福祉・子育て支援等の各関係施策の連携の充実に向け、地方自治体宛てに技術的助言を通知している。
 - ①コンパクトシティと関係施策の連携の推進について（平成 27 年 9 月 30 日通知）
 - ②地域医療施策と都市計画施策の連携によるコンパクトなまちづくりの推進について（平成 28 年 2 月 5 日通知）
 - ③高齢者向け住まい施策と連携したコンパクトなまちづくりの推進について（平成 28 年 3 月 29 日通知）
 - ④地域包括ケア及び子育て施策との連携によるコンパクトなまちづくりの推進について（平成 28 年 10 月 4 日通知）

【県・市の政策動向の整理】

- ◆「新・県都『あきた』成長プラン（第 13 次秋田市総合計画）」では、都心・中心市街地を本紙の顔となる各種高次都市機能の集積を図る拠点として、6 つの地域中心を地域特性を踏まえた生活サービスの拠点とし、持続可能なコンパクトな市街地形成を目指すとしている。
- ◆「秋田都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」「第 6 次秋田市総合都市計画」の各将来都市構造は、下記を拠点として位置付け、各拠点を連携させるものとしている。
 - 都心又は都心・中心市街地：中心市街地を含む秋田駅から山王地区
 - 地域中心（生活拠点）：秋田駅東地区（東部）、新屋地区（西部）、秋田新都市地区（南部）、土崎地区（北部）、和田地区（河辺）、妙法地区（雄和）
- ◆「第 2 次秋田市総合交通戦略」においても、上記の考え方にに基づき、現在の交通結節点を基本とした秋田市の目指すべき将来都市構造を示している。
- ◆その他、「第 2 次秋田市公共交通政策ビジョン」「第 2 期秋田市中心市街地活性化基本計画（原案）」「秋田市住生活基本計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各種計画・事業が進められる予定である。

3.1 国の政策動向の整理

国の関係施策について、内容および方針等を整理した。

3.1.1 各種政府方針におけるコンパクトシティ関連の記述

国は、各種政府方針の中に「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」を明確に位置づけ、強力に押し進めていく考えである。

各種政府方針におけるコンパクトシティ関連の記述の概要は、以下のとおりである。

【経済財政運営と改革の基本方針 2016：平成 28 年 6 月 2 日閣議決定】

- ◆「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 改訂版）」および「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」に基づき、①地方創生の深化を実現する政策の推進、②地方における地域特性に応じた戦略の推進、③多様な地方支援の推進、を進めていく具体的な取組みの一つとして、コンパクト・プラス・ネットワークの推進を挙げている。

【まち・ひと・しごと創生基本方針 2016：平成 28 年 6 月 2 日閣議決定】

- ◆コンパクト・プラス・ネットワークの推進にあたり、以下を進めていくことを位置付けている。
 - ①都市の規模やまちづくりの重点テーマに応じたモデル都市の形成、先進的な取組事例の公表等により、ノウハウの蓄積・横展開を図る
 - ②健康面や経済効果等の指標の開発・提供により、市町村による取組みの効果検証を促すとともに、関係府省庁が継続的にモニタリングできるようにし、これらを通じ支援メニューの充実を図る
 - ③人の移動に関するビッグデータ解析等を通じ、ユーザー目線での最適な施設配置の計画手法等を開発する
 - ④公共交通の利便性向上を進める

【日本再興戦略 2016（成長戦略）：平成 28 年 6 月 2 日閣議決定】

- ◆「賢く投資・賢く使う」戦略的インフラマネジメントやコンパクトシティ・プラス・ネットワークの取組みを進め、民間投資の喚起や生産性向上等のインフラストック効果が最大限発揮される取組みを進める。

【ニッポン一億総活躍プラン：平成 28 年 6 月 2 日閣議決定】

- ◆持続可能な都市構造を実現する観点から、都市のコンパクト化の取組みを促進するとともに、その多様な効用を明らかにしつつ、公共施設の集約・統廃合等や未利用資産の有効活用を推進する。

【未来への投資を実現する経済対策について：平成 28 年 8 月 2 日閣議決定】

- ◆市街地の拡散等の課題を抱える地域において、拠点地区への機能集約や地域公共交通の再構築等を進め、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図る。

各種政府方針におけるコンパクトシティ関連の記述（抜粋）

経済財政運営と改革の基本方針 2016（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）

第 2 章 成長と分配の好循環の実現

2. 成長戦略の加速等

(4) 地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援

①地方創生

一億総活躍社会を実現する上で最も緊急度の高い取組の一つである地方創生の本格展開に向けて、東京一極集中を是正し人口減少に歯止めをかけることを目指す「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」に基づき、①地方創生の深化を実現する政策の推進、②地方における地域特性に応じた戦略の推進、③多様な地方支援の推進、に取り組む。

具体的には、日本版DMOや地域商社を通じた地域ブランドの確立、日本型イノベーション・エコシステムの形成による地域イノベーションの促進、IoTを活用した地域サービス産業の生産性向上、コンパクト・プラス・ネットワークの推進や稼げるまちづくり等により、ローカル・アベノミクスの実現に寄与する。また、知の拠点としての地方大学活性化や大都市圏への学生集中の抑制、政府関係機関の移転と企業の地方拠点強化等を通じた地方定着・移住の促進、地域の実情に応じた働き方改革、連携中枢都市圏の形成等により、地方で人々が安心して生活を営める社会環境をつくり出す。

(5) 防災・国土強靱化、成長力を強化する公的投資への重点化

①社会資本整備の重点化と生産性革命

社会資本整備については、「社会資本整備重点計画」等に基づき、既存施設の最大限の活用を図りつつ、国際競争力の強化、国土強靱化、防災・減災対策、コンパクト・プラス・ネットワーク、老朽化対策などの成長力を強化する分野に重点化し、ストック効果が最大限発揮されるよう、長寿命化の観点及び中長期的な建設業の担い手の確保の観点も踏まえ、建設生産システムの生産性の向上を図りつつ、戦略的な取組を安定的・持続的に進める。

④都市の活力の向上等

都市の活力を高め、にぎわいを創出するため、都市計画と他の政策分野（産業振興、子育て支援、高齢化対応、物流、防災等）との横断的連携を強化し、コンパクト・プラス・ネットワークの形成や未利用資産の有効活用を進める。その際的手法として、多様なPPP/PFI事業を積極的に活用する。また、ビッグデータの活用により、まちづくりの新たな計画手法を開発するとともに、公共交通の利便性向上のための取組を進め、需要喚起を促し、公共交通ネットワークの再構築を推進する。

出典：第7回コンパクトシティ形成支援チーム会議配布資料

第3章 経済・財政一体改革の推進

5. 主要分野毎の改革の取組

(2) 社会資本整備等

① 基本的な考え方

本格的な人口減少を迎える中であっても、我が国経済社会の活力と魅力を維持・向上させるために、持続可能な都市構造の実現を図るとともに、成長の基礎となる社会資本整備を着実に進めていくことが重要である。

そのためには、都市における土地利用の基本的な制度の在り方についても検討を進めていくとともに、コンパクト・プラス・ネットワークの形成と公的ストックの適正化を図ることにより、人口減少の中であっても効率的・効果的な公共サービスを確保するとともに、都市・地域の活力を高めていく。

② コンパクト・プラス・ネットワークの推進

平成32年までに全国150の地方公共団体における「立地適正化計画」の策定を達成するとともに、その確実な実現を図ることが重要である。そのため、まず、コンパクトシティがもたらす健康増進効果や財政効果などの多様な効用を明らかにする指標を開発するとともに、ビッグデータを活用した人の行動情報等に基づく効果的な計画策定を推進する。また、地域の発意による先進事例の横展開を図るとともに、関係府省庁が横断的に計画の策定と計画内容の実現を強力に支援する。さらに、支援策の効果について検証し、支援策の充実や重点化に取り組むほか、投資や円滑な買換の促進等、中心市街地の土地・資産の流動性を高める方策を講ずる。その際、コンパクトシティの形成と連携し、持続的な公共交通ネットワークの再構築を推進する。

まち・ひと・しごと創生基本方針2016（平成28年6月2日閣議決定）

Ⅲ. 各分野の政策の推進

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

① 稼げるまちづくりとコンパクトシティや広域連携の推進等

◎ コンパクト・プラス・ネットワークの推進【対応の方針】

都市の規模やまちづくりの重点テーマに応じたモデル都市の形成、先進的な取組事例の公表等により、ノウハウの蓄積・横展開を図り、コンパクトシティの取組の裾野を拡大する。また、健康面や経済効果等の指標の開発・提供により、市町村による取組の効果検証を促すとともに関係府省庁が継続的にモニタリングできるようにし、これらを通じ支援メニューの充実を図る。加えて、人の移動に関するビッグデータ解析等を通じ、ユーザー目線での最適な施設配置の計画手法等を開発するとともに、公共交通の利便性向上を進める。

出典：第7回コンパクトシティ形成支援チーム会議配布資料

日本再興戦略 2016（成長戦略）（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）

第 2 具体的施策

I 新たな有望成長市場の創出、ローカルアベノミクスの深化等

11. 都市の競争力の向上と産業インフラ機能強化

我が国の国際競争力を強化し、経済成長を促進するため、高規格幹線道路、整備新幹線、リニア中央新幹線等の高速交通ネットワーク、国際拠点空港、国際コンテナ・バルク戦略港湾等の早期整備・活用を通じた産業インフラの機能強化を図るとともに、「賢く投資・賢く使う」戦略的インフラマネジメントやコンパクトシティ・プラス・ネットワークの取組を進め、民間投資の喚起や生産性向上等のインフラのストック効果が最大限発揮される取組を進める。

ニッポン一億総活躍プラン（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）

5. 「戦後最大の名目 GDP600 兆円」に向けた取組の方向

(12) 国土強靱化、ストック効果の高い社会資本整備

社会資本整備については、社会資本整備重点計画等に基づき、既存施設の最大限の活用を図りつつ、成長力を強化する分野に重点化し、ストック効果が最大限発揮されるよう、長寿命化の観点及び中長期的な建設業の担い手の確保の観点も踏まえ、戦略的な取組を安定的・持続的に進める。

国土強靱化については、PDCA を徹底しつつ、「国土強靱化アクションプラン2016」に定められた取組を着実に進める。特に、地域計画の策定・実施を促進するとともに、民間の主体的取組を促進する。大規模地震や多様な自然災害に対し、防災・減災の取組を推進する。

持続可能な都市構造を実現する観点から、都市のコンパクト化の取組を促進するとともに、その多様な効用を明らかにしつつ、公共施設の集約・統廃合等や未利用資産の有効活用を推進する。

「PPP/PFI 推進アクションプラン」で定められた事業規模目標達成のため、重点分野におけるコンセッション事業を推進するとともに、PPP/PFI を優先的に検討する枠組みの実効ある運用や地域プラットフォームの形成を推進する。

未来への投資を実現する経済対策について（平成 28 年 8 月 2 日閣議決定）

第 2 章 取り組む施策

II. 21 世紀型のインフラ整備

(3) リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速

② 成長の基盤となるインフラ整備

- ・大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化や渋滞対策、開かずの踏切等の対策を 推進する。
- ・民間都市開発事業を推進するとともに、船舶の大型化に対応して国際戦略港湾等の整備を進める。
- ・市街地の拡散等の課題を抱える地域において、拠点地区への機能集約や地域公共交通の再構築等を進め、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図る。

出典：第 7 回コンパクトシティ形成支援チーム会議配布資料

3.1.2 コンパクトシティ形成支援チーム（国土交通省）

まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）に基づき、コンパクトシティ形成に向けた市町村の取組が一層円滑に進められるよう、関係施策が連携した支援策について検討するなど、関係省庁を挙げて市町村の取組を強力に支援するため、コンパクトシティ形成支援チームを設置している。

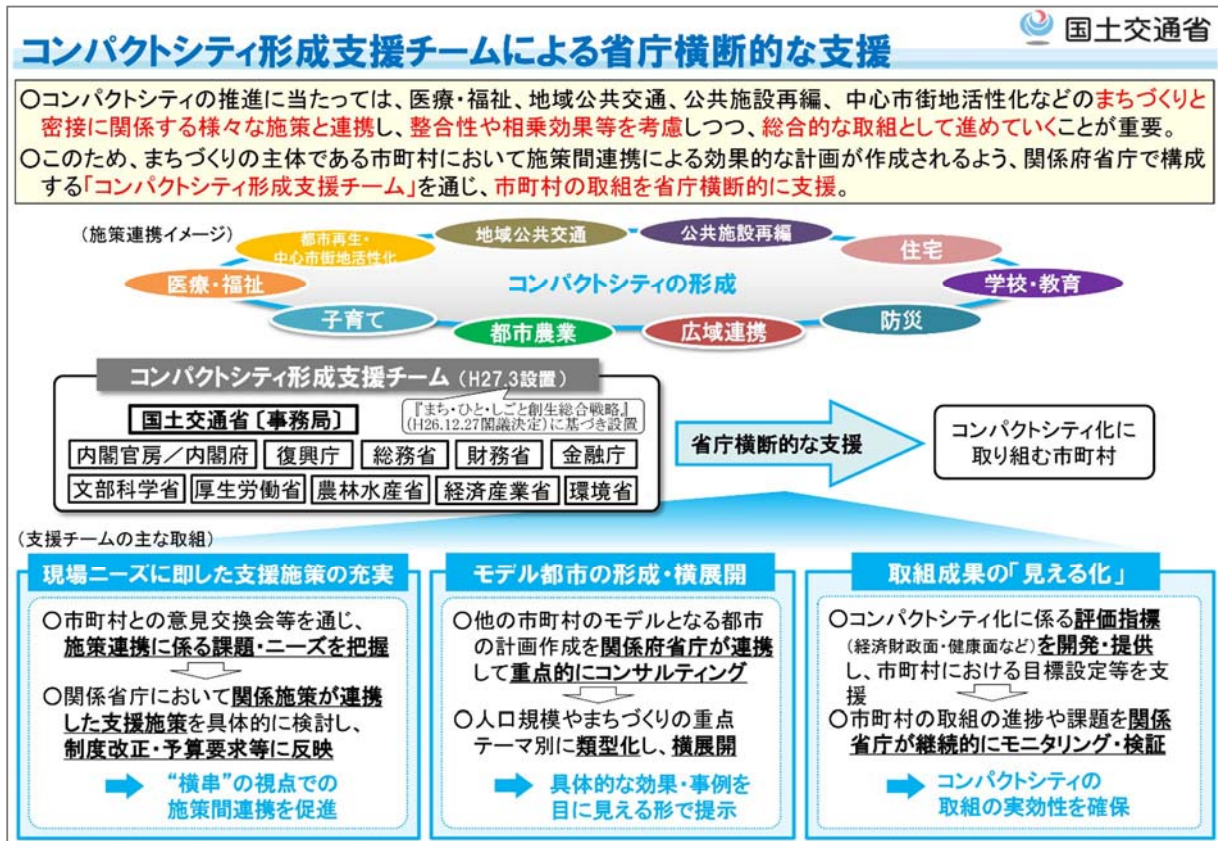


図 3-1 コンパクトシティ形成支援チームの概要

出典：国土交通省資料

3.1.3 立地適正化計画に係る関係施策の連携の充実に係る取組み

立地適正化計画に係る医療・高齢者福祉・子育て支援等の各関係施策の連携の充実に向け、地方自治体宛てに技術的助言を通知している。

「コンパクトなまちづくり」の推進に係る技術的助言は以下のとおりである。

(1) コンパクトシティと関係施策の連携の推進について（平成 27 年 9 月 30 日通知）

- 立地適正化計画の作成などコンパクトシティの形成に向けた取組が、公共交通、中心市街地活性化、医療・福祉、子育て、公共施設再編、都市農地、住宅、学校、防災等のまちづくりに関わる様々な関係施策との連携の下で総合的に実施されるよう、庁内関係部局間の緊密な連携について特段の配慮を依頼。

(2) 地域医療施策と都市計画施策の連携によるコンパクトなまちづくりの推進について(平成28年2月5日通知)

《地域医療主管部局との調整》

- コンパクトシティ施策の推進に当たり、都道府県が定める医療計画を念頭に、庁内地域医療主管部局との連携を図りつつ、都道府県地域医療主管部局との調整を図るよう依頼。(必要に応じて、都道府県地域医療主管部局の協力のもと、他市町村の地域医療主管部局との調整を行うことも考えられる。)

《市町村都市再生協議会の活用》

- 都市再生特別措置法に基づく市町村都市再生協議会が行う立地適正化計画およびその実施に関する協議に際し、医療施設の適切な立地について協議する必要がある場合、都道府県および関係市町村の地域医療主管部局への出席依頼など、必要な協力を求めるよう依頼。

《地域医療分野における会議の活用》

- 医療施設の適切な立地の検討に際し、必要がある場合は、都道府県や庁内の地域医療主管部局と連携し、地域医療分野で設置している会議の活用を検討するよう依頼。
 - 都道府県ごとに設置される医療審議会、地域医療対策協議会
 - 二次医療圏、構想区域等ごとに設置される圏域連携会議、地域医療構想調整会議

《その他の会議による連携》

- コンパクトシティ施策の推進に当たり、市町村都市再生協議会や地域医療分野における会議とは別に協議の場を設ける場合は、地域医療施策との連携を進めるため、必要に応じて、都道府県や庁内の地域医療主管部局に対して協力を求めるなど、常に緊密な連携を図るよう依頼。

(3) 高齢者向け住まい施策と連携したコンパクトなまちづくりの推進について(平成28年3月29日通知)

《サービス付き高齢者向け住宅整備事業に係る意見聴取への対応体制の整備について》

- 市町村都市計画担当部局は、立地適正化計画の作成に際し、高齢者向け住まい担当部局と連携し、サービス付き高齢者向け住宅整備事業に係る意見聴取を適切に対応する体制の整備を進めるよう依頼。(体制の整備に当たっては、立地適正化計画の作成後、医療・介護施設等に係る都市機能誘導、居住誘導等の状況とサービス付き高齢者向け住宅の供給等の状況が市町村の都市計画担当部局と高齢者向け住まい担当部局の間で十分に共有される体制となるように留意する。)

《居住誘導区域への誘導の対象とすべき施設の精査について》

- 市町村都市計画担当部局は、立地適正化計画の作成に際し、サービス付き高齢者向け住宅のうち、建築基準法上の用途が住宅に該当しないものを市町村の条例に定めることについて、高齢者向け住まい担当部局と十分な連携のうえで検討を進めるよう依頼。

《地域における高齢者住宅の必要量の推計等と都市の居住の実態に係る分析等の整合について》

- 市町村都市計画担当部局が立地適正化計画の作成のために都市の居住の実態に係る分析、居住誘導施策の検討等を行う際には、高齢者向け住まい担当部局とも連携し、その内容が地域におけるサービス付き高齢者向け住宅の必要量の推計、供給方法の検討等と整合したものとなるよう、十分な調整を行うことが必要。

《都道府県の都市計画担当部局及び高齢者向け住まい担当部局との連携について》

- 市町村は、都市計画担当部局と高齢者向け住まい担当部局との連携を円滑に進めるために必要な場合には、都道府県の都市計画担当部局および高齢者向け住まい担当部局に、市町村都市再生協議会への出席を依頼するなど、必要な協力を求めるよう依頼。

(4) 地域包括ケア及び子育て施策との連携によるコンパクトなまちづくりの推進について（平成 28 年 10 月 4 日通知）

《地域包括ケアシステムの構築及び子育て支援施策の推進とコンパクトシティの形成の連携における留意点》

- コンパクトシティ施策に取り組む市町村は、高齢者の居住地、地域公共交通ネットワーク等や、障害福祉サービス等を含む医療・介護サービスの提供体制について、将来の都市像を考慮し、適切な検討を実施するよう依頼。
- コンパクトシティ施策に取り組む市町村が子育て支援に関する施設を整備する際、将来の都市像を考慮し、子育て世帯の居住地、勤務地、医療機関等の関連施設、地域公共交通ネットワークの状況等に応じ、適切な検討を実施するよう依頼。

《多世代交流を促進する取組みとコンパクトシティ施策の連携について》

- コンパクトシティ施策に取り組む市町村が多世代交流の促進を図る際、高齢者福祉、障害者福祉又は児童福祉サービスを提供する施設や事業所のうち必要なものについて、各施設相互の近接性に考慮して立地の検討を行うことが望ましい。また、これら施設等が立地する地域に円滑に移動できるよう歩行空間等を確保することについての検討を行うよう依頼。
- なお、多世代交流に取り組む介護保険主管部局、障害保健福祉主管部局、子育て支援主管部局においては、必要に応じ都市計画主管部局と適切な連携を図るよう依頼。

《地域包括ケアシステムの構築、子育て支援施策の推進及びコンパクトシティの形成に関する会議の活用について》

- 市町村の介護保険主管部局、障害保健福祉主管部局および子育て支援主管部局は、必要に応じ、地域包括ケアシステムの構築および子育て支援施策の推進とコンパクトシティの形成の連携を図る協議のため、以下の会議に都市計画主管部局の出席を求めるなどの対応も考えられる。
 - 地域包括ケアシステムの構築に向けた様々な調整の場（会議）
 - 児童福祉法に基づき設置される児童福祉審議会
- 市町村都市再生協議会およびその他市町村が行う立地適正化計画およびその実施に関する協議の際、地域包括ケアシステムの構築および子育て支援施策の推進とコンパクトシティの形成との一体的推進について協議する必要があると認められるときは、介護保険主管部局、障害保健福祉主管部局および子育て支援主管部局の出席を求めるなど、適切な対応を依頼。

3.2 県・市の政策動向の整理

国の関係施策について、内容および方針等を整理した。

3.2.1 現計画の将来都市構造

秋田市の市政推進の基本方針である「新・県都『あきた』成長プラン 第13次秋田市総合計画（平成28年3月）」における将来都市像の考え方を整理するとともに、秋田県策定の「秋田都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）（平成26年7月）」および秋田市策定の「第6次秋田市総合都市計画（平成23年3月）」に位置付けられた将来都市構造を整理した。

(1) 新・県都『あきた』成長プラン 第13次秋田市総合計画（平成28年3月）

「基本理念」「将来都市像」および将来都市構造に関連する「取組の方向」は以下のとおりである。

《基本理念》

ともにづくり ともに生きる 人・まち・くらし
～ストップ人口減少 元気と豊かさを次世代に～

➢子育ての希望をかなえられる環境づくり、新しい仕事づくりや雇用の質の向上、地域資源を活用した人をひきつけるまちづくり、誰もが安心して暮らせる健康長寿社会づくり、暮らし・産業・自然が調和したコンパクトシティの形成などに取り組んでいく。

《将来都市像》

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1 豊かで活気に満ちたまち | 2 緑あふれる環境を備えた快適なまち |
| 3 健康で安全安心に暮らせるまち | 4 家族と地域が支えあう元気なまち |
| 5 人と文化をはぐくむ誇れるまち | |

《取組の方向》

◆将来都市像1 豊かで活気に満ちたまち

（政策3 交流人口の拡大と移住促進）

【まちなぎわい】

➢中心市街地は本市をイメージする“顔”であり、コンパクトシティの核として高次都市機能の集積を図りながら、中央街区をはじめ、旭川をはさんだ大町、通町、川反地区を一体的な区域として、人々が住み、集い、買物や公共施設の利用、散策など、多機能空間として活性化を図るとともに、賑わいの創出に努めます。

◆将来都市像2 緑あふれる環境を備えた快適なまち

（政策2 都市基盤の確立）

【市街地形成】

➢今後の人口減少・少子高齢化を見据え、あらゆる市民が生活に必要なサービスを容易に享受できるよう、市街地の拡大を抑制するとともに、これまで市街地内で蓄積してきた都市基盤施設や都市機能を有効活用しながら、都心・中心市街地を本市の顔となる各種高次都市機能の集積を図る拠点として、また、6つの地域中心を地域特性を踏まえた生活サービスの拠点として都市機能誘導や居住誘導を図り、持続可能なコンパクトな市街地形成を目指します。

(2) 秋田都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）（平成 26 年 7 月）

「目標とする市街地像」は以下のとおりである。

①都市機能の集積による魅力ある都市づくり

◆活力とにぎわいのある都心の形成

➢秋田駅周辺、千秋、中通および山王地区については、商業・業務の都市機能を強化するとともに、街なか居住の推進や回遊性の向上により、活力とにぎわいのある都心を目指す

◆力強い工業・流通業務拠点の形成

➢臨海部の工業地帯および内陸の工業団地については、企業誘致等による更なる業務集積により、県の産業経済をリードする力強い工業・流通業務拠点をを目指す

②交流と連携を指せる活力ある都市づくり

◆グローバルな広域交通結節拠点等の形成

➢秋田港および秋田空港の機能拡充や利便性向上を図ることにより、グローバルな交流と連携を支える広域交通結節拠点をを目指す。

➢特に秋田空港周辺地区においては、グローバルな交流拠点となる国際教養大学などの高度な教育機関があることから、地域特性を活かした環境整備を目指す

◆区域内外を円滑に結ぶ環状・放射型道路網の形成

➢各都市拠点の連絡強化を図るとともに、円滑な都市内交通を確保するため、環状・放射型道路網の形成を目指す

③利便性が高く快適なまちづくり

◆利便性の高い地域生活拠点の形成

➢秋田市の秋田駅東地区、土崎地区、新屋地区、秋田新都市地区、河辺和田地区、雄和妙法地区、潟上市の天王追分地区、昭和大久保地区といった各地域の中心は、地域の生活拠点として、利便性が高い市街地形成を目指す

◆誰もが快適に暮らせる居住環境の形成

➢住民の多様なニーズに対応した快適な居住環境を整えるとともに、公園等オープンスペースの適正な配置により、ゆとりと安全性に配慮した住宅地を目指す

④地域文化と調和する潤いある都市づくり

◆地域をやさしく包む豊かな自然資源の維持・保全

➢出羽山地、八郎湖および雄物川、海岸沿いの樹林地は、本区域を取り囲む豊かな自然環境であることから、将来にわたって維持・保全を図り、周囲の自然に配慮した都市を目指す

◆人々が安らぎ憩うレクリエーション空間の形成

➢市街地内およびその周辺にある公園等の緑地空間や河川・海岸の水辺空間などを活用し、人々が安らぎ憩うレクリエーション空間の形成を目指す

◆田園景観および集落環境の維持・保全

➢市街地周辺の農地および集落においては、地域コミュニティの維持を図りつつ、秋田の原風景ともいえる優れた田園景観の維持・保全を目指す

「市街地における建築物の密度の構成に関する方針」は以下のとおりである。

表 3-1 市街地における建築物の密度の構成に関する方針

主要用途の区分	密度区分		方針
業務地	高密度		● <u>秋田駅～山王地区（秋田市）</u> 今後も県の中心となる業務機能を維持するために、商業機能との複合化を図り、高密度な土地利用を推進する。
商業地	高密度		● <u>秋田駅～山王地区（秋田市）</u> 今後も中心商業地として活力とにぎわいを創出するために、商業機能に加え、文化・情報等の多様な都市機能の集積・拡充を図り、高密度な土地利用を推進する。 ● <u>秋田駅東地区、土崎地区、新屋地区、秋田新都市地区（秋田市）</u> 各地域の生活拠点として、地域のにぎわいと周辺住民の暮らしの利便を支えるため、各地域の特色を活かした市街地の形成に努め、高密度な土地利用を推進する。
	中密度		● <u>河辺和田地区・雄和妙法地区（秋田市）</u> 、天王追分地区・昭和久保地区（潟上市） 日常生活の拠点として、地域のにぎわいと周辺住民の暮らしの利便を支えるため、地域の顔として特色を活かした市街地の形成に努め、中密度な土地利用を推進する。
工業地	中密度		● <u>臨海地区・秋田新都市産業団地・七曲臨空港工業団地・秋田市西部工業団地・下浜工業団地（秋田市）</u> 工業機能の高度化、集約化による敷地生産性の向上や交流機能などをはじめとした複合機能の導入に努め、中密度な土地利用を推進する。
流通業務地	中密度		● <u>臨海地区・中央卸売市場周辺・秋田新都市地区・卸団地周辺・秋田操車場駅南地区（秋田市）</u> 今後も活発で円滑な物流を支えるために、それぞれの立地特性を活かした流通業務地の形成に努め、中密度な土地利用を推進する。
住宅地	中高層住宅地	中密度	● <u>秋田駅周辺～山王地区周辺、土崎地区、新屋地区（秋田市）</u> 街なか居住の促進に向けて、公園やオープンスペースなどを確保しつつ、周辺環境との調和の取れた中高層住宅を整備する。また、高齢者向け住宅の確保など様々な都市的サービスが享受できる利便性の高い居住環境の形成に努め、中密度な土地利用を推進する。
	低層住宅地	低密度	● <u>上記以外の住宅地（秋田市、潟上市）</u> ゆとりと潤いに満ちた居住環境を実現するため、低層の戸建住宅を主体とした整備を進める。また、良好な街並みの形成や市街地内の緑化に努め、低密度な土地利用を推進する。
<p>《密度構成の考え方》</p> <p>①業務地 【高密度】 中枢業務機能の集積を図り、土地の高度利用を図る地区</p> <p>②商業地 【高密度】 広域的商圈を持つ商業地で、土地の高度利用を図る地区 【中密度】 地域住民の生活利便機能の集積を図る地区</p> <p>③工業地 【中密度】 工業施設の集積を図る地区</p> <p>④流通業務地 【中密度】 流通業務施設の集積を図る地区</p> <p>⑤住宅地 【中密度】 戸建住宅と中高層の集合住宅で構成される地区 【低密度】 主として戸建住宅を中心として構成される地区</p>			

出典：秋田都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）（平成26年7月）

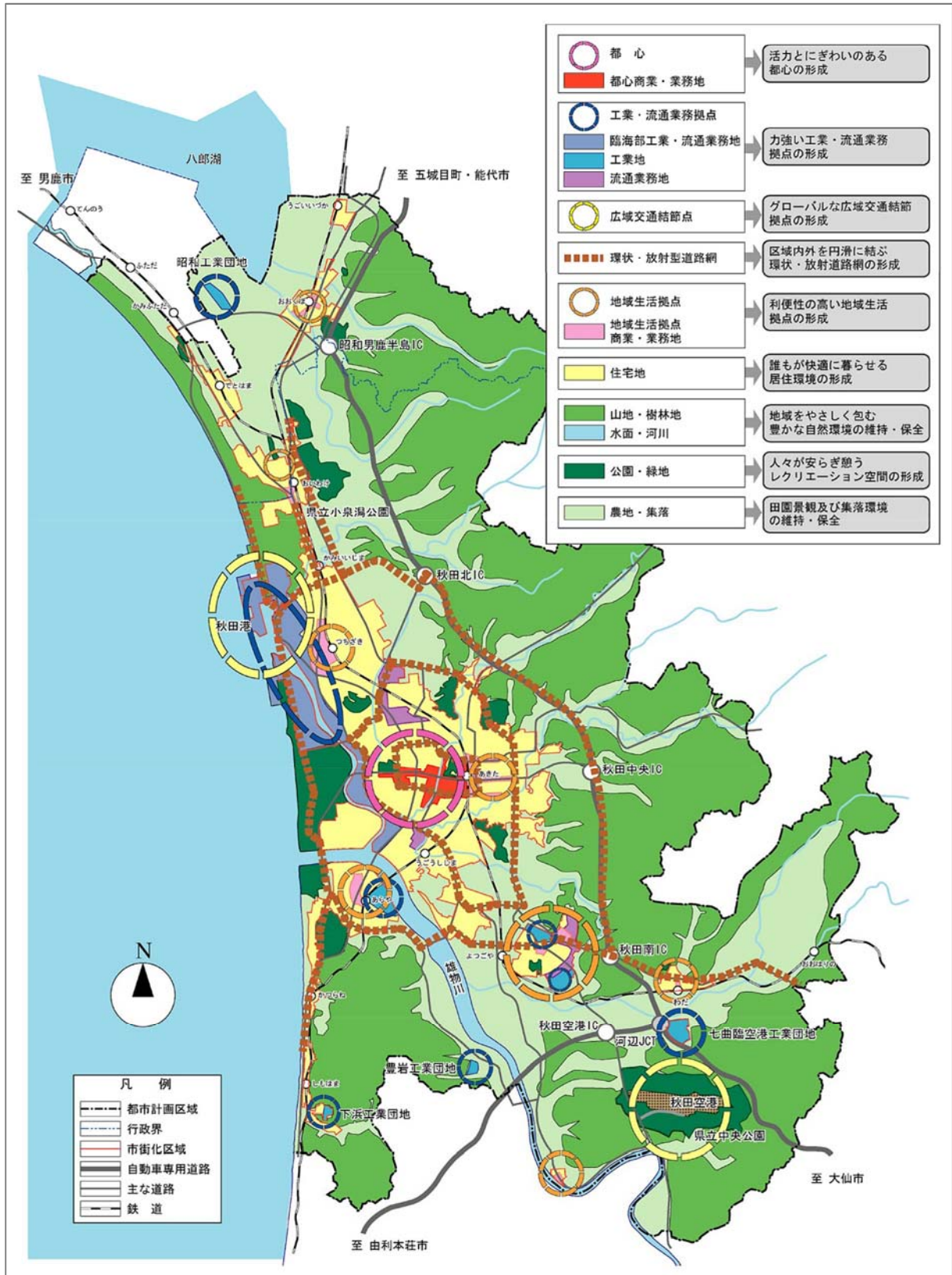


図 3-2 目標とする市街地像

出典：秋田都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）（平成 26 年 7 月）

(3) 第6次秋田市総合都市計画（平成23年3月）

1) 都市全体に係る方針

「まちづくりの基本的な視点」「基本理念」「まちづくりの目標」は以下のとおりである。

《まちづくりの基本的な視点》

- ◆高齢者にやさしい都市づくり
- ◆環境に配慮した都市づくり
- ◆市民・事業者・行政の協働による都市づくり

《まちづくりの基本理念》

- ◆暮らし・産業・自然の調和した持続可能な都市
～豊かな自然と共生した人にも地球にもやさしい都市づくりによる元気な秋田の創造～

《まちづくりの目標（政策テーマ）》

- ◆旧3市町が一体となった都市構造の形成
 - 一体的な都市構造と地域拠点を核とした集約型都市構造の実現
 - 効果的・効率的な交通ネットワークの形成と公共交通の充実
- ◆コンパクトな市街地を基本としたにぎわいのある中心地が一と地域中心の形成
 - 拠点地域への都市機能の集約化
 - “顔”づくりによる都市の魅力と活力の創出
 - エリアマネジメントによる都市環境形成
- ◆環境の保全・創造による低炭素型まちづくり
 - 都市と農村の共生
 - 温室効果ガスの排出抑制に向けた集約型市街地の形成
 - 低炭素に配慮した市街地・都市施設の整備
- ◆市民の暮らしを守る安全・安心なまちづくり
 - 防災・減災に向けた環境整備
 - 人口減少、超高齢化に対応した暮らしの安全性・快適性の確保
- ◆秋田の風土・文化を映し出す緑豊かなまちづくり
 - 魅力ある都市環境の形成・育成
 - 自然環境・田園環境の保全・育成
 - 地域特性を活かした個性的な景観づくり

「将来都市構造」は以下のとおりである。

《将来都市構造の基本的な考え方》

- ◆面的な土地利用を誘導する「ゾーン」、各地域の中心となる「都心・中心市街地」「地域中心」、骨格的な構造を形成する「道路網」で構成し、これらによって多核集約型の都市構造を目指す
- ◆特に、「都心・中心市街地」「地域中心」については、集約型都市構造の核となる拠点地域として、各地域の都市活動や日常生活に関する拠点性の向上を目指す

《市街地ゾーンの形成に係る基本的な考え方》

- ◆都市的な土地利用を中心としたエリアを「市街地ゾーン」とし、既存の都市施設を活用しながらコンパクトなまちづくりを進め、居住と産業活動、自然環境との調和のとれた、快適な環境の形成を図る

《都心機能が集約した「都心・中心市街地」「地域中心」の形成に係る基本的な考え方》

【都心・中心市街地】

- ◆全県全市を対象とする広域的な行政、金融等の中枢業務、商業、文化、教育、アミューズメント等の高次都市機能の集積した地域を「都心・中心市街地」とする
 - 都心・中心市街地：中心市街地を含む秋田駅から山王地区

【地域中心】

- ◆地域ごとに、歴史的な背景や人口集積、主要な公益的施設の分布、交通結節機能などの観点から、生活拠点としてふさわしい地区を「地域中心」とする
- ◆地域中心は、地域住民の生活利便性を高めるよう、既存の都市機能を維持するとともに、商業や教育、医療、居住等の各種機能の中から地域の実情に応じた適切な機能を誘導することで、拠点としての魅力を高め、居住者に質の高い日常生活を提供する
- ◆近郊の農村集落居住者にとっても、機能集積による質の高いサービスを最も身近に享受できる生活拠点となる
 - 東部：秋田駅東地区 ➢西部：新屋地区 ➢南部：秋田新都市地区
 - 北部：土崎地区 ➢河辺：和田地区 ➢雄和：妙法地区

【結節拠点】

- ◆秋田空港、秋田駅、秋田港、各インターチェンジを「結節拠点」とする
- ◆市内外からの出入口となる秋田空港、秋田港、秋田駅および各インターチェンジは、最寄りの地域中心と直結しながら利用者が市内を切れ目なくスムーズに移動できるよう交通機能の強化を図る
- ◆秋田駅以外の鉄道駅を「公共交通の結節点」とし、利用者が多い駅については、バリアフリー化やバスの相互利用の促進を図る

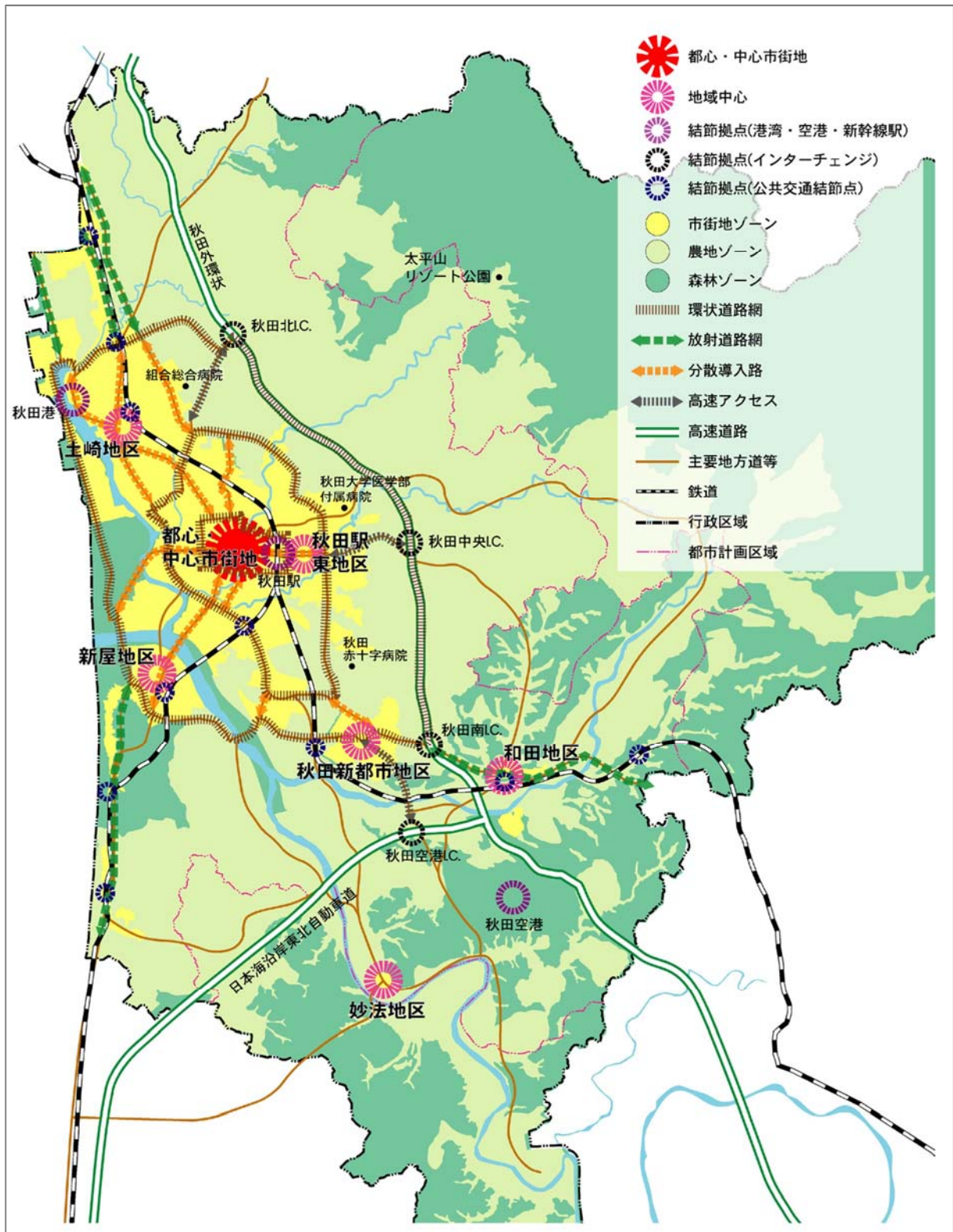


图 3-3 将来都市構造図

出典：第 6 次秋田市総合都市計画（平成 23 年 3 月）

「集約型都市構造の実現に向けた土地利用別方針」のうち、市街地ゾーンにおける居住に係る土地利用別方針の概要は以下のとおりである。

表 3-2 土地利用別方針の概要

土地利用の細区分	土地利用別方針の概要
商業・業務系市街地	<ul style="list-style-type: none"> ◆既存の商業・業務機能の更なる充実を誘導するため、都市機能の集約化と人口の集積を図ることとし、土地の高度利用を推進し、県の中心拠点としてふさわしい土地利用の誘導・集約を目指す
複合系市街地	<ul style="list-style-type: none"> ◆多くの市民が居住する生活利便性の高い拠点地域として、また郊外部からの住み替えを促進する受け皿として、既存ストックを活用した良好な居住環境の形成を図り、都市機能と人口の集積を推進する ◆土地利用の混在により、良好な生活環境が阻害されている地域については、周辺環境と調和した適切な土地利用誘導に向けて、用途地域の見直しや地区計画制度の活用などによる環境整備を推進する ◆雄和地域の地域中心である妙法地区は、生活拠点にふさわしい商業、医療、交通などの計画的な機能誘導を目指し、用途地域の新規指定を行う
沿道系市街地	<ul style="list-style-type: none"> ◆商業・業務機能の誘導にあたっては、後背に広がる住宅地への影響および中心市街地や地域中心など周辺の拠点地域との機能・役割分担に十分に配慮し、必要に応じて立地規模に関わる規制の導入等についても検討を進め、都市機能のバランスを重視した適正な誘導を目指す ◆バスなど公共交通沿線の生活利便性の高い地域は、商業と福祉、居住機能等を有する複合的な土地利用を誘導し、沿道型の居住市街地としての整備を推進する
住居系市街地	<ul style="list-style-type: none"> ◆本市の将来都市像である集約型都市構造を実現するためには、都市機能や人口については、商業・業務系市街地や複合系市街地へ集積を推進していくことになるが、住居系市街地においては、既存の良好な住宅ストックの保全・活用を図るとともに、市民の居住ニーズに応じた緑豊かなゆとりのある良質な居住環境の形成を進め、高密度市街地との役割分担を見据えた土地利用誘導を図る

出典：第6次秋田市総合都市計画（平成23年3月）

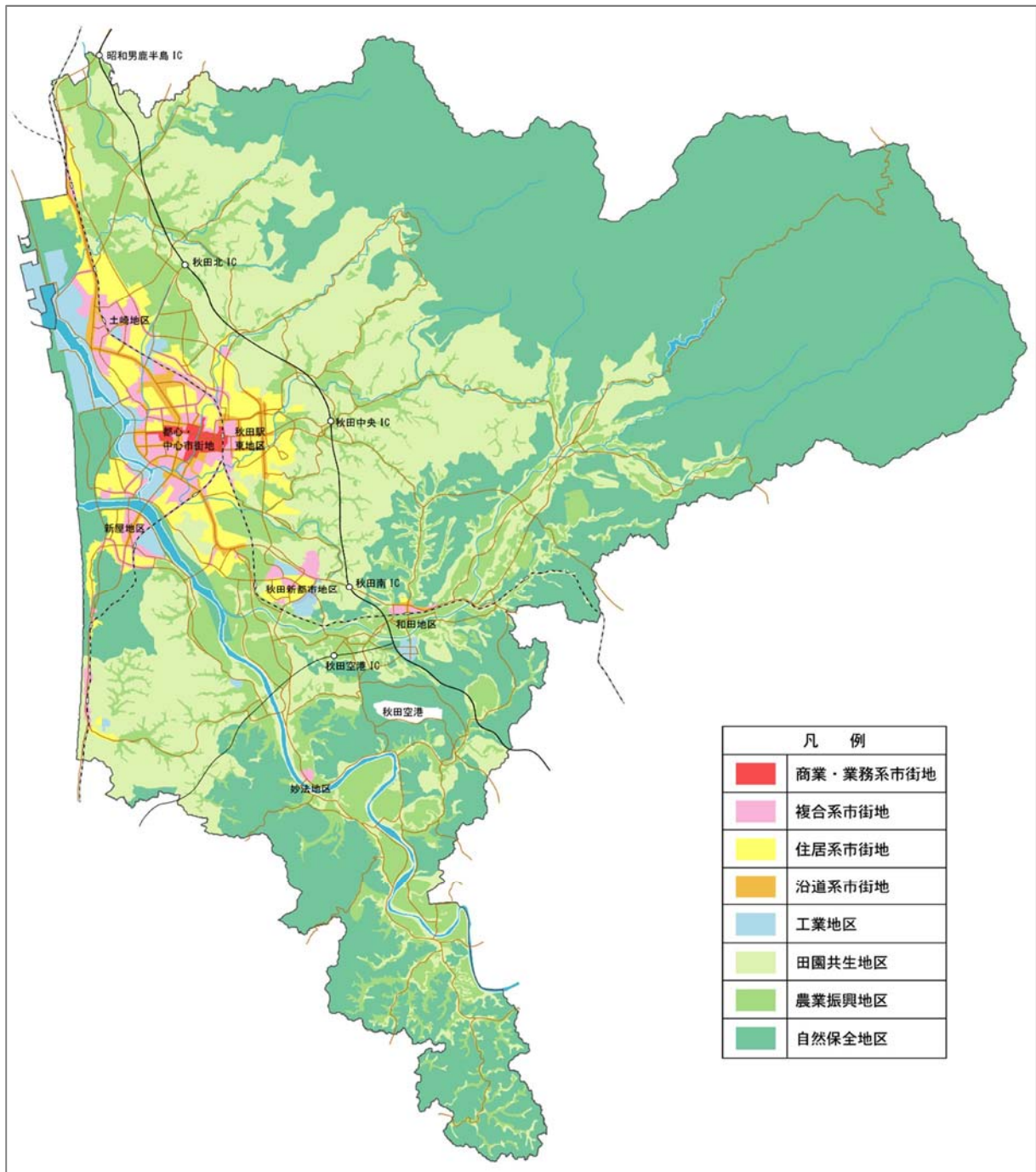


图 3-4 土地利用の方針図

出典：第 6 次秋田市総合都市計画（平成 23 年 3 月）

2) 地域別構想における都心・中心市街地、各地域中心の位置づけ

地域別構想における都心・中心市街地、各地域中心の位置づけの概要は以下のとおりである。

表 3-3 地域別構想における都心・中心市街地、各地域中心の位置づけ (1/2)

地域	都心・中心市街地、各地域中心の位置づけの概要
中央地域	<ul style="list-style-type: none"> ◆中心市街地では、市民の生活拠点として、また県内外からの来訪者の玄関口として、商業・業務機能の維持・充実を図り、行政・医療・文化機能など、多様な都市機能の集積・拡充に向けた環境整備を促進 ◆市や国・県の官公庁施設等が集積する山王地区では、県の発展を支える行政拠点として、機能の維持・充実を図り、行政の中心地にふさわしい、ゆとりとうるおいのある都市空間の維持・管理を促進 ◆仲小路をはじめとする既存商業地での、街なか人に人を集客するためのソフト面の充実 ◆空き家・空室など既存ストックの活用や民間活力の導入を図り、郊外部からの住み替えの受け皿となる高齢者向け住宅等の確保・整備を促進
東部地域	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域内に集積する大学や病院などの既存機能を拡充し、市民や学生が集う、にぎわいのある環境づくりを推進 ◆秋田駅東口のにぎわいづくりに向けて、土地区画整理事業の計画的な整備など商業・業務施設が進出しやすい環境づくりによる都市機能の誘導 ◆集約型都市構造の実現に向けて、充実した医療機能を活かし、民間活力の導入により、郊外部からの住み替えの受け皿として、高齢者向け住宅を確保 ◆土地区画整理事業の円滑かつ計画的な整備の推進
西部地域	<ul style="list-style-type: none"> ◆新屋駅周辺においては、行政機能が集積する市民生活の中心地として、商業や医療・福祉機能の充実を目指し、関連施設が進出・集積しやすい環境づくりによるにぎわいづくりを促進 ◆近接する中央地域との連携強化による、商業、福祉等の不足機能の補完に向けて、都心部への交通アクセスの利便性向上に向けた取組を促進 ◆地域情報の発信拠点として西部市民サービスセンターの活用と機能充実 ◆産学官との連携による、地域のにぎわいづくり ◆駅周辺に集積する公共施設の利便性向上に向けた案内サインの整備
南部地域	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内でも有数の商業拠点として、既存機能の維持・充実を促進 ◆地域住民の交流や学習の場となる行政・文教機能の充実を目指し、多様な主体の連携により、関連施設が進出・集積しやすい環境づくりを促進 ◆持続可能な地域づくりに向けて、住民の就業の場の創出や利便性の高い居住環境の維持・増進による、定住人口の確保・集積 ◆将来的な地域の高齢化を見据え、高齢者ニーズに対応した施設の充実 ◆うるおいある都市環境づくりに向けて、地域住民の協力による市街地内緑化の促進と計画的な緑の保全・創出
北部地域	<ul style="list-style-type: none"> ◆人が集うにぎわいのあるまちを目指し、商業、工業、行政など既存都市機能の維持・充実に向け、多様な主体の連携により関連施設が進出・集積しやすい環境づくりを促進 ◆駅周辺に自動車移動に頼らない身近な買い物の場を確保するため、都市計画制度等の導入を図りながら、街なかの商店街と幹線道路沿道のサービス施設との役割分担を明確にし、両者が共存した地域商業の活性化を促進 ◆電線類の地中化や敷地内緑化など、古くからの港町としての趣きを活かした都市景観づくりの促進 ◆地域の生活情報を発信する情報拠点づくり

出典：第6次秋田市総合都市計画（平成23年3月）

表 3-4 地域別構想における都心・中心市街地、各地域中心の位置づけ (2/2)

地域	都心・中心市街地、各地域中心の位置づけの概要
河辺地域	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民の生活拠点として、日常的な買い物をまかなう商業機能や医療・福祉機能、市民サービスを提供する公共公益機能の充実に向けた環境整備を促進 ◆地域内人口の減少や高齢化を見据え、街なかへの住み替えや家屋の共同化など、地域中心での街なか居住を促進 ◆河辺市民サービスセンターなどを中心とした、地域の生活情報を発信する情報拠点づくりの促進
雄和地域	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民の身近な生活拠点として、既存の行政・文化機能を活かしながら、日常の買い物をまかなう商業機能や飲食店などの娯楽機能の充実に向けた環境整備の促進 ◆地域中心にふさわしい秩序ある市街地形成に向けて、用途地域の新規指定など、計画的な土地利用誘導方策の導入の検討 ◆秋田空港や秋田空港 I.C に近接する地域特性を活かし、住民の就業の場となる企業等の誘致や地域への進出を促す環境整備を促進 ◆地域内における定住人口の確保に向けて、既存ストックを活用しながら、緑に囲まれたゆとりのある良好な居住環境を形成

出典：第6次秋田市総合都市計画（平成23年3月）



図 3-5 中央地域構想図

出典：第 6 次秋田市総合都市計画（平成 23 年 3 月）

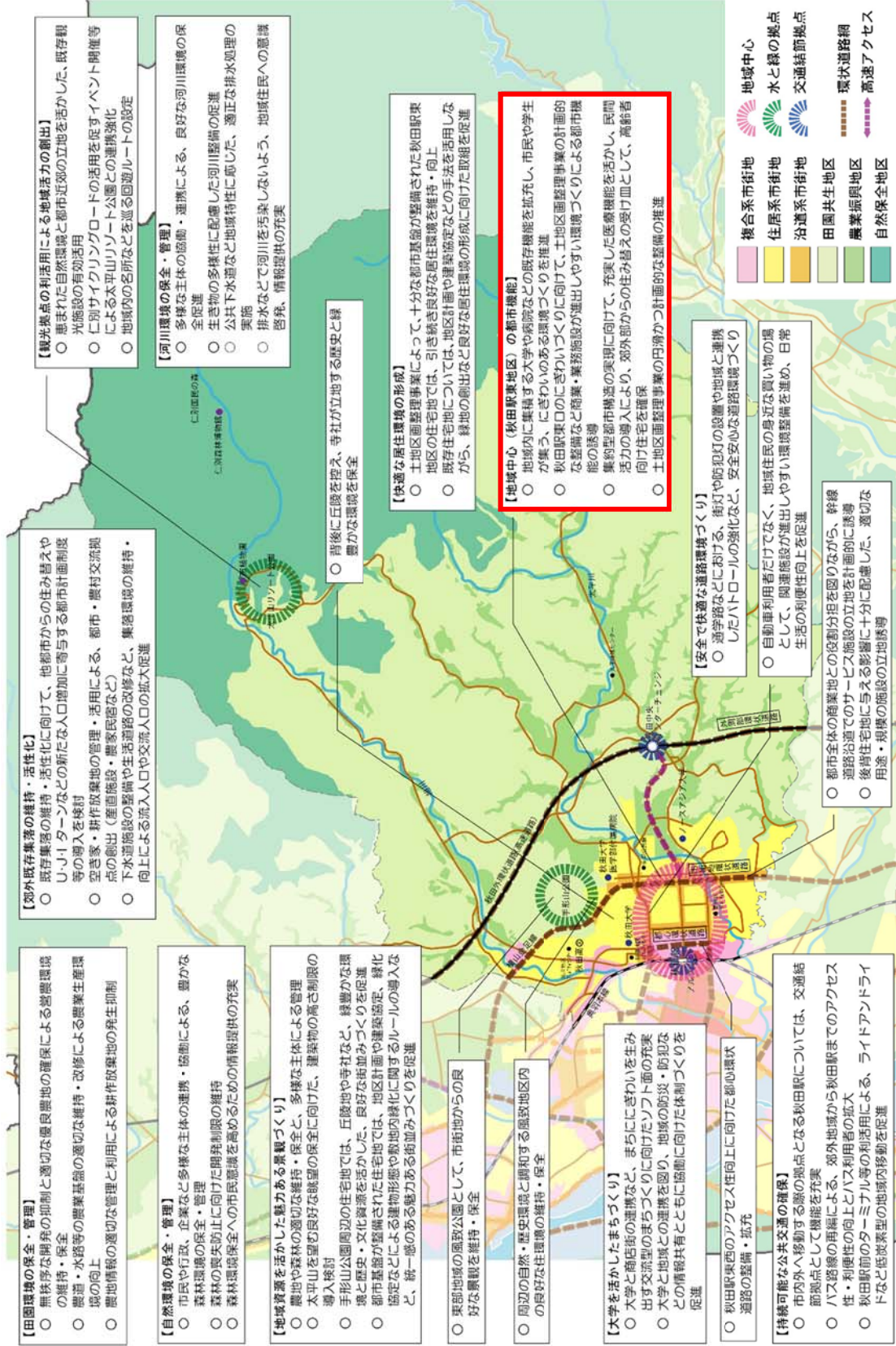


図 3-6 東部地域構想図

出典：第 6 次秋田市総合都市計画（平成 23 年 3 月）

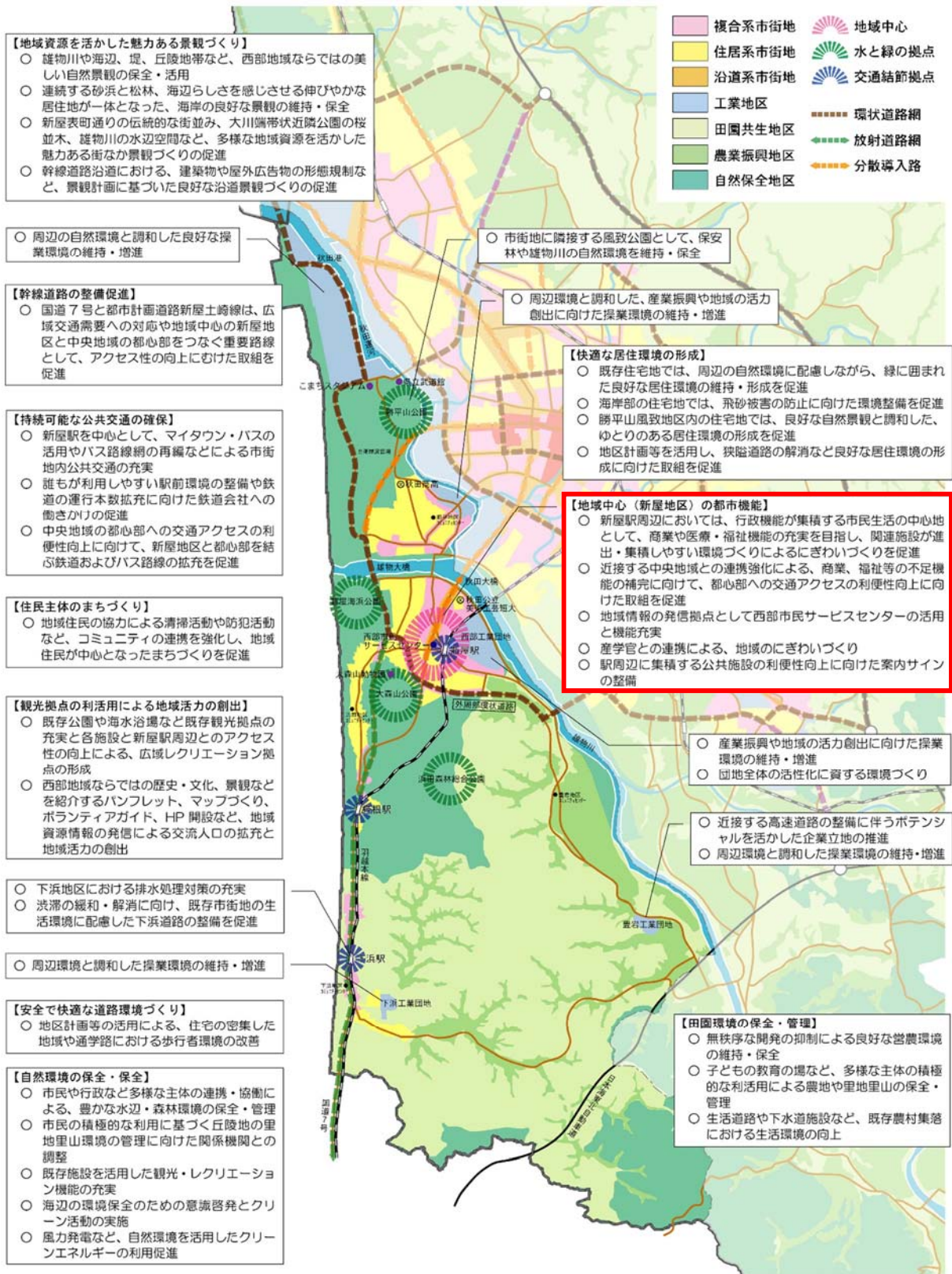
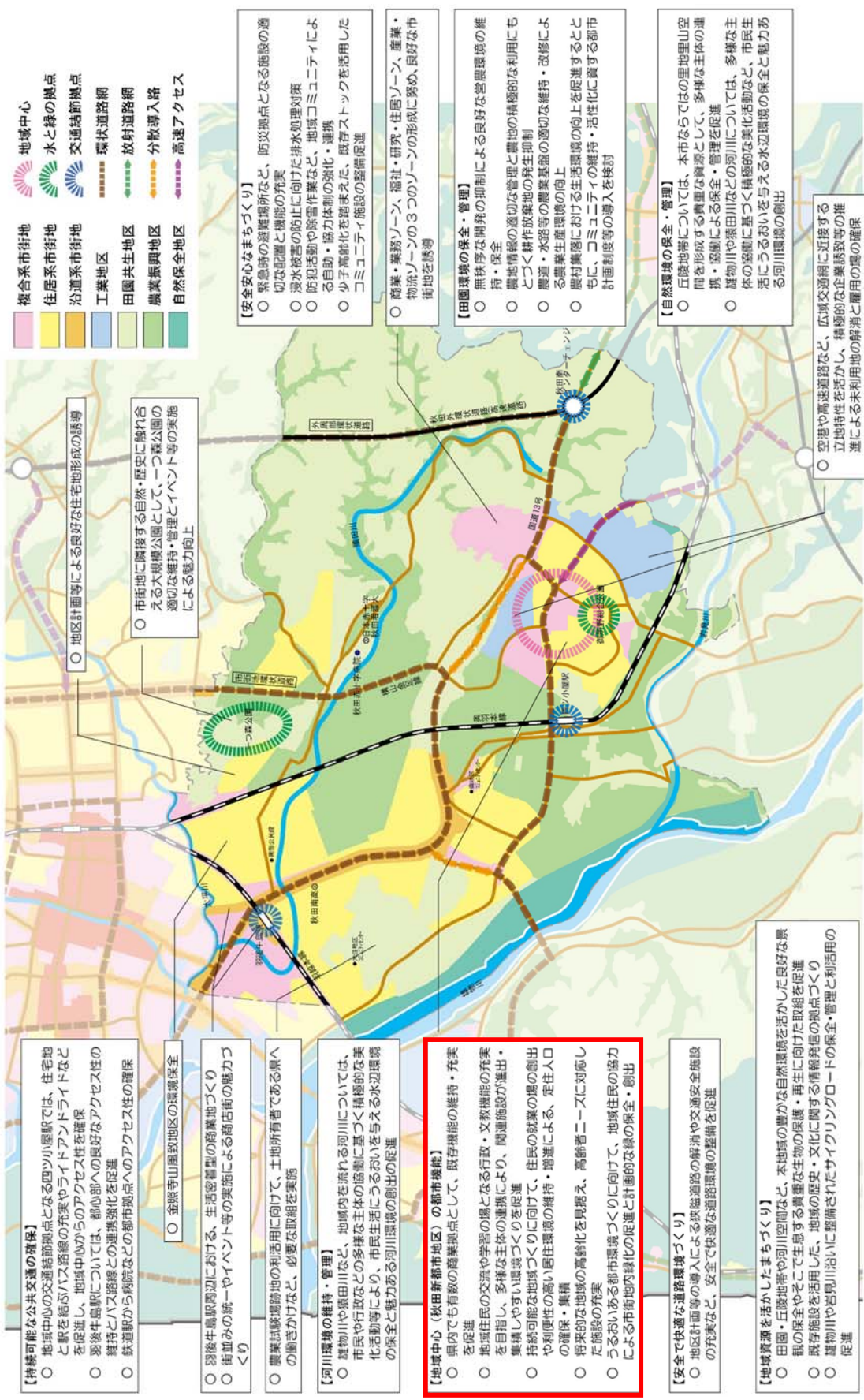


図 3-7 西部地域構想図

出典：第6次秋田市総合都市計画（平成23年3月）



- 複合系市街地
- 住居系市街地
- 沿道系市街地
- 工業地区
- 田園共生地区
- 農業振興地区
- 自然保全地区
- 地域中心
- 水と緑の拠点
- 交通結節拠点
- 環状道路網
- 放射道路網
- 分岐導入路
- 高速アクセス

【安全安心なまちづくり】

- 緊急時の避難場所など、防災拠点となる施設の適切な配置と機能の充実
- 浸水被害の防止に向けた排水処理対策
- 防犯活動や除雪作業など、地域コミュニティによる自動・協力体制の強化・連携
- 少子高齢化を踏まえた、既存ストックを活用したコミュニティ施設の整備促進

○ 商業・業務ゾーン、福祉・住居ゾーン、産業・物流ゾーンの3つのゾーンの形成に努め、良好な市街地を誘導

【田園環境の保全・管理】

- 無秩序な開発の抑制による良好な農林環境の維持・保全
- 農地情報等の適切な管理と農地の積極的な利用にもとづく耕作放棄地の発生抑制
- 農道・水路等の農業基盤の適切な維持・改修による農業生産環境の向上
- 農村集落における生活環境の向上を促進するとともに、コミュニティの維持・活性化に資する都市計画制度等の導入を検討

【自然環境の保全・管理】

- 丘陵地帯については、本市ならではの里地里山空間を形成する貴重な資源として、多様な主体の連携・協働による保全・管理を促進
- 葦物川や藤田川などの河川については、多様な主体の協働に基づく積極的な美化活動など、市民生活にうるおいを与える水辺環境の保全と魅力ある河川環境の創出

○ 空港や高速道路など、広域交通網に近接する立地特性を活かし、積極的な企業誘致等の推進による土地利用の解消と雇用の場の確保

○ 地区計画等による良好な住宅地形成の誘導

○ 市街地に隣接する自然・歴史に融け合える大規模公園として、一つ森公園の適切な維持・管理とイベント等の実施による魅力向上

【持続可能な公共交通の確保】

- 地域中心の交通結節拠点となる四ツ小駅では、住宅地と駅を結ぶバス路線の充実やライドアンドライドなどを促進し、地域中心からのアクセス性を確保
- 羽後牛島駅については、都心部への良好なアクセス性の維持とバス路線との連携強化を促進
- 鉄道駅から病院などの都市拠点へのアクセス性の確保

○ 金剛寺山園致地区の環境保全

○ 羽後牛島駅周辺における、生活密着型の商業地づくり

○ 街並みの統一やイベント等の実施による商店街の魅力づくり

○ 商業試験誘導地の利活用に向けて、土地所有者である県への働きかけなど、必要な取組を実施

【河川環境の維持・管理】

- 葦物川や藤田川など、地域内を流れる河川については、市民や行政などの多様な主体の協働に基づく積極的な美化活動等により、市民生活にうるおいを与える水辺環境の保全と魅力ある河川環境の創出の促進

【地域中心（秋田新都市地区）の都市機能】

- 県内でも有数の商業拠点として、既存機能の維持・充実を促進
- 地域住民の交流や学習の場となる行政・文教機能の充実を自指し、多様な主体の連携により、関連施設が連出・集積しやすい環境づくりを促進
- 持続可能な地域づくりに向けて、住民の就業の場の創出や利便性の高い居住環境の維持・増進による、定住人口の確保・集積
- 将来的な地域の高齢化を見据え、高齢者ニーズに対応した施設の充実
- うるおいある都市環境づくりに向けて、地域住民の協力による市街地緑化の促進と計画的な緑の保全・創出

【安全で快適な道路環境づくり】

- 地区計画等の導入による歩道道路の解消や交通安全施設の充実など、安全で快適な道路環境の整備を促進

【地域資源を活かしたまちづくり】

- 田園・丘陵地帯や河川空間など、本地域の豊かな自然環境を活かした良好な景観の保全やそこで生息する貴重な生物の保護・再生に向けた取組を促進
- 既存施設を活用した、地域の歴史・文化に関する情報発信の拠点づくり
- 葦物川や岩川沿いに整備されたサイクリングロードの保全・管理と利活用の促進

図 3-8 南部地域構想図

出典：第6次秋田市総合都市計画（平成23年3月）

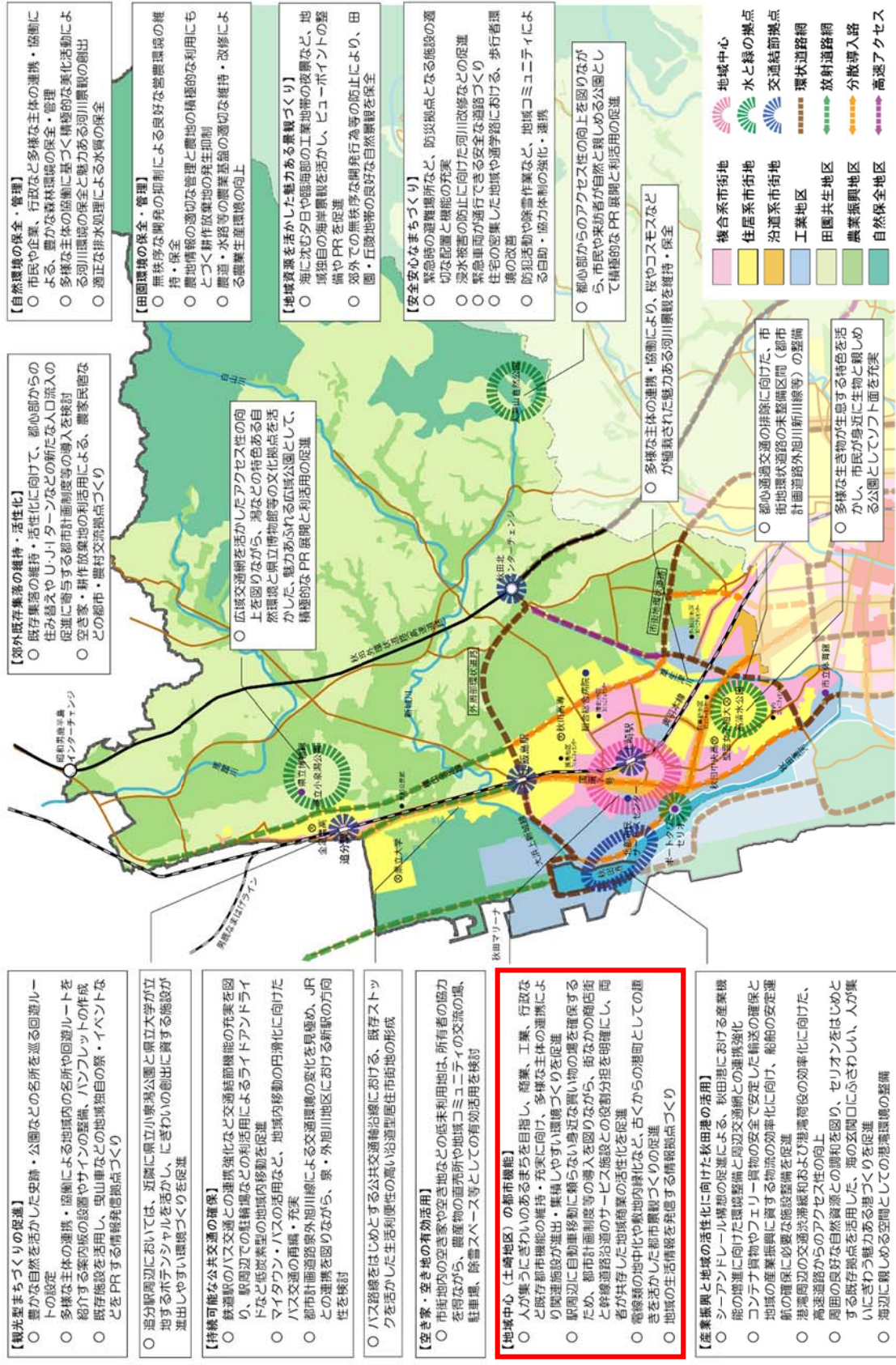
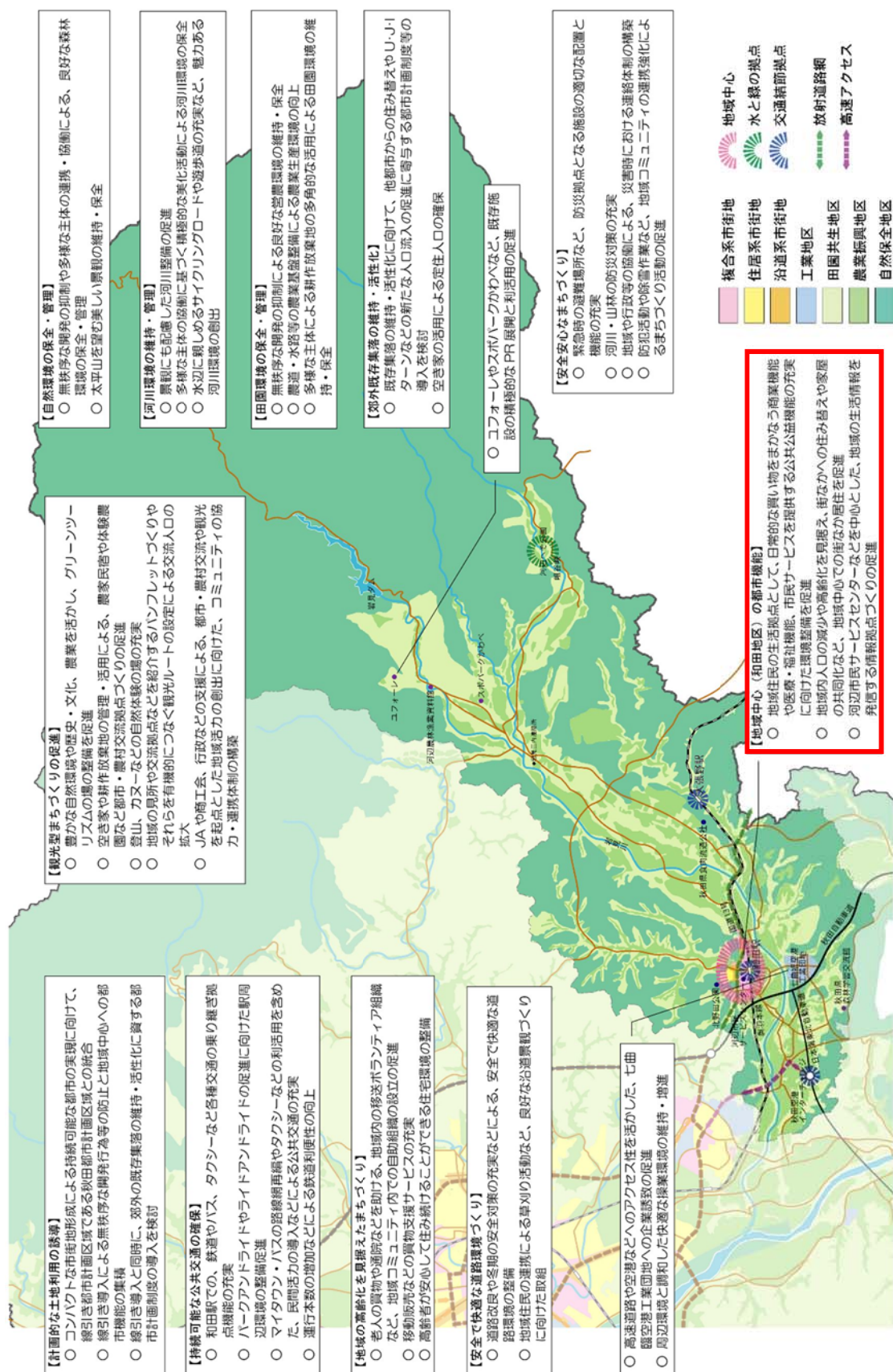


図 3-9 北部地域構想図

出典：第6次秋田市総合都市計画（平成23年3月）



【計画的な土地利用の誘導】

- コンパクトな街並み形成による持続可能な都市の実現に向けて、線引き都市計画区域である秋田都市計画区域項との統合
- 線引き導入による無秩序な開発行為等の防止と地域中心への都市機能の集積
- 線引き導入と同時に、郊外の既存集落の維持・活性化に資する都市計画制度の導入を検討

【持続可能な公共交通の確保】

- 和田駅での、鉄道やバス、タクシーなど各種交通の乗り継ぎ拠点機能の充実
- ハーフアンドライドやライドアンドライドの促進に向けた駅周辺環境の整備促進
- マイタウン・バスの路線網再編やタクシーなどの利活用を含めた、民間活力の導入などによる公共交通の充実
- 運行本数の増加などによる鉄道利便性の向上

【地域の高齢化を真摯にまなづく】

- 老人の買物や通院などを助ける、地域内の移送ボランティア組織など、地域コミュニティ内での自助組織の設立の促進
- 移動販売などの貨物支援サービスの充実
- 高齢者が安心して住み続けることができる住宅環境の整備

【安全で快適な道路環境づくり】

- 道路改良や冬期の安全対策の充実などによる、安全で快適な道路環境の整備
- 地域住民の連帯による肩割り活動など、良好な沿道景観づくりに向けた取組

○ 高速道路や空港などへのアクセス性を活かした、七曲 臨空港工業団地への企業誘致の促進

○ 周辺環境と調和した快適な採集環境の維持・増進

【観光駒まちづくりの促進】

- 豊かな自然環境や歴史・文化、農業を活かし、グリーンツーリズムの場の整備を促進
- 空き家や耕作放棄地の管理・活用による、農家民泊や体験農園など都市・農村交流拠点づくりの促進
- 登山、カヌーなどの自然体験の場の充実
- 地域の見所や交流拠点を紹介するパンフレットづくりやそれらを有機的につなぐ観光ルートの設定による交流人口の拡大
- JAや商工会、行政などの支援による、都市・農村交流や観光を起点とした地域活力の創出に向けた、コミュニティの協働・連携体制の構築

【自然環境の保全・管理】

- 無秩序な開発の抑制や多様な主体の連携・協働による、良好な森林環境の保全・管理
- 太平山を望む美しい景観の維持・保全

【河川環境の維持・管理】

- 景観にも配慮した河川整備の促進
- 多様な主体の協働に基づく積極的な美化活動による河川環境の保全
- 水辺に親しめるサイクリングロードや遊歩道の充実など、魅力ある河川環境の創出

【田園環境の保全・管理】

- 無秩序な開発の抑制による良好な営農環境の維持・保全
- 農道・水路等の農業基盤整備による農業生産環境の向上
- 多様な主体による耕作放棄地の多角的な活用による田園環境の維持・保全

【郊外既存集落の維持・活性化】

- 既存集落の維持・活性化に向けて、他都市からの住み替えやU・Iターンなどの新たな人口流入の促進に寄与する都市計画制度等の導入を検討
- 空き家の活用による定住人口の確保

○ コフォレーやスポパークかわかへなど、既存施設の積極的なPR展開と利活用の促進

【安全安心なまちづくり】

- 緊急時の避難場所など、防災拠点となる施設の適切な配置と機能の充実
- 河川・山林の防災対策の充実
- 地域や行政等の協働による、災害時における連絡体制の構築
- 防災活動や除雪作業など、地域コミュニティの連携強化によるまちづくり活動の促進



【地域中心（和田地区）の都市機能】

- 地域住民の生活拠点として、日常的な買い物や医療・福祉機能、市民サービスを提供する公共公益機能の充実に向けた環境整備を促進
- 地域内人口の減少や高齢化を見据え、街なかへの住み替えや家屋の共同化など、地域中心での街なか居住を促進
- 河辺市民サービスセンターなどを中心とした、地域の生活情報を発信する情報拠点づくりの促進

図 3-10 河辺地域構想図

出典：第 6 次秋田市総合都市計画（平成 23 年 3 月）

3.2.2 都市政策分野に係る関連計画

都市政策分野に係る以下の計画について、その概要と主要取組み施策を整理した。

- 第2次秋田市総合交通戦略(平成28年3月)
- 第2次秋田市公共交通政策ビジョン(平成28年3月)
- 第2期秋田市中心市街地活性化基本計画(原案)(平成28年10月)
- 秋田市住生活基本計画(平成28年3月改定)

(1) 第2次秋田市総合交通戦略(平成28年3月)

- 都市交通に関する施策を効果的に組み合わせ、総合的に展開していくために、本市の都市交通のあり方や必要な施策・事業を整理するとともに、目標指標を定めたもの。
- 「将来都市構造」は以下のとおりである。

◆市街地の外延的拡大は基本的に行わないこととし、既存市街地への都市機能の適切な誘導や、都心部、地域中心および公共交通軸沿線への施設や人口の集約、歩行者・自転車が安全・安心かつ快適に利用できる交通環境の構築などにより、コンパクトで成熟した市街地の形成を図る

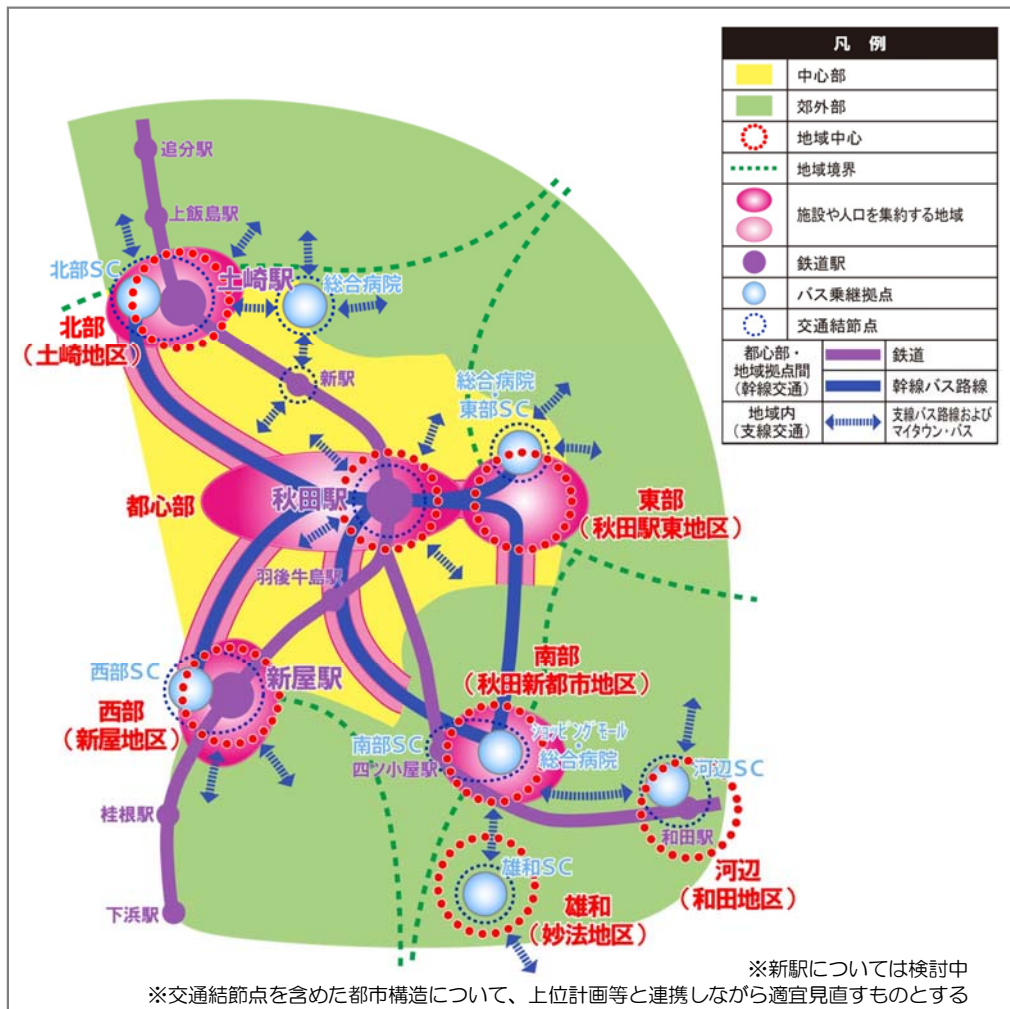


図 3-12 現在の交通結節点を基本とした秋田市の目指すべき将来都市構造

出典：第2次秋田市総合交通戦略(平成28年3月)

- 「将来交通体系」は以下のとおりである。

◆コンパクトで成熟した市街地形成を支援し、市民のマイカーへの過度な依存を見直し、マイカー以外の交通手段の選択を可能にするため、都心と地域中心等を結ぶ公共交通軸および骨格道路網の形成を促進し、地域特性に応じた交通手段が確保された交通体系を目指す

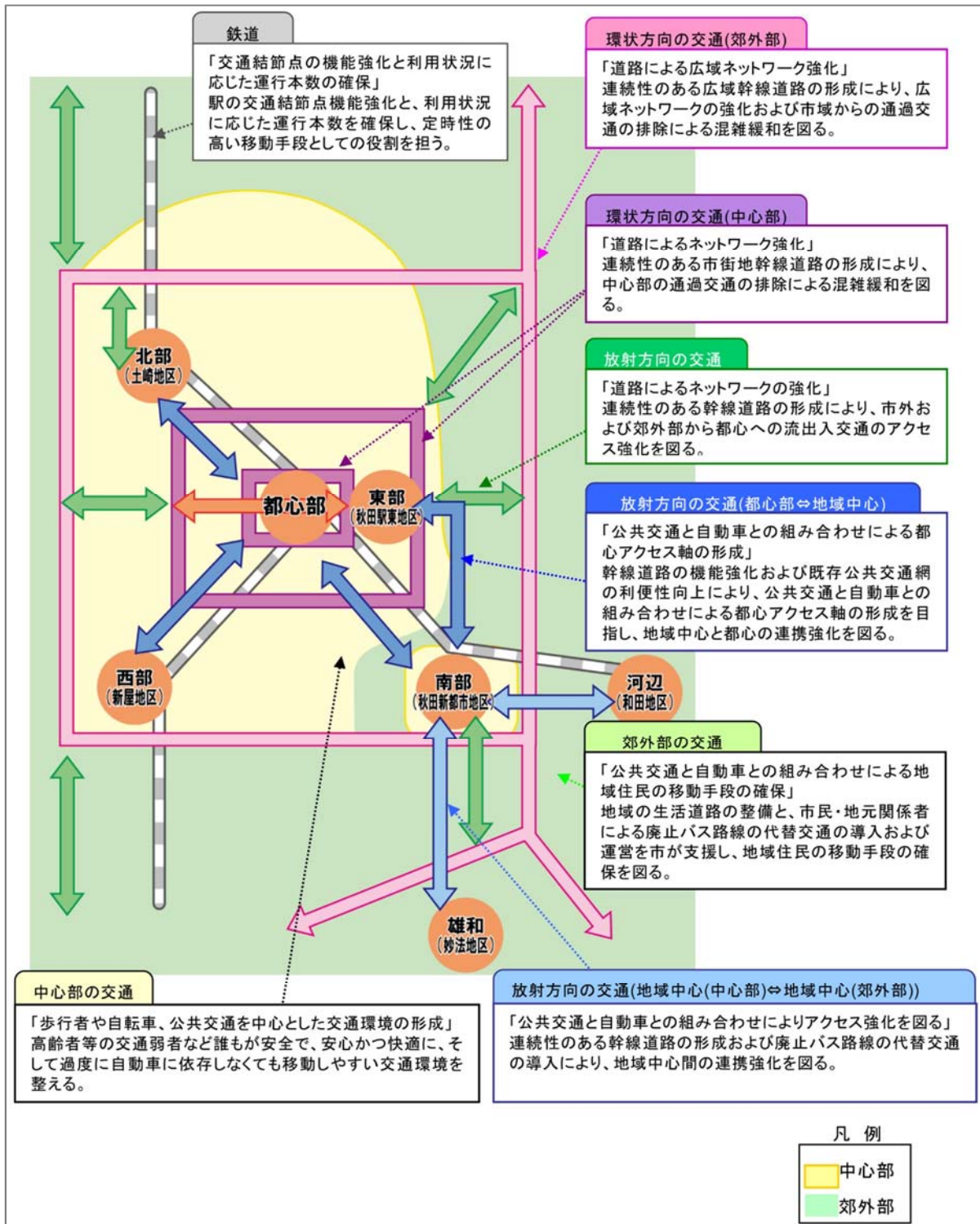


図 3-13 目指すべき将来交通体系

出典：第2次秋田市総合交通戦略(平成28年3月)

- 主要な「施策の内容」は以下のとおりである。

《目標：歩行者、自転車が安全・安心かつ快適に利用でき、にぎわいに寄与する交通環境の実現》

- ◆市街化区域内における歩行者、自転車が安全・安心かつ快適に通行できる空間の整備
 - ⇒安全で快適な歩行空間の確保
 - ⇒無電柱化による歩行者空間の確保
 - ⇒歩道の消融雪設備整備
 - ⇒歩道のバリアフリー化
- ◆にぎわいに寄与する交通環境の整備
 - ⇒中心市街地循環バス運行事業（継続）
 - ⇒中心市街地を中心としたコミュニティサイクルの導入検討（新規）

《目標：拠点間ネットワークを形成する道路網の実現》

- ◆多核集約型都市の骨格となる道路網の整備
 - ⇒環状道路の整備
 - ⇒放射道路・分散導入路の整備

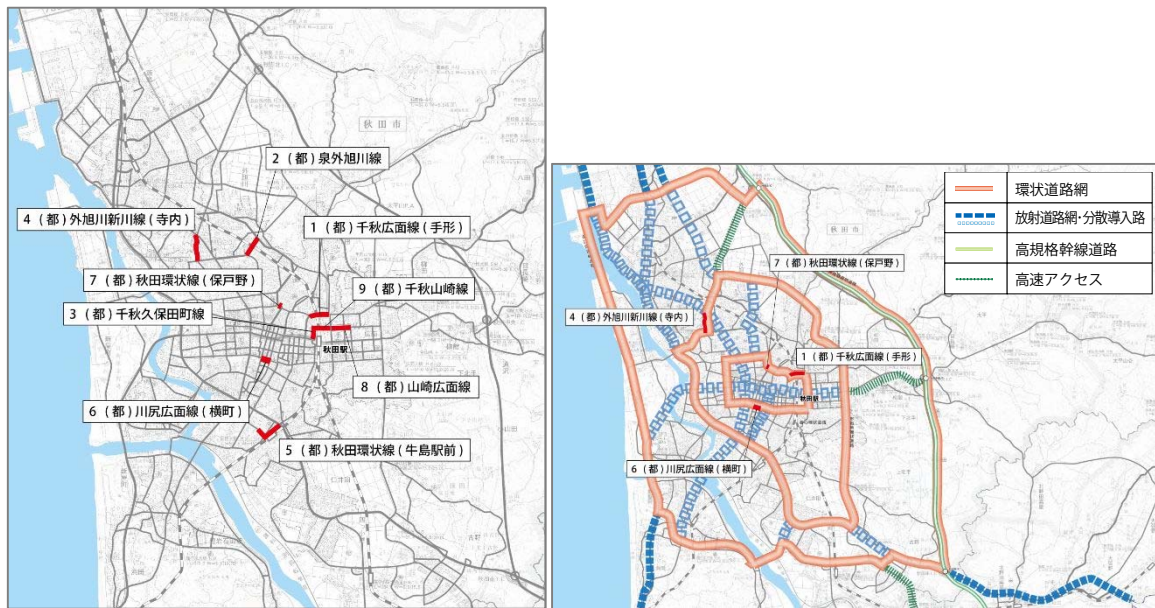


図 3-14 個別施策位置図（左：歩行空間整備、右：環状道路整備）

出典：第 2 次秋田市総合交通戦略(平成 28 年 3 月)

(2) 第2次秋田市公共交通政策ビジョン(平成28年3月)

- 超高齢社会を迎え人口減少が進行するなかで、持続可能な多核集約型都市の形成を目指すにあたり、まちづくりとの一体性をもった総合的な公共交通ネットワークについて将来の姿を明らかにしたもの。
- 第2次秋田市総合交通戦略(平成28年3月)に位置付けられた、「目標：利便性向上、バス路線運営適正化に向けた取組みの推進」を具体化したもの。
- 主要な「施策の内容」は以下のとおりである。

◆バス路線再編	⇒乗継拠点を軸としたバス路線全体の見直し	
◆乗継拠点の整備	⇒乗継場所の集約等によるバス乗継拠点の整備	⇒乗継拠点施設の機能の充実
	⇒円滑な乗り継ぎの確保	
◆バス運行情報提供の充実・バス利用環境の改善	⇒ICTを活用した運行状況等の提供	
	⇒バス路線やシステムのわかりやすさの向上	
	⇒鉄道およびバスで利用可能なICカードの導入検討	

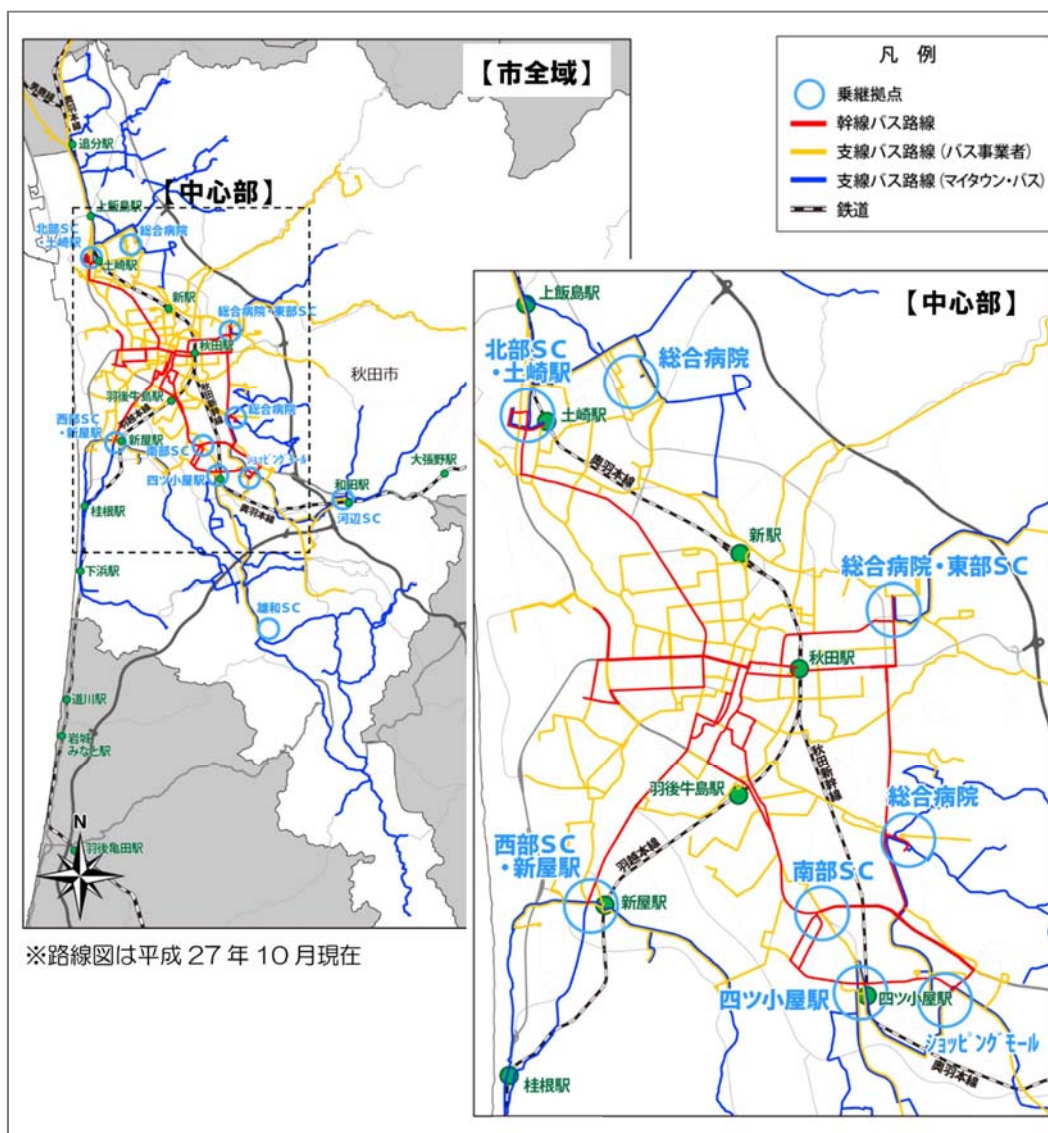


図3-15 将来のバス路線網

出典：第2次秋田市公共交通政策ビジョン(平成28年3月)

(3) 第2期秋田市中心市街地活性化基本計画（平成29年3月認定）

- 中心市街地における都市機能の増進および経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、中心市街地の活性化を図るために実施すべき施策に関する基本的な方針や、必要な事業を定めたもの。（第1期計画は、平成26年6月に終了）
- 「中心市街地の現状、課題、方針、目標、指標」は以下のとおりである。



図3-16 中心市街地の現状、課題、方針、目標、指標

出典：第2期秋田市中心市街地活性化基本計画（平成29年3月認定）

- 「中心市街地の活性化に係る各種事業」は以下のとおりである。

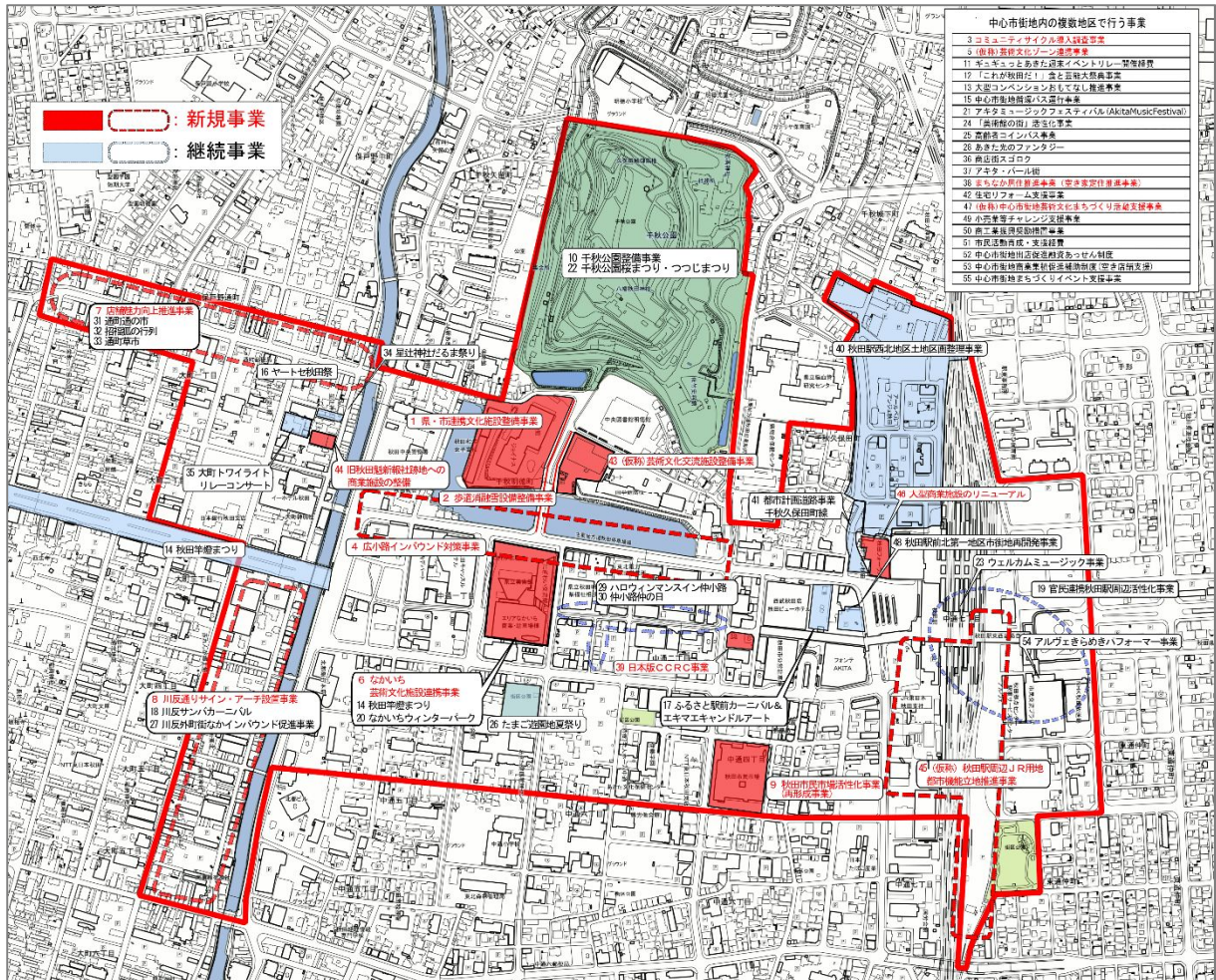


図 3-17 事業箇所図

出典：第 2 期秋田市中心市街地活性化基本計画（平成 29 年 3 月認定）

(4) 秋田市住生活基本計画(平成28年3月改定)

- 急速な少子高齢社会やライフスタイルの多様化など社会経済情勢の変化に的確に対応するため、市民、事業者、行政の各主体が協力し、本市の地域特性を活かしながら、高齢者や子どもを育てる家庭をはじめ、誰でも暮らしやすい良質な住宅供給と居住環境の形成を図ることにより、市民の豊かな住生活を実現することを目的とした計画。
- 「住宅・住環境の課題、基本目標、基本施策」は以下のとおりである。

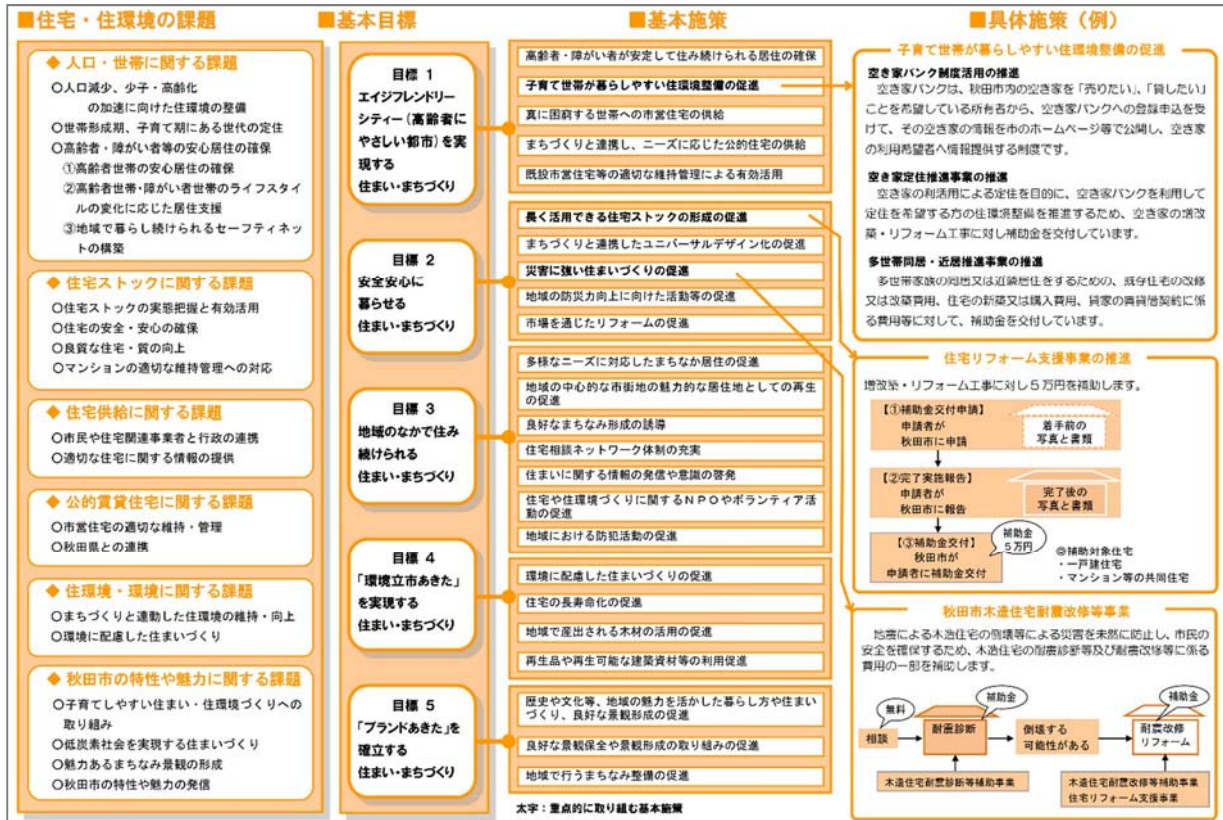


図 3-18 住宅・住環境の課題、基本目標、基本施策

出典：秋田市住生活基本計画概要版(平成28年3月改定)

3.2.3 その他の関連計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）

今後見込まれる急激な人口減少に対応するため、子育ての希望をかなえられる環境づくり、新しい仕事づくりや雇用の質の向上、地域資源を活用した人をひきつけるまちづくり、暮らし・産業・自然が調和したコンパクトシティの形成などに取組むとともに、老年人口の増加を踏まえた本市独自の視点として、誰もが安心して暮らせる健康長寿社会づくりに取組むため、「秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

以下に、秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた、都市機能の拡充等に係る予定施策を整理した。

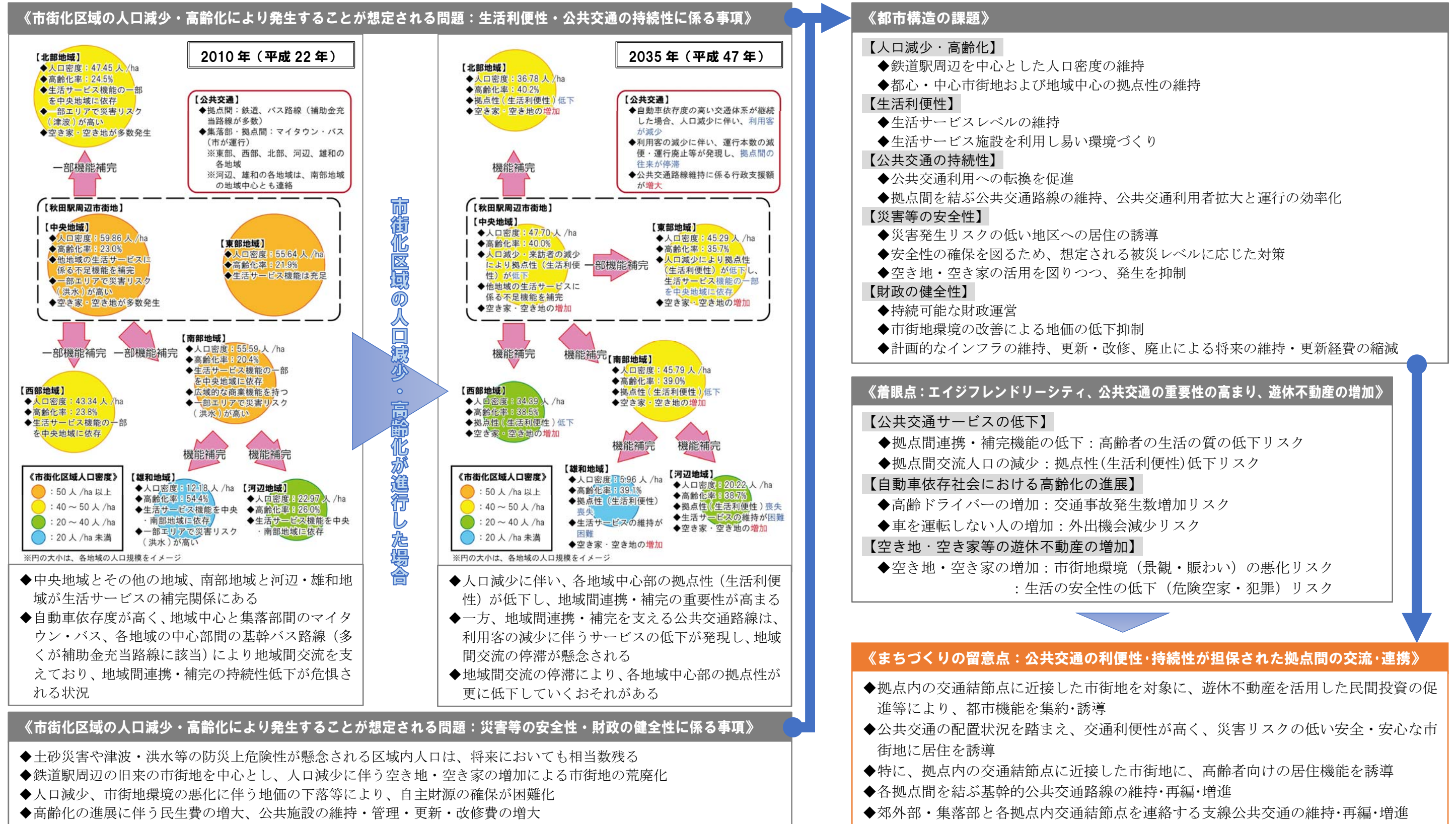
表 3-5 都市機能の拡充等に係る予定施策

基本目標	政策	主な取組
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子どもの安全安心の確保	・児童館等整備事業
安定した雇用を創出する	力強い農業経済活動の創出	・大規模園芸団地整備事業
秋田市への新しいひとの流れをつくる	移住の促進	・移住促進事業 ・空き家定住推進事業 ・多世代同居・近居推進事業
	観光振興とセールス・プロモーションの強化	・道の駅「あきた港」にぎわい創出事業
	芸術・文化によるまちおこし	・県・市連携文化施設整備推進経費
高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める	高齢者の多様な能力の活用	・民間事業者等によるCCRC構想への支援
	バリアフリー化の推進	・都市公園のバリアフリー化事業
	高齢者の移動手段の確保	・高齢者コインバス事業 ・バス交通総合改善事業
持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る	秩序ある都市環境の形成	・中心市街地活性化基本計画推進経費 ・立地適正化計画策定調査経費
	公共施設の全体最適化	・秋田市公共施設等総合管理計画策定経費 ・戦略的な財産管理の実施
	交通機能の充実	・泉・外旭川新駅(仮称)整備調査経費 ・地方バス路線維持対策経費
	安全な生活の実現	・老朽危険空き家等対策経費
	新(省)エネルギー設備の導入拡大	・再生可能エネルギー導入支援事業 ・メガソーラー事業

出典：秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 28 年 3 月）より抜粋

4. まちづくり方針の検討

まちづくりの方向性を検討するうえでの留意点として、都市構造分析結果および政策動向の整理結果を踏まえ、まちづくり方針を以下のとおり検討した。
 なお、本まちづくり方針は、次年度の具体的な計画策定に向けた初案となり、庁内・外との調整により内容を深化させていくものである。



《市街化区域の人口減少・高齢化により発生することが想定される問題：災害等の安全性・財政の健全性に係る事項》

- ◆土砂災害や津波・洪水等の防災上危険性が懸念される区域内人口は、将来においても相当数残る
- ◆鉄道駅周辺の旧来の市街地を中心とし、人口減少に伴う空き地・空き家の増加による市街地の荒廃化
- ◆人口減少、市街地環境の悪化に伴う地価の下落等により、自主財源の確保が困難化
- ◆高齢化の進展に伴う民生費の増大、公共施設の維持・管理・更新・改修費の増大

図 4-1 まちづくり方針

5. 将来都市構造パターンの整理

まちづくりの方向性を検討するうえでの留意点を踏まえ、集約型都市構造の形成に係る将来都市構造パターンおよび目標指標（案）を検討した。

なお、本章で検討した将来都市構造パターンおよび目標指標（案）は、次年度の計画策定に向けた具体的な将来都市構造および目標指標のたたき台として整理するものであり、現況および将来における各地域の位置づけや都市機能・居住機能の誘導方針、誘導施策等の方向性等の視点から、庁内・外との調整により内容を具体化させていくものである。

5.1 将来都市構造パターンの整理

まちづくりの方向性を検討するうえでの留意点である「公共交通の利便性・持続性が担保された拠点間の交流・連携」の実現を図るための将来都市構造パターンを検討した。

5.1.1 将来都市構造検討の基本的考え方

将来都市構造は、都市の骨格を成す「拠点」や「連携軸」を対象とし、まちづくりの方向性を検討するうえでの留意点の実現に向けた配置の考え方を、概念的に示すものである。

将来都市構造パターンの検討に先立ち、将来都市構造の構成要素である「拠点」や「連携軸」等の配置に係る基本的な考え方を以下のとおり整理した。

なお、「拠点」や「連携軸」の名称は、本検討で使用する仮称である。

【前提とする条件】

- ◆第6次秋田市総合都市計画にて区分された7地域それぞれの「生活サービスの維持」を前提とし、将来都市構造パターンを検討する

【拠点配置の考え方】

- ◆都市構造の中の拠点として、都市機能および居住機能を有し、良好な生活サービスを提供するエリアに「生活・交通結節拠点」を配置する
- ◆「生活・交通結節拠点」は、周辺市街地や地域内集落部等に対し「安定した生活サービス」を提供し、拠点間を往来するための窓口とすべき区域に配置するものである
- ◆「生活・交通結節拠点」は、必要な生活サービス機能を持続的に確保するため、都市全体の観点から、生活サービス機能が一定程度充実しており、公共交通の利便性が高く当該機能へのアクセスが容易な区域に配置する
- ◆また、拠点間の活発な交流・連携を持続的に確保するため、交通結節機能を有する区域に配置する
- ◆なお、都市機能誘導区域および居住誘導区域の設定にあたっては、想定された誘導施策等と連動した具体的な区域設定を行うなどが考えられる
- ◆さらに、誘導施策の検討にあたっては、各拠点における誘導施策の段階的展開も念頭に検討するなどが考えられる

【連携軸配置の考え方】

- ◆地域中心間を有機的に連携し、円滑な移動を支える連携軸として、公共交通を想定した「基幹連携軸」および「準基幹連携軸」を配置する
- ◆連携軸は、市民が「安定した生活サービス」を享受し、地域間交流の活発化を支援するため、生活・交通結節拠点間の往来や生活・交通結節拠点にアクセスする公共交通に配置する
- ◆生活・交通結節拠点間の連携・補完の持続性を図るため、生活・交通結節拠点間の連携軸を「基幹連携軸」とし、当該区間の公共交通サービスの安定化の確保を図る
- ◆生活・交通結節拠点外居住者の生活サービスの維持を図るため、地域中心と生活・交通結節拠点間の連携軸を「準基幹連携軸」とし、公共交通需要に応じたサービス維持を図る
- ◆なお、集落部居住者の「生活サービスの維持」を図るため、集落部と生活・交通結節拠点間の往来を支援する手段の確保・維持を図る

5.1.2 将来都市構造パターンの検討

前項で検討した将来都市構造検討の基本的な考え方にに基づき、将来都市構造パターンを検討した。

都市機能および居住の誘導は、短期的に実現が可能なものではなく、特に居住の誘導の実現は長期的な時間軸の中で、その実現を図るべきものである。

そのため都市構造パターンの設定については、「将来的な人口減少にともない懸念される全市的な生活サービス機能の低下」「超長期も含めた人口減少の位置的・時間的特性」を念頭に、「各地域の位置づけ」「各地域中心部の役割とそれを実現するために必要な市街地規模（都市機能および当該機能を支える人口）」の視点から検討を行った。

検討を行った都市構造パターンは、以下のとおりである。

表 5-1 将来都市構造パターンの検討

将来都市構造パターン	パターンの概要	将来都市構造概念図
① 現況都市構造維持型	<ul style="list-style-type: none"> ◆各地域における現在の生活サービスレベルの維持を目的とし、7地域全ての中心部に「生活・交通結節拠点」を配置する ◆各地区が有する生活サービス機能の維持を図る <ul style="list-style-type: none"> ◇秋田駅西地区（中央地域） ：広域的生活サービス機能（他地域的生活サービスの機能補完） ◇秋田駅東地区（東部地域）、新屋地区（西部地域）、秋田新都市地区（南部地域）、土崎地区（北部地域）、和田地区（河辺地域）、妙法地区（雄和地域） ：日常的生活サービス機能（地域内での日常生活サービス） ◆「生活・交通結節拠点」における人口密度は、現況（2010年）の人口密度の維持を目標とする 	
② 都心・中心市街地および秋田新都市強化型	<ul style="list-style-type: none"> ◆中央・東部・西部・北部の各地域は、現在の生活サービスレベルの維持を目的とし、各地域の中心部に「生活・交通結節拠点」を配置する ◆また、現況で生活サービス機能を他地域に依存しており、将来的な生活サービス機能の低下が想定される河辺・雄和地域に対し、機能補完を行う秋田新都市地区（南部地域）に「生活・交通結節拠点」を配置し、都市機能および居住機能の維持・増進を図る ◆各地区の生活・交通結節拠点では、下記の生活サービス機能の維持・増進を図る <ul style="list-style-type: none"> ◇秋田駅西地区（中央地域）、秋田新都市地区（南部地域） ：広域的生活サービス機能（他地域的生活サービスの機能補完） ◇秋田駅東地区（東部地域）、新屋地区（西部地域）、土崎地区（北部地域） ：日常的生活サービス機能（地域内での日常生活サービス） ◆秋田新都市地区（南部地域）と河辺・雄和地域間の生活サービス機能の補完関係を支援するため、秋田新都市地区と河辺・雄和地域間に準基幹連携軸を配置する ◆「生活・交通結節拠点」における人口密度は、現況（2010年）の人口密度の維持を目標とするが、機能強化を図る秋田新都市（南部地域）については、現況値以上の目標を設定する事も考えられる 	
③ 都心・中心市街地強化型	<ul style="list-style-type: none"> ◆超長期（2055年）には、全地域の市街化区域人口密度が40人/haを下回ることも想定され、秋田駅西地区（中央地域）と他地域との地域間連携および生活サービスの機能補完の重要性が高まることから、秋田駅西地区に「生活・交通結節拠点」を配置し、都市機能および居住機能の維持・増進を図る <ul style="list-style-type: none"> ◇秋田駅西地区（中央地域） ：広域的生活サービス機能（他地域的生活サービスの機能補完） ◆東部・西部・南部・北部の各地域は、自地域内の生活サービス機能の低下を抑制しつつ、生活サービス機能の補完関係を支援するため、各地域と秋田駅西地区（中央地域）間に基幹連携軸を配置する ◆河辺・雄和の各地域は、生活サービス機能の補完関係を支援するため、秋田新都市地区（南部地域）および秋田駅西地区（中央地域）と河辺・雄和地域間に準基幹連携軸および基幹連携軸を配置する ◆「生活・交通結節拠点」における人口密度は、秋田駅西地区（中央地域）を対象とし、現況値（2010年）を上回る目標を設定する事が考えられる 	

5.2 集約型の都市形成に係る目標指標（案）の検討

まちづくりの方向性を検討するうえでの留意点や将来都市構造検討の基本的な考え方を踏まえ、将来都市構造の形成に係る目標指標（案）を以下のとおり検討した。

目標指標（案）は、市民目線でわかりやすいものとする事に留意しつつ、「第6次秋田市総合都市計画における計画推進の検証と合わせた目標指標の設定」「まちづくり方針に直結した新たな目標指標の設定」の視点から検討を行った。

なお、検討した目標指標（案）は、次年度の計画策定に向けた、たたき台として整理するものであり、将来の各地域の位置づけや都市機能・居住機能の誘導方針、誘導施策等の方向性等の視点から、庁内・外との調整により内容を具体化させていくものである。

表 5-2 目標指標（案）

種別		目標指標
第6次秋田市総合都市計画における計画推進の検証と合わせた目標指標	踏襲	《政策テーマ②に係る目標指標》 ◆地域別小売業店舗数の増加 ◆店舗面積 1,000 m ² 以上の小売店舗の立地件数の増加 ◆地価の上昇 《政策テーマ③に係る目標指標》 ◆公共交通（鉄道・バス）の利用率上昇 ◆運輸部門におけるCO ₂ 排出量の低減 《政策テーマ④に係る目標指標》 ◆空家率の低下
	活用	《政策テーマ①に係る目標指標》 ◆都市計画区域における居住誘導区域の開発許可件数・面積割合の上昇 《政策テーマ②に係る目標指標》 ◆居住誘導区域内人口密度の増加 《政策テーマ④に係る目標指標》 ◆居住誘導区域内における住宅耐震化率の上昇
まちづくり方針に直結した新たな目標指標		◆高齢公共交通利用者の増加 ◆高齢者の外出機会の増加 ◆公共交通路線の維持に係る1便当たり補助金充当額の減少

表 5-3 （参考）目標指標検討に関連した第6次秋田市総合都市計画のアウトカム指標

政策テーマ	アウトカム指標
《政策テーマ①》 旧3市町が一体となった都市構造の形成	◆市街化調整区域における開発許可件数、面積（ha）、分布状況 【目標】－（開発用途や場所等から総合的に評価）
《政策テーマ②》 コンパクトな市街地を基本としたにぎわいのある中心地が一と地域中心の形成	◆地域別小売業店舗数 【目標】－（地域中心での立地状況等から総合的に評価） ◆店舗面積 1,000 m ² 以上の小売店舗の立地件数、分布状況 【目標】－（立地状況等から総合的に評価） ◆地価（円/m ² ） 【目標】東北6県の用途別対前年変動率の平均を上回る （平成32年）
《政策テーマ③》 環境の保全・創造による低炭素型まちづくり	◆公共交通（鉄道・バス）の利用率 【目標】現状（平成19年鉄道利用率6.1%、平成20年バス利用率7.1%）以上（平成32年）
《政策テーマ④》 市民の暮らしを守る安全・安心なまちづくり	◆住宅の耐震化率（%） 【目標】90.0%（平成32年）

以下に、他都市における目標指標設定事例を整理した。

抽出した事例は、以下の視点で抽出した。

- 立地適正化計画の根幹を成す居住人口のみを目標指標とした事例：岩手県花巻市
- 立地適正化計画の根幹を成す都市機能・居住・公共交通に関するものを目標指標とした事例：熊本県熊本市
- 都市機能および居住の誘導による効果を含め、目標指標とした事例：埼玉県毛呂山町

【立地適正化計画の根幹を成す居住人口のみを目標指標とした事例：岩手県花巻市】

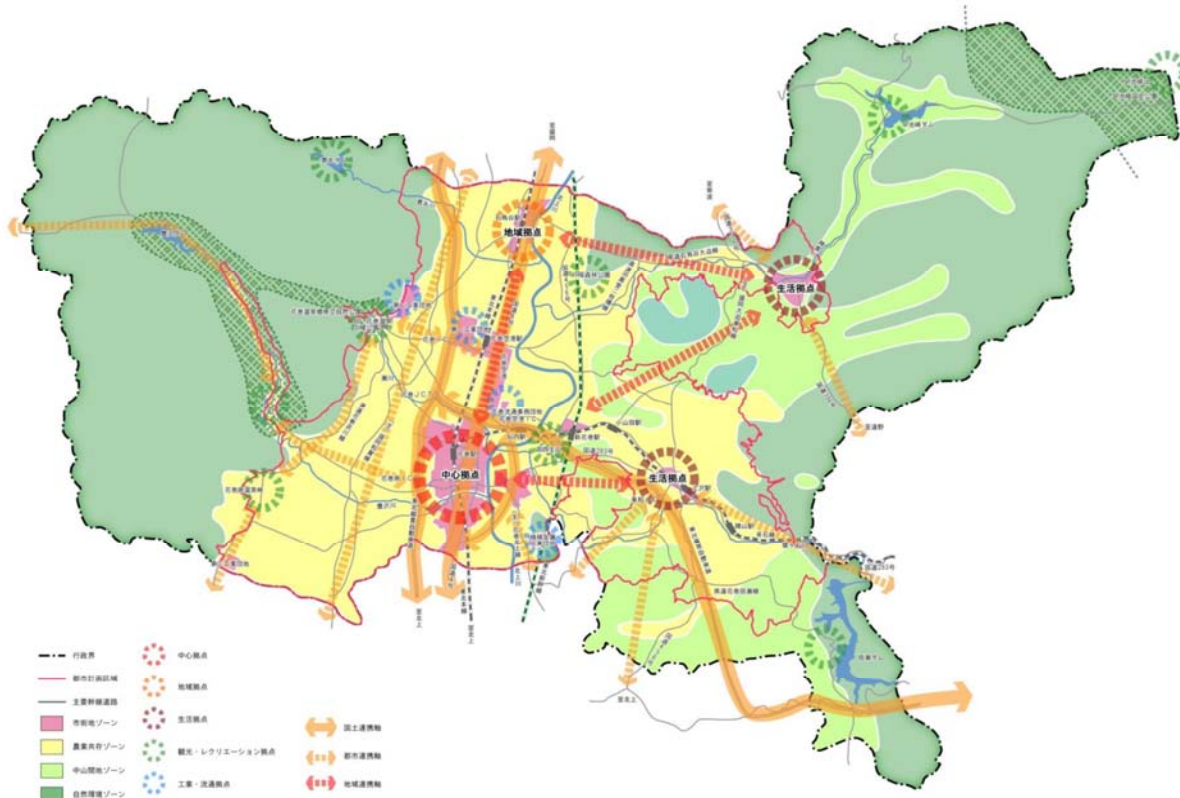


図 5-1 将来都市構造図

出典：花巻市立地適正化計画（平成 28 年 6 月）

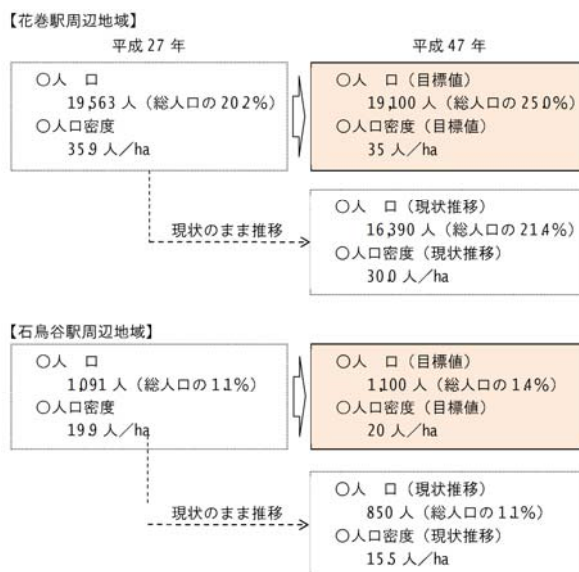
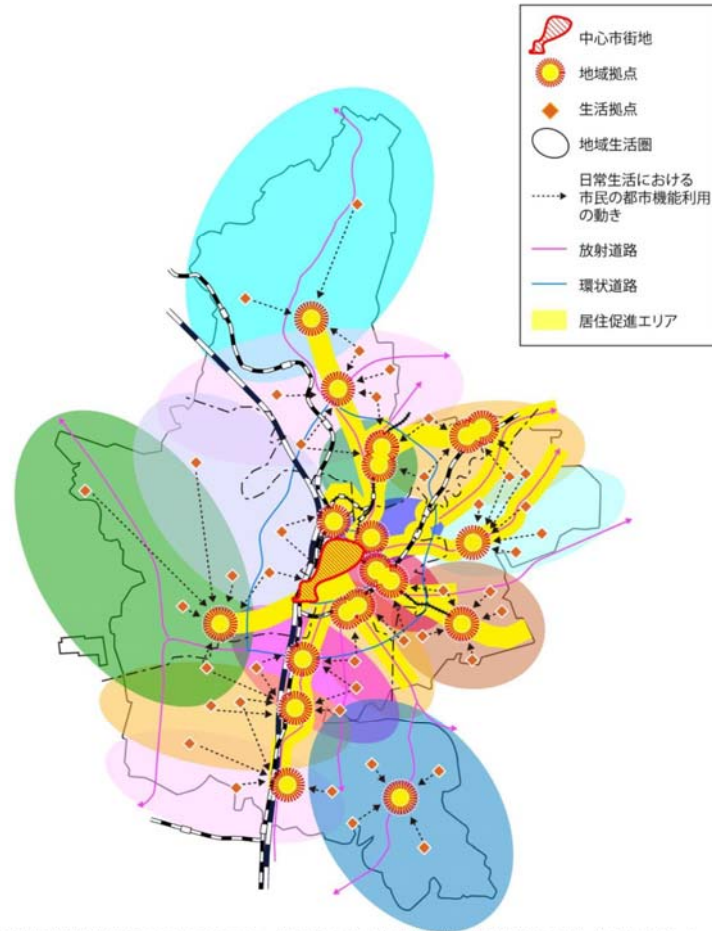


図 5-2 目標値

出典：花巻市立地適正化計画（平成 28 年 6 月）

【立地適正化計画の根幹を成す都市機能・居住・公共交通に関するものを目標指標とした事例：熊本県熊本市】



※生活拠点は位置を示すものではなく、地域生活圏内にある生活拠点と地域拠点の関わり方を示すもの

図 5-3 熊本市が目指す多核連携都市づくりのイメージ

出典：第 2 次熊本市都市マスタープラン概要版（平成 26 年 3 月）

① 都市機能に関する目標値

	単位	基準値	目標値	
		H27	H1	H5 (H7)
都市機能誘導区域内に維持・確保すべき誘導施設が充足している区域の数	区域	13 区域	-	16 区域

② 居住に関する目標値

	単位	基準値	目標値	
		H27 (H22 国調)	H1 (H7 国調)	H5 (H7 国調)
居住誘導区域内の人口密度（国勢調査ベース）	人/ha	60.8 人/ha	60.8 人/ha	60.8 人/ha

③ 公共交通に関する目標値

	単位	基準値	目標値	
		H27 (H26 実績)	H1	H5 (H7)
公共交通機関の年間利用者数 (総合計画、熊本地域公共交通網形成計画より)	千人	55,436	55,302	54,933 (54,708)

図 5-4 目標値

出典：熊本市立地適正化計画（平成 28 年 4 月）



※図中の「市街化」とは市街化区域、「調整」とは市街化調整区域を指します。

図 5-5 「拠点連携型都市構造」のイメージ

出典：埼玉県毛呂山町立地適正化計画（平成 29 年 2 月）

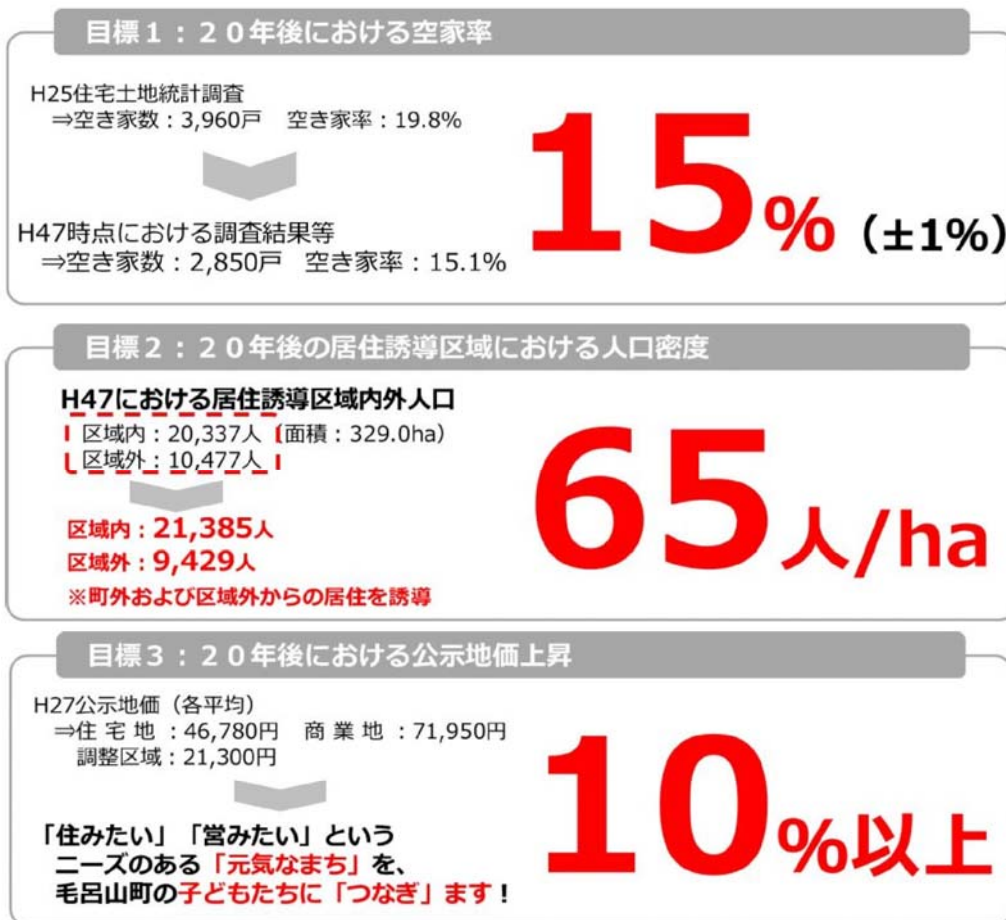


図 5-6 目標値

出典：埼玉県毛呂山町立地適正化計画（平成 29 年 2 月）

資料編

－ 目 次 －

1. 都市構造分析に係る地域別データ	資-1
1.1 中央地域	資-1
1.1.1 人口減少・高齢化	資-1
1.1.2 生活利便性	資-3
1.1.3 公共交通の持続性	資-5
1.1.4 災害等の安全性	資-7
1.2 東部地域	資-9
1.2.1 人口減少・高齢化	資-9
1.2.2 生活利便性	資-11
1.2.3 公共交通の持続性	資-13
1.2.4 災害等の安全性	資-15
1.3 西部地域	資-17
1.3.1 人口減少・高齢化	資-17
1.3.2 生活利便性	資-19
1.3.3 公共交通の持続性	資-21
1.3.4 災害等の安全性	資-23
1.4 南部地域	資-25
1.4.1 人口減少・高齢化	資-25
1.4.2 生活利便性	資-27
1.4.3 公共交通の持続性	資-29
1.4.4 災害等の安全性	資-31
1.5 北部地域	資-33
1.5.1 人口減少・高齢化	資-33
1.5.2 生活利便性	資-35
1.5.3 公共交通の持続性	資-37
1.5.4 災害等の安全性	資-40
1.6 河辺地域	資-42
1.6.1 人口減少・高齢化	資-42
1.6.2 生活利便性	資-44
1.6.3 公共交通の持続性	資-45
1.6.4 災害等の安全性	資-47
1.7 雄和地域	資-48
1.7.1 人口減少・高齢化	資-48
1.7.2 生活利便性	資-50
1.7.3 公共交通の持続性	資-51
1.7.4 災害等の安全性	資-53

1. 都市構造分析に係る地域別データ

1.1 中央地域

1.1.1 人口減少・高齢化

【現況】

- 2010年時点で、市街化区域の人口密度は59.53人/ha、高齢化率は23.0%である。
- 人口分布は、工業専用地域を除き市街化区域内全域に60人/ha以上が分布しているが、商業集積のある秋田駅直近は低くなっている。

【将来見通し】

- 人口密度は、2035年で41.46人/ha（2010年比：79.7%）、2055年で29.98人/ha（2010年比：57.1%）となり、市街化区域全域と同様に人口減少が進行する見込みである。
- 将来の人口分布は、泉中央地区や楡山地区で人口減少が確認される。

表 1-1 年齢階級別市街化区域人口および可住メッシュ人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
中央	年少人口	0～14歳	8,939	7.24	12.2%	6,256	5.07	70.0%	4,778	3.87	53.5%
	生産年齢人口	15～49歳	31,434	25.45	42.8%	21,919	17.75	69.7%	16,905	13.69	53.8%
	人口	50～64歳	16,223	13.14	22.1%	15,556	12.60	95.9%	13,488	10.92	83.1%
	老年人口	65～74歳	8,385	6.79	11.4%	9,603	7.78	114.5%	9,504	7.70	113.3%
		75歳以上	8,536	6.91	11.6%	12,481	10.11	146.2%	13,903	11.26	162.9%
合計			73,516	59.53	100.0%	65,815	53.29	89.5%	58,578	47.43	79.7%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
中央	年少人口	0～14歳	3,959	3.21	44.3%	3,154	2.55	35.3%			
	生産年齢人口	15～49歳	14,425	11.68	45.9%	11,511	9.32	36.6%			
	人口	50～64歳	8,398	6.80	51.8%	7,285	5.90	44.9%			
	老年人口	65～74歳	9,296	7.53	110.9%	5,596	4.53	66.7%			
		75歳以上	14,430	11.68	169.1%	14,433	11.69	169.1%			
合計			50,508	40.90	68.7%	41,979	33.99	57.1%			
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0～14歳	35,935	6.56	12.6%	24,414	4.46	67.9%	19,253	3.52	53.6%
	生産年齢人口	15～49歳	119,155	21.76	41.9%	88,154	16.10	74.0%	70,280	12.83	59.0%
	人口	50～64歳	64,270	11.73	22.6%	55,293	10.10	86.0%	49,414	9.02	76.9%
	老年人口	65～74歳	33,314	6.08	11.7%	37,260	6.80	111.8%	33,353	6.09	100.1%
		75歳以上	31,892	5.82	11.2%	49,735	9.08	155.9%	54,785	10.00	171.8%
合計			284,566	51.96	100.0%	254,856	46.53	89.6%	227,085	41.46	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0～14歳	15,925	2.91	44.3%	12,410	2.27	34.5%			
	生産年齢人口	15～49歳	57,377	10.48	48.2%	45,360	8.28	38.1%			
	人口	50～64歳	35,574	6.50	55.4%	30,908	5.64	48.1%			
	老年人口	65～74歳	33,838	6.18	101.6%	23,033	4.21	69.1%			
		75歳以上	53,200	9.71	166.8%	52,477	9.58	164.5%			
合計			195,913	35.77	68.8%	164,189	29.98	57.7%			

表 1-2 (参考) 年齢階級別市街化区域人口およびグロス人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
中央	年少人口	0～14歳	8,939	5.52	12.2%	6,256	3.86	70.0%	4,778	2.95	53.5%
	生産年齢人口	15～49歳	31,434	19.39	42.8%	21,919	13.52	69.7%	16,905	10.43	53.8%
	人口	50～64歳	16,223	10.01	22.1%	15,556	9.60	95.9%	13,488	8.32	83.1%
	老年人口	65～74歳	8,385	5.17	11.4%	9,603	5.92	114.5%	9,504	5.86	113.3%
		75歳以上	8,536	5.27	11.6%	12,481	7.70	146.2%	13,903	8.58	162.9%
合計			73,516	45.36	100.0%	65,815	40.61	89.5%	58,578	36.14	79.7%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
中央	年少人口	0～14歳	3,959	2.44	44.3%	3,154	1.95	35.3%			
	生産年齢人口	15～49歳	14,425	8.90	45.9%	11,511	7.10	36.6%			
	人口	50～64歳	8,398	5.18	51.8%	7,285	4.49	44.9%			
	老年人口	65～74歳	9,296	5.74	110.9%	5,596	3.45	66.7%			
		75歳以上	14,430	8.90	169.1%	14,433	8.90	169.1%			
合計			50,508	31.16	68.7%	41,979	25.90	57.1%			
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0～14歳	35,935	4.73	12.6%	24,414	3.21	67.9%	19,253	2.53	53.6%
	生産年齢人口	15～49歳	119,155	15.67	41.9%	88,154	11.60	74.0%	70,280	9.24	59.0%
	人口	50～64歳	64,270	8.45	22.6%	55,293	7.27	86.0%	49,414	6.50	76.9%
	老年人口	65～74歳	33,314	4.38	11.7%	37,260	4.90	111.8%	33,353	4.39	100.1%
		75歳以上	31,892	4.20	11.2%	49,735	6.54	155.9%	54,785	7.21	171.8%
合計			284,566	37.43	100.0%	254,856	33.52	89.6%	227,085	29.87	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0～14歳	15,925	2.09	44.3%	12,410	1.63	34.5%			
	生産年齢人口	15～49歳	57,377	7.55	48.2%	45,360	5.97	38.1%			
	人口	50～64歳	35,574	4.68	55.4%	30,908	4.07	48.1%			
	老年人口	65～74歳	33,838	4.45	101.6%	23,033	3.03	69.1%			
		75歳以上	53,200	7.00	166.8%	52,477	6.90	164.5%			
合計			195,913	25.77	68.8%	164,189	21.60	57.7%			

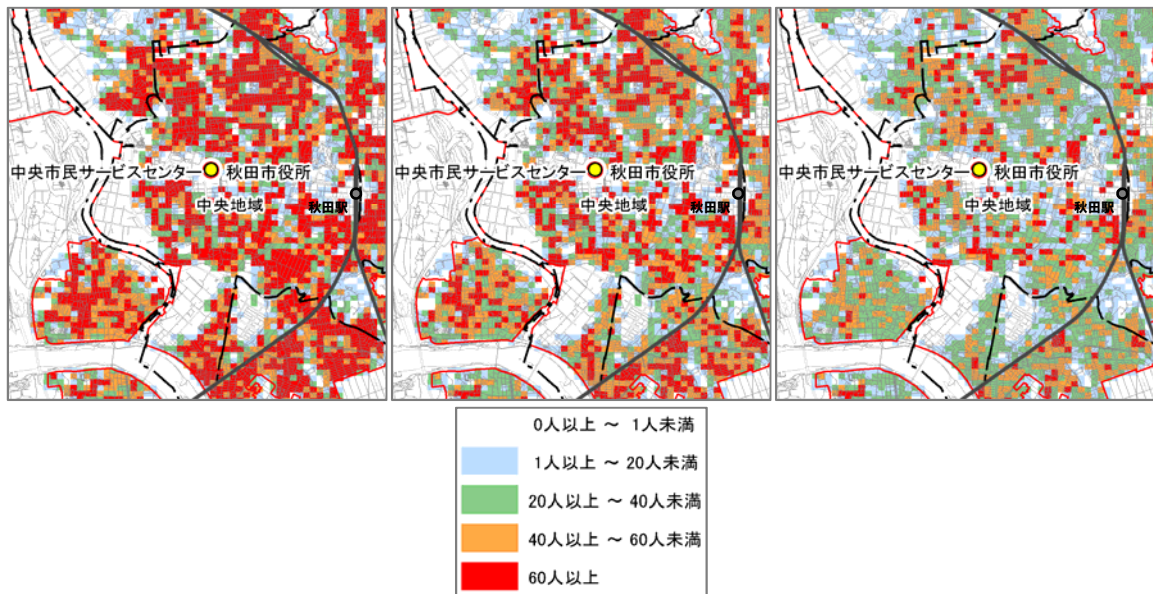


図 1-1 総人口の分布状況 (左: 2010年、中: 2035年、右: 2055年)

1.1.2 生活利便性

【現況】

- 生活サービス率（施設全体）は、全域で偏差値 50 を上回っており、特に秋田駅から秋田市役所周辺にかけては、偏差値 70 以上が広範に分布しており、本市における中核的な生活サービスを提供している。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い、医療・商業・子育て支援の各施設で、利用圏内人口は減少する見込みであり、各施設の撤退によるサービスの低下が懸念される。
- 通所系高齢者福祉施設は、将来の高齢者人口の増加に伴い、将来的なサービス需要の高まりが予想される。

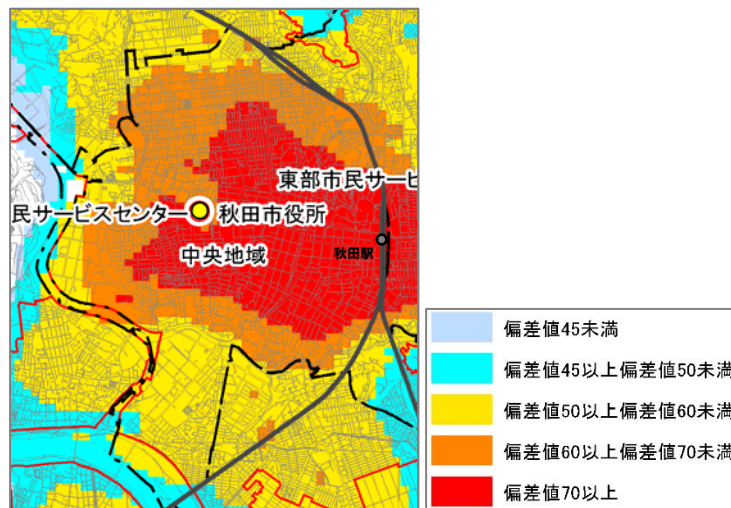


図 1-2 医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設全体における生活サービス率

表 1-3 医療施設（病院、医科診療所）の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			中央地域(2010)			中央地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		73,516	59.53		58,578	47.43	
うち、利用圏内	283,516	46.67	87.9%	225,052	37.05	79.4%	73,473	59.69	99.9%	58,548	47.56	79.7%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		73,516	59.53		58,578	47.43	
うち、利用圏内	282,601	47.05	89.3%	224,372	37.36	79.4%	73,473	59.69	99.9%	58,548	47.56	79.7%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		73,516	59.53		58,578	47.43	
うち、利用圏内	270,950	52.88	95.2%	215,747	42.11	79.8%	73,473	59.89	99.9%	58,548	47.56	79.7%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		0	-	-	0	-	-
うち、利用圏内	11,651	13.21	36.6%	8,624	9.78	74.0%	0	-	-	0	-	-

表 1-4 通所系高齢者福祉施設の 1km 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			中央地域(2010)			中央地域(2035)		
	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比
行政区域	77,567	8.74		99,693	11.23		16,921	13.70		23,407	18.95	
うち、利用圏内	66,094	10.96	85.2%	87,937	14.59	133.0%	16,888	13.75	99.8%	23,322	18.99	138.1%
都市計画区域	75,380	9.20		97,754	11.93		16,921	13.70		23,407	18.95	
うち、利用圏内	66,088	10.97	87.7%	87,928	14.60	133.0%	16,888	13.75	99.8%	23,322	18.99	138.1%
市街化区域	65,206	11.91		88,138	16.09		16,921	13.70		23,407	18.95	
うち、利用圏内	62,581	12.32	96.0%	84,285	16.59	134.7%	16,888	13.75	99.8%	23,322	18.99	138.1%
市街化調整区域	10,174	3.75		9,617	3.54		0	-	-	0	-	-
うち、利用圏内	3,507	3.73	34.5%	3,643	3.87	103.9%	0	-	-	0	-	-

表 1-5 商業施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			中央地域(2010)			中央地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		73,516	59.53		58,578	47.43	
うち、利用圏内	284,583	47.41	88.3%	226,559	37.74	79.6%	71,784	59.77	97.6%	57,187	47.62	79.7%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		73,516	59.53		58,578	47.43	
うち、利用圏内	283,960	47.78	89.8%	226,134	38.05	79.6%	71,784	59.77	97.6%	57,187	47.62	79.7%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		73,516	59.53		58,578	47.43	
うち、利用圏内	272,035	53.41	95.6%	216,853	42.58	79.7%	71,784	59.77	97.6%	57,187	47.62	79.7%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		0	-		0	-	
うち、利用圏内	11,925	14.03	37.5%	9,281	10.92	77.8%	0	-	-	0	-	-

表 1-6 子育て支援施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			中央地域(2010)			中央地域(2035)		
	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比
行政区域	11,883	1.34		6,622	0.75		2,834	2.29		1,455	1.18	
うち、利用圏内	9,928	1.85	83.5%	5,451	1.02	54.9%	2,766	2.32	97.6%	1,418	1.19	51.3%
都市計画区域	11,764	1.44		6,542	0.80		2,834	2.29		1,455	1.18	
うち、利用圏内	9,913	1.87	84.3%	5,443	1.03	54.9%	2,766	2.32	97.6%	1,418	1.19	51.3%
市街化区域	10,877	1.99		5,954	1.09		2,834	2.29		1,455	1.18	
うち、利用圏内	9,632	2.04	88.6%	5,290	1.12	54.9%	2,766	2.32	97.6%	1,418	1.19	51.3%
市街化調整区域	887	0.33		589	0.22		0	-		0	-	
うち、利用圏内	282	0.47	31.8%	153	0.26	54.5%	0	-	-	0	-	-

1.1.3 公共交通の持続性

【現況】

- 市街化区域の公共交通は鉄道（秋田駅）およびバス路線が運行されている。
- 市街化区域における公共交通利用圏カバー率は 95.5%であり、市街化区域全域の利用圏カバー率を上回っている。
- 市街化区域における利用圏人口密度は、2010 年時点で 60.69 人/ha であり、市街化区域全域の利用圏人口密度を上回っている。
- 市内各地区と秋田駅を結ぶバス路線が補助金充当路線（対象外路線との重複を含む）となっている。
- 秋田駅や市役所の周辺を中心とし、市内各地区と秋田駅を結ぶバス路線が集中しており、平日往路・復路平均運行本数が 100 本以上の区間が面的に広がっている。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い利用圏内の人口は減少し、補助金充当路線（対象外路線との重複を含む）の利用圏も同様の傾向となる見込みであり、郊外部とを結ぶ路線を中心とした公共交通の運行本数減少など、公共交通サービスの低下が懸念される。

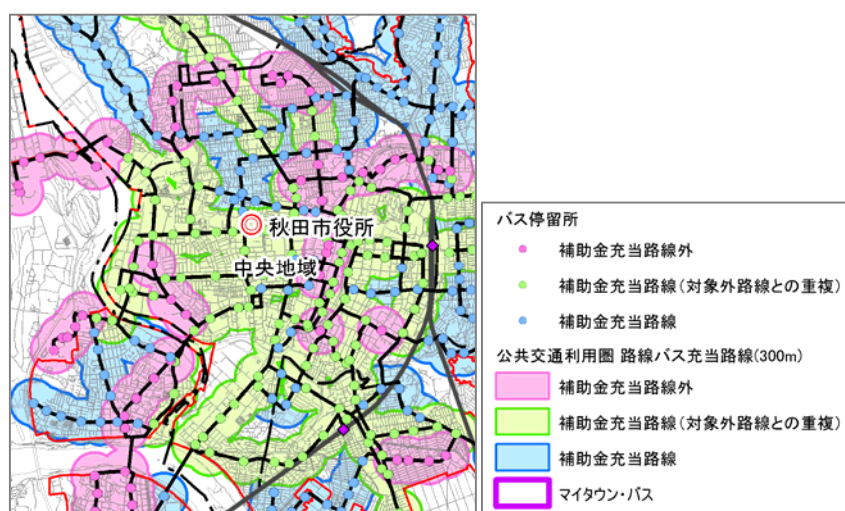


図 1-3 補助金充当の有無別バス路線の利用圏域

表 1-7 鉄道駅の 800m 圏、バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

行政区画	市全域(2010)			市全域(2035)			中央地域(2010)			中央地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		73,516	59.53		58,578	47.43	
うち、利用圏内	290,947	38.74	90.3%	228,040	30.36	78.4%	70,221	60.69	95.5%	55,937	48.35	79.7%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		73,516	59.53		58,578	47.43	
うち、利用圏内	285,960	41.05	90.4%	224,887	32.28	78.8%	70,221	60.69	95.5%	55,937	48.35	79.7%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		73,516	59.53		58,578	47.43	
うち、利用圏内	260,662	53.00	91.6%	207,080	42.11	79.4%	70,221	60.69	95.5%	55,937	48.35	79.7%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		0	-		0	-	
うち、利用圏内	25,298	12.35	79.6%	17,807	8.69	70.4%	0	-	-	0	-	-

表 1-8 バス路線に対する補助金充当の有無別バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			中央地域(2010)			中央地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		73,516	59.53		58,578	47.43	
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.5%	39,788	43.97	79.9%	21,032	60.96	28.6%	16,894	48.97	80.3%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	35.3%	90,051	37.18	79.1%	37,030	61.01	50.4%	29,510	48.62	79.7%
うち、補助金充当路線利用圏内	98,089	44.42	30.4%	77,581	35.14	79.1%	11,945	58.84	16.2%	9,344	46.03	78.2%
うち、マイタウンバス利用圏内	52,812	19.54	16.4%	39,095	14.46	74.0%	0	-	0.0%	0	-	-
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		73,516	59.53		58,578	47.43	
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.7%	39,788	43.97	79.9%	21,032	60.96	28.6%	16,894	48.97	80.3%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	36.0%	90,051	37.18	79.1%	37,030	61.01	50.4%	29,510	48.62	79.7%
うち、補助金充当路線利用圏内	97,410	45.35	30.8%	77,193	35.94	79.2%	11,945	58.84	16.2%	9,344	46.03	78.2%
うち、マイタウンバス利用圏内	48,534	21.87	15.3%	36,355	16.38	74.9%	0	-	0.0%	0	-	-
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		73,516	59.53		58,578	47.43	
うち、補助金充当路線外利用圏内	48,902	55.95	17.2%	38,765	44.35	79.3%	21,032	60.96	28.6%	16,894	48.97	80.3%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	107,794	54.20	37.9%	85,915	43.20	79.7%	37,030	61.01	50.4%	29,510	48.62	79.7%
うち、補助金充当路線利用圏内	90,717	55.98	31.9%	72,200	44.54	79.6%	11,945	58.84	16.2%	9,344	46.03	78.2%
うち、マイタウンバス利用圏内	32,352	37.71	11.4%	25,511	29.73	78.9%	0	-	0.0%	0	-	-
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		0	-		0	-	
うち、補助対象外利用圏内	913	29.45	2.9%	1,024	33.03	112.1%	0	-	-	0	-	-
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	6,024	13.91	18.9%	4,135	9.55	68.6%	0	-	-	0	-	-
うち、補助金充当路線利用圏内	6,694	12.70	21.0%	4,993	9.47	74.6%	0	-	-	0	-	-
うち、マイタウンバス利用圏内	16,182	11.89	50.9%	10,844	7.97	67.0%	0	-	-	0	-	-

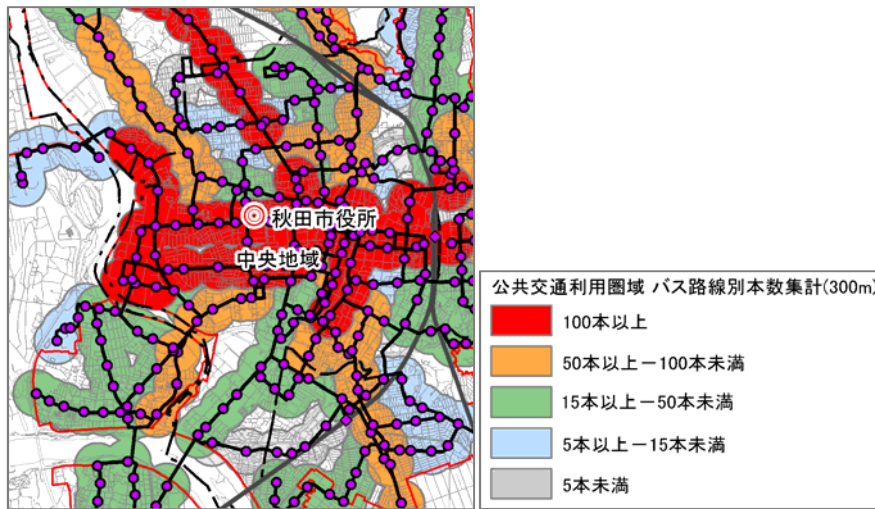


図 1-4 平日往路・復路平均運行本数別バス路線の利用圏域

表 1-9 平日往路・復路平均運行本数別バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			中央地域(2010)			中央地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50	78.5%	73,516	59.53		58,578	47.43	79.7%
うち、100本以上	38,831	55.55	12.0%	30,903	44.21	79.6%	25,655	59.11	34.9%	20,820	47.97	81.2%
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.2%	56,597	41.04	79.0%	15,966	62.61	21.7%	12,402	48.63	77.7%
うち、15本以上50本未満	105,924	46.46	32.9%	84,218	36.94	79.5%	16,777	60.13	22.8%	13,394	48.01	79.8%
うち、5本以上15本未満	48,270	20.18	15.0%	35,193	14.71	72.9%	7,572	61.56	10.3%	6,029	49.01	79.6%
うち、5本未満	17,964	34.15	5.6%	14,460	27.49	80.5%	4,038	63.09	5.5%	3,103	48.49	76.9%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43	78.8%	73,516	59.53		58,578	47.43	79.7%
うち、100本以上	38,831	55.55	12.3%	30,903	44.21	79.6%	25,655	59.11	34.9%	20,820	47.97	81.2%
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.7%	56,597	41.04	79.0%	15,966	62.61	21.7%	12,402	48.63	77.7%
うち、15本以上50本未満	105,426	47.09	33.3%	83,887	37.47	79.6%	16,777	60.13	22.8%	13,394	48.01	79.8%
うち、5本以上15本未満	44,020	23.01	13.9%	32,533	17.01	73.9%	7,572	61.56	10.3%	6,029	49.01	79.6%
うち、5本未満	17,755	35.37	5.6%	14,324	28.53	80.7%	4,038	63.09	5.5%	3,103	48.49	76.9%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46	79.8%	73,516	59.53		58,578	47.43	79.7%
うち、100本以上	38,788	55.65	13.6%	30,864	44.28	79.6%	25,655	59.11	34.9%	20,820	47.97	81.2%
うち、50本以上100本未満	71,023	53.85	25.0%	56,139	42.56	79.0%	15,966	62.61	21.7%	12,402	48.63	77.7%
うち、15本以上50本未満	98,802	54.88	34.7%	78,774	43.74	79.7%	16,777	60.13	22.8%	13,394	48.01	79.8%
うち、5本以上15本未満	29,368	44.50	10.3%	22,904	34.70	78.0%	7,572	61.56	10.3%	6,029	49.01	79.6%
うち、5本未満	14,913	58.03	5.2%	12,106	47.10	81.2%	4,038	63.09	5.5%	3,103	48.49	76.9%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17	69.8%	0	-		0	-	
うち、100本以上	43	21.50	0.1%	39	19.57	91.0%	0	-	-	0	-	-
うち、50本以上100本未満	638	10.63	2.0%	458	7.63	71.8%	0	-	-	0	-	-
うち、15本以上50本未満	6,624	15.12	20.8%	5,112	11.67	77.2%	0	-	-	0	-	-
うち、5本以上15本未満	14,652	11.69	46.1%	9,629	7.68	65.7%	0	-	-	0	-	-
うち、5本未満	2,841	11.60	8.9%	2,218	9.05	78.1%	0	-	-	0	-	-

1.1.4 災害等の安全性

【現況】

- 市街化区域内の一部に、土砂災害危険箇所のほか、土砂災害警戒区域および特別警戒区域が指定されている。
- 最大クラスの津波（L2 津波）では、雄物川や旧雄物川沿岸の市街地の一部が浸水する見込みであり、そのうち市街化区域人口の 4.7%が浸水深 2.0m 以上の区域に含まれると想定されている。
- 雄物川およびその他河川の洪水では、雄物川および旧雄物川沿岸の一部の市街地が浸水する見込みであり、そのうち市街化区域内人口の 10.0%が浸水深 2.0m 以上の区域に含まれると想定されている。

【将来見通し】

- 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口は、減少していくことが見込まれるものの、将来においても一定程度は残存すると考えられる。
- 特に、将来においても発災の危険性が懸念される区域として、地域内市街化区域人口のうち浸水深 2.0m 以上の区域が津波で 4.8%、洪水で 9.9%は残存する見込みである。

表 1-10 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口の割合

	市全域		中央地域	
	2010	2035	2010	2035
市街化区域	284,566	227,085	73,516	58,578
うち、土砂災害危険箇所	7,429 2.6%	5,783 2.5%	2,081 2.8%	1,606 2.7%
うち、土砂災害警戒区域	889 0.3%	684 0.3%	770 1.0%	598 1.0%
うち、土砂災害特別警戒区域	51 0.0%	38 0.0%	43 0.1%	33 0.1%
うち、津波浸水深2.0m未満	21,279 7.5%	17,055 7.5%	8,081 11.0%	6,701 11.4%
うち、津波浸水深2.0m以上	15,479 5.4%	11,907 5.2%	3,475 4.7%	2,821 4.8%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川)	58,734 20.6%	46,463 20.5%	24,641 33.5%	19,271 32.9%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川)	20,147 7.1%	16,359 7.2%	7,370 10.0%	5,811 9.9%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川以外)	32,971 11.6%	26,419 11.6%	12,830 17.5%	10,253 17.5%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川以外)	324 0.1%	259 0.1%	188 0.3%	160 0.3%

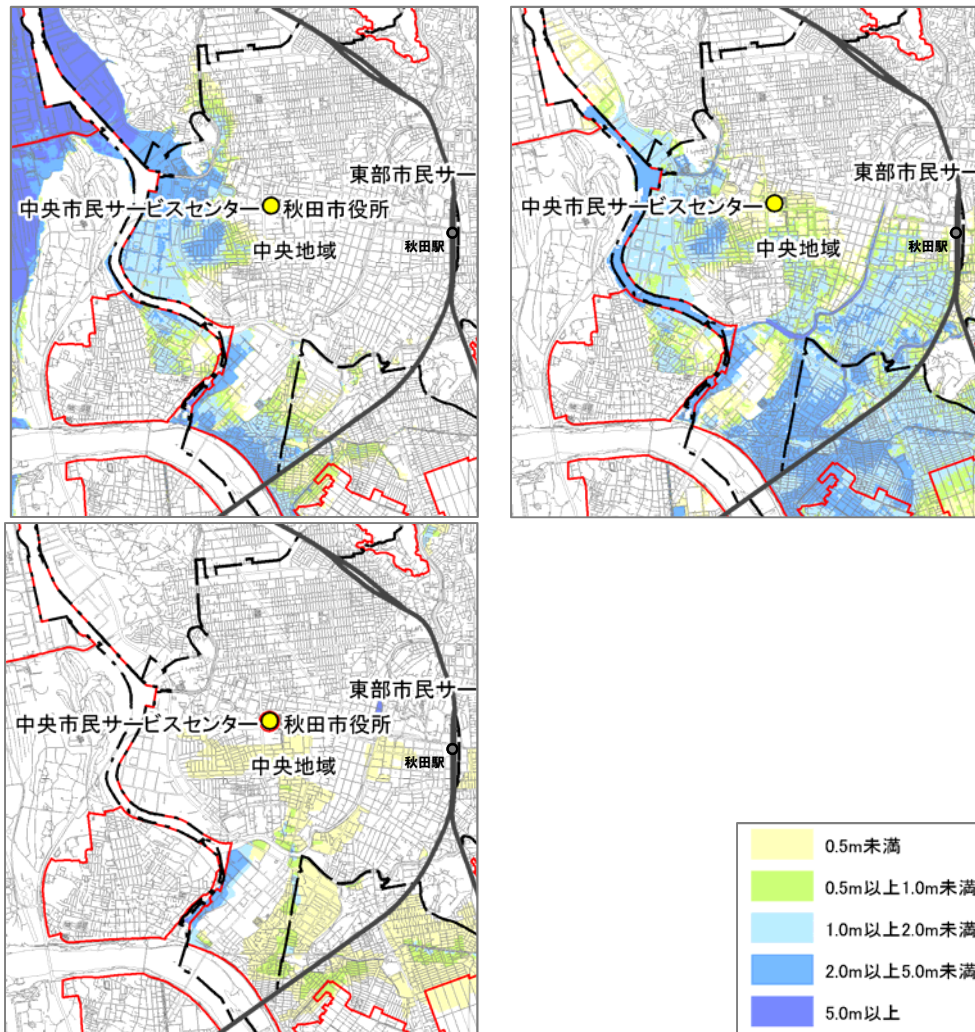


図 1-5 浸水想定範囲(左上：津波、右上：雄物川水系洪水、左下：雄物川以外洪水)

出典：津波浸水想定図(平成 28 年 3 月、秋田県)、洪水浸水想定区域図(平成 28 年 6 月、国土交通省)、

災害ハザードマップ(秋田市)

※雄物川以外：旭川・太平川・草生津川・新城川・岩見川・猿田川

1.2 東部地域

1.2.1 人口減少・高齢化

【現況】

- 市街化区域の人口密度は、2010年時点で55.64人/haであり、7地域の中で最も高い。
- 高齢化率は、2010年時点で21.9%である。
- 人口分布は、市街化区域内全域に60人/ha以上が分布しているが、縁辺部は人口集積度が低くなっている。

【将来見通し】

- 人口密度は、2035年で45.29人/ha（2010年比：81.4%）、2055年で33.60人/ha（2010年比：60.4%）となり、市街化区域全域よりも人口減少は進行しない見込みである。
- 将来の人口分布は、秋田駅や東部市民センターの各周辺、旭川地区で人口減少が確認される。

表 1-11 年齢階級別市街化区域人口および可住メッシュ人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
東部	年少人口	0～14歳	6,803	6.67	12.0%	5,160	5.06	75.9%	4,128	4.05	60.7%
	生産年齢人口	15～49歳	25,158	24.66	44.3%	19,270	18.89	76.6%	15,572	15.27	61.9%
	人口	50～64歳	12,367	12.12	21.8%	10,180	9.98	82.3%	10,015	9.82	81.0%
	老年人口	65～74歳	6,398	6.27	11.3%	7,081	6.94	110.7%	5,967	5.85	93.3%
		75歳以上	6,024	5.91	10.6%	9,615	9.43	159.6%	10,511	10.30	174.5%
	合計	56,750	55.64	100.0%	51,307	50.30	90.4%	46,193	45.29	81.4%	
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
東部	年少人口	0～14歳	3,271	3.21	48.1%	2,535	2.48	37.3%			
	生産年齢人口	15～49歳	11,495	11.27	45.7%	9,477	9.29	37.7%			
	人口	50～64歳	8,876	8.70	71.8%	6,120	6.00	49.5%			
	老年人口	65～74歳	6,756	6.62	105.6%	6,026	5.91	94.2%			
		75歳以上	9,806	9.61	162.8%	10,111	9.91	167.8%			
	合計	40,205	39.42	70.8%	34,268	33.60	60.4%				
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0～14歳	35,935	6.56	12.6%	24,414	4.46	67.9%	19,253	3.52	53.6%
	生産年齢人口	15～49歳	119,155	21.76	41.9%	88,154	16.10	74.0%	70,280	12.83	59.0%
	人口	50～64歳	64,270	11.73	22.6%	55,293	10.10	86.0%	49,414	9.02	76.9%
	老年人口	65～74歳	33,314	6.08	11.7%	37,260	6.80	111.8%	33,353	6.09	100.1%
		75歳以上	31,892	5.82	11.2%	49,735	9.08	155.9%	54,785	10.00	171.8%
	合計	284,566	51.96	100.0%	254,856	46.53	89.6%	227,085	41.46	79.8%	
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0～14歳	15,925	2.91	44.3%	12,410	2.27	34.5%			
	生産年齢人口	15～49歳	57,377	10.48	48.2%	45,360	8.28	38.1%			
	人口	50～64歳	35,574	6.50	55.4%	30,908	5.64	48.1%			
	老年人口	65～74歳	33,838	6.18	101.6%	23,033	4.21	69.1%			
		75歳以上	53,200	9.71	166.8%	52,477	9.58	164.5%			
	合計	195,913	35.77	68.8%	164,189	29.98	57.7%				

表 1-12 (参考) 年齢階級別市街化区域人口およびグロス人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
東部	年少人口	0~14歳	6,803	5.84	12.0%	5,160	4.43	75.9%	4,128	3.54	60.7%
	生産年齢人口	15~49歳	25,158	21.60	44.3%	19,270	16.54	76.6%	15,572	13.37	61.9%
	人口	50~64歳	12,367	10.62	21.8%	10,180	8.74	82.3%	10,015	8.60	81.0%
	老年人口	65~74歳	6,398	5.49	11.3%	7,081	6.08	110.7%	5,967	5.12	93.3%
		75歳以上	6,024	5.17	10.6%	9,615	8.25	159.6%	10,511	9.02	174.5%
合計			56,750	48.72	100.0%	51,307	44.05	90.4%	46,193	39.66	81.4%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
東部	年少人口	0~14歳	3,271	2.81	48.1%	2,535	2.18	37.3%			
	生産年齢人口	15~49歳	11,495	9.87	45.7%	9,477	8.14	37.7%			
	人口	50~64歳	8,876	7.62	71.8%	6,120	5.25	49.5%			
	老年人口	65~74歳	6,756	5.80	105.6%	6,026	5.17	94.2%			
		75歳以上	9,806	8.42	162.8%	10,111	8.68	167.8%			
合計			40,205	34.51	70.8%	34,268	29.42	60.4%			
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0~14歳	35,935	4.73	12.6%	24,414	3.21	67.9%	19,253	2.53	53.6%
	生産年齢人口	15~49歳	119,155	15.67	41.9%	88,154	11.60	74.0%	70,280	9.24	59.0%
	人口	50~64歳	64,270	8.45	22.6%	55,293	7.27	86.0%	49,414	6.50	76.9%
	老年人口	65~74歳	33,314	4.38	11.7%	37,260	4.90	111.8%	33,353	4.39	100.1%
		75歳以上	31,892	4.20	11.2%	49,735	6.54	155.9%	54,785	7.21	171.8%
合計			284,566	37.43	100.0%	254,856	33.52	89.6%	227,085	29.87	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0~14歳	15,925	2.09	44.3%	12,410	1.63	34.5%			
	生産年齢人口	15~49歳	57,377	7.55	48.2%	45,360	5.97	38.1%			
	人口	50~64歳	35,574	4.68	55.4%	30,908	4.07	48.1%			
	老年人口	65~74歳	33,838	4.45	101.6%	23,033	3.03	69.1%			
		75歳以上	53,200	7.00	166.8%	52,477	6.90	164.5%			
合計			195,913	25.77	68.8%	164,189	21.60	57.7%			

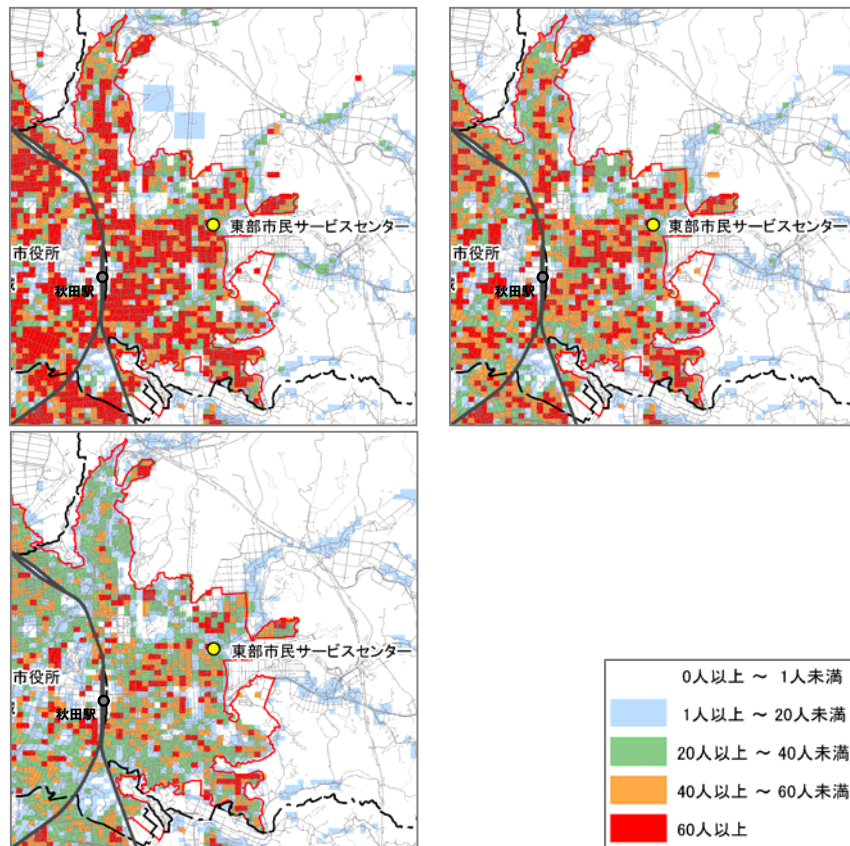


図 1-6 総人口の分布状況 (左: 2010年、中: 2035年、右: 2055年)

1.2.2 生活利便性

【現況】

- 生活サービス率（施設全体）は、市街化区域縁辺部の一部を除き、概ね全域で偏差値 50 を上回っており、特に秋田駅から東部市民サービスセンター周辺にかけては、偏差値 70 以上が広範に分布しており、他地域の地域中心と比較して高い生活サービスを提供している。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い、医療・商業・子育て支援の各施設で、利用圏内人口は減少する見込みであり、各施設の撤退によるサービスの低下が懸念される。
- 通所系高齢者福祉施設は、将来の高齢者人口の増加に伴い、将来的なサービス需要の高まりが予想される。

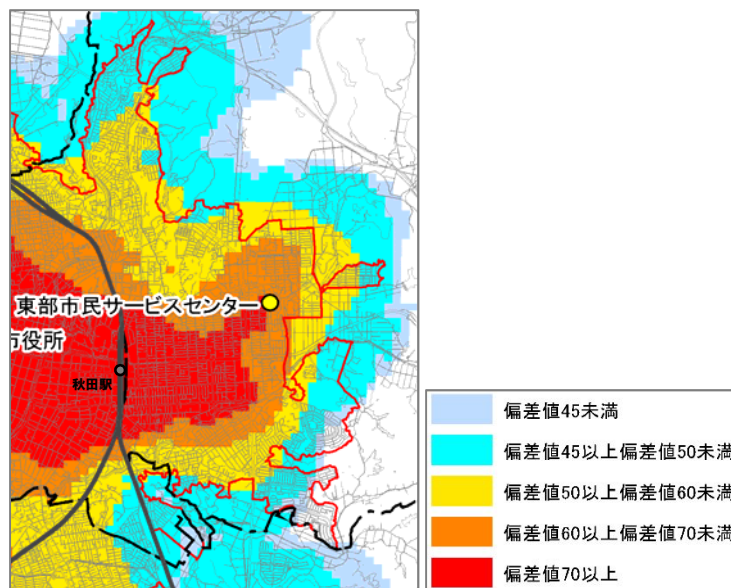


図 1-7 医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設全体における生活サービス率

表 1-13 医療施設（病院、医科診療所）の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			東部地域(2010)			東部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		63,572	38.48		50,514	30.58	
うち、利用圏内	283,516	46.67	87.9%	225,052	37.05	79.4%	56,160	49.35	88.3%	44,976	39.52	80.1%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		62,626	40.33		49,934	32.15	
うち、利用圏内	282,601	47.05	89.3%	224,372	37.36	79.4%	56,160	49.35	89.7%	44,976	39.52	80.1%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		56,750	55.64		46,193	45.29	
うち、利用圏内	270,950	52.88	95.2%	215,747	42.11	79.6%	53,765	56.01	94.7%	43,377	45.18	80.7%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		5,876	11.03		3,741	7.02	
うち、利用圏内	11,651	13.21	36.6%	8,624	9.78	74.0%	2,395	13.46	40.8%	1,599	8.98	66.8%

表 1-14 通所系高齢者福祉施設の 1km 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			東部地域(2010)			東部地域(2035)		
	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比
行政区域	77,567	8.74		99,693	11.23		14,939	9.04		18,581	11.25	
うち、利用圏内	66,094	10.96	85.2%	87,937	14.59	133.0%	13,318	10.66	89.1%	16,888	13.52	126.8%
都市計画区域	75,380	9.20		97,754	11.93		14,575	9.38		18,289	11.78	
うち、利用圏内	66,088	10.97	87.7%	87,928	14.60	133.0%	13,318	10.66	91.4%	16,888	13.52	126.8%
市街化区域	65,206	11.91		88,138	16.09		12,422	12.18		16,478	16.15	
うち、利用圏内	62,581	12.32	96.0%	84,285	16.59	134.7%	12,297	12.50	99.0%	15,980	16.24	130.0%
市街化調整区域	10,174	3.75		9,617	3.54		2,153	4.04		1,811	3.40	
うち、利用圏内	3,507	3.73	34.5%	3,643	3.87	103.9%	1,021	3.85	47.4%	908	3.43	88.9%

表 1-15 商業施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			東部地域(2010)			東部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		63,572	38.48		50,514	30.58	
うち、利用圏内	284,583	47.41	88.3%	226,559	37.74	79.6%	54,611	51.91	85.9%	44,149	41.97	80.8%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		62,626	40.33		49,934	32.15	
うち、利用圏内	283,960	47.78	89.8%	226,134	38.05	79.6%	54,611	51.91	87.2%	44,149	41.97	80.8%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		56,750	55.64		46,193	45.29	
うち、利用圏内	272,035	53.41	95.6%	216,853	42.58	79.7%	53,174	56.27	93.7%	42,993	45.50	80.9%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		5,876	11.03		3,741	7.02	
うち、利用圏内	11,925	14.03	37.5%	9,281	10.92	77.8%	1,437	13.43	24.5%	1,156	10.81	80.5%

表 1-16 子育て支援施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			東部地域(2010)			東部地域(2035)		
	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比
行政区域	11,883	1.34		6,622	0.75		2,318	1.40		1,371	0.83	
うち、利用圏内	9,928	1.85	83.5%	5,451	1.02	54.9%	1,806	1.93	77.9%	1,089	1.16	60.3%
都市計画区域	11,764	1.44		6,542	0.80		2,303	1.48		1,360	0.88	
うち、利用圏内	9,913	1.87	84.3%	5,443	1.03	54.9%	1,806	1.93	78.4%	1,089	1.16	60.3%
市街化区域	10,877	1.99		5,954	1.09		2,184	2.14		1,277	1.25	
うち、利用圏内	9,632	2.04	88.6%	5,290	1.12	54.9%	1,759	2.06	80.6%	1,070	1.26	60.8%
市街化調整区域	887	0.33		589	0.22		119	0.22		83	0.16	
うち、利用圏内	282	0.47	31.8%	153	0.26	54.5%	47	0.56	39.6%	19	0.23	41.3%

1.2.3 公共交通の持続性

【現況】

- 市街化区域の公共交通は鉄道（秋田駅）およびバス路線が運行されている。
- 市街化区域における公共交通利用圏カバー率は 93.5%であり、市街化区域全域の利用圏カバー率を上回っている。
- 市街化区域における利用圏人口密度は、2010年時点で 56.73 人/ha であり、市街化区域全域の利用圏人口密度を上回っている。
- 市街化区域の各地区や秋田新都市地区と秋田駅を結ぶバス路線が補助金充当路線（対象外路線との重複を含む）となっている。

※市街化調整区域の集落と秋田大学医学部附属病院を結ぶマイタウン・バスが運行されている。

- 秋田駅周辺を中心とし、市内各地区と秋田駅を結ぶバス路線が集中しており、平日往路・復路平均運行本数が 50 本以上の区間が面的に広がっている。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い利用圏内の人口は減少し、補助金充当路線（対象外路線との重複を含む）の利用圏も同様の傾向となる見込みであり、郊外部とを結ぶ路線を中心とした公共交通の運行本数減少や廃止など、公共交通サービスの低下が懸念される。

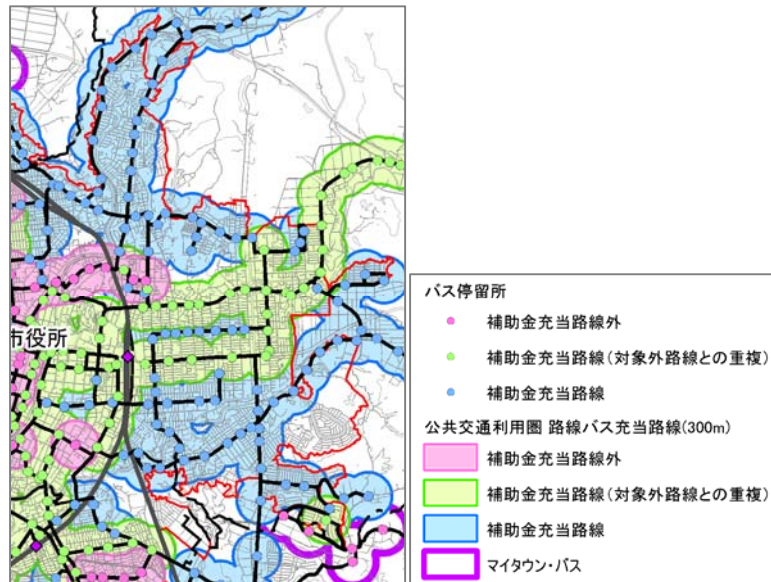


図 1-8 補助金充当の有無別バス路線の利用圏域

表 1-17 鉄道駅の 800m 圏、バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

行政区域	市全域(2010)			市全域(2035)			東部地域(2010)			東部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		63,572	38.48		50,514	30.58	
うち、利用圏内	290,947	38.74	90.3%	228,040	30.36	78.4%	58,517	41.33	92.0%	46,444	32.80	79.4%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		62,626	40.33		49,934	32.15	
うち、利用圏内	285,960	41.05	90.4%	224,887	32.28	78.6%	57,708	43.26	92.1%	45,970	34.46	79.7%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		56,750	55.64		46,193	45.29	
うち、利用圏内	260,662	53.00	91.6%	207,080	42.11	79.4%	53,038	56.73	93.5%	42,886	45.87	80.9%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		5,876	11.03		3,741	7.02	
うち、利用圏内	25,298	12.35	79.6%	17,807	8.69	70.4%	4,670	11.71	79.5%	3,084	7.73	66.0%

表 1-18 バス路線に対する補助金充当の有無別バス停の300m圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			東部地域(2010)			東部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		63,572	38.48		50,514	30.58	
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.5%	39,788	43.97	79.9%	2,059	71.02	3.2%	1,625	56.03	78.9%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	35.3%	90,051	37.18	79.1%	18,416	50.87	29.0%	15,160	41.88	82.3%
うち、補助金充当路線利用圏内	98,089	44.42	30.4%	77,581	35.14	79.1%	37,573	38.18	59.1%	29,292	29.77	78.0%
うち、マイタウンバス利用圏内	52,812	19.54	16.4%	39,095	14.46	74.0%	4,488	36.49	7.1%	3,862	31.40	86.1%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43	78.8%	62,626	40.33		49,934	32.15	79.7%
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.7%	39,788	43.97	79.9%	2,059	71.02	3.3%	1,625	56.03	78.9%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	36.0%	90,051	37.18	79.1%	18,416	50.87	29.4%	15,160	41.88	82.3%
うち、補助金充当路線利用圏内	97,410	45.35	30.8%	77,193	35.94	79.2%	36,894	39.93	58.9%	28,904	31.28	78.3%
うち、マイタウンバス利用圏内	48,534	21.87	15.3%	36,355	16.38	74.9%	4,358	43.15	7.0%	3,776	37.39	86.6%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46	79.8%	56,750	55.64		46,193	45.29	81.4%
うち、補助金充当路線外利用圏内	48,902	55.95	17.2%	38,765	44.35	79.3%	2,059	71.02	3.6%	1,625	56.03	78.9%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	107,794	54.20	37.9%	85,915	43.20	79.7%	17,390	58.36	30.6%	14,475	48.57	83.2%
うち、補助金充当路線利用圏内	90,717	55.98	31.9%	72,200	44.54	79.6%	33,409	55.31	58.9%	26,613	44.06	79.7%
うち、マイタウンバス利用圏内	32,352	37.71	11.4%	25,511	29.73	78.9%	3,908	54.27	6.9%	3,447	47.87	88.2%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17	69.8%	5,876	11.03		3,741	7.02	63.7%
うち、補助対象外利用圏内	913	29.45	2.9%	1,024	33.03	112.1%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	6,024	13.91	18.9%	4,135	9.55	68.6%	1,026	16.03	17.5%	686	10.72	66.9%
うち、補助金充当路線利用圏内	6,694	12.70	21.0%	4,993	9.47	74.6%	3,485	10.89	59.3%	2,292	7.16	65.8%
うち、マイタウンバス利用圏内	16,182	11.89	50.9%	10,844	7.97	67.0%	451	15.54	7.7%	330	11.36	73.1%

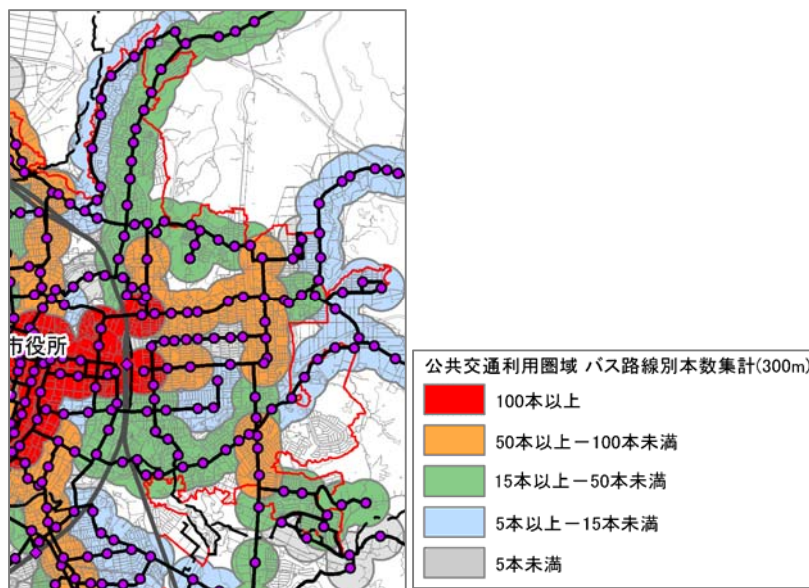


図 1-9 平日往路・復路平均運行本数別バス路線の利用圏域

表 1-19 平日往路・復路平均運行本数別バス停の300m圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			東部地域(2010)			東部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50	78.5%	63,572	38.48		50,514	30.58	79.5%
うち、100本以上	38,831	55.55	12.0%	30,903	44.21	79.6%	2,572	62.73	4.0%	1,983	48.37	77.1%
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.2%	56,597	41.04	79.0%	17,072	60.75	26.9%	13,968	49.71	81.8%
うち、15本以上50本未満	105,924	46.46	32.9%	84,218	36.94	79.5%	22,974	44.35	36.1%	18,064	34.87	78.6%
うち、5本以上15本未満	48,270	20.18	15.0%	35,193	14.71	72.9%	12,763	24.40	20.1%	9,763	18.67	76.5%
うち、5本未満	17,964	34.15	5.6%	14,460	27.49	80.5%	3,136	59.16	4.9%	2,666	50.30	85.0%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43	78.8%	62,626	40.33		49,934	32.15	79.7%
うち、100本以上	38,831	55.55	12.3%	30,903	44.21	79.6%	2,572	62.73	4.1%	1,983	48.37	77.1%
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.7%	56,597	41.04	79.0%	17,072	60.75	27.3%	13,968	49.71	81.8%
うち、15本以上50本未満	105,426	47.09	33.3%	83,887	37.47	79.6%	22,816	45.36	36.4%	17,966	35.72	78.7%
うち、5本以上15本未満	44,020	23.01	13.9%	32,533	17.01	73.9%	12,113	26.56	19.3%	9,388	20.59	77.5%
うち、5本未満	17,755	35.37	5.6%	14,324	28.53	80.7%	3,136	59.16	5.0%	2,666	50.30	85.0%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46	79.8%	56,750	55.64		46,193	45.29	81.4%
うち、100本以上	38,788	55.65	13.6%	30,864	44.28	79.6%	2,572	62.73	4.5%	1,983	48.37	77.1%
うち、50本以上100本未満	71,023	53.85	25.0%	56,139	42.56	79.0%	17,064	61.16	30.1%	13,961	50.04	81.8%
うち、15本以上50本未満	98,802	54.86	34.7%	78,774	43.74	79.7%	21,626	54.06	38.1%	17,195	42.99	79.5%
うち、5本以上15本未満	29,368	44.50	10.3%	22,904	34.70	78.0%	8,674	52.89	15.3%	7,112	43.36	82.0%
うち、5本未満	14,913	58.03	5.2%	12,106	47.10	81.2%	3,103	60.84	5.5%	2,635	51.67	84.9%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17	69.8%	5,876	11.03		3,741	7.02	63.7%
うち、100本以上	43	21.50	0.1%	39	19.57	91.0%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	638	10.63	2.0%	458	7.63	71.8%	8	3.83	0.1%	6	3.06	80.0%
うち、15本以上50本未満	6,624	15.12	20.8%	5,112	11.67	77.2%	1,190	11.56	20.3%	771	7.49	64.8%
うち、5本以上15本未満	14,652	11.69	46.1%	9,629	7.68	65.7%	3,440	11.78	58.5%	2,276	7.79	66.2%
うち、5本未満	2,841	11.80	8.9%	2,218	9.05	78.1%	33	16.42	0.6%	31	15.26	93.0%

1.2.4 災害等の安全性

【現況】

- 市街化区域内の一部に、土砂災害危険箇所のほか、土砂災害警戒区域および特別警戒区域が指定されている。
- 最大クラスの津波（L2 津波）では、太平洋沿岸の市街地の一部が浸水する見込みであるが、浸水深 2.0m 以上の被害は想定されない。
- 雄物川およびその他河川の洪水では、太平洋沿岸の市街地の一部が浸水する見込みであり、そのうち市街化区域内人口の 0.2%が浸水深 2.0m 以上の区域に含まれると想定されている。
- 市街化区域内で発災の危険性が懸念される区域は、他地域と比較して少ない。

【将来見通し】

- 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口は、減少していくことが見込まれるものの、将来においても一定程度は残存すると考えられる。

表 1-20 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口の割合

	市全域	市全域	東部地域	東部地域
	2010	2035	2010	2035
市街化区域	284,566	227,085	56,750	46,193
うち、土砂災害危険箇所	7,429	5,783	3,622	2,912
	2.6%	2.5%	6.4%	6.3%
うち、土砂災害警戒区域	889	684	44	31
	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%
うち、土砂災害特別警戒区域	51	38	7	5
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち、津波浸水深2.0m未満	21,279	17,055	0	0
	7.5%	7.5%	0.0%	0.0%
うち、津波浸水深2.0m以上	15,479	11,907	0	0
	5.4%	5.2%	0.0%	0.0%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川)	58,734	46,463	1,574	1,239
	20.6%	20.5%	2.8%	2.7%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川)	20,147	16,359	123	99
	7.1%	7.2%	0.2%	0.2%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川以外)	32,971	26,419	7,713	6,398
	11.6%	11.6%	13.6%	13.8%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川以外)	324	259	0	0
	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%

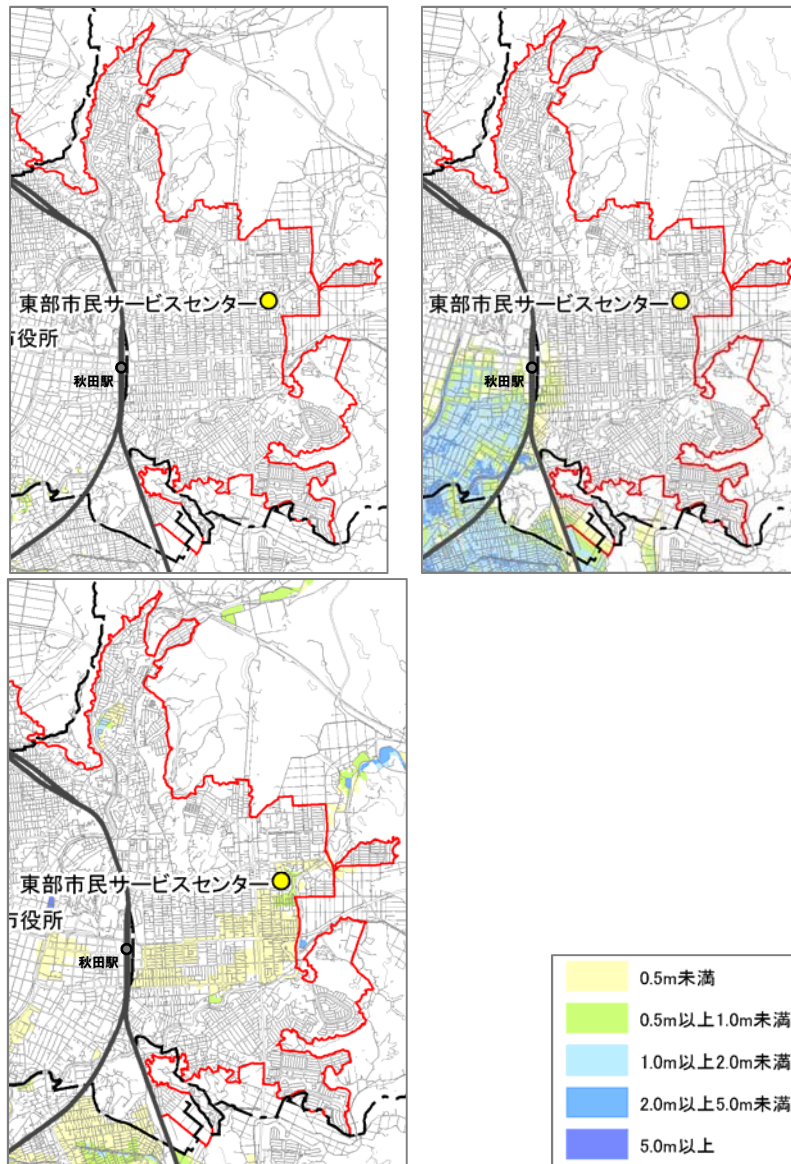


図 1-10 浸水想定範囲(左上：津波、右上：雄物川水系洪水、左下：雄物川以外洪水)
 出典：津波浸水想定図(平成 28 年 3 月、秋田県)、洪水浸水想定区域図(平成 28 年 6 月、国土交通省)、
 災害ハザードマップ(秋田市)
 ※雄物川以外：旭川・太平洋・草生津川・新城川・岩見川・猿田川

1.3 西部地域

1.3.1 人口減少・高齢化

【現況】

- 2010年時点で、市街化区域の人口密度は43.34人/ha、高齢化率は23.8%である。
- 人口分布は、新屋駅周辺および雄物川北側の市街地に60人/ha以上が多く分布している。

【将来見通し】

- 人口密度は、2035年で34.39人/ha（2010年比：79.3%）、2055年で25.09人/ha（2010年比：57.9%）となり、市街化区域全域と同じように人口減少が進行する見込みである。
※2055年の人口密度は、現在の河辺地域市街化区域と同程度である。
- 将来の人口分布は、市街化区域全体で減少しており、地域中心である新屋駅周辺も同様の傾向を示す見込みである。

表 1-21 年齢階級別市街化区域人口および可住メッシュ人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
西部	年少人口	0～14歳	4,535	5.88	13.6%	2,887	3.74	63.7%	2,314	3.00	51.0%
	生産年齢人口	15～49歳	13,529	17.55	40.5%	10,264	13.31	75.9%	8,348	10.83	61.7%
		50～64歳	7,399	9.60	22.1%	6,441	8.35	87.1%	5,649	7.33	76.3%
	老年人口	65～74歳	4,046	5.25	12.1%	4,231	5.49	104.6%	3,841	4.98	94.9%
		75歳以上	3,909	5.07	11.7%	5,974	7.75	152.8%	6,363	8.25	162.8%
合計			33,418	43.34	100.0%	29,798	38.65	89.2%	26,515	34.39	79.3%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
西部	年少人口	0～14歳	1,952	2.53	43.0%	1,516	1.97	33.4%			
	生産年齢人口	15～49歳	7,033	9.12	52.0%	5,447	7.07	40.3%			
		50～64歳	3,918	5.08	52.9%	3,883	5.04	52.5%			
	老年人口	65～74歳	3,912	5.07	96.7%	2,425	3.15	59.9%			
		75歳以上	6,147	7.97	157.3%	6,071	7.87	155.3%			
合計			22,961	29.78	68.7%	19,343	25.09	57.9%			
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0～14歳	35,935	6.56	12.6%	24,414	4.46	67.9%	19,253	3.52	53.6%
	生産年齢人口	15～49歳	119,155	21.76	41.9%	88,154	16.10	74.0%	70,280	12.83	59.0%
		50～64歳	64,270	11.73	22.6%	55,293	10.10	86.0%	49,414	9.02	76.9%
	老年人口	65～74歳	33,314	6.08	11.7%	37,260	6.80	111.8%	33,353	6.09	100.1%
		75歳以上	31,892	5.82	11.2%	49,735	9.08	155.9%	54,785	10.00	171.8%
合計			284,566	51.96	100.0%	254,856	46.53	89.6%	227,085	41.46	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0～14歳	15,925	2.91	44.3%	12,410	2.27	34.5%			
	生産年齢人口	15～49歳	57,377	10.48	48.2%	45,360	8.28	38.1%			
		50～64歳	35,574	6.50	55.4%	30,908	5.64	48.1%			
	老年人口	65～74歳	33,838	6.18	101.6%	23,033	4.21	69.1%			
		75歳以上	53,200	9.71	166.8%	52,477	9.58	164.5%			
合計			195,913	35.77	68.8%	164,189	29.98	57.7%			

表 1-22 (参考) 年齢階級別市街化区域人口およびグロス人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
西部	年少人口	0~14歳	4,535	3.78	13.6%	2,887	2.41	63.7%	2,314	1.93	51.0%
	生産年齢人口	15~49歳	13,529	11.28	40.5%	10,264	8.56	75.9%	8,348	6.96	61.7%
	人口	50~64歳	7,399	6.17	22.1%	6,441	5.37	87.1%	5,649	4.71	76.3%
	老年人口	65~74歳	4,046	3.37	12.1%	4,231	3.53	104.6%	3,841	3.20	94.9%
		75歳以上	3,909	3.26	11.7%	5,974	4.98	152.8%	6,363	5.30	162.8%
合計			33,418	27.86	100.0%	29,798	24.84	89.2%	26,515	22.10	79.3%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
西部	年少人口	0~14歳	1,952	1.63	43.0%	1,516	1.26	33.4%			
	生産年齢人口	15~49歳	7,033	5.86	52.0%	5,447	4.54	40.3%			
	人口	50~64歳	3,918	3.27	52.9%	3,883	3.24	52.5%			
	老年人口	65~74歳	3,912	3.26	96.7%	2,425	2.02	59.9%			
		75歳以上	6,147	5.12	157.3%	6,071	5.06	155.3%			
合計			22,961	19.14	68.7%	19,343	16.12	57.9%			
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0~14歳	35,935	4.73	12.6%	24,414	3.21	67.9%	19,253	2.53	53.6%
	生産年齢人口	15~49歳	119,155	15.67	41.9%	88,154	11.60	74.0%	70,280	9.24	59.0%
	人口	50~64歳	64,270	8.45	22.6%	55,293	7.27	86.0%	49,414	6.50	76.9%
	老年人口	65~74歳	33,314	4.38	11.7%	37,260	4.90	111.8%	33,353	4.39	100.1%
		75歳以上	31,892	4.20	11.2%	49,735	6.54	155.9%	54,785	7.21	171.8%
合計			284,566	37.43	100.0%	254,856	33.52	89.6%	227,085	29.87	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0~14歳	15,925	2.09	44.3%	12,410	1.63	34.5%			
	生産年齢人口	15~49歳	57,377	7.55	48.2%	45,360	5.97	38.1%			
	人口	50~64歳	35,574	4.68	55.4%	30,908	4.07	48.1%			
	老年人口	65~74歳	33,838	4.45	101.6%	23,033	3.03	69.1%			
		75歳以上	53,200	7.00	166.8%	52,477	6.90	164.5%			
合計			195,913	25.77	68.8%	164,189	21.60	57.7%			

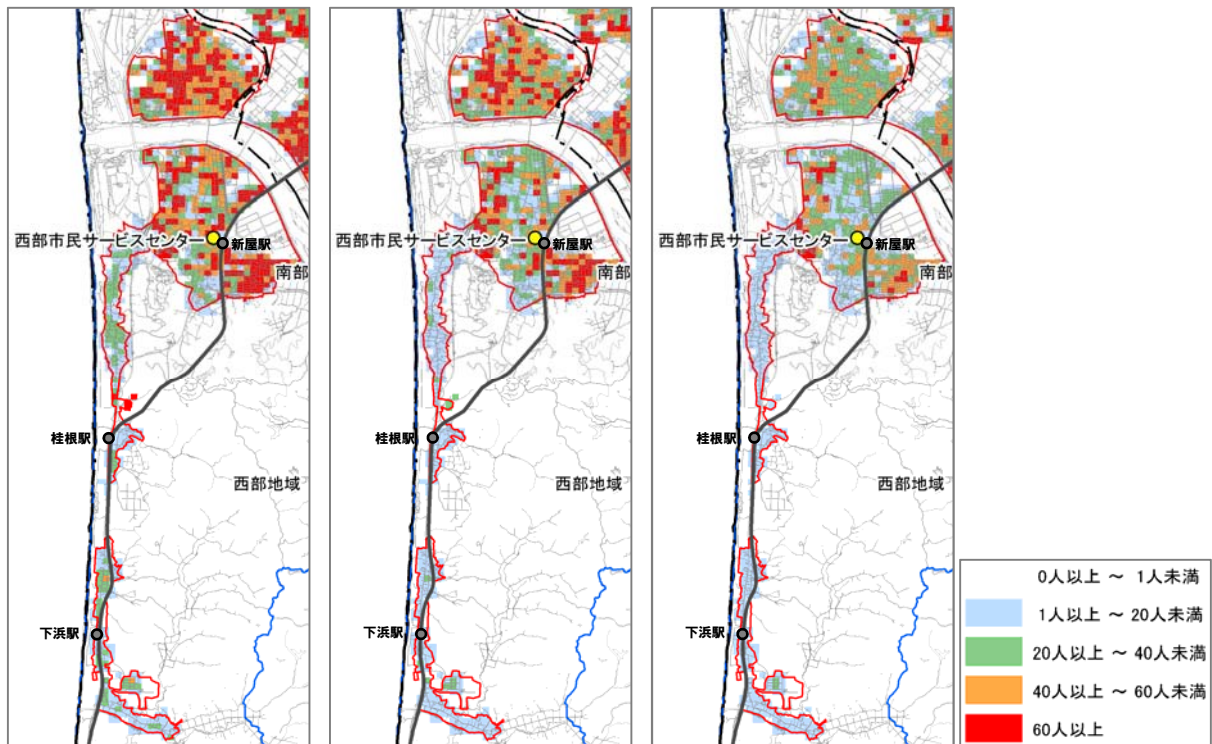


図 1-11 総人口の分布状況 (左: 2010年、中: 2035年、右: 2055年)

1.3.2 生活利便性

【現況】

- 生活サービス率（施設全体）は、新屋駅周辺や雄物川北側の市街地で偏差値 50 を上回っているが、その他の地区は低く、他地域と比較して生活サービスが低い状況にあり、その機能の一部を中央地域が補完している。
- 医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設における市街化区域内利用圏人口密度は、市街化区域全域の利用圏人口密度を下回っている。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い、医療・商業・子育て支援の各施設で、利用圏内人口は減少する見込みであり、各施設の撤退による更なるサービスの低下が懸念され、新屋駅周辺では、地域中心としての拠点性が低下するおそれがある。
- 通所系高齢者福祉施設は、将来の高齢者人口の増加に伴い、将来的なサービス需要の高まりが予想される。

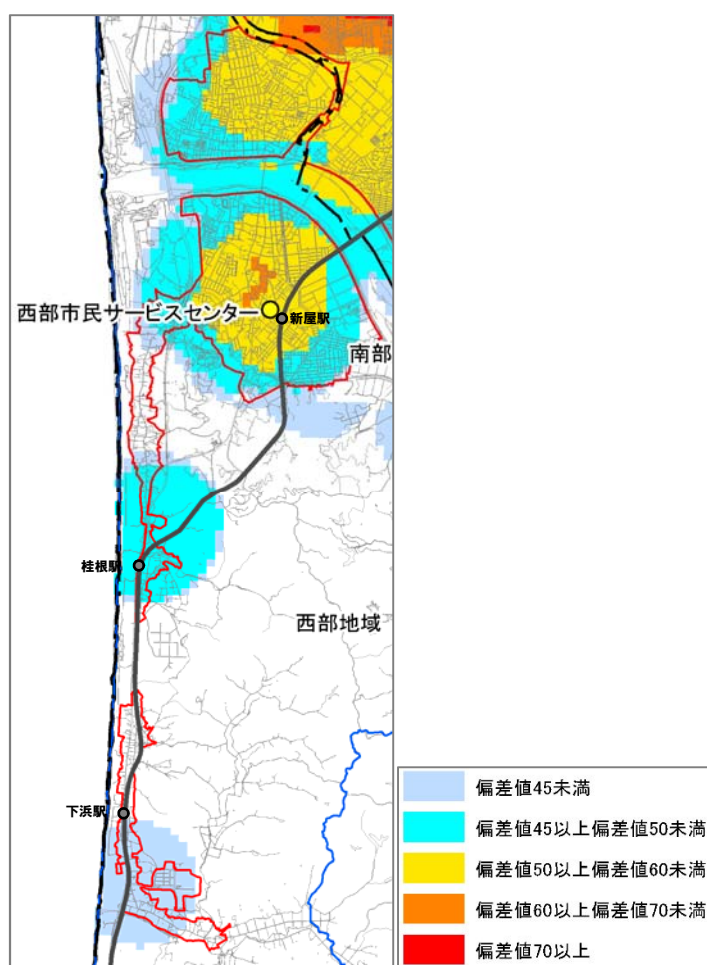


図 1-12 医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設全体における生活サービス率

表 1-23 医療施設（病院、医科診療所）の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			西部地域(2010)			西部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		36,570	34.34		28,575	26.83	
うち、利用圏内	283,516	46.67	87.9%	225,052	37.05	79.4%	27,123	40.06	74.2%	21,553	31.84	79.5%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		36,277	35.71		28,398	27.95	
うち、利用圏内	282,601	47.05	89.3%	224,372	37.36	79.4%	27,123	40.06	74.8%	21,553	31.84	79.5%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		33,418	43.34		26,515	34.39	
うち、利用圏内	270,950	52.88	95.2%	215,747	42.11	79.6%	25,894	45.43	77.5%	20,743	36.39	80.1%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		2,859	11.67		1,883	7.69	
うち、利用圏内	11,651	13.21	36.6%	8,624	9.78	74.0%	1,229	11.49	43.0%	811	7.58	65.9%

表 1-24 通所系高齢者福祉施設の 1km 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			西部地域(2010)			西部地域(2035)		
	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比
行政区域	77,567	8.74		99,693	11.23		9,063	8.51		11,190	10.51	
うち、利用圏内	66,094	10.96	85.2%	87,937	14.59	133.0%	7,217	10.37	79.6%	9,215	13.24	127.7%
都市計画区域	75,380	9.20		97,754	11.93		8,946	8.80		11,096	10.92	
うち、利用圏内	66,088	10.97	87.7%	87,928	14.60	133.0%	7,217	10.37	80.7%	9,215	13.24	127.7%
市街化区域	65,206	11.91		88,138	16.09		7,955	10.32		10,204	13.23	
うち、利用圏内	62,581	12.32	96.0%	84,285	16.59	134.7%	6,920	11.20	87.0%	8,916	14.43	128.8%
市街化調整区域	10,174	3.75		9,617	3.54		990	4.04		893	3.64	
うち、利用圏内	3,507	3.73	34.5%	3,643	3.87	103.9%	297	3.80	30.0%	299	3.84	100.9%

表 1-25 商業施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			西部地域(2010)			西部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		36,570	34.34		28,575	26.83	
うち、利用圏内	284,583	47.41	88.3%	226,559	37.74	79.6%	30,121	44.96	82.4%	24,050	35.90	79.8%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		36,277	35.71		28,398	27.95	
うち、利用圏内	283,960	47.78	89.8%	226,134	38.05	79.6%	30,121	44.96	83.0%	24,050	35.90	79.8%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		33,418	43.34		26,515	34.39	
うち、利用圏内	272,035	53.41	95.6%	216,853	42.58	79.7%	29,057	49.76	87.0%	23,336	39.96	80.3%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		2,859	11.67		1,883	7.69	
うち、利用圏内	11,925	14.03	37.5%	9,281	10.92	77.8%	1,064	12.37	37.2%	714	8.31	67.2%

表 1-26 子育て支援施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			西部地域(2010)			西部地域(2035)		
	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比
行政区域	11,883	1.34		6,622	0.75		1,393	1.31		769	0.72	
うち、利用圏内	9,928	1.85	83.5%	5,451	1.02	54.9%	1,005	1.77	72.1%	569	1.00	56.7%
都市計画区域	11,764	1.44		6,542	0.80		1,388	1.37		766	0.75	
うち、利用圏内	9,913	1.87	84.3%	5,443	1.03	54.9%	1,005	1.77	72.4%	569	1.00	56.7%
市街化区域	10,877	1.99		5,954	1.09		1,322	1.72		724	0.94	
うち、利用圏内	9,632	2.04	88.6%	5,290	1.12	54.9%	989	1.92	74.8%	557	1.08	56.3%
市街化調整区域	887	0.33		589	0.22		66	0.27		42	0.17	
うち、利用圏内	282	0.47	31.8%	153	0.26	54.5%	16	0.29	23.8%	12	0.23	79.0%

1.3.3 公共交通の持続性

【現況】

- 市街化区域の公共交通は鉄道（新屋駅・桂根駅・下浜駅）およびバス路線が運行されている。
- 市街化区域における公共交通利用圏カバー率は 93.0%であり、市街化区域全域の利用圏カバー率と同程度である。
- 市街化区域における利用圏人口密度は、2010 年時点で 42.93 人/ha であり、市街化区域全域の利用圏人口密度を下回っている。
- 市街化区域と秋田駅・山王地区を結ぶバス路線が補助金充当路線（対象外路線との重複を含む）となっている。

※桂根駅・下浜駅の各周辺市街地や市街化調整区域の各集落と新屋駅を結ぶマイタウン・バスが運行されている。

- 新屋駅を中心とし、地域内のバス路線が集中している。また、秋田駅・山王地区を結ぶバス路線は、平日往路・復路平均運行本数が 15 本以上となっている。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い利用圏内の人口は減少し、補助金充当路線（対象外路線との重複を含む）の利用圏も同様の傾向となる見込みであり、秋田駅・山王地区とを結ぶ主要路線を中心とした公共交通の運行本数減少や廃止など、公共交通サービスの低下が懸念される。

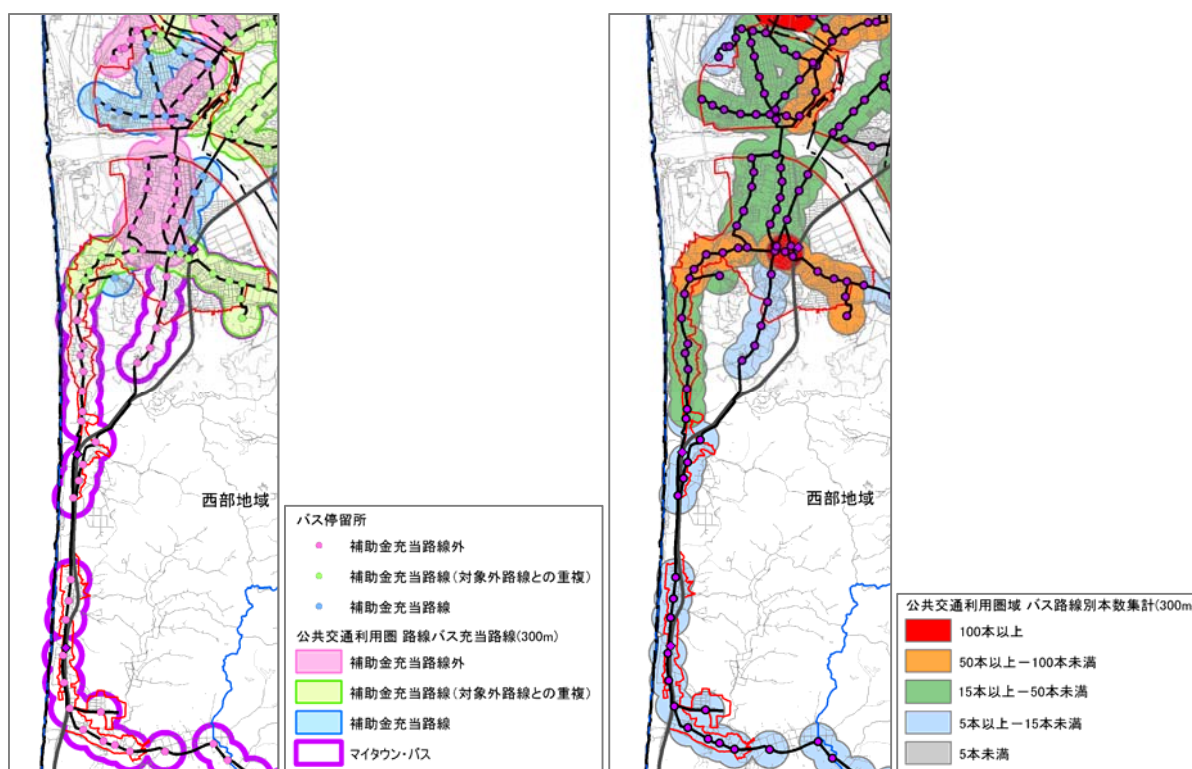


図 1-13 左：補助金充当の有無別バス路線の利用圏域、右：平日往路・復路平均運行本数別バス路線の利用圏域

表 1-27 鉄道駅の 800m 圏、バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			西部地域(2010)			西部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		36,570	34.34		28,575	26.83	
うち、利用圏内	290,947	38.74	90.3%	228,040	30.36	78.4%	33,991	34.33	92.9%	26,442	26.71	77.8%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		36,277	35.71		28,398	27.95	
うち、利用圏内	285,960	41.05	90.4%	224,887	32.28	78.6%	33,742	35.56	93.0%	26,290	27.70	77.9%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		33,418	43.34		26,515	34.39	
うち、利用圏内	260,662	53.00	91.6%	207,080	42.11	79.4%	31,083	42.93	93.0%	24,569	33.94	79.0%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		2,859	11.67		1,883	7.69	
うち、利用圏内	25,298	12.35	79.6%	17,807	8.69	70.4%	2,659	11.82	93.0%	1,721	7.65	64.7%

表 1-28 バス路線に対する補助金充当の有無別バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			西部地域(2010)			西部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		36,570	34.34		28,575	26.83	
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.5%	39,788	43.97	79.9%	13,058	48.01	35.7%	10,389	38.20	79.6%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	35.3%	90,051	37.18	79.1%	7,446	38.58	20.4%	6,071	31.46	81.5%
うち、補助金充当路線利用圏内	98,089	44.42	30.4%	77,581	35.14	79.1%	6,744	53.95	18.4%	5,381	43.05	79.8%
うち、マイタウンバス利用圏内	52,812	19.54	16.4%	39,095	14.46	74.0%	13,084	22.72	35.8%	9,875	17.14	75.5%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		36,277	35.71		28,398	27.95	
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.7%	39,788	43.97	79.9%	13,058	48.01	36.0%	10,389	38.20	79.6%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	36.0%	90,051	37.18	79.1%	7,446	38.58	20.5%	6,071	31.46	81.5%
うち、補助金充当路線利用圏内	97,410	45.35	30.8%	77,193	35.94	79.2%	6,744	53.95	18.6%	5,381	43.05	79.8%
うち、マイタウンバス利用圏内	48,534	21.87	15.3%	36,355	16.38	74.9%	12,836	23.99	35.4%	9,723	18.17	75.8%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		33,418	43.34		26,515	34.39	
うち、補助金充当路線外利用圏内	48,902	55.95	17.2%	38,765	44.35	79.3%	12,820	50.28	38.4%	10,218	40.07	79.7%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	107,794	54.20	37.9%	85,915	43.20	79.7%	6,686	49.53	20.0%	5,521	40.90	82.6%
うち、補助金充当路線利用圏内	90,717	55.96	31.9%	72,200	44.54	79.6%	6,697	55.80	20.0%	5,346	44.55	79.8%
うち、マイタウンバス利用圏内	32,352	37.71	11.4%	25,511	29.73	78.9%	10,531	31.34	31.5%	8,261	24.59	78.4%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		2,859	11.67		1,883	7.69	
うち、補助対象外利用圏内	913	29.45	2.9%	1,024	33.03	112.1%	238	13.98	8.3%	171	10.04	71.9%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	6,024	13.91	18.9%	4,135	9.55	68.6%	760	13.10	26.6%	550	9.48	72.4%
うち、補助金充当路線利用圏内	6,694	12.70	21.0%	4,993	9.47	74.6%	48	9.54	1.7%	35	7.05	73.9%
うち、マイタウンバス利用圏内	16,182	11.89	50.9%	10,844	7.97	67.0%	2,305	11.58	80.6%	1,463	7.35	63.5%

表 1-29 平日往路・復路平均運行本数別バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			西部地域(2010)			西部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		36,570	34.34		28,575	26.83	
うち、100本以上	38,831	55.55	12.0%	30,903	44.21	79.6%	1,109	42.64	3.0%	883	33.98	79.7%
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.2%	56,597	41.04	79.0%	8,105	44.78	22.2%	6,645	36.71	82.0%
うち、15本以上50本未満	105,924	46.46	32.9%	84,218	36.94	79.5%	18,319	47.71	50.1%	14,279	37.19	77.9%
うち、5本以上15本未満	48,270	20.18	15.0%	35,193	14.71	72.9%	5,389	14.49	14.7%	3,792	10.19	70.4%
うち、5本未満	17,964	34.15	5.6%	14,460	27.49	80.5%	0	-	0.0%	0	-	-
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		36,277	35.71		28,398	27.95	
うち、100本以上	38,831	55.55	12.3%	30,903	44.21	79.6%	1,109	42.64	3.1%	883	33.98	79.7%
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.7%	56,597	41.04	79.0%	8,105	44.78	22.3%	6,645	36.71	82.0%
うち、15本以上50本未満	105,426	47.09	33.3%	83,887	37.47	79.6%	18,319	47.71	50.5%	14,279	37.19	77.9%
うち、5本以上15本未満	44,020	23.01	13.9%	32,533	17.01	73.9%	5,141	15.53	14.2%	3,641	11.00	70.8%
うち、5本未満	17,755	35.37	5.6%	14,324	28.53	80.7%	0	-	0.0%	0	-	-
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		33,418	43.34		26,515	34.39	
うち、100本以上	38,788	55.65	13.6%	30,864	44.28	79.6%	1,109	42.64	3.3%	883	33.98	79.7%
うち、50本以上100本未満	71,023	53.85	25.0%	56,139	42.56	79.0%	7,929	47.77	23.7%	6,515	39.25	82.2%
うち、15本以上50本未満	98,802	54.86	34.7%	78,774	43.74	79.7%	17,968	50.33	53.8%	14,061	39.39	78.3%
うち、5本以上15本未満	29,368	44.50	10.3%	22,904	34.70	78.0%	3,012	20.22	9.0%	2,270	15.24	75.4%
うち、5本未満	14,913	58.03	5.2%	12,106	47.10	81.2%	0	-	0.0%	0	-	-
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		2,859	11.67		1,883	7.69	
うち、100本以上	43	21.50	0.1%	39	19.57	91.0%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	638	10.63	2.0%	458	7.63	71.8%	176	11.75	6.2%	129	8.62	73.4%
うち、15本以上50本未満	6,624	15.12	20.8%	5,112	11.67	77.2%	351	13.01	12.3%	219	8.10	62.3%
うち、5本以上15本未満	14,652	11.69	46.1%	9,629	7.68	65.7%	2,128	11.69	74.4%	1,371	7.53	64.4%
うち、5本未満	2,841	11.60	8.9%	2,218	9.05	78.1%	0	-	0.0%	0	-	-

1.3.4 災害等の安全性

【現況】

- 市街化区域内に、土砂災害危険箇所が指定されているが、警戒区域は指定されていない。
- 最大クラスの津波（L2 津波）では、旧雄物川沿岸の市街地の一部が浸水する見込みであり、そのうち市街化区域人口の 0.4%が浸水深 2.0m 以上の区域に含まれると想定されている。
- 雄物川およびその他河川の洪水では、新屋駅周辺および旧雄物川沿岸の市街地の一部が浸水する見込みであり、そのうち市街化区域人口の 2.9%が浸水深 2.0m 以上の区域に含まれると想定されている。

【将来見通し】

- 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口は、減少していくことが見込まれるものの、将来においても一定程度は残存すると考えられる。
- 特に、将来においても発災の危険性が懸念される区域として、地域内市街化区域人口のうち浸水深 2.0m 以上の区域が津波で 0.4%、洪水で 2.9%は残存する見込みである。

表 1-30 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口の割合

	市全域		西部地域	
	2010	2035	2010	2035
市街化区域	284,566	227,085	33,418	26,515
うち、土砂災害危険箇所	7,429 2.6%	5,783 2.5%	452 1.4%	301 1.1%
うち、土砂災害警戒区域	889 0.3%	684 0.3%	0 0.0%	0 0.0%
うち、土砂災害特別警戒区域	51 0.0%	38 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
うち、津波浸水深2.0m未満	21,279 7.5%	17,055 7.5%	2,689 8.0%	2,106 7.9%
うち、津波浸水深2.0m以上	15,479 5.4%	11,907 5.2%	132 0.4%	93 0.4%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川)	58,734 20.6%	46,463 20.5%	7,605 22.8%	6,189 23.3%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川)	20,147 7.1%	16,359 7.2%	964 2.9%	770 2.9%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川以外)	32,971 11.6%	26,419 11.6%	0 0.0%	0 0.0%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川以外)	324 0.1%	259 0.1%	0 0.0%	0 0.0%

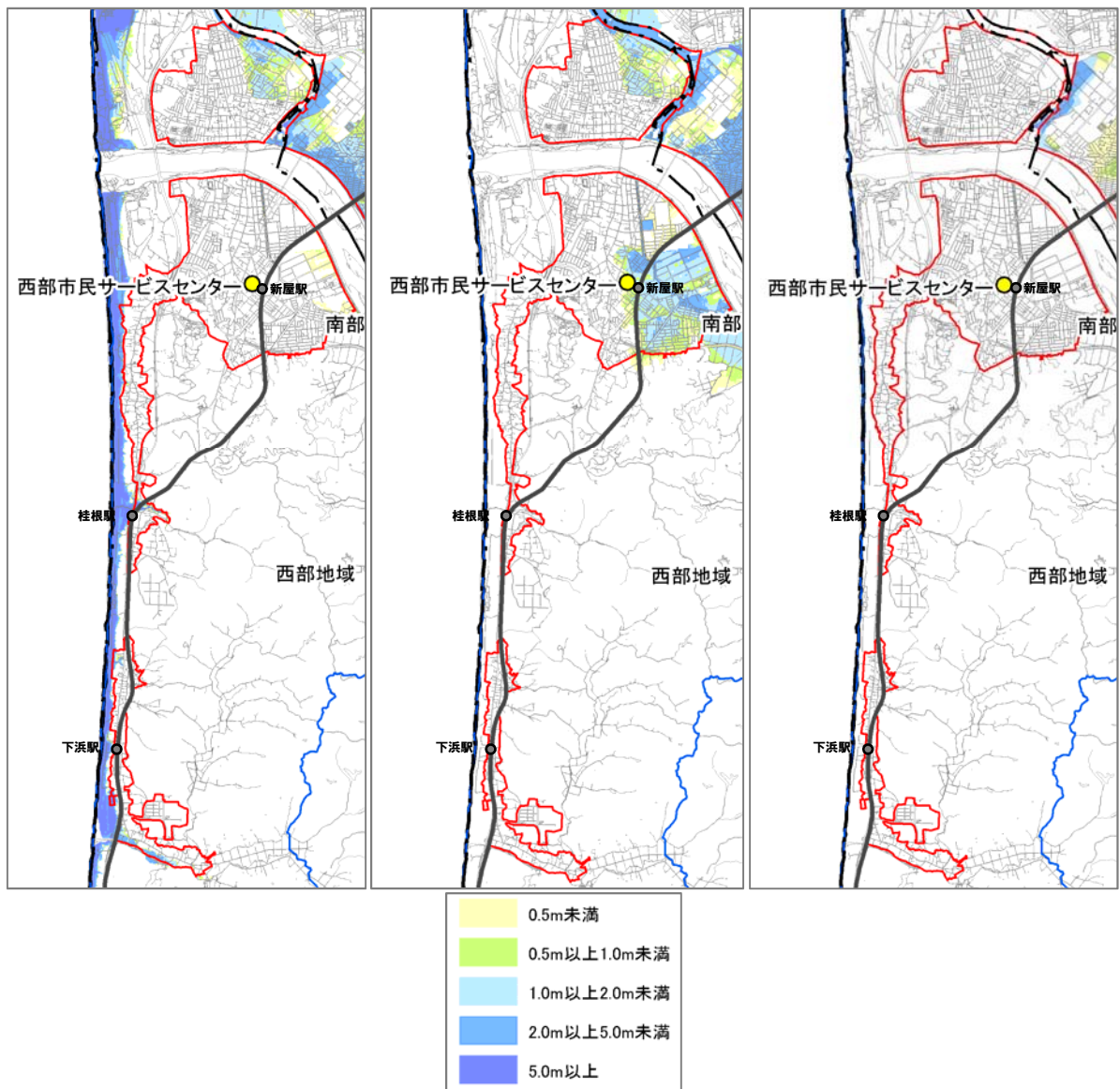


図 1-14 浸水想定範囲(左：津波、中：雄物川水系洪水、右：雄物川以外洪水)

出典：津波浸水想定図(平成 28 年 3 月、秋田県)、洪水浸水想定区域図(平成 28 年 6 月、国土交通省)、
災害ハザードマップ(秋田市)

※雄物川以外：旭川・太平川・草生津川・新城川・岩見川・猿田川

1.4 南部地域

1.4.1 人口減少・高齢化

【現況】

- 市街化区域の人口密度は、2010年時点で55.59人/haである。
- 高齢化率は、2010年時点で20.5%であり、高齢化率は7地域の中で最も低い。
- 人口分布は、秋田新都市や南部市民サービスセンター周辺、羽後牛島駅周辺に60人/ha以上が多く分布している。

【将来見通し】

- 人口密度は、2035年で45.79人/ha（2010年比：82.4%）、2055年で33.37人/ha（2010年比：60.0%）となり、市街化区域全域よりも人口減少は進行しない見込みである。
- 将来の人口分布は、南部市民センター周辺の人口減少が顕著である。

表 1-31 年齢階級別市街化区域人口および可住メッシュ人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
南部	年少人口	0～14歳	6,256	7.91	14.2%	3,948	4.99	63.1%	3,152	3.98	50.4%
	生産年齢人口	15～49歳	18,558	23.46	42.2%	13,926	17.61	75.0%	11,479	14.51	61.9%
	人口	50～64歳	10,183	12.87	23.2%	9,015	11.40	88.5%	7,471	9.45	73.4%
	老年人口	65～74歳	4,995	6.31	11.4%	5,970	7.55	119.5%	5,552	7.02	111.2%
		75歳以上	3,983	5.03	9.1%	7,392	9.34	185.6%	8,569	10.83	215.2%
	合計		43,975	55.59	100.0%	40,250	50.89	91.5%	36,224	45.79	82.4%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
南部	年少人口	0～14歳	2,682	3.39	42.9%	2,040	2.58	32.6%			
	生産年齢人口	15～49歳	9,656	12.21	52.0%	7,386	9.34	39.8%			
	人口	50～64歳	5,264	6.66	51.7%	5,511	6.97	54.1%			
	老年人口	65～74歳	5,211	6.59	104.3%	3,149	3.98	63.0%			
		75歳以上	8,663	10.95	217.5%	8,309	10.50	208.6%			
	合計		31,477	39.79	71.6%	26,394	33.37	60.0%			
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0～14歳	35,935	6.56	12.6%	24,414	4.46	67.9%	19,253	3.52	53.6%
	生産年齢人口	15～49歳	119,155	21.76	41.9%	88,154	16.10	74.0%	70,280	12.83	59.0%
	人口	50～64歳	64,270	11.73	22.6%	55,293	10.10	86.0%	49,414	9.02	76.9%
	老年人口	65～74歳	33,314	6.08	11.7%	37,260	6.80	111.8%	33,353	6.09	100.1%
		75歳以上	31,892	5.82	11.2%	49,735	9.08	155.9%	54,785	10.00	171.8%
	合計		284,566	51.96	100.0%	254,856	46.53	89.6%	227,085	41.46	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0～14歳	15,925	2.91	44.3%	12,410	2.27	34.5%			
	生産年齢人口	15～49歳	57,377	10.48	48.2%	45,360	8.28	38.1%			
	人口	50～64歳	35,574	6.50	55.4%	30,908	5.64	48.1%			
	老年人口	65～74歳	33,838	6.18	101.6%	23,033	4.21	69.1%			
		75歳以上	53,200	9.71	166.8%	52,477	9.58	164.5%			
	合計		195,913	35.77	68.8%	164,189	29.98	57.7%			

表 1-32 (参考) 年齢階級別市街化区域人口およびグロス人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
南部	年少人口	0~14歳	6,256	5.67	14.2%	3,948	3.58	63.1%	3,152	2.86	50.4%
	生産年齢人口	15~49歳	18,558	16.83	42.2%	13,926	12.63	75.0%	11,479	10.41	61.9%
	人口	50~64歳	10,183	9.24	23.2%	9,015	8.18	88.5%	7,471	6.78	73.4%
	老年人口	65~74歳	4,995	4.53	11.4%	5,970	5.41	119.5%	5,552	5.04	111.2%
		75歳以上	3,983	3.61	9.1%	7,392	6.70	185.6%	8,569	7.77	215.2%
合計			43,975	39.88	100.0%	40,250	36.51	91.5%	36,224	32.85	82.4%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
南部	年少人口	0~14歳	2,682	2.43	42.9%	2,040	1.85	32.6%			
	生産年齢人口	15~49歳	9,656	8.76	52.0%	7,386	6.70	39.8%			
	人口	50~64歳	5,264	4.77	51.7%	5,511	5.00	54.1%			
	老年人口	65~74歳	5,211	4.73	104.3%	3,149	2.86	63.0%			
		75歳以上	8,663	7.86	217.5%	8,309	7.54	208.6%			
合計			31,477	28.55	71.6%	26,394	23.94	60.0%			
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0~14歳	35,935	4.73	12.6%	24,414	3.21	67.9%	19,253	2.53	53.6%
	生産年齢人口	15~49歳	119,155	15.67	41.9%	88,154	11.60	74.0%	70,280	9.24	59.0%
	人口	50~64歳	64,270	8.45	22.6%	55,293	7.27	86.0%	49,414	6.50	76.9%
	老年人口	65~74歳	33,314	4.38	11.7%	37,260	4.90	111.8%	33,353	4.39	100.1%
		75歳以上	31,892	4.20	11.2%	49,735	6.54	155.9%	54,785	7.21	171.8%
合計			284,566	37.43	100.0%	254,856	33.52	89.6%	227,085	29.87	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0~14歳	15,925	2.09	44.3%	12,410	1.63	34.5%			
	生産年齢人口	15~49歳	57,377	7.55	48.2%	45,360	5.97	38.1%			
	人口	50~64歳	35,574	4.68	55.4%	30,908	4.07	48.1%			
	老年人口	65~74歳	33,838	4.45	101.6%	23,033	3.03	69.1%			
		75歳以上	53,200	7.00	166.8%	52,477	6.90	164.5%			
合計			195,913	25.77	68.8%	164,189	21.60	57.7%			

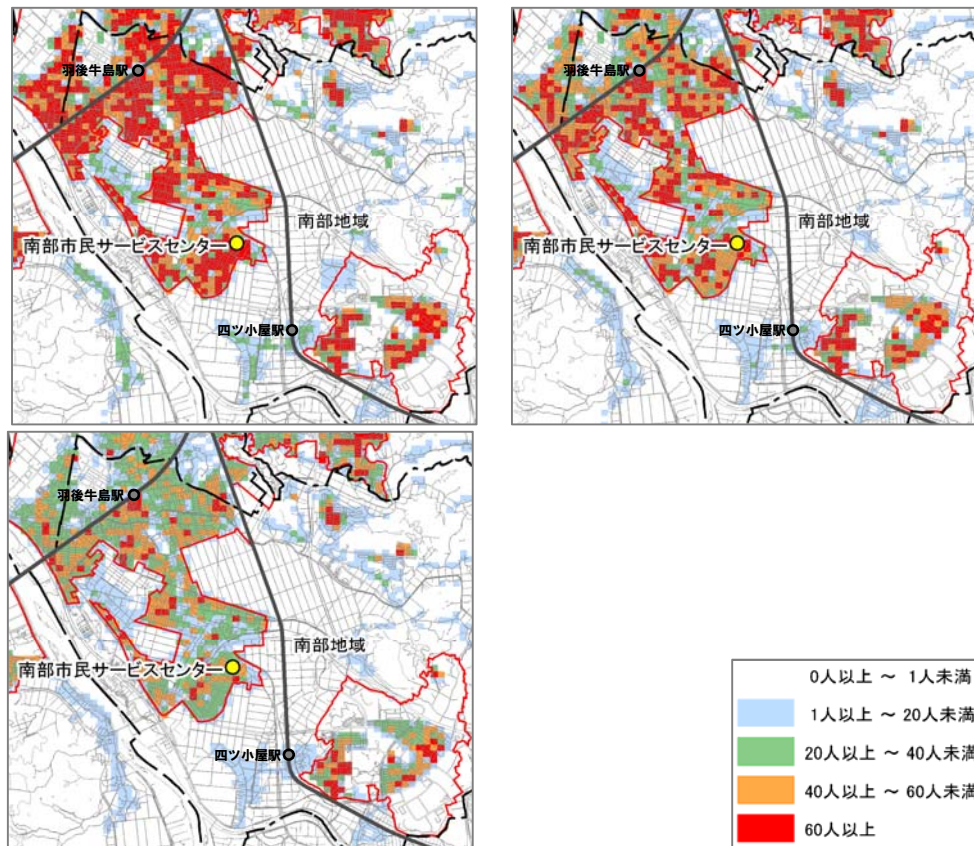


図 1-15 総人口の分布状況 (左: 2010年、中: 2035年、右: 2055年)

1.4.2 生活利便性

【現況】

- 生活サービス率（施設全体）は、市街化区域の概ね全域で偏差値 50 を上回っており、特に南部市民サービスセンター周辺は、他地域と比較して高い生活サービスを提供している。
- 地域中心である秋田新都市は、広域的な商業機能を有しているが偏差値 50～60 未満であり、生活サービス機能の一部を南部市民サービスセンター周辺および中央地域が補完している。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い、医療・商業・子育て支援の各施設で、利用圏内人口は減少する見込みであり、各施設の撤退によるサービスの低下が懸念される。
- 通所系高齢者福祉施設は、将来の高齢者人口の増加に伴い、将来的なサービス需要の高まりが予想される。

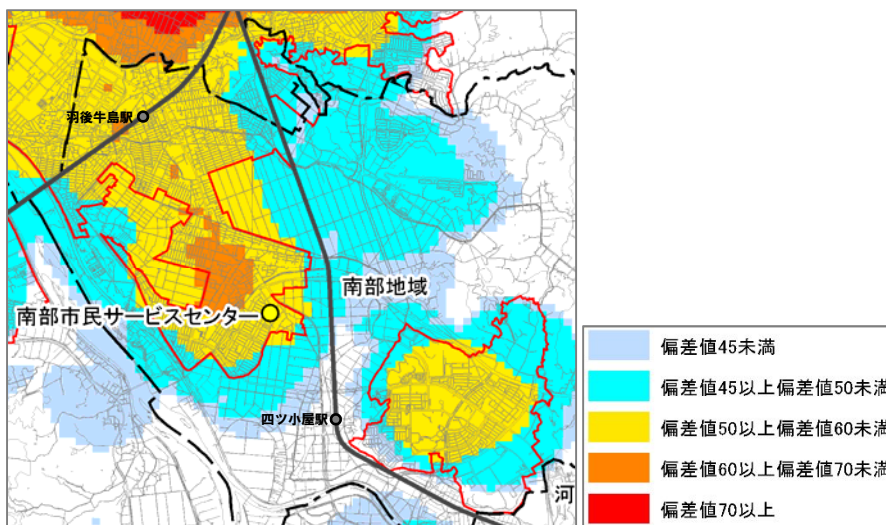


図 1-16 医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設全体における生活サービス率

表 1-33 医療施設（病院、医科診療所）の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			南部地域(2010)			南部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		50,196	41.04		41,180	33.67	
うち、利用圏内	283,516	46.67	87.9%	225,052	37.05	79.4%	45,514	45.06	90.7%	37,220	36.85	81.8%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		50,196	41.04		41,180	33.67	
うち、利用圏内	282,601	47.05	89.3%	224,372	37.36	79.4%	45,514	45.06	90.7%	37,220	36.85	81.8%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		43,975	55.59		36,224	45.79	
うち、利用圏内	270,950	52.88	95.2%	215,747	42.11	79.6%	41,663	55.70	94.7%	34,053	45.53	81.7%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		6,221	14.40		4,956	11.47	
うち、利用圏内	11,651	13.21	36.6%	8,624	9.78	74.0%	3,851	14.70	61.9%	3,167	12.09	82.2%

表 1-34 通所系高齢者福祉施設の 1km 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			南部地域(2010)			南部地域(2035)		
	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比
行政区域	77,567	8.74		99,693	11.23		10,494	8.58		15,946	13.04	
うち、利用圏内	66,094	10.96	85.2%	87,937	14.59	133.0%	9,560	9.68	91.1%	15,032	15.21	157.2%
都市計画区域	75,380	9.20		97,754	11.93		10,494	8.58		15,946	13.04	
うち、利用圏内	66,088	10.97	87.7%	87,928	14.60	133.0%	9,560	9.68	91.1%	15,032	15.21	157.2%
市街化区域	65,206	11.91		88,138	16.09		8,978	11.35		14,121	17.85	
うち、利用圏内	62,581	12.32	96.0%	84,285	16.59	134.7%	8,827	11.68	98.3%	13,883	18.36	157.3%
市街化調整区域	10,174	3.75		9,617	3.54		1,516	3.51		1,825	4.22	
うち、利用圏内	3,507	3.73	34.5%	3,643	3.87	103.9%	733	3.16	48.3%	1,149	4.95	156.8%

表 1-35 商業施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			南部地域(2010)			南部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		50,196	41.04		41,180	33.67	
うち、利用圏内	284,583	47.41	88.3%	226,559	37.74	79.6%	45,822	45.91	91.3%	37,642	37.72	82.1%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		50,196	41.04		41,180	33.67	
うち、利用圏内	283,960	47.78	89.8%	226,134	38.05	79.6%	45,822	45.91	91.3%	37,642	37.72	82.1%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		43,975	55.59		36,224	45.79	
うち、利用圏内	272,035	53.41	95.6%	216,853	42.58	79.7%	41,923	55.97	95.3%	34,341	45.85	81.9%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		6,221	14.40		4,956	11.47	
うち、利用圏内	11,925	14.03	37.5%	9,281	10.92	77.8%	3,899	15.66	62.7%	3,301	13.26	84.7%

表 1-36 子育て支援施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			南部地域(2010)			南部地域(2035)		
	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比
行政区域	11,883	1.34		6,622	0.75		1,999	1.63		1,144	0.94	
うち、利用圏内	9,928	1.85	83.5%	5,451	1.02	54.9%	1,678	1.91	83.9%	936	1.07	55.8%
都市計画区域	11,764	1.44		6,542	0.80		1,999	1.63		1,144	0.94	
うち、利用圏内	9,913	1.87	84.3%	5,443	1.03	54.9%	1,678	1.91	83.9%	936	1.07	55.8%
市街化区域	10,877	1.99		5,954	1.09		1,717	2.17		994	1.26	
うち、利用圏内	9,632	2.04	88.6%	5,290	1.12	54.9%	1,559	2.22	90.8%	871	1.24	55.9%
市街化調整区域	887	0.33		589	0.22		283	0.65		150	0.35	
うち、利用圏内	282	0.47	31.8%	153	0.26	54.5%	119	0.68	42.2%	65	0.37	54.4%

1.4.3 公共交通の持続性

【現況】

- 市街化区域の公共交通は鉄道（羽後牛島駅・四ツ小屋駅）およびバス路線が運行されている。
- 市街化区域における公共交通利用圏カバー率は 91.4%であり、市街化区域全域の利用圏カバー率と同程度である。
- 市街化区域における利用圏人口密度は、2010年時点で 57.88人/ha であり、市街化区域全域の利用圏人口密度を上回っている。
- 市街化区域と秋田駅・山王地区を結ぶバス路線が補助金充当路線（対象外路線との重複を含む）となっている。

※秋田新都市地区・赤十字病院と河辺・雄和の両地域を結ぶマイタウン・バスが運行されている。

- 秋田新都市地区を中心とし、河辺・雄和地域や地域内のバス路線が集中している。また、秋田駅・山王地区を結ぶバス路線は、平日往路・復路平均運行本数が 50 本以上となっている。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い利用圏内の人口は減少し、補助金充当路線（対象外路線との重複を含む）の利用圏も同様の傾向となる見込みであり、秋田駅・山王地区とを結ぶ主要路線を中心とした公共交通の運行本数減少や廃止など、公共交通サービスの低下が懸念される。

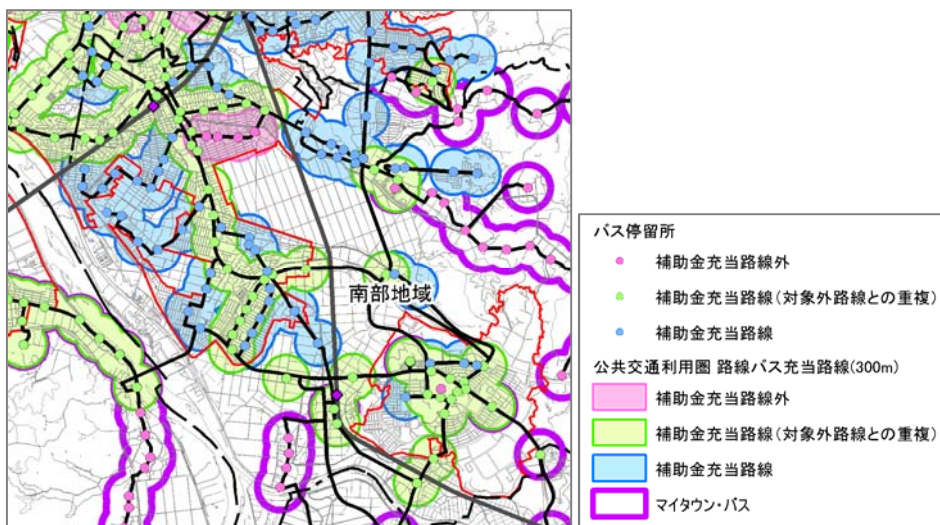


図 1-17 補助金充当の有無別バス路線の利用圏域

表 1-37 鉄道駅の 800m 圏、バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			南部地域(2010)			南部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		50,196	41.04		41,180	33.67	
うち、利用圏内	290,947	38.74	90.3%	228,040	30.36	78.4%	45,028	43.84	89.7%	36,548	35.59	81.2%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		50,196	41.04		41,180	33.67	
うち、利用圏内	285,960	41.05	90.4%	224,887	32.28	78.6%	45,028	43.84	89.7%	36,548	35.59	81.2%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		43,975	55.59		36,224	45.79	
うち、利用圏内	260,662	53.00	91.6%	207,080	42.11	79.4%	40,171	57.88	91.4%	32,745	47.18	81.5%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		6,221	14.40		4,956	11.47	
うち、利用圏内	25,298	12.35	79.6%	17,807	8.69	70.4%	4,857	14.59	78.1%	3,803	11.42	78.3%

表 1-38 バス路線に対する補助金充当の有無別バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			南部地域(2010)			南部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		50,196	41.04		41,180	33.67	
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.5%	39,788	43.97	79.9%	4,190	65.47	8.3%	3,265	51.01	77.9%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	35.3%	90,051	37.18	79.1%	23,312	48.57	46.4%	18,723	39.01	80.3%
うち、補助金充当路線利用圏内	98,089	44.42	30.4%	77,581	35.14	79.1%	15,130	44.37	30.1%	12,719	37.30	84.1%
うち、マイタウンバス利用圏内	52,812	19.54	16.4%	39,095	14.46	74.0%	4,122	21.25	8.2%	3,367	17.36	81.7%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43	78.8%	50,196	41.04		41,180	33.67	82.0%
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.7%	39,788	43.97	79.9%	4,190	65.47	8.3%	3,265	51.01	77.9%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	36.0%	90,051	37.18	79.1%	23,312	48.57	46.4%	18,723	39.01	80.3%
うち、補助金充当路線利用圏内	97,410	45.35	30.8%	77,193	35.94	79.2%	15,130	44.37	30.1%	12,719	37.30	84.1%
うち、マイタウンバス利用圏内	48,534	21.87	15.3%	36,355	16.38	74.9%	4,122	21.25	8.2%	3,367	17.36	81.7%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46	79.8%	43,975	55.59		36,224	45.79	82.4%
うち、補助金充当路線外利用圏内	48,902	55.95	17.2%	38,765	44.35	79.3%	4,157	67.05	9.5%	3,239	52.25	77.9%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	107,794	54.20	37.9%	85,915	43.20	79.7%	22,445	54.48	51.0%	18,117	43.97	80.7%
うち、補助金充当路線利用圏内	90,717	55.98	31.9%	72,200	44.54	79.6%	12,547	64.34	28.5%	10,475	53.72	83.5%
うち、マイタウンバス利用圏内	32,352	37.71	11.4%	25,511	29.73	78.9%	2,391	41.22	5.4%	2,157	37.18	90.2%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17	69.8%	6,221	14.40		4,956	11.47	79.7%
うち、補助対象外利用圏内	913	29.45	2.9%	1,024	33.03	112.1%	33	16.43	0.5%	25	12.64	76.9%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	6,024	13.91	18.9%	4,135	9.55	68.6%	867	12.75	13.9%	606	8.92	69.9%
うち、補助金充当路線利用圏内	6,694	12.70	21.0%	4,993	9.47	74.6%	2,583	17.69	41.5%	2,244	15.37	86.9%
うち、マイタウンバス利用圏内	16,182	11.89	50.9%	10,844	7.97	67.0%	1,732	12.73	27.8%	1,210	8.90	69.9%

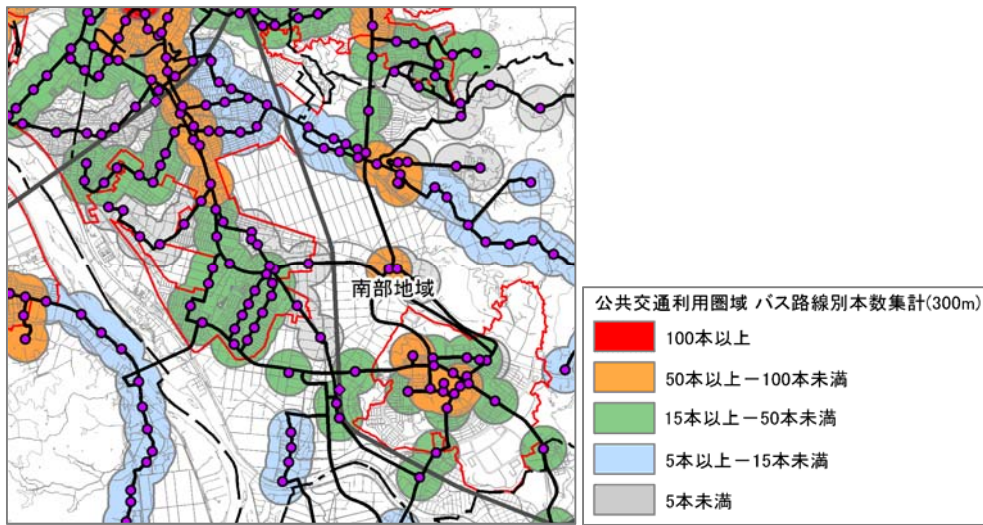


図 1-18 平日往路・復路平均運行本数別バス路線の利用圏域

表 1-39 平日往路・復路平均運行本数別バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			南部地域(2010)			南部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50	78.5%	50,196	41.04		41,180	33.67	82.0%
うち、100本以上	38,831	55.55	12.0%	30,903	44.21	79.6%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.2%	56,597	41.04	79.0%	7,715	48.83	15.4%	5,915	37.43	76.7%
うち、15本以上50本未満	105,924	46.46	32.9%	84,218	36.94	79.5%	22,407	49.90	44.6%	18,809	41.89	83.9%
うち、5本以上15本未満	48,270	20.18	15.0%	35,193	14.71	72.9%	6,088	37.35	12.1%	4,531	27.80	74.4%
うち、5本未満	17,964	34.15	5.6%	14,460	27.49	80.5%	7,607	34.11	15.2%	6,254	28.04	82.2%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43	78.8%	50,196	41.04		41,180	33.67	82.0%
うち、100本以上	38,831	55.55	12.3%	30,903	44.21	79.6%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.7%	56,597	41.04	79.0%	7,715	48.83	15.4%	5,915	37.43	76.7%
うち、15本以上50本未満	105,426	47.09	33.3%	83,887	37.47	79.6%	22,407	49.90	44.6%	18,809	41.89	83.9%
うち、5本以上15本未満	44,020	23.01	13.9%	32,533	17.01	73.9%	6,088	37.35	12.1%	4,531	27.80	74.4%
うち、5本未満	17,755	35.37	5.6%	14,324	28.53	80.7%	7,607	34.11	15.2%	6,254	28.04	82.2%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46	79.8%	43,975	55.59		36,224	45.79	82.4%
うち、100本以上	38,788	55.85	13.6%	30,864	44.28	79.6%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	71,023	53.85	25.0%	56,139	42.56	79.0%	7,489	54.66	17.0%	5,774	42.15	77.1%
うち、15本以上50本未満	98,802	54.86	34.7%	78,774	43.74	79.7%	20,781	58.87	47.3%	17,442	49.41	83.9%
うち、5本以上15本未満	29,368	44.50	10.3%	22,904	34.70	78.0%	4,808	67.72	10.9%	3,673	51.73	76.4%
うち、5本未満	14,913	58.03	5.2%	12,106	47.10	81.2%	6,072	53.26	13.8%	4,943	43.36	81.4%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17	69.8%	6,221	14.40		4,956	11.47	79.7%
うち、100本以上	43	21.50	0.1%	39	19.57	91.0%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	638	10.63	2.0%	458	7.63	71.8%	226	10.78	3.6%	140	6.67	61.9%
うち、15本以上50本未満	6,624	15.12	20.8%	5,112	11.67	77.2%	1,625	16.93	26.1%	1,367	14.24	84.1%
うち、5本以上15本未満	14,652	11.69	46.1%	9,629	7.68	65.7%	1,281	13.92	20.6%	858	9.33	67.0%
うち、5本未満	2,841	11.60	8.9%	2,218	9.05	78.1%	1,535	14.08	24.7%	1,310	12.02	85.4%

1.4.4 災害等の安全性

【現況】

- 市街化区域内に、土砂災害危険箇所が指定されているが、警戒区域は指定されていない。
- 最大クラスの津波（L2 津波）では、羽後牛島駅周辺の市街地の一部が浸水する見込みであり、そのうち市街化区域人口の 1.0%が浸水深 2.0m 以上の区域に含まれると想定されている。
- 雄物川およびその他河川の洪水では、秋田新都市地区以外の市街化区域の全域が浸水する見込みであり、そのうち市街化区域内人口の 26.5%が浸水深 2.0m 以上の区域に含まれると想定されている。

【将来見通し】

- 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口は、減少していくことが見込まれるものの、将来においても一定程度は残存すると考えられる。
- 特に、将来においても発災の危険性が懸念される区域として、地域内市街化区域人口のうち浸水深 2.0m 以上の区域が津波で 1.0%、洪水で 26.6%は残存する見込みである。

表 1-40 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口の割合

	市全域		南部地域	
	2010	2035	2010	2035
市街化区域	284,566	227,085	43,975	36,224
うち、土砂災害危険箇所	7,429 2.6%	5,783 2.5%	12 0.0%	9 0.0%
うち、土砂災害警戒区域	889 0.3%	684 0.3%	0 0.0%	0 0.0%
うち、土砂災害特別警戒区域	51 0.0%	38 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
うち、津波浸水深2.0m未満	21,279 7.5%	17,055 7.5%	6,132 13.9%	5,084 14.0%
うち、津波浸水深2.0m以上	15,479 5.4%	11,907 5.2%	447 1.0%	369 1.0%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川)	58,734 20.6%	46,463 20.5%	24,785 56.4%	19,698 54.4%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川)	20,147 7.1%	16,359 7.2%	11,657 26.5%	9,653 26.6%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川以外)	32,971 11.6%	26,419 11.6%	11,529 26.2%	9,057 25.0%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川以外)	324 0.1%	259 0.1%	0 0.0%	0 0.0%

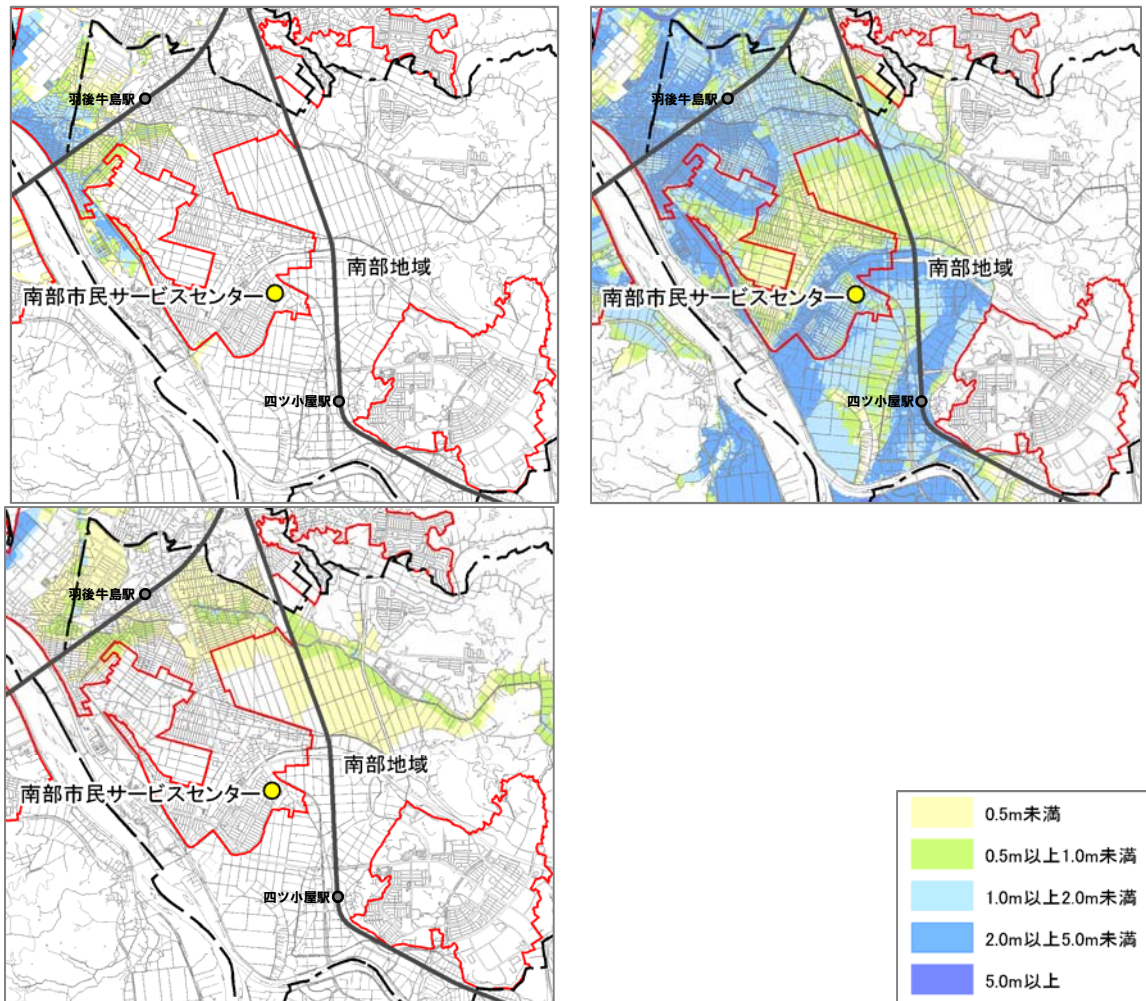


図 1-19 浸水想定範囲(左上：津波、右上：雄物川水系洪水、左下：雄物川以外洪水)

出典：津波浸水想定図(平成 28 年 3 月、秋田県)、洪水浸水想定区域図(平成 28 年 6 月、国土交通省)、
災害ハザードマップ(秋田市)

※雄物川以外：旭川・太平洋川・草生津川・新城川・岩見川・猿田川

1.5 北部地域

1.5.1 人口減少・高齢化

【現況】

- 2010年時点で、市街化区域の人口密度は47.45人/ha、高齢化率は24.6%である。
- 人口分布は、土崎駅周辺は60人/ha以上が多く分布しているが、追分駅・上飯島駅周辺は、人口集積度が低くなっている。

【将来見通し】

- 人口密度は、2035年で36.78人/ha（2010年比：77.5%）、2055年で26.05人/ha（2010年比：54.9%）となり、市街化区域全域よりも人口減少が進行する見込みである。
※2055年の人口密度は、現在の河辺地域市街化区域と同程度である。
- 将来の人口分布は、鉄道駅周辺の人口減少が顕著であり、地域中心である土崎駅周辺も同様の傾向を示す見込みである。

表 1-41 年齢階級別市街化区域人口および可住メッシュ人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
北部	年少人口	0～14歳	9,142	5.79	12.2%	6,001	3.80	65.6%	4,755	3.01	52.0%
	生産年齢人口	15～49歳	29,700	18.82	39.7%	22,174	14.05	74.7%	17,502	11.09	58.9%
		50～64歳	17,656	11.19	23.6%	13,744	8.71	77.8%	12,454	7.89	70.5%
	老年人口	65～74歳	9,250	5.86	12.4%	10,122	6.41	109.4%	8,278	5.25	89.5%
		75歳以上	9,120	5.78	12.2%	13,901	8.81	152.4%	15,057	9.54	165.1%
合計			74,868	47.45	100.0%	65,942	41.79	88.1%	58,045	36.78	77.5%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
北部	年少人口	0～14歳	3,954	2.51	43.3%	3,084	1.95	33.7%			
	生産年齢人口	15～49歳	14,369	9.11	48.4%	11,241	7.12	37.8%			
		50～64歳	8,892	5.64	50.4%	7,885	5.00	44.7%			
	老年人口	65～74歳	8,431	5.34	91.1%	5,694	3.61	61.6%			
		75歳以上	13,806	8.75	151.4%	13,204	8.37	144.8%			
合計			49,452	31.34	66.1%	41,107	26.05	54.9%			
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0～14歳	35,935	6.56	12.6%	24,414	4.46	67.9%	19,253	3.52	53.6%
	生産年齢人口	15～49歳	119,155	21.76	41.9%	88,154	16.10	74.0%	70,280	12.83	59.0%
		50～64歳	64,270	11.73	22.6%	55,293	10.10	86.0%	49,414	9.02	76.9%
	老年人口	65～74歳	33,314	6.08	11.7%	37,260	6.80	111.8%	33,353	6.09	100.1%
		75歳以上	31,892	5.82	11.2%	49,735	9.08	155.9%	54,785	10.00	171.8%
合計			284,566	51.96	100.0%	254,856	46.53	89.6%	227,085	41.46	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0～14歳	15,925	2.91	44.3%	12,410	2.27	34.5%			
	生産年齢人口	15～49歳	57,377	10.48	48.2%	45,360	8.28	38.1%			
		50～64歳	35,574	6.50	55.4%	30,908	5.64	48.1%			
	老年人口	65～74歳	33,838	6.18	101.6%	23,033	4.21	69.1%			
		75歳以上	53,200	9.71	166.8%	52,477	9.58	164.5%			
合計			195,913	35.77	68.8%	164,189	29.98	57.7%			

表 1-42 (参考) 年齢階級別市街化区域人口およびグロス人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
北部	年少人口	0~14歳	9,142	3.89	12.2%	6,001	2.55	65.6%	4,755	2.02	52.0%
	生産年齢人口	15~49歳	29,700	12.64	39.7%	22,174	9.44	74.7%	17,502	7.45	58.9%
	人口	50~64歳	17,656	7.51	23.6%	13,744	5.85	77.8%	12,454	5.30	70.5%
	老年人口	65~74歳	9,250	3.94	12.4%	10,122	4.31	109.4%	8,278	3.52	89.5%
		75歳以上	9,120	3.88	12.2%	13,901	5.92	152.4%	15,057	6.41	165.1%
合計			74,868	31.86	100.0%	65,942	28.06	88.1%	58,045	24.70	77.5%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
北部	年少人口	0~14歳	3,954	1.68	43.3%	3,084	1.31	33.7%			
	生産年齢人口	15~49歳	14,369	6.12	48.4%	11,241	4.78	37.8%			
	人口	50~64歳	8,892	3.78	50.4%	7,885	3.36	44.7%			
	老年人口	65~74歳	8,431	3.59	91.1%	5,694	2.42	61.6%			
		75歳以上	13,806	5.88	151.4%	13,204	5.62	144.8%			
合計			49,452	21.05	66.1%	41,107	17.49	54.9%			
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0~14歳	35,935	4.73	12.6%	24,414	3.21	67.9%	19,253	2.53	53.6%
	生産年齢人口	15~49歳	119,155	15.67	41.9%	88,154	11.60	74.0%	70,280	9.24	59.0%
	人口	50~64歳	64,270	8.45	22.6%	55,293	7.27	86.0%	49,414	6.50	76.9%
	老年人口	65~74歳	33,314	4.38	11.7%	37,260	4.90	111.8%	33,353	4.39	100.1%
		75歳以上	31,892	4.20	11.2%	49,735	6.54	155.9%	54,785	7.21	171.8%
合計			284,566	37.43	100.0%	254,856	33.52	89.6%	227,085	29.87	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0~14歳	15,925	2.09	44.3%	12,410	1.63	34.5%			
	生産年齢人口	15~49歳	57,377	7.55	48.2%	45,360	5.97	38.1%			
	人口	50~64歳	35,574	4.68	55.4%	30,908	4.07	48.1%			
	老年人口	65~74歳	33,838	4.45	101.6%	23,033	3.03	69.1%			
		75歳以上	53,200	7.00	166.8%	52,477	6.90	164.5%			
合計			195,913	25.77	68.8%	164,189	21.60	57.7%			

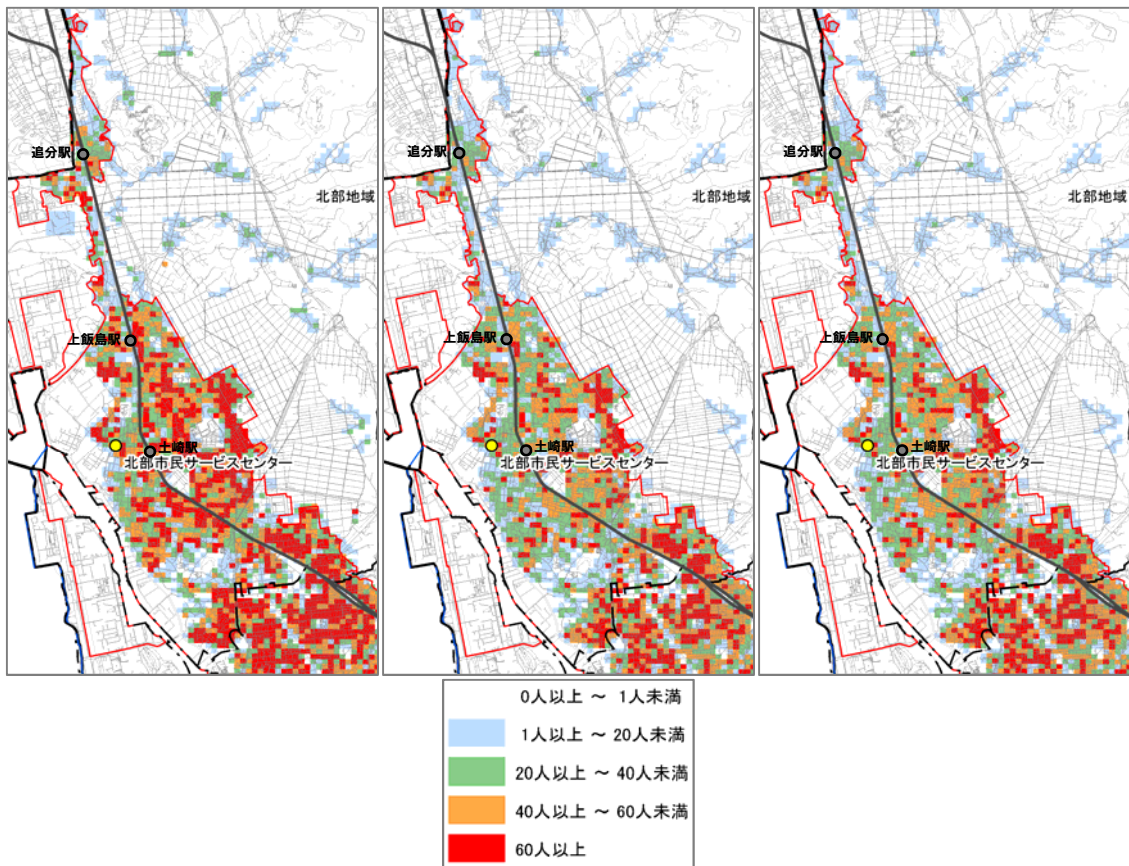


図 1-20 総人口の分布状況 (左: 2010年、中: 2035年、右: 2055年)

1.5.2 生活利便性

【現況】

- 生活サービス率(施設全体)は、土崎駅および上飯島駅周辺で偏差値 50 を上回っており、特に地域中心である土崎駅周辺は、他地域の地域中心と比較して高い生活サービスを提供しているが、その機能の一部を中央地域が補完している。
- 一方、医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設における市街化区域内利用圏人口密度は、市街化区域全域の利用圏人口密度を下回っている。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い、医療・商業・子育て支援の各施設で、利用圏内人口は減少する見込みであり、各施設の撤退による更なるサービスの低下が懸念され、土崎駅周辺では、地域中心としての拠点性が低下するおそれがある。
- 通所系高齢者福祉施設は、将来の高齢者人口の増加に伴い、将来的なサービス需要の高まりが予想される。

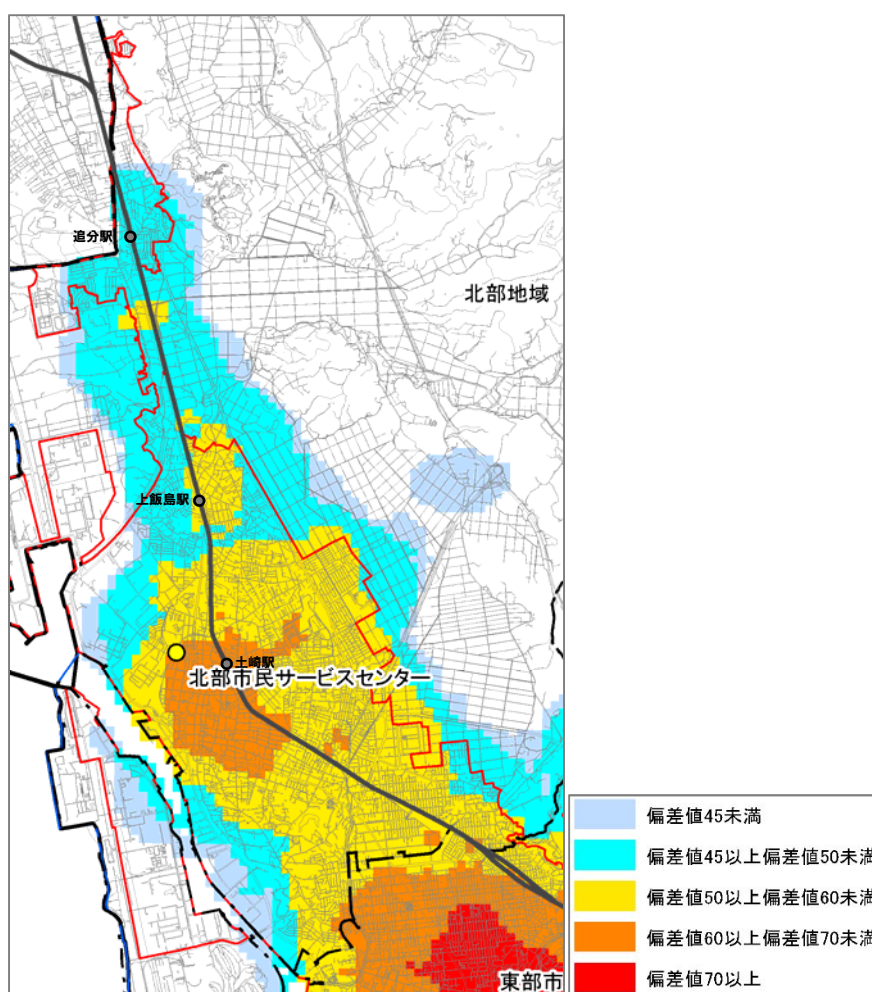


図 1-21 医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設全体における生活サービス率

表 1-43 医療施設（病院、医科診療所）の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			北部地域(2010)			北部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		81,482	37.09		62,391	28.40	
うち、利用圏内	283,516	46.67	87.9%	225,052	37.05	79.4%	76,189	44.30	93.5%	58,887	34.24	77.3%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		81,260	37.34		62,228	28.60	
うち、利用圏内	282,601	47.05	89.3%	224,372	37.36	79.4%	76,159	44.30	93.7%	58,861	34.24	77.3%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		74,868	47.45		58,045	36.78	
うち、利用圏内	270,950	52.88	95.2%	215,747	42.11	79.6%	74,247	48.21	99.2%	57,579	37.39	77.6%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		6,391	10.69		4,183	6.99	
うち、利用圏内	11,651	13.21	36.6%	8,624	9.78	74.0%	1,912	10.68	29.9%	1,282	7.16	67.1%

表 1-44 通所系高齢者福祉施設の 1km 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			北部地域(2010)			北部地域(2035)		
	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比
行政区域	77,567	8.74		99,693	11.23		20,672	9.41		25,426	11.57	
うち、利用圏内	66,094	10.96	85.2%	87,937	14.59	133.0%	17,863	11.18	86.4%	22,361	13.99	125.2%
都市計画区域	75,380	9.20		97,754	11.93		20,611	9.47		25,348	11.65	
うち、利用圏内	66,088	10.97	87.7%	87,928	14.60	133.0%	17,863	11.18	86.7%	22,361	13.99	125.2%
市街化区域	65,206	11.91		88,138	16.09		18,370	11.64		23,335	14.79	
うち、利用圏内	62,581	12.32	96.0%	84,285	16.59	134.7%	17,315	11.92	94.3%	21,890	15.08	126.4%
市街化調整区域	10,174	3.75		9,617	3.54		2,241	3.75		2,013	3.37	
うち、利用圏内	3,507	3.73	34.5%	3,643	3.87	103.9%	548	3.75	24.5%	471	3.23	86.0%

表 1-45 商業施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			北部地域(2010)			北部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		81,482	37.09		62,391	28.40	
うち、利用圏内	284,583	47.41	88.3%	226,559	37.74	79.6%	76,026	44.77	93.3%	58,821	34.64	77.4%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		81,260	37.34		62,228	28.60	
うち、利用圏内	283,960	47.78	89.8%	226,134	38.05	79.6%	75,995	44.78	93.5%	58,796	34.65	77.4%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		74,868	47.45		58,045	36.78	
うち、利用圏内	272,035	53.41	95.6%	216,853	42.58	79.7%	74,059	48.34	98.9%	57,466	37.51	77.6%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		6,391	10.69		4,183	6.99	
うち、利用圏内	11,925	14.03	37.5%	9,281	10.92	77.8%	1,937	11.74	30.3%	1,329	8.06	68.6%

表 1-46 子育て支援施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			北部地域(2010)			北部地域(2035)		
	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比
行政区域	11,883	1.34		6,622	0.75		2,904	1.32		1,565	0.71	
うち、利用圏内	9,928	1.85	83.5%	5,451	1.02	54.9%	2,532	1.72	87.2%	1,358	0.92	53.6%
都市計画区域	11,764	1.44		6,542	0.80		2,900	1.33		1,561	0.72	
うち、利用圏内	9,913	1.87	84.3%	5,443	1.03	54.9%	2,531	1.72	87.3%	1,357	0.92	53.6%
市街化区域	10,877	1.99		5,954	1.09		2,750	1.74		1,465	0.93	
うち、利用圏内	9,632	2.04	88.6%	5,290	1.12	54.9%	2,491	1.81	90.6%	1,337	0.97	53.7%
市街化調整区域	887	0.33		589	0.22		150	0.25		96	0.16	
うち、利用圏内	282	0.47	31.8%	153	0.26	54.5%	40	0.40	26.4%	21	0.21	51.9%

1.5.3 公共交通の持続性

【現況】

- 市街化区域の公共交通は鉄道（土崎駅・上飯島駅・追分駅）およびバス路線が運行されている。
- 市街化区域における公共交通利用圏カバー率は 85.6%であり、市街化区域全域の利用圏カバー率を下回っている。
- 市街化区域における利用圏人口密度は、2010年時点で 48.32人/ha であり、市街化区域全域の利用圏人口密度を下回っている。
- 市街化区域と秋田駅・山王地区を結ぶバス路線が補助金充当路線（対象外路線との重複を含む）となっている。

※市街化調整区域の各集落と土崎駅・上飯島駅・追分駅の各鉄道駅、秋田厚生医療センターを結ぶマイタウン・バスが運行されている。

- 土崎駅を中心とし、地域内のバス路線が集中している。また、秋田駅・山王地区を結ぶバス路線は、平日往路・復路平均運行本数が 100 本以上となっている。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い利用圏内の人口は減少し、補助金充当路線（対象外路線との重複を含む）の利用圏も同様の傾向となる見込みであり、秋田駅・山王地区とを結ぶ主要路線を中心とした公共交通の運行本数減少や廃止など、公共交通サービスの低下が懸念される。

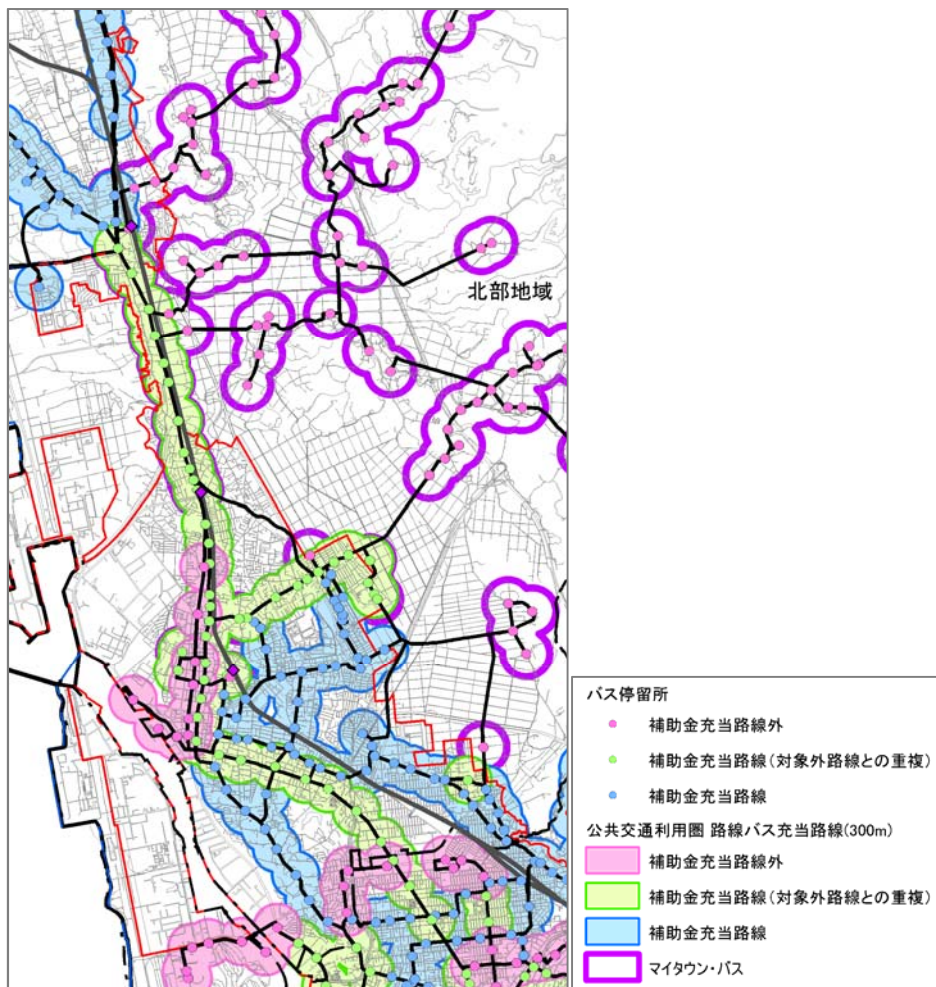


図 1-22 補助金充当の有無別バス路線の利用圏域

表 1-47 鉄道駅の 800m 圏、バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			北部地域(2010)			北部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		81,482	37.09		62,391	28.40	
うち、利用圏内	290,947	38.74	90.3%	228,040	30.36	78.4%	69,810	38.08	85.7%	53,183	29.01	76.2%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		81,260	37.34		62,228	28.60	
うち、利用圏内	285,960	41.05	90.4%	224,887	32.28	78.6%	69,609	38.37	85.7%	53,038	29.24	76.2%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		74,868	47.45		58,045	36.78	
うち、利用圏内	260,662	53.00	91.6%	207,080	42.11	79.4%	64,122	48.32	85.6%	49,422	37.24	77.1%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		6,391	10.69		4,183	6.99	
うち、利用圏内	25,298	12.35	79.6%	17,807	8.69	70.4%	5,487	11.27	85.9%	3,616	7.43	65.9%

表 1-48 バス路線に対する補助金充当の有無別バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			北部地域(2010)			北部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		81,482	37.09		62,391	28.40	
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.5%	39,788	43.97	79.9%	8,832	48.26	10.8%	6,788	37.09	76.9%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	35.3%	90,051	37.18	79.1%	23,438	45.51	28.8%	17,679	34.33	75.4%
うち、補助金充当路線利用圏内	98,089	44.42	30.4%	77,581	35.14	79.1%	26,624	49.03	32.7%	20,803	38.31	78.1%
うち、マイタウンバス利用圏内	52,812	19.54	16.4%	39,095	14.46	74.0%	18,980	24.27	23.3%	13,765	17.60	72.5%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		81,260	37.34		62,228	28.60	
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.7%	39,788	43.97	79.9%	8,832	48.26	10.9%	6,788	37.09	76.9%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	36.0%	90,051	37.18	79.1%	23,438	45.51	28.8%	17,679	34.33	75.4%
うち、補助金充当路線利用圏内	97,410	45.35	30.8%	77,193	35.94	79.2%	26,624	49.03	32.8%	20,803	38.31	78.1%
うち、マイタウンバス利用圏内	48,534	21.87	15.3%	36,355	16.38	74.9%	18,810	24.62	23.1%	13,646	17.86	72.5%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		74,868	47.45		58,045	36.78	
うち、補助金充当路線外利用圏内	48,902	55.95	17.2%	38,765	44.35	79.3%	8,832	48.26	11.8%	6,788	37.09	77.5%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	107,794	54.20	37.9%	85,915	43.20	79.7%	23,097	47.04	30.9%	17,454	35.55	75.6%
うち、補助金充当路線利用圏内	90,717	55.96	31.9%	72,200	44.54	79.6%	26,119	52.34	34.9%	20,423	40.93	78.2%
うち、マイタウンバス利用圏内	32,352	37.71	11.4%	25,511	29.73	78.9%	13,889	42.73	18.6%	10,464	32.20	75.3%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		6,391	10.69		4,183	6.99	
うち、補助対象外利用圏内	913	29.45	2.9%	1,024	33.03	112.1%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	6,024	13.91	18.9%	4,135	9.55	68.6%	341	14.19	5.3%	225	9.37	66.0%
うち、補助金充当路線利用圏内	6,694	12.70	21.0%	4,993	9.47	74.6%	505	11.47	7.9%	380	8.64	75.4%
うち、マイタウンバス利用圏内	16,182	11.89	50.9%	10,844	7.97	67.0%	4,921	11.21	77.0%	3,182	7.25	64.7%

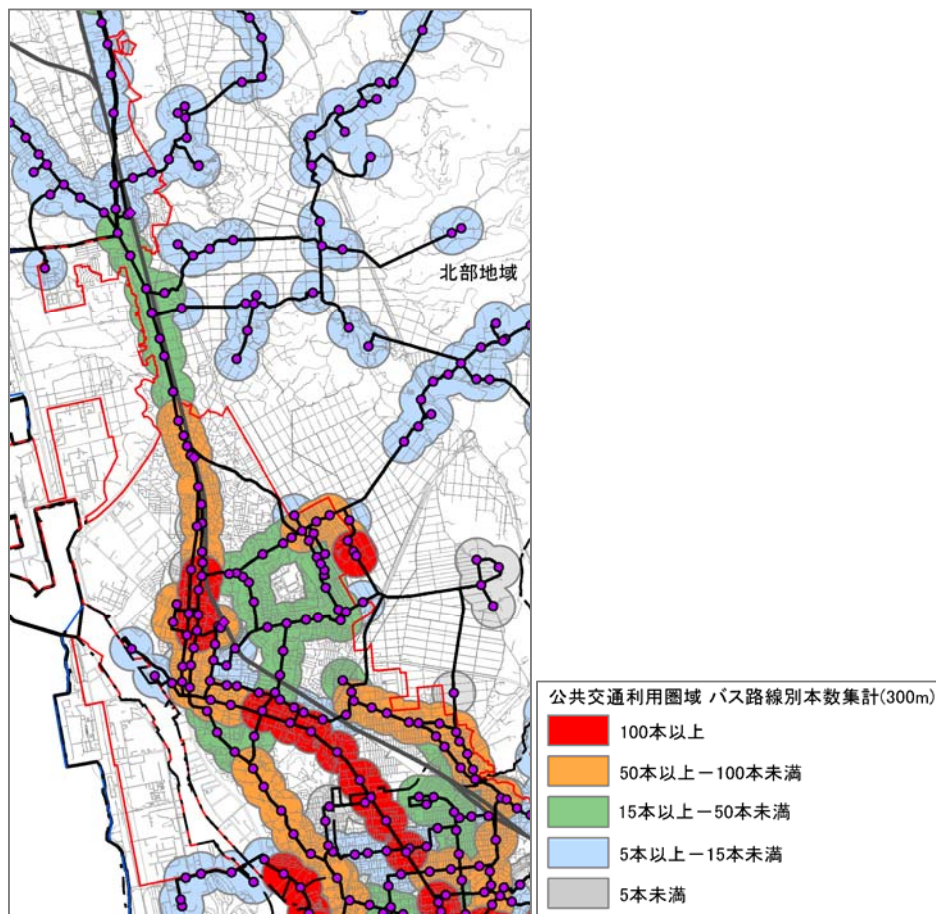


図 1-23 平日往路・復路平均運行本数別バス路線の利用圏域

表 1-49 平日往路・復路平均運行本数別バス停の300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			北部地域(2010)			北部地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50	78.5%	81,482	37.09		62,391	28.40	76.6%
うち、100本以上	38,831	55.55	12.0%	30,903	44.21	79.6%	9,495	47.96	11.7%	7,216	36.44	76.0%
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.2%	56,597	41.04	79.0%	22,803	45.24	28.0%	17,668	35.06	77.5%
うち、15本以上50本未満	105,924	46.46	32.9%	84,218	36.94	79.5%	20,949	53.31	25.7%	16,141	41.07	77.0%
うち、5本以上15本未満	48,270	20.18	15.0%	35,193	14.71	72.9%	9,326	16.96	11.4%	6,379	11.60	68.4%
うち、5本未満	17,964	34.15	5.6%	14,460	27.49	80.5%	2,050	36.61	2.5%	1,671	29.84	81.5%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43	78.8%	81,260	37.34		62,228	28.60	76.6%
うち、100本以上	38,831	55.55	12.3%	30,903	44.21	79.6%	9,495	47.96	11.7%	7,216	36.44	76.0%
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.7%	56,597	41.04	79.0%	22,803	45.24	28.1%	17,668	35.06	77.5%
うち、15本以上50本未満	105,426	47.09	33.3%	83,887	37.47	79.6%	20,949	53.31	25.8%	16,141	41.07	77.0%
うち、5本以上15本未満	44,020	23.01	13.9%	32,533	17.01	73.9%	9,156	17.21	11.3%	6,260	11.77	68.4%
うち、5本未満	17,755	35.37	5.6%	14,324	28.53	80.7%	2,050	36.61	2.5%	1,671	29.84	81.5%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46	79.8%	74,868	47.45		58,045	36.78	77.5%
うち、100本以上	38,788	55.65	13.6%	30,864	44.28	79.6%	9,452	48.23	12.6%	7,177	36.62	75.9%
うち、50本以上100本未満	71,023	53.85	25.0%	56,139	42.56	79.0%	22,575	46.84	30.2%	17,486	36.28	77.5%
うち、15本以上50本未満	98,802	54.86	34.7%	78,774	43.74	79.7%	20,518	55.91	27.4%	15,855	43.20	77.3%
うち、5本以上15本未満	29,368	44.50	10.3%	22,904	34.70	78.0%	4,814	36.47	6.4%	3,476	26.33	72.2%
うち、5本未満	14,913	58.03	5.2%	12,106	47.10	81.2%	1,701	60.74	2.3%	1,424	50.86	83.7%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17	69.8%	6,391	10.69		4,183	6.99	65.4%
うち、100本以上	43	21.50	0.1%	39	19.57	91.0%	43	21.50	0.7%	39	19.57	91.0%
うち、50本以上100本未満	638	10.63	2.0%	458	7.63	71.8%	227	10.33	3.6%	182	8.29	80.3%
うち、15本以上50本未満	6,624	15.12	20.8%	5,112	11.67	77.2%	432	16.61	6.8%	287	11.02	66.4%
うち、5本以上15本未満	14,652	11.69	46.1%	9,629	7.68	65.7%	4,341	10.85	67.9%	2,784	6.96	64.1%
うち、5本未満	2,841	11.60	8.9%	2,218	9.05	78.1%	349	12.48	5.5%	247	8.82	70.7%

1.5.4 災害等の安全性

【現況】

- 市街化区域内に、土砂災害危険箇所が指定されているが、警戒区域は指定されていない。
- 最大クラスの津波（L2 津波）では、JR 奥羽本線東側の市街地を一部含め、浸水深 2.0m 以上になる見込みであり、そのうち市街化区域人口の 15.3%が浸水深 2.0m 以上の区域に含まれると想定されている。
- 雄物川およびその他河川の洪水では、市街化区域の一部が浸水する見込みであり、そのうち市街化区域内人口の 0.2%が浸水深 2.0m 以上の区域に含まれると想定されている。

【将来見通し】

- 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口は、減少していくことが見込まれるものの、将来においても一定程度は残存すると考えられる。
- 特に、将来においても発災の危険性が懸念される区域として、地域内市街化区域人口のうち浸水深 2.0m 以上の区域が津波で 14.9%、洪水で 0.2%は残存する見込みである。

表 1-50 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口の割合

	市全域	市全域	北部地域	北部地域
	2010	2035	2010	2035
市街化区域	284,566	227,085	74,868	58,045
うち、土砂災害危険箇所	7,429	5,783	1,148	874
	2.6%	2.5%	1.5%	1.5%
うち、土砂災害警戒区域	889	684	0	0
	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%
うち、土砂災害特別警戒区域	51	38	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち、津波浸水深2.0m未満	21,279	17,055	4,377	3,164
	7.5%	7.5%	5.8%	5.5%
うち、津波浸水深2.0m以上	15,479	11,907	11,426	8,624
	5.4%	5.2%	15.3%	14.9%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川)	58,734	46,463	52	38
	20.6%	20.5%	0.1%	0.1%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川)	20,147	16,359	0	0
	7.1%	7.2%	0.0%	0.0%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川以外)	32,971	26,419	895	708
	11.6%	11.6%	1.2%	1.2%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川以外)	324	259	136	99
	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%

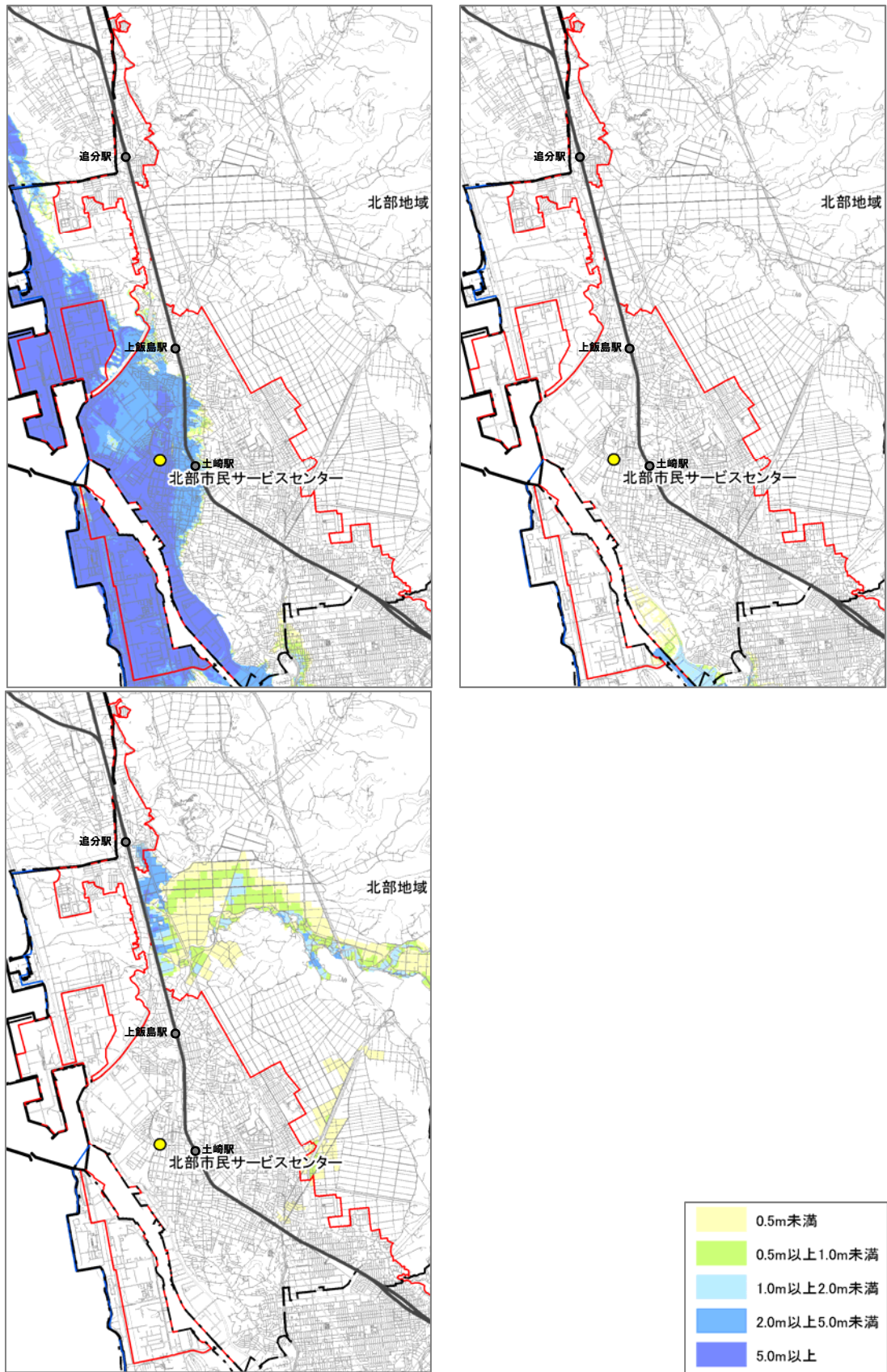


図 1-24 浸水想定範囲(左上：津波、右上：雄物川水系洪水、左下：雄物川以外洪水)
 出典：津波浸水想定図(平成 28 年 3 月、秋田県)、洪水浸水想定区域図(平成 28 年 6 月、国土交通省)、
 災害ハザードマップ(秋田市)
 ※雄物川以外：旭川・太平川・草生津川・新城川・岩見川・猿田川

1.6 河辺地域

1.6.1 人口減少・高齢化

【現況】

- 2010年時点で、市街化区域の人口密度は26.42人/ha、高齢化率は25.9%である。

【将来見通し】

- 人口密度は、2035年で20.22人/ha（2010年比：76.5%）、2055年で14.53人/ha（2010年比：55.0%）となり、市街化区域全域よりも人口減少が進行する見込みである。

表 1-51 年齢階級別市街化区域人口および可住メッシュ人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
河辺	年少人口	0～14歳	251	3.44	13.0%	157	2.15	62.5%	123	1.68	48.9%
		生産年齢人口	747	10.24	38.8%	581	7.95	77.7%	458	6.27	61.3%
	老年人口	50～64歳	430	5.89	22.3%	342	4.69	79.6%	324	4.43	75.3%
		65～74歳	226	3.10	11.7%	246	3.37	108.7%	203	2.78	89.8%
		75歳以上	274	3.76	14.2%	351	4.81	128.0%	369	5.05	134.4%
合計			1,929	26.42	100.0%	1,677	22.97	86.9%	1,476	20.22	76.5%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
河辺	年少人口	0～14歳	103	1.41	41.0%	80	1.09	31.8%			
		生産年齢人口	385	5.27	51.5%	289	3.96	38.6%			
	老年人口	50～64歳	221	3.02	51.3%	216	2.96	50.2%			
		65～74歳	221	3.03	97.8%	141	1.93	62.3%			
		75歳以上	336	4.60	122.4%	335	4.59	122.2%			
合計			1,265	17.33	65.6%	1,061	14.53	55.0%			
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0～14歳	35,935	6.56	12.6%	24,414	4.46	67.9%	19,253	3.52	53.6%
		生産年齢人口	119,155	21.76	41.9%	88,154	16.10	74.0%	70,280	12.83	59.0%
	老年人口	50～64歳	64,270	11.73	22.6%	55,293	10.10	86.0%	49,414	9.02	76.9%
		65～74歳	33,314	6.08	11.7%	37,260	6.80	111.8%	33,353	6.09	100.1%
		75歳以上	31,892	5.82	11.2%	49,735	9.08	155.9%	54,785	10.00	171.8%
合計			284,566	51.96	100.0%	254,856	46.53	89.6%	227,085	41.46	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0～14歳	15,925	2.91	44.3%	12,410	2.27	34.5%			
		生産年齢人口	57,377	10.48	48.2%	45,360	8.28	38.1%			
	老年人口	50～64歳	35,574	6.50	55.4%	30,908	5.64	48.1%			
		65～74歳	33,838	6.18	101.6%	23,033	4.21	69.1%			
		75歳以上	53,200	9.71	166.8%	52,477	9.58	164.5%			
合計			195,913	35.77	68.8%	164,189	29.98	57.7%			

表 1-52 (参考) 年齢階級別市街化区域人口およびグロス人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
河辺	年少人口	0～14歳	251	1.76	13.0%	157	1.10	62.5%	123	0.86	48.9%
	生産年齢人口	15～49歳	747	5.25	38.8%	581	4.08	77.7%	458	3.21	61.3%
	人口	50～64歳	430	3.02	22.3%	342	2.40	79.6%	324	2.27	75.3%
	老年人口	65～74歳	226	1.59	11.7%	246	1.73	108.7%	203	1.43	89.8%
		75歳以上	274	1.93	14.2%	351	2.46	128.0%	369	2.59	134.4%
合計			1,929	13.54	100.0%	1,677	11.77	86.9%	1,476	10.36	76.5%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
河辺	年少人口	0～14歳	103	0.72	41.0%	80	0.56	31.8%			
	生産年齢人口	15～49歳	385	2.70	51.5%	289	2.03	38.6%			
	人口	50～64歳	221	1.55	51.3%	216	1.52	50.2%			
	老年人口	65～74歳	221	1.55	97.8%	141	0.99	62.3%			
		75歳以上	336	2.36	122.4%	335	2.35	122.2%			
合計			1,265	8.88	65.6%	1,061	7.44	55.0%			
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0～14歳	35,935	4.73	12.6%	24,414	3.21	67.9%	19,253	2.53	53.6%
	生産年齢人口	15～49歳	119,155	15.67	41.9%	88,154	11.60	74.0%	70,280	9.24	59.0%
	人口	50～64歳	64,270	8.45	22.6%	55,293	7.27	86.0%	49,414	6.50	76.9%
	老年人口	65～74歳	33,314	4.38	11.7%	37,260	4.90	111.8%	33,353	4.39	100.1%
		75歳以上	31,892	4.20	11.2%	49,735	6.54	155.9%	54,785	7.21	171.8%
合計			284,566	37.43	100.0%	254,856	33.52	89.6%	227,085	29.87	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0～14歳	15,925	2.09	44.3%	12,410	1.63	34.5%			
	生産年齢人口	15～49歳	57,377	7.55	48.2%	45,360	5.97	38.1%			
	人口	50～64歳	35,574	4.68	55.4%	30,908	4.07	48.1%			
	老年人口	65～74歳	33,838	4.45	101.6%	23,033	3.03	69.1%			
		75歳以上	53,200	7.00	166.8%	52,477	6.90	164.5%			
合計			195,913	25.77	68.8%	164,189	21.60	57.7%			

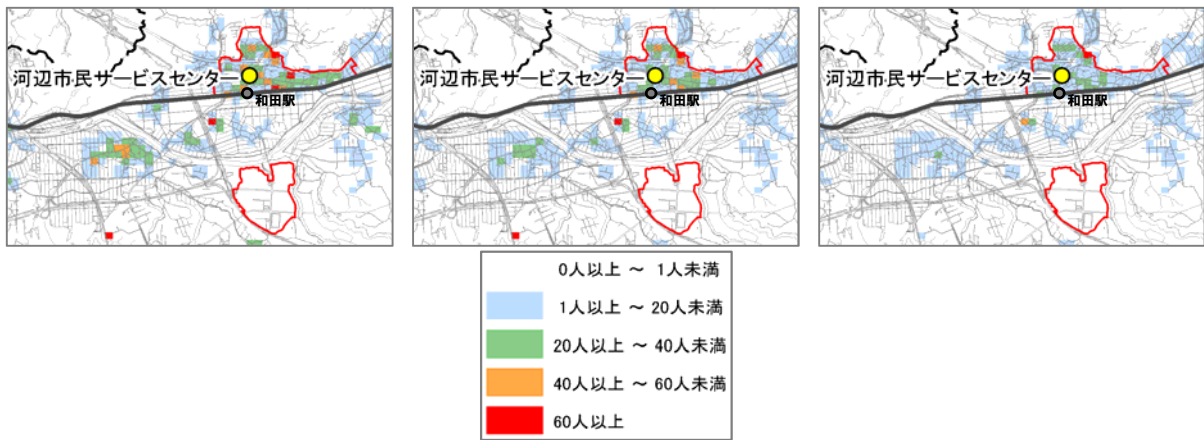


図 1-25 総人口の分布状況 (左: 2010年、中: 2035年、右: 2055年)

1.6.2 生活利便性

【現況】

- 生活サービス率（施設全体）は、概ね偏差値50を下回っており、他地域と比較して生活サービスが低い状況にあり、中央および南部地域がその機能を補完している。
- 医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設における市街化区域内利用圏人口密度は、市街化区域全域の利用圏人口密度を大きく下回っている。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い、医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設いずれも、利用圏内の人口は減少する見込みであり、和田駅周辺では、各施設の撤退による更なるサービスの低下が懸念され、地域中心としての拠点性が喪失するおそれがある。

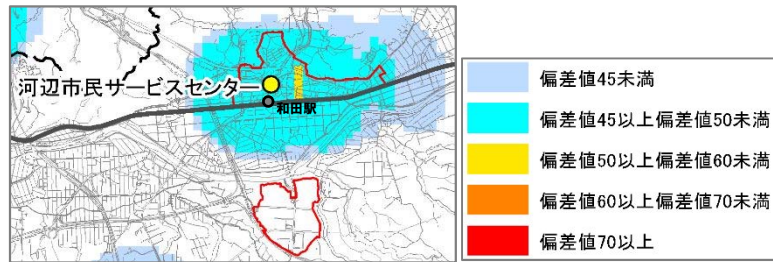


図 1-26 医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設全体における生活サービス率

表 1-53 医療施設（病院、医科診療所）の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			河辺地域(2010)			河辺地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		9,372	11.46		6,343	7.75	
うち、利用圏内	283,516	46.67	87.9%	225,052	37.05	79.4%	3,199	17.67	34.1%	2,286	12.63	71.5%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		8,292	12.74		5,726	8.80	
うち、利用圏内	282,601	47.05	89.3%	224,372	37.36	79.4%	3,199	17.67	38.6%	2,286	12.63	71.5%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		1,929	26.42		1,476	20.22	
うち、利用圏内	270,950	52.88	95.2%	215,747	42.11	79.6%	1,798	27.25	93.2%	1,393	21.11	77.5%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		6,364	11.01		4,250	7.35	
うち、利用圏内	11,651	13.21	36.6%	8,624	9.78	74.0%	1,400	12.17	22.0%	893	7.76	63.8%

表 1-54 通所系高齢者福祉施設の 1km 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			河辺地域(2010)			河辺地域(2035)		
	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比
行政区域	77,567	8.74		99,693	11.23		3,097	3.79		2,901	3.55	
うち、利用圏内	66,094	10.96	85.2%	87,937	14.59	133.0%	864	4.62	27.9%	821	4.39	95.0%
都市計画区域	75,380	9.20		97,754	11.93		2,650	4.07		2,550	3.92	
うち、利用圏内	66,088	10.97	87.7%	87,928	14.60	133.0%	861	4.70	32.5%	815	4.45	94.6%
市街化区域	65,206	11.91		88,138	16.09		501	6.86		572	7.83	
うち、利用圏内	62,581	12.32	96.0%	84,285	16.59	134.7%	274	8.06	54.7%	273	8.03	99.7%
市街化調整区域	10,174	3.75		9,617	3.54		2,150	3.72		1,978	3.42	
うち、利用圏内	3,507	3.73	34.5%	3,643	3.87	103.9%	587	3.94	27.3%	541	3.63	92.3%

表 1-55 商業施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			河辺地域(2010)			河辺地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		9,372	11.46		6,343	7.75	
うち、利用圏内	284,583	47.41	88.3%	226,559	37.74	79.6%	4,184	16.54	44.6%	2,945	11.64	70.4%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		8,292	12.74		5,726	8.80	
うち、利用圏内	283,960	47.78	89.8%	226,134	38.05	79.6%	4,184	16.54	50.5%	2,945	11.64	70.4%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		1,929	26.42		1,476	20.22	
うち、利用圏内	272,035	53.41	95.6%	216,853	42.58	79.7%	1,929	26.42	100.0%	1,476	20.22	76.5%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		6,364	11.01		4,250	7.35	
うち、利用圏内	11,925	14.03	37.5%	9,281	10.92	77.8%	2,255	12.53	35.4%	1,469	8.16	65.2%

表 1-56 子育て支援施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			河辺地域(2010)			河辺地域(2035)		
	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比
行政区域	11,883	1.34		6,622	0.75		265	0.32		147	0.18	
うち、利用圏内	9,928	1.85	83.5%	5,451	1.02	54.9%	112	0.54	42.2%	64	0.31	57.3%
都市計画区域	11,764	1.44		6,542	0.80		253	0.39		136	0.21	
うち、利用圏内	9,913	1.87	84.3%	5,443	1.03	54.9%	112	0.54	44.3%	64	0.31	57.3%
市街化区域	10,877	1.99		5,954	1.09		67	0.92		38	0.51	
うち、利用圏内	9,632	2.04	88.6%	5,290	1.12	54.9%	67	0.92	100.0%	38	0.51	55.9%
市街化調整区域	887	0.33		589	0.22		186	0.32		99	0.17	
うち、利用圏内	282	0.47	31.8%	153	0.26	54.5%	45	0.33	24.1%	27	0.20	59.3%

1.6.3 公共交通の持続性

【現況】

- 市街化区域の公共交通は鉄道（和田駅）およびバス路線が運行されている。
- 市街化区域における公共交通利用圏カバー率は 100.0%である。
- 市街化区域における利用圏内人口密度は、2010 年時点で 26.42 人/ha であり、市街化区域全域の利用圏内人口密度を大きく下回っている。
- 市街化区域と秋田新都市・秋田駅・山王地区を結ぶバス路線が補助金充当路線（対象外路線との重複）となっている。

※市街化区域と秋田新都市・赤十字病院を結ぶマイタウン・バスが運行されている。

- 平日往路・復路平均運行本数は、地域内各集落と和田駅を結ぶバス路線は 15 本未満であるが、和田駅と秋田新都市・秋田駅・山王地区を結ぶバス路線は 15 本以上となっている。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い利用圏内の人口は減少し、補助金充当路線（対象外路線との重複）の利用圏も同様の傾向となる見込みであり、秋田新都市・秋田駅とを結ぶ主要路線を中心とした公共交通の運行本数減少や廃止など、公共交通サービスの低下が懸念される。

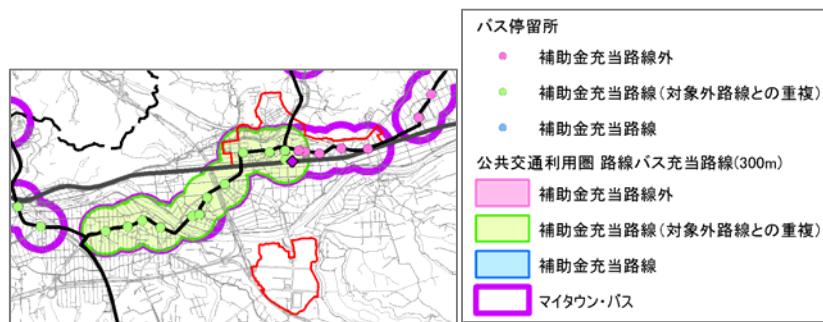


図 1-27 補助金充当の有無別バス路線の利用圏域

表 1-57 鉄道駅の 800m 圏、バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			河辺地域(2010)			河辺地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		9,372	11.46		6,343	7.75	
うち、利用圏内	290,947	38.74	90.3%	228,040	30.36	78.4%	6,790	12.74	72.5%	4,697	8.81	69.2%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		8,292	12.74		5,726	8.80	
うち、利用圏内	285,960	41.05	90.4%	224,887	32.28	78.6%	5,849	14.96	70.5%	4,165	10.65	71.2%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		1,929	26.42		1,476	20.22	
うち、利用圏内	260,662	53.00	91.6%	207,080	42.11	79.4%	1,929	26.42	100.0%	1,476	20.22	76.5%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		6,364	11.01		4,250	7.35	
うち、利用圏内	25,298	12.35	79.6%	17,807	8.69	70.4%	3,920	12.33	61.6%	2,689	8.45	68.6%

表 1-58 バス路線に対する補助金充当の有無別バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			河辺地域(2010)			河辺地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		9,372	11.46		6,343	7.75	
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.5%	39,788	43.97	79.9%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	35.3%	90,051	37.18	79.1%	2,757	19.42	29.4%	1,979	13.94	71.8%
うち、補助金充当路線利用圏内	98,089	44.42	30.4%	77,581	35.14	79.1%	74	6.13	0.8%	42	3.49	57.0%
うち、マイタウンバス利用圏内	52,812	19.54	16.4%	39,095	14.46	74.0%	6,113	12.68	65.2%	4,172	8.66	68.3%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		8,292	12.74		5,726	8.80	
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.7%	39,788	43.97	79.9%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	36.0%	90,051	37.18	79.1%	2,757	19.42	33.3%	1,979	13.94	71.8%
うち、補助金充当路線利用圏内	97,410	45.35	30.8%	77,193	35.94	79.2%	74	6.13	0.9%	42	3.49	57.0%
うち、マイタウンバス利用圏内	48,534	21.87	15.3%	36,355	16.38	74.9%	5,171	15.21	62.4%	3,640	10.71	70.4%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		1,929	26.42		1,476	20.22	
うち、補助金充当路線外利用圏内	48,902	55.95	17.2%	38,765	44.35	79.3%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	107,794	54.20	37.9%	85,915	43.20	79.7%	1,047	27.55	54.3%	793	20.87	75.7%
うち、補助金充当路線利用圏内	90,717	55.98	31.9%	72,200	44.54	79.6%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、マイタウンバス利用圏内	32,352	37.71	11.4%	25,511	29.73	78.9%	1,535	26.02	79.6%	1,138	19.29	74.1%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		6,364	11.01		4,250	7.35	
うち、補助対象外利用圏内	913	29.45	2.9%	1,024	33.03	112.1%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	6,024	13.91	18.9%	4,135	9.55	68.6%	1,710	16.45	26.9%	1,186	11.41	69.4%
うち、補助金充当路線利用圏内	6,694	12.70	21.0%	4,993	9.47	74.6%	74	6.13	1.2%	42	3.49	57.0%
うち、マイタウンバス利用圏内	16,182	11.89	50.9%	10,844	7.97	67.0%	3,636	12.94	57.1%	2,502	8.90	68.8%

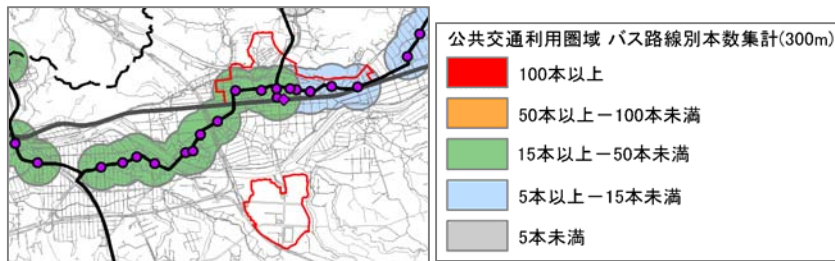


図 1-28 平日往路・復路平均運行本数別バス路線の利用圏域

表 1-59 平日往路・復路平均運行本数別バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			河辺地域(2010)			河辺地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50	78.5%	9,372	11.46		6,343	7.75	67.7%
うち、100本以上	38,831	55.55	12.0%	30,903	44.21	79.6%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.2%	56,597	41.04	79.0%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、15本以上50本未満	105,924	46.46	32.9%	84,218	36.94	79.5%	2,638	18.98	28.1%	1,916	13.78	72.6%
うち、5本以上15本未満	48,270	20.18	15.0%	35,193	14.71	72.9%	3,291	10.06	35.1%	2,121	6.49	64.5%
うち、5本未満	17,964	34.15	5.6%	14,460	27.49	80.5%	244	9.04	2.6%	167	6.20	68.6%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		8,292	12.74		5,726	8.80	
うち、100本以上	38,831	55.55	12.3%	30,903	44.21	79.6%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.7%	56,597	41.04	79.0%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、15本以上50本未満	105,426	47.09	33.3%	83,887	37.47	79.6%	2,638	18.98	31.8%	1,916	13.78	72.6%
うち、5本以上15本未満	44,020	23.01	13.9%	32,533	17.01	73.9%	2,437	12.56	29.4%	1,649	8.50	67.7%
うち、5本未満	17,755	35.37	5.6%	14,324	28.53	80.7%	156	8.68	1.9%	107	5.97	68.8%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		1,929	26.42		1,476	20.22	
うち、100本以上	38,788	55.85	13.6%	30,864	44.28	79.6%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	71,023	53.85	25.0%	56,139	42.56	79.0%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、15本以上50本未満	98,802	54.86	34.7%	78,774	43.74	79.7%	1,033	27.92	53.6%	783	21.17	75.8%
うち、5本以上15本未満	29,368	44.50	10.3%	22,904	34.70	78.0%	488	23.26	25.3%	345	16.42	70.6%
うち、5本未満	14,913	58.03	5.2%	12,106	47.10	81.2%	0	-	0.0%	0	-	-
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		6,364	11.01		4,250	7.35	
うち、100本以上	43	21.50	0.1%	39	19.57	91.0%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	638	10.63	2.0%	458	7.63	71.8%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、15本以上50本未満	6,624	15.12	20.8%	5,112	11.67	77.2%	1,605	15.73	25.2%	1,132	11.10	70.6%
うち、5本以上15本未満	14,652	11.69	46.1%	9,629	7.68	65.7%	1,949	11.26	30.6%	1,304	7.54	66.9%
うち、5本未満	2,841	11.80	8.9%	2,218	9.05	78.1%	156	8.68	2.5%	107	5.97	68.8%

1.6.4 災害等の安全性

【現況】

- 市街化区域内に、土砂災害危険箇所や警戒区域が一部指定されている。
- 市街化区域内で発災の危険性が懸念される区域は、他地域と比較して少ない。

【将来見通し】

- 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口は、減少していくことが見込まれるものの、将来においても一定程度は残存すると考えられる。

表 1-60 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口の割合

	市全域	市全域	河辺地域	河辺地域
	2010	2035	2010	2035
市街化区域	284,566	227,085	1,929	1,476
うち、土砂災害危険箇所	7,429	5,783	114	82
	2.6%	2.5%	5.9%	5.5%
うち、土砂災害警戒区域	889	684	76	56
	0.3%	0.3%	3.9%	3.8%
うち、土砂災害特別警戒区域	51	38	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち、津波浸水深2.0m未満	21,279	17,055	0	0
	7.5%	7.5%	0.0%	0.0%
うち、津波浸水深2.0m以上	15,479	11,907	0	0
	5.4%	5.2%	0.0%	0.0%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川)	58,734	46,463	0	0
	20.6%	20.5%	0.0%	0.0%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川)	20,147	16,359	0	0
	7.1%	7.2%	0.0%	0.0%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川以外)	32,971	26,419	4	3
	11.6%	11.6%	0.2%	0.2%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川以外)	324	259	0	0
	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%

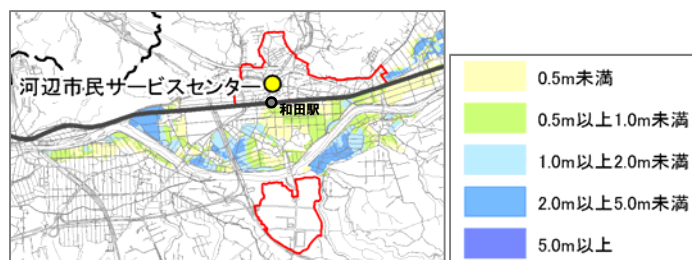


図 1-29 浸水想定範囲(雄物川以外洪水)

出典：災害ハザードマップ（秋田市）

※雄物川以外：旭川・太平洋川・草生津川・新城川・岩見川・猿田川

1.7 雄和地域

1.7.1 人口減少・高齢化

【現況】

- 市街化区域の人口密度は、2010年時点で12.18人/haであり、7地域の中で最も低い。
- 高齢化率は、2010年時点で54.4%であり、7地域の中で最も高い。

【将来見通し】

- 人口密度は、2035年で5.96人/ha（2010年比：49.0%）、2055年で4.12人/ha（2010年比：33.8%）となり、市街化区域全域よりも人口減少が進行する見込みである。

表 1-61 年齢階級別市街化区域人口および可住メッシュ人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
雄和	年少人口	0～14歳	9	1.05	8.6%	5	0.54	51.6%	3	0.38	36.3%
	生産年齢人口	15～49歳	29	3.17	26.1%	20	2.24	70.7%	16	1.78	56.0%
	人口	50～64歳	12	1.33	10.9%	15	1.68	126.1%	13	1.47	110.6%
	老年人口	65～74歳	13	1.49	12.2%	7	0.74	50.0%	8	0.84	56.4%
		75歳以上	46	5.14	42.2%	21	2.31	45.0%	13	1.49	29.1%
	合計		110	12.18	100.0%	68	7.52	61.7%	54	5.96	49.0%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
雄和	年少人口	0～14歳	3	0.36	34.6%	2	0.27	26.1%			
	生産年齢人口	15～49歳	13	1.46	45.9%	9	1.04	32.9%			
	人口	50～64歳	5	0.60	45.0%	7	0.83	62.1%			
	老年人口	65～74歳	11	1.27	85.5%	3	0.34	22.7%			
		75歳以上	12	1.28	24.9%	15	1.64	31.8%			
	合計		45	4.97	40.8%	37	4.12	33.8%			
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0～14歳	35,935	6.56	12.6%	24,414	4.46	67.9%	19,253	3.52	53.6%
	生産年齢人口	15～49歳	119,155	21.76	41.9%	88,154	16.10	74.0%	70,280	12.83	59.0%
	人口	50～64歳	64,270	11.73	22.6%	55,293	10.10	86.0%	49,414	9.02	76.9%
	老年人口	65～74歳	33,314	6.08	11.7%	37,260	6.80	111.8%	33,353	6.09	100.1%
		75歳以上	31,892	5.82	11.2%	49,735	9.08	155.9%	54,785	10.00	171.8%
	合計	284,566	51.96	100.0%	254,856	46.53	89.6%	227,085	41.46	79.8%	
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0～14歳	15,925	2.91	44.3%	12,410	2.27	34.5%			
	生産年齢人口	15～49歳	57,377	10.48	48.2%	45,360	8.28	38.1%			
	人口	50～64歳	35,574	6.50	55.4%	30,908	5.64	48.1%			
	老年人口	65～74歳	33,838	6.18	101.6%	23,033	4.21	69.1%			
		75歳以上	53,200	9.71	166.8%	52,477	9.58	164.5%			
	合計	195,913	35.77	68.8%	164,189	29.98	57.7%				

表 1-62 (参考) 年齢階級別市街化区域人口およびグロス人口密度

			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
雄和	年少人口	0~14歳	9	0.43	8.6%	5	0.22	51.6%	3	0.16	36.3%
	生産年齢人口	15~49歳	29	1.30	26.1%	20	0.92	70.7%	16	0.73	56.0%
	人口	50~64歳	12	0.55	10.9%	15	0.69	126.1%	13	0.60	110.6%
	老年人口	65~74歳	13	0.61	12.2%	7	0.31	50.0%	8	0.34	56.4%
		75歳以上	46	2.11	42.2%	21	0.95	45.0%	13	0.61	29.1%
合計			110	5.01	100.0%	68	3.09	61.7%	54	2.45	49.0%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
雄和	年少人口	0~14歳	3	0.15	34.6%	2	0.11	26.1%			
	生産年齢人口	15~49歳	13	0.60	45.9%	9	0.43	32.9%			
	人口	50~64歳	5	0.25	45.0%	7	0.34	62.1%			
	老年人口	65~74歳	11	0.52	85.5%	3	0.14	22.7%			
		75歳以上	12	0.53	24.9%	15	0.67	31.8%			
合計			45	2.04	40.8%	37	1.69	33.8%			
			2010			2025			2035		
			人口(人)	人口密度(人/ha)	構成比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比
全域	年少人口	0~14歳	35,935	4.73	12.6%	24,414	3.21	67.9%	19,253	2.53	53.6%
	生産年齢人口	15~49歳	119,155	15.67	41.9%	88,154	11.60	74.0%	70,280	9.24	59.0%
	人口	50~64歳	64,270	8.45	22.6%	55,293	7.27	86.0%	49,414	6.50	76.9%
	老年人口	65~74歳	33,314	4.38	11.7%	37,260	4.90	111.8%	33,353	4.39	100.1%
		75歳以上	31,892	4.20	11.2%	49,735	6.54	155.9%	54,785	7.21	171.8%
合計			284,566	37.43	100.0%	254,856	33.52	89.6%	227,085	29.87	79.8%
			2045			2055					
			人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比	人口(人)	人口密度(人/ha)	2010年比			
全域	年少人口	0~14歳	15,925	2.09	44.3%	12,410	1.63	34.5%			
	生産年齢人口	15~49歳	57,377	7.55	48.2%	45,360	5.97	38.1%			
	人口	50~64歳	35,574	4.68	55.4%	30,908	4.07	48.1%			
	老年人口	65~74歳	33,838	4.45	101.6%	23,033	3.03	69.1%			
		75歳以上	53,200	7.00	166.8%	52,477	6.90	164.5%			
合計			195,913	25.77	68.8%	164,189	21.60	57.7%			

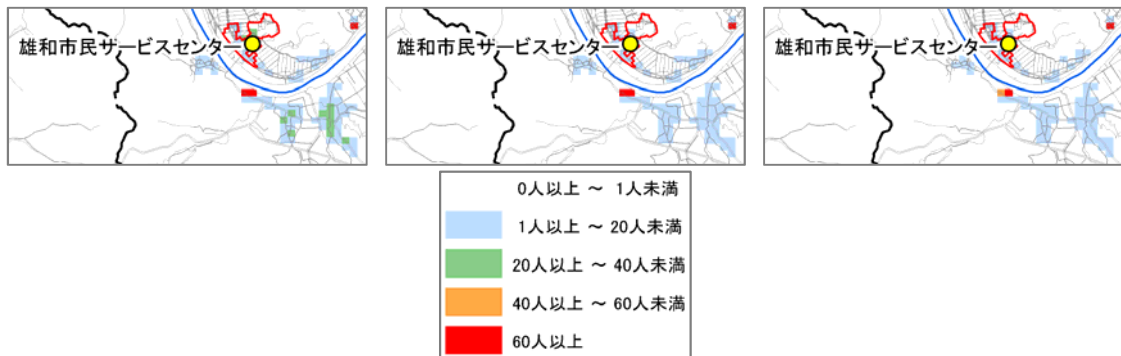


図 1-30 総人口の分布状況 (左 : 2010 年、中 : 2035 年、右 : 2055 年)

1.7.2 生活利便性

【現況】

- 生活サービス率（施設全体）は偏差値 50 を下回っており、他地域と比較して生活サービスが低い状況にあり、中央および南部地域がその機能を補完している。特に、市街化区域から徒歩で利用可能な子育て支援施設が立地していない。
- 医療・通所系高齢者福祉・商業の各施設における市街化区域内利用圏人口密度は、市街化区域全域の利用圏人口密度を大きく下回っている。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い、医療・通所系高齢者福祉・商業の各施設いずれも、利用圏内の人口は減少する見込みであり、各施設の撤退による更なるサービスの低下が懸念され、地域中心としての拠点性が喪失するおそれがある。

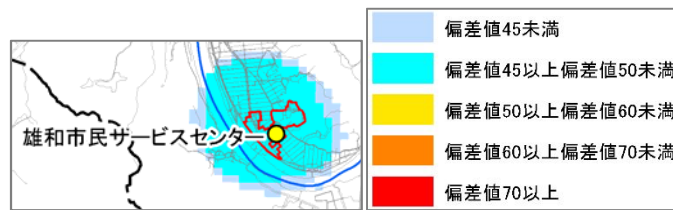


図 1-31 医療・通所系高齢者福祉・商業・子育て支援の各施設全体における生活サービス率

表 1-63 医療施設（病院、医科診療所）の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			雄和地域(2010)			雄和地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		7,661	11.12		5,490	7.97	
うち、利用圏内	283,516	46.67	87.9%	225,052	37.05	79.4%	1,858	15.75	24.3%	1,581	13.40	85.1%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		4,198	12.38		3,239	9.55	
うち、利用圏内	282,601	47.05	89.3%	224,372	37.36	79.4%	973	19.46	23.2%	927	18.53	95.2%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		110	12.18		54	5.96	
うち、利用圏内	270,950	52.89	95.2%	215,747	42.11	79.6%	110	12.18	100.0%	54	5.96	49.0%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		4,089	12.39		3,185	9.65	
うち、利用圏内	11,651	13.21	36.6%	8,624	9.78	74.0%	864	21.06	21.1%	873	21.29	101.1%

表 1-64 通所系高齢者福祉施設の 1km 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			雄和地域(2010)			雄和地域(2035)		
	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比	65歳以上人口	人口密度	カバー率	65歳以上人口	人口密度	2010年比
行政区域	77,567	8.74		99,693	11.23		2,381	3.46		2,242	3.25	
うち、利用圏内	66,094	10.96	85.2%	87,937	14.59	133.0%	3,884	4.68	16.1%	297	3.63	77.4%
都市計画区域	75,380	9.20		97,754	11.93		1,183	3.49		1,118	3.30	
うち、利用圏内	66,088	10.97	87.7%	87,928	14.60	133.0%	381	4.76	32.2%	295	3.68	77.3%
市街化区域	65,206	11.91		88,138	16.09		60	6.62		21	2.33	
うち、利用圏内	62,581	12.32	96.0%	84,285	16.59	134.7%	60	6.62	100.0%	21	2.33	35.2%
市街化調整区域	10,174	3.75		9,617	3.54		1,123	3.40		1,097	3.32	
うち、利用圏内	3,507	3.73	34.5%	3,643	3.87	103.9%	322	4.53	28.6%	274	3.85	85.1%

表 1-65 商業施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			雄和地域(2010)			雄和地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		7,661	11.12		5,490	7.97	
うち、利用圏内	284,583	47.41	88.3%	226,559	37.74	79.6%	2,036	15.54	26.6%	1,763	13.46	86.6%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		4,198	12.38		3,239	9.55	
うち、利用圏内	283,960	47.78	89.8%	226,134	38.05	79.6%	1,444	20.05	34.4%	1,364	18.95	94.5%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		110	12.18		54	5.96	
うち、利用圏内	272,035	53.41	95.6%	216,853	42.58	79.7%	110	12.18	100.0%	54	5.96	49.0%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		4,089	12.39		3,185	9.65	
うち、利用圏内	11,925	14.03	37.5%	9,281	10.92	77.8%	1,334	21.17	32.6%	1,311	20.80	98.3%

表 1-66 子育て支援施設の 800m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			雄和地域(2010)			雄和地域(2035)		
	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比	0~4歳人口	人口密度	カバー率	0~4歳人口	人口密度	2010年比
行政区域	11,883	1.34		6,622	0.75		169	0.25		171	0.25	
うち、利用圏内	9,928	1.85	83.5%	5,451	1.02	54.9%	28	0.30	16.8%	16	0.17	57.9%
都市計画区域	11,764	1.44		6,542	0.80		87	0.26		121	0.36	
うち、利用圏内	9,913	1.87	84.3%	5,443	1.03	54.9%	15	0.30	17.5%	10	0.19	62.9%
市街化区域	10,877	1.99		5,954	1.09		3	0.31		1	0.13	
うち、利用圏内	9,632	2.04	88.6%	5,290	1.12	54.9%	0	-	0.0%	0	-	-
市街化調整区域	887	0.33		589	0.22		84	0.25		120	0.36	
うち、利用圏内	282	0.47	31.8%	153	0.26	54.5%	15	0.30	18.1%	10	0.19	62.9%

1.7.3 公共交通の持続性

【現況】

- 市街化区域の公共交通はバス路線のみが運行されている。
- 市街化区域における公共交通利用圏カバー率は 90.3%であり、市街化区域全域の利用圏カバー率と同程度である。
- 市街化区域における利用圏内人口密度は、2010 年時点で 12.37 人/ha であり、7 地域の中で最も低く、市街化区域全域の利用圏内人口密度を大きく下回っている。
- 市街化区域と秋田駅を結ぶバス路線が補助金充当路線（対象外路線との重複）となっている。

※市街化区域と秋田新都市・赤十字病院を結ぶマイタウン・バスが運行されている。

- 平日往路・復路平均運行本数は、地域内各集落と市街化区域を結ぶバス路線は 15 本未満であるが、市街化区域と秋田新都市・秋田駅・山王地区を結ぶバス路線は 15 本以上となっている。

【将来見通し】

- 将来の人口減少に伴い利用圏内の人口は減少し、補助金充当路線（対象外路線との重複）の利用圏も同様の傾向となる見込みであり、秋田駅とを結ぶ主要路線を中心とした公共交通の運行本数減少や廃止など、公共交通サービスの低下が懸念される。

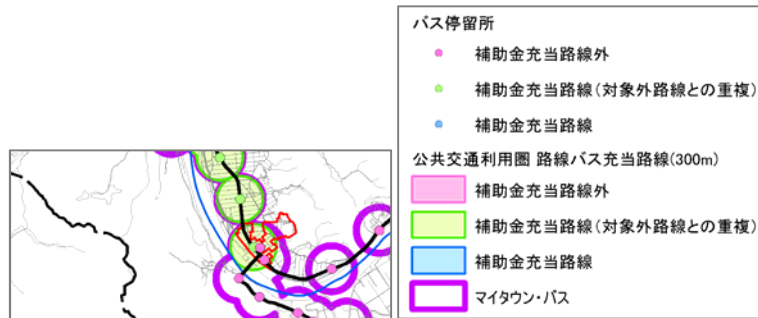


図 1-32 補助金充当の有無別バス路線の利用圏域

表 1-67 鉄道駅の 800m 圏、バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

行政区域	市全域(2010)			市全域(2035)			雄和地域(2010)			雄和地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
うち、利用圏内	322,370	36.31	90.3%	253,073	28.50	78.4%	7,661	11.12	86.0%	5,490	7.97	72.7%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43		4,198	12.38		3,239	9.55	
うち、利用圏内	285,960	41.05	90.4%	224,887	32.28	78.6%	3,802	12.93	90.6%	2,940	10.00	77.3%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46		110	12.18		54	5.96	
うち、利用圏内	260,662	53.00	91.6%	207,080	42.11	79.4%	99	12.37	90.3%	45	5.66	45.8%
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17		4,089	12.39		3,185	9.65	
うち、利用圏内	25,298	12.35	79.6%	17,807	8.69	70.4%	3,703	12.95	90.6%	2,894	10.12	78.2%

表 1-68 バス路線に対する補助金充当の有無別バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			雄和地域(2010)			雄和地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50		7,661	11.12		5,490	7.97	
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.5%	39,788	43.97	79.9%	643	53.54	8.4%	828	68.98	128.8%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	35.3%	90,051	37.18	79.1%	1,419	11.54	18.5%	927	7.54	65.3%
うち、補助金充当路線利用圏内	98,089	44.42	30.4%	77,581	35.14	79.1%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、マイタウンバス利用圏内	52,812	19.54	16.4%	39,095	14.46	74.0%	6,025	11.03	78.6%	4,054	7.43	67.3%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43	78.8%	4,198	12.38		3,239	9.55	77.2%
うち、補助金充当路線外利用圏内	49,815	55.04	15.7%	39,788	43.97	79.9%	643	53.54	15.3%	828	68.98	128.8%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	113,818	46.99	36.0%	90,051	37.18	79.1%	1,419	11.54	33.8%	927	7.54	65.3%
うち、補助金充当路線利用圏内	97,410	45.35	30.8%	77,193	35.94	79.2%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、マイタウンバス利用圏内	48,534	21.87	15.3%	36,355	16.38	74.9%	3,236	11.35	77.1%	2,203	7.73	68.1%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46	79.8%	110	12.18		54	5.96	49.0%
うち、補助金充当路線外利用圏内	48,902	55.95	17.2%	38,765	44.35	79.3%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	107,794	54.20	37.9%	85,915	43.20	79.7%	99	12.37	90.3%	45	5.66	45.8%
うち、補助金充当路線利用圏内	90,717	55.98	31.9%	72,200	44.54	79.6%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、マイタウンバス利用圏内	32,352	37.71	11.4%	25,511	29.73	78.9%	99	-	90.3%	45	-	-
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17	69.8%	4,089	12.39		3,185	9.65	77.9%
うち、補助対象外利用圏内	913	29.45	2.9%	1,024	33.03	112.1%	643	53.54	15.7%	828	68.98	128.8%
うち、補助金充当路線利用圏内(対象外路線との重複区間)	6,024	13.91	18.9%	4,135	9.55	68.6%	1,320	11.48	32.3%	882	7.67	66.8%
うち、補助金充当路線利用圏内	6,694	12.70	21.0%	4,993	9.47	74.6%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、マイタウンバス利用圏内	16,182	11.89	50.9%	10,844	7.97	67.0%	3,137	11.33	76.7%	2,158	7.79	68.8%

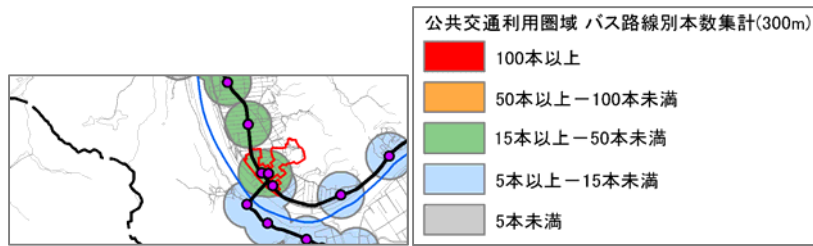


図 1-33 平日往路・復路平均運行本数別バス路線の利用圏域

表 1-69 平日往路・復路平均運行本数別バス停の 300m 圏内人口カバー率およびカバー圏内人口増減率

	市全域(2010)			市全域(2035)			雄和地域(2010)			雄和地域(2035)		
	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比	総人口	人口密度	カバー率	総人口	人口密度	2010年比
行政区域	322,370	36.31		253,073	28.50	78.5%	7,661	11.12		5,490	7.97	71.7%
うち、100本以上	38,831	55.55	12.0%	30,903	44.21	79.6%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.2%	56,597	41.04	79.0%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、15本以上50本未満	105,924	46.46	32.9%	84,218	36.94	79.5%	1,860	15.76	24.3%	1,614	13.68	86.8%
うち、5本以上15本未満	48,270	20.18	15.0%	35,193	14.71	72.9%	3,841	11.50	50.1%	2,577	7.72	67.1%
うち、5本未満	17,964	34.15	5.6%	14,460	27.49	80.5%	890	8.64	11.6%	599	5.82	67.3%
都市計画区域	316,366	38.61		249,284	30.43	78.8%	4,198	12.38		3,239	9.55	77.2%
うち、100本以上	38,831	55.55	12.3%	30,903	44.21	79.6%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	71,661	51.97	22.7%	56,597	41.04	79.0%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、15本以上50本未満	105,426	47.09	33.3%	83,887	37.47	79.6%	1,520	16.53	36.2%	1,381	15.02	90.9%
うち、5本以上15本未満	44,020	23.01	13.9%	32,533	17.01	73.9%	1,513	13.28	36.0%	1,035	9.08	68.4%
うち、5本未満	17,755	35.37	5.6%	14,324	28.53	80.7%	768	8.73	18.3%	523	5.94	68.0%
市街化区域	284,566	51.96		227,085	41.46	79.8%	110	12.18		54	5.96	49.0%
うち、100本以上	38,788	55.85	13.6%	30,864	44.28	79.6%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	71,023	53.85	25.0%	56,139	42.56	79.0%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、15本以上50本未満	98,802	54.86	34.7%	78,774	43.74	79.7%	99	12.37	90.3%	45	5.66	45.8%
うち、5本以上15本未満	29,368	44.50	10.3%	22,904	34.70	78.0%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、5本未満	14,913	58.03	5.2%	12,106	47.10	81.2%	0	-	0.0%	0	-	-
市街化調整区域	31,800	11.71		22,199	8.17	69.8%	4,089	12.39		3,185	9.65	77.9%
うち、100本以上	43	21.50	0.1%	39	19.57	91.0%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、50本以上100本未満	638	10.63	2.0%	458	7.63	71.8%	0	-	0.0%	0	-	-
うち、15本以上50本未満	6,624	15.12	20.8%	5,112	11.67	77.2%	1,421	16.92	34.8%	1,336	15.91	94.0%
うち、5本以上15本未満	14,652	11.69	46.1%	9,629	7.68	65.7%	1,513	13.28	37.0%	1,035	9.08	68.4%
うち、5本未満	2,841	11.80	8.9%	2,218	9.05	78.1%	768	8.73	18.8%	523	5.94	68.0%

1.7.4 災害等の安全性

【現況】

- 想定最大規模降雨時における雄物川の洪水では、そのうち市街化区域全域が浸水する見込みであり、市街化区域内人口の30.2%が浸水深2.0m以上の区域に含まれると想定されている。

【将来見通し】

- 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口は、減少していくことが見込まれるものの、将来においても一定程度は残存すると考えられる。
- 特に、浸水深2.0m以上の区域は、将来においても地域内市街化区域人口の46.8%は残存する見込みである。

表 1-70 市街化区域における発災の危険性が懸念される区域に居住している人口の割合

	市全域	市全域	雄和地域	雄和地域
	2010	2035	2010	2035
市街化区域	284,566	227,085	110	54
うち、土砂災害危険箇所	7,429 2.6%	5,783 2.5%	0 0.0%	0 0.0%
うち、土砂災害警戒区域	889 0.3%	684 0.3%	0 0.0%	0 0.0%
うち、土砂災害特別警戒区域	51 0.0%	38 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
うち、津波浸水深2.0m未満	21,279 7.5%	17,055 7.5%	0 0.0%	0 0.0%
うち、津波浸水深2.0m以上	15,479 5.4%	11,907 5.2%	0 0.0%	0 0.0%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川)	58,734 20.6%	46,463 20.5%	76 69.8%	29 53.2%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川)	20,147 7.1%	16,359 7.2%	33 30.2%	25 46.8%
うち、洪水浸水深2.0m未満 (雄物川以外)	32,971 11.6%	26,419 11.6%	0 0.0%	0 0.0%
うち、洪水浸水深2.0m以上 (雄物川以外)	324 0.1%	259 0.1%	0 0.0%	0 0.0%

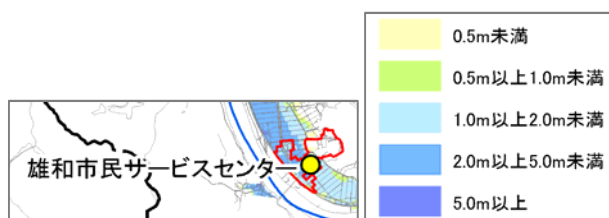


図 1-34 浸水想定範囲(雄物川水系洪水)

出典：洪水浸水想定区域図（平成 28 年 6 月、国土交通省）